ITI 調査研究シリーズ
No.21

平成27年度

東アジアの FTA 効果調査

～新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響～

調査事業結果

報告書

2016 年 2 月

一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

平成27年度（一財）貿易・産業協力振興財団　助成事業

はじめに

TPP(環太平洋経済連携協定)は 2015 年 10 月に合意に達し、ASEAN 経済共同体は 2015 年末に発足した。日本は、TPP 以外に日中韓 FTA、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日 EU・EPA などのメガ FTA の交渉を行っている。米国は EU との FTA を交渉中であり、自由貿易協定(FTA)が世界貿易をカバーする割合は高まっている。

本報告書は、昨年度と同様に ACFTA/AFTA などの日本以外の第 3 国間における FTA の関税削減効果を分析している。同様に、日インドネシア EPA（JIEPA）や日タイ EPA（JTEPA）などの日本と他国との 2 国間 EPA/FTA とともに、日本の中国からの輸入における一般特恵関税（GSP）の関税削減効果を計測しており、2 国間 EPA と GSP の効果を比較できるようになっている。

2015 年度においては、さらにミャンマー・カンボジアを分析対象に加えている。これにより、ミャンマー・カンボジアの日本や中国、及び ASEAN との貿易における関税削減効果を把握することが可能になった。

また、中国、インドネシア、タイ、日本、ミャンマー、カンボジアなどの国別・品目別の輸入単価が、東アジアの第 3 国間 FTA や 2 国間 EPA/FTA、あるいは GSP の活用でどれだけ変化し、輸出競争力に変化を与えるかを求めている。

本報告書で展開している ACFTA/AFTA の第 3 国間 FTA や 2 国間 EPA/GSP の関税削減効果、あるいは輸入単価分析を細かな品目別に知ることができれば、日本企業は日本、中国、及びミャンマー・カンボジアを含めた ASEAN における EPA/FTA の活用について、より効果的な判断を行うことが可能になると思われる。

本報告書が、日本企業の東アジアにおける FTA 活用や貿易投資の拡大に少しでもお役に立てば幸いである。

平成 28 年 2 月

一般財団法人　国際貿易投資研究所

略称一覧

ACFTA	ASEAN 中国自由貿易協定（ASEAN-China Free Trade Agreement）
AFTA	ASEAN 自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area）
APEC	アジア太平洋経済協力会議（Asia Pacific Economic Cooperation）
TPP	環太平洋経済連携協定（Trans-Pacific Partnership）
EHP	アーリーハーベスト（Early Harvest Program）品目
NT	ノーマルトラック（Normal Track） 品目
ST	センシティブトラック（Sensitive Track） 品目
SL	センシティブリスト（Sensitive List） 品目
HSL	高度センシティブリスト（Highly Sensitive List） 品目
RTR	互恵関税率（Reciprocal Tariff Rate）
MFN 税率	実行最恵国税率
CEPT	共通有効特恵関税（Common Effective Preferential Tariff）
RCEP	東アジア地域包括的経済連携 （Regional Comprehensive Economic Partnership）
AJCEP	日アセアン包括的経済連携 （ASEAN JAPAN COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP
AKFTA	ASEAN 韓国 FTA
EPA	経済連携協定（Economic Partnership Agreement）
JIEPA	日本インドネシア EPA
JTEPA	日本タイ EPA
GSP	一般特恵関税制度（Generalized System of Preferences）
TTIP	環大西洋貿易投資パートナーシップ （The Transatlantic Trade and Investment Partnership）
TRS	関税削減スケジュール（Tariff Reduction Schedule）

要　約

1. ミャンマー・カンボジアを取り上げた東アジア FTA の効果分析

2015 年はメガ FTA が本格化する動きを示した年であった。2015 年 10 月にはアトランタにて TPP 交渉は合意に達した。さらに、ASEAN 経済共同体(AEC)が 2015 年末に発足した。この TPP の合意と AEC が東アジアにおける経済統合の動きに大きなインパクトを与えたことは疑いがない。

現にタイ、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国が TPP 参加への関心を表明している。AEC については、直ちに 2016 年から急速な自由化が進展するわけではない。しかしながら、関税については本報告書でも分析しているように、ASEAN の自由化は進展している。

AEC における非関税障壁やサービスなどの自由化は 2015 年末の段階ではまだまだ不十分であり、これから時間をかけて進めていかなければならない。さらに、ASEAN の中でも自由化が先行する 6 ヵ国と、遅れがちな他の 4 ヵ国(CLMV、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)との経済格差の是正も喫緊の課題である。

平成 27 年度の本報告書では、CLMV の中からカンボジアとミャンマーを選び FTA の効果を計算した。そして、中国、インドネシア、タイ、日本と関税の削減効果や FTA を利用できる品目の割合などを比較している。

来年度の平成 28 年度においては、平成 26 年度まで取り上げたマレーシアとベトナムを分析対象に再び取り上げ、これらを含めた TPP 参加国の幾つかを分析対象とすることが考えられる。それにより、マレーシアとベトナムにおける、ACFTA(ASEAN 中国 FTA)や AFTA(ASEAN 自由貿易地域)、日本との EPA、及び TPP を利用した場合の関税削減効果を比較することが可能になる。

2. ASEAN 主要国やミャンマー・カンボジアの貿易の特徴

ASEAN 主要国（インドネシア、マレーシア、タイ）における貿易の特徴は、他の ASEAN や日中韓台との中間財の輸出入の割合が高く、それぞれの貿易において「中間財のサプライチェーン」が形成されていることである。特に、ASEAN 域内における貿易でその傾向が強い。

また、ASEAN は中国へ素材・中間財を輸出し、中国から中間財（主に加工品）と最終製品を輸入している。ASEAN の中国への輸出に占める素材のシェアは年々高まっているし、ASEAN の中国からの輸入に占める最終製品のシェアが上昇傾向にある。

ASEAN の貿易自由化では後発のベトナムは、素材の輸出国という面とともに、中間財を輸入して最終財を輸出する加工貿易型という特徴を持っている。実際に、2013 年のベトナムの ASEAN からの中間財輸入の割合は 71.7%と非常に高い。

しかし、2013 年のベトナムの中間財の世界全体への輸出割合は 25.4%にとどまるが、ASEAN 向けでは 47.9%に達している。2005 年におけるベトナムの中間財の ASEAN への輸出割合は 26.4%であったので、近年のベトナムへの外資参入の影響などにより、中間財の輸出割合が急速に上昇したことになる。したがって、ベトナムは加工品や部品などの中間財における ASEAN 域内のサプライチェーンに組み込まれつつあると考えられる。

一方、ベトナムと同様に自由化で後発のミャンマーとカンボジアは、輸出において資源や縫製品・履物という単一の業種に対する依存度が高く、他の ASEAN のような中間財の相互調達を行うサプライチェーンを十分には形成できていない。

今後の両国の課題は、いかにしてモノカルチャー的な貿易形態から中間財などの輸出割合を高めた構造に転換できるかである。また、海外から色々な分野からの投資を呼び込んで産業の裾野を広げ、より付加価値の高い国内産業を育成できるかである。

3. FTA が利用できる品目の割合はどれくらいなのか

ACFTA/AFTA と日本の EPA を比較すると、ACFTA/AFTA の方が FTA を利用できる品目(通常の MFN 税率が FTA 税率を上回り関税削減メリットが発生する品目)の割合が高かった。これは日本の EPA においては、MFN 税率と FTA 税率がともに 0%のように同じ割合のケースが多く、FTA 利用のメリットが生じない品目の割合が高いためである。

カンボジアが日本から輸入する時に AJCEP(日 ASEAN 包括的経済連携協定)を利用できる品目の割合はたったの 1 割にすぎず、多くは利用できない品目で占められている。AJCEP を利用できない品目の内訳を見ると、MFN 税率と FTA 税率が共に同じ税率である品目数の割合は 7 割を超えるし、FTA 税率が MFN 税率を上回る逆転現象を起こしている品目数の割合は 19%であった。これは、日本からカンボジアへの輸出が進展しない要因につながっているので、改善が必要である。

関税率の逆転現象のため、タイの中国からの輸入で FTA を利用できない品目数の割合は 7.7%、タイの日本からの輸入では 4.2%であった。そして、中国・カンボジアの ASEAN からの輸入、インドネシアの日本からの輸入、ミャンマーの中国からの輸入、のケースでは 1%以下であった。

日本のタイからの輸入でも、インドネシアからの輸入でも、FTA の利用率(FTA を利用した輸入額÷FTA を利用できる品目の輸入額)は 9 割前後と非常に高い。つまり、この両国からの日本の輸入においては、FTA の利用がかなり進んでいる。しかし、タイの日本からの輸入(日本のタイへの輸出)においては、同様な定義による FTA の利用率は 4 割であり、まだまだ FTA を利用できる余地がある。

4. AFTA の方が ACFTA よりも高いタイの関税削減効果

AFTA の関税削減率(表 7-4)と、ACFTA の関税削減率(表 7-1)を比較すると、インドネシアではわずかではあるが ACFTA（4.8%）の方が AFTA（4.5%）よりも高い。カンボジアもインドネシア同様に、ACFTA（6.2%）が AFTA（6.0%）よりもやや高い。しかし、タイでは AFTA (6.3%) の方が ACFTA (5.1%) の関税削減率よりも高いし、ミャンマーでも AFTA（3.6%）が ACFTA（2.8%）よりも高い。

すなわち、タイとミャンマーでは、平均的な品目では ACFTA よりも AFTA を利用する方が、関税削減効果を大きく得ることができる。一方、インドネシアとカンボジアでは ACFTA を利用した場合の関税削減効果の方が AFTA よりもわずかに高いものの、実質的にはほとんど差がないことになる。

一般的には AFTA の方が ACFTA よりも先に発効した分だけ関税率差(関税削減効果)が大きいと考えられるが、実際には、インドネシアでは ACFTA の関税削減効果の方が AFTA よりもほんの少しだけ上回っているし、カンボジアでは AFTA を利用した輸入の割合が高い石油精製品が高関税であるという特殊要因から、ACFTA の方が AFTA よりも関税を削減する効果が高いということになる。

また、タイとインドネシアの AFTA を利用した場合の関税削減率の差は 1.8%（6.3%－4.5%）に達するので、AFTA を利用して 100 万円を輸入した時は、タイではインドネシアよりも全品目平均で 1.8 万円ほど関税を節約できる。

したがって、純粋に FTA 効果だけを考えるのならば、タイで他の ASEAN から輸入する方が、インドネシアで ASEAN から輸入するよりもメリットが大きいということになる。

しかしながら、タイの関税削減率が高いということは、AFTA 税率が限りなく 0%に近い現状においては、それだけタイの MFN 税率が高いということを意味している。ASEAN の主要国では AFTA の関税は撤廃されているわけであるから、ほとんどの品目で AFTA を活用すれば関税を支払う必要はない。つまり、ASEAN 主要国では、関税の支払い額に差はなくなっている。

このことは、もしもタイの他の ASEAN からの輸入で AFTA を利用しなければ、タイでは高い関税（MFN 税率）を支払わなければならないことを意味するので、タイの ASEAN からの輸入においては、出来るだけ AFTA を利用することが肝要である。

5. 関税削減効果が高い日本のミャンマー・カンボジアとの貿易

インドネシア(4.8%)とタイ(5.4%)の日本からの輸入における関税削減率（EPA 効果）（表 6-2）は、逆である日本のインドネシア(0.8%)とタイ(1.4%)からの輸入の場合（表 6-1）よりもかなり大きい。

これに対して、カンボジア(11.4%)の日本からの輸入でも、日本のカンボジア(12.2%)・ミャンマー(9.4%)からの輸入でも、関税削減効果はいずれも大きい。カンボジアの日本からの輸入では輸送機器・部品、日本のカンボジア・ミャンマーからの輸入では繊維製品・履物の関税削減効果が大きいためである。日本のカンボジアからの輸入の 89%、ミャンマーからの輸入の 79%は繊維製品・履物である。

しかしながら、前述のように、カンボジアの日本からの輸入で AJCEP を利用できる品目はわずかに 1 割しかないので、FTA の利用を拡大しようとしてもできないのが実態である。今年度においては、ミャンマー側の AJCEP の譲許表(関税削減スケジュール表)の電子版が入手できなかったので、ミャンマーの日本からの輸入で AJCEP の効果を分析できなかった。ミャンマーにおいても、カンボジアと同じように、AJCEP を利用できる品目が少ないことは容易に想像できる。

7 章で展開しているように、ACFTA の関税削減効果は中国で 3%台、インドネシア 4%台、タイでは、5%台である。AFTA では、インドネシアは 4%台、タイでは 6%台であった。したがって、「ACFTA/AFTA の効果」の方が「日本のインドネシア(0.8%)とタイ(1.4%)からの輸入の JIEPA/JTEPA の効果」よりも倍以上も高いことになる。ましてや、「日本の中国からの輸入における GSP 効果(0.2%)」と比較すると、「ACFTA/AFTA 効果」はそれ以上に大きい効果を持っていることになる。

ところが、「インドネシア(4.8%)とタイ(5.4%)が日本から輸入する場合」では、「JIEPA/JTEPA 利用の関税削減効果」は「ACFTA/AFTA 効果」に近い大きさである。つまり、このインドネシア・タイが日本から輸入する場合の「EPA 効果」は「ACFTA/AFTA 効果」と遜色のない大きさを持っている。

6. 中国よりも高い ASEAN の ACFTA 効果

ACFTA を活用した場合の中国の ASEAN10 カ国からの関税削減率は、3.4%であった。また、インドネシアの中国からの輸入に対する関税削減率は 4.8%、タイは 5.1%となり、いずれも中国よりも ACFTA を用いた関税削減率は高かった。

したがって、関税削減率という ACFTA の関税削減効果の面では、インドネシア、タイの ASEAN2 カ国の方が中国よりも大きいことが明らかである。

しかも、中国の ASEAN10 からの関税削減額は 70.1 億ドルであるが、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの ASEAN4 カ国における関税削減額の平均は 9.3 億ドルであり、単純に 10 倍した ASEAN10 全体の関税削減額は 93 億ドルとなる。同時に、ASEAN4 ヵ国平均の関税削減率は 4.9%であった。したがって、ASEAN4 ヵ国は関税削減率という割合の面だけでなく、ACFTA の関税削減額という絶対額でも中国を上回っていると見込まれる。

7. EPA のメリットを活かせない日本のりんごの輸出

タイのりんごの輸入においては、日本は日タイ EPA(JTEPA)を活用することにより、米国・韓国よりも 10%も価格競争力を高めている。なお、インドネシアのりんごの輸入においては、タイと同じ理由から、日本は米韓よりも 5%ほど高い競争力がある。

しかしながら、タイでもインドネシアにおいても、日本産リンゴの輸入はタイで 125 万ドル、インドネシアで 18 万ドルにとどまっている。これに対して、タイの中国産リンゴの輸入は 1 億 1,072 万ドル、インドネシアの中国産リンゴの輸入は 1 億 3,521 万ドルと桁違いの輸入規模となっている。

これは、1 つには、インドネシアとタイは ACFTA を活用し中国産りんごの関税率を 0%に引き下げることが可能であるためだ。また、中国産リンゴの輸入単価がキログラム当たり 1 ドルであるため、日本産の 5 分の 1 から 4 分の 1 の輸入単価となり、日本産よりも圧倒的な価格競争力を持っているためと考えられる。

また、タイでは、ニュージーランドから 3,300 万ドル、米国から 1,800 万ドル、インドネシアでは米国から 5,700 万ドル、ニュージーランドから 600 万ドルのりんごを輸入している。これらの国からのりんごの輸入単価はキログラム当たり 1 ドル～2 ドルであり、中国からの輸入の場合と同様に、日本との輸入単価の違いが輸入実績に反映されている。タイとインドネシアの米国からのりんごの輸入では FTA を利用できないにもかかわらず、米国からの輸入額は日本の 10 倍～300 倍にも達している。

また、T シャツ等の肌着における日本のベトナム、タイ、カンボジア、ミャンマーなどの ASEAN からの輸入において、EPA/GSP(LDC)を利用すれば、輸入単価の 9.2%分を削減できる。この点で、日本の中国からの輸入では、T シャツ等の肌着の GSP 適用の卒業により、ASEAN と違って日本市場で FTA のメリットを受けることができない。しかしながら、T シャツ等の肌着における日本の中国からの輸入単価が MFN 税率込みで 3.4 ドルと低いため、ベトナムの EPA 利用後の輸入単価の 3.7 ドル、カンボジアの 3.2 ドル、タイの 3.0 ドルと比較してもそれほど大きく価格面で劣位にあるわけではない。このことが、これまでは中国が日本市場で ASEAN よりも高いシェアを確保できる 1 つの要因になっていると思われる。

タイの日本からの乗用自動車の輸入においては、ASEAN 日本 FTA（AJCEP）か日タイ EPA を活用できる。このため、2015 年時点においては、MFN 税率の約 70.1%から AJCEP/EPA の活用で 48.6%に関税が減少する。一方、タイの ASEAN からの輸入では AFTA 税率は 0%になる。日本はタイとの貿易で EPA を活用できるが、AFTA よりも関税削減率が低いため、ASEAN であるインドネシアよりも乗用自動車 1 台当たりの輸入単価削減額で 5,610 ドルも EPA/FTA 効果が低い。また、タイの自動車部品市場において、日本、中国、ASEAN、韓国は EPA/FTA 活用により、米国、ドイツよりもその輸入単価の 8.7%～25%に相当する価格競争力を高めている。

目　次

1. ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査の概要と調査工程 1
(1) FTA による関税削減の効果分析の必要性 1
(2) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の平均関税率や関税削減額などを調査
～調査対象品目及び対象国～ 2
(3) 平均関税率、関税削減額、関税削減率の概念と関税削減効果 4
(4) 平均関税率と関税削減額、関税削減率のウエイトなどの算出方法 5
(5) 輸入単価の分析方法 6
(6) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査における調査工程 7
(7) ACFTA/AFTA 調査事業の普及 9
① 平成 24 年度調査事業の成果普及 9
② 平成 25 年度調査事業の成果普及 10
③ 平成 26 年度の調査事業の成果普及 13
④ 平成 27 年度の調査事業の成果普及 15
(8) カンボジア・ミャンマー出張 17

2. ACFTA7 カ国・日米独の貿易の現状と特徴 19
(1) ACFTA 及び TPP、日中韓 FTA、RCEP の動きと特徴 19
① 求められる日本企業のメガ FTA の活用 19
② メガ FTA で関税削減効果はどう変化するか 20
③ TPP、RCEP、日中韓 FTA の交渉開始への動き 21
④ センシティブ品目が残る ACFTA の関税削減スケジュール 23
⑤ ACFTA における原産地規則の特徴 25
⑥ 複雑な対応を迫られる互恵関税率 26
(2) ACFTA7 カ国及び日米独の貿易構造 27
① 需要段階別・用途別の財別輸出入の推移 27
② ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの輸出入の平均成長率 33
③ ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの財別・国・地域別輸出動向 38
④ ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの財別・国・地域別輸入動向 52
⑤ ACFTA は域内の輸出入を拡大したか 72
⑥ 中国・日本・ASEAN 等における相互貿易の特徴 74
⑦ 東アジア貿易における FTA 効果 78
(3) ミャンマー・カンボジアの主要国との貿易の現状と特徴 88
① 輸出と輸入で大きく違う中間財の割合 88
② 最終財輸出のほとんどは繊維製品・履物 93

3. 東アジアの貿易における FTA 利用状況 98
(1) FTA の利用率とは何か 98
(2) 高い日本のタイ・インドネシアからの輸入における FTA 利用率 99
(3) 輸出入国別の FTA を利用できる輸入額と品目数 101
(4) 輸出入国別の FTA を利用できない輸入額と品目数 107
(5) 関税率差別の FTA を利用できる品目の割合 108
(6) 関税率差が 0 かマイナスの場合の FTA を利用できない品目の割合 112
(7) ミャンマー・カンボジアの FTA 利用率 120

4. 2015 年における日本と中国・インドネシア・タイ・　ミャンマー・カンボジアとの平均関税率 120
(1) 大きい日本のカンボジア・ミャンマーからの輸入での GSP(LDC)効果 120
(2) インドネシア・タイの日本からの輸入では関税率差が大きい 122
(3) 業種別に 2 国間 EPA の平均関税率を見る 125
(4) 代表的な 50 品目における平均関税率 128

5. 2015 年における ACFTA と AFTA の国別・業種別の平均関税率 132
(1) ACFTA の関税率差は 3～6% 132
(2) TPP 及び日中韓 FTA、RCEP の関税削減効果 135
(3) ACFTA 税率よりも低い AFTA 税率 139
(4) 業種別、代表品目別の ACFTA 税率 142
(5) 業種別、代表品目別の AFTA 税率 145

6. 2015 年における日本と中国・インドネシア・タイ・　カンボジア・ミャンマーとの関税削減効果 150
(1) 低い日本の ASEAN からの輸入における EPA 効果 150
(2) AFTA に近づくタイの日本からの輸入における EPA 効果 151
(3) 業種別における日本の EPA/GSP 効果 153
(4) 50 の代表品目における日本の EPA/GSP の効果 154

7. 2015 年における ACFTA と AFTA の関税削減効果 158
(1) 中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの ACFTA 効果を比較する 158
① 中国よりも高いインドネシア・タイの関税削減効果 158
② ACFTA5 カ国の業種別、及び代表的な品目の関税削減効果 160
(2) インドネシア・タイ、カンボジア、ミャンマーにおける AFTA の関税削減効果 164
① 大きいタイの AFTA 効果 164
② AFTA の業種別・品目別の関税削減額と関税削減率 165

8. ACFTA/ AFTA 及び EPA 等の FTA 活用における輸入単価への影響 169
(1) 輸入単価分析の作業プロセスとその意味 169
(2) 品目別の輸入単価分析 171
① りんご（HS0808.10） 171
② コーヒー牛乳等の甘味飲料（HS2202.90） 179
③ T シャツ等の肌着（HS6109） 186
④ 金属鋳造用鋳型枠 194
⑤ 乗用自動車（HS8703） 197
⑥ 自動車部品（HS8708） 204

9. タイの FTA における関税削減の現状 213
(1) はじめに 213
(2) 2015 年におけるタイの関税率の変更 213
① MFN 税率 213
② ACFTA 税率 213
③ JTEPA 213
④ AFTA 214
(3) 2015 年のタイの FTA 税率、関税削減効果 215
① 関税率 215
② FTA による関税削減額・削減率 216
(4) 2015 年のタイの FTA 動向 220
① 発効済みの FTA 220
② 交渉中および検討中の FTA 222
(5) TPP によるタイの対米貿易への影響 223
① タイの対米輸入 223
② 米国の対タイ輸入 224
(6) おわりに 227

10.巻末資料 229
(1) 中国の業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA） 229
(2) インドネシアの業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA） 230
(3) タイの業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA） 231
(4) 日本の業種別品目数及び構成比 232
(5) カンボジアの業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA） 233
(6) ミャンマーの業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA） 234
(7) 中国の国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 235
(8) インドネシアの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 242
(9) マレーシアの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 249
(10) タイの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 256
(11) ベトナムの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 263
(12) 日本の国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 269
(13) 米国の国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 276
(14) ドイツの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 283
(15) カンボジアの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 289
(16) ミャンマーの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%） 292
(17) ミャンマー、カンボジア出張における説明資料 295
図表目次 309

1. ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査の概要と調査工程

(1) FTA による関税削減の効果分析の必要性

現在、東アジアには色々な FTA がある。日本企業を含めて 90 年代前半から活用され続けているものとして、ASEAN 域内の FTA である AFTA(ASEAN 自由貿易地域)がある。そして、今日では「ASEAN+1」と呼ばれる ASEAN とその域外 1 ヵ国との FTA も広く利用されている。

「ASEAN+1」の動きを遡ってみると、90 年代後半まで、そもそも ASEAN は域外との FTA に対してそれほど積極的ではなかった。2002 年の日本 - シンガポール FTA が結ばれるまでは AFTA が主要な FTA であった。90 年代後半において、WTO 多国間の自由化交渉が進展しない中、東アジア地域も輸出機会の拡大を狙い、FTA に舵を切りつつあった。1999 年には、シンガポールが日本に積極的なアプローチを行い、翌年には両国の間で FTA 交渉開始が合意された。

この日本の動きに敏感に反応したのが中国である。2000 年には当時の朱鎔基首相が ASEAN 側に FTA 構想に向けた作業部会の設置を提案。翌年の 2001 年には ASEAN と中国間の FTA の構築で両国は合意した。ASEAN・中国間の FTA 交渉開始の合意は難しいと見ていた周辺国は、この動きに驚きを禁じ得なかった。中国の ASEAN 接近を契機に、ASEAN を巡る FTA 構築の動きは活発化していった。

2002 年の ASEAN インド首脳会議では、10 年以内に FTA の締結に向けた話し合いを進めていくことが決まった。日本は 2003 年、日本 ASEAN 包括的経済連携枠組みを締結し、2005 年から ASEAN との FTA 交渉を開始している。韓国・オーストラリア・ニュージーランドも、2005 年早々に ASEAN との FTA 交渉の開始で合意している。

したがって、今日では、ASEAN は中国、韓国、日本、インド、豪・NZ との間でそれぞれ「ASEAN+1」を締結している。本報告書の分析では、「ASEAN+1」の中から ASEAN 中国 FTA(ACFTA)、及び ASEAN と日本との EPA(経済連携協定、AJCEP) を取り上げているし、同時に AFTA を加え、これらの 3 つの FTA/EPA における関税削減効果を比較している。

また、新たな試みとして、2015 年度においてはミャンマー・カンボジアを対象国に加え、ASEAN の中でもこれから日本企業の投資拡大が見込まれる国も分析している。ミャンマー・カンボジアはインフラの整備や貿易の円滑化などの分野において問題を抱えているが、外資の進出が活発化しており、今後の FTA の活用が拡大するものと思われる。

ACFTA の効果を分析する時、本報告書では、対象国は中国、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジアの 5 カ国である。ACFTA の分析では、中国の数値は ASEAN からの輸入における関税削減効果を表しているし、インドネシア・タイ、ミャンマー、カンボジアの数値は中国からの輸入の効果を示している。

AFTA の効果分析では、インドネシアとタイ、ミャンマー、カンボジアを取り上げている。AFTA の分析では、この 4 ヵ国の他の ASEAN からの輸入における関税削減効果を求めている。

日本の分析では、日本とインドネシア・タイ・ミャンマー・カンボジアとの相互の貿易における関税削減効果を計算している。ただし、ミャンマーの日本からの輸入(日本のミャンマーへの輸出)における効果を算出できなかった。なぜならば、ミャンマー側の AJCEP(ASEAN 日本経済連携)の譲許表が入手できなかったからだ。ミャンマーに出張に行き、なぜウエブサイトで公表していないのかを尋ねたところ、HS(ハーモナイズシステム)の基準年の改定作業に時間がかかっているため、との回答があった。

日本とインドネシアとの間では、日インドネシア経済連携協定(JIEPA)が結ばれており、本報告書では、その関税削減効果を計算している。日本とタイとの相互貿易においては、日タイ EPA(JTEPA)の効果を分析した。日本とミャンマー・カンボジアとの関税効果分析は、AJCEP 及び GSP(LDC、特別特恵関税制度)による効果を表している。同時に、日本の中国からの輸入における一般特恵関税(GSP)の効果も求めている。

すなわち、本報告書においては、ACFTA や AFTA のような日本にとって「第 3 国間における FTA を活用した場合の効果」と、日本が相手国と直接結んだ「2 国間の EPA の効果」を比較し、どの FTA/EPA の効果が大きいのかを検証している。

この比較分析を自動車部品などの細かな品目までブレイクダウンすれば、日本企業が自社の商品等を東アジアのどの国で生産しどの国に持ち込めば最も関税コストが軽減されるのかを把握することができる。つまり、細かな品目での関税削減効果を FTA/EPA 別に比較することにより、日本企業は東アジアでのサプライチェーンを形成することが可能になる。

(2) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の平均関税率や関税削減額などを調査
～調査対象品目及び対象国～

本報告書の 1 年前に作成した平成 26 年度報告書においては、ACFTA/AFTA に加えて日インドネシア EPA と日タイ EPA を新たな分析対象とした。そして、ACFTA と AFTA 及び日本とタイ･インドネシアとの貿易における平均関税率や関税削減額､関税削減率を求め、品目別にどれだけ関税削減効果があるのかを中心に分析した。また、一般特恵関税制度（GSP）を利用した日本の中国からの輸入の関税削減効果も算出した。さらに、ACFTA と AFTA 及び日本における国別・品目別の輸入単価を求め、FTA の活用で輸入単価にどれだけ関税削減効果の違いが生じるのかを計算している。つまり、前年度では、日本の FTA 効果の分析を初めて報告書に盛り込んだ。

今年度の平成 27 年度報告書においては、ACFTA/AFTA/AJCEP の分析において、新たにミャンマー・カンボジアを分析対象に付け加えた。つまり、ミャンマー・カンボジアの ACFTA/AFTA 効果を計算するとともに、日本とミャンマー･カンボジアとの GSP（LDC）/EPA(AJCEP)の関税削減効果をも算出した。しかしながら、ミャンマーの日本からの輸入

(日本からミャンマーへの輸出)における関税削減効果の分析は、ミャンマー側の AJCEP の譲許表を入手できなかったため、計算することが出来なかった。

したがって、平成 27 年度調査では、前年度の ACFTA 調査の対象国 3 カ国（中国、インドネシア、タイ）を 5 カ国（中国、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア）へ、AFTA 調査では、2 ヵ国(インドネシア、タイ)を 4 ヵ国(インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア)へ拡大した。そして、日本とインドネシア・タイとの貿易の他に、新たに「日本とミャンマー」及び「日本とカンボジア」との相互貿易を分析対象としている。そして、GSP/GSP(LDC)の影響を図るため、日本の中国・ミャンマー・カンボジアからの輸入も分析対象に加えている。これにより、従来の ACFTA/AFTA という第 3 国間 FTA だけでなく、日本とインドネシア・タイ・ミャンマー・カンボジア間との 2 国間 FTA/EPA の関税削減効果を分析することが可能になった。

なぜ、第 3 国間や 2 国間での EPA/FTA で平均関税率や関税削減率を求めるかというと、企業が ACFTA や AFTA の活用でどれだけ関税削減メリットを享受できるかを把握するための指標が必要であるからだ。細かな品目の関税削減率などを知ることによって、企業は自社の製品や部品の関税削減効果を良く理解することができる。その結果、FTA を活用するかどうかの判断が正確になる。また、これまで FTA を活用していなかった企業においても、品目別の関税削減メリットを把握することにより、FTA の導入を検討するようになるかもしれない。

日本においては、輸出においてまだまだ FTA を活用していない企業が多く、特に中小企業で顕著である。なぜ中小企業では FTA を活用する機会が少ないかというと、大企業と比較して、もともと多くの中小企業は輸出入を行っていないことが挙げられる。また、輸出入を行っている中小企業であっても、FTA の関税削減メリットやその利用方法に関する情報や理解が不十分であることも、活用に至らない原因となっている。

輸出入をこれまで行っていない中小企業においては、FTA 活用は遠い先の話と考えられているかもしれない。しかし、FTA の活用で輸出入における関税削減メリットが大幅に拡大することが確実であるならば、それまで輸出をためらっていた中小企業でも、輸出の開始を決断することもありうる。なぜならば、中小企業においても、海外市場の販路拡大の重要性が増しているからである。

したがって、平成 27 年度では、「日本から ASEAN への輸出」や「ASEAN からの日本の輸入」における関税削減効果を計算することで、日本の中堅・中小企業が第 3 国に進出しなくても、EPA/FTA を利用したメリットを把握できるようになっている。特に、ミャンマー・カンボジアを加えたので、今までよくわからなかったこの両国の関税削減効果まで把握することが可能になった。つまり、第 3 国間の ACFTA/AFTA における関税削減メリットだけでなく、日本との 2 国間 FTA の FTA/EPA 効果まで分析できるように、分析対象を広げている。

また、今年度においても、関税削減効果を分析するにあたって、14 の業種別及び 50 の代表的品目別に計算を行っている。作業は各国とも HS8 桁ベースの 8,000 品目～10,000 品目を対象に、それぞれ MFN 税率と FTA 税率をピックアップし、それから 14 業種や代表的 50 品目まで加重平均で積み上げている。国全体の MFN 税率と FTA 税率は、14 の業種をさらに加重平均で集計し求めている。

さらに、50 の代表的な品目に関しては、中国、インドネシア、タイ、日本、ミャンマー、カンボジアの 6 カ国におけるそれぞれの品目の輸入単価、MFN 税率、FTA 税率を「主要国別」にリストアップし、関税込みの輸入単価を算出した。この場合の、「主要国別」とは、中国、ASEAN10 カ国、日本、米国、韓国、台湾、NZ、豪、インド、EU28、ドイツである。

これにより、例えばタイが FTA を締結している ASEAN・日本・韓国と、FTA を結んでいない米国、ドイツからの乗用自動車の輸入において、FTA を活用することにより、輸入単価にどのような違いが現れるのかを比較すること可能である。

また、平成 27 年度においては、国連の BEC 分類に基づいて、ACFTA5 カ国と日本・米国、及びミャンマー・カンボジアの域内貿易の流れと特徴を分析している。BEC 分類の採用により、素材、中間財、最終財というカテゴリーで輸出入の流れを把握することができるため、東アジアにおけるサプライチェーンの変化と特徴をより的確に分析することができる。

(3) 平均関税率、関税削減額、関税削減率の概念と関税削減効果

本報告書では、関税の削減効果を探るために、平均関税率、関税削減額、関税削減率を算出している。平均関税率は、国別品目別に加重平均と単純平均で計算している。関税削減額や関税削減率の計算のソースはこの平均関税率であり、元データは HS8 桁ベースで 1 国当たり 8,000～10,000 品目に及ぶ。

本報告書における平均関税率は、MFN（Most Favored Nation）税率と FTA 税率の両方で計算されている。FTA 税率は、ACFTA/AFTA/AJCEP 税率、日インドネシア EPA(JIEPA)/日タイ EPA（JTEPA）、及び日本の中国・ミャンマー・カンボジアからの輸入における GSP/GSP(LDC)、等から成っている。一般に関税という場合、それは MFN 税率のこと指している。MFN 税率は、実行関税率表における基本税率、暫定税率、WTO（世界貿易機関）協定税率の中で最も低いものを指す。つまり、通常の輸入に適用される関税率のことである。

これに対して、ACFTA/AFTA/AJCEP 税率や JIEPA/JTEPA 税率は FTA/EPA の加盟国に適用される関税率で、一定の条件を満たした製品・部品には、原則として関税が即時か何年か後には撤廃されることになっている。例えば、ACFTA においては、2005 年に物品協定が締結されており、個々の品目ごとに関税の撤廃スケジュールが定められている。この MFN 税率と ACFTA 税率との差分（関税率差）が、実際の関税削減メリットということになる。

GSP は一般特恵関税で、一定の農水産品や鉱工業製品を対象に日本の場合は 144 ヵ国・地域の発展途上国に対して MFN 税率よりも低い関税を適用している。さらに、ミャンマー

やカンボジアのような後発開発途上国(LDC)47ヵ国地域からの輸入に関しては、ほぼ全ての品目に対して無税が適用される(GSP(LDC)、特別特恵関税)。

また、MFN 税率に輸入額を乗じると「MFN 税額」になるし、ACFTA 税率に輸入額を掛けると「ACFTA 税額」になる。本報告書で計測している「関税削減額」は、この MFN 税額から ACFTA 税額を差し引いたものである（関税削減額＝MFN 税額－ACFTA 税額)。つまり、通常の輸入で支払う関税額に対して、ACFTA などの FTA を利用することによりどれだけ関税額を削減（節約）できるかを表している。

「関税削減額」は、関税を削減した絶対的な数字である。そこで、関税削減額という絶対的な数字が輸入額に対してどれだけの割合になるのかという､相対的な指標を｢関税削減率」とした。これは、関税削減額を輸入額で割ったものであり（関税削減率＝関税削減額÷輸入額）、関税削減額が輸入額の何%に相当するかを表すものである。

関税削減率の経済的な意味を具体的に理解するために、今、ACFTA を使ったシンガポールの中国からの輸入における関税削減率が 5%であったと仮定する。これは、企業がシンガポールで中国から 1 億円輸入する場合、ACFTA を活用すれば、通常支払う関税額（MFN 税額）よりも平均で 500 万円（1 億円の 5%）も削減できることを意味する。

実際に ACFTA 加盟国の関税削減率を計算してみると、中国の ASEAN10 カ国からの関税削減率は､2.4%であった。つまり､ある企業が中国で ASEAN から 1 億円輸入する場合、ACFTA を活用すれば、通常に支払う関税額（MFN 税額）よりも平均で 240 万円も節約できることになる。

(4) 平均関税率と関税削減額、関税削減率のウエイトなどの算出方法

平成 27 年度においては、ACFTA5 カ国（中国、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア）における ACFTA を活用した場合の平均関税率や関税削減額、関税削減率などを計算している。また、AFTA においては、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジアの 4 カ国における AFTA 利用時の平均関税率、関税削減額、関税削減率を計測している。さらに、日本とインドネシア、タイ、カンボジアとの相互の貿易、及び日本の中国、ミャンマーからの輸入について、平均関税率、関税削減額、関税削減率を算出している。

すなわち、各国が 2015 年の ACFTA/AFTA/AJCEP 及び JTEPA、JIEPA の譲許表である関税削減スケジュール表（TRS）や GSP/GSP(LDC)で約束した個々の品目の関税率を加重･単純平均し､全品目ではどのくらいの平均関税率(MFN 税率と ACFTA/ AFTA 税率等）になるのかを算出した。

加重平均をするときの貿易の重み（ウエイト）は、2015 年の輸入額は得られないため、その代わりに 2014 年を用いた。ある品目のウエイトは、その品目の輸入額を総輸入額で割ることにより得られる。本稿では、HS8 桁から HS6 桁までは単純平均、HS6 桁からは品目別の関税率に輸入ウエイトを乗じて積み上げることにより、業種別や全品目の平均関税率を計算している。

ACFTA の平均関税率を加重平均する時のウエイトは、中国では ASEAN10 からの輸入額、インドネシア・タイ、ミャンマー、カンボジアでは中国からの輸入額を用いた。AFTA においては、インドネシアの場合は、他の ASEAN9 カ国からの輸入額を用いて計算した。日本の中国やインドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジアからの輸出入においては、それぞれの国からの輸出入額を利用した。なお、ACFTA5 カ国と AFTA4 カ国の全品目における平均関税率を、単純平均でも求めており、加重平均と比較可能である。

なお、全品目の平均関税率（MFN 税率と ACFTA/ AFTA 税率等）は加重平均と単純平均の両方で算出しているが、本報告書で分類している 50 の代表的な品目別については、加重平均だけで計算している。

また、平均関税率を算出しただけでなく、ACFTA5 カ国、AFTA4 カ国、及び日本と中国やインドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジアの相互貿易における関税削減額と関税削減率を計算している。この ACFTA/AFTA 等の利用時の関税削減額と関税削減率は、平均関税率と同様に、14 業種別や 50 品目別、さらには全品目についても算出されている。

(5) 輸入単価の分析方法

本報告書では、中国、インドネシア、タイ、日本、ミャンマー、カンボジアの 6 カ国において、ACFTA/AFTA やその他の FTA/EPA を活用した場合の輸入単価への影響を分析している。これら 6 カ国の輸入単価を算出する時の対象国・地域は、日本、米国、ASEAN10、中国、韓国、台湾、NZ、豪、インド、EU28、ドイツである。

選別した輸入単価の 50 の代表的品目を対象に、6 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本、ミャンマー、カンボジア）の国・地域別の輸入単価を作成し、FTA の活用による競争力の変化を分析している。

その作業・分析のプロセスは、大雑把にいうと、次のとおりである。

① 6 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本、ミャンマー、カンボジア）の品目別輸入単価を Global Trade Atlas（GTA）から算出。そして、譲許表（TRS 表）や実行関税率表などから、品目別の MFN 税率や ACFTA、ASEAN+1、2 国間 FTA などの税率を国別に算出

② FTA を活用しない場合の税込輸入単価は「輸入単価×MFN 税率」、一方、FTA を活用した場合の税込輸入単価は「輸入単価×ACFTA/AFTA 税率(or ASEAN+1、2 国間 FTA の税率)」、でもって計算

③ 活用しない場合の税込輸入単価「輸入単価×MFN 税率」から活用した場合の税込輸入単価「輸入単価×ACFTA/ACFTA（or 日タイ FTA 等）」の差分を計算（輸入単価削減額）

④ 輸入単価削減額を輸入単価で割って、輸入単価削減率を算出

⑤ 6 カ国の輸入において、ACFTA やその他の FTA を利用できる国と利用できない国との輸入単価の違いを比較

(6) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査における調査工程

本報告書の調査工程は、1. 各国の文献・情報収集、2. データ加工と照合、3. 出張・報告書執筆、に大きく分けることができる（表 1-1 参照）。

さらに、データ加工と照合は、①調査対象 6 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本、ミャンマー、カンボジア）の品目別 ACFTA/AFTA/AJCEP あるいは日インドネシア EPA/日タイ EPA 等の平均関税率や関税削減額、関税削減率の作成、②BEC 分類に基づく各国の貿易データの作成、③各国の品目別・国別輸入単価の作成、④輸入単価の表から、FTA を活用した場合の競争力比較を分析、という 4 つの作業に分けられる。

最初の作業工程は、ACFTA5 カ国（中国、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア)、AFTA4 カ国（インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア)、及び日インドネシア EPA/日タイ EPA の相互貿易とカンボジアの日本からの輸入(AJCEP)、及び日本の中国・カンボジア・ミャンマーからの輸入の GSP/GSP(LDC)、の平均関税率、関税削減額、関税削減率の計算から始まる。そのため、2015 年の TRS 表や関税率表に基づき、各国ともそれぞれ国別の MFN 税率と ACFTA/AFTA/AJCEP/JIEPA/JTEPA/GSP/GSP(LDC)税率を HS8 桁ベースでリストアップする。

その時の各国の ACFTA/AFTA の平均関税率、関税削減額、関税削減率の計算は、次の通りに行った。

① ACFTA5 カ国と AFTA4 カ国について、それぞれ品目別（HS8 桁）に MFN 税率と ACFTA/AFTA 税率をリストアップ
② 各国の平均関税率（MFN 税率と ACFTA/ AFTA 税率）を、業種別(14)を加重平均と単純平均、代表的品目(50)を加重平均で計算
③ ACFTA5 カ国と AFTA4 カ国の全品目合計の平均関税率を加重平均と単純平均で計算
④ ACFTA5 カ国と AFTA4 カ国の関税削減額、関税削減率を、全品目合計、業種別(14)を加重平均と単純平均、代表品目 (50)について加重平均で計算

次に、「8 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国、ドイツ）の主要国との貿易統計」と「ミャンマー・カンボジアの上記 8 カ国との貿易」から、素材、中間財、最終財別の貿易データを作成し、その動向を分析した。具体的には、8 カ国の主要国との業種別の輸出・輸入額、数量、単価の動向を時系列でリストアップした。その作業内容は、次のとおりである。

⑤ 8 カ国の主要貿易相手国は、日本、米国、ASEAN10、中国、韓国、台湾、インド、NZ、豪、EU28、ドイツ、ミャンマー、カンボジア
⑥ 業種は、BEC 分類では、素材、中間財、最終財の大分類、加工品や部品などの中分類、食糧・飲料や産業用資材などの小分類、産業用資材をさらに分けて繊維・鉄鋼などの極小小分類で分析

⑦ 品目別のシェアの推移や平均成長率の動きから 8 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国）や、ミャンマー、カンボジアの ACFTA や AFTA、さらには日本、米国、韓国、台湾、ドイツなどとの貿易の構造やサプライチェーンの動向について分析

⑧ 対象年は 1995 年～2014 年、分析年は 1995 年、2014 年

また、6 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本、ミャンマー、カンボジア）において、2015 年における ACFTA やその他の EPA/ FTA を活用した場合の輸入単価への影響を分析している。これら 6 カ国 の輸入単価の対象国・地域は、日本、米国、ASEAN、日本、米国、中国、韓国、台湾、インド、NZ、豪、EU28、ドイツである。

本報告書では、選別した輸入単価 50 品目を対象に、ACFTA などの EPA/FTA の活用で国・地域別の輸入単価がどのように変化するかを比較することにより、競争力の分析を行っている。

表 1-1：平成 27 年度関税削減効果調査事業の調査工程表

期・月別 / 項目	上半期						下半期					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1. 各国の文献・データ・情報収集												
① 各国の ACFTA **等の**議定書、修正議定書、及びその追加・修正情報の収集	←			→								
② 各国の 2015 年関税譲許表(関税削減スケジュール表、TRS 表)収集	←			→								
③ 各国の HS2007 と HS2012 変換コンバーター収集	←			→								
④ 各国の 2015 年の実行関税率表収集	←			→								
⑤ 各種 ACFTA･FTA、EPA 関連レポートの収集	←			→								
2. データ加工と照合												
① **主要国**の品目別 ACFTA/AFTA、EPA(GSP)**等の**平均関税率、関税削減額、関税削減率の作成		←			→							
② BEC 分類に基づく主要国の貿易データの作成					←		→					
③ **主要国**の品目別・国別輸入単価の作成						←		→				
④ 輸入単価の表から、FTA を活用した場合の競争力比較を分析							←		→			
3. 出張・報告書執筆・作成									←		→	

(7) ACFTA/AFTA 調査事業の普及

① 平成 24 年度調査事業の成果普及

平成 23 年度の調査事業の成果を基に、ジェトロと国際貿易投資研究所（ITI）との共催で、セミナーを実施した。日時は 2012 年 5 月 30 日(水)の 14：00～16：30、会場はジェトロ本部 5 階 ABCD 会議室であった。

参加の申し込みは当初から活発で、会場の収容能力は 150 名であったので、申込者数が 170 名近くに達したところで打ち切った。実際の当日の参加者数は 152 名であった。申込みの特徴としては、地方の中堅企業の参加が目についたことであった。

申込み者数　　：一般(167 名)＋ジェトロ(7 名)＋ITI(3 名)＝177 名
当日の参加数　：一般(136 名)＋ジェトロ(12 名)＋ITI(4 名)＝152 名

セミナー終了後に名刺交換を行った名古屋のあるメーカーから、後日メールをいただいた。そのメールによると、このセミナーを契機として、タイと中国との子会社間で ACFTA を活用することになったとここことであった。これにより、同社では 1 か月あたり数百万円、年では数千万円の関税を節約できるということであった。こうした実際の ACFTA の活用事例は、本調査事業の 1 つの成果であると思われる。セミナーのアンケート評価では、役に立ったとの回答が 9 割を超えている。

[プログラム]

時　間	分	内　　容
14:00		開会
14:00～14:30	30 分	「ASEAN と中国間の貿易投資動向と日本企業の FTA 利用実態」 ジェトロ海外調査部 アジア大洋州課長 若松勇
14:30～15:15	45 分	「ACFTA 主要 5 カ国の運用状況と日本企業の活用方法」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋俊樹
15:15～15:25	10 分	休憩
15:25～15:45	20 分	「品目別に見るベトナムの ACFTA 運用状況」 国際貿易投資研究所 研究主幹 小野充人
15:45～16:05	20 分	「品目別に見るタイの ACFTA 運用状況」 国際貿易投資研究所 研究員 吉岡武臣
16:05～16:30	25 分	質疑応答
16:30		閉会

② 平成 25 年度調査事業の成果普及

ⅰ) 東京での成果普及

平成 24 年度の調査事業の成果を基に、ジェトロと国際貿易投資研究所（ITI）との共催で、セミナーを実施した。日時は 2013 年 7 月 2 日(火)の 14：00～16：30、会場はジェトロ本部 5 階 ABCD 会議室であった。

参加の申し込みは当初から活発で、会場の収容能力は 150 名であったので、申込者数が 180 名近くに達したところで打ち切った。実際の当日の参加者数は 155 名であった。申込みの特徴としては、前年同様に、地方の中堅企業の参加が多く、中には前日に東京に泊まらなければならない企業の参加も見られた。これは、ACFTA という中国と ASEAN との FTA の活用を真剣に考える企業が、地方の中堅・中小企業にまで広まっていることを示唆するものと考えられる。

申込み者数　　：一般(179 名)＋ITI(3 名)＋関係機関(1 名)＋ジェトロ(3 名)＝186 名
当日の参加数　：一般(148 名)＋ジェトロ(4 名)＋ITI(3 名)＝155 名

セミナー終了後に名刺交換を行った参加者によれば、この日のセミナーは、非常にレベルが高く、データの解析と実務的な要素とのバランスが取れた良いものであったとの評価をいただいた。セミナー後のアンケート評価は、役に立ったとの回答がほとんどであった。

[プログラム]

時　間	分	内　　容
14:00		開会
14:00～14:30	30 分	プログラム 1
		「ASEAN と中国間の貿易投資動向と日本企業の FTA 利用実態(仮)」 ジェトロ海外調査部 アジア大洋州課長 若松勇
14:30～15:15	45 分	プログラム 2
		「中国と ASEAN4 ヶ国の ACFTA と AFTA における関税削減効果と運用状況を探る ～TPP の関税削減効果は日中韓 FTA と RCEP を下回るか～」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋俊樹
15:15～15:25	10 分	休憩
15:25～15:45	20 分	プログラム 3
		「品目別に見るベトナムの ACFTA 運用状況(仮)」 国際貿易投資研究所 客員研究員 小野充人
15:45～16:05	20 分	「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況(仮)」 国際貿易投資研究所 研究員 吉岡武臣
16:05～16:30	25 分	プログラム 4
		質疑応答
16:30		閉会

ii) 広島・福山での成果普及

地方の中堅企業への普及が必要と考えられることから、2013 年においては、最初に広島・福山でセミナーを開催することになった。共催相手は、ジェトロ広島、広島商工会議所、中小企業基盤整備機構中国本部、福山商工会議所、であった。

日時は、広島が 2013 年 11 月 28 日(木)、福山が 11 月 29 日(金)の 14：00～17：00 であった。会場は、広島が中小企業基盤整備機構中国本部 会議室、福山が福山商工会議所 1 階 102 会議室、であった。

福山商工会議所は原産地証明を発行しており、現地企業では、証明書発行の実務的な説明を求める声が多く、今回のセミナーの開催につながっている。

セミナーに参加した企業のほとんどは製造メーカーであり、会場での応答から FTA の実務を知りたいとの印象を受けた。実際にセミナーに参加した企業数は、広島で 32 企業、福山で 46 企業であった。この種のセミナーの通常の参加者数は 20 名前後ということであるので、関心が高かったと思われる。今回は、広島と福山の 2 か所で連続して同じテーマで行った割には、参加者数が多かったのが特徴である。

また、広島でのセミナーで質問を受けた企業は、ある商社の繊維関係の子会社であった。質問は、ACFTA の仲介貿易において、原産地証明書を申請する時に、FOB 価格を記入しなければならないが、今後も書き続けなければならないのかというものであった。その質問には、会場では暫定的に答え、後で詳細な回答を行った。

この会社とのやり取りの最後に所在地を聞いたところ、東京から参加したとのことであった。わざわざ東京から参加した理由を尋ねたところ、ACFTA を解説するセミナーはほとんど行われておらず、今回のセミナーは広島であったが、仕方がなく参加したということであった。

[プログラム(広島、福山)]

時　間	分	内　　容
14:00～14:05		開会挨拶
14:05～15:05	60 分	講演①
		「EPA(経済連携協定)の概要と活用術について」 ～ASEAN 中心に～
15:05～16:05	60 分	講演②
		「ACFTA の概要と活用方法、ACFTA と AFTA の関税削減効果と運用実態」 一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI) 研究主幹 高橋俊樹 氏
16:05～16:45	40 分	講演③
		「EPA(経済連携協定)特定原産地証明書の取得について」 日本商工会議所 国際部 特定原産地証明担当
16:45～17:00	15 分	質疑応答
17:00		閉会

iii) 名古屋での成果普及

2013 年 3 月中旬に、名古屋でジェトロ名古屋貿易情報センターを共催で ACFTA 普及セミナーを開催。出席者は約 100 名。時間の都合もあり、セミナー後の質疑応答はなかったが、後で、あるメーカーより、互恵関税率の適用に関する問い合わせを受け、以下のように回答した。回答後も、ITI に来られ、同社がミャンマーなどの進出を検討しており、東アジアでの最適なサプライチェーンを描くために、FTA の活用を調べているとのことであった。

また、セミナーに出席した浜松の企業の方が、後日、突然 ITI に来られ、セミナーで質問ができなかったので、思い立って訪問したとのことであった。質問の内容は、主に FTA 利用が進まない理由とどうすれば利用率が拡大するのかというものであった。この方は、その後、ITI の研究会に出席するなど、ITI の情報を利用いただいている。

【メーカーへの回答】

御社製品の HS コードを 2013 年時点の各国（中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム）の ACFTA 関税譲許表で調べた結果は以下の通りです。 なお、送っていただいた HS コードは 9 桁でしたが、各国で詳細のコードは若干異なっておりますので、今回は HS6 桁ベースに対象を広げて調査いたしました。

・ASEAN（輸出）→中国（輸入）の場合

互恵関税は、輸出国が SL または HSL 品目、輸入国が EHP、NT 品目の場合に適用される可能性があります。輸入側の中国において、対象の HS コードは全て ACFTA によって関税が撤廃されたノーマルトラック（NT）品目に該当します。輸出側ではタイ、ベトナムにおいて一部の品目が SL、HSL 品目に指定されています。

タイの SL 品目（HS85 分類 13 品目）とベトナムの SL 品目（HS86 分類 3 品目）を調べたところ、これらの品目について ACFTA の税率を確認してみたところ、中国側の関税率表を見る限りでは特に互恵関税を課してはいませんでした。ただし、今後、課される可能性がないとは言えませんので、上記タイとベトナムの SL 品目について、一定期間後に再度確認の必要があります。

・中国（輸出）→ASEAN（輸入）の場合

中国では対象の品目が全て NT 品目のため、輸入側の互恵関税の対象にはなりません。そのため、中国からの輸入については ASEAN 各国の MFN および ACFTA 税率を比較して関税削減メリットを確認し、ACFTA の利用を検討していただければよろしいかと存じます。

[プログラム(名古屋)]

開催日時	2014年3月14日（金）　14時00分～16時45分　(受付13時30分～)
開催場所	あいち国際ビジネス支援センター　セミナールーム 愛知県名古屋市中村区名駅4-4-38　愛知県産業労働センター（ウインクあいち）18階
主催・共催	日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センター/一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）
後援	中小企業基盤整備機構中部本部、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、 中部経済連合会、中部国際拠点化支援会議
プログラム	14：00～14：05　開会挨拶 14：05～14：50　講演①「ASEANと中国間の貿易投資動向と日本企業のFTA利用実態」 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部　国際経済研究課　鈴木　敦 14：50～15：00　休憩 15：00～15：55　講演②「中国とASEAN4カ国のACFTAとAFTAにおける関税削減効果と運用状況を探る ～TPPの関税削減効果は日中韓FTAとRCEPを下回るか～」 国際貿易投資研究所　研究主幹　高橋　俊樹　氏 15：55～16：25　講演③「タイのACFTAにおける関税削減効果と運用状況」 国際貿易投資研究所　研究員　吉岡　武臣　氏 16：25～16：45　質疑応答、閉会

③ 平成26年度の調査事業の成果普及

ⅰ)　東京での成果普及

平成26年度の東京における成果普及は、6月27日(金)、ジェトロとITIの共催で実施した。定員は当初150名ということで会場を設定した。しかし、申し込みを受け付けると、関心が高く、あっという間に180名近くに達し、20名ほどのキャンセル待ちの企業が出る状態であった。そこで、急遽会場を変更し、定員を200名に引き上げた。セミナーの当日、実際に出席した方は187名であった（関係者を含む)。

質問も多く、アセアン経済共同体からFTAの利用率、タイにおける部品の関税削減スケジュールなど多岐にわたった。

セミナー後に、生活用品関連企業や土地・建物関連企業より、調査委託や会社説明会の要請を受けた。

生活用品関連企業からは、同社の製品の東アジア域内でのFTAを活用した場合の関税削減効果を図式化してほしい、さらには、東アジア主要国のFTAの現在の締結状況と今後の交渉・検討が予想されるFTAを国ごとにまとめてほしいとの調査委託を受けた。

土地･建物関連企業からは､TPPなどの今後のメガFTAの動きと関税削減効果について、社内での報告会で発表してほしいとの要請を受けた。

[プログラム(東京)]

日　　時	2014 年 6 月 27 日（金）　14：00～16：30　（受付時間 13:30～）
会　　場	ジェトロ 5ABCD 会議室　（東京都港区赤坂 1-12-32　アーク森ビル 5 階）
定　　員	当初 150 名　その後 180 名に拡大（申込受付順）
内　　容	プログラム１：「アジアにおけるＦＴＡの現状と日本企業の FTA 利用状況（仮）」 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課長　若松　勇 プログラム２：「東アジアの FTA の関税削減効果と輸出競争力への影響」 国際貿易投資研究所　研究主幹　高橋俊樹 プログラム３：「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況」 国際貿易投資研究所　主任研究員　吉岡武臣

ii) 大阪での成果普及

9 月 9 日(火)、大阪にて、ジェトロ大阪、関西経済連合会、ITI の共催で、東アジアの FTA における関税削減効果に関するセミナーを開催した。定員は 150 名のところ、参加申し込みは 179 名、実際に参加した人数は 151 名であった。FTA に関する関心の高さがうかがえる。関西経済連合会が主催するセミナーの中では、参加者数が多いということであった。

セミナー後に、機械機器・部品メーカーより、メールで次のような質問を受けた。

現在、中国上海の弊社工場より、インドネシア向けに機械機器・部品（HS コード 84 類）を輸出しておりますが、輸出国の中国にて原産地証明 FORM E を申請しても、輸入国のインドネシアにて適用を受けることが出来ておりません。現地に確認しても明確な理由が確認できない状況なのですが、セミナー資料に記載されている「互恵関税」品目に該当しているのでしょうか？

これに対して、以下のように回答した。

ご質問の件ですが、御社の機械機器・部品（HS コード 84 類）につきましては、 輸入国インドネシアでは添付した譲許表（TRS 表）のとおり、センシティブ品目に指定されており、 通常の税率である MFN 税率（5%）と ACFTA を利用した時の ACFTA 税率（5%）が同じです。 したがって、ACFTA を利用しても関税は下がりませんので、いくら原産地証明を申請しても輸入国のインドネシアで受け取る意味がないということになります。なお、輸入国側で製品がセンシティブ品目に指定されている場合は、互恵関税率の対象にはなりません。

また、スポーツ用品関連企業より、中国・ASEAN から西欧や東欧に FTA を活用して輸出をしている例があるか、という質問を受けた。これに対しては、現在、東アジアと欧州との FTA は EU 韓国 FTA だけであり、日 EU・FTA は交渉中であり、ASEAN・EU・FTA は交渉を中断しているので、ご質問の中国・ASEAN から FTA を利用して輸出する事例はないと、回答した。

[プログラム(大阪)]

日　　時	2014 年 9 月 9 日（火）14：00～16：30　（受付時間 13:30～）
会　　場	関西経済連合会 29 階 294-295 会議室（大阪市北区中之島 6-2-27 中之島センタービル 29 階）
講演内容	講演 1：「アジアにおける FTA の現状と日本企業の FTA 利用状況」 ジェトロ　シンガポール事務所　次長（調査担当）　椎野　幸平 講演 2：「東アジアの FTA の関税削減効果と輸出競争力への影響」 国際貿易投資研究所　研究主幹　高橋　俊樹 講演 3：「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況」 国際貿易投資研究所　　主任研究員　吉岡　武臣
主　　催	ジェトロ大阪本部、(一財) 国際貿易投資研究所、(公社) 関西経済連合会

④ 平成 27 年度の調査事業の成果普及

ｉ）東京での成果普及

全体の申込み者数は 163 名で、実際の参加数は 143 名。役立ち度アンケート調査では、役に立ったと答えた割合は 95%であった。

[プログラム(東京)]

日　　時	2015 年 9 月 3 日（木）14：00～16：40（受付開始 13：30～）
会　　場	ジェトロ本部　5 階ＡＢＣＤ会議室　（東京都港区赤坂 1-12-32　アーク森ビル 5 階）
内　　容	1.「アジアにおける FTA の最新動向」　　ジェトロ 海外調査部国際経済課長 椎野幸平 2.「東アジアのどの FTA が効果的か～ACFTA/AFTA や日本の EPA を利用したサプライチェーンの形成を探る～」　　ITI　研究主幹　高橋俊樹 3.「タイの対中国・ASEAN および日本との FTA 効果」　　ITI 主任研究員　吉岡武臣
主催・共催	日本貿易振興機構（ジェトロ） / 一般財団法人　国際貿易投資研究所（ITI）/ 一般財団法人　貿易・産業協力振興財団（ITIC）

ⅱ）名古屋での成果普及

参加者数は 86 名。会場の定員が 80 名であったが、申込数が 100 名を超え、実際の参加者数の歩留まりが高かった。役立ち度アンケート調査では、「役に立った」と答えた割合は、98.5%であった。

[プログラム(名古屋)]

開催日時	2015 年 11 月 27 日（金）　14 時 00 分～16 時 30 分　(受付 13 時 30 分～)
開催場所	あいち国際ビジネス支援センター　セミナールーム 愛知県名古屋市中村区名駅 4-4-38　愛知県産業労働センター（ウインクあいち）18 階
主催・共催	日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センター/ 一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）
プログラム	1.「アジアにおける FTA の最新動向」　ジェトロ海外調査部国際経済課長 椎野幸平 2.「東アジアのどの FTA が効果的か～ACFTA/AFTA や日本の EPA を利用したサプライチェーンの形成を探る～」　ITI 研究主幹　高橋俊樹 3.「タイの対中国・ASEAN および日本との FTA 効果」　ITI 主任研究員　吉岡武臣

ⅲ）大阪での成果普及

実際の参加者数は 95 名。役立ち度アンケート調査では、役に立ったと答えた割合は 97%であった。

[プログラム(大阪)]

日　時	2015 年 12 月 4 日（金）14：00～16：00（受付開始：13：30）
会　場	関西経済連合会　29 階会議室 （大阪市北区中之島 6 丁目 2 番 27 号　中之島センタービル）
内　容	『ASEAN 経済共同体（AEC）最新動向と AEC 発足後の進出日系企業への影響』 －ジェトロ国際経済課長　椎野幸平 『タイの対 ASEAN、中国、日本貿易における FTA／EPA、AEC の効果』 －国際貿易投資研究所（ITI）　主任研究員　吉岡武臣
主　催	日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部、関西経済連合会、国際貿易投資研究所（ITI）

(8) カンボジア・ミャンマー出張

平成 26 年度にミャンマー・カンボジアへ出張を行い、貿易統計、実行関税率表、譲許表(ACFTA)の電子媒体での入手可能性について調査を行った。その時にミャンマー税関より品目別の貿易統計を入手したが、関税局長よりぜひ成果を税間のスタッフに説明してほしいとの要望があった。そこで、平成 27 年度におけるミャンマー・カンボジアの関税削減効果の中間段階の調査結果を取りまとめ、2015 年 12 月 13 日(日)～19 日(土)にかけて、両国の税関や現地日系企業に説明を行った。

2015 年 12 月 13 日(日)	カンボジア着
14 日(月)	・カンボジア税関訪問： 国際担当の審議官 Nuon Chanrith 氏が急用で欠席、国際係長 Chea Sam Nang 氏(FTA 担当) 、副係長 Ouk Chansopheap 氏と面談 ・JICA 専門家 カンボジア税関アドバイザー 小田島氏訪問 ・Cambodia Institute For Cooperation & Pease(CICP) Dr.Chap 訪問
15 日(火)	プノンペン経済特区(SEZ) 訪問： ＊NIKKO-KINZOKU(CAMBODIA)CO.,LTD 訪問 ＊MARNIX(CAMBODIA) CO.,LTD 訪問
16 日(水)	プノンペンからヤンゴンへ移動 ・ジェトロ・ヤンゴン事務所訪問
17 日(木)	・ヤンゴン税関訪問： U Tun Hein 関税局長や YIn MIn Aung 課長など総勢 10 名が出席 ・JICA Chief Adviser 植野氏訪問
18 日(金)	・ヤンゴン日本商工会議所運輸部会でセミナー実施 ・ティラワ経済特区(SEZ)訪問： ＊Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. 牛尾氏訪問
19 日(土)	東京着

最初の訪問先であるカンボジアの税関では、国際担当の審議官 Nuon Chanrith 氏が急用で欠席(昨年度は関税局長 Dr. Kun Nhem 氏と面談)、国際係長で FTA の担当でもある Chea Sam Nang 氏と副係長 Ouk Chansopheap 氏と面談。ITI が 2015 年度に実施した関税削減効果分析「Tariff Reduction Effects of FTA's in East Asia including Myanmar and Cambodia」の結果を説明した(巻末資料(17)ミャンマー、カンボジア出張における説明資料参照)。

ミャンマー税関では、ミャンマー側は U Tun Hein 関税局長や YIn MIn Aung 課長など総勢 10 名も会議に出席。報告会では 45 分ほど ITI の分析結果を説明し、それから質疑応答を行ったが、ミャンマー側の関心が高く、2 時間近く会議は続いた。

会議では、ミャンマーの関税削減効果は、日本へ輸出する場合は大きく、中国や ASEAN との間ではむしろ他の ASEAN よりも低いということを説明。特に、AJCEP においては、日本が輸出する場合のミャンマー・カンボジア側の AJCEP 税率が MFN 税率よりも大きいという逆転現象が見られることを指摘した。

平成 26 年度の出張時では、品目別の貿易統計を入手したが、国別品目別の貿易統計は手に入らなかった。そこで、今回の出張では、ミャンマーの国別品別の貿易統計の入手可能性を質問したところ、現時点では作業が膨大で難しいとの回答であった。現在のミャンマーの貿易統計の検索システムでは、国別品別の貿易統計を打ち出すためにはかなりの時間がかかるため、国を日本とか ASEAN の国を指定し、10 品目ぐらいならば提供可能であるとのことであった。どうやら、これは貿易統計専用のコンピューターを使うのは大勢であるため、国別品目別の膨大な統計を打ち出すためだけに多くの時間を費やすことはできないためであるようであった。

また、ミャンマー側の最新の AJCEP の譲許表が入手できるかどうかも質問したが、ミャンマーの HS の基準年の改定作業が遅れており、これから作業するとのことであった。

さらに、日系企業への情報提供の一環として、ミャンマー日本商工会議所運輸部会で、「東アジアのどの FTA が効果的か」と題して 1 時間半ほどセミナーを実施した。2014 年度においても、同運輸部会で ACFTA/AFTA の関税削減効果を報告しており、その時に出席された方が今回も参加されていた。ミャンマーの日本商工会議所では、運輸部会の他に貿易部会や工業部会があり、それらの部会でも説明したらどうかとの示唆をいただいた。また、カンボジアでは、前回も今回も現地日本商工会議所ではセミナーを実施しなかったが、今後はカンボジアでも開催したらどうかと勧められた。

2. ACFTA7カ国・日米独の貿易の現状と特徴

(1) ACFTA及びTPP、日中韓FTA、RCEPの動きと特徴

① 求められる日本企業のメガFTAの活用

世界のFTAの数は271であり（2015年7月現在）、2000年から2014年までほぼ毎年10件以上も増加し続けている。その中で、TPPは2010年、RCEP、日中韓FTA、日EU・FTA、TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）は2013年から交渉を開始した。これらの5つのメガFTAの交渉の中で、TPPは2015年10月に合意に達した。

これらのメガFTAが発効すれば、そこには新たな貿易や投資の機会が生まれ、グローバルな物やサービスの流れが活発になる。したがって、それを見据えた中小企業を中心にしたメガFTA活用の支援体制の強化が不可欠だ。

FTAの関税削減効果を測る1つの指標として、「関税率差」がある。これは、FTAを利用しない時に一般的に支払う関税率（MFN税率）とFTAを利用した時の関税率との差分を表している（関税率差＝MFN税率－FTA税率）。

例えば、タイがFTAを結んでいない国から「Tシャツ」を輸入する場合は、支払わなければならない関税率（MFN税率）は30%である。タイは中国とはACFTA、日本とは日タイEPAを結んでいるので、この場合のFTA税率は0%になる。すなわち、タイの中国と日本からのTシャツの関税率差は30%ということになる。

今、タイに進出した日系企業がACFTAを利用して中国からTシャツを1,000万円ほど輸入する場合、関税率差は30%であるため、300万円の関税額を削減することが可能だ。このように、高い関税率差がある場合には、企業は躊躇することなくFTAの利用を決断する。しかし、もしも関税率差が5%まで縮まった場合、1,000万円の輸入で50万円の関税削減となるので、FTAを利用するかしないかは、その50万円の利益を得るためにかかるコスト次第ということになる。

2014年度のジェトロのアンケート結果によれば、日本企業がFTA利用を決断する関税率差はどれくらいかという問いに対し、25.7%の企業が「3～5%」と回答した。次に、18.4%の企業が「5～7%」、そして14.0%の企業が「1～3%」、7%の企業が「1%未満」と答えている。

関税率差の回答をよく見ると、大企業と中小企業との間で明確に違いが現れている。大企業の場合は、関税率差が「1%未満」でも利用すると回答した企業は10.4%もあるが、中小企業では5.3%にとどまっている。さらに、中小企業では、関税率差を「9%以上」と回答した割合が13.7%にも達しており、大企業の9.3%よりも高かった。

既存の広域FTAであるACFTAの関税率差を見てみると、2015年の中国の全品目平均の関税率差は3.3%であった。インドネシアは4.7%、タイは4.1%であった。つまり、これらの国の関税率差は3%～4%台ということになる。一方、AFTA（ASEAN自由貿易地域）の平均的な関税率差はインドネシアで4.2%、タイで6.3%であり、この両国においてはACFTAもAFTAも平均的には利用を決断しやすいFTAとなっている。

しかし、ミャンマーにおけるACFTAの関税率差は2.8%であり、カンボジアのAFTAでの関税率差は2.2%であるため、両国に進出した日系企業においては、関税率差が相対的に低いため、ACFTAやAFTAの利用を躊躇するケースが多くなることが想定される。

したがって、メガFTAの誕生が迫っている中、今後の中堅・中小企業のFTA利用を拡大するためには、関税率差が低い場合でもFTAの利用につながるような対策を練る必要がある。具体的には、原産地証明を取得する際の行政手続きの簡素化や海外のFTAを含めた段階的な関税削減に関する情報提供等が考えられる。

日本の原産地証明手続においては、今後は自己証明のケースが増えると思われるが、これまでは第3者証明が一般的である。第3者証明においては、原産地証明の依頼から承認まで1週間以上かかることもあるし、1件当たり最低2,500円の手数料が必要である。また、証明書の現物を受け取りに行く手間などを考慮すると、電子化の促進が望まれる。

一部の日本のFTAでは自己証明を基本とする認定輸出者証明が採用されているが、この初回登録免許税は9万円である。そして、3年毎の認定の更新手続きが必要である。この認定輸出者証明を適用できるFTA/EPAを増やすことは、大企業だけでなく中堅・中小企業においても選択の範囲が広がることになる。

こうした行政手続きの簡素化やコストの削減はもとより、MFN税率やEPA/FTA税率の定期的情報提供、さらには日本が締結しているEPAだけでなくACFTA/AFTAなどの海外のFTAにおけるステージング（段階的関税削減）の社内管理用の情報提供などを促進することが望まれる。また、これまでも行われてはいるものの、中小企業向けのFTA利用のコンサルティング、原産地証明研修などのワンストップサービス機能の拡充を図ることも肝要である。なお、ASEAN経済共同体(AEC)の創設に伴い、ASEAN事務局及びASEAN各国はFTA活用のためのデータベースを作成し公表している。

② メガFTAで関税削減効果はどう変化するか

ACFTAを利用して中国がASEANから輸入する場合の関税削減額は、2015年では71億ドルに達する。これは、中国のASEANからの輸入額の3.4%に相当する。これに対して、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの4カ国の中国からの輸入における関税削減額は、合計で37億ドルであった。これは、4カ国の中国からの輸入額の4.9%に該当する。

つまり、2015年に現地日系企業がACFTAを利用した時、中国でASEANから輸入するよりも、これらASEAN4カ国で中国から輸入する方が全品目平均で1.5%（4.9%－3.4%）も多く関税率を削減することができる。1,000万円輸入する場合は、15万円の差が生じる。

また、FTAの関税削減効果は一義的には輸入企業に発生する。日本企業が輸出企業であった場合には、輸出拡大による間接的な効果しか享受できない。しかしながら、日本の場合、輸出の半分は親子間取引であるため、少なくとも関税削減効果の2分の1以上の利益を得ることが可能だ。

TPP、日中韓FTA、RCEPのようなメガFTAが発効すれば、日本は新たな関税削減効果を期待することができる。簡便な方法による試算では、既に発効している国との関税削減額を割り引いて考えると、新たな関税削減額の大きいのはRCEP、日中韓FTA、TPPの順番ということになる。

これまでの日本の東アジアでの FTA 効果は、貿易の伸びという点では、中国や韓国、ASEAN と比べると相対的には低く表われている。日本の輸出を拡大するためにも、今後は EPA/FTA の利用を促進することが求められる。

特に、中小企業の場合は、担当者に限らず経営者においても、必ずしも FTA に精通しているわけではないので、その利用に関する支援策が不可欠である。官民一体となった FTA 活用の推進が望まれる。

③ TPP、RCEP、日中韓 FTA の交渉開始への動き

ASEAN 各国は、AFTA や ASEAN+1 の FTA を推進してきたが、新たに「ASEAN と他のアジア諸国との広域経済圏」の形成を進めている。こうした ASEAN の動きは、ASEAN+6（日中韓、インド、豪、NZ）とほぼ同じ地域を対象とする RCEP という地域経済圏の構想に結びついた。

日中韓 FTA や TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が東アジアの地域経済統合として名乗りを上げる中、RCEP は ASEAN の主導権を取り戻そうとする試みの１つである。ASEAN の中でも FTA に積極的なシンガポール、マレーシア、ベトナムは RCEP についても前向きである。RCEP による輸出拡大効果は限定的とする見方もあるが、やはり製品の輸出競争力を高めると評価している。

これまでの ASEAN+1 がより広域な経済圏である RCEP に包含されれば、それぞれ異なる原産地規則が統一され、かつ累積原産対象の範囲の拡大により、一層の輸出競争力の拡大に結びつくことになる。例えば、ベトナムなどが繊維の生地などを中国から輸入しても、累積原産地規則により域内への輸出で関税削減の恩恵を受けることが可能になるのだ。

タイは日本の自動車の新技術や新モデルに不可欠な部品は日本からの輸入に頼っている。これまで、タイからインド向けに自動車部品などを輸出する場合、ASEAN・インド FTA（AIFTA）では、原産地規則を満たすことができない場合もあった。もしも、RCEP が発効すれば、これらの部品は関税削減の対象になることが予想される。この意味で、RCEP はタイにとって輸出競争力を高めると考えられる。

オーストラリアや NZ は、RCEP のような広域な経済統合が実現すれば、日本や韓国に加え、インドとも自由貿易を教授できるとして、基本的には賛成の立場をとっている。TPP と RCEP の 2 本柱は、APEC におけるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現への一里塚と考えている。

インドは RCEP への参加により、中国製品のダンピング輸出を懸念している。それに加え、元々インドは国内市場が巨大であり、RCEP の経済メリットが相対的に低いという現実がある。

しかし、それにもかかわらず、インドは中国を警戒しながらも、基本的には参加の方針である。これは、RCEP への参加により国内への投資を呼び込み、産業を活発化させ、輸出を増やそうと考えているためである。

こうした各国の思惑は総じて RCEP の交渉参加には好意的であり、自由化交渉の難易度がそれほど高くないこともあり、各国政府の前向きな交渉開始への動きにつながっていると思われる。

成長するアジアの市場を取り巻く主導権争いは激しさを増している。アジアでの経済統合の流れは、明らかに TPP や日中韓 FTA、RCEP に向かっている。

その中で、ACFTA は日中韓 FTA や RCEP が機能するまでは、東アジアの国と中国との自由貿易における大きな架け橋である。TPP や日中韓 FTA、あるいは RCEP が発効するまでの間は、ACFTA は大きな役割を果たすものと思われる。

表 2-1：今後のアジアにおける主要な地域経済統合の動き

FTA	交渉開始	発効（域内全体）	内容
TPP	2006 年シンガポール、NZ、チリ、ブルネイから成る P4 が誕生。2008 年 9 月米国が TPP 交渉開始への意思を表明。2010 年 3 月、オーストラリア・メルボルンでの第 1 回交渉会合に米国、豪、ペルー、ベトナムを加えた 8 か国で第 1 回交渉を開始した。同年 9 月にマレーシアが参加。2012 年 10 月にメキシコ・カナダが参加。2013 年 7 月に日本が参加。これまでに 19 回の交渉会合が開かれ、2015 年 10 月に合意に達した。タイ、インドネシア、フィリピン、韓国がメンバー国入りに関心を表明している。	オバマ大統領は、当初は 2013 年内の合意を目指すことを表明。しかし、カナダとメキシコに加え、日本の交渉参加により、実際の合意の時期は遅れることになった。2014 年 4 月末のオバマ訪日でも、関税削減などを巡る日米協議は妥結せず、2014 年内の包括的合意は達成できなかった。2015 年 10 月の合意により、2016 年内の署名・議会承認が期待されるが、米国の大統領選挙の状況次第では 2017 年にずれ込む可能性がある。したがって、TPP 発効は 2017 年以降になると見込まれる。	2012 年にカナダとメキシコが交渉に参加。安倍総理は訪米後の 2013 年 3 月、TPP 交渉参加を表明。これにより日本は、2013 年 7 月に開催した第 18 回会合(マレーシア)から TPP 交渉に参加。2014 年に入ってからの TPP 会合では、知的財産権、国有企業、医薬品のデータの保護期間の問題等で交渉が難航。しかし、2015 年 10 月のアトランタ首脳会議で 5 年半に及ぶ交渉は合意に達した。全参加国が 2 年以内に国内議会等の承認手続きを終えられない場合でも域内の国内総生産(GDP)の合計が 85%以上を占める 6 カ国以上が合意すれば正式に効力が発生し、その場合は世界の GDP の 4 割近くを占める自由貿易圏が生まれる。
日中韓 FTA	2012 年 5 月の日中韓サミットで、2012 年内の交渉開始に合意。しかし、領土問題から交渉の開始は 2013 年にずれ込む。第 1 回交渉は 2013 年 3 月にソウル、第 2 回目は 7 月 30 日～8 月 2 日まで上海にて開催された。第 9 回目は、2015 年 12 月に箱根で開催された。同会合では、物品貿易，投資、サービス貿易，競争、知的財産等の広範な分野について議論が行われた。	当初の会合では、日中韓 FTA の交渉を 2014 年末までに終えることで合意。しかし、2014 年から 2015 年にかけての TPP 交渉のもたつきから、日中韓 FTA の交渉は進展しなかった。しかし、2015 年 10 月の TPP の合意を受けて、今後は交渉の動きが活発化し、2016 年～2017 年にかけて合意に達すると見込まれる。したがって、発効は、少なくとも 2017 年～2018 年までずれ込むと見られる。なお、中韓 FTA 及び中豪 FTA は 2015 年 12 月 20 日に発効した。日本は日 EU・EPA に関しては、2016 年の早期の合意を目指している。	2013 年にスタートした日中韓 FTA 交渉であるが、中国は中韓 FTA を日中韓 FTA よりも優先する姿勢を見せ、2014 年 11 月に実質的な合意に達した。そして、2015 年 12 月に中韓 FTA は遂に発効。日本は、自由化率が低い中韓 FTA をベースにした日中韓 FTA 交渉に難色を示している。一方では、TPP の合意を受けて、中国は日中韓 FTA の合意に意欲を示しつつある。日中韓 FTA 交渉は、いかに中国が日本からの投資や環境対策、あるいは AIIB(アジアインフラ投資銀行)等への支援を必要としているかに左右されると見込まれる。

FTA	交渉開始	発効（域内全体）	内容
RCEP	2012 年 11 月の ASEAN サミットで、2013 年の春に交渉を開始することで合意。第 1 回会合は、2013 年 5 月にブルネイで行われた。第 2 回会合は、9 月 24 日～27 日にオーストラリアにおいて開催された。第 10 回目の会合は 2015 年 10 月に韓国の釜山で開催された。同会合では、物品貿易、サービス貿易、投資、経済技術協力、競争及び知的財産、法的・制度的事項及び電子商取引に関する議論が行われた。	交渉開始時の ASEAN 等の経済大臣会合では、2015 年末には交渉を完了することで合意。しかしながら、実際には、TPP の合意の遅れや RCEP16 カ国の利害の衝突により、交渉は進展しなかった。そこで、16 カ国の首脳は 2015 年 11 月、「2015 年末から 2016 年内へと交渉妥結の期限を延期」することになった。今後の交渉においても紆余曲折が予想されるため、RCEP の発効は 2017 年～2019 年にずれ込むと見込まれる。	RCEP のメンバー国は、RCEP のメリットとして、原産地規則が統一化されること、累積原産対象の拡大により輸出競争力が高まることを挙げ、交渉開始に前向きであった。しかし、RCEP は、参加国数が多い分だけ、交渉妥結には時間がかかると思われる。特に、インドとの自由化交渉には多くの障害が待ち構えていると思われるし、中国や ASEAN の主導権争いも予想される。そうした中で、物品の貿易では、共通関税率表を採用することで合意している。

④ センシティブ品目が残る ACFTA の関税削減スケジュール

ACFTA の域内貿易の割合は 2 割強であり、EU や TPP、ASEAN 域内と比べて相対的に低い。もしも、ACFTA から ASEAN 域内を除くならば、その割合は半分にまで低下する。

その理由の 1 つとして、関税削減スケジュールで AFTA（ASEAN 自由貿易地域）に比べて遅れていることが、現段階で ACFTA 域内貿易の割合が相対的に低い原因と考えられる。AFTA の共通実効関税制度（CEPT）は 93 年から発効し、2010 年には先行 6 カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン）の域内関税は例外を除きほぼゼロになっている。また、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)においても、一部例外を除いて、センシティブ・高度センシティブ品目以外の品目を 2015 年に撤廃している。

これに対して、ACFTA は 2005 年に発効しているので、AFTA よりも 10 年以上も自由化の開始時期が遅くなっている。このため、中国と ASEAN 先行 6 カ国は、ACFTA では、表 2-2 のようにまず初めに早期に関税を引き下げるアーリーハーベスト品目（EHP、主に農水産物やその加工品）の関税を 2006 年にゼロにした。

次に、2010 年には、一般スケジュールどおりに関税削減を実施する自由化品目（ノーマルトラック、NT）の関税をゼロにした。NT 品目は、規定通りに関税を削減する NT1 品目と、その例外である NT2 品目に分かれる。2012 年には、中国と ASEAN 先行 6 カ国は NT の例外品目である NT2 の関税を撤廃した。

ACFTA では、依然として一般スケジュールよりも自由化を遅らせる品目「センシティブトラック品目（ST 品目）」に関しては、中国と ASEAN 先行 6 カ国でも関税撤廃はこれからである。ちなみに、ST 品目は、やや早めに関税を削減するセンシティブリスト品目（SL 品目）とそれよりも遅れる高度センシティブリスト品目（HSL 品目）に分かれる。

ACFTA の関税削減スケジュールにおいて、CLMV（カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム）の関税削減は、少し遅れることになっている。EHP 品目は 2010 年に既に関税は撤廃済みであるものの、NT1 品目の関税撤廃は 2015 年からスタートになる予定である。中国と ASEAN 先行 6 カ国は、2012 年には NT2 を 0%にしただけでなく、同時に SL 品目の関税を 20%以下に削減した。

また、2015 年には、中国と先行 ASEAN6 は HSL 品目の関税を 50%以下にし、CLMV では SL 品目の関税を 20%以下にすることになっている。2018 年には、中国と先行 6 カ国では SL 品目を 0－5%に引き下げ、CLMV では NT2 品目の関税を撤廃し、HSL 品目の関税を 50%以下にすることになっている。2020 年には CLMV で SL 品目が 0－5%に引き下げられる。

表 2-2：ACFTA の関税削減スケジュール

削減品目		中国および ASEAN6	CLMV
EHP：アーリーハーベスト品目（原則 HS01-08、動物、肉、魚、乳製品、植物、野菜、果物・ナッツ＋他の HS 品目）	HS01-08、他の HS 追加品目	2006 年から関税 0% フィリピンは HS01-08 の中から 209 品目を EHP 品目に指定、その他を例外品目としている	ベトナム 2008 年、ラオス・ミャンマーは 2009 年、カンボジアは 2010 年から関税 0%
	EHP の例外品目	マレーシア：対象が ASEAN のみの 22 品目	カンボジア 27 品目、ラオス 56 品目、ベトナム 15 品目
	EHP の追加品目	タイ 2 品目、フィリピン 5 品目、インドネシア 20 品目、マレーシア 19 品目、ブルネイ・シンガポール：他国の追加品目全て	
NT：ノーマルトラック品目（段階的に削減し、最終的には 0%にする品目）	NT1	2010 年から関税 0%	2015 年から関税 0%
	NT2（NT1 の例外品目）	HS6 桁で 150 品目以下 2012 年から関税 0%	HS6 桁で 250 品目以下 2018 年から関税 0%
ST：センシティブトラック品目（ある期間までに一定の関税率まで引き下げることを猶予される品目）	SL	ST 品目全体：HS6 桁で 400 品目以下、輸入額の 10%以下 2012 年から 20%以下 2018 年から 0-5%	ST 品目全体：HS6 桁で 500 品目以下 2015 年から 20%以下 2020 年から 0-5%
	HSL	ST 品目全体の 40%以内か HS6 桁で 100 品目以下 2015 年から 50%以下	ST 品目全体の 40%以内か HS6 桁で 150 品目以下（ベトナムは 140 品目） 2018 年から 50%以下

（資料）ACFTA の枠組み協定書と物品貿易協定書及びその修正議定書から作成

したがって、今後の動きとしては、2018 年、及び 2020 年が次の関税削減の節目となる。ACFTA を使いこなすには、まずは関税削減スケジュールをしっかりと把握する必要がある。しかしながら、そのスケジュールは複雑なので、一度ではなかなか覚えきれない。表 2-2 を参考にしながら、その都度チェックすることが不可欠である。

⑤ ACFTA における原産地規則の特徴

原産地規則は、AFTA（ASEAN 自由貿易地域）のケースで例えるならば、取引品目が ASEAN 原産と認定され、関税削減のメリットを受けられるために設けられたルールである。AFTA の原産地規則においては、製造過程で ASEAN 域外の原料を使っている場合は、「40%以上の付加価値基準」と「関税番号変更基準」のいずれかを選択できる。

AFTA では、当初は原則として付加価値基準だけであったが、2008 年 8 月 1 日から関税番号変更基準が追加された)。これは、日系企業などから、選択可能な一般規則に変更するように、要望があったためであった。

なぜ日系企業が選択制にこだわったかというと、例えば、為替レートや原材料費の変動、あるいは電気製品などの製品サイクルの短期化に伴い、急速な価格下落により原産地比率も変動してしまい、40%の付加価値基準をクリアできなくなる場合があるからだ。

さらには、家電の場合、原産地証明書はモデルごとに取得する必要があり、売値や材料価格の変動があった時、定期的に原産地証明を見直す必要があるが、間に合わないケースも発生する。このような場合、付加価値基準だけではなく、関税番号変更基準でもって原産地基準を満たす道が開かれていれば、企業には心強いということになる。

ACFTA の原産地規則では、域内で完全に生産される産品を原産とする完全生産品基準が設けられている。この他に、域外の原料を使用した場合の非完全生産品基準として、40%の付加価値基準が定められている。

また、特定品目基準が設けられており、指定された品目に関する原産地規則が決められている。特定品目基準は、排他的基準と代替基準に分かれる。排他的基準は、完全な ACFTA コンテンツを求める基準であり、ACFTA 域内で育てられた動物から生産された獣毛 9 品目を指定している。

代替的基準は、関税番号変更基準と加工工程基準から成る。ACFTA での関税番号変更基準は、輸入した原材料・部品に生産工程を加えることにより、HS6 桁レベルの関税番号の変更を求める基準である。関税番号変更基準が適用される品目として、プラスチック、皮、毛皮、履物、鉄鋼などの 129 品目がリストアップされている。

加工工程基準は、ACFTA 域外原産の原材料・部品に、ある特定の加工工程が施されることにより域内原産とする基準である。ACFTA では、繊維・衣類などの 427 品目が指定されている。

したがって、ACFTA では、非完全生産品の場合、一般原則として 40%の付加価値基準を満たすことが求められる。40%の付加価値基準による原産品判定の計算式は以下のとおりとなる。

{（非 ACFTA の原材料・部品価額＋原産地が特定できない原材料・部品価額）× 100%}
÷ FOB 価格 ＜ 60%
（ただし、非 ACFTA 原産の原材料・部品の価額は、輸入時の CIF 価額）

また、ACFTA においては、特定品目基準における代替的基準の対象品目は、40%の付加価値基準か代替基準かを選択できる。AFTA では、一般原則として付加価値基準か関税番号変更基準を選ぶことができたが、ACFTA では、代替品目に指定された特定品目だけが、付加価値基準との選択が可能である。

ACFTA では、物品貿易協定第 2 修正議定書の「原産地規則の運用上の認証手続き（Operational Certification Procedures、OCP）」において、日本企業の関心が高い仲介貿易を認める条項が盛り込まれた。

これは、ACFTA においてはリインボイス（Re-invoice）と呼ばれ、AFTA ではバック・ツー・バック（Back to Back）とされ、商流・物流ともにシンガポールなどの第 3 国経由で行われる取引形態を示すものだ。

例えば、中国からタイに ACFTA を使って輸出する場合、当該製品が一旦シンガポールの物流倉庫に保管され、タイ側の発注に応じて発送されるとする。その際に、原産地証明書も中国政府発行のオリジナルを基に、シンガポール政府が分割して発行することにより、タイでの特恵関税を受けられるシステムのことを指している。

ACFTA においても、AFTA 同様に、日本企業にとって一般的な流通システムが、原産地認定に盛り込まれた意義は大きい。

⑥ 複雑な対応を迫られる互恵関税率

互恵関税率（RTR、The Reciprocal Tariff Rate)とは、輸入国側が関税削減を約束していても、輸出国側が十分な約束をしていない場合は、輸入国は輸出国に対して、引き下げを約束した関税率を適用しなくてもよいという規定である。

すなわち、RTR の規定においては、ある品目を輸入国が EHP 品目か NT 品目に指定し、同じ品目を輸出国側が ST 品目に指定したとすれば、その品目を輸入する国は以下の対応が可能である。

輸出国も輸入国も、互いに同じ品目を ST 品目に指定している場合は、輸入国は輸出国側の ST 税率いかんに拘わらず、輸入国側の ST 税率を適用することになる。また、RTR の適用のため、輸出国は自国の ST 関税率が 10%以下であることを他の全ての ACFTA 締結国に通知しなければならない。さらに、RTR 規定に基づき、輸入国は自国の MFN 税率や輸出国側の関税率を適用できるが、自国の裁量でもって NT/EHP 税率を適用することが認められている。

＊輸出国の関税率が 10%以下の場合は、輸入国の NT/EHP 税率か輸出国の関税率のいずれか高いほうで、輸入国の MFN 税率を超えない関税率を適用

＊輸出国の関税率が 10%を超える場合は、輸入国の MFN 税率を適用

この互恵関税率は、日本企業にとってどのような意味を持つのであろうか。輸出国が ST 品目を輸出する際、輸入国側が EHP 品目か NT 品目に指定していれば、輸入国は輸出国の

ST 税率が 10%以下の場合、MFN 税率を超えない範囲で、輸入国の NT/EHP 税率かあるいは輸出国の ST 税率かの、いずれか高い方を課税することができる。

つまり、インドネシアに進出している日系企業が、インドネシアにより ST 品目に指定されている品目を中国に輸出しようとした時、中国では NT 品目 に指定されているので関税は 0%と思っていたところ、中国税関で互恵関税率（RTR）を課税される場合がありうるのだ。

したがって、日本企業が ACFTA を利用する時は、互恵関税率の規則を十分に理解し、RTR の税率を事前に把握するとともに、輸入国で適用されているかどうかを確認する必要がある。

(2) ACFTA7 カ国及び日米独の貿易構造

① 需要段階別・用途別の財別輸出入の推移

マレーシア・ベトナムの中間財輸出の割合が増加

中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーから成る ACFTA7 カ国と日米独の需要段階別・用途別の財別輸出入の推移を見て、ACFTA 域内と日米独の貿易構造の変化を探ることにしたい。

ここでの財の分類は国連の BEC 分類を基にしている。この分類のよいところは素材、中間財、最終財に分類できることである。中間財はアジア域内での企業間のサプライチェーンの中核をなし、日本企業の競争力の源泉でもあるので、ACFTA 域内等の貿易構造を分析するには適している分類であると考えられる。

これらの素材、中間財、最終財の 3 つの分類は大分類として定義される。素材はさらに食料・飲料（原料）、産業用資材（原料）、燃料・潤滑油（原料）の 3 つの中分類、中間財は加工品と部品の 2 つの中分類、最終財は資本財と消費財の 2 つの中分類に分けることができる。

さらに、加工品は食料・飲料（加工品、産業用）と産業用資材（加工品）と燃料・潤滑剤（加工品）、部品は資本財部品（輸送機器用除く）と輸送機器用部品の小分類に分けられる。

また、資本財は資本財（輸送機器除く）と産業用輸送機器、消費財は食料・飲料（原料、家庭用）、食料・飲料（加工品、家庭用）、乗用車、その他の非産業用輸送機器、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財、などの小分類に分けられる。したがって、全体では 14 の小分類に分けられる。

本稿では、素材、中間財、最終財の大分類を基本に説明する。これに、素材では産業用資材を取り上げるし、中間財では加工品と部品、最終財は資本財と消費財に分けて解説する。また、部品の中でも、輸送機器用部品の動向を取り上げる。

表 2-3：財の品目分類

国連 BEC 分類の概要（3 大分類、7 中分類、14 小分類、その他極小分類）
素材
食料・飲料（原料、産業用）
産業用資材（原料）
燃料・潤滑剤（原料）
中間財
加工品
食料・飲料（加工品、産業用）
産業用資材（加工品）
食料
鉱物性燃料
化学品
ゴム・プラスチックス
繊維
鉄鋼
その他金属
電気機械
精密機械
雑製品
その他
燃料・潤滑剤（加工品）
部品
資本財部品（輸送機器用除く）
ゴム・プラスチックス
繊維
その他金属
一般機械
電気機械
輸送機械
精密機械
雑製品
その他
（部品 続き）
輸送機器用部品
ゴム・プラスチックス
鉄鋼
その他金属
一般機械
電気機械
輸送機械
精密機械
雑製品
最終財
資本財
資本財（輸送機器除く）
産業用輸送機器
消費財
食料・飲料（原料、家庭用）
食料・飲料（加工品、家庭用）
乗用車
その他の非産業用輸送機器
耐久消費財
半耐久消費財
非耐久消費財

図 2-1 は ACFTA7 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー）及び日本、米国、ドイツ、の財別輸出の推移を、1999 年～2014 年まで描いたものである。この図からもわかるように、中国の輸出総額は他の ASEAN6 カ国と比べて圧倒的に大きく、各国の 10 倍程度の規模になる。

2014 年の場合、中国の輸出額は 2.3 兆ドルに達している。一方、インドネシア、マレーシア、タイはいずれも 2,000 億ドル前後の輸出額となっている。ベトナムについては、2014 年の輸出入のデータを得ることができないため、本報告書での説明は 2013 年までの動向になり、2013 年は 1,320 億ドルの輸出額であった。日本は 0.7 兆ドル、米国は 1.6 兆ドル、ドイツ 1.5 兆ドルであった。2014 年のカンボジア、ミャンマーは貿易相手 8 か国(中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム(2014 年はないので 2013 年の輸出額を用いた)、日本、米国、ドイツ)への輸出額であるが、カンボジアは 60 億ドル、ミャンマーは 190 億ドルであった。

2014 年のミャンマーの輸出は、前年より 115 億ドルも増加したことになるが、これは中国側の貿易統計(通関統計)によれば、HS コード 7103 類（貴石、半貴石）の ミャンマーからの輸入が、 2013 年の 10 億 3,500 万ドル から 2014 年は 117 億 9,300 万 ドルと、10 倍以上の規模に拡大しているためである。本報告書では、カンボジア・ミャンマーの貿易統計は、相手国側(8 ヵ国)の貿易から推計しており、この中国のミャンマーからの輸入増は、ミャンマーの対中輸出増として、そのまま反映される。なお、中国のミャンマーからの HS7103(貴石、半貴石)の輸入増は、ほとんどが翡翠(ひすい)によるものである。本報告書では、HS7103 には加工品(中間財)も含まれるが、このケースの場合は輸入のほとんどが翡翠であることを考慮し、素材に分類している。このため、中国のミャンマーからの輸入においては、本来は中間財に分類されるべき翡翠の加工品も素材として計上されている。

2014 年の財別の動向を見てみると、図 2-2 のように、中国とベトナム、カンボジアは最終財の輸出割合が高い。中国とベトナムは輸出総額の 6 割前後、カンボジアは 85%に達する。ドイツは日米よりも最終財の輸出割合が相対的に高く、日米の 4 割以下に対して、ドイツは 47%であった。

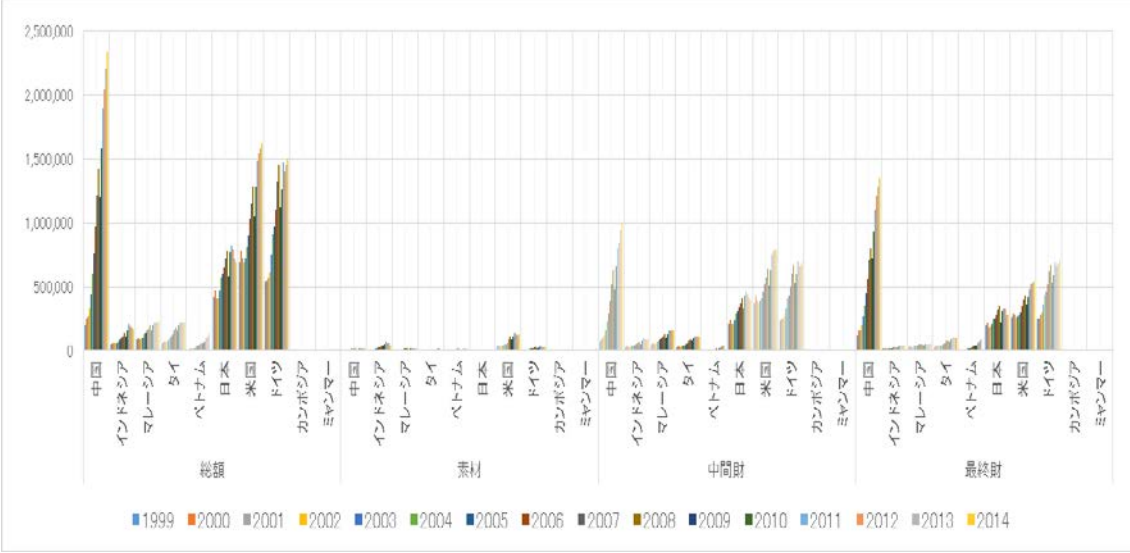
また、インドネシア、マレーシア、タイ、日・米・独では中間財の輸出割合が高い。特に 2014 年のマレーシアの輸出割合は 7 割、日本は 56%と高く、インドネシア、タイ、米・独は 5 割弱であった。これらの国はともに産業用資材（加工品）の輸出割合は 4 分の 1 近くになっている。日本とマレーシアは部品の比重が大きく、27～28%に達している。一方、カンボジアの中間財の輸出割合は 9.9%、ミャンマーは 3.4%にすぎなかった。また、中国の中間財の輸出割合は 43%と ASEAN 主要国よりも少し低く、ベトナムは 2013 年のシェアであるが 25%であった。マレーシアとベトナムの中間財輸出の割合は、2005 年に対して 10%も上昇している。

2014 年において、素材の輸出割合が高いのはミャンマーの 87.6%、インドネシアの 27%であった。これは、マレーシアとインドネシアは天然ガスなどの資源を輸出しているためでもある。同様に、石油などの資源国であるベトナムも素材の輸出割合が高く、2013 年で 12%であった。ちなみに、中国の素材の輸出割合は 1%以下にすぎないし、日本も 1.2%であった。

素材の中でも炭素繊維などの産業用資材（原料）は中間製品に組み込まれる品目であるが、中国の総輸出に占めるシェアは 0.5%であった。図 2-3 のように、輸出金額では他の ASEAN4 カ国とそう変わりはないのであるが、比率で見ると大きく下がってしまう。

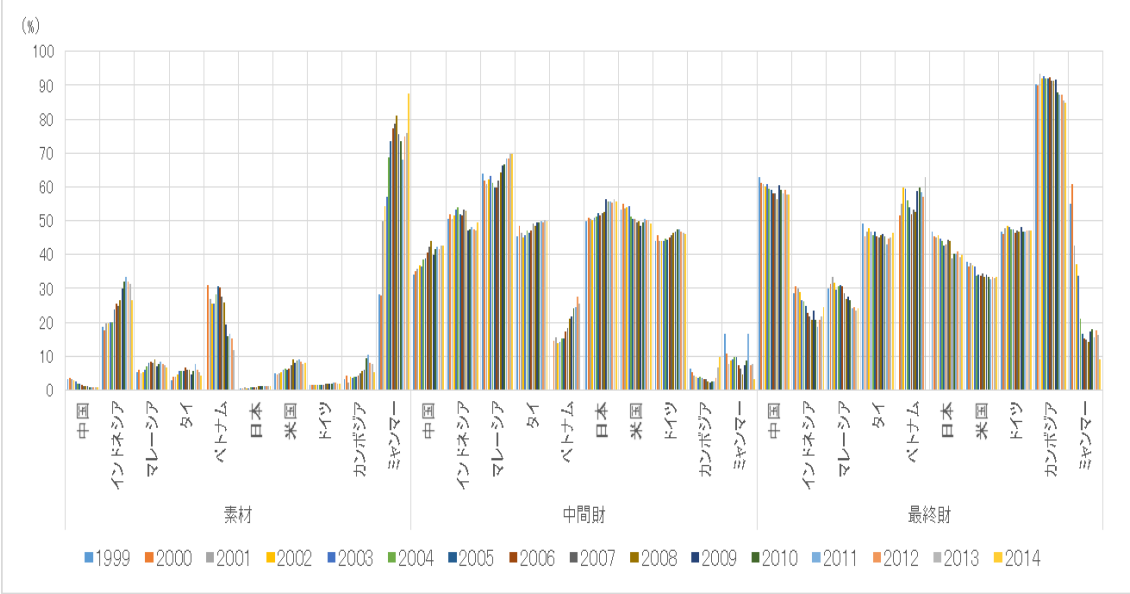
2014 年の産業用資材（原料）の輸出額では、米国はドイツの 3 倍、ドイツは日本の倍の規模であった。2014 年の ASEAN 各国の輸出シェアを見てみると、インドネシアは 5%、マレーシアでも 2%、タイでは 4%に達した。ベトナムは 2013 年には 3%であった。日本の産業用資材（原料）の輸出割合は 1%、米国は 4%、ドイツ 1.3%であり、いずれも 2005 年よりやや上昇している。

図 2-1：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸出の推移　(2014 年、BEC 分類、100 万ドル)



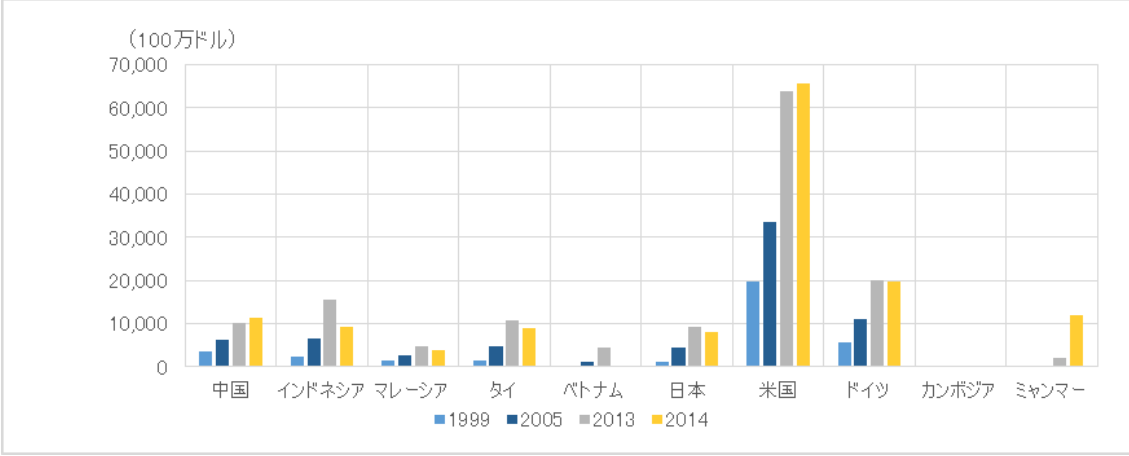
(注 1) カンボジア、ミャンマーの輸出データは相手 8 か国（日本、米国、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ドイツ）の貿易データから取得し FOB に換算したもの（以下の図表同様）。
(注 2) ベトナムは 2014 年のデータがないため、2013 年までしか表示していない(以下の図表同様）。
(資料) Global Trade Atlas(GTA)、GTI より作成

図 2-2：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸出構成比　(2014 年、BEC 分類、%)



(注) 素材、中間財、最終財の分類で、細かな品目で重複している場合があるので、これらの財のシェアを足し上げても、必ずしも 100%にはならないし、100%から数%以上も下回る場合もある(以下の図表、同様)。
(資料) 図 2-1 と同様

図 2-3：ACFTA7 カ国および日本、米国、ドイツの輸出（2014 年、産業用資材(原料)）



(資料) 図 2-1 と同様

素材の輸入が拡大する中国

一方、ACFTA7 カ国及び日米独の財別輸入の推移を見ると、図 2-4 のように、中国の 2014 年の輸入額は 1.96 兆ドルであった。輸出同様に、他の ASEAN3 カ国(インドネシア、マレーシア、タイ)の 10 倍弱の規模であった。日本の輸入は 0.8 兆ドル、米国は 2.3 兆ドル、ドイツは 1.2 兆ドルであった。カンボジアは貿易相手 8 か国からの輸入であるが 134 億ドル、ミャンマーは 185 億ドルであった(ベトナムだけ 2013 年の輸入額を 2014 年として足し合わせている)。

中国の輸入においては、図 2-5 のように、中間財の割合は 1999 年以降において低下傾向にある。この結果、中国の 2014 年の中間財の輸入割合は 48%と半分近い水準であった。中国の中間財の輸入割合が低下傾向にあるのは、素材の輸入割合が毎年増加しているためである。1999 年の中国の素材の輸入割合は 9%であったが、2014 年には 27%に大きく増加している。一方、中国の最終財の輸入割合は輸出とは大きく異なり、2 割強にすぎなく、やや減少傾向にある。

この結果、中国の輸出では最終財の割合が最も高かったが、逆に輸入では最も低いという結果になった。これは、素材の輸入額が大きく上昇しているためで、1999 年～2014 年の年平均成長率は 27%であった。ちなみに、中間財の年平均成長率は同期間で 15%、最終財は 17%であった。

2014 年の中国の産業用資材（原料）の輸入シェアは 11%と素材の半分弱を占めるが、図 2-6 のように、1999 年から大きく増加している。中国の産業用資材（原料）の輸入が急激に上昇しているが、これは中国の加工組立の製造において、原料の段階から輸入し、製造の川上の初めのところから川下までの一連の製造工程を展開していることを示している。これにより、製造工程で付け加えられる付加価値をより高めていると思われる。

インドネシア、マレーシア、タイにおいては、中国以上に 2014 年の中間財の輸入割合が高い。2014 年には、タイの中間財の輸入割合だけが 56%で、インドネシアは 64%、マレー

シアは 67%に達する。ベトナムでは、2013 年の中間財の輸入シェアは 71.5%で、他の 4 カ国と比較して最も高い。なお、カンボジアの中間財の輸入割合は 66.3%、ミャンマーは 47.8%であり、両国の輸出における中間財のシェアの低さと比べると、かなり高くなっている。

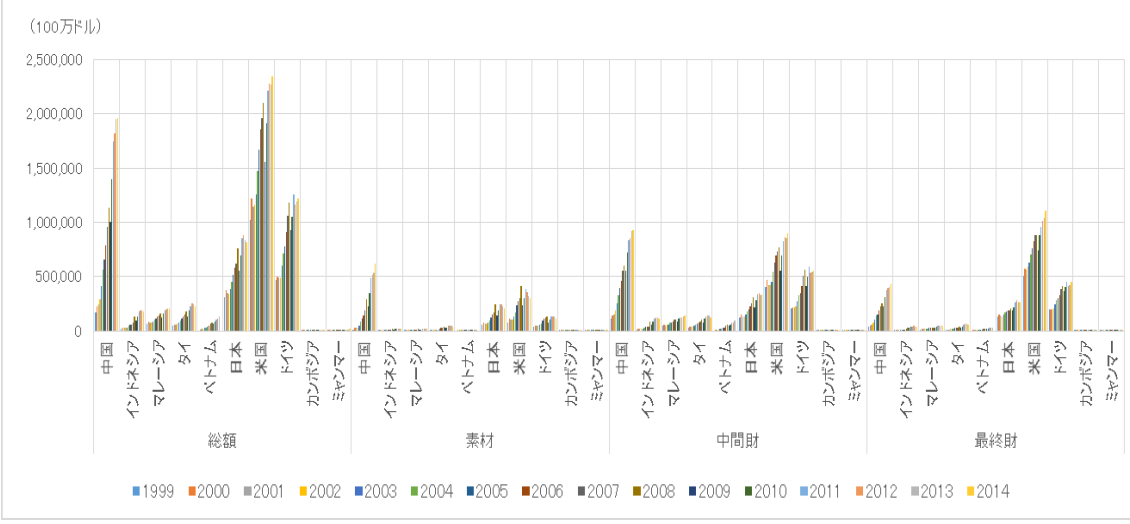
2014 年のインドネシア、タイ及びマレーシアの中間財の輸入では、加工品の輸入額の方が部品よりも大きい。タイでは、部品の中でも輸送機械用部品の輸入が拡大している。タイの部品輸入では 2014 年の 2005 年からの年平均成長率は 6%であるが、輸送機械用部品では 9%の伸びであった。

素材の輸入では、インドネシアの輸入割合が 14%、マレーシアが 9%であり、タイが 19%、ベトナムは増加傾向にあるものの、2013 年で 13%であった。これに対して、カンボジアは 1.4%、ミャンマーは 5.5%にすぎなかった。

最終財においては、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムにおける 2010 年以降の輸入割合が増加しているが、その割合は 25%前後にとどまる。カンボジアの最終財の輸入割合は 32.3%、ミャンマーは 46.9%であり、他の ASEAN と比べるとその比率は高い。

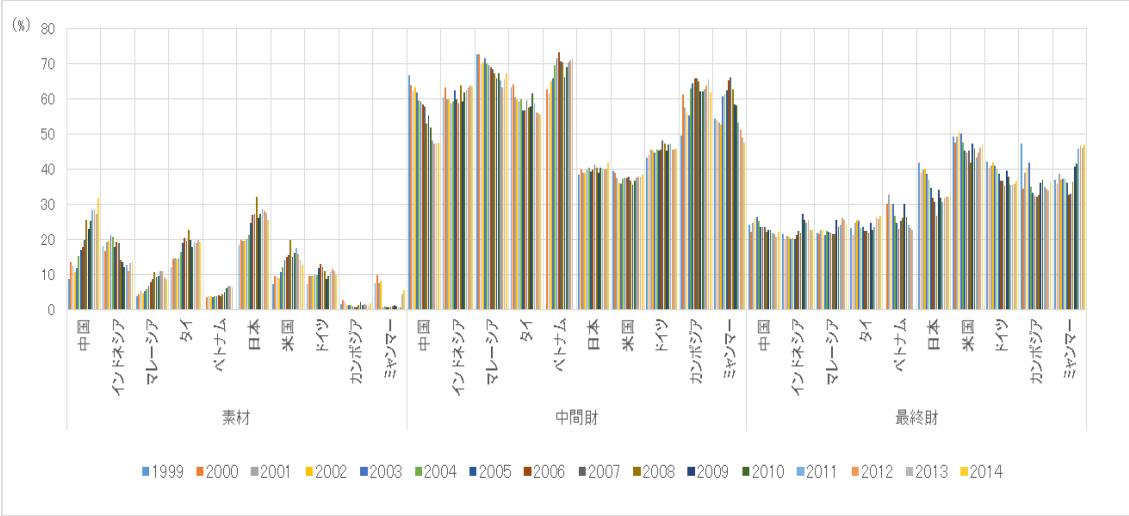
資源や原材料を輸入に頼っている日本は、素材の輸入割合が高く 26%、中間財の輸入割合は 42%であった。最終財は 32%にとどまる。これに対して、資源国である米国の素材の輸入割合は 13%であり、中間財は 38%であった。最終財は 47%に達し、日本とはやや異なる輸入構造を示している。ドイツは、素材の輸入割合が 1 割、中間財と最終財の割合がともに 5 割以下である。

図 2-4：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸入の推移　(2014 年、BEC 分類、100 万ドル)



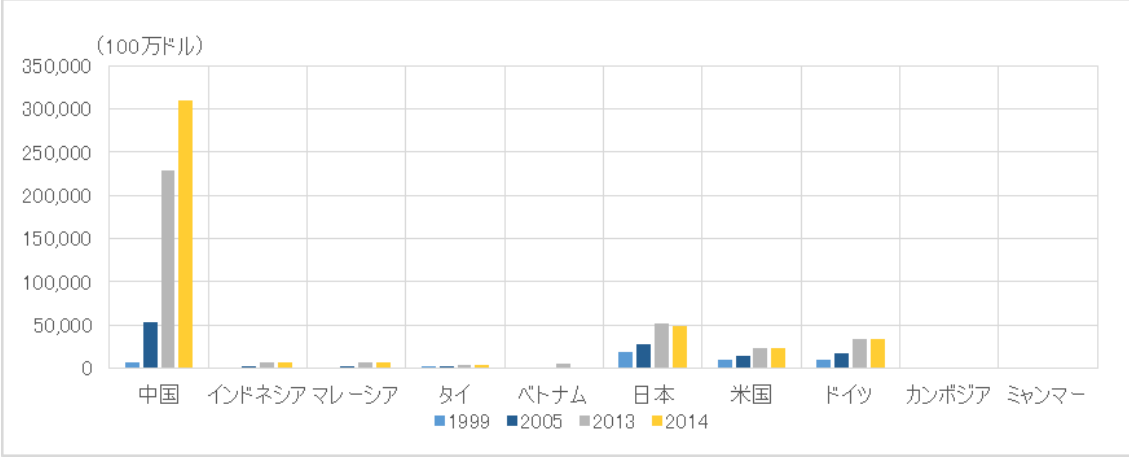
(注) カンボジア、ミャンマーの輸入データは相手国（日本、米国、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ドイツ）の貿易データから取得し CIF に換算したもの（以下の図表、同様）。
(資料) 図 2-1 と同様

図 2-5：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸入構成比 （2014 年、BEC 分類、%）



(資料) 図 2-1 と同様

図 2-6：ACFTA7 カ国及び日米独の輸入（2014 年、産業用資材(原料)）



(資料) 図 2-1 と同様

② ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの輸出入の平均成長率

輸出の伸びが高い中国・カンボジア・ミャンマー

表 2-4 は、ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの 1999－2005 年、2005－2014 年の期間などにおける輸出の年平均成長率を求めたものである。期間を 2005 年の前と後に分けた理由は、2005 年が ACFTA の発効年であり、2005 年以降に ACFTA の関税削減効果が現れるからである。また、日タイ EPA は 2007 年、日インドネシア EPA は 2008 年に発効しており、ASEAN 関連の EPA/FTA は 2005 年以降に効力を発揮しているからである。

同表のように、1999－2005 年における中国の輸出総額の年平均成長率は 25.5%となり、インドネシア、マレーシア、タイの 2 倍以上の伸び率であった。2005－2014 年には 13.3%に低下したものの、依然としてこれらの ASEAN3 カ国よりも成長率が高い。ベトナムの総輸出においては、2005－2013 年の年平均成長率が 19.2%に達しており、中国や他の ASEAN3 カ国の 2005－2013 年の平均成長率よりも高い結果となっている。カンボジア・ミャンマーの輸出における年平均成長率は、中国と同様に高い伸びを示している。

日本の 2005 年以前の年平均成長率は 6.0%であるのに対して、2005 年以降は 1.7%であったので、日本の急速な海外への生産移転の影響もあり、輸出の伸びが減少していることが窺える。これに対して、米国は両期間において 4.5%と 6.7%（2005－2014 年）の伸びであったので、日本と違い 2005 年以降の方の伸び率が高い。ドイツは 2005 年以前の伸びが 10%を超えていたため、1999 年～2014 年の平均成長率は 7%と日米を上回っている。

中国の財別輸出では、中間財と最終財の平均成長率が 1999－2005 年ではそれぞれ 28%と 24%、2005－2014 年には 10%台半ばとなっており、両期間ともインドネシア、マレーシア、タイよりも高かった。ベトナムにおいては、2005－2013 年において、中間財が 27%、最終財が 22%の年平均成長率を達成しており、輸出が大きく拡大している。

素材の輸出では、中国の 1999－2005 年の年平均成長率は 15%であったが、2005－2014 年には 1%に大きく減少している。インドネシアの 2005－2014 年の素材の年平均成長率は 9.7%であり、良好なパフォーマンスを示している。しかしながら、近年の資源価格の下落の影響から、表 2-4 のように、米国とミャンマーを除く 2014 年の各国の素材輸出は前年比でマイナスの伸びとなっている。特に、インドネシアとタイ、カンボジアでは伸び率が大きく低下している。ミャンマーの素材輸出が 2014 年に急増した理由は、前述のように、中国への翡翠輸出が大きく増加したためである。本報告書では、翡翠輸出の全量を素材輸出としているため、翡翠の加工品(中間財)の輸出が過小評価されている。

インドネシアの輸出総額では、表 2-4 のように、1999－2005 年と後半の 2005－2014 年の年平均成長率はの 9.9%、8.3%であった。同期間におけるインドネシアの輸出では、素材が大きく貢献していることは言うまでもない。

マレーシアの輸出総額においては 2005 年を挟んだ前半の期間では 9%、後半では 6%の平均成長率を達成している。気になる動きとしては、マレーシアの最終財の輸出における 2005－2014 年の平均成長率が 2.8%であり、1999－2005 年の 9.6%から大きく減速していることである。インドネシアやタイよりも最終財の年平均成長率が低下しており、輸出構造が変化していると思われる。

表 2-4：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸出の年平均成長率（BEC 分類、%）

		年平均成長率（%）				
		2014/2013	2014/1999	2013/2005	2014/2005	2005/1999
総額	中国	6.0	18.0	14.2	13.3	25.5
	インドネシア	-3.4	9.0	9.9	8.3	9.9
	マレーシア	2.5	7.0	6.2	5.8	9.0
	タイ	0.0	9.5	9.4	8.3	11.3
	ベトナム	--	--	19.2	--	--
	日本	-3.4	3.4	2.3	1.7	6.0
	米国	2.7	5.8	7.3	6.7	4.5
	ドイツ	3.8	7.0	5.2	5.0	10.2
	カンボジア	4.0	14.0	10.8	10.0	20.4
	ミャンマー	158.0	25.3	15.4	26.2	24.0
素材	中国	-0.9	6.3	1.1	0.9	14.9
	インドネシア	-18.7	11.5	13.9	9.7	14.2
	マレーシア	-4.4	8.7	5.0	3.9	16.2
	タイ	-21.5	12.1	8.5	4.7	24.3
	ベトナム	--	--	5.6	--	--
	日本	-13.3	13.0	9.3	6.5	23.4
	米国	7.0	9.5	10.8	10.4	8.2
	ドイツ	-1.9	8.3	8.1	6.9	10.4
	カンボジア	-29.5	18.1	20.4	13.4	25.3
	ミャンマー	197.2	35.2	15.9	28.7	45.5
中間財	中国	5.9	19.8	15.6	14.5	28.4
	インドネシア	1.1	8.8	8.7	7.8	10.4
	マレーシア	2.9	7.7	8.2	7.6	7.7
	タイ	-0.6	10.2	10.4	9.2	11.7
	ベトナム	--	--	27.2	--	--
	日本	-4.7	4.2	3.3	2.4	6.9
	米国	0.7	5.3	7.1	6.4	3.6
	ドイツ	2.8	7.4	5.8	5.4	10.4
	カンボジア	50.1	17.2	19.3	22.4	9.9
	ミャンマー	13.1	12.6	12.3	12.4	13.0
最終財	中国	6.2	17.4	13.9	13.0	24.2
	インドネシア	8.8	7.8	8.2	8.3	7.2
	マレーシア	5.4	5.5	2.5	2.8	9.6
	タイ	3.3	9.1	8.9	8.3	10.3
	ベトナム	--	--	21.5	--	--
	日本	-1.8	2.2	1.2	0.9	4.4
	米国	3.6	5.0	7.0	6.6	2.5
	ドイツ	3.6	7.1	5.1	4.9	10.4
	カンボジア	3.2	13.6	9.8	9.0	20.8
	ミャンマー	43.0	11.1	15.0	17.8	1.7

(注) ベトナムの 1999 年と 2014 年の輸出額は得られないので、2005 年以降の平均成長率として、2013/2005 の平均成長率を計算している。
(資料) 図 2-1 と同様

タイでは、2005 年を挟んだ両期間とも、輸出総額は 10%前後の堅調な平均成長率を達成している。タイでは中間財と最終財において、後半の 2005 年以降の期間の平均成長率がそれ以前よりもやや低下したが、それでも 10%前後の伸び率となっている。

また、2011 年まではタイにおける素材の輸出の年平均成長率が高く、2005－2011 年には 17.8%とインドネシアに迫るほどの高成長率であった。しかし、近年の資源価格の下落の影響や 2011 年後半におけるタイの洪水の影響からか、2012 年のタイにおける素材の輸出は前年比 20.4%減、2013 年は 9.8%減、2014 年も 21.5%減となった。この結果、タイの素材輸出の 2005－2014 年の年平均成長率は、4.7%に急速に低下した。

タイの素材輸出のほとんどは産業用資材（原料）であるが、その 2005－2011 年における平均成長率は 21.2%にも達していた。これが 2005－2014 年には 7%にまで減少している。日系企業も、このようなタイの産業用資材の輸出に関与しており、現地サプライチェーンが洪水により大きな打撃を受けたものと思われる。

ACFTA は 2005 年発効であるので、1999－2005 年と 2005－2014 年の両期間を比較して、後者の平均成長率が高ければ ACFTA の関税削減効果の影響をある程度は反映していると考えられる。しかし、リーマンショックが 2009 年に発生したため、それ以降の世界的な輸出入額の激減してしまった。これにより、ACFTA の効果は表 2-4 の ACFTA5 カ国の輸出動向には明確に現れていない。ACFTA 各国の 2005 年の前後の伸びの比較による輸出データでは、ACFTA 効果を見出すことができないようだ。したがって、ACFTA 域内と域外との伸びを比較したほうが、むしろ良好な結果を得られると思われる。

日本と米国、ドイツにおいては、素材、中間財、最終財のいずれにおいても、総額と同様に、日本とドイツは 2005 年以降の輸出の伸びがそれ以前よりも低く、米国は 2005 年以降の伸びの方がそれ以前よりも高くなっている。したがって、ACFTA 同様に、日本の ASEAN との EPA である日インドネシア EPA、日タイ EPA においても、日本とインドネシアとタイとの FTA/EPA の効果が、2005 年を境にした前後の輸出の年平均成長率では明示的に現れていない。

高い素材輸入の平均伸び率

一方、表 2-5 は輸入面から ACFTA7 カ国と日本、米国、ドイツの平均成長率を見たものである。2005－2014 年の中国における輸入総額の年平均成長率は 12.9%であったが、1999－2005 年の 25.9%よりも大きく低下した。中国の輸入の場合は、素材、中間財、最終財の 3 分野とも 2005－2014 年の平均成長率はそれ以前よりも低下した。

しかし、中国の素材の輸入においては、2005－2014 年には低下したといっても依然として平均成長率は 18.6%という高水準にある(1999－2005 年では 40.8%)。

また、インドネシアの輸入総額の年平均成長率においては、2005 年以前の期間の 15.7%から 2005 年以後には 13.3%（2005－2014）に低下した。同様に、タイとマレーシアにおける輸入総額の平均成長率は、2005 年以降の期間はそれ以前と比べると低下している。

マレーシアは輸出でもそうであったが、輸入においても中国、インドネシア、タイと比較すると、全体的に 2000 年代以降の平均成長率がやや低い傾向がある。これは、これらの国と比較すると、経済の成熟化が進んでいることが背景にあるものと思われる。

一方、ベトナムにおいては、輸出同様に、2005－2013 年の輸入総額の平均成長率が 17.3%と好調である。素材の輸入が 25.6%であるし、中間財は 17%、最終財は 16%もの年平均成長率を達成している。ベトナムだけでなく、1999 年～2014 年におけるカンボジア・ミャンマーの輸入の年平均成長率は非常に高い割合となっている。

日本と米国及びドイツの輸入総額は、2005 年以前の年平均成長率よりも 2005 年以降の伸び率が低下している。これはリーマンショック後の素材の年平均成長率が大きく低下していることも要因として挙げることができる。この結果、2005 年以降における米国の輸入総額の年平均成長率はそれ以前の半分以下の 3.8%であった。

表 2-5：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸入の年平均成長率（BEC 分類、%）

		年平均成長率（%）				
		2014/2013	2014/1999	2013/2005	2014/2005	2005/1999
総額	中国	0.7	17.9	14.5	12.9	25.9
	インドネシア	-4.5	14.3	15.8	13.3	15.7
	マレーシア	1.4	8.1	7.6	6.9	9.8
	タイ	-8.7	10.6	9.8	7.6	15.3
	ベトナム	--	--	17.3	--	--
	日本	-2.4	6.6	6.2	5.2	8.8
	米国	3.5	5.7	3.9	3.8	8.5
	ドイツ	2.0	6.5	5.5	5.1	8.6
	カンボジア	-21.7	19.3	22.0	16.1	24.2
	ミャンマー	17.5	18.1	26.7	25.7	7.5
素材	中国	16.7	28.6	21.5	21.0	40.8
	インドネシア	0.1	12.3	11.5	10.2	15.5
	マレーシア	-3.2	14.0	12.2	10.3	19.8
	タイ	-11.3	14.1	10.4	7.7	24.4
	ベトナム	--	--	25.6	--	--
	日本	-9.6	9.0	7.7	5.6	14.3
	米国	-6.7	9.9	3.9	2.7	21.7
	ドイツ	-8.6	8.5	4.4	2.9	17.6
	カンボジア	42.6	20.0	25.2	27.0	10.1
	ミャンマー	49.7	15.6	66.9	64.9	-32.1
中間財	中国	0.9	15.3	11.3	10.1	23.5
	インドネシア	-4.8	14.7	16.1	13.6	16.4
	マレーシア	3.9	7.5	6.9	6.5	8.9
	タイ	-9.0	9.7	9.6	7.4	13.2
	ベトナム	--	--	17.3	--	--
	日本	2.1	7.2	6.4	5.9	9.2
	米国	4.8	5.5	4.0	4.1	7.6
	ドイツ	2.3	6.9	5.6	5.2	9.5
	カンボジア	-25.9	21.1	22.3	15.6	29.8
	ミャンマー	14.2	17.0	22.9	21.9	10.0
最終財	中国	6.8	17.2	12.6	12.0	25.5
	インドネシア	-5.4	14.7	17.7	14.9	14.3
	マレーシア	-3.1	8.9	9.5	8.0	10.2
	タイ	-5.3	11.6	11.1	9.1	15.5
	ベトナム	--	--	16.1	--	--
	日本	-1.8	4.7	5.0	4.3	5.4
	米国	5.7	5.4	4.1	4.3	7.0
	ドイツ	4.6	5.5	4.5	4.6	7.0
	カンボジア	-15.4	17.3	22.2	17.3	17.1
	ミャンマー	19.7	20.0	30.7	29.4	7.2

(注) ベトナムの 1999 年と 2014 年の輸出額は得られないので、2014/2005 の平均成長率は、2013/2005 の平均成長率で代替している。
(資料) 図 2-1 と同様

③ ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの財別・国・地域別輸出動向

中国の最大の輸出先は米国

表 2-6 と表 2-7 は 2014 年の ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの輸出総額とその構成比を国別・地域別に見たものである。また、表 2-8～表 2-10 は、輸出総額の構成比を表す表 2-7 を、素材、中間財、最終財の財別に分解したものである。

表 2-6 に示されているように、2014 年の中国の総輸出額は 2 兆 3,432 億ドルで前年から 6.0%増加した。中国の輸出額は世界で最も大きく、アジアだけでなく米国、欧州への輸出割合も高い。同表の国・地域別分類に基づく中国の輸出額を見てみると、米国向け輸出が 3,961 億ドル、EU28 カ国（以下同様）向けは 3,709 億ドルであった。したがって、表 2-7 のように米国向け輸出の割合は 16.9%、EU28 向けは 15.8%のシェアを占めた。表 2-7 にはないが、香港向けのシェアも 15.5%と米国、EU28 に次ぐ輸出割合であった。

中国の ASEAN10 向け輸出額は約 2,720 億ドルで、全体に占めるシェアは 11.6%、日本向けは約 1,495 億ドルで 6.4%であった。EU の中でもドイツ向けの割合は 3.1%と大きかった。中国の 2014 年の輸出においては、前年と比較して米国や EU 及び ASEAN 向けのシェアが上昇し、日本向けのシェアが減少している。

中国の国別輸出で注目されるのは、韓国向け輸出の割合が高いことである。2014 年で 1,004 億ドルの 4.3%に達し、ドイツよりも高く、日本の約 7 割の水準であった。

インドネシアは、輸出の 5 割強を資源（石油・ガス、鉱 物性燃料）と一次産品（動植物性油脂、ゴムおよび同製 品等）が占める。2014 年の輸出は、一次産品の市場価格 の低迷に加えて、中国、インドなど主な輸出先で経済減速がみられたことにより、前年より伸びが低下した。2014 年のインドネシアの輸出は中国と違い、表 2-6 の国・地域分類では、ASEAN 向けの金額が 398 億ドルと最も高く、2014 年の総輸出額（1,763 億ドル）に占める割合は 22.6%にも上った。次いで日本向けが 232 億ドルで 13.1%であった。中国向け輸出のシェアは 10.0%、EU 向けは 9.6%、米国向けが 9.4%であった。インドネシアでも注目されるのはインド向けと韓国向け輸出の割合が高いことで、表 2-7 においては、米国に次ぐ 6.9%と 6.0%であった。

マレーシアの輸出は、伸びが減速しているが、その主な理由が原油価格下落による資源関連輸出だけでなく、対中輸出の低迷にある。中国の投資主導経済の転換を受けて中国向けの精製銅や石油製品などの原材料輸出が振るわないからだ。マレーシアの輸出はインドネシア以上に ASEAN への輸出の割合が高い。2014 年の総輸出額（2,342 億ドル）に占める ASEAN への輸出シェアは 27.9%であった。中国向けは 12.0%、日本向けは 10.8%、EU 向けは 9.5%、米国向けは 8.4%であった。韓国向けのシェアは 3.7%で、オーストラリア向けの 4.3%とインド向けの 4.0%を下回った。ちなみに、台湾向け輸出のシェアは 3.2%と韓国に近い割合であった。

2014 年のタイの総輸出額は 2,250 億ドルとなり、前年から 0.03%減少した。伸びが少しだけ低下した理由は、中国向けや日本向け輸出の減退による。特に、中国向けのゴム、化学品、コンピューター、精製燃料の輸出が、いずれも前年比で 2 桁の減少であったことが大きい。

日本向けは前年比 3.4%減となり、特に加工鶏肉（前年比 14.3%減）、水産品（15.2% 減）などの減少が目立った。一方では、米国向けや EU 向け輸出がいずれも 4%強ほど増加している。

タイの輸出に占める ASEAN 向けの割合は 26.1%で、他の国と比較して最も高かった。中国向けのシェアは 11.0%であり、米国向けが 10.5%、EU が 10.3%、日本は 9.6%、といずれも同じような水準となっている。タイの韓国向けのシェアは 2.0%であり、インドネシアの韓国向け輸出のシェアの 3 分の 1、中国やマレーシアの韓国向けの約半分の水準であった。

2013 年のベトナムの総輸出額（1,320 億ドル）に占める ASEAN 向けの割合は 14.1%であった。これは、同年における中国の ASEAN 向けの輸出割合を上回るが、20%を超えるインドネシア、マレーシア、タイよりもかなり低い。その分だけ、米国向けが 18.1%、EU 向けが 18.4%と高くなっている。中国向けは 10.0%であり、日本の 10.3%とほぼ同じであった。韓国向けは 5.1%に達しており、ベトナムにおいても韓国向けの輸出割合の高さが目立っている。

2014 年の日本の輸出が前年比 3.4%減の 6,908 億ドルであった。円の対ドルレートは、2012 年後半に円安に方向を転じた。2014 年の年平 均レートは 105.8 円／ドルと 2013 年に比べて 7.8%の円安となった。円安により、2014 年の輸出入はドルベースでは減少、円ベー スでは増加と相反する動きとなった。なお、2014 年の数量ベースの輸出は、前年比 0.6%増と 4 年ぶりのプラスとなった

2014 年における日本の相手国別の輸出割合を見てみると、米国向けが 18.6%と最も高く、次いで中国が 18.3%、ASEAN 向けが 15.2%、EU 向けが 10.4%であった。ASEAN の中でもタイ向けの輸出割合は 4.5%となり、ASEAN 全体の約 3 分の 1 を占め、インドネシア・マレーシア向けの倍以上の割合であった。また、日本の韓国向けの輸出シェアは 7.5%にも達しており、これは中国・ASEAN から韓国への輸出割合よりも倍近く高いことが注目される。それだけ、日本の対韓輸出の依存度が中国・ASEAN 諸国よりも高いことを示している。

米国は 2010 年からの 5 年間で輸出を倍増する「国家輸出戦略（NEI）」を掲げたが、実際には、2009 年の 1 兆 560 億ドルから 2014 年の 1 兆 6,205 億ドルと 53.5%増にとどまり、目標の達成には至らなかった。2014 年の輸出は、前年から 2.7%増であった。

米国の輸出の中で EU の占める割合は 17.0%と最も高かった。次いで、中国の 7.6%、ASEAN の 4.8%と続き、日本は ASEAN よりも低い 4.1%であった。ちなみに、ドイツは 3%であり、韓国は 2.7%であった。2014 年では、米国の輸出相手先のシェアで、日本と韓国の差が 1.4%（日 4.1%－韓 2.7%）であるが、この差は 2005 年には 3%（日 6.1%－韓 3.1%）であったので、日本向けと韓国向けのシェアの差が縮小したことが窺える。

ドイツの 2014 年の輸出は前年比 3.8%増となり、ユーロ安や自動車輸出の堅調が下支えをしたと考えられる。表 2-7 の相手国別の輸出割合では、ドイツの最大の輸出先は当然のことながら EU で 57%のシェアを占めた。EU の次は米国向けで、その輸出割合は 8.5%であった。中国向けは 6.6%で、日本向けは 1.5%であった。EU の ASEAN 向け輸出でも 2.0%にすぎなく、米国の ASEAN 向けの半分以下の割合であった。

カンボジアの 2014 年の実質 GDP は 7.0%成長と見込まれ、2011 年から 4 年連続 7%台の高成長を持続している。縫製業や農業、観光業、サービス業、 建設・不動産業では 2 桁台の成長が見込まれており、IMF も 2020 年まで 7%台の成長が続くと予測している。カ

ンボジアの 8 カ国向けの輸出は、2014 年には 4.0%増となり、表 2-7 のように、米国向けが 47.4%、ドイツ向けが 14.3%、日本向けが 11.6%、次いでタイ向けが 8.9%、ベトナム向けが 7.6%(2013 年)、中国向けが 7.2%であった。

2014 年のミャンマーの経済成長率は、7%を超える高い経済成長を達成した。これは、各種法規制が大幅に緩和さ れ、投資環境整備の進展によるものと考えられる。最近では、ミャンマーへの直接投資が増加しており、外資系小売店や外食産業の新規開店が相次いでいる。ミャンマーの輸出は(貿易相手 8 か国から算出)、前年から 158%も増加している。これは、「本章の①節」でも説明しているように、中国側の通関統計では、2014 年の HS コード 7103 類(貴石、半貴石、翡翠を含む)のミャンマーからの輸入が、 2013 年の 10 倍以上の規模に増加しているためである。これを反映して、2014 年の中国向けの輸出割合は 7 割を超え、前年の 35%を大きく上回った。タイ向けは 18.7%、日本向けは 4.1%であった。ミャンマー政府公表の貿易統計では(ミャンマー中央統計局)、2014 年度の翡翠の輸出は前年から 0.6%増の 10.2 億ドルとなっている。中国側の貿易統計との違いは、国境貿易が関係している可能性がある。

ASEAN の中間財輸出先は域内と日中

表 2-9 のように、中国の中間財輸出の国別シェアを見てみると、ASEAN 向けが最も多く 15.3%となり、EU 向けの 12.7%と米国向けの 12.5%が日本向けの 6.0%を上回る。

これに対して、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの中間財の輸出では、他の ASEAN 向けの割合が 2 割から 3 割とトップであり、次に多いのは中国と日本で 9.5%～13.8%の間である。米国と EU 向けは 5%～10%の間であり、韓国・台湾向けは概ねそれよりも低い。ASEAN 各国の中間財輸出は、規模でみると ASEAN 域内や日中が主体である。

日本の中間財の輸出では、中国と ASEAN 向けのシェアが高く、合計すると 4 割である。米 EU 向けは 25%であった。これに対して、米国の中間財輸出に占める中国と ASEAN のシェアは 5%台にとどまっており、日本と違ってアジアへの依存度は低い。ドイツは EU 向けの中間財輸出の割合は 61%で、米国・中国向けが 7%、日本向けは 1.2%と少ない。ミャンマーの中国向け中間財輸出の割合は 68.2%、カンボジアのタイ向けは 55.2%と高い。

表 2-10 のように、中国の最終財の国別・地域別輸出のシェアを見てみると、ASEAN と日本向けは 10%以下であるが、米国と EU 向けは 2 割近い。

インドネシア、マレーシア、タイの最終財輸出のシェアでは、他の ASEAN 向けが 20%～27%の間であった。この 3 カ国は中間財だけでなく、最終財の輸出でも ASEAN 域内向けの規模が最も大きい。大雑把に言えば、次にシェアが高いのは米国で、そして EU、日本、中国と続く。ASEAN の最終財の輸出においては、中間財と違い、国内市場が小さい韓国・台湾のシェアは低い。

日本の最終財の輸出先では、米国が 24.4%と 4 分の 1 を占め、中国、ASEAN、EU は 10%強のシェアとなる。米国の最終財の輸出先では、EU が 17.9%と多いが、中国で 6.4%、日本で 4.7%、ASEAN では 3.5%となっており、アジア向けの割合は低い。ドイツの最終財輸出では、EU 向けが 5 割強、米国が 1 割であった。

表 2-6：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出額（2014 年（ベトナムは 2013 年）、総額、100 万ドル）

		輸入側																				
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	フィリピン	シンガポール	ブルネイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側	中国	-	39,073	46,284	34,311	63,618	23,461	48,707	1,747	3,276	1,848	9,375	271,698	149,452	100,402	46,283	54,237	39,122	4,742	396,063	72,731	370,905	2,343,222
	インドネシア	17,606	n.a.	9,759	5,830	2,451	3,888	16,807	100	416	5	567	39,822	23,166	10,621	6,425	12,249	5,033	487	16,530	2,822	16,919	176,292
	マレーシア	28,204	9,718	-	12,315	4,379	3,689	33,292	860	243	25	806	65,326	25,270	8,557	7,612	9,768	10,094	1,605	19,690	5,463	22,266	234,251
	タイ	24,825	9,412	12,615	-	7,791	5,805	10,308	141	4,476	3,973	4,194	58,715	21,516	4,471	3,961	5,556	9,202	1,225	23,639	4,482	23,121	225,013
	4カ国計	70,635	58,202	68,658	52,455	78,239	36,842	109,113	2,849	8,411	5,850	14,942	435,561	219,403	124,051	64,282	81,810	63,451	8,058	455,923	85,498	433,211	2,978,778
	ベトナム（2013）	13,178	2,502	4,984	3,070	n.a.	1,732	2,691	17	2,934	423	230	18,584	13,544	6,683	n.a.	2,355	3,488	274	23,870	4,737	24,339	132,033
	5カ国計（2013年ベトナムを含む）	83,813	60,704	73,643	55,525	78,239	38,575	111,804	2,866	11,345	6,273	15,172	454,146	232,948	130,734	64,282	84,165	66,939	8,332	479,793	90,235	457,550	3,110,811
	日本	126,459	14,779	14,172	31,395	11,787	9,877	21,018	107	254	138	1,186	104,714	n.a.	51,569	40,027	8,121	14,227	2,379	128,785	19,119	71,751	690,824
	米国	123,676	8,284	13,068	11,810	5,734	8,453	30,237	549	328	28	93	78,586	66,827	44,471	26,670	21,608	26,582	4,258	n.a.	49,363	276,142	1,620,532
	ドイツ	99,603	3,901	6,374	5,245	2,616	2,686	8,284	181	96	111	173	29,666	22,701	20,734	9,162	11,797	10,472	1,446	128,128	n.a.	858,058	1,507,218
	カンボジア(対8カ国)	433	17	165	531	453	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	695	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,847	860	n.a.	6,001
	ミャンマー(対8カ国)	14,020	110	150	3,526	111	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	772	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	93	116	n.a.	18,898

(注) カンボジア、ミャンマーの輸出データは相手国（日本、米国、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ドイツ）の貿易データから取得し FOB に換算したもの。
(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-7：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出推移（2014 年（ベトナムは 2013 年）、総額、100 万ドル）

		輸入側																				
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	フィリピン	シンガポール	ブルネイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側	中国	-	1.7	2.0	1.5	2.7	1.0	2.1	0.1	0.1	0.1	0.4	11.6	6.4	4.3	2.0	2.3	1.7	0.2	16.9	3.1	15.8	100.0
	インドネシア	10.0	--	5.5	3.3	1.4	2.2	9.5	0.1	0.2	0.0	0.3	22.6	13.1	6.0	3.6	6.9	2.9	0.3	9.4	1.6	9.6	100.0
	マレーシア	12.0	4.1	-	5.3	1.9	1.6	14.2	0.4	0.1	0.0	0.3	27.9	10.8	3.7	3.2	4.2	4.3	0.7	8.4	2.3	9.5	100.0
	タイ	11.0	4.2	5.6	-	3.5	2.6	4.6	0.1	2.0	1.8	1.9	26.1	9.6	2.0	1.8	2.5	4.1	0.5	10.5	2.0	10.3	100.0
	4カ国計	2.4	2.0	2.3	1.8	2.6	1.2	3.7	0.1	0.3	0.2	0.5	14.6	7.4	4.2	2.2	2.7	2.1	0.3	15.3	2.9	14.5	100.0
	ベトナム（2013）	10.0	1.9	3.8	2.3	--	1.3	2.0	0.0	2.2	0.3	0.2	14.1	10.3	5.1	--	1.8	2.6	0.2	18.1	3.6	18.4	100.0
	5カ国計（2013年ベトナムを含む）	2.7	2.0	2.4	1.8	2.5	1.2	3.6	0.1	0.4	0.2	0.5	14.6	7.5	4.2	2.1	2.7	2.2	0.3	15.4	2.9	14.7	100.0
	日本	18.3	2.1	2.1	4.5	1.7	1.4	3.0	0.0	0.0	0.0	0.2	15.2	--	7.5	5.8	1.2	2.1	0.3	18.6	2.8	10.4	100.0
	米国	7.6	0.5	0.8	0.7	0.4	0.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.1	2.7	1.6	1.3	1.6	0.3	--	3.0	17.0	100.0
	ドイツ	6.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.5	1.4	0.6	0.8	0.7	0.1	8.5	--	56.9	100.0
	カンボジア(対8カ国)	7.2	0.3	2.7	8.9	7.6	--	--	--	--	--	--	--	11.6	--	--	--	--	--	47.4	14.3	--	100.0
	ミャンマー(対8カ国)	74.2	0.6	0.8	18.7	0.6	--	--	--	--	--	--	--	4.1	--	--	--	--	--	0.5	0.6	--	100.0

(注) 表 2-6 と同様。
(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-8：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出推移（2014 年（ベトナムは 2013 年）、素材、100 万ドル）

		輸入側																				
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	フィリピン	シンガポール	ブルネイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側	中国	--	2.5	1.7	2.4	2.7	0.5	0.7	0.0	0.1	0.0	5.3	15.9	13.1	11.5	4.4	1.4	0.5	0.1	8.2	4.1	15.3	100.0
	インドネシア	14.8	--	4.4	3.8	0.3	2.2	14.1	0.0	0.1	-	0.0	24.9	17.8	7.0	5.4	13.8	3.0	0.1	4.5	0.6	4.3	100.0
	マレーシア	10.7	2.3	--	8.9	0.4	2.2	14.1	0.1	0.1	0.0	0.0	28.0	5.1	1.9	0.7	18.0	23.5	5.2	0.7	1.3	2.4	100.0
	タイ	34.8	1.5	9.2	--	1.9	1.8	1.8	0.0	0.7	1.2	0.4	18.5	9.8	6.8	1.9	5.0	0.2	0.2	7.6	0.9	6.8	100.0
	4カ国計	13.5	1.0	3.7	4.0	0.9	1.8	10.3	0.0	0.1	0.1	1.0	23.2	13.8	6.9	4.0	11.4	5.9	1.0	4.9	1.4	6.2	100.0
	ベトナム（2013）	22.6	1.1	9.8	2.4	--	0.8	2.7	0.0	0.1	0.1	0.0	17.1	17.6	8.4	--	2.0	10.7	0.1	5.6	2.9	8.9	100.0
	5カ国計（2013年ベトナムを含む）	14.9	1.0	4.6	3.8	0.8	1.7	9.2	0.0	0.1	0.1	0.9	22.2	14.4	7.1	3.4	10.0	6.6	0.9	5.0	1.6	6.6	100.0
	日本	44.3	0.9	1.1	2.1	4.6	0.3	1.9	-	0.1	0.0	0.0	10.9	--	23.6	6.9	0.4	1.0	0.0	4.1	1.2	2.6	100.0
	米国	24.1	1.8	0.5	0.8	1.1	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	6.4	4.2	2.5	1.2	0.2	0.1	--	1.8	10.7	100.0
	ドイツ	4.6	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4	0.3	0.2	1.1	0.1	0.0	4.1	--	70.5	100.0
	カンボジア(対8カ国)	34.8	0.1	9.8	17.3	35.2	--	--	--	--	--	--	--	1.3	--	--	--	--	--	1.3	0.2	--	100.0
	ミャンマー(対8カ国)	78.6	0.0	0.3	20.3	0.5	--	--	--	--	--	--	--	0.2	--	--	--	--	--	0.0	0.0	--	100.0

(注) 表 2-6 と同様。
(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-9：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出推移（2014 年（ベトナムは 2013 年）、中間財、100 万ドル）

		輸入側																				
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	フィリピン	シンガポール	ブルネイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側	中国	--	2.3	2.5	1.9	3.9	1.4	2.5	0.1	0.2	0.1	0.4	15.3	6.0	5.6	3.2	3.5	1.5	0.2	12.5	2.5	12.7	100.0
	インドネシア	10.5	--	7.1	3.1	1.7	1.6	8.3	0.0	0.1	0.0	0.5	22.5	13.1	7.4	3.5	6.1	2.6	0.4	5.2	1.1	9.9	100.0
	マレーシア	13.8	4.5	--	4.6	1.9	1.5	15.2	0.3	0.1	0.0	0.4	28.6	12.6	4.4	3.9	3.5	2.4	0.3	6.5	2.2	8.9	100.0
	タイ	13.8	5.6	7.3	--	4.6	2.7	5.8	0.0	2.5	2.0	2.0	32.5	9.5	2.3	2.4	3.4	2.4	0.3	6.9	1.6	7.4	100.0
	4カ国計	3.5	2.7	2.9	2.1	3.6	1.6	4.7	0.1	0.4	0.3	0.6	18.8	7.6	5.3	3.2	3.6	1.7	0.2	10.9	2.3	11.6	100.0
	ベトナム（2013）	14.2	3.6	6.3	3.6	--	2.3	2.3	0.0	7.0	1.0	0.5	26.6	14.7	5.4	--	2.4	1.0	0.1	8.7	1.3	7.1	100.0
	5カ国計（2013年ベトナムを含む）	3.7	2.7	2.9	2.2	3.5	1.6	4.6	0.1	0.6	0.3	0.6	19.0	7.7	5.3	3.1	3.6	1.7	0.2	10.8	2.3	11.5	100.0
	日本	21.3	2.7	2.5	6.0	2.0	1.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	--	9.6	7.0	1.5	1.4	0.1	15.3	2.4	9.3	100.0
	米国	5.4	0.3	1.0	0.8	0.3	0.6	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	3.2	2.6	1.6	1.5	1.2	0.1	--	2.4	15.9	100.0
	ドイツ	6.7	0.2	0.6	0.4	0.1	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.2	1.2	0.7	0.9	0.5	0.1	7.1	--	60.6	100.0
	カンボジア(対8カ国)	8.9	0.6	4.3	55.2	9.9	--	--	--	--	--	--	--	7.0	--	--	--	--	--	13.5	0.6	--	100.0
	ミャンマー(対8カ国)	68.2	7.4	3.6	12.4	1.1	--	--	--	--	--	--	--	4.6	--	--	--	--	--	1.8	0.9	--	100.0

(注) 表 2-6 と同様。
(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-10：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出推移（2014 年（ベトナムは 2013 年）、最終財、100 万ドル）

		輸入側																				
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	フィリピン	シンガポール	ブルネイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側	中国	--	1.2	1.6	1.1	1.8	0.7	1.8	0.1	0.1	0.0	0.3	8.8	6.6	3.1	1.1	1.5	1.8	0.2	20.4	3.6	18.3	100.0
	インドネシア	3.6	--	3.5	3.3	1.8	3.5	7.2	0.2	0.8	0.0	0.2	20.4	8.1	2.1	2.0	1.0	3.2	0.2	23.3	3.8	15.0	100.0
	マレーシア	7.0	3.6	--	7.0	2.3	1.4	11.7	0.5	0.2	0.0	0.2	26.9	6.9	1.7	1.8	2.1	4.2	0.6	16.8	3.1	13.1	100.0
	タイ	5.9	2.9	3.5	--	2.4	2.5	3.5	0.1	1.6	1.6	1.9	20.0	9.7	1.2	1.1	1.3	6.2	0.8	14.7	2.5	13.7	100.0
	4カ国計	0.7	1.4	1.7	1.3	1.9	0.9	2.4	0.1	0.2	0.1	0.4	10.5	6.8	2.9	1.1	1.5	2.3	0.3	20.0	3.5	17.7	100.0
	ベトナム	6.0	1.4	1.7	1.8	--	1.0	1.8	0.0	0.7	0.1	0.1	8.5	7.2	4.3	--	1.5	1.8	0.3	24.3	4.7	24.9	100.0
	5カ国計	1.0	1.4	1.7	1.4	1.8	0.9	2.4	0.1	0.2	0.1	0.4	10.4	6.9	3.0	1.1	1.5	2.2	0.3	20.2	3.5	18.1	100.0
	日本	13.5	1.6	1.3	2.6	1.2	1.2	2.2	0.0	0.1	0.0	0.4	10.7	--	3.9	3.8	0.7	3.2	0.6	24.4	3.1	12.2	100.0
	米国	6.4	0.2	0.5	0.5	0.3	0.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	4.7	2.8	1.5	1.1	2.5	0.3	--	3.7	17.9	100.0
	ドイツ	7.0	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.9	1.6	0.6	0.6	1.0	0.1	10.6	--	53.6	100.0
	カンボジア	4.6	0.3	1.9	2.5	4.8	--	--	--	--	--	--	--	13.0	--	--	--	--	--	55.5	17.3	--	100.0
	ミャンマー	33.5	3.6	4.8	4.8	1.2	--	--	--	--	--	--	--	41.2	--	--	--	--	--	4.7	6.3	--	100.0

(注) 表 2-6 と同様。
(資料) 図 2-1 と同様。

サプライチェーンに組込まれるベトナムの中間財輸出

表 2-11～表 2-16 は中国、インドネシア、タイ、日本、カンボジア、ミャンマーの国・地域別輸出における財別構成比を計算したものである。

表 2-11 のように、中国の世界への財別輸出を見てみると、最終財の割合が 6 割弱、中間財が 4 割強であり、素材は 1%にも満たないことが示されている。また、同表のように、中国の日・米・EU などの先進国への輸出においては、最終財の割合が多いことが顕著である。

2014 年の中国の日本向け輸出に占める最終財の割合は 59.6%、米国向けは 69.9%、EU 向けは 66.8%であった。中でもドイツ向けは 66.3%であり、日本よりも割合が高い。このように、中国の日・米・EU への最終財における割合が高いことから、中間財の輸出割合ではいずれも 30～40%にとどまる。インドや台湾向けの輸出では最終財の割合は 30%台と相対的に低い。

これに対して、中国の ASEAN10 への中間財の輸出割合が 56.4%と高く、最終財は 43.9%であった。中国の韓国向けや台湾向けの輸出では、中間財のシェアは ASEAN よりも高く、特に台湾向けは 68.6%のシェアに達する。これにより、台湾向けの最終財輸出の割合は 3 割台に低下する。インド向け中間財のシェアは 63.8%であった。つまり、中国の輸出においては、日米欧など先進国には最終財中心、韓国・台湾・ASEAN・インドへは中間財中心ということになる。

表 2-12 のように、2014 年のインドネシアの財別輸出の特徴を見ると、中国向けの輸出に占める素材輸出の割合は 39.2%にも達しており、ASEAN 向けは 29.2%である。インドネシアの対日輸出額に占める素材の割合は 35.9%であり、韓国向けは 30.8%、台湾向けは 39.0%である。

2014 年のインドネシアの中国への素材輸出の割合は 39.2%であり、2005 年の 32.3%よりも 7%ほど上昇した。また、インドネシアの 2014 年の ASEAN 向けの素材輸出の割合は 29.2%であったので、2005 年で 15%よりも 14%強も増加した。2014 年の日本向けの素材輸出の割合は 35.9%であったので、2005 年の 26.3%よりも 9.6%もシェアが増加した。したがって、2005 年以降におけるインドネシアの中国と ASEAN、及び日本向けの素材輸出は、他の国よりも大きく拡大したことになる。

表にはないが、2014 年におけるマレーシアの中間財の輸出割合は高く、中国、ASEAN、日本向けは 7 割を超える。さらに、韓国向けの中間財輸出の割合は 84.7%、台湾に至っては 84.7%に達する。マレーシアの中間財輸出において、ASEAN、日本、韓国、台湾向けは加工品の割合が部品よりも圧倒的に高く、逆に米国、EU 向けは部品の割合が加工品よりも高い。

表 2-13 のように、タイの素材の輸出割合を見ると、世界全体では 4.3%と少ないものの、中国向けが 13.4%、韓国向けが 14.6%となっている。また、タイの世界全体での中間財と最終財の輸出割合を比較してみると、インドネシア、マレーシアと違い、中間財（2014 年 49.8%）と最終財の輸出割合（46.5%）にそれほど大きな差はない。

その中で、2014 年のタイの ASEAN 向けと台湾向け、及びインド向け、中国向けの中間財の輸出割合が高く、6 割を超える。タイの日本向けの中間財の割合は 49.4%であった。タイの米国と EU への中間財輸出の割合はそれぞれ 32.6%と 36.1%であるため、その分だけ最終財輸出の割合は 6 割を超える。

タイのインド向けの中間財輸出の割合が高い理由の 1 つとして、タイ・インド間の FTA を活用した貿易の影響が考えられる。自動車の部品などが FTA を利用してタイからインドへと輸出されているようだ。

タイの最終財の輸出割合は、中国向けが 24.8%、ASEAN 向けが 35.6%、韓国向け 29.3%、台湾向け 29.4%と低い。これに対して、日本向けが 47.1%であり、オーストラリア、ニュージーランド、米国、EU 向けは 6 割を超える。

ベトナムは、中国と同様に最終財の輸出割合が高く、2013 年においては 63.0%である。特に、米国向けの最終財の輸出割合は 84.7%であり、EU 向けは 84.9%に達する。素材の輸出では、オーストラリア向けが 47.4%、マレーシア向け 30.3%、中国向けが 26.3%、日本向けが 20.0%、韓国向けが 19.2%と高い。

ベトナムの中間財の全世界向け輸出割合は低く、2013 年には 25.4%にすぎなかった。しかし、ASEAN 向けでは 47.9%とインドネシアの 49%に肉薄している。日本と中国向けは 36%台であった。ベトナムの 2005 年における ASEAN 向けの中間財輸出の比率は 26.4%であったので、2013 年には急速に輸出割合が高まっている。これは、マレーシア、タイのような 6 割～7 割の水準と比較するとまだ格差はあるものの、ASEAN 域内に限れば、ベトナムは加工品や部品などの中間財におけるサプライチェーンに組み込まれていることを示唆している。また、ベトナムの米国や EU 向けの中間財の輸出割合は 1 割程度にすぎなく、日本向けでも 36.4%であった。

表 2-14 のように、2014 年の日本の中間財の輸出割合は、中国、ASEAN、韓国、台湾、インド向けで高く、いずれも 60%台後半か、70%を超える水準である。これに対して、中間財の米国向けの輸出割合は 45.7%、EU 向けは 50.0%にとどまる。

中間財の中でも、中国と ASEAN 向けは加工品と部品の割合が同じくらいであるが、韓国、台湾、インド向けは加工品の割合の方が部品よりも高い。

日本の最終財の輸出では、中国、ASEAN、韓国、台湾、インド向けの割合は 3 割以下となる。一方、EU 向けは 46.9%、米国向けは 5 割を超え、豪・NZ 向けは 6 割以上である。最終財におけるアジア向けと米欧・豪・NZ 向けの割合の違いは、消費財である乗用車の輸出額の違いに原因がある。

つまり、アジアでの日本ブランドの乗用車の販売は現地生産に切り替わりつつあるため、日本からアジアへの輸出に占める乗用車の割合が低くなっている。これに対して、欧米や豪・NZ では相対的に日本で生産された乗用車が多く販売されているため、日本からの輸出割合が高くなっているようだ。

2014 年における米国の素材の輸出割合は 8.0%であり、日本の 7 倍近い高さであった。特に中国向け輸出に占める素材の割合は 25.4%と日本向けの倍となる水準であった。中間財は 49.2%と半分近いシェアとなるが、特に産業用資材(加工品)の割合が高い。日本は中間財の中で部品の輸出割合も 28.1%と高いが、米国は 17.1%であり、加工品の 32.1%と比べると相対的に低い。最終財の輸出割合は 33.5%であった。

米国の ASEAN 向け輸出では中間財の比率が高く、53.6%に達する。日本向け輸出に占める中間財のシェアは最終財と同様な 38%であり、ドイツ向けでは逆に最終財が 4 割を超えるが、中間財は 38%であった。

ドイツの輸出においては、中間財の割合は 46%と最終財の割合が 47%とほぼ同じ比率であった。ASEAN、中国、EU 向け輸出では中間財の方が最終財よりも割合が高いが、日本や米国及びオーストラリア向けでは逆に最終財の割合の方が高い。

表 2-11：中国の国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%）

		輸入側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側 中国	総額	--	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材	--	1.0	0.6	1.1	0.7	0.4	9.0	0.9	1.4	1.8	1.5	0.4	0.2	0.5	0.3	0.9	0.7	0.7
	食料・飲料（原料、産業用）	--	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1
	産業用資材（原料）	--	1.0	0.5	1.0	0.6	0.4	8.8	0.9	1.0	1.1	1.3	0.4	0.1	0.4	0.3	0.7	0.5	0.5
	燃料・潤滑剤（原料）	--	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.3	0.4	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	中間財	--	58.3	53.0	55.3	61.1	75.9	45.2	56.4	40.4	56.2	68.6	63.8	37.5	38.7	31.7	34.1	34.2	42.7
	加工品	--	45.8	34.3	37.1	43.4	70.6	37.6	39.5	20.9	32.1	30.4	46.9	26.7	31.6	16.7	19.0	20.4	25.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	--	0.2	0.1	0.3	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	産業用資材（加工品）	--	40.2	32.9	36.6	39.5	69.4	34.7	35.4	20.2	30.4	30.1	45.9	25.0	31.2	16.4	18.4	19.9	23.6
	燃料・潤滑剤（加工品）	--	5.4	1.3	0.2	3.7	0.8	2.6	3.9	0.6	1.6	0.2	0.9	1.5	0.2	0.3	0.5	0.4	1.3
	部品	--	12.5	18.7	18.2	17.7	5.2	7.6	16.9	19.6	24.1	38.3	16.9	10.8	7.1	15.0	15.2	13.8	17.7
	資本財部品（輸送機器用除く）	--	8.9	15.4	14.6	14.9	2.3	4.3	14.1	15.4	20.7	35.3	13.1	7.2	4.2	9.7	11.0	10.3	14.0
	輸送機器用部品	--	3.6	3.3	3.6	2.8	2.9	3.3	2.8	4.2	3.4	3.0	3.8	3.5	2.9	5.3	4.2	3.5	3.7
	最終財	--	41.5	47.3	45.2	38.6	24.0	46.2	43.9	59.6	42.4	30.8	36.6	63.8	62.1	69.9	66.3	66.8	57.8
	資本財	--	24.4	21.0	24.7	19.3	13.7	26.6	23.2	23.9	26.3	18.6	24.7	26.8	20.8	34.4	32.2	32.2	28.7
	資本財（輸送機器除く）	--	23.5	19.9	23.9	17.3	12.3	22.6	20.4	23.5	25.9	17.8	24.5	24.0	19.5	33.4	31.0	30.5	26.9
	産業用輸送機器	--	0.9	1.1	0.8	2.0	1.5	4.0	2.8	0.3	0.4	0.8	0.2	2.8	1.2	1.0	1.2	1.7	1.9
	消費財	--	17.5	26.6	21.3	19.6	10.4	19.8	21.0	36.5	16.2	12.7	12.7	37.5	42.2	36.4	35.0	35.5	29.9
	食料・飲料（原料、家庭用）	--	1.9	2.8	3.9	2.0	0.0	1.1	2.0	1.5	1.3	1.5	0.3	0.7	0.7	0.3	0.3	0.4	0.8
	食料・飲料（加工品、家庭用）	--	1.1	2.4	3.1	1.4	0.5	1.2	1.8	4.6	1.9	2.3	0.1	1.5	2.1	1.2	1.3	1.0	1.5
	乗用車	--	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
	その他の非産業用輸送機器	--	0.6	0.2	0.3	0.2	0.2	4.6	0.5	0.6	0.2	0.2	0.1	0.6	0.7	0.4	0.2	0.3	0.5
	耐久消費財	--	3.3	4.7	3.3	1.4	1.1	6.9	3.5	6.4	2.2	2.5	4.0	8.9	9.4	9.6	7.0	6.7	7.7
	半耐久消費財	--	8.3	13.7	8.2	12.4	5.2	4.3	10.8	18.4	8.9	5.0	6.8	19.4	23.1	21.0	22.5	22.9	16.0
	非耐久消費財	--	2.5	3.1	2.6	2.3	3.2	1.7	2.9	5.3	2.0	1.3	1.6	7.1	6.7	5.1	4.5	5.0	3.9

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-12：インドネシアの国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%）

		輸入側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側 インドネシア	総額	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材	39.2	--	21.1	30.2	6.2	9.2	1.8	29.2	35.9	30.8	39.0	52.7	27.6	11.0	12.8	9.2	11.8	26.5
	食料・飲料（原料、産業用）	0.3	--	2.1	0.9	0.5	0.0	-	1.1	0.5	0.1	0.3	0.4	0.6	1.2	1.8	3.7	2.0	0.9
	産業用資材（原料）	10.7	--	0.9	0.5	1.5	0.4	0.1	1.1	9.5	5.6	2.5	5.9	0.5	0.5	6.7	5.4	7.2	5.2
	燃料・潤滑剤（原料）	28.1	--	18.2	28.7	4.2	8.8	1.7	27.0	25.9	25.1	36.1	46.3	26.5	9.4	4.3	-	2.7	20.3
	中間財	52.3	--	63.5	46.5	61.7	11.8	81.9	49.3	49.3	60.6	48.1	43.7	45.1	67.1	27.7	34.1	51.0	49.5
	加工品	50.7	--	57.6	31.3	53.1	10.7	79.0	38.0	42.8	58.7	46.2	42.0	39.2	61.1	20.5	25.0	44.5	43.3
	食料・飲料（加工品、産業用）	14.0	--	9.5	2.1	4.7	0.2	58.1	6.0	0.7	2.7	0.3	30.9	2.2	3.4	5.5	9.1	21.5	12.2
	産業用資材（加工品）	31.6	--	44.4	29.1	48.3	10.4	20.8	29.8	20.1	17.0	15.4	11.1	36.9	57.6	14.7	15.8	22.4	23.6
	燃料・潤滑剤（加工品）	5.1	--	3.6	0.1	0.1	0.0	0.1	2.1	21.9	38.9	30.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6	7.5
	部品	1.5	--	6.0	15.2	8.6	1.1	2.9	11.3	6.6	1.9	1.8	1.6	5.9	6.0	7.2	9.0	6.5	6.2
	資本財部品（輸送機器用除く）	1.2	--	1.7	4.0	2.9	0.1	1.3	6.4	2.4	1.8	0.7	0.9	3.0	0.5	2.3	4.5	3.0	2.9
	輸送機器用部品	0.3	--	4.3	11.2	5.7	1.0	1.5	4.9	4.2	0.2	1.2	0.7	2.9	5.5	4.9	4.5	3.4	3.3
	最終財	8.7	--	15.4	24.1	32.1	79.0	16.4	22.0	15.1	8.7	13.2	3.7	27.5	21.9	60.7	58.0	38.1	24.5
	資本財	1.4	--	3.0	6.7	5.2	1.2	7.6	6.5	4.2	2.0	1.8	1.2	11.9	5.1	7.5	14.8	7.0	4.9
	資本財（輸送機器除く）	1.4	--	2.8	6.0	4.2	1.2	5.7	5.6	4.0	2.0	1.8	1.2	10.5	5.1	7.5	14.8	7.0	4.5
	産業用輸送機器	0.0	--	0.2	0.7	1.0	-	1.9	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	1.4	-	0.0	0.0	0.0	0.4
	消費財	7.4	--	12.4	17.5	27.1	77.8	9.0	15.6	11.2	7.1	11.4	2.5	15.8	16.9	54.9	45.1	32.9	20.0
	食料・飲料（原料、家庭用）	1.1	--	1.2	0.4	9.5	0.0	0.1	1.5	2.2	0.3	1.0	0.9	0.7	0.8	7.5	2.1	1.7	2.0
	食料・飲料（加工品、家庭用）	2.7	--	3.1	4.2	8.2	1.6	2.2	3.4	1.2	0.7	1.2	0.1	2.3	3.4	5.3	1.9	3.1	2.8
	乗用車	0.0	--	0.6	5.9	0.3	0.3	0.1	2.5	0.6	-	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	-	0.0	1.5
	その他の非産業用輸送機器	0.0	--	0.1	0.2	0.8	2.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
	耐久消費財	0.6	--	1.1	1.8	2.7	0.3	1.6	2.1	1.6	1.3	6.9	1.0	4.0	4.5	6.6	6.6	5.8	3.5
	半耐久消費財	2.2	--	1.4	0.8	1.2	0.2	0.2	1.2	4.3	3.9	1.0	0.2	4.4	4.2	31.2	27.5	18.5	7.1
	非耐久消費財	0.8	--	4.8	4.2	4.3	73.3	4.6	4.7	1.4	1.0	1.1	0.2	4.4	3.8	5.2	7.7	4.3	3.2

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-13：タイの国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%）

		輸入側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側 タイ	総額	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材	13.4	1.5	7.0	--	2.3	1.5	0.9	3.0	4.4	14.6	4.5	8.6	0.2	1.3	3.1	1.8	2.8	4.3
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0	0.0	0.1	--	0.0	1.0	0.1	0.2	0.0	0.5	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1
	産業用資材（原料）	13.4	1.5	6.9	--	2.3	0.5	0.9	2.7	4.3	14.1	4.1	8.6	0.1	1.2	1.5	1.8	2.6	3.9
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	0.0	0.0	--	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	1.4	0.0	0.0	0.2
	中間財	62.1	66.3	65.1	--	66.3	61.8	52.1	61.9	49.4	56.8	66.6	67.8	29.3	29.3	32.6	40.9	36.1	49.8
	加工品	48.3	42.1	36.6	--	49.8	48.7	41.6	41.6	27.3	36.7	32.6	46.2	20.7	20.4	11.1	12.3	16.5	30.1
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.8	5.9	2.3	--	1.1	0.7	2.7	2.0	1.9	4.4	1.9	1.4	0.2	1.4	0.2	0.3	0.5	1.1
	産業用資材（加工品）	45.4	34.7	19.0	--	38.5	30.7	26.3	25.8	24.4	31.2	28.4	44.3	19.8	18.2	10.9	12.0	15.8	24.6
	燃料・潤滑剤（加工品）	2.1	1.4	15.3	--	10.2	17.3	12.5	13.8	1.0	1.1	2.3	0.5	0.7	0.8	0.0	0.0	0.2	4.4
	部品	13.8	24.2	28.4	--	16.5	13.2	10.5	20.3	22.2	20.1	34.1	21.6	8.5	8.9	21.5	28.6	19.5	19.7
	資本財部品（輸送機器用除く）	11.6	5.8	15.9	--	6.5	5.6	6.5	10.5	12.3	17.1	20.1	7.1	1.9	3.3	13.5	20.0	12.4	11.5
	輸送機器用部品	2.2	18.3	12.6	--	10.0	7.6	4.0	9.9	9.8	3.0	14.0	14.5	6.6	5.6	8.0	8.6	7.1	8.2
	最終財	24.8	32.3	29.4	--	31.7	36.8	47.0	35.6	47.1	29.3	29.4	23.8	70.8	70.0	64.9	58.7	62.2	46.5
	資本財	11.5	12.7	14.9	--	9.1	11.7	13.1	14.8	14.0	10.6	11.6	14.6	33.8	39.5	30.5	22.6	27.8	20.3
	資本財（輸送機器除く）	11.5	9.6	11.0	--	6.7	11.0	11.7	11.0	13.8	10.5	11.1	14.6	7.9	6.1	30.4	21.4	25.1	15.4
	産業用輸送機器	0.0	3.1	3.9	--	2.4	0.7	1.4	3.8	0.2	0.1	0.4	0.0	25.9	33.3	0.1	1.2	2.7	4.9
	消費財	14.5	19.7	14.6	--	22.7	25.0	34.1	20.9	34.1	20.0	18.1	11.2	38.3	31.1	38.4	36.3	36.7	27.4
	食料・飲料（原料、家庭用）	8.0	0.9	0.5	--	5.0	0.7	0.7	1.2	2.1	2.7	1.5	0.2	0.7	0.7	1.8	1.4	1.6	2.1
	食料・飲料（加工品、家庭用）	3.1	3.1	4.5	--	6.1	15.1	19.7	7.1	12.9	5.5	5.3	0.7	7.2	8.6	11.0	7.6	11.4	9.3
	乗用車	0.1	7.7	2.0	--	0.5	1.5	1.7	4.0	1.4	0.0	0.0	0.0	13.8	7.8	0.8	2.3	1.2	2.9
	その他の非産業用輸送機器	0.1	0.9	0.3	--	0.3	0.2	1.1	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.5	0.4	0.8	0.5	2.4	0.6
	耐久消費財	1.9	3.3	2.5	--	6.6	1.1	2.0	3.1	7.5	5.4	6.3	7.6	9.7	7.9	12.3	14.4	9.4	6.3
	半耐久消費財	0.9	0.8	2.2	--	1.1	2.1	2.9	1.8	3.7	3.1	1.7	1.1	2.4	2.0	6.7	6.1	6.5	3.1
	非耐久消費財	0.6	3.1	2.5	--	3.1	4.3	6.0	3.2	6.3	3.2	3.3	1.5	3.9	3.7	5.2	4.2	4.4	3.2

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-14：日本の国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%）

		輸入側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側 日本	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材	2.8	0.5	0.6	0.6	3.1	4.5	0.1	0.8	--	3.7	1.4	0.4	0.5	0.1	0.3	0.5	0.3	1.2
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	--	-	0.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用資材（原料）	2.8	0.5	0.6	0.6	3.1	4.5	0.1	0.8	--	3.6	1.4	0.4	0.5	0.1	0.3	0.5	0.3	1.2
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	0.0	0.0	-	-	--	--	0.0	--	0.1	0.0	-	-	--	0.0	-	-	0.0
	中間財	64.9	70.2	69.1	74.1	66.5	35.1	13.2	67.8	--	71.7	67.7	71.3	37.4	20.9	45.7	49.0	50.0	55.7
	加工品	33.3	35.5	35.0	37.6	39.8	23.1	9.6	35.7	--	52.9	42.1	42.6	24.2	13.9	13.9	15.5	18.3	27.6
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	--	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用資材（加工品）	31.9	34.7	33.1	37.0	38.2	22.9	9.3	32.0	--	49.2	41.5	40.6	7.3	6.5	13.5	15.3	18.1	25.4
	燃料・潤滑剤（加工品）	1.3	0.8	1.9	0.6	1.5	0.1	0.3	3.7	--	3.6	0.6	2.1	16.9	7.4	0.3	0.1	0.1	2.1
	部品	31.6	34.7	34.1	36.4	26.7	12.0	3.6	32.1	--	18.7	25.6	28.7	13.2	7.0	31.8	33.5	31.7	28.1
	資本財部品（輸送機器用除く）	23.8	16.7	25.0	21.0	23.3	6.5	2.6	22.2	--	15.9	22.3	17.5	5.3	3.4	14.6	21.5	19.3	17.8
	輸送機器用部品	7.8	18.0	9.1	15.5	3.5	5.5	1.0	9.8	--	2.9	3.3	11.2	7.9	3.6	17.2	12.1	12.5	10.3
	最終財	29.3	29.2	25.8	22.9	29.1	57.5	85.4	28.0	--	20.9	26.3	25.2	61.6	71.5	52.0	44.1	46.9	39.8
	資本財	22.0	24.4	16.8	19.7	23.3	27.2	46.5	22.3	--	17.0	18.1	23.3	18.9	22.7	21.4	29.5	27.7	22.9
	資本財（輸送機器除く）	21.9	20.9	14.9	19.0	21.4	23.8	11.3	18.2	--	16.9	17.3	23.3	10.3	11.2	20.7	29.4	26.9	19.1
	産業用輸送機器	0.0	3.5	2.0	0.7	1.9	3.4	35.2	4.1	--	0.1	0.8	0.0	8.6	11.5	0.7	0.0	0.7	3.9
	消費財	8.2	4.9	9.1	3.3	5.8	30.9	38.9	6.2	--	4.1	8.3	2.7	43.3	49.0	31.4	15.6	20.5	17.5
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.1	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0	0.1	--	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.2	0.2	0.3	0.6	1.1	9.7	0.1	0.6	--	0.3	0.9	0.0	0.5	0.9	0.4	0.1	0.2	0.5
	乗用車	4.7	2.7	6.4	0.6	0.6	3.9	37.1	2.4	--	0.7	2.9	0.1	38.0	45.4	26.1	9.4	13.5	12.8
	その他の非産業用輸送機器	0.0	0.3	0.5	0.1	0.1	13.1	0.7	0.2	--	0.1	0.1	0.1	1.5	1.5	1.5	1.1	1.8	0.7
	耐久消費財	1.2	0.5	0.5	0.4	0.7	1.3	0.3	0.8	--	0.6	0.9	1.3	2.3	0.5	1.4	1.9	2.0	1.3
	半耐久消費財	0.7	0.7	0.7	0.8	1.5	1.2	0.3	1.2	--	1.0	0.9	0.5	0.6	0.3	1.1	2.2	1.5	1.0
	非耐久消費財	1.3	0.6	0.8	0.7	0.9	1.7	0.4	0.8	--	1.3	2.3	0.8	0.4	0.3	0.8	0.9	1.4	1.2

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-15：米国の国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%）

		輸入側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側 米国	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0
	素材	25.4	27.6	4.5	9.1	24.1	3.5	9.9	8.2	12.5	12.4	12.1	7.3	0.9	1.8	--	4.7	5.0	8.0
	食料・飲料（原料、産業用）	13.1	16.1	2.0	3.5	7.6	0.0	5.6	4.1	3.1	1.9	4.2	0.0	0.1	0.3	--	1.3	1.0	2.2
	産業用資材（原料）	12.1	11.5	2.4	5.6	16.5	3.5	4.3	4.0	8.7	9.2	7.9	5.3	0.9	1.6	--	2.4	2.6	4.0
	燃料・潤滑剤（原料）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	--	--	0.1	0.7	1.3	0.0	1.9	0.0	0.0	--	0.9	1.5	1.7
	中間財	35.0	33.1	63.2	54.4	42.3	15.5	32.3	53.6	38.3	47.0	46.8	56.9	36.0	24.7	--	38.4	45.9	49.2
	加工品	21.9	25.6	14.8	29.8	29.6	7.2	14.2	27.6	25.7	25.5	24.1	47.5	18.1	16.2	--	23.6	34.0	32.1
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.8	4.1	1.4	2.1	6.9	0.3	3.3	2.5	0.6	0.4	0.2	0.1	0.3	2.8	--	0.0	0.1	0.6
	産業用資材（加工品）	20.1	20.6	13.1	27.4	22.3	6.3	10.3	19.8	22.4	22.6	21.3	46.5	17.1	13.2	--	23.1	27.3	23.9
	燃料・潤滑剤（加工品）	1.0	0.9	0.3	0.3	0.4	0.6	0.7	5.3	2.7	2.4	2.7	0.9	0.8	0.2	--	0.5	6.5	7.6
	部品	13.1	7.5	48.4	24.6	12.7	8.3	18.0	25.9	12.7	21.6	22.7	9.4	17.9	8.6	--	14.8	12.0	17.1
	資本財部品（輸送機器用除く）	10.9	5.1	47.3	21.0	11.6	1.3	13.3	23.6	9.0	17.6	19.6	7.4	9.6	5.1	--	10.9	8.3	11.2
	輸送機器用部品	2.2	2.3	1.0	3.6	1.1	7.0	4.7	2.4	3.7	4.0	3.1	2.0	8.2	3.5	--	3.9	3.7	5.9
	最終財	28.2	15.9	22.6	21.2	32.3	80.2	53.1	24.3	37.8	34.3	30.6	27.5	50.7	37.1	--	40.8	35.2	33.5
	資本財	13.6	8.4	15.7	12.7	11.8	9.5	33.5	15.1	14.1	17.3	19.3	19.3	25.4	16.6	--	18.4	16.1	16.9
	資本財（輸送機器除く）	13.4	7.7	15.7	11.4	11.1	9.2	31.5	14.4	13.9	16.5	18.0	12.8	22.2	13.8	--	18.2	15.8	15.0
	産業用輸送機器	0.1	0.7	0.0	1.3	0.7	0.3	2.0	0.7	0.1	0.8	1.3	6.5	3.2	2.7	--	0.2	0.3	1.9
	消費財	14.6	7.5	6.9	8.7	20.5	70.7	19.6	9.3	23.9	17.1	11.5	8.2	25.5	20.7	--	22.6	19.3	16.9
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.6	1.7	1.1	0.9	8.6	1.1	0.8	1.4	1.9	1.9	1.6	3.6	1.3	2.1	--	1.6	1.4	1.4
	食料・飲料（加工品、家庭用）	1.9	2.7	2.1	2.5	6.2	4.2	1.0	2.9	9.2	6.7	3.9	0.3	3.9	3.9	--	1.5	1.7	3.3
	乗用車	9.1	0.4	0.1	0.4	1.9	62.0	12.5	0.6	1.0	2.3	1.2	0.2	7.5	5.5	--	11.4	3.4	3.8
	その他の非産業用輸送機器	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.9	0.9	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	1.1	1.0	--	0.2	0.4	0.3
	耐久消費財	0.9	0.4	0.8	2.0	0.7	1.6	1.3	1.2	3.4	1.1	1.3	1.9	3.6	2.4	--	2.7	3.3	2.4
	半耐久消費財	0.9	0.6	1.2	0.8	2.0	0.2	1.3	1.3	2.2	1.6	1.1	0.8	2.7	1.7	--	2.4	2.9	2.3
	非耐久消費財	1.3	1.7	1.3	1.9	1.1	0.7	2.0	1.6	5.9	3.4	2.3	1.3	5.7	4.2	--	2.9	6.2	3.4

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-16：ドイツの国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%）

		輸入側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側 ドイツ	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0
	素材	1.3	1.4	1.3	0.7	1.6	1.7	0.2	0.8	0.5	0.4	0.7	2.5	0.3	0.3	0.9	--	2.2	1.8
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	--	0.5	0.5
	産業用資材（原料）	1.2	1.4	1.1	0.5	1.4	1.2	0.1	0.7	0.3	0.3	0.6	2.4	0.1	0.2	0.5	--	1.7	1.3
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	--	--	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	--	0.0	0.0
	中間財	46.4	38.6	66.7	53.0	35.4	43.4	28.2	52.2	36.7	41.7	50.4	54.2	30.6	33.5	38.4	--	49.0	46.0
	加工品	14.8	21.2	17.1	26.9	23.7	33.4	14.0	21.5	20.8	21.1	25.3	27.3	16.0	19.7	16.8	--	30.4	26.4
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.1	1.4	1.1	0.6	2.6	6.1	0.7	1.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.1	3.4	0.1	--	0.7	0.6
	産業用資材（加工品）	14.2	19.4	15.7	25.8	20.8	26.8	13.2	20.0	20.3	20.6	24.5	26.7	15.7	15.9	16.5	--	27.4	24.1
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.5	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.0	0.4	0.1	0.3	0.5	0.6	0.2	0.4	0.2	--	2.2	1.7
	部品	31.6	17.3	49.6	26.1	11.7	10.0	14.2	30.7	16.0	20.6	25.1	26.9	14.6	13.8	21.6	--	18.6	19.7
	資本財部品（輸送機器用除く）	15.9	14.4	39.6	15.7	8.4	2.4	11.8	23.3	9.5	14.6	22.5	18.4	10.2	9.1	10.9	--	10.0	11.0
	輸送機器用部品	15.7	3.0	10.0	10.4	3.3	7.6	2.4	7.4	6.4	6.0	2.5	8.5	4.4	4.7	10.7	--	8.6	8.7
	最終財	49.7	48.6	28.6	40.9	59.3	53.3	68.5	41.0	60.8	53.8	46.8	38.7	67.8	64.1	58.8	--	44.3	47.1
	資本財	27.7	41.6	18.5	25.3	46.4	28.5	52.1	28.9	19.2	21.9	21.6	33.1	25.1	30.1	23.1	--	17.9	20.8
	資本財（輸送機器除く）	23.9	31.8	17.9	22.7	28.8	27.9	52.1	22.2	18.3	19.5	15.4	29.1	22.2	24.9	18.6	--	14.1	16.5
	産業用輸送機器	3.8	9.9	0.6	2.6	17.6	0.6	0.0	6.7	0.9	2.4	6.2	4.1	2.9	5.1	4.4	--	3.8	4.3
	消費財	22.1	7.0	10.1	15.7	13.0	24.8	16.4	12.3	41.9	32.1	25.3	5.7	43.0	34.4	35.9	--	26.6	26.4
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	1.0	0.8	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	--	0.7	0.5
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.8	0.5	0.7	1.0	1.7	1.2	1.8	1.3	1.1	1.9	0.6	0.1	2.8	1.9	1.0	--	4.8	3.4
	乗用車	17.5	1.7	3.4	5.6	2.8	16.1	7.8	3.9	27.1	24.7	17.7	0.9	25.0	19.5	22.1	--	8.4	10.9
	その他の非産業用輸送機器	0.1	0.7	0.2	0.2	0.1	0.0	-	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.6	0.5	0.2	--	0.3	0.3
	耐久消費財	0.8	0.5	1.3	2.2	0.9	0.6	0.4	1.4	2.1	0.9	1.4	1.0	3.7	3.3	1.5	--	2.5	2.2
	半耐久消費財	1.0	0.7	1.0	1.7	0.9	0.8	1.4	1.2	2.2	1.4	1.1	1.2	2.4	1.9	1.4	--	4.1	3.2
	非耐久消費財	1.9	2.8	3.5	4.9	6.3	5.1	4.2	4.1	9.2	3.1	4.4	2.4	8.5	7.5	9.7	--	6.0	6.1

（資料）図 2-1 と同様。

④ ACFTA7カ国及び日本、米国、ドイツの財別・国・地域別輸入動向

中国の国別輸入割合で韓国と日本の格差が拡大

表 2-17 と表 2-18 は 2014 年の ACFTA7 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー）及び日本、米国、ドイツの輸入総額とその構成比を国別・地域別に見たものである。また、表 2-19～表 2-21 は、輸入総額の構成比である表 2-18 を、素材、中間財、最終財の財別に分解したものである。

表 2-17 に示されているように、中国の 2014 年の輸入総額は、2 兆ドルに一歩手前の 1 兆 9,631 億ドルであった。同表に掲載されている国・地域分類では、EU からの輸入が最も多く 2,439 億ドルであった。次いで ASEAN からが 2,081 億ドル、韓国からが 1,903 億ドル、日本からが 1,627 億ドル、台湾からが 1,523 億ドルと続く。米国からは、1,531 億ドルであり、ドイツからは 1,048 億ドルであった。

中国の輸入総額に占める EU からの輸入の割合は、表 2-18 のように 12.4%、ASEAN からは 10.6%、韓国からは 9.7%であった。日本からは 8.3%、台湾からは 7.8%、米国からは 7.8%であった。

2012 年においては、中国の日本からの輸入割合は 9.8%で韓国からは 9.2%であったが、2013 年には、中国の輸入に占める割合で日本(8.3%)は韓国(9.4%)に逆転され、2014 年はさらに格差が広がっている。しかしながら、中国の国・地域別輸入においては、EU、ASEAN、韓国、日本、台湾、米国のシェアにそれほど大きな差がないことが特徴である。

2014 年のインドネシアの ASEAN10 からの輸入額は 509 億ドルと最も高く、輸入総額（1,781 億ドル）に占める割合は 28.6%にも上った。次いで中国からの輸入額は 306 億ドルでシェアは 17.2%、日本からが 170 億ドルで 9.5%であった。EU からは 127 億ドルで、シェアは 7.1%。韓国からは 118 億ドルで 6.6%にも達し、米国の 4.6%を上回った。

マレーシアの輸入もインドネシアと同じような傾向を持ち、ASEAN からの輸入割合が高い。2014 年の輸入総額（2,090 億ドル）に占める ASEAN からの輸入シェアは 25.7%であった。中国からの輸入のシェアは 16.9%、EU からは 10.4%、日本からは 8.0%、米国からは 7.7%であった。

マレーシアの韓国からの輸入のシェアは 4.6%で、インドネシアや中国ほど韓国に対する輸入の依存度は高くはない。ちなみに、マレーシアの台湾からの輸入のシェアは 5.0%と韓国とほぼ同じであった。

タイの 2014 年の輸入総額（2,281 億ドル）に占める他の ASEAN からの輸入の割合は 19.0%で、表 2-18 のタイの輸入相手国・地域の中では最も高かった。タイの中国からの輸入割合は 16.9%、日本からは 15.6%、であった。EU からが 8.6%、米国からが 6.4%であり、韓国からは 3.8%であった。したがって、タイにおける輸入の特徴は、ASEAN と中国、及び日本からの輸入割合が同じくらい高いことであり、他の ASEAN と比べて日本への輸入依存度が高いということである。

2012 年においては、タイの輸入額に占める割合では日本がトップで、次いで ASEAN であった。2013 年には日本は ASEAN に逆転され、2014 年には中国にも抜かれ 3 番目となった。これは、趨勢的には日本のタイにおける現地生産の拡大の影響が現れているものと思われる。

表 2-17：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入額
（2014 年（ベトナムは 2013 年）、総額、100 万ドル）

		輸入側											
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	4カ国計	ベトナム（2013）	5カ国計（2013年ベトナムを含む）	日本	米国	ドイツ	カンボジア	ミャンマー
輸出側	中国	143,806	30,624	35,328	38,540	248,297	36,886	285,184	181,039	466,754	80,671	3,640	10,417
	インドネシア	24,589	177	8,482	7,292	40,540	2,367	42,908	25,657	19,361	3,713	462	630
	マレーシア	55,771	10,855	116	12,764	79,507	4,096	83,602	29,204	30,420	6,394	270	895
	タイ	38,209	9,781	12,123	2,273	62,386	6,283	68,670	21,765	27,123	4,898	4,973	4,660
	ベトナム	19,928	3,418	4,662	3,942	31,950	n.a.	31,950	15,413	30,589	6,582	3,260	255
	フィリピン	21,045	700	1,578	2,615	25,939	952	26,891	10,201	10,144	3,092	n.a.	n.a.
	シンガポール	30,535	25,186	26,224	7,896	89,841	5,685	95,526	7,897	16,426	3,120	n.a.	n.a.
	ブルネイ	190	594	253	654	1,691	607	2,298	4,022	32	2	n.a.	n.a.
	カンボジア	481	19	183	590	1,273	504	1,777	772	2,847	956	n.a.	n.a.
	ラオス	1,761	51	1	1,412	3,226	669	3,895	116	33	91	n.a.	n.a.
	ミャンマー	15,578	122	167	3,918	19,785	124	19,909	858	93	128	n.a.	n.a.
	ASEAN10	208,087	50,903	53,790	43,358	356,137	21,287	377,424	115,906	137,067	28,976	n.a.	n.a.
	日本	162,686	17,008	16,739	35,563	231,996	11,558	243,554	n.a.	134,004	19,324	282	1,318
	韓国	190,286	11,847	9,705	8,563	220,401	20,678	241,079	33,409	69,518	8,979	n.a.	n.a.
	台湾	152,310	3,758	10,515	7,548	174,131	n.a.	174,131	24,290	40,581	7,405	n.a.	n.a.
	インド	16,413	3,952	4,075	3,046	27,486	2,879	30,365	6,988	45,244	7,902	n.a.	n.a.
	オーストラリア	90,132	5,648	6,189	5,428	107,396	1,586	108,982	48,176	10,672	1,771	n.a.	n.a.
	ニュージーランド	9,505	836	893	762	11,996	455	12,451	2,761	3,979	597	n.a.	n.a.
	米国	153,131	8,170	16,006	14,603	191,909	5,242	197,151	71,386	n.a.	48,754	364	103
	ドイツ	104,776	4,091	7,090	5,926	121,883	2,954	124,837	24,141	123,260	n.a.	107	192
	EU28	243,860	12,702	21,757	19,505	297,824	9,433	307,257	77,351	418,201	777,793	n.a.	n.a.
	世界	1,963,105	178,179	208,964	228,070	2,578,318	132,033	2,710,350	812,954	2,347,685	1,215,915	13,360	18,470

(注) 輸入側のカンボジア、ミャンマーの輸入データは貿易相手 8 ヵ国(日本、米国、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ドイツ）の貿易データから取得し CIF に換算したもの。（以下同様）
(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-18：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入構成比

（2014 年（ベトナムは 2013 年）、総額、%）

		輸入側											
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	4カ国計	ベトナム（2013）	5カ国計（2013年ベトナムを含む）	日本	米国	ドイツ	カンボジア	ミャンマー
輸出側	中国	7.3	17.2	16.9	16.9	9.6	27.9	10.5	22.3	19.9	6.6	27.2	56.4
	インドネシア	1.3	0.1	4.1	3.2	1.6	1.8	1.6	3.2	0.8	0.3	3.5	3.4
	マレーシア	2.8	6.1	0.1	5.6	3.1	3.1	3.1	3.6	1.3	0.5	2.0	4.8
	タイ	1.9	5.5	5.8	1.0	2.4	4.8	2.5	2.7	1.2	0.4	37.2	25.2
	ベトナム	1.0	1.9	2.2	1.7	1.2	--	1.2	1.9	1.3	0.5	24.4	1.4
	フィリピン	1.1	0.4	0.8	1.1	1.0	0.7	1.0	1.3	0.4	0.3	--	--
	シンガポール	1.6	14.1	12.5	3.5	3.5	4.3	3.5	1.0	0.7	0.3	--	--
	ブルネイ	0.0	0.3	0.1	0.3	0.1	0.5	0.1	0.5	0.0	0.0	--	--
	カンボジア	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	--	--
	ラオス	0.1	0.0	0.0	0.6	0.1	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	--	--
	ミャンマー	0.8	0.1	0.1	1.7	0.8	0.1	0.7	0.1	0.0	0.0	--	--
	ASEAN10	10.6	28.6	25.7	19.0	13.8	16.1	13.9	14.3	5.8	2.4	--	--
	日本	8.3	9.5	8.0	15.6	9.0	8.8	9.0	--	5.7	1.6	2.1	7.1
	韓国	9.7	6.6	4.6	3.8	8.5	15.7	8.9	4.1	3.0	0.7	--	--
	台湾	7.8	2.1	5.0	3.3	6.8	--	6.4	3.0	1.7	0.6	--	--
	インド	0.8	2.2	2.0	1.3	1.1	2.2	1.1	0.9	1.9	0.6	--	--
	オーストラリア	4.6	3.2	3.0	2.4	4.2	1.2	4.0	5.9	0.5	0.1	--	--
	ニュージーランド	0.5	0.5	0.4	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.2	0.0	--	--
	米国	7.8	4.6	7.7	6.4	7.4	4.0	7.3	8.8	--	4.0	2.7	0.6
	ドイツ	5.3	2.3	3.4	2.6	4.7	2.2	4.6	3.0	5.3	--	0.8	1.0
	EU28	12.4	7.1	10.4	8.6	11.6	7.1	11.3	9.5	17.8	64.0	--	--
	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）図 2-1 と同様。

2013 年におけるベトナムの輸入総額（1,320 億ドル）に占める中国からの輸入の割合は 27.9%で、表 2-18 のベトナムへの輸出国の中では最も高い割合であった。次いで ASEAN からの輸入割合は 16.1%を占めた。韓国からの輸入割合が 15.7%に達しており、日本の 8.8%を大きく上回った。ちなみに、ベトナムの米国からの輸入の割合は、4.0%であった。ベトナムの中国と韓国からの輸入の増加は、スマホなどの電話機・同部品の輸入が大きく寄与している。

2014 年の日本の国別の輸入割合を見てみると、中国からが 22.3%と最も多く、次いで ASEAN からが 14.3%。EU9.5%、米国 8.8%と続く。オーストラリアからは 5.9%、韓国からは 4.1%となっており、輸出と比べると日本の輸入における韓国への依存度は半減する。

米国の国別の輸入割合は、中国が 19.9%、EU が 17.8%であった。表 2-18 には掲載されていないが、米国のカナダ・メキシコからの輸入割合も大きく、両国で 27.3%に達する。日本とドイツからの輸入割合はいずれも 6%弱であった。

ドイツの輸入先としては、EU が最も大きく、その輸入割合は 64%に達する。中国からは 6.6%、米国からは 4%であったが、日本からは 1.6%にすぎなかった。

表 2-19：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入構成比

（2014 年（ベトナムは 2013 年）、素材、%）

		輸入側											
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	4カ国計	ベトナム（2013）	5カ国計（2013年ベトナムを含む）	日本	米国	ドイツ	カンボジア	ミャンマー
輸出側	中国	0.0	2.1	1.7	0.6	0.2	4.7	0.3	1.2	0.6	0.7	7.9	92.6
	インドネシア	1.9	0.0	10.6	5.5	2.4	1.7	2.4	4.5	0.8	0.3	22.6	1.1
	マレーシア	0.7	3.2	0.0	4.0	1.0	3.1	1.0	0.5	0.0	0.1	6.5	0.5
	タイ	0.8	0.7	6.3	0.0	0.9	2.5	0.9	0.6	0.2	0.1	39.2	4.3
	ベトナム	0.7	1.1	7.5	0.9	0.9	--	0.9	1.2	0.3	0.5	9.5	0.2
	フィリピン	0.8	0.2	0.7	0.8	0.7	0.4	0.7	0.4	0.1	0.0	--	--
	シンガポール	0.0	1.4	1.1	0.5	0.1	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	--	--
	ブルネイ	0.0	2.3	0.4	1.4	0.2	7.1	0.3	0.1	-	-	--	--
	カンボジア	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	2.0	0.1	0.0	0.0	0.0	--	--
	ラオス	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	2.7	0.3	0.0	0.0	0.0	--	--
	ミャンマー	2.8	0.0	0.3	8.5	3.0	1.1	3.0	0.0	0.0	0.0	--	--
	ASEAN10	7.9	9.0	27.2	21.8	9.5	21.2	9.7	7.5	1.5	1.3	--	--
	日本	0.8	0.4	0.9	0.5	0.8	2.8	0.8	--	0.1	0.1	6.7	0.2
	韓国	0.2	0.5	0.4	0.1	0.2	1.2	0.2	0.3	0.0	0.1	--	--
	台湾	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	--	0.1	0.3	0.0	0.1	--	--
	インド	0.8	3.2	1.7	0.2	0.9	7.4	1.0	0.3	0.2	0.3	--	--
	オーストラリア	15.4	12.0	8.4	6.5	14.4	10.7	14.4	12.8	0.3	0.6	--	--
	ニュージーランド	0.5	0.2	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	--	--
	米国	6.6	10.0	2.9	3.0	6.4	15.6	6.5	4.7	--	1.9	6.8	1.0
	ドイツ	0.3	0.3	0.7	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	--	1.0	0.0
	EU28	2.4	1.9	1.7	1.4	2.3	4.8	2.3	0.5	1.2	39.5	--	--
	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-20：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入構成比

（2014 年（ベトナムは 2013 年）、中間財、%）

		輸入側											
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	4カ国計	ベトナム（2013）	5カ国計（2013年ベトナムを含む）	日本	米国	ドイツ	カンボジア	ミャンマー
輸出側	中国	10.1	15.3	16.0	17.0	11.9	28.8	13.0	20.1	15.8	5.4	31.2	53.4
	インドネシア	1.3	0.1	3.5	2.5	1.5	1.7	1.5	3.7	0.6	0.3	0.6	5.8
	マレーシア	4.9	7.3	0.1	6.3	4.7	3.1	4.6	6.7	1.9	0.8	1.8	8.4
	タイ	2.5	5.7	5.2	0.9	2.9	4.6	3.0	2.9	0.8	0.3	34.7	27.5
	ベトナム	1.0	1.2	1.3	1.1	1.0	--	1.0	1.6	0.5	0.1	29.4	1.9
	フィリピン	1.3	0.4	0.8	1.3	1.2	0.8	1.2	1.7	0.5	0.3	--	--
	シンガポール	2.7	19.9	16.1	4.7	5.8	5.3	5.7	1.1	1.0	0.3	--	--
	ブルネイ	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	--	--
	カンボジア	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	--	--
	ラオス	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	--	--
	ミャンマー	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	--	--
	ASEAN10	13.8	34.6	27.1	18.2	17.4	16.2	17.3	18.7	5.3	2.2	--	--
	日本	11.4	10.2	8.4	21.1	11.9	9.0	11.7	--	7.0	2.2	1.1	2.0
	韓国	16.0	9.1	5.6	5.2	13.3	19.0	13.7	7.1	3.9	0.9	--	--
	台湾	13.1	2.6	6.6	4.8	10.7	--	10.0	5.2	2.6	0.9	--	--
	インド	1.2	2.2	1.8	1.6	1.4	1.6	1.4	1.5	2.8	0.7	--	--
	オーストラリア	0.7	1.8	2.8	1.8	1.1	0.6	1.1	5.5	0.4	0.1	--	--
	ニュージーランド	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.0	--	--
	米国	6.8	3.5	8.1	6.6	6.6	2.9	6.4	9.5	--	4.3	0.6	0.4
	ドイツ	5.3	1.8	3.2	2.7	4.5	1.0	4.3	3.0	5.3	--	0.5	0.6
	EU28	11.6	6.2	8.9	8.6	10.6	4.8	10.2	8.9	21.4	70.8	--	--
	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-21：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入構成比

（2014 年（ベトナムは 2013 年）、最終財、%）

		輸入側											
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	4カ国計	ベトナム（2013）	5カ国計（2013年ベトナムを含む）	日本	米国	ドイツ	カンボジア	ミャンマー
輸出側	中国	11.9	32.7	25.0	28.3	16.2	32.4	17.0	43.2	30.4	11.7	20.2	55.6
	インドネシア	0.6	0.2	3.3	3.0	1.0	2.1	1.1	1.5	1.1	0.4	8.4	1.2
	マレーシア	1.5	4.6	0.0	6.4	2.1	3.0	2.1	1.8	1.3	0.4	2.2	1.7
	タイ	2.6	8.0	7.3	1.9	3.3	6.0	3.4	4.1	1.7	0.6	42.3	25.3
	ベトナム	1.8	4.3	3.0	3.6	2.2	--	2.1	2.8	2.3	1.2	14.9	0.9
	フィリピン	1.1	0.6	0.6	1.1	1.0	0.4	1.0	1.3	0.4	0.3	--	--
	シンガポール	1.7	6.3	7.2	4.5	2.8	2.5	2.8	1.2	0.5	0.2	--	--
	ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	--	--
	カンボジア	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.9	0.1	0.3	0.2	0.2	--	--
	ラオス	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	--	--
	ミャンマー	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	--	--
	ASEAN10	9.3	24.3	21.7	20.9	12.6	15.0	12.8	13.2	7.6	3.5	--	--
	日本	12.5	12.1	9.7	15.0	12.5	10.8	12.4	--	6.5	2.0	3.8	13.0
	韓国	9.1	3.4	3.5	3.1	7.6	9.0	7.7	2.9	3.1	0.9	--	--
	台湾	6.8	2.0	2.3	2.5	5.7	--	5.4	1.9	1.5	0.5	--	--
	インド	0.2	1.8	2.5	1.4	0.7	2.5	0.8	0.5	1.7	0.8	--	--
	オーストラリア	0.7	1.7	1.5	0.6	0.8	0.5	0.8	1.1	0.5	0.1	--	--
	ニュージーランド	1.3	1.0	0.8	0.7	1.1	0.8	1.1	0.5	0.2	0.1	--	--
	米国	13.0	4.4	8.0	8.3	11.5	4.0	11.1	10.9	--	4.8	6.8	0.6
	ドイツ	12.6	4.9	5.0	4.3	10.5	6.8	10.3	5.3	6.4	--	1.3	1.5
	EU28	28.7	12.8	17.8	13.5	25.0	15.0	24.6	17.5	18.3	64.7	--	--
	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 図 2-1 と同様。

強いタイと日本の自動車産業の結びつき

表 2-22～表 2-27 までは、2014 年の中国、インドネシア、タイ、日本、米国、ドイツにおける財別輸入の国・地域別の構成比を見たものである。

表 2-22 のように、中国の素材の輸入で最も大きなシェアを持っているのが、オーストラリアで 15.4%、次いで ASEAN が 5.8%であった。中間財では、韓国からの輸入割合が 16.0%、ASEAN からが 15.0%、台湾からが 13.1%、日本からが 11.4%であった。中国の最終財の輸入では、EU のシェアが高く、28.7%、米国は 13%、日本は 12.5%、ASEAN からは 9.3%であった。

表 2-23 のように、インドネシアの中間財輸入で最も大きなシェアを持っているのは、ASEAN で 34.6%と他を圧倒する。次いで中国の 15.3%、日本の 10.2%であった。インドネシアの最終財の輸入で割合が高い国は中国で 32.7%、ASEAN が 24.3%であった。日本と EU は 12%台であった。

タイの中間財輸入でシェアが高いのは、日本で 21.1%、次いで ASEAN が 18.1%、中国が 17%であった。EU が 8.6%、米国が 6.6%であるので、いかにタイが日本からの中間財に依存しているかが窺える。

中でも、タイの輸送機器用部品の輸入で、日本のシェアは 45.7%もあり最も高かった。ASEAN のシェアは 14.2%、EU は 14.0%、中国は 9.3%、韓国のシェアは 1.8%であるの

で、タイと日本との自動車産業の結びつきの強さは、タイの日本からの輸送機器用部品の輸入割合から理解することができる。

これに対して、タイの最終財の輸入におけるシェアが高い国は、中国で 28.3%、次いで ASEAN が 20.9%、日本が 15%、EU が 13.5%であった。

表 2-25 のように、日本の中間財輸入で最もシェアが高い国は中国で 20.1%、次いで ASEAN が 18.7%、米国 9.5%、EU が 8.9%であった。韓国は 7.1%、台湾は 5.2%のシェアとなっており、それなりの存在を示している。

日本の中間財輸入の中において、輸送機器用部品の輸入のシェアでは、中国が 24.2%、米国が 23.2%、ASEAN が 23.1%、EU が 17.9%であった。ドイツは 6.8%、韓国は 5.6%であった。日本の輸送機器用部品の輸入はアジアが主体になってはいるものの、米欧の割合も依然として大きいことが窺える。

日本の最終財の輸入では、中国からの輸入割合が最も高く 43.2%にも達する。これは、EU の 17.5%、米国の 10.9%、ASEAN からの 13.2%と比べても圧倒的なシェアとなっている。なお、日本の最終財の輸入において、韓国のシェアは 2.9%、台湾のシェアは 1.9%であり、ドイツの 5.3%、タイの 4.1%よりも低かった。

米国の中間財の国別輸入では、表 2-26 に掲載されている国の中では、EU が 21.4%、中国が 15.8%、日本は 7.0%であった。ASEAN からは 5.3%にとどまっており、日本と比べて ASEAN からの中間財輸入の割合が低い。TPP が発効すれば、ASEAN への依存度が高まる可能性がある。米国の最終財輸入では、中国のシェアは 30.4%に達する。EU は 18.3%、ASEAN は 7.6%、日本は 6.5%であった。

ドイツの国別輸入においては、表 2-27 のように、中間財の EU からの輸入割合は 70.8%、最終財の EU からの輸入割合は 64.7%となっており、EU に対する依存度の高さは圧倒的である。最終財においては、中国からの輸入割合は 11.7%であった。ドイツの日本への輸入依存度は、中間財も最終財も 2%強にすぎなかった。

表 2-22：中国の財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 中国	総額	7.3	1.3	2.8	1.9	1.0	0.0	0.8	10.6	8.3	--	7.8	0.8	4.6	0.5	7.8	5.3	12.4	100.0
	素材	0.0	1.6	0.6	0.6	0.6	0.0	2.3	6.6	0.7	0.1	0.1	0.7	12.9	0.4	5.6	0.3	2.0	100.0
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	4.2	0.1	36.9	0.0	0.7	100.0
	産業用資材（原料）	0.0	1.1	1.0	1.3	0.6	0.1	4.2	9.9	1.4	0.3	0.2	1.3	21.7	0.8	5.2	0.5	3.6	100.0
	燃料・潤滑剤（原料）	-	2.5	0.1	0.0	0.6	--	0.5	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.1	0.0	0.4	100.0
	中間財	10.3	1.3	5.0	2.5	1.0	0.0	0.1	14.0	11.6	16.2	13.2	1.2	0.7	0.2	6.9	5.3	11.7	100.0
	加工品	3.2	2.5	3.1	3.1	0.8	0.0	0.1	13.5	11.7	14.9	7.9	2.3	1.5	0.4	7.5	4.0	11.8	100.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.0	21.9	22.7	1.5	0.2	0.0	0.0	47.3	0.1	0.1	0.2	0.3	2.9	6.0	7.0	1.3	8.6	100.0
	産業用資材（加工品）	3.6	1.9	2.0	3.4	0.9	0.0	0.1	11.7	13.0	15.3	8.8	2.6	1.4	0.2	7.9	4.4	12.8	100.0
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.0	2.7	7.8	1.1	0.0	0.0	0.1	20.4	4.0	15.2	2.0	0.5	1.8	0.1	3.3	1.2	2.9	100.0
	部品	17.0	0.2	6.7	1.9	1.2	0.0	0.0	14.4	11.4	17.5	18.4	0.2	0.1	0.0	6.3	6.5	11.7	100.0
	資本財部品（輸送機器用除く）	18.8	0.1	7.4	2.1	1.3	0.0	0.0	15.7	10.2	18.1	20.5	0.2	0.0	0.0	5.6	3.9	7.7	100.0
	輸送機器用部品	2.1	0.4	1.1	0.9	0.5	0.0	-	3.5	21.0	12.7	1.1	0.3	0.2	0.0	11.8	27.7	43.9	100.0
	最終財	11.9	0.6	1.5	2.6	1.8	0.1	0.1	9.3	12.5	9.1	6.8	0.2	0.7	1.3	13.0	12.6	28.7	100.0
	資本財	16.5	0.3	2.0	2.3	1.4	0.0	0.0	9.3	14.3	12.1	9.5	0.2	0.2	0.1	12.6	11.3	22.1	100.0
	資本財（輸送機器除く）	18.0	0.4	2.2	2.6	1.6	0.0	0.0	10.3	15.8	13.4	10.5	0.2	0.2	0.1	7.9	11.1	20.2	100.0
	産業用輸送機器	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	55.2	12.9	39.7	100.0
	消費財	5.6	1.0	0.6	3.2	3.3	0.1	0.4	10.3	9.1	4.5	1.8	0.4	1.5	3.2	12.9	14.2	38.6	100.0
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.3	1.9	0.6	26.5	9.8	0.2	0.7	45.6	1.1	0.9	1.3	1.4	2.0	5.1	7.6	1.2	4.6	100.0
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.5	2.0	1.3	3.2	3.1	0.1	0.1	10.9	1.0	2.3	1.5	0.4	6.7	19.0	10.9	3.5	25.8	100.0
	乗用車	0.0	0.0	-	0.0	--	--	--	0.0	14.4	3.0	0.0	0.0	-	--	20.5	28.3	57.7	100.0
	その他の非産業用輸送機器	1.1	0.4	0.0	4.5	0.6	0.4	-	5.8	11.5	0.1	16.1	0.0	0.2	0.8	25.2	10.2	32.5	100.0
	耐久消費財	24.5	0.7	0.5	3.8	10.0	0.0	2.5	18.4	7.8	13.1	1.7	0.3	0.2	0.0	6.3	3.8	13.4	100.0
	半耐久消費財	14.5	2.4	0.6	1.7	6.3	0.6	0.2	18.3	6.7	5.7	7.3	1.0	0.2	0.0	7.5	3.8	27.2	100.0
	非耐久消費財	4.0	0.9	1.6	1.0	0.6	0.2	0.0	5.1	10.5	3.6	1.9	0.4	1.8	0.0	7.9	13.5	51.5	100.0

(注) 中国の中国からの輸入、といった自国からの輸入は、香港などからの再輸入を指す。
(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-23：インドネシアの財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 インドネシア	総額	17.2	0.1	6.1	5.5	1.9	0.0	0.1	28.6	9.5	6.6	2.1	2.2	3.2	0.5	4.6	2.3	7.1	100.0
	素材	2.1	0.0	3.2	0.7	1.1	0.0	0.0	9.0	0.4	0.5	0.1	3.2	12.0	0.2	10.0	0.3	1.9	100.0
	食料・飲料（原料、産業用）	0.9	0.0	0.8	0.0	0.6	-	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	6.9	39.2	-	29.8	0.0	0.4	100.0
	産業用資材（原料）	7.6	0.0	1.9	2.8	0.5	0.0	0.0	10.5	1.4	0.9	0.4	7.2	10.8	0.9	15.6	1.1	7.1	100.0
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	-	4.7	0.0	1.6	--	--	11.0	0.0	0.5	0.0	0.0	2.4	-	0.0	0.0	0.0	100.0
	中間財	15.3	0.1	7.3	5.7	1.2	0.0	0.0	34.6	10.2	9.1	2.6	2.2	1.8	0.3	3.5	1.8	6.2	100.0
	加工品	13.9	0.1	8.3	4.5	1.4	0.0	0.1	36.6	6.9	10.3	2.7	2.3	2.0	0.4	3.0	1.3	4.8	100.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	3.2	0.0	4.1	24.4	0.1	--	0.1	31.9	0.1	0.3	0.0	1.1	21.0	4.8	10.4	2.0	14.4	100.0
	産業用資材（加工品）	21.5	0.1	5.3	5.8	2.1	0.0	0.1	22.6	10.7	9.2	4.0	2.9	2.0	0.4	3.9	1.9	6.6	100.0
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.5	0.0	14.5	0.3	0.0	0.0	-	63.7	0.3	13.3	0.4	1.3	0.3	0.0	0.4	0.1	0.4	100.0
	部品	20.6	0.2	3.4	10.1	0.7	0.0	0.0	26.9	22.6	4.7	2.3	1.7	0.9	0.0	5.5	3.7	11.7	100.0
	資本財部品（輸送機器用除く）	24.7	0.2	4.0	3.7	0.5	0.0	0.0	24.0	17.8	5.9	2.7	1.2	1.1	0.0	5.5	4.5	13.6	100.0
	輸送機器用部品	11.0	0.4	2.1	24.9	1.2	0.0	-	33.7	34.1	1.7	1.3	2.9	0.5	0.0	5.4	2.0	7.3	100.0
	最終財	32.7	0.2	4.6	8.0	4.3	0.0	0.2	24.3	12.1	3.4	2.0	1.8	1.7	1.0	4.4	4.9	12.8	100.0
	資本財	36.5	0.1	3.8	4.4	4.7	0.0	0.0	20.4	14.7	3.6	2.4	1.6	0.5	0.0	3.8	5.8	13.8	100.0
	資本財（輸送機器除く）	37.9	0.1	3.7	3.7	5.1	0.0	0.0	19.7	14.5	3.4	2.6	1.3	0.4	0.0	3.9	6.1	14.0	100.0
	産業用輸送機器	18.3	0.0	5.7	14.5	0.4	0.0	-	29.1	17.8	5.6	0.2	5.2	1.3	0.1	3.7	2.1	10.4	100.0
	消費財	24.1	0.4	6.3	15.9	3.4	0.1	0.5	33.1	6.2	3.1	1.0	2.3	4.4	3.2	5.6	2.8	10.5	100.0
	食料・飲料（原料、家庭用）	47.0	0.4	0.7	7.0	4.4	-	3.8	16.7	0.1	0.1	0.2	3.2	4.9	2.1	9.2	0.2	2.9	100.0
	食料・飲料（加工品、家庭用）	9.4	0.1	11.8	11.9	5.7	-	0.2	34.4	1.0	2.1	1.0	2.9	14.9	12.9	8.1	0.8	8.5	100.0
	乗用車	0.0	0.0	1.8	48.6	-	-	-	51.2	25.7	7.5	-	2.2	0.3	-	1.3	8.7	11.7	100.0
	その他の非産業用輸送機器	16.5	0.2	0.3	31.7	9.0	-	0.0	43.6	14.4	0.1	0.4	5.2	0.1	0.0	5.8	11.6	12.8	100.0
	耐久消費財	31.4	0.5	14.3	21.2	1.8	0.0	0.0	51.9	4.4	2.6	1.1	0.7	0.1	0.0	1.7	1.0	4.4	100.0
	半耐久消費財	45.6	1.1	2.7	2.3	5.3	0.6	0.1	20.6	5.0	4.3	2.2	1.9	0.2	0.0	3.0	0.9	8.1	100.0
	非耐久消費財	19.5	0.3	4.9	12.2	1.4	0.1	0.0	27.3	5.5	3.1	1.3	2.1	1.5	0.0	7.7	5.0	22.6	100.0

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-24：タイの財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 タイ	総額	16.9	3.2	5.6	1.0	1.7	0.3	1.7	19.0	15.6	3.8	3.3	1.3	2.4	0.3	6.4	2.6	8.6	100.0
	素材	0.6	5.5	4.0	0.0	0.9	0.2	8.5	21.8	0.5	0.1	0.1	0.2	6.5	0.1	3.0	0.1	1.4	100.0
	食料・飲料（原料、産業用）	2.7	3.0	0.0	0.1	4.1	0.6	4.4	12.8	0.0	0.0	0.0	0.5	8.7	0.1	23.9	0.5	1.6	100.0
	産業用資材（原料）	6.1	1.6	1.8	0.1	1.1	2.1	1.9	12.3	5.5	1.4	1.0	2.8	13.2	0.5	20.1	1.5	12.8	100.0
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	6.0	4.4	0.0	0.7	0.0	9.4	23.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.1	0.3	0.0	0.3	100.0
	中間財	17.0	2.5	6.3	0.9	1.1	0.3	0.1	18.2	21.1	5.2	4.8	1.6	1.8	0.2	6.6	2.7	8.6	100.0
	加工品	16.6	2.6	4.9	0.7	1.2	0.0	0.1	16.1	17.4	5.9	3.6	2.0	2.6	0.3	5.6	2.3	8.2	100.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	6.2	9.9	10.2	0.0	2.3	0.5	0.0	31.2	1.3	0.1	0.1	1.4	19.0	7.0	7.3	2.8	23.4	100.0
	産業用資材（加工品）	18.9	2.8	4.5	0.8	1.3	0.0	0.1	14.3	19.7	6.5	4.1	2.1	2.6	0.2	6.2	2.6	8.7	100.0
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.3	0.4	7.6	0.0	0.0	0.0	0.1	27.5	2.5	2.7	0.2	1.3	0.5	0.0	0.8	0.3	2.2	100.0
	部品	17.8	2.2	8.7	1.2	1.0	0.7	0.0	21.9	27.8	3.9	6.9	1.0	0.2	0.0	8.3	3.3	9.4	100.0
	資本財部品（輸送機器用除く）	20.9	0.9	11.1	1.5	0.7	0.8	0.0	24.6	21.5	4.6	9.0	0.4	0.2	0.0	8.4	2.9	7.8	100.0
	輸送機器用部品	9.3	5.6	2.1	0.3	1.8	0.5	0.0	14.2	45.7	1.8	1.2	2.5	0.4	0.0	8.0	4.4	14.0	100.0
	最終財	28.3	3.0	6.4	1.9	3.6	0.2	0.2	20.9	15.0	3.1	2.5	1.4	0.6	0.7	8.3	4.3	13.5	100.0
	資本財	31.9	1.7	5.2	1.7	3.8	0.0	0.0	16.7	18.7	3.8	2.5	1.1	0.2	0.0	9.4	4.5	12.1	100.0
	資本財（輸送機器除く）	35.2	1.6	5.8	1.9	4.4	0.1	0.0	17.1	20.7	3.8	2.8	1.2	0.2	0.1	4.4	4.9	11.3	100.0
	産業用輸送機器	7.8	1.9	1.1	0.6	0.1	0.0	0.0	13.8	3.9	3.9	0.0	0.7	0.1	0.0	46.0	1.1	18.0	100.0
	消費財	21.7	5.4	8.4	2.5	3.0	0.6	0.4	28.4	8.4	1.9	2.6	1.9	1.2	2.0	6.2	3.9	15.8	100.0
	食料・飲料（原料、家庭用）	37.8	1.1	0.9	0.3	8.1	4.1	3.9	20.7	2.2	0.3	0.1	6.1	2.5	5.4	5.1	0.6	3.5	100.0
	食料・飲料（加工品、家庭用）	11.0	7.4	5.4	0.6	4.1	0.0	0.0	24.2	4.7	2.2	5.5	1.9	2.9	7.0	10.2	1.1	14.8	100.0
	乗用車	0.4	25.1	18.2	0.7	-	0.1	-	44.1	19.4	0.4	0.2	0.1	0.1	-	1.6	23.3	33.5	100.0
	その他の非産業用輸送機器	19.1	4.1	0.3	0.7	27.1	0.1	0.0	32.8	13.8	0.1	9.3	0.2	1.1	0.1	8.8	3.2	13.1	100.0
	耐久消費財	23.4	4.3	8.6	11.4	0.9	0.0	0.1	33.2	9.6	1.2	1.4	0.7	0.2	0.0	4.8	3.4	11.7	100.0
	半耐久消費財	30.6	1.1	14.5	1.2	2.3	0.4	0.0	36.0	11.1	2.2	2.5	0.7	0.3	0.1	2.9	1.6	9.7	100.0
	非耐久消費財	21.0	5.8	3.7	0.7	1.6	0.5	0.0	16.8	6.8	2.7	1.6	3.7	1.3	0.0	8.9	5.9	28.2	100.0

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-25：日本の財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 日本	総額	22.3	3.2	3.6	2.7	1.9	0.1	0.1	14.3	--	4.1	3.0	0.9	5.9	0.3	8.8	3.0	9.5	100.0
	素材	1.2	4.5	0.5	0.6	1.2	0.0	0.0	7.5	--	0.3	0.3	0.3	12.8	0.1	4.7	0.1	0.5	100.0
	食料・飲料（原料、産業用）	2.0	1.3	0.0	0.0	2.1	0.1	0.3	4.3	--	0.0	0.0	0.3	8.3	0.0	29.3	0.5	2.8	100.0
	産業用資材（原料）	4.1	5.0	0.8	2.4	1.2	0.0	0.0	11.7	--	1.5	1.2	1.0	25.0	0.5	13.9	0.1	1.8	100.0
	燃料・潤滑剤（原料）	0.2	4.5	0.4	-	1.2	--	--	6.2	--	0.0	0.0	-	9.1	0.0	0.5	0.0	0.0	100.0
	中間財	20.1	3.7	6.7	2.9	1.6	0.0	0.0	18.7	--	7.1	5.2	1.5	5.5	0.4	9.5	3.0	8.9	100.0
	加工品	14.4	4.4	8.2	2.3	1.0	0.0	0.0	19.2	--	7.1	2.3	2.0	7.6	0.5	7.6	2.4	8.2	100.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	2.6	4.9	17.8	11.4	0.2	-	0.0	47.7	--	3.6	0.3	0.7	8.7	3.1	8.6	2.3	13.7	100.0
	産業用資材（加工品）	26.5	3.7	2.7	3.8	1.8	0.0	0.0	14.9	--	8.4	4.3	1.5	1.7	0.9	12.3	4.5	14.2	100.0
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.7	5.2	14.4	0.1	0.0	0.0	0.0	23.4	--	5.7	0.1	2.5	14.4	0.0	2.0	0.0	0.9	100.0
	部品	34.5	1.8	2.6	4.4	3.4	0.0	0.0	17.4	--	7.1	12.4	0.4	0.1	0.0	14.3	4.4	10.8	100.0
	資本財部品（輸送機器用除く）	38.6	1.0	3.1	3.7	1.9	0.0	0.0	15.1	--	7.7	16.3	0.3	0.0	0.0	10.7	3.4	8.0	100.0
	輸送機器用部品	24.2	3.9	1.4	6.2	7.2	0.1	0.0	23.1	--	5.6	2.4	0.6	0.2	0.0	23.2	6.8	17.9	100.0
	最終財	43.2	1.5	1.8	4.1	2.8	0.3	0.3	13.2	--	2.9	1.9	0.5	1.1	0.5	10.9	5.3	17.5	100.0
	資本財	53.6	1.1	2.2	3.9	0.7	0.0	0.0	11.2	--	4.5	2.4	0.2	0.2	0.0	13.2	4.6	11.8	100.0
	資本財（輸送機器除く）	56.8	1.0	2.3	4.1	0.8	0.0	0.0	11.4	--	4.8	2.5	0.2	0.2	0.0	10.5	4.6	10.7	100.0
	産業用輸送機器	4.5	3.0	0.0	0.1	0.0	-	--	9.0	--	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	54.0	4.3	28.9	100.0
	消費財	37.3	1.7	1.6	4.4	3.9	0.4	0.5	14.6	--	2.0	1.7	0.7	1.7	0.7	9.6	5.7	20.6	100.0
	食料・飲料（原料、家庭用）	20.4	5.0	0.9	4.0	5.4	0.0	0.9	25.2	--	3.6	1.6	4.5	1.4	3.4	12.9	0.0	1.6	100.0
	食料・飲料（加工品、家庭用）	15.9	1.0	0.3	7.7	1.7	0.0	0.0	11.9	--	3.1	1.4	0.4	7.2	2.4	20.0	0.7	16.9	100.0
	乗用車	0.3	0.0	0.0	3.2	-	--	--	3.2	--	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	8.0	54.3	79.5	100.0
	その他の非産業用輸送機器	52.3	0.5	0.2	5.4	4.4	0.1	-	10.5	--	0.1	14.4	0.4	0.0	0.0	11.9	3.5	9.3	100.0
	耐久消費財	45.2	1.8	6.9	7.1	2.9	0.0	0.0	20.4	--	2.3	1.5	0.2	0.1	0.0	8.7	1.7	10.5	100.0
	半耐久消費財	66.7	2.2	0.5	1.5	6.9	1.2	1.2	14.3	--	1.3	2.2	0.7	0.0	0.0	2.2	0.8	9.5	100.0
	非耐久消費財	25.6	1.2	1.6	4.0	2.9	0.1	0.0	13.6	--	2.2	1.3	0.3	0.4	0.0	10.1	7.8	36.3	100.0

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-26：米国の財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 米国	総額	19.9	0.8	1.3	1.2	1.3	0.1	0.0	5.8	5.7	3.0	1.7	1.9	0.5	0.2	--	5.3	17.8	100.0
	素材	0.6	0.8	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	1.5	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	--	0.3	1.2	100.0
	食料・飲料（原料、産業用）	1.3	2.3	0.0	0.2	3.6	0.0	-	7.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.5	0.0	--	2.1	3.9	100.0
	産業用資材（原料）	6.9	5.7	0.5	1.8	0.3	0.0	0.0	9.3	1.3	0.4	0.6	1.9	3.3	0.4	--	2.4	11.6	100.0
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	0.3	-	0.1	0.2	--	--	0.6	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	--	0.0	0.2	100.0
	中間財	15.8	0.6	1.9	0.8	0.5	0.0	0.0	5.3	7.0	3.9	2.6	2.8	0.4	0.1	--	5.3	21.4	100.0
	加工品	13.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.0	0.0	3.5	3.8	3.1	1.7	4.0	0.5	0.2	--	4.2	22.2	100.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	1.5	11.2	12.5	0.6	0.1	0.0	0.0	32.2	0.6	0.2	0.5	1.1	3.5	3.5	--	1.9	10.2	100.0
	産業用資材（加工品）	16.8	0.6	0.5	0.6	0.5	0.0	0.0	3.6	4.5	3.1	2.0	3.8	0.5	0.2	--	5.0	22.2	100.0
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	--	--	0.2	0.6	3.4	0.1	5.5	0.0	0.0	--	0.5	23.8	100.0
	部品	18.5	0.4	3.8	1.3	0.6	0.0	-	7.9	11.5	5.0	3.9	1.1	0.3	0.0	--	7.0	20.3	100.0
	資本財部品（輸送機器用除く）	24.2	0.3	6.8	1.4	0.7	0.0	-	12.1	9.9	4.9	5.5	1.2	0.2	0.1	--	6.7	18.0	100.0
	輸送機器用部品	11.9	0.5	0.2	1.1	0.5	0.0	-	3.0	13.4	5.1	2.1	1.0	0.4	0.0	--	7.2	22.9	100.0
	最終財	30.4	1.1	1.3	1.7	2.3	0.2	0.0	7.6	6.5	3.1	1.5	1.7	0.5	0.2	--	6.4	18.3	100.0
	資本財	38.2	0.3	2.2	2.2	1.1	0.0	0.0	7.2	6.6	3.4	2.5	0.4	0.3	0.1	--	5.9	15.5	100.0
	資本財（輸送機器除く）	42.6	0.4	2.5	2.5	1.2	0.0	0.0	8.1	7.2	3.8	2.8	0.4	0.3	0.1	--	5.5	14.6	100.0
	産業用輸送機器	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-	--	0.1	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	--	8.8	22.4	100.0
	消費財	25.1	1.6	0.6	1.5	3.2	0.4	0.0	8.0	6.5	2.9	1.0	2.7	0.6	0.3	--	6.8	20.0	100.0
	食料・飲料（原料、家庭用）	3.1	4.0	0.6	1.5	5.3	0.0	0.1	11.9	0.6	0.3	0.1	5.9	0.3	0.6	--	0.1	2.1	100.0
	食料・飲料（加工品、家庭用）	6.7	1.4	0.2	3.9	1.7	0.0	0.0	8.1	0.7	0.7	0.5	0.9	5.0	2.6	--	1.6	28.1	100.0
	乗用車	0.1	0.0	-	0.1	0.0	--	--	0.1	22.0	9.5	0.0	0.0	0.1	0.0	--	16.9	25.5	100.0
	その他の非産業用輸送機器	22.7	0.0	0.3	3.3	0.2	0.3	-	4.1	26.8	0.1	8.9	0.1	0.9	0.2	--	2.8	18.5	100.0
	耐久消費財	38.9	1.0	1.3	3.1	3.0	0.0	0.0	9.4	3.0	1.8	1.6	2.8	0.2	0.0	--	1.9	14.4	100.0
	半耐久消費財	53.6	3.5	0.6	0.9	7.2	1.2	0.0	14.2	0.9	0.7	1.7	3.3	0.0	0.0	--	1.1	8.5	100.0
	非耐久消費財	23.4	0.9	1.2	1.1	1.3	0.5	0.0	6.0	1.1	0.6	0.5	4.9	0.2	0.0	--	10.8	34.5	100.0

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-27：ドイツの財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 ドイツ	総額	6.6	0.3	0.5	0.4	0.5	0.1	0.0	2.4	1.6	0.7	0.6	0.6	0.1	0.0	4.0	--	64.0	100.0
	素材	0.7	0.3	0.1	0.1	0.5	0.0	0.0	1.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	0.0	1.9	--	39.5	100.0
	食料・飲料（原料、産業用）	1.5	0.9	0.0	0.0	4.0	0.0	-	5.1	0.0	0.0	0.0	1.0	0.3	0.1	3.6	--	57.8	100.0
	産業用資材（原料）	1.9	0.8	0.5	0.4	0.3	0.0	0.0	2.4	0.4	0.4	0.2	0.5	1.3	0.1	4.3	--	61.3	100.0
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	-	-	--	-	--	--	-	-	-	--	-	0.4	-	0.5	--	25.8	100.0
	中間財	5.4	0.3	0.8	0.3	0.1	0.0	0.0	2.2	2.2	0.9	0.9	0.7	0.1	0.0	4.3	--	70.8	100.0
	加工品	4.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	1.2	1.1	0.6	0.5	0.8	0.1	0.1	3.7	--	72.7	100.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	1.0	7.6	3.1	0.2	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	--	77.3	100.0
	産業用資材（加工品）	5.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	1.1	1.3	0.7	0.5	0.9	0.1	0.1	4.2	--	72.4	100.0
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	--	--	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	--	73.6	100.0
	部品	7.0	0.2	1.6	0.6	0.1	0.0	0.0	3.8	3.9	1.4	1.7	0.6	0.1	0.0	5.3	--	67.8	100.0
	資本財部品（輸送機器用除く）	11.1	0.2	2.8	1.0	0.1	0.0	0.0	6.3	5.4	1.8	2.7	0.7	0.0	0.0	4.6	--	58.6	100.0
	輸送機器用部品	2.6	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	1.0	2.3	1.0	0.7	0.4	0.1	0.0	6.1	--	77.6	100.0
	最終財	11.7	0.4	0.4	0.6	1.2	0.2	0.0	3.5	2.0	0.9	0.5	0.8	0.1	0.1	4.8	--	64.7	100.0
	資本財	14.5	0.2	1.0	0.7	1.4	0.0	0.0	4.5	4.1	1.7	0.8	0.2	0.1	0.0	6.4	--	59.0	100.0
	資本財（輸送機器除く）	16.9	0.3	1.2	0.8	1.8	0.0	0.0	5.4	5.0	1.3	1.0	0.3	0.1	0.0	5.8	--	54.8	100.0
	産業用輸送機器	3.4	0.0	0.0	0.2	0.0	-	-	0.2	0.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	--	78.3	100.0
	消費財	9.9	0.6	0.1	0.6	1.0	0.3	0.0	2.9	0.7	0.3	0.3	1.2	0.1	0.1	3.8	--	68.4	100.0
	食料・飲料（原料、家庭用）	1.4	0.4	0.0	0.3	0.9	0.0	0.0	1.7	0.1	0.0	0.0	0.7	0.2	0.2	3.8	--	78.0	100.0
	食料・飲料（加工品、家庭用）	1.8	0.1	0.0	0.8	0.4	0.1	0.0	1.6	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.6	2.0	--	82.7	100.0
	乗用車	0.1	-	0.0	0.2	0.0	--	-	0.2	1.0	1.2	0.0	0.1	0.0	0.0	11.7	--	80.0	100.0
	その他の非産業用輸送機器	5.2	0.0	0.0	0.6	1.2	6.3	-	8.3	6.2	0.2	4.9	0.4	0.0	0.0	3.7	--	67.8	100.0
	耐久消費財	15.2	0.8	0.2	2.0	0.7	0.0	0.0	4.3	1.1	0.4	0.5	0.7	0.0	0.0	3.7	--	60.8	100.0
	半耐久消費財	25.1	1.3	0.1	0.5	2.9	1.0	0.2	6.2	0.8	0.2	0.7	2.9	0.0	0.0	1.2	--	47.8	100.0
	非耐久消費財	6.7	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	1.7	0.5	0.1	0.1	1.2	0.0	0.0	1.9	--	74.0	100.0

(資料) 図 2-1 と同様。

ベトナムと中国の貿易は加工組み立て型

表 2-28～表 2-33 は 2014 年における中国、インドネシア、タイ、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入における財別構成比を計算したものである。これらの表によれば、中国、インドネシア、タイのいずれも輸入総額に占める中間財の輸入割合が高いことに気づかされる。

表 2-28 のように、中国の 2014 年における ASEAN と日本及びインドからの中間財輸入は、両国からの総輸入額に対して 60%台後半の割合である。また、中国の韓国と台湾からの中間財輸入の割合は 8 割前後に達する。中国の中間財輸入の中で、台湾とマレーシアからは部品の輸入割合が高く、ともに 57%強に達している。

中国の素材の輸入では、オーストラリアからの素材輸入が同国からの輸入総額に占める割合が実に 89.2%にも達しているし、インドネシアからは 41.3%と高率であった。

中国の最終財の輸入においては、日・米・EU だけでなく、韓国・台湾・ASEAN も含めて消費財よりも資本財の輸入割合の方が高かった。中でもドイツは 3 割を超えるし、日米ともに 20%を上回った。

表 2-29 のように、インドネシアの国別輸入額に占める中間財の割合を見ると、韓国からが 87.3%、ASEAN と台湾からは 77%近辺、日本からが 67.9%に達している。韓国と台湾、あるいは日本からの中間財の輸入は主に加工品で占められており、韓国のその輸入割合は 8 割近いし、台湾でも 64.1%に達する。

インドネシアは ASEAN・日韓台から主に中間財を輸入し、さらに加工組立を行った後に、中間財として輸入相手であるこれらの国に輸出している。インドネシアは米国やドイツから輸入した中間財に関しては、さらに中間財として両国に輸出するよりも、最終財として輸出する割合の方が高い。

マレーシアの国別の輸入に占める中間財の輸入割合は総じて高いが、台湾からが 88.4%、韓国からが 80.5%、と特に高率であった。マレーシアの米国からの中間財の輸入割合は 71.2%、ASEAN からは 70.9%、日本からは 70.4%、中国からは 63.6%、ドイツからは 63.2%であった。マレーシアの韓国、ASEAN、日本からの中間財輸入の中で、加工品の割合の方が部品よりも高いことが特徴である。これに対して、台湾や米国、EU からの中間財輸入では部品の割合の方が大きい。

表 2-30 のように、タイも国別の輸入に占める中間財の輸入割合が高いものの、インドネシアやマレーシアほど他の ASEAN からの輸入割合が高くはなく、2014 年には 53.1%にとどまる。タイはむしろ日本や韓国、台湾、インドからの輸入で中間財の割合が高く、日本で 75.3%、韓国 77.2%、台湾 80.5%、インド 68%の水準であった。ちなみに米国は 57.1%、中国はと EU はともに 56%であった。

2012 年のタイの日本からの中間財輸入のシェアは 70.9%であり、2011 年の 77.5%から 6.6%も減少した。これは、主にタイの洪水の影響と考えられる。この 2012 年大きな下落にもかかわらず、タイの日本からの中間財の輸入割合は 2013 年には 76.6%と 2011 年の水準

の近くまで持ち直したことになる。2014 年はやや 2013 年よりも低下したものの、75%以上の水準を維持した。

しかし、2011 年においては、ACFTA5 カ国の中でタイだけがで日本からの中間財の輸入割合が韓国を上回っていた。これが、2012 年にはその優位性が崩れ、2013 年と 2014 年においても依然として日本はタイの中間財の輸入において、韓国・台湾よりも輸入割合が低いままである。

ただし、金額でみると、2014 年のタイの日本からの中間財の輸入額は 268 億ドルで、中国よりも 52 億ドル、ASEAN よりも 37 億ドル、韓国よりも 202 億ドル、台湾よりも 207 億ドルも大きい。2014 年のタイの日本からの輸入において、中間財の輸入割合がやや低くなったとしても、依然として日本からの中間財の絶対的な輸入規模の優位性は維持しているようだ。ただし、今後はその優位性を徐々に失う可能性がある。

タイと同様に、中国、インドネシア、マレーシア、ベトナムでは、いずれも韓国からの輸入全体に占める中間財の割合が日本よりも大きい。換言すれば、韓国は中国や ASEAN に対する中間財供給のサプライチェーンを強固に築いていると見込まれる。

また、タイにおいては、マレーシアと同様に、中国と EU からの輸入に占める最終財の割合が相対的に高く、共に 4 割を超える。

2013 年のベトナムの輸入においては、中国、ASEAN、日本、韓国からの輸入に占める中間財の割合が高く、世界全体でも 71.5%に達する。これは、輸出では中間財の割合が低く、最終財の割合が高かったことと比較して、好対照をなしている。中間財を輸入し、加工して最終財として輸出するという「加工組立拠点」としての特徴が顕著に現れている。

中国もベトナムほどではないにしても、中間財の輸入割合が相対的に高く、最終財を輸出する割合が相対的に高いという特徴が輸出入構造に現れている。言い換えれば、中間財と最終財の加工組立の段階を異にする分業が進展していると考えられる。

これに対して、インドネシアやマレーシア、タイでは、中間財の輸出と輸入の割合が相対的に高く、ASEAN 域内や日中韓台との中間財のサプライチェーン網の中に組み込まれていることが窺える。ベトナムに関しては輸入面ではインドネシア・マレーシア・タイと同様なことが当てはまるが、輸出面では ASEAN 域内での中間財の供給調達構造に組込まれるようになったと考えられる。

表 2-28：中国の国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 中国	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材	0.0	41.3	6.1	10.4	17.8	35.2	92.8	19.8	2.6	0.4	0.4	24.9	89.2	25.9	22.6	1.5	5.2	26.6
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0	0.3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	2.3	0.3	11.9	0.0	0.1	2.5
	産業用資材（原料）	0.0	14.2	5.8	10.4	8.7	35.2	83.9	14.8	2.6	0.4	0.4	24.6	74.6	25.0	10.5	1.5	4.6	10.7
	燃料・潤滑剤（原料）	-	26.9	0.4	0.0	8.3	--	8.5	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	0.6	0.3	0.0	0.4	13.3
	中間財	66.5	49.2	83.2	61.3	45.9	12.3	3.1	62.4	66.1	79.4	80.9	68.9	7.7	17.1	41.7	47.2	44.8	48.0
	加工品	10.1	45.8	25.5	37.3	17.9	7.1	3.1	29.4	32.7	35.4	23.4	63.7	7.3	16.7	22.1	17.4	21.9	23.7
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.0	11.0	5.0	0.5	0.1	0.3	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	7.8	0.6	0.1	0.4	0.6
	産業用資材（加工品）	10.1	30.0	14.3	35.5	17.7	6.8	2.6	22.2	31.6	31.9	22.8	62.1	6.1	8.3	20.6	16.7	20.9	20.8
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.0	4.8	6.1	1.3	0.1	0.0	0.4	4.3	1.1	3.5	0.6	1.3	0.9	0.6	0.9	0.5	0.5	2.2
	部品	56.4	3.4	57.7	24.0	28.1	5.2	0.1	33.0	33.4	43.9	57.5	5.2	0.3	0.4	19.6	29.8	22.9	24.3
	資本財部品（輸送機器用除く）	55.6	2.6	56.6	22.8	26.8	5.2	0.1	32.1	26.6	40.4	57.2	4.4	0.2	0.4	15.6	15.8	13.4	21.6
	輸送機器用部品	0.8	0.8	1.0	1.2	1.2	0.0	-	0.9	6.8	3.5	0.4	0.8	0.1	0.0	4.1	14.0	9.5	2.7
	最終財	35.5	9.9	11.7	28.9	37.8	52.5	4.1	19.3	33.1	20.6	19.3	6.3	3.2	57.0	36.4	51.7	50.6	21.9
	資本財	32.4	3.7	10.0	17.1	20.3	5.4	0.1	12.6	24.9	18.0	17.5	2.6	0.6	3.1	23.1	30.3	25.5	14.4
	資本財（輸送機器除く）	31.9	3.7	10.0	17.1	20.3	5.4	0.1	12.6	24.8	17.9	17.5	2.5	0.6	3.1	13.2	26.9	21.1	13.0
	産業用輸送機器	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	9.9	3.4	4.5	1.4
	消費財	6.2	6.2	1.6	13.2	26.5	47.1	4.0	7.9	8.8	3.7	1.9	3.7	2.6	53.9	13.3	21.5	25.2	8.1
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.0	0.9	0.1	7.7	5.4	5.4	0.5	2.4	0.1	0.1	0.1	0.9	0.2	5.9	0.5	0.1	0.2	0.6
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.1	2.0	0.5	2.0	3.7	7.4	0.1	1.3	0.2	0.3	0.2	0.6	1.8	47.8	1.7	0.8	2.5	1.2
	乗用車	0.0	0.0	-	0.0	--	--	--	0.0	5.3	1.0	0.0	0.0	-	--	8.0	16.1	14.1	3.0
	その他の非産業用輸送機器	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	耐久消費財	3.4	0.6	0.2	2.0	10.1	0.3	3.2	1.8	1.0	1.4	0.2	0.4	0.1	0.0	0.8	0.7	1.1	1.0
	半耐久消費財	2.1	2.1	0.2	1.0	6.7	26.2	0.2	1.9	0.9	0.6	1.0	1.3	0.1	0.1	1.0	0.8	2.4	1.1
	非耐久消費財	0.6	0.8	0.6	0.6	0.7	7.5	0.0	0.6	1.5	0.4	0.3	0.5	0.5	0.1	1.2	2.9	4.8	1.1

(注) 中国の中国からの輸入、といった自国からの輸入は、香港などからの再輸入を指す。
(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-29：インドネシアの国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入額 インドネシア	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材	1.7	2.6	7.2	1.8	8.1	2.3	0.7	4.3	0.5	1.0	0.6	20.0	52.0	6.4	30.0	1.6	3.6	13.8
	食料・飲料（原料、産業用）	0.1	1.1	0.4	0.0	0.9	-	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	8.6	34.4	-	18.1	0.0	0.2	2.8
	産業用資材（原料）	1.6	1.5	1.1	1.8	1.0	2.3	0.6	1.3	0.5	0.5	0.6	11.4	12.0	6.4	11.9	1.6	3.5	3.5
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	-	5.7	0.0	6.2	--	--	2.9	0.0	0.6	0.0	0.0	5.7	-	0.0	0.0	0.0	7.5
	中間財	56.7	56.1	76.2	65.8	40.9	20.0	42.9	77.1	67.9	87.3	78.4	61.9	35.9	44.9	48.2	49.6	55.5	63.6
	加工品	40.9	26.8	68.8	41.6	36.0	20.0	42.6	64.6	36.6	78.0	64.1	51.8	32.0	44.6	32.4	28.2	33.8	50.4
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.3	0.4	1.1	7.0	0.1	--	1.9	1.8	0.0	0.1	0.0	0.8	10.5	16.2	3.6	1.4	3.2	1.6
	産業用資材（加工品）	40.1	26.4	27.6	33.6	35.8	19.8	40.6	25.4	36.0	44.3	60.6	41.3	19.8	28.4	27.4	26.3	29.8	32.0
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.5	0.0	40.1	0.9	0.2	0.1	-	37.5	0.6	33.7	3.4	9.7	1.7	0.0	1.4	0.6	0.9	16.8
	部品	15.8	29.3	7.5	24.2	4.9	0.0	0.4	12.4	31.3	9.3	14.3	10.1	3.9	0.4	15.8	21.3	21.7	13.2
	資本財部品（輸送機器用除く）	13.3	14.7	6.1	6.3	2.5	0.0	0.4	7.8	17.2	8.2	11.9	4.8	3.3	0.3	11.1	17.9	17.7	9.2
	輸送機器用部品	2.5	14.6	1.3	17.9	2.4	0.0	-	4.7	14.1	1.0	2.5	5.2	0.6	0.0	4.6	3.4	4.0	3.9
	最終財	42.9	43.5	17.0	32.7	51.1	77.7	56.4	19.1	28.5	11.6	21.3	18.3	12.0	48.6	21.6	48.0	40.3	22.5
	資本財	33.2	20.2	9.8	12.6	38.6	8.4	0.9	11.1	24.1	8.5	18.1	11.1	2.4	1.2	13.1	39.6	30.2	15.6
	資本財（輸送機器除く）	32.0	20.2	8.8	9.7	38.4	8.4	0.9	10.0	22.0	7.5	18.0	8.5	1.9	0.9	12.2	38.5	28.5	14.5
	産業用輸送機器	1.2	0.0	1.1	3.0	0.3	0.0	-	1.1	2.1	0.9	0.1	2.6	0.5	0.3	0.9	1.0	1.6	1.1
	消費財	9.7	27.5	7.2	20.2	12.5	69.2	55.5	8.1	4.5	3.2	3.3	7.2	9.7	47.4	8.5	8.5	10.2	6.9
	食料・飲料（原料、家庭用）	2.5	3.4	0.1	1.2	2.1	-	50.4	0.5	0.0	0.0	0.1	1.3	1.4	4.2	1.8	0.1	0.4	0.9
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.9	2.2	3.0	3.4	4.6	-	4.2	1.9	0.2	0.5	0.7	2.1	7.4	43.2	2.8	0.6	1.9	1.6
	乗用車	0.0	0.1	0.2	7.4	-	-	-	1.5	2.2	0.9	-	0.8	0.1	-	0.2	3.2	1.4	0.8
	その他の非産業用輸送機器	0.1	0.3	0.0	0.9	0.7	-	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.8	0.3	0.1
	耐久消費財	1.8	5.4	2.3	3.8	0.9	0.0	0.0	1.8	0.4	0.4	0.5	0.3	0.0	0.0	0.4	0.4	0.6	1.0
	半耐久消費財	3.0	12.1	0.5	0.5	3.1	60.5	0.9	0.8	0.6	0.7	1.2	1.0	0.1	0.0	0.7	0.4	1.3	1.1
	非耐久消費財	1.6	4.2	1.1	3.2	1.0	8.8	0.0	1.4	0.8	0.7	0.9	1.3	0.7	0.0	2.4	3.1	4.5	1.4

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-30：タイの国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 タイ	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材	0.7	33.0	13.6	0.2	9.7	14.3	95.4	22.1	0.6	0.6	0.5	3.6	52.3	7.9	8.9	1.1	3.2	19.2
	食料・飲料（原料、産業用）	0.1	0.8	0.0	0.0	2.1	1.9	2.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.4	3.1	0.2	3.2	0.2	0.2	0.9
	産業用資材（原料）	0.6	0.8	0.5	0.2	1.0	12.5	1.8	1.0	0.6	0.6	0.5	3.2	8.7	2.5	4.9	0.9	2.3	1.6
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	31.4	13.1	0.0	6.7	0.0	91.5	20.5	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	5.1	0.8	0.0	0.7	16.8
	中間財	56.0	42.8	62.5	49.8	35.7	62.0	2.3	53.1	75.3	77.2	80.5	68.0	41.3	32.9	57.1	56.7	56.0	55.6
	加工品	35.2	29.6	31.7	26.3	24.2	5.3	2.2	30.4	40.0	56.8	39.1	53.9	39.4	30.7	31.6	31.8	34.2	35.9
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.2	1.7	1.0	0.0	0.7	1.2	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.6	4.5	11.9	0.6	0.6	1.5	0.6
	産業用資材（加工品）	35.0	27.3	25.1	26.3	23.4	3.6	1.9	23.5	39.3	53.7	38.9	49.1	34.0	18.8	30.4	30.7	31.6	31.2
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.1	0.5	5.6	0.0	0.0	0.5	0.3	6.0	0.7	3.0	0.2	4.1	0.8	0.0	0.5	0.5	1.0	4.1
	部品	20.8	13.3	30.8	23.5	11.5	56.7	0.1	22.7	35.2	20.4	41.4	14.1	1.9	2.2	25.5	24.9	21.8	19.7
	資本財部品（輸送機器用除く）	18.0	4.3	28.8	21.7	6.1	47.0	0.0	18.9	20.1	18.0	39.6	4.4	1.2	1.9	19.0	16.1	13.3	14.6
	輸送機器用部品	2.8	9.0	2.0	1.8	5.4	9.7	0.0	3.9	15.2	2.5	1.8	9.7	0.8	0.3	6.4	8.8	8.5	5.2
	最終財	44.7	24.8	30.3	51.1	54.9	23.7	2.3	29.3	25.7	22.3	20.0	28.6	6.5	59.3	34.6	44.0	42.0	26.7
	資本財	32.8	9.0	16.2	29.8	38.5	3.1	0.4	15.3	20.8	17.6	13.1	14.8	1.6	2.5	25.4	29.9	24.6	17.4
	資本財（輸送機器除く）	31.8	7.8	15.8	28.5	38.5	3.1	0.3	13.8	20.3	15.5	13.1	13.7	1.5	2.5	10.5	29.1	20.2	15.3
	産業用輸送機器	1.0	1.2	0.4	1.3	0.1	0.0	0.0	1.5	0.5	2.2	0.0	1.1	0.1	0.0	15.0	0.9	4.4	2.1
	消費財	12.2	16.0	14.3	23.4	16.5	20.6	2.0	14.2	5.2	4.7	7.4	13.8	4.9	56.8	9.2	14.2	17.6	9.5
	食料・飲料（原料、家庭用）	1.7	0.3	0.1	0.3	3.6	12.1	1.8	0.8	0.1	0.1	0.0	3.5	0.8	12.5	0.6	0.2	0.3	0.8
	食料・飲料（加工品、家庭用）	1.4	4.8	2.0	1.3	4.9	0.1	0.0	2.7	0.6	1.2	3.5	2.9	2.5	43.4	3.3	0.9	3.6	2.1
	乗用車	0.0	4.4	1.8	0.4	-	0.2	-	1.3	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.1	5.0	2.2	0.6
	その他の非産業用輸送機器	0.2	0.2	0.0	0.1	2.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1
	耐久消費財	2.0	2.0	2.3	16.8	0.8	0.0	0.1	2.6	0.9	0.5	0.6	0.8	0.1	0.2	1.1	1.9	2.0	1.5
	半耐久消費財	4.7	0.9	6.8	3.3	3.4	4.5	0.0	5.0	1.9	1.6	1.9	1.3	0.3	0.6	1.2	1.7	3.0	2.6
	非耐久消費財	2.4	3.4	1.3	1.3	1.7	3.7	0.0	1.7	0.8	1.3	0.9	5.2	1.0	0.1	2.7	4.3	6.3	1.9

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-31：日本の国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 日本	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材	1.3	36.3	3.6	5.3	16.5	0.9	5.0	13.4	--	2.2	2.5	7.5	55.2	8.9	13.8	0.5	1.4	25.6
	食料・飲料（原料、産業用）	0.1	0.4	0.0	0.0	1.1	0.8	2.9	0.3	--	0.0	0.0	0.3	1.4	0.1	3.3	0.2	0.3	1.0
	産業用資材（原料）	1.1	9.5	1.4	5.3	3.8	0.0	2.0	4.9	--	2.1	2.5	7.2	25.3	8.0	9.5	0.3	1.1	6.0
	燃料・潤滑剤（原料）	0.1	26.4	2.3	-	11.6	--	--	8.1	--	0.0	0.0	-	28.5	0.9	1.0	0.0	0.0	18.6
	中間財	37.7	48.5	77.5	44.7	36.3	6.0	3.8	54.9	--	72.2	72.2	73.3	38.6	46.0	45.0	42.1	39.2	41.8
	加工品	19.5	41.7	68.8	25.3	15.2	1.5	3.5	40.5	--	51.8	23.4	68.3	38.4	45.8	25.9	24.7	25.8	30.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.1	0.7	2.4	2.0	0.0	-	0.0	1.6	--	0.4	0.0	0.4	0.7	4.3	0.5	0.4	0.7	0.5
	産業用資材（加工品）	19.0	18.4	11.8	22.7	14.9	1.5	3.2	16.6	--	32.5	23.0	28.7	4.6	41.4	22.3	24.2	23.8	15.9
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.4	22.5	54.6	0.5	0.2	0.0	0.3	22.3	--	18.9	0.4	39.2	33.1	0.0	3.1	0.1	1.3	13.6
	部品	18.3	6.8	8.7	19.4	21.2	4.5	0.3	14.4	--	20.4	48.8	5.0	0.2	0.2	19.2	17.3	13.4	11.8
	資本財部品（輸送機器用除く）	14.7	2.7	7.4	11.7	8.5	0.5	0.3	8.9	--	15.8	46.1	2.5	0.0	0.2	10.3	9.7	7.1	8.4
	輸送機器用部品	3.6	4.1	1.3	7.7	12.6	4.0	0.0	5.4	--	4.6	2.7	2.5	0.1	0.0	8.8	7.7	6.3	3.3
	最終財	62.4	15.1	15.9	49.4	47.2	93.0	91.1	29.8	--	22.8	20.7	19.2	6.1	44.6	40.0	57.3	59.2	32.2
	資本財	28.3	4.2	7.2	17.1	4.5	0.4	0.5	9.3	--	12.9	9.4	2.2	0.3	1.3	17.7	18.1	14.6	11.8
	資本財（輸送機器除く）	28.2	3.5	7.2	17.1	4.5	0.4	0.5	8.8	--	12.8	9.4	2.2	0.3	1.3	13.2	17.0	12.4	11.0
	産業用輸送機器	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	-	--	0.5	--	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	1.0	2.2	0.7
	消費財	34.6	11.2	9.1	34.0	42.9	92.6	90.8	21.1	--	10.3	11.9	17.1	5.8	43.4	22.5	39.4	44.8	20.7
	食料・飲料（原料、家庭用）	1.2	2.0	0.3	2.0	3.7	0.0	11.2	2.3	--	1.1	0.7	6.8	0.3	13.1	1.9	0.0	0.2	1.3
	食料・飲料（加工品、家庭用）	3.0	1.3	0.3	12.2	3.8	0.0	1.4	3.5	--	3.2	1.9	1.7	5.1	29.4	9.6	1.1	7.5	4.2
	乗用車	0.0	0.0	0.0	1.5	-	--	--	0.3	--	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	1.2	23.3	10.7	1.3
	その他の非産業用輸送機器	0.5	0.0	0.0	0.5	0.5	0.2	-	0.2	--	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2
	耐久消費財	6.0	1.7	5.7	7.9	4.6	0.1	0.3	4.2	--	1.6	1.5	0.8	0.0	0.2	2.9	1.7	3.3	2.9
	半耐久消費財	19.8	4.5	0.8	3.8	24.3	86.5	76.7	6.7	--	2.1	5.0	5.6	0.0	0.1	1.7	1.7	6.6	6.6
	非耐久消費財	5.0	1.6	1.9	6.5	6.6	5.9	1.2	4.1	--	2.3	1.8	1.7	0.3	0.6	5.0	11.4	16.5	4.3

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-32：米国の国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 米国	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0
	素材	0.4	12.5	0.4	2.6	3.3	0.2	0.4	3.3	0.2	0.1	0.3	1.4	8.3	2.7	--	0.7	0.9	12.7
	食料・飲料（原料、産業用）	0.0	1.7	0.0	0.1	1.6	0.2	-	0.7	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.2	--	0.2	0.1	0.6
	産業用資材（原料）	0.3	6.7	0.4	1.5	0.2	0.0	0.4	1.5	0.2	0.1	0.3	0.9	7.2	2.6	--	0.5	0.6	1.0
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	4.1	-	1.0	1.4	--	--	1.1	-	0.0	-	0.0	0.6	0.0	--	0.0	0.1	11.1
	中間財	30.4	26.1	56.8	27.3	13.5	2.8	12.6	34.8	46.9	50.2	58.0	56.0	33.0	31.0	--	38.9	46.1	38.3
	加工品	15.9	18.8	11.4	10.0	6.6	2.8	12.6	13.7	15.2	23.8	22.3	47.0	23.0	27.4	--	18.2	28.3	22.7
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.0	4.9	3.5	0.2	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.1	0.2	2.7	7.3	--	0.1	0.2	0.4
	産業用資材（加工品）	15.8	13.9	7.9	9.8	6.5	2.8	12.6	11.6	14.8	19.6	22.1	36.7	20.3	20.1	--	17.7	23.3	18.7
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	--	--	0.1	0.4	4.2	0.1	10.2	0.0	0.0	--	0.4	4.8	3.6
	部品	14.6	7.2	45.4	17.3	6.9	0.1	-	21.1	31.7	26.4	35.7	8.9	10.0	3.5	--	20.8	17.8	15.7
	資本財部品（輸送機器用除く）	10.2	3.0	44.2	10.1	4.3	0.0	-	17.4	14.6	13.8	26.7	5.3	3.4	3.1	--	10.8	8.5	8.4
	輸送機器用部品	4.4	4.3	1.2	7.2	2.6	0.0	-	3.7	17.1	12.6	9.0	3.6	6.6	0.4	--	10.0	9.4	7.3
	最終財	71.9	62.7	46.7	69.3	83.8	96.5	87.0	61.5	53.4	49.4	41.4	41.9	49.8	59.7	--	57.6	48.2	47.0
	資本財	37.8	8.1	33.7	37.6	16.0	0.1	0.0	24.4	22.8	22.4	28.5	3.7	11.7	8.8	--	22.0	17.1	19.7
	資本財（輸送機器除く）	37.6	8.1	33.7	37.6	16.0	0.1	0.0	24.3	22.2	22.4	28.5	3.7	11.5	8.8	--	18.4	14.4	17.5
	産業用輸送機器	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-	--	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	--	3.6	2.7	2.1
	消費財	35.1	55.3	13.2	35.1	67.9	96.5	87.0	38.0	31.5	27.3	15.3	38.6	38.1	50.9	--	35.7	31.2	27.8
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.2	6.8	0.6	1.9	5.7	0.0	43.8	2.8	0.2	0.1	0.1	4.2	1.0	5.1	--	0.0	0.2	1.4
	食料・飲料（加工品、家庭用）	0.9	4.8	0.3	9.3	3.6	0.1	13.9	3.9	0.3	0.7	0.8	1.2	30.3	43.2	--	0.9	4.4	2.8
	乗用車	0.0	0.0	-	0.7	0.0	--	--	0.1	25.3	21.0	0.2	0.0	1.5	0.0	--	21.1	9.4	6.6
	その他の非産業用輸送機器	0.3	0.0	0.1	0.8	0.0	0.7	-	0.2	1.3	0.0	1.4	0.0	0.5	0.3	--	0.1	0.3	0.3
	耐久消費財	8.4	5.4	4.3	11.5	9.7	0.1	1.0	6.8	2.2	2.6	4.0	6.3	1.9	0.5	--	1.5	3.4	4.3
	半耐久消費財	21.5	33.8	3.5	6.5	44.3	76.8	25.4	19.4	1.3	1.9	7.7	13.8	0.7	0.9	--	1.7	3.8	8.0
	非耐久消費財	6.0	5.8	4.5	4.8	5.2	18.9	2.8	5.2	0.9	1.0	1.5	13.0	2.2	0.8	--	10.4	9.8	5.1

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-33：ドイツの国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）

		輸出側																	
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 ドイツ	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0
	素材	1.0	10.2	2.8	2.6	9.7	0.1	2.1	5.1	0.7	1.4	1.1	4.0	41.9	5.8	4.7	--	6.0	9.7
	食料・飲料（原料、産業用）	0.3	3.2	0.0	0.0	8.3	0.0	-	2.4	0.0	0.0	0.0	1.7	2.1	1.3	1.0	--	1.0	1.1
	産業用資材（原料）	0.8	7.0	2.8	2.6	1.3	0.0	2.1	2.7	0.7	1.4	1.1	2.3	25.2	4.8	2.9	--	2.6	2.7
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	-	-	--	-	--	--	-	-	-	--	-	14.6	-	0.7	--	2.4	5.9
	中間財	36.9	42.3	71.1	39.7	9.8	0.4	4.9	42.0	62.2	55.1	70.4	48.9	16.3	35.2	49.4	--	50.6	45.7
	加工品	18.7	32.6	18.3	13.1	6.8	0.4	4.6	14.4	19.4	22.4	21.9	34.0	10.1	31.1	26.2	--	32.2	28.3
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.1	16.7	4.0	0.3	0.0	0.0	0.1	3.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.6	0.0	--	0.8	0.7
	産業用資材（加工品）	18.6	15.8	14.3	12.8	6.8	0.4	4.5	11.0	19.3	22.1	21.9	33.8	10.0	30.5	25.6	--	27.7	24.5
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	--	--	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	--	3.6	3.1
	部品	18.3	9.7	52.8	26.5	3.0	0.0	0.2	27.5	42.7	32.8	48.5	15.0	6.2	4.1	23.2	--	18.5	17.4
	資本財部品（輸送機器用除く）	15.0	5.8	48.4	21.3	2.0	0.0	0.2	23.9	30.8	21.5	39.2	9.2	2.8	1.9	10.4	--	8.2	9.0
	輸送機器用部品	3.3	3.8	4.4	5.2	1.0	0.0	0.0	3.7	12.0	11.3	9.2	5.7	3.4	2.2	12.8	--	10.2	8.4
	最終財	64.8	47.8	31.4	59.0	81.0	99.7	92.6	54.5	45.2	42.7	31.0	46.6	15.7	57.1	44.1	--	37.2	36.8
	資本財	31.9	9.9	27.2	25.2	38.9	0.0	0.4	27.6	37.7	33.2	20.3	5.2	6.3	7.7	23.2	--	13.4	14.6
	資本財（輸送機器除く）	30.6	9.9	27.2	23.8	38.9	0.0	0.4	27.3	37.6	21.4	20.3	5.2	6.3	7.7	17.3	--	10.2	12.0
	産業用輸送機器	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	-	-	0.2	0.1	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	--	3.2	2.6
	消費財	33.6	40.7	4.6	35.1	42.4	99.7	92.2	27.8	9.5	10.2	11.7	41.4	9.4	49.5	21.2	--	24.0	22.5
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.4	2.1	0.1	1.4	2.7	0.2	0.6	1.2	0.1	0.0	0.0	1.8	2.1	6.1	1.6	--	2.1	1.7
	食料・飲料（加工品、家庭用）	1.0	1.6	0.0	6.7	2.6	3.6	3.1	2.3	0.1	0.2	0.2	1.0	4.2	41.4	1.7	--	4.5	3.5
	乗用車	0.0	-	0.0	2.2	0.0	--	-	0.4	2.4	6.1	0.2	0.9	0.2	0.0	11.1	--	4.7	3.8
	その他の非産業用輸送機器	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	14.4	-	0.6	0.7	0.0	1.5	0.1	0.0	0.1	0.2	--	0.2	0.2
	耐久消費財	6.8	7.5	1.1	14.9	3.8	0.0	0.5	5.3	2.0	1.7	2.4	3.2	0.8	0.2	2.7	--	2.8	3.0
	半耐久消費財	21.8	23.7	1.2	6.8	31.3	70.0	82.0	14.9	3.0	1.3	6.8	25.9	0.7	0.5	1.7	--	4.3	5.8
	非耐久消費財	4.9	6.3	2.4	3.1	1.9	11.8	6.0	3.4	1.4	0.8	0.9	8.6	1.4	1.1	2.3	--	5.6	4.8

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-31 のように、日本は中国からの輸入では、最終財の割合が高く 62.4%であった。ASEAN からは中間財の輸入が主体で、その割合は 54.9%であった。驚くことに、日本の韓国、台湾、インドからの輸入に占める中間財の割合は 7 割を上回るということである。中間財の中でも、台湾からは部品の割合が高いが、韓国とインドからは加工品の割合が高い。米国からは中間財の輸入割合が 45%と最終財の輸入割合の 40%よりもやや高いが、ドイツからは乗用車の輸入割合の高さを反映して、逆に最終財のシェアが 57.3%と中間財の 42.1%よりも高い。

米国の中国からの最終財の輸入割合は 7 割を超えるし、カンボジア・ミャンマーからの輸入のほとんどは最終財である。日本においても、カンボジア・ミャンマーからの輸入においては、米国と同様に 9 割以上が最終財である。米国の日本からの輸入の 47%は中間財であるし、韓国、台湾、インドからの中間財の輸入割合は 5 割を超える。

ドイツの中国と ASEAN からの輸入では、中間財よりも最終財の割合の方が高い。しかし、日本、韓国、台湾、米国、EU からの輸入では、逆に最終財の割合の方が中間財よりも高い。ドイツの日本からの中間財の輸入割合は 62.2%と高いが、これは加工品の割合が 19.4%であるのに対して、部品の割合が 42.7%にも達していることが背景となっている。しかも、輸送用機器の部品(12.0%)よりも輸送機器を除く資本財の部品(30.8%)の割合の方が高いのが特徴である。

⑤ ACFTA は域内の輸出入を拡大したか

前掲の表 2-4 と表 2-5 のように、中国の総輸出における 2005－2014 年の平均成長率は 13.3%、総輸入で 12.9%であった。これらの値はそれ以前の 1999－2005 年における総輸出の平均成長率よりも低く、ACFTA の効果が中国の総輸出入額には明示的に現れていない。マレーシアとインドネシアの総輸出入も中国同様の結果であった。

これに対して、表 2-34 は表 2-4、表 2-5 などを基に、2005－2014 年の ACFTA7 カ国及び日本、米国の貿易の年平均成長率を計算したものである。もしも、ACFTA7 カ国における域内相互の輸出入の平均成長率の方が、7 カ国の世界との輸出入の平均成長率を上回っている場合は、ACFTA の効果が域内貿易に現れていると推測することができる。

表 2-34 のように、中国の ASEAN10 への輸出における 2005-2014 年の年平均成長率は 19.3%であり、中国の世界への輸出の年平均成長率よりも高い。一方、中国の ASEAN からの輸入における年平均成長率は 12.0%であり、世界からの輸入の平均成長率の 12.9%よりもやや低いという結果であった。

表 2-34：2005 年以降の ACFTA 域内貿易及び日本、米国、カンボジア、ミャンマーの
年平均成長率（2005－2014 年）

	輸出相手国･地域				輸入相手国･地域			
	世界	ASEAN	中国	日本	世界	ASEAN	中国	日本
中国	13.3	19.3	--	6.6	12.9	12.0	--	5.5
インドネシア	8.3	10.8	11.4	2.8	13.3	12.7	20.2	10.5
マレーシア	5.8	6.6	13.1	7.4	6.9	7.0	11.6	0.1
タイ	8.3	10.5	11.8	4.1	7.6	7.3	14.8	3.5
ベトナム (2013 年)	17.1	14.9	18.7	14.8	15.2	10.6	22.0	14.0
日本	1.7	3.7	5.2	--	5.2	5.3	5.8	--
米国	6.7	5.3	13.0	2.3	3.8	3.7	7.5	-0.3
カンボジア	10.0	24.7	37.6	24.7	16.1	--	22.3	13.9
ミャンマー	26.2	--	56.6	17.3	25.7	--	29.2	32.9

(注 1) カンボジア、ミャンマーの年平均成長率（2005 年～2014 年、対ベトナムは 2005 年～2013 年）
(注 2) カンボジア、ミャンマーのデータは相手国（日本、米国、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ドイツ）の貿易データから取得したもの。
(資料) 図 2-1 と同様。

したがって、中国の ASEAN10 との ACFTA の効果は、輸出では可能性があるものの、輸入では明確には現れてはいない。しかし、ACFTA の関税削減は、2013 年までは主に中国と ASEAN 先行 6 カ国が中心であり、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの 4 カ国（CLMV）は 2015 年からである。

このため、ACFTA の輸出への効果を見るには、「中国と ASEAN10 との輸出入」よりも、表 2-34 の「インドネシア・マレーシア、タイのそれぞれと中国との輸出入」における年平均成長率を見たほうが適切と思われる。

インドネシアから中国への輸出の 2005－2014 年における年平均成長率は 11.4%、輸入は 20.2%であった。インドネシアの世界との輸出入の年平均成長率は、それぞれ 8.3%と 13.3%であった。したがって、インドネシアにおいては、明らかに対世界よりも中国との 2005 年以降の貿易が拡大している。

マレーシアの中国との輸出入における年平均成長率は、13.1%と 11.6%であった。マレーシアの対世界では、5.8%と 6.9%であった。インドネシア同様に、マレーシアでも対世界よりも中国との貿易が増加している。

また、タイの中国との輸出入の平均成長率は、11.8%と 14.8%であった。タイの世界との輸出入では、それぞれ 8.3%と 7.6%であった。インドネシアやマレーシアと同様に、タイの中国との貿易の方がタイの世界との貿易よりも拡大している。

ベトナムと中国との貿易では、輸出の 2005－2013 年の平均成長率は 18.7%、輸入は 22.0%も増加した。対世界では、それぞれ 17.1%、15.2%であった。ベトナムにおいても、インドネシア、マレーシア、タイと同様に、中国向けの輸出入で ACFTA の影響が現れていると思われる。

また、日本と ASEAN との輸出入の年平均成長率は 3.7%と 5.3%であった。日本と世界との輸出入では、それぞれ 1.7%と 5.2%であった。したがって、日本と ASEAN との EPA の効果は輸出面では可能性があるが、輸入面では明確に現れていない。

単純に ACFTA5 カ国の域内と対世界の輸出入における平均成長率を比較して、それだけで十分な ACFTA の効果を域内貿易に見出そうとするのは無理がある。しかし、本報告書の 4 章以降で展開している ACFTA や日本の ASEAN との EPA の関税削減効果を考慮に入れるならば、ACFTA の域内貿易や日本と ASEAN との貿易に与えた「ACFTA 効果」や「日本の ASEAN との 2 国間 EPA 効果」を否定することはできないと思われる。

たとえば、本報告書の 7 章で展開しているように、2014 年の ACFTA の関税削減効果(関税削減率)により、タイの中国からの輸入において、全品目で 5.1%も関税を節約することが可能だ。これはタイが中国から 100 万円を輸入するとすれば、全品目平均で 5.1 万円も関税を削減することができることを意味する。もしも、ACFTA を利用しなければ、この 5.1 万円は関税として輸入時に支払わなければならない。これだけの関税削減効果があるわけであるから、表 2-34 に示されている相対的に高い ACFTA 域内貿易の拡大は、ACFTA 効果を示唆するものと思われる。

⑥ 中国・日本・ASEAN 等における相互貿易の特徴

ASEAN は中国へ素材や中間財、中国は ASEAN へ中間財と最終製品を供給

表 2-35 のように、2014 年の「中国の ASEAN10 からの輸入」においては、加工品や部品から成る「中間財」の割合が多くを占め、62.4%であった。これは中国の世界全体からの中間財輸入の割合 48%よりも高くなっており、中間財をより ASEAN に依存していることが窺える。ASEAN からの中間財の内訳を見ると、加工品が全体の 34.7%、部品が 33%であった。中国の ASEAN からの輸入では、加工品よりも部品の輸入割合の方が高い。

中国の ASEAN10 からの中間財の輸入においては、2005 年時点では 7 割近い水準であったので、中間財のシェアは減っている。しかしその代わりに、素材の輸入シェアは 2005 年の 1 割から 2014 年には 14.5%に増加している。したがって、加工品や部品などの中間財の国内生産が拡大し、ASEAN からはむしろ素材を輸入するようになったと見込まれる。

素材の中でも、プラスチック・塗料などの産業用資材（原料）の輸入割合は、2005 年には 4.3%にすぎなかったが、2014 年には 9.5%にまで増加し、素材輸入の 6 割を占めた。

乗用車や家電、衣類、食料品などの「最終財」の中国の ASEAN からの輸入の割合は 18.5%。最終財の中では、資本財のシェアは 12.8%であり、消費財は 6.9%であった。資本財は最終財全体の約 7 割占めている。

これらの中国の ASEAN からの輸入において、特に増加しているのは素材である。表 2-35 のように、2005 年から 2014 年にかけて、素材輸入の年平均成長率は 16.6%に達した。これは中間財や最終財の年平均成長率の 11%～12%を大きく上回った。素材輸入の中でも産業用資材の輸入増には、現地日系企業も貢献しているものと思われる。

一方、2014 年の「中国から ASEAN への輸出」において、素材のシェアは 1%以下にすぎない。中間財のシェアも 56.4%であり、6 割を超える中国の ASEAN からの輸入における中間財のシェアに比べるとその割合は低い。しかも、2005 年の中国から ASEAN への中間財輸出のシェアは 60.7%であったので、2014 年にはそれから 4.3%も減少している。

中間財の輸出の内訳を見ると、加工品のシェアが 39.5%、部品のシェアは 16.9%であった。したがって、中国から ASEAN への中間財輸出においては、加工品の比重の方が高い。これは、逆のケースである中国の ASEAN からの中間財輸入においては、部品の比重が少し高かったことと比較すると、大きな違いとなる。

さらに、中国における 2014 年の加工品の ASEAN への輸出シェアは、2005 年よりも 5.1%高まっている。逆に、部品の輸出シェアは 2014 年には 2005 年に対して 9.4%も減少している。

表 2-35：中国・日本・米国・ドイツの ASEAN との財別輸出入動向(単位:100 万ドル、%)

	中国からASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率 (%)
素材	2,557	0.9	1,672	3.0	4.8
産業用資材（原料）	2,356	0.9	388	0.7	22.2
中間財	153,183	56.4	33,668	60.7	18.3
加工品	107,216	39.5	19,062	34.4	21.2
部品	45,986	16.9	14,606	26.3	13.6
輸送機器用部品	7,661	2.8	1,759	3.2	17.8
最終財	119,174	43.9	20,022	36.1	21.9
資本財	63,010	23.2	12,115	21.8	20.1
消費財	57,070	21.0	7,910	14.3	24.6
総額	271,698	100.0	55,459	100.0	19.3

	中国のASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率 (%)
素材	41,255	19.8	7,555	10.1	20.8
産業用資材（原料）	30,774	14.8	3,238	4.3	28.4
中間財	129,882	62.4	52,124	69.5	10.7
加工品	61,155	29.4	19,361	25.8	13.6
部品	68,727	33.0	32,763	43.7	8.6
輸送機器用部品	1,874	0.9	244	0.3	25.4
最終財	40,108	19.3	15,293	20.4	11.3
資本財	26,208	12.6	12,507	16.7	8.6
消費財	16,351	7.9	2,786	3.7	21.7
総額	208,087	100.0	75,017	100.0	12.0

	日本からASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	882	0.8	250	0.3	15.0
産業用資材（原料）	879	0.8	248	0.3	15.1
中間財	70,978	67.8	51,543	68.1	3.6
加工品	37,389	35.7	21,761	28.7	6.2
部品	33,590	32.1	29,782	39.3	1.3
輸送機器用部品	10,298	9.8	6,850	9.0	4.6
最終財	29,356	28.0	19,665	26.0	4.6
資本財	23,320	22.3	14,712	19.4	5.3
消費財	6,449	6.2	4,954	6.5	3.0
総額	104,714	100.0	75,702	100.0	3.7

	日本のASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	15,482	13.4	9,824	13.5	5.2
産業用資材（原料）	5,707	4.9	4,337	6.0	3.1
中間財	63,585	54.9	40,931	56.3	5.0
加工品	46,950	40.5	27,240	37.5	6.2
部品	16,643	14.4	13,691	18.8	2.2
輸送機器用部品	6,278	5.4	2,753	3.8	9.6
最終財	34,583	29.8	19,710	27.1	6.4
資本財	10,764	9.3	8,055	11.1	3.3
消費財	24,481	21.1	11,657	16.0	8.6
総額	115,906	100.0	72,732	100.0	5.3

	米国からASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	6,451	8.2	2,298	4.6	12.2
産業用資材（原料）	3,144	4.0	1,410	2.9	9.3
中間財	42,110	53.6	30,740	62.1	3.6
加工品	21,724	27.6	8,651	17.5	10.8
部品	20,387	25.9	22,089	44.7	-0.9
輸送機器用部品	1,862	2.4	1,137	2.3	5.6
最終財	19,096	24.3	10,601	21.4	6.8
資本財	11,844	15.1	7,286	14.7	5.5
消費財	7,330	9.3	3,316	6.7	9.2
総額	78,586	100.0	49,461	100.0	5.3

	米国のASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	4,570	3.3	3,909	4.0	1.8
産業用資材（原料）	2,119	1.5	1,587	1.6	3.3
中間財	47,657	34.8	30,922	31.3	4.9
加工品	18,759	13.7	8,563	8.7	9.1
部品	28,907	21.1	22,359	22.6	2.9
輸送機器用部品	5,050	3.7	2,044	2.1	10.6
最終財	84,296	61.5	61,722	62.4	3.5
資本財	33,412	24.4	29,911	30.2	1.2
消費財	52,072	38.0	31,811	32.2	5.6
総額	137,067	100.0	98,915	100.0	3.7

	ドイツからASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	251	0.8	109	0.7	9.7
産業用資材（原料）	219	0.7	97	0.6	9.4
中間財	15,479	52.2	9,699	63.1	5.3
加工品	6,377	21.5	2,982	19.4	8.8
部品	9,104	30.7	6,717	43.7	3.4
輸送機器用部品	2,181	7.4	1,131	7.4	7.6
最終財	12,162	41.0	4,976	32.3	10.4
資本財	8,578	28.9	3,553	23.1	10.3
消費財	3,649	12.3	1,424	9.3	11.0
総額	29,666	100.0	15,382	100.0	7.6

	ドイツのASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,481	5.1	762	4.7	7.7
産業用資材（原料）	787	2.7	493	3.0	5.3
中間財	12,167	42.0	7,016	43.3	6.3
加工品	4,186	14.4	1,966	12.1	8.8
部品	7,981	27.5	5,051	31.1	5.2
輸送機器用部品	1,063	3.7	348	2.1	13.2
最終財	15,784	54.5	8,312	51.2	7.4
資本財	7,989	27.6	4,067	25.1	7.8
消費財	8,056	27.8	4,246	26.2	7.4
総額	28,976	100.0	16,219	100.0	6.7

（資料）図 2-1 と同様。

また、中国から ASEAN への輸出においては、2014 年の最終財のシェアが 43.9%であり、2005 年よりも 7.8%もシェアを増やしている。すなわち、中国から ASEAN への輸出においては、そのほとんどを中間財と最終財が占めており、その両者の割合の差は縮まっている。実際に、2005 年の中国から ASEAN への輸出における中間財と最終財のシェアの差は 24.6%（60.7%－36.1%）であったが、2014 年には 12.5%（56.4%→43.9%）へ縮小している

したがって、2005 年以降の中国と ASEAN との貿易構造における特徴として、ASEAN は中国へ素材や中間財を供給し、中国は ASEAN へ中間財（主に加工品）と最終製品を供給していることを挙げることが出来る。ASEAN から中国への輸出に占める素材のシェアは高まっているし、中国から ASEAN への輸出に占める最終製品のシェアが上昇している。

日本と ASEAN との貿易構造を見てみると、中国と違い、日本の ASEAN 向けの中間財輸出の割合が高いことが特徴である。中国の ASEAN 向け輸出は中間財と最終財の割合が 2005 年以降には均衡しつつあるが、日本は一貫して中間財輸出の割合は変わらない。しかも、加工品も部品の輸出も同じような割合であった。これは、日本は ASEAN に対して、2005 年以降も中間財を供給する構造を維持していることを意味する。

米国の ASEAN との貿易構造の特徴は、輸出では中間財輸出の割合が 2005 年～2014 年にかけて 8.5%も減少し、素材と最終財の割合が増えていることだ。輸入面では、ASEAN からの最終財の輸入割合が 6 割を超えていることが特徴である。ドイツは、ASEAN への中間財輸出の割合を 2005 年～2014 年にかけて 11%も減少し、その分だけ最終財の輸出割合が高まっている。つまり、米国とドイツは ASEAN 向けの中間財輸出の割合を、2005 年～2014 年にかけて中国(4.3%減)よりも大きく減らしている。

中間財の相互調達構造が深まる日韓、日台

表 2-36 のように、2014 年の日本の韓国向けの中間財の輸出割合は 71.7%で、2005 年の 68%よりも上昇している。このため、2014 年の韓国向けの最終財輸出の割合は 2005 年から減少している。日本の韓国からの輸入においても同様なことがいえる。2014 年の韓国からの日本の中間財の輸入割合は 72.2%で、2005 年の 69.6%よりも増加している。すなわち、日韓の貿易構造はますます互いに中間財を調達しあう構造になりつつある。

この結果、日本の韓国との貿易黒字(通関ベース)は、2005 年の 222 億ドルから 2014 年には 182 億ドルに減少した。日本の韓国との中間財貿易の黒字は、同様に 147 億ドルから 128 億ドルに減少している。日本の韓国向け中間財輸出の 2005-2014 年の平均伸び率は 1.7%で、輸入は 4%であるので、日本の韓国との中間財貿易の黒字は今後とも減少傾向にあると考えられる。

日本と台湾との貿易構造は、表 2-36 のように、日韓貿易構造と同様な特徴を持っており、中間財貿易への相互依存度が強まっている。その中で、日台の中間財の輸出構造が日韓と違うところは、2005－2014 年の日本から台湾への中間財輸出の平均伸び率は韓国よりも低く(台湾 0.1%：韓国 1.7%)、中間財輸入の年平均伸び率では韓国よりも高く(台湾 4.9%：韓国 4.0%)なっていることである。その結果、2014 年の日本の台湾との中間財貿易黒字は 2005 年に対して韓国よりも減少幅が大きくなっている。この伸び率の差が 2015 年以降も続くとすれば、今後とも日本の台湾の中間財貿易黒字は韓国以上に減り続けることになる。

表 2-36：日本の台湾・韓国・中国との財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	日本から台湾への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	554	1.4	363	0.8	4.8
産業用資材（原料）	553	1.4	363	0.8	4.8
中間財	27,105	67.7	26,873	61.5	0.1
加工品	16,861	42.1	15,679	35.9	0.8
部品	10,245	25.6	11,194	25.6	-1.0
輸送機器用部品	1,338	3.3	1,997	4.6	-4.3
最終財	10,534	26.3	15,276	35.0	-4.0
資本財	7,259	18.1	12,925	29.6	-6.2
消費財	3,315	8.3	2,351	5.4	3.9
総額	40,027	100.0	43,702	100.0	-1.0

	日本の台湾からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	610	2.5	363	2.0	5.9
産業用資材（原料）	608	2.5	361	2.0	5.9
中間財	17,528	72.2	11,428	63.1	4.9
加工品	5,683	23.4	3,687	20.4	4.9
部品	11,844	48.8	7,741	42.8	4.8
輸送機器用部品	645	2.7	380	2.1	6.1
最終財	5,036	20.7	5,027	27.8	0.0
資本財	2,288	9.4	2,199	12.1	0.4
消費財	2,898	11.9	2,830	15.6	0.3
総額	24,290	100.0	18,102	100.0	3.3

	日本から韓国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,909	3.7	1,025	2.2	7.2
産業用資材（原料）	1,874	3.6	1,021	2.2	7.0
中間財	36,950	71.7	31,706	68.0	1.7
加工品	27,287	52.9	19,892	42.6	3.6
部品	9,663	18.7	11,813	25.3	-2.2
輸送機器用部品	1,484	2.9	1,364	2.9	0.9
最終財	10,761	20.9	12,358	26.5	-1.5
資本財	8,791	17.0	10,155	21.8	-1.6
消費財	2,097	4.1	2,204	4.7	-0.6
総額	51,569	100.0	46,651	100.0	1.1

	日本の韓国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	720	2.2	299	1.2	10.3
産業用資材（原料）	718	2.1	297	1.2	10.3
中間財	24,120	72.2	17,002	69.6	4.0
加工品	17,312	51.8	9,600	39.3	6.8
部品	6,809	20.4	7,402	30.3	-0.9
輸送機器用部品	1,531	4.6	563	2.3	11.8
最終財	7,605	22.8	6,342	26.0	2.0
資本財	4,313	12.9	3,240	13.3	3.2
消費財	3,437	10.3	3,103	12.7	1.1
総額	33,409	100.0	24,420	100.0	3.5

	日本から中国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,578	2.8	2,046	2.6	6.4
産業用資材（原料）	3,574	2.8	2,045	2.6	6.4
中間財	82,055	64.9	54,373	68.0	4.7
加工品	42,056	33.3	28,316	35.4	4.5
部品	40,000	31.6	26,057	32.6	4.9
輸送機器用部品	9,868	7.8	5,091	6.4	7.6
最終財	37,101	29.3	19,705	24.6	7.3
資本財	27,773	22.0	16,372	20.5	6.0
消費財	10,345	8.2	3,334	4.2	13.4
総額	126,459	100.0	79,948	100.0	5.2

	日本の中国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,397	1.3	3,948	3.6	-5.4
産業用資材（原料）	1,982	1.1	1,588	1.5	2.5
中間財	68,290	37.7	36,420	33.5	7.2
加工品	35,250	19.5	19,509	18.0	6.8
部品	33,097	18.3	16,911	15.6	7.7
輸送機器用部品	6,568	3.6	2,446	2.3	11.6
最終財	112,883	62.4	67,533	62.2	5.9
資本財	51,257	28.3	22,113	20.4	9.8
消費財	62,615	34.6	45,480	41.9	3.6
総額	181,039	100.0	108,594	100.0	5.8

（資料）図 2-1 と同様。

日本と中国との貿易の特徴は、日本と韓国・台湾と違い、2014 年の日本の中国向け中間財輸出の割合が 2005 年よりも少し減少していることである。その分だけ、日本の中国向けの最終財輸出の割合が高まっている。実際の数値で見てみると、2－36 表のように、日本の中国向け中間財輸出の割合は、2005 年の 68%から 2014 年には 64.9%に減少している。それでも 2014 年の日本の中国からの中間財の輸入割合の 37.7%よりも高い。つまり、日中間の中間財の相互貿易は、輸出入の割合が 7 割前後に達する日韓や日台のような緊密な構造を形成してはいない。

すなわち、日本と韓国・台湾との貿易においては、中間財を互いに調達して最終財の生産に組込むという生産構造が反映されているが、日中間の貿易においては、中国は日本の中間財への依存が依然として高く、日本は中国からのスマホや繊維製品などの最終財の輸入依存度が高いという特徴が見られる。この点で、「日本と ASEAN」との貿易構造は、「日本と韓国・台湾」と「日本と中国」との貿易の中間の特色を持っていると考えられる。

⑦ 東アジア貿易における FTA 効果

メガ FTA を進める日本

日本は 2002 年にシンガポールとの FTA を発効させたことを手始めに、メキシコや他の ASEAN との交渉を 2005 年頃から順次進めていった。その結果、日本は 2005 年にはメキシコ、2006 年にはマレーシア、2007 年にはタイ、2008 年にはブルネイ・フィリピン・インドネシア、2009 年にはベトナムとの間で 2 国間 FTA を発効させた。

日本の ASEAN との FTA（日 ASEAN 包括的経済連携協定、AJCEP）は、2008 年 4 月に全加盟国での署名が完了した。これにより、同年 12 月には、AJCEP の枠組みのもとで、日本はシンガポール、ラオス、ベトナム及びミャンマーとの FTA を発効させた。オーストラリアとは 2015 年 1 月 15 日に EPA が発効したし、モンゴルとは 2015 年 2 月に署名済みである。TPP 交渉においては、2015 年 10 月にようやく合意に達した。既に、TPP 合意を受けて、タイ、フィリピン、インドネシア、韓国などが参加に対して関心を表明している。

また、日本はカナダ、コロンビア、トルコ、などと FTA を交渉中であるし、RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定)、日中韓 FTA、日 EU・FTA などのメガ FTA の交渉を行っている。この他には、湾岸協力会議（GCC）とは交渉延期中であるし、韓国とは交渉中断中である。

表 2-37：日本の FTA の動向(2015 年 10 月現在)

		発効･署名年	FTA カバー率、%
発効済み･署名済み (15)	発効済み･署名済み		22.6
	日シンガポール EPA	2002 年 11 月発効	1.8
	日メキシコ EPA	2005 年 4 月発効	0.9
	日マレーシア EPA	2006 年 7 月発効	2.9
	日チリ EPA	2007 年 9 月発効	0.6
	日タイ EPA	2007 年 11 月発効	3.7
	日インドネシア EPA	2008 年 7 月発効	3.0
	日ブルネイ EPA	2008 年 7 月発効	0.3
	日 ASEAN･EPA	2008 年 12 月発効	14.8
	日フィリピン EPA	2008 年 12 月発効	1.2
	日スイス EPA	2009 年 9 月発効	0.7
	日ベトナム EPA	2009 年 10 月発効	1.6
	日インド EPA	2011 年 8 月発効	1.0
	日ペルーEPA	2012 年 3 月発効	0.2
	日豪 EPA	2015 年 1 月発効	4.4
	日モンゴル EPA	2015 年 2 月署名	0.0
交渉中･大筋合意等 (9)	交渉中等		61.8
	日カナダ EPA		1.3
	日コロンビア EPA		0.1
	日中韓 FTA		26.0
	東アジア地域包括的経済連携（RCEP)		45.4
	日 EU･EPA		9.7
	TPP(環太平洋パートナーシップ)	2015 年 10 月大筋合意	30.7
	日韓 EPA		6.0
	日トルコ EPA		0.2
	日 GCC･EPA		11.1

(注) FTA カバー率は、日本と EPA/FTA を締結(交渉)している相手国・地域との 2013 年における往復貿易額の全体に占める割合。ただし、RCEP と TPP においては輸出額の割合。
(資料) 外務省・経済産業省ホームページ、ジェトロ J-File より作成

韓国・中国は TPP 参加国と FTA を締結

韓国はこれまで FTA の締結を積極的に進めてきた。韓国は、2004 年にはチリ、2006 年には EFTA(欧州自由貿易連合）及びシンガポール、2007 年には ASEAN、2010 年にはインドとの間で FTA を発効させた。

韓国は 2011 年には EU とペルー、2012 年には米国、2013 年にはトルコ、2014 年にはオーストラリア、2015 年にはカナダ及び中国との間で FTA を発効させている。また、コロンビアとの FTA では 2015 年 2 月にコロンビアの国会批准審議が終了している。これに加えて、2015 年 3 月にはニュージーランドとの FTA に正式署名している。

しかし、韓国と日本との間では、2003 年に FTA 交渉が開始されたものの、翌年には中断することになり、いまだもって再開されていない。したがって、韓国は 2015 年 10 月現在において、日本とメキシコを除く TPP 交渉参加国のほとんどと FTA を締結ないし署名を行っている。

表 2-38：中国・韓国の FTA の動き(2015 年 12 月現在)

		中国	韓国
アジア太平洋	ASEAN	発効済み(2005 年)	発効済み(2007 年)
	インド	APTA(アジア太平洋貿易協定、2001 年 5 月発効）加盟国	韓国インド包括的経済連携協定(CEPA)発効済み(2010 年 1 月）、APTA 加盟国
	オーストラリア	豪中 FTA が発効(2015 年 12 月)	豪韓 FTA が発効(2014 年 12 月)
	ニュージーランド	発効済み(2008 年 10 月)	FTA 正式署名(2015 年 3 月)
	日本	-	FTA 交渉中断中、日韓投資協定(2003 年 1 月発効)
	中国	-	中韓 FTA が発効(2015 年 12 月）、APTA 加盟国
	韓国	中韓 FTA が発効(2015 年 12 月）、APTA 加盟国	-
	日中韓	交渉中	交渉中
	RCEP(東アジア包括的経済連携)	交渉中	交渉中
	台湾	発効済み(2010 年 9 月)	-
	パキスタン	発効済み(2007 年 7 月)	-
	スリランカ	中国スリランカ FTA 交渉中、APTA 加盟国	APTA 加盟国
北米・中南米	米国	-	発効済み(2012 年 3 月)
	カナダ	-	韓国カナダ FTA (2015 年 1 月発効)
	メキシコ	-	交渉中
	チリ	発効済み(2006 年 10 月)	発効済み(2004 年 4 月)
	ペルー	発効済み(2010 年 3 月)	発効済み(2011 年 8 月)
	コロンビア	共同研究	FTA に正式署名(2013 年 2 月)、コロンビア国会批准審議終了(2015 年 2 月)
	コスタリカ	発効済み(2011 年 8 月)	韓国中米 FTA 共同研究終了(2011 年 4 月)
欧州	EU	-	韓国 EU・FTA 発効(2011 年 7 月)
	EFTA	-	発効済み(2006 年 9 月)
	スイス	発効済み(2014 年 7 月)	EFTA 加盟国
	ノルウエー	交渉中	EFTA 加盟国
	アイスランド	発効済み(2014 年 7 月)	EFTA 加盟国
その他	トルコ	-	韓国トルコ FTA 発効(2013 年 5 月)
	TPP(環太平洋パートナーシップ)	-	参加意思を表明
	湾岸協力会議（GCC)諸国	交渉中	交渉中

(資料) ジェトロ J-File などから作成

また、中国がアジアと締結した主な FTA には、ASEAN と中国との FTA(ACFTA)があるし、台湾との中国台湾海峡両岸経済協力枠組み協定(ECFA)、がある。この他にも、中国はシンガポール、パキスタン、マカオ、香港、ニュージーランド、チリ、ペルー、コスタリカ、アイスランド、スイスとの間で FTA を発効させている。そして、中国のオーストラリア・韓国との間の FTA は、ついに 2015 年 12 月 20 日に発効した。これらの中国の FTA は、ほとんどが 2005 年以降の発効になる。

さらに、中国は特恵関税協定であるアジア太平洋貿易協定（APTA、2005 年に前バンコク協定から APTA に改称）を韓国・バングラデシュ・インド・ラオス・スリランカとの間で締結している。これにより、中国は加盟国との間で 4,000 品目以上の特定品目について関税削減を実施している。また、ノルウエー、湾岸協力会議（GCC）との間で FTA を交渉中である。

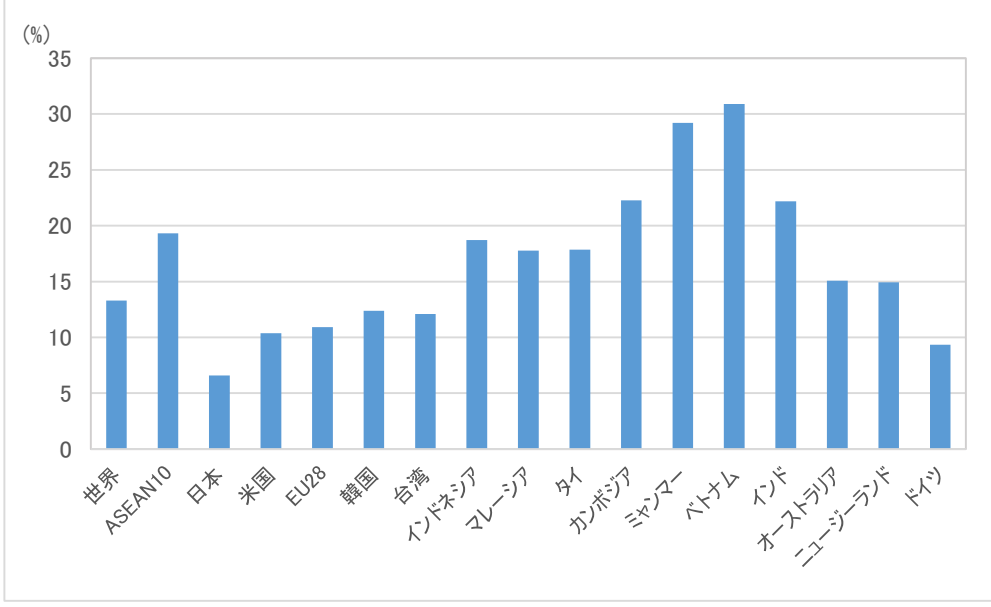
FTA 効果に格差が現れた中国の日本・韓国・ASEAN との貿易

図 2-7、図 2-8 のように、中国の世界への輸出における 2005 年～2014 年の年平均成長率は 13.3%であり、世界からの輸入では 12.9%であった。これに対して、中国の同期間における日本への輸出の年平均成長率は 6.6%、日本からの輸入は 5.5%であった。また、中国の韓国への輸出の平均成長率は 12.4%、輸入は 10.6%であった。

一方、中国はインドネシア、マレーシア、タイの ASEAN3 カ国との貿易を世界平均以上に拡大している。中国の ASEAN3 カ国への輸出の年平均成長率はいずれも 18%前後、輸入で 12%前後に達する。この結果、2005 年以降、中国の ASEAN3 カ国との貿易の伸びが、中国の日韓との貿易の伸びよりも大きく拡大している。

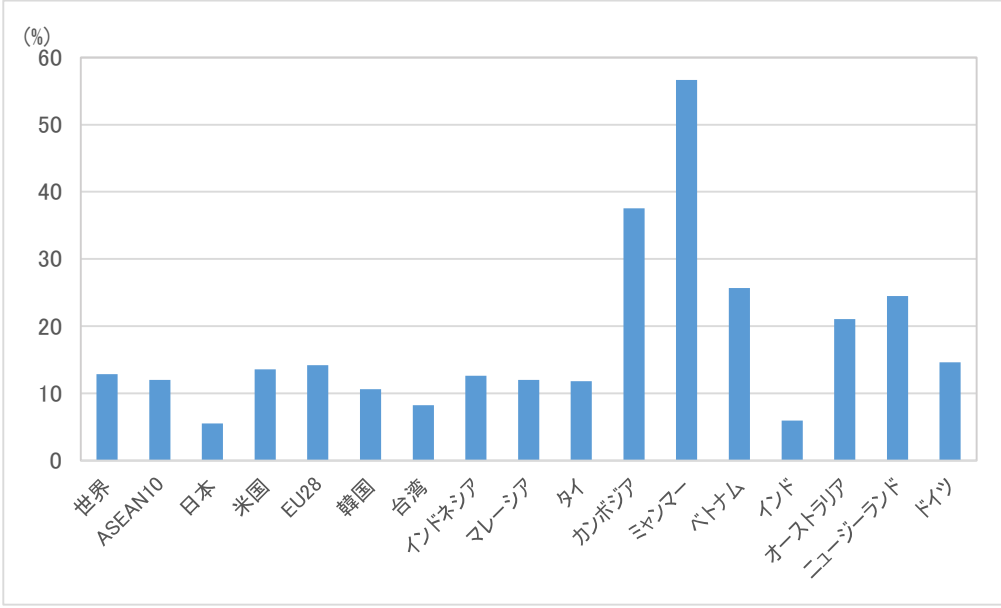
中国は ACFTA を通じて、ASEAN3 カ国との間で 2005 年から関税の削減を実施している。ACFTA の発効が、中国の ASEAN3 カ国との貿易の伸びと日韓との貿易の伸びの間に格差を生んだ大きな原因と考えられる。また、近年の ASEAN の経済成長率が日本や韓国よりも高いことも、ASEAN3 カ国と中国との貿易を拡大させた要因であると考えられる。

図 2-7：中国の輸出の年平均成長率（2005－2014 年）



（資料）図 2-1 と同様。

図 2-8：中国の輸入の年平均成長率（2005－2014 年）



（資料）図 2-1 と同様。

実際に、ACFTA の関税削減効果を分析したところ、2014 年のインドネシア、タイが中国からの輸入で ACFTA の利用により削減できた関税額はそれぞれ 15 億ドル 19 億ドルに達した(本報告書の 7 章　表 7-1 参照)。これは、これら 2 カ国の中国からの輸入額の 5.0%に相当する。つまり、ACFTA により、これら 2 カ国の中国からの輸入に課せられる関税額は平均で 5%も減るのであるから、関税の削減効果が働いていることは明白である。品目によっては、20%や 30%の関税削減効果を得られる場合がある。ちなみに、中国の ASEAN10 からの輸入で削減した関税額は 71 億ドルで、関税の削減効果は平均で 3.4%であった。中国は ASEAN の 1 カ国当たりでは 7.1 億ドルの関税削減額となり、インドネシアとタイの関税削減額よりも少ないことが窺える。

この関税額の削減効果は、全品目の輸出入に ACFTA を利用するという前提で計算されているので、実際よりも過大に見積もられている。しかし、ACFTA で関税が削減されたことで、さらに新たな輸出入が誘発されるので、それを毎年積み上げていくと最終的には大きな効果に結びつくことになる。つまり、この関税効果を考慮すれば、中国の ASEAN との貿易の方が、中国の日本・韓国との貿易よりも、確実に FTA 効果の分だけ増加圧力を受けている。

また、中国の日本と韓国との年平均成長率を比較すると、輸出入ともに韓国の方が日本を上回っている。これは、中国と韓国との間で、中国と日本よりも貿易の流れを促進する要因があることを示唆している。具体的には、中国と韓国との間の特恵関税協定である APTA（アジア太平洋貿易協定）の影響があるものと思われる。

さらに、中国の日本との輸出入を財別に見てみると、2014 年の中国から日本への輸出の 37.7%を占める中間財の年平均成長率（2005－2014 年）が 8.2%であり、中国の日本からの輸入の 66.1%を占める中間財の平均成長率が 4.9%にとどまっている。一方、中国の韓国への輸出の 56.2%を占める中間財の年平均成長率（2005－2014 年）は 12.7%の増加であり、中国の韓国からの輸入の 79.4%を占める中間財の伸びは 11.1%の増加であった。中間財という主力な財における中国の韓国との輸出入の伸びが日本よりも高かったことが、中国の日本と韓国との成長率格差を生んだ要因である。

この中間財における中国と日韓との間の伸び率の違いは、韓国の対中投資の拡大に応じて韓国は中間財の輸出入を増加するビジネスモデルを推進し、日本は対中投資の進展により、中国との輸出入を現地生産・現地販売に切り替えていることが背景にあるのかもしれない。

また、中国は日本とは輸送機器用部品の輸出入において、他の財と比較して 2005～2014 年の年平均成長率が高い。中国の米国・EU・韓国からの輸入では、産業用資材と消費財の年平均成長率が高い。中国の米国・EU・韓国向けの輸出では、輸送機器用部品の成長率が高い。したがって、中国は 2005 年以降において、産業用資材や輸送機器用部品などの貿易を日韓や米欧との間で大きく拡大している。

インドネシア・タイとの貿易で中国・韓国よりも相対的に FTA 効果が低い日本

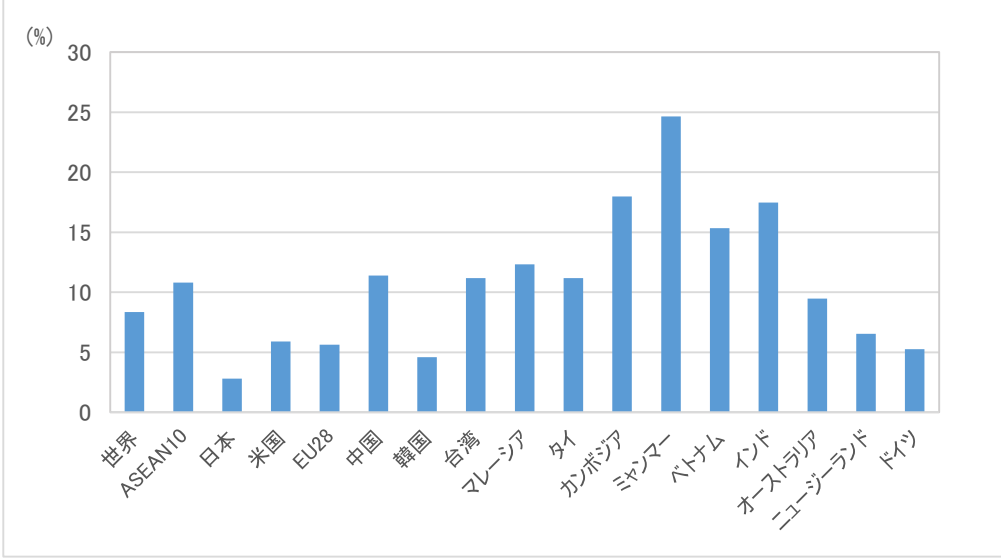
ASEAN 自由貿易地域（AFTA）においては、1993 年から共通効果特恵関税（CEPT）が導入され、関税削減が進展している。インドネシアは ASEAN の一員であるため、この FTA の恩恵を受けている。また、インドネシアは ACFTA を通じて、2005 年から中国との間で関税の自由化を享受している。

日本は 2006 年にマレーシア、2007 年にタイ、2008 年にはインドネシアと 2 国間の FTA を締結した。韓国は、2007 年にこれらの国を含む ASEAN との FTA を発効させている。日韓とマレーシア、タイ、インドネシアとの間の FTA の発効年次には少しずれがあるが、ほぼ同時期であると考えてもよいと思われる。

2014 年のインドネシアの世界への輸出は 1,763 億ドルで、輸入は 1,782 億ドルであった。また、インドネシアの日本への輸出は 232 億ドルであり、インドネシアの韓国への輸出の 2.2 倍であった。インドネシアの日本からの輸入は 170 億ドルであり、韓国からの輸入の 1.7 倍であった。

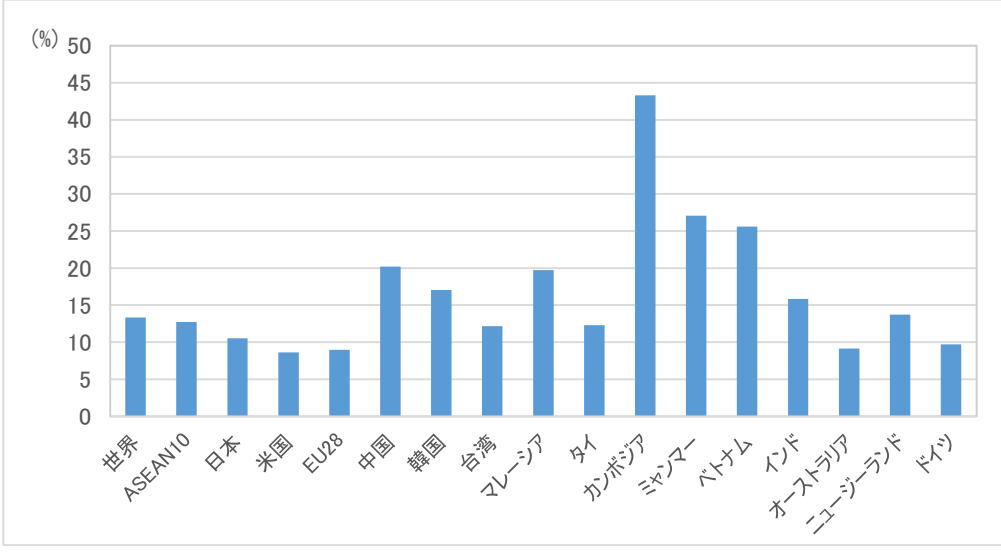
一方、図 2-9、図 2-10 のように、インドネシアの世界への輸出における 2005 年－2014 年の年平均成長率は 8.3%、輸入は 13.3%であった。インドネシアの他の ASEAN への輸出の成長率は 10.8%であり、輸入は 12.7%であった。インドネシアの中国への輸出では、11.4%であり、輸入は 20.2%と高い成長率を示した。

図 2-9：インドネシアの輸出の年平均成長率（2005－2014 年）



(資料) 図 2-1 と同様。

図 2-10：インドネシアの輸入の年平均成長率（2005－2014 年）



(資料) 図 2-1 と同様。

インドネシアは、マレーシア、タイ、ベトナムらの ASEAN3 カ国との輸出入においては、中国とほぼ同程度の伸びを示している。したがって、インドネシアの ASEAN3 カ国と中国との輸出入の年平均成長率は、インドネシアの世界平均よりもかなり伸びが高く、FTA の効果を強く示唆している。

また、2005－2014 年におけるインドネシアの日本への輸出の年平均成長率は 2.8%であり、輸入は 10.5%であった。インドネシアの韓国への輸出の年平均成長率は 4.6%であり、

輸入においては 17.1%と高い成長率であった。したがって、インドネシアは近年、韓国との輸出入のいずれにおいても、日本よりも大きく伸びを拡大している。

これは、インドネシアと韓国との輸出入の 2005 年～2014 年までの年平均成長率は、主力の中間財で大きく伸びているのに対して、インドネシアと日本との輸出入の成長率においては、中間財の伸びで韓国よりも低くなっているためである。例えば、2005－2014 年のインドネシアの韓国からの中間財輸入の年平均成長率は 16.8%に達しているが、日本からの輸入では 9.8%であった。

したがって、図 2-9、図 2-10 のように、インドネシアの中国や ASEAN3 カ国との輸出入の平均成長率が韓国との輸出入を上回り、韓国との輸出入の平均成長率が少し日本よりも高くなっている。すなわち、インドネシアの中国 ASEAN3 カ国との貿易に最も大きな FTA の関税削減効果が現れ、次はインドネシアと韓国との貿易で、インドネシアと日本との間には相対的に低い FTA 効果しか見られなかった。

しかし、インドネシアの日本からの輸入の平均成長率は、インドネシアの中国・韓国からの輸入の伸びと比べて相対的に低かったものの、その伸び率は 10.5%に達しており、FTA 効果が現れているものと思われる。

次に、タイの日韓との輸出入の動きを見てみると、従来からタイと日本とは貿易において強い結びつきがあるにも関わらず、インドネシア同様に、その 2005 年以降の輸出入の伸びでは韓国に後れを取っている。

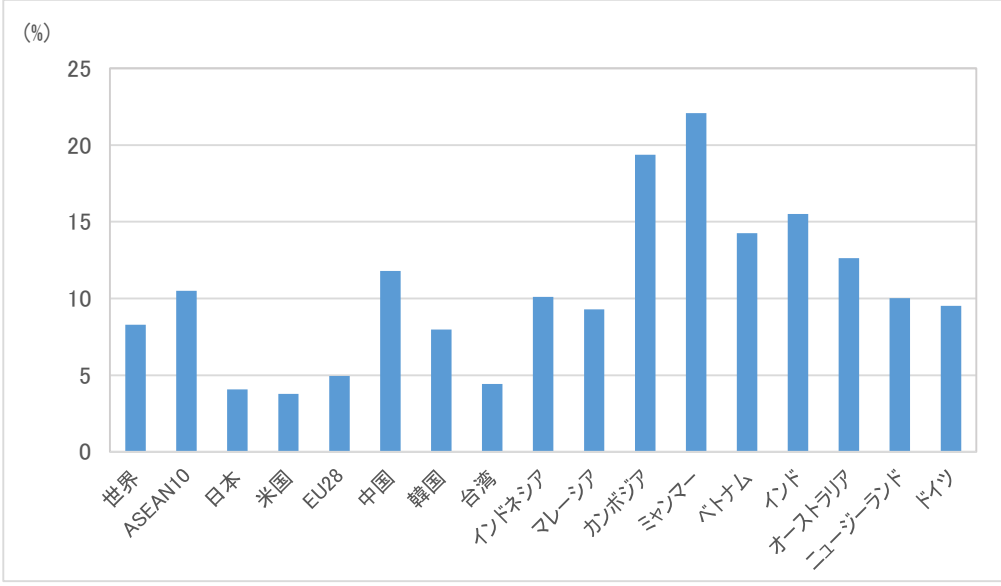
2014 年のタイの世界への輸出は 2,250 億ドルで、輸入は 2,281 億ドルであった。また、タイの日本への輸出は 215 億ドルであり、タイの韓国への輸出の約 4.8 倍であった。タイの日本からの輸入は 356 億ドルであり、韓国からの輸入の 4.2 倍であった。

このことからわかるように、タイの日本との輸出入金額は、タイと韓国との貿易額を大きく上回っており、これまでは韓国はタイとの貿易で日本に後れを取っていたと考えられる。タイにとって日本は国ベースでは中国を上回る最大の輸入相手国である。

2014 年のタイの全輸入に占める日本からの輸入の割合は 15.6%であり、ASEAN は 19.0%、中国 16.9%、EU8.6%、米国 6.4%、韓国は 3.8%であった。2014 年のタイ輸出先としては、ASEAN（シェア 26.1%）と中国（11.0%）、米国（10.5%）、EU（10.3%） が日本（9.6%）を上回っている。タイの韓国向けの輸出の割合は 2.0%であった。

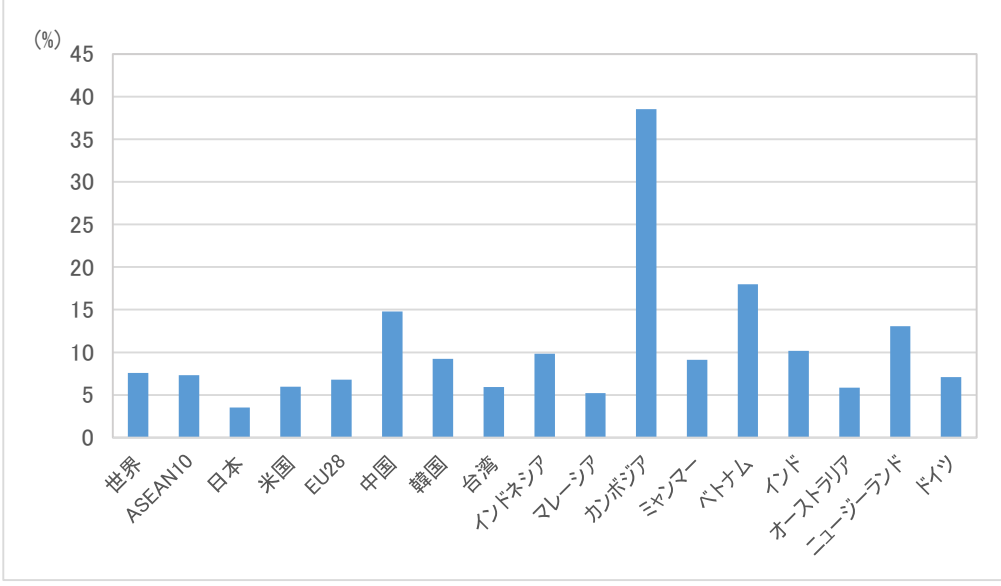
図 2-11、図 2-12 のように、タイの世界への輸出における年平均成長率（2005－2014 年）は 8.3%、輸入は 7.6%であった。タイの他の ASEAN への輸出の年平均成長率は 10.5%であり、輸入は 7.3%であった。タイの中国への輸出は 11.8%であり、輸入は 14.8%と非常に高い成長率を示した。

図 2-11：タイの輸出の年平均成長率（2005－2014 年）



(資料) 図 2-1 と同様。

図 2-12：タイの輸入の年平均成長率（2005－2014 年）



(資料) 図 2-1 と同様。

タイの ASEAN と中国との輸出入の年平均成長率（2005－2014 年）は、タイの ASEAN からの輸入を除いては、世界平均よりも伸びが高かった。インドネシアと同様に、タイと中国との輸出入の伸びが高く、ACFTA の効果が強く現れている。

また、タイの日本への輸出の年平均成長率は 4.1%であり、輸入は 3.5%であった。タイの韓国への輸出の年平均成長率は 8.0%であり、輸入においては 9.2%と高い成長率であった。

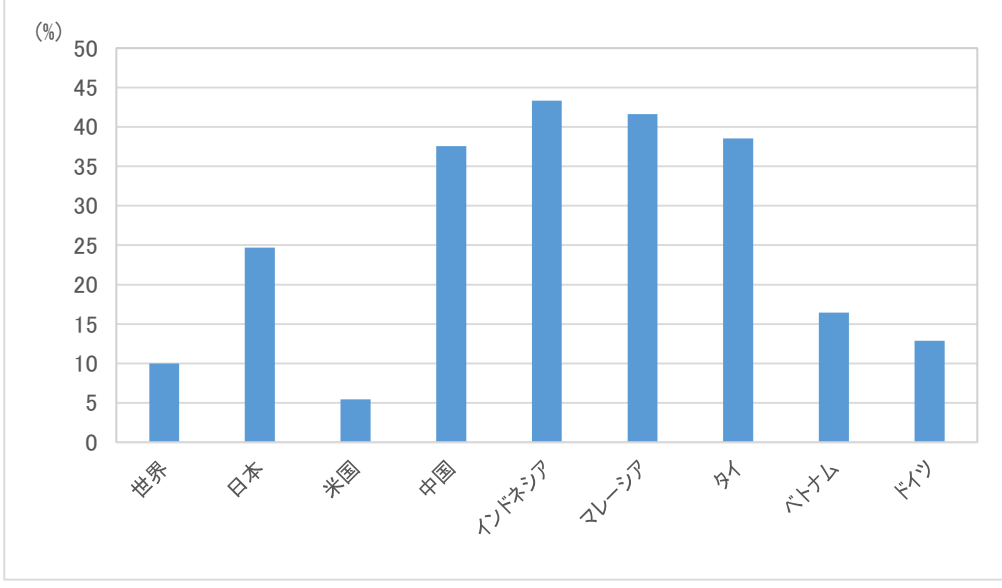
したがって、タイはインドネシアと同様に、韓国との輸出入のいずれにおいても、日本よりも大きく伸びを拡大している。

タイの韓国への財別輸出の 2005 年－2014 年までの年平均成長率においては、中間財である加工品が高く 12.4%であった。タイの韓国からの財別輸入では、77.2%のシェアを占める中間財の成長率が 10.2%であった。タイの日本との貿易を見ると、シェアが 49.4%の中間財と 47.1%の最終財の輸出では、その年平均成長率はそれぞれ 4.4%と 4.7%にすぎなかった。タイの日本からの輸入では、75.3%を占める主力の中間財の中でも輸送機器用部品の成長率が 5.6%と高かった。

したがって、タイと日本との輸出入は年平均成長率でタイの世界平均を下回っており、FTA の効果が相対的に低く現れている。これに対して、タイの中国・ASEAN・韓国との輸出入においては、ASEAN からの輸入を除いては、年平均成長率が世界平均とほぼ同等か上回っている。タイと中国・ASEAN・韓国との輸出入では、インドネシア同様に、FTA の効果が日本よりも高めに現れている。

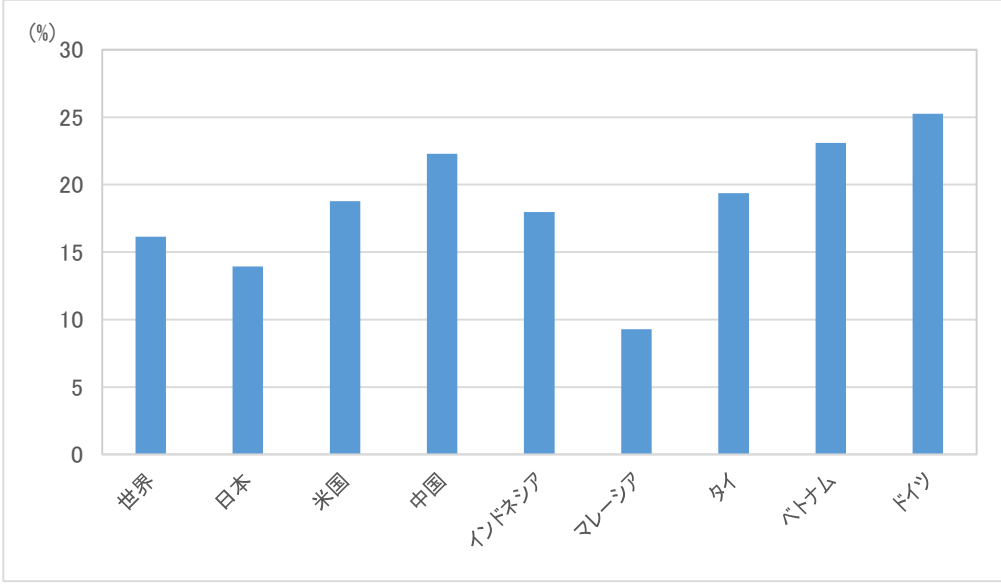
日本は依然としてタイにとって国ベースでは最大の輸入相手国であるが、ASEAN や中国、韓国の追い上げがあり、いつまでも安穏としてはいられない。日本のタイへの投資拡大により、輸出から現地生産に切り替わっていることも、日タイ間の輸出入の伸びが低下している原因の 1 つであると考えられる。日本からタイへの投資が拡大しても、輸出を増やすことは可能であり、これまで以上に日タイ EPA の効果を発揮することによって伸び率を高めることが期待される。

図 2-13：カンボジアの輸出（FOB）の年平均成長率（2005－2014 年）



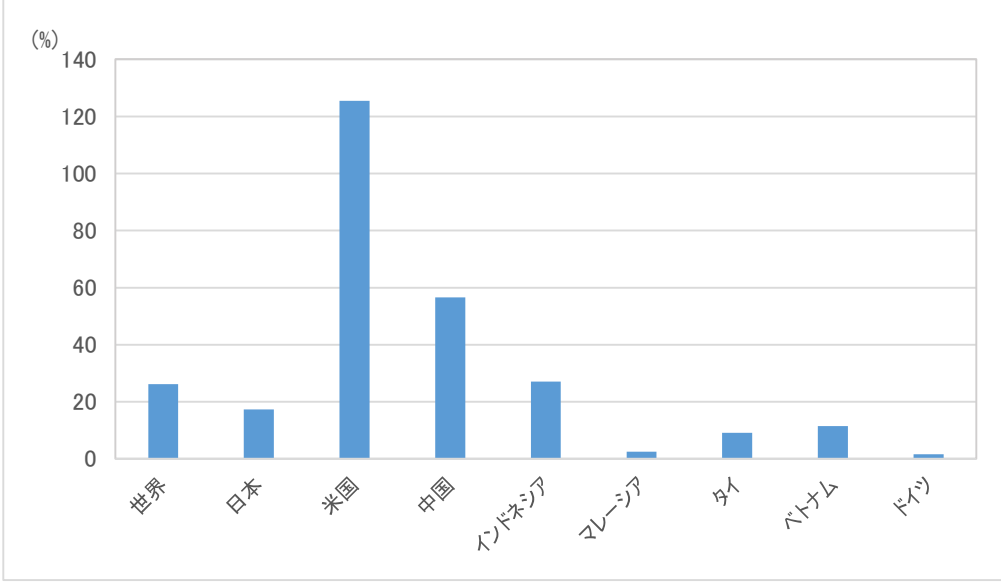
（資料）図 2-1 と同様。

図 2-14：カンボジアの輸入（CIF）の年平均成長率（2005－2014 年）



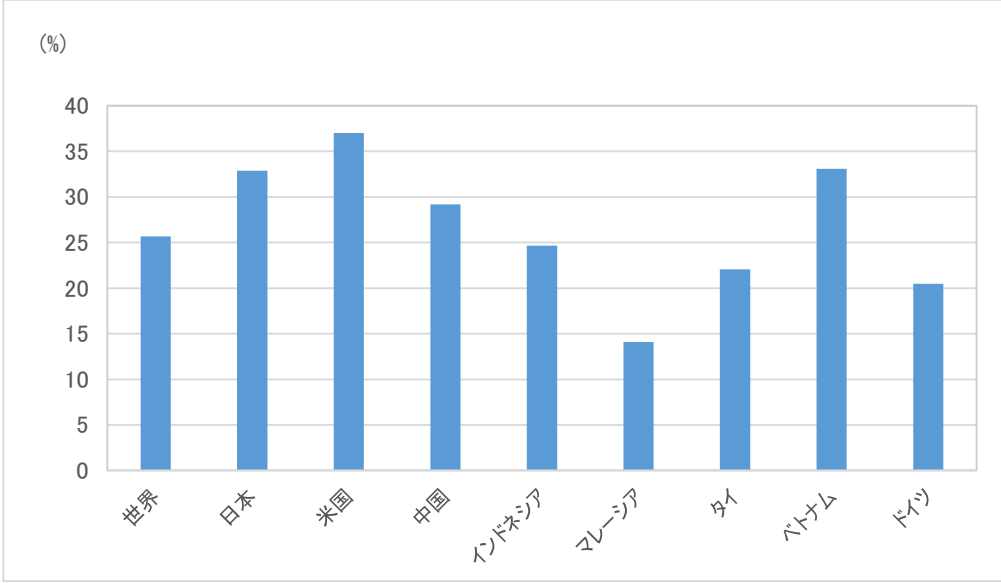
（資料）図 2-1 と同様。

図 2-15：ミャンマーの輸出（FOB）の年平均成長率（2005－2014 年）



（資料）図 2-1 と同様。

図 2-16：ミャンマーの輸入（CIF）の年平均成長率（2005－2014 年）



（資料）図 2-1 と同様。

(3) ミャンマー・カンボジアの主要国との貿易の現状と特徴

① 輸出と輸入で大きく違う中間財の割合

東アジアの貿易構造をより詳細に探るには、素材、中間財、最終財などの需要段階別・用途別の分類でもって行うことが有効である。なぜならば、本章の前節(2)で展開しているように、東アジア域内においては、ASEAN の中でもインドネシア、マレーシア、タイは ASEAN 域内や日韓台との間で、中間財を中心とした貿易取引構造を形成している。つまり、互いに部品や加工品を調達し合うサプライチェーンを形成している。中国と ASEAN との間では、中国は ASEAN から主に素材・中間財を輸入し、中間財と最終財を輸出するという貿易構造が見られる。

こうした、東アジア域内での中間財を中心にしたサプライチェーンが、ミャンマーとカンボジアではどうなっているかが、興味のあるところである。そこで、以下の表のように、ミャンマーとカンボジアの需要段階別・用途別の輸出入を、国連の BEC 分類に基づき、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国、ドイツの 8 カ国の相手国側から逆推計により計算した。なお、ベトナムに関しては、2013 年のデータが最新であったので、2013 年のデータを 2014 年として計上した。

なぜ逆推計を行ったかというと、現時点では、電子媒体によるミャンマーとカンボジアの国別品目別の貿易データを入手することができないため、同じ業種分類で両国を比較しようとすれば、相手国側から推計するしかないからである。

つまり逆推計である本節の以下の表では、「ミャンマーの中国への輸出」は「中国のミャンマーからの輸入」から作成されている。つまり、逆推計の場合は、輸出が CIF（運賃・保険料込み条件、Cost, Insurance and Freight)、輸入が FOB（本船甲板渡し条件; Free On Board)、で表されることになる。しかしながら、本節の表 2-36 以降の表では、輸出の CIF を FOB に換算し、輸入の FOB を CIF に換算している。

この他にも、①ミャンマー・カンボジアの輸出入額の逆推計は全世界の中で主要な 8 カ国だけを対象にしている、②輸出入額を計上する時点の違い、③年と年度の違い、④統計作成機関の違いなどのため、現地の政府機関が発表する輸出入額と逆推計によるものとは一致しない。

表 2-36 以降の表は、あくまでも、ミャンマー・カンボジアの貿易構造の分析を狙ったもので、輸出入額の規模を把握しようとするものではない。つまり、構成比や年平均成長率の違いからミャンマーとカンボジアの輸出入構造がどうなっているのかを理解することが主眼となっている。すなわち、素材、中間財、最終財という需要段階別・用途別の業種分類で貿易構造を分析することで、両国の貿易構造がより把握しやすくなることが、逆推計のメリットであると思われる。

ミャンマーの 8 カ国への輸出においては（表 2-36、表 2-37)、素材が 87.6%を占め、圧倒的なシェアを示した。素材の中でも翡翠などを含む産業用資材(原料)は 63.3%、天然ガスを含む燃料・潤滑剤（原料）の割合は 23.5%であった。中間財のシェアは 3.4%にすぎなく、最終財も 9.0%にとどまった。最終財のほとんどは消費財であり、中でも耐久消費財の割合は 2.4%、縫製品・履物を含む半耐久消費財は 4.0%であった。

これに対して、カンボジアの輸出における素材の割合は 7.3%にすぎなかった。カンボジアの中間財の輸出も 9.9%であり、ミャンマー同様に、中国や ASEAN への輸出で中間財である部品･加工品のサプライチェーンを築いている数字を見出すことでできなかった。一方、最終財の輸出割合は 82.6%にも達しており、そのほとんどは消費財で占められている。縫製品・履物などから成る半耐久消費財と非耐久消費財のシェアは 7 割を上回っている。

つまり、カンボジアの輸出構造は、最終製品である縫製品・履物の委託加工貿易でそのほとんどを説明できるということである。化学品、輸送機械・部品、繊維製品などのような一般的な業種別の分類でも、こうしたことは把握できるのであるが、素材、中間財、最終財という需要段階別・用途別の分類で比較してみると、より貿易構造の特徴が浮き彫りになる。

同様に、ミャンマーの輸出構造も、豊富な資源を背景にした素材輸出というモノカルチャー的な特徴を持っている。いずれにしても、カンボジア・ミャンマーの輸出は、最終財と素材という単一の業種分類に大きく依存するという特色を持っている。なお、前節(2)でも説明しているように、ミャンマーの 2014 年の素材輸出が大きく増加した要因は、翡翠の対中輸出が前年より 100 億ドル以上も増加しているためである。これは中国側の対ミャンマーの輸入統計から計算されているが、ミャンマー政府発表の輸出統計には計上されていない。本報告書では、この中国のミャンマーからの翡翠の輸入の全額を素材として扱っているので、その中に含まれる翡翠の加工品(中間財)取引は過小評価されている。

表 2-36：ミャンマー・カンボジアの 8 カ国への BEC 分類別輸出額（2014 年、100 万ドル）

		輸出側		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸入側8カ国計	総額	6,001	18,898	6,612,983
	素材	439	16,548	1,235,886
	食料・飲料（原料、産業用）	29	159	87,589
	産業用資材（原料）	409	11,955	395,142
	燃料・潤滑剤（原料）	1	4,434	753,445
	中間財	596	641	2,971,091
	加工品	235	627	1,753,219
	食料・飲料（加工品、産業用）	16	4	39,316
	産業用資材（加工品）	217	554	1,390,753
	燃料・潤滑剤（加工品）	3	69	323,150
	部品	361	14	1,218,224
	資本財部品（輸送機器用除く）	281	13	857,199
	輸送機器用部品	80	1	361,025
	最終財	4,954	1,710	2,292,557
	資本財	52	38	1,067,013
	資本財（輸送機器除く）	52	37	945,830
	産業用輸送機器	0	1	121,183
	消費財	4,903	1,684	1,252,130
	食料・飲料（原料、家庭用）	316	389	77,024
	食料・飲料（加工品、家庭用）	107	64	168,679
	乗用車	1	0	262,874
	その他の非産業用輸送機器	147	0	11,418
	耐久消費財	4	458	182,170
	半耐久消費財	3,587	750	330,260
	非耐久消費財	746	22	237,117
	BEC合計	5,989	18,899	6,499,534

(注 1) 輸出データは、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国、ドイツの 8 カ国向けの合計で、相手国の貿易データから逆算し FOB 換算したもの。(以下同様)

(注 2) 下欄の BEC 合計と総額との違いは、貿易の元データを国連 BEC 分類に変換した時に、財別の重複や分類化できない等の理由で発生する。(以下 BEC 分類の表、同様)

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-37：ミャンマー・カンボジアの 8 カ国への BEC 分類別輸出構成比（2014 年、%）

		輸出側		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸入側8カ国計	総額	100.0	100.0	100.0
	素材	7.3	87.6	18.7
	食料・飲料（原料、産業用）	0.5	0.8	1.3
	産業用資材（原料）	6.8	63.3	6.0
	燃料・潤滑剤（原料）	0.0	23.5	11.4
	中間財	9.9	3.4	44.9
	加工品	3.9	3.3	26.5
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.3	0.0	0.6
	産業用資材（加工品）	3.6	2.9	21.0
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.0	0.4	4.9
	部品	6.0	0.1	18.4
	資本財部品（輸送機器用除く）	4.7	0.1	13.0
	輸送機器用部品	1.3	0.0	5.5
	最終財	82.6	9.0	34.7
	資本財	0.9	0.2	16.1
	資本財（輸送機器除く）	0.9	0.2	14.3
	産業用輸送機器	0.0	0.0	1.8
	消費財	81.7	8.9	18.9
	食料・飲料（原料、家庭用）	5.3	2.1	1.2
	食料・飲料（加工品、家庭用）	1.8	0.3	2.6
	乗用車	0.0	0.0	4.0
	その他の非産業用輸送機器	2.5	0.0	0.2
	耐久消費財	0.1	2.4	2.8
	半耐久消費財	59.8	4.0	5.0
	非耐久消費財	12.4	0.1	3.6
	BEC合計	99.8	100.0	98.3

(資料) 図 2-1 と同様。

ミャンマーの 8 カ国からの輸入においては（表 2-38、表 2-39）、素材の割合が 5.5%、中間財が 47.8%、最終財が 46.9%であった。中間財輸入のほとんどは産業用資材を中心とした加工品の 39.9%であった。部品はわずかの 7.9%にすぎない。最終財の輸入の内、資本財は 23.0%、消費財は 24.0%を占め、同じような割合であった。

カンボジアの輸入では、素材の割合は 1.4%にすぎなく、中間財は 66.3%、最終財は 32.3%であった。ミャンマーと同様に、カンボジアでも中間財における加工品の比重が高く 58.3%であった。部品は 8.0%であった。最終財の輸入では、消費財の割合が高いが、これは食料・飲料（加工品・家庭用）のシェアが 8.4%にも達していることが原因である。

ミャンマーとカンボジアの中間財の輸入割合がそれぞれ 5 割弱と 7 割弱ということで、他の ASEAN 諸国と比較しても大差はない。ミャンマー・カンボジアは中国や他の ASEAN と同様に、中国・ASEAN 域内から中間財を輸入する割合が高く、中間財の輸入では他の ASEAN と特に変わったことはない。

大きく異なるのは素材の輸入割合である。2 章の前節(2)で展開されているように、中国や ASEAN 主要国(インドネシア、マレーシア、タイ)の素材の輸入割合は 9%～30%に達している。ミャンマーとカンボジアの素材の輸入シェアは 1%～6%であり、両国の貿易構造は中国や ASEAN 主要国とは違っている。

ASEAN 主要国は、FTA を活用し域内で素材（産業用資材等）や中間財（加工品・部品）を調達し、これらを加工し再び中間財として中国や他の ASEAN に輸出するという相互調達構造を形成している。これに対して、ミャンマーとカンボジアにおいては、外資系企業が中国や他の ASEAN から中間財や半製品を輸入し、関税が免除される経済特区にて加工・組み立てを行い、最終製品として米国、EU、日本などに輸出をする構造となっている（委託加工型の貿易構造）。

ミャンマーとカンボジアは中間財の輸入において、中国・ASEAN 域内から調達しているものの、中間財として輸出する割合はかなり低く、中間財の東アジア域内のサプライチェーン網には組込まれてはいない。ミャンマー・カンボジアでは、外資による経済特区の利用は活発だが、域内調達で FTA を利用した関税削減にはまだ至っていないということだ。

経済特区では、持ち込んだ材料は組み立てられ、そのまま製品は外国に輸出される。これに対して、通常の製造業投資では、材料を海外から輸入するだけでなく、国内からも調達し製造する。完成した製品は輸出されるか、国内の流通サービスを活用して国内市場で販売される。したがって、経済特区への投資よりも通常の製造業投資の方が、ミャンマーとカンボジアにより多くの付加価値をもたらす。

ミャンマーとカンボジアが、こうした経済特区を活用した貿易形態から中国・ASEAN 主要国型に変化するためには、委託加工貿易から FTA の活用を組み込んだ貿易構造に転換しなければならない。それには製造業投資をさらに呼び込む必要があるし、外資の誘致にはインフラと法の整備、規制緩和などが不可欠である。

表 2-38：ミャンマー・カンボジアの 8 カ国からの BEC 分類別輸入額（2014 年、100 万ドル）

		輸入側		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸出側8カ国計	総額	13,360	18,470	7,699,316
	素材	188	1,013	298,340
	食料・飲料（原料、産業用）	52	24	56,486
	産業用資材（原料）	95	970	145,821
	燃料・潤滑剤（原料）	42	19	96,255
	中間財	8,860	8,824	3,635,032
	加工品	7,787	7,372	2,177,132
	食料・飲料（加工品、産業用）	154	709	68,776
	産業用資材（加工品）	5,832	5,481	1,824,254
	燃料・潤滑剤（加工品）	1,801	1,182	284,103
	部品	1,073	1,452	1,458,680
	資本財部品（輸送機器用除く）	423	869	996,487
	輸送機器用部品	650	584	462,193
	最終財	4,322	8,655	3,522,807
	資本財	1,365	4,257	1,703,510
	資本財（輸送機器除く）	1,262	3,294	1,504,985
	産業用輸送機器	102	963	198,526
	消費財	2,963	4,424	1,856,090
	食料・飲料（原料、家庭用）	49	151	72,205
	食料・飲料（加工品、家庭用）	1,128	1,137	202,605
	乗用車	339	599	362,908
	その他の非産業用輸送機器	87	549	31,298
	耐久消費財	119	841	330,816
	半耐久消費財	379	604	576,663
	非耐久消費財	864	546	300,376
	BEC合計	13,370	18,492	7,456,178

(注) 輸入データは、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国、ドイツの 8 カ国向けの合計で、相手国の貿易データから逆算し CIF 換算したもの。(以下同様)

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-39：ミャンマー・カンボジアの 8 カ国からの BEC 分類別輸入構成比（2014 年、%）

		輸入側		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸出側8カ国計	総額	100.0	100.0	100.0
	素材	1.4	5.5	3.9
	食料・飲料（原料、産業用）	0.4	0.1	0.7
	産業用資材（原料）	0.7	5.2	1.9
	燃料・潤滑剤（原料）	0.3	0.1	1.3
	中間財	66.3	47.8	47.2
	加工品	58.3	39.9	28.3
	食料・飲料（加工品、産業用）	1.2	3.8	0.9
	産業用資材（加工品）	43.7	29.7	23.7
	燃料・潤滑剤（加工品）	13.5	6.4	3.7
	部品	8.0	7.9	18.9
	資本財部品（輸送機器用除く）	3.2	4.7	12.9
	輸送機器用部品	4.9	3.2	6.0
	最終財	32.3	46.9	45.8
	資本財	10.2	23.0	22.1
	資本財（輸送機器除く）	9.4	17.8	19.5
	産業用輸送機器	0.8	5.2	2.6
	消費財	22.2	24.0	24.1
	食料・飲料（原料、家庭用）	0.4	0.8	0.9
	食料・飲料（加工品、家庭用）	8.4	6.2	2.6
	乗用車	2.5	3.2	4.7
	その他の非産業用輸送機器	0.7	3.0	0.4
	耐久消費財	0.9	4.6	4.3
	半耐久消費財	2.8	3.3	7.5
	非耐久消費財	6.5	3.0	3.9
	BEC合計	100.1	100.1	96.8

(資料) 図 2-1 と同様。

② 最終財輸出のほとんどは繊維製品・履物

表 2-40～表 2-42 は、ミャンマー・カンボジアの需要段階別・用途別財（素材・中間財、最終財）の国別輸出割合を計算したものである。ミャンマーの素材輸出の 78.6%は中国向けで、タイ向けの 20.3%を加えると 98.9%が両国向けで占められる。また、ミャンマーの最終財輸出では、日本向けが 41.2%を占め、次いで中国向けが 33.5%、ドイツ向けが 6.3%、マレーシア・タイ向けがともに 4.8%であった。

ミャンマーの対日輸出において、最終財の割合は 91.1%となり、その中で半耐久消費財が 76.7%、食料・飲料（原料、家庭用）が 11.2%、食料・飲料（加工品、家庭用）が 1.4%であった。最終財の中身は繊維製品・履物と農水産品である。すなわち、ミャンマーの対日輸出の主要品目は、ワイシャツ・ジャケットなどの衣類、履物、魚介類ということになる。

カンボジアの最終財の輸出先では、米国の割合が 55.5%、ドイツが 17.3%、日本が 13.0%であった。これらの国への最終財輸出のほとんどが半耐久消費財、非耐久消費財に分類される。その最終財の中身は繊維製品と履物であり、カンボジアの米国向け輸出の 96.5%、ドイツ向けの 99.7%、日本向けの 93.0%を占めている。

表 2-40：ミャンマー・カンボジアの素材の国別輸出構成比（2014 年、100 万ドル）

		BEC_素材		
		輸出側（FOB）		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸入側（FOB）	中国	34.8	78.6	45.3
	インドネシア	0.1	0.0	1.8
	マレーシア	9.8	0.3	1.3
	タイ	17.3	20.3	3.2
	ベトナム（2013年）	35.2	0.5	0.6
	日本	1.3	0.2	15.1
	米国	1.3	0.0	24.1
	ドイツ	0.2	0.0	8.6
	4カ国計	62.0	99.2	51.6
	5カ国計	97.2	99.8	52.2
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-41：ミャンマー・カンボジアの中間財の国別輸出構成比（2014 年、100 万ドル）

		BEC_中間財		
		輸出側（FOB）		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸入側（FOB）	中国	8.9	68.2	28.2
	インドネシア	0.6	7.4	3.4
	マレーシア	4.3	3.6	4.3
	タイ	55.2	12.4	3.8
	ベトナム（2013年）	9.9	1.1	2.9
	日本	7.0	4.6	10.3
	米国	13.5	1.8	30.3
	ドイツ	0.6	0.9	16.8
	4カ国計	69.0	91.6	39.7
	5カ国計	78.9	92.7	42.6
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-42：ミャンマー・カンボジアの最終財の国別輸出構成比（2014 年、100 万ドル）

		BEC_最終財		
		輸出側（FOB）		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸入側（FOB）	中国	4.6	33.5	16.9
	インドネシア	0.3	3.6	1.6
	マレーシア	1.9	4.8	2.0
	タイ	2.5	4.8	2.4
	ベトナム（2013年）	4.8	1.2	1.2
	日本	13.0	41.2	10.3
	米国	55.5	4.7	48.2
	ドイツ	17.3	6.3	17.5
	4カ国計	9.3	46.7	22.8
	5カ国計	14.2	47.9	24.0
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

（資料）図 2-1 と同様。

表 2-43～表 2-45 は、ミャンマー・カンボジアにおける需要段階別・用途別財（素材・中間財・最終財）の国別の輸入割合を計算したものである。ミャンマーの中間財輸入の 53.4%は中国、27.5%はタイであった。また、カンボジアの主要な中間財の輸入相手国は中国、タイ、ベトナムであり、それぞれ 30%強のシェアを占める。

ミャンマーの最終財輸入では、中国からの割合が 55.6%、タイからが 25.3%、日本からが 13.0%であった。カンボジアの最終財輸入では、タイからの割合が 42.3%、中国からが 20.2%、ベトナムからが 14.9%であった。

ミャンマーの日本から輸入に占める最終財の割合は 85.4%で、中でも乗用車のシェアは 37.1%に達する。その中身は中古車やその部品であり、ヤンゴンの街を走る自動車の 9 割以

上が日本車である。ミャンマーの中国からの輸入に占める最終財である資本財（輸送機器を除く）の割合が 30%に達している。タイからの最終財輸入では食料・飲料（加工品、家庭用）の割合が 19.7%と高かった。ミャンマーのスーパーやコンビニでは、タイ製の飲料やお菓子を良く見かけるが、それが輸入実績にも反映されている。

カンボジアの中国からの最終財の輸入では、資本財の割合が高く 13.7%であった。カンボジアのタイとベトナムからの最終財の輸入割合では、ミャンマー同様に食料･飲料(加工品、家庭用）の割合が高く、それぞれ 20%と 8%を占めた。

表 2-43：ミャンマー・カンボジアの素材の国別輸入構成比（2014 年、%）

		BEC_素材		
		輸入側（CIF）		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸出側	中国	7.9	92.6	6.0
	インドネシア	22.6	1.1	17.4
	マレーシア	6.5	0.5	5.9
	タイ	39.2	4.3	3.6
	ベトナム（2013年）	9.5	0.2	5.7
	日本	6.7	0.2	3.0
	米国	6.8	1.0	48.4
	ドイツ	1.0	0.0	10.0
	4カ国計	76.1	98.6	32.8
	5カ国計	85.6	98.8	38.5
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-44：ミャンマー・カンボジアの中間財の国別輸入構成比（2014 年、%）

		BEC_中間財		
		輸入側（CIF）		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸出側（CIF）	中国	31.2	53.4	30.6
	インドネシア	0.6	5.8	2.7
	マレーシア	1.8	8.4	5.0
	タイ	34.7	27.5	3.4
	ベトナム（2013年）	29.4	1.9	1.0
	日本	1.1	2.0	11.8
	米国	0.6	0.4	24.4
	ドイツ	0.5	0.6	21.2
	4カ国計	68.3	95.1	41.6
	5カ国計	97.7	97.0	42.7
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-45：ミャンマー・カンボジアの最終財の国別輸入構成比（2014 年、%）

		BEC_最終財		
		輸入側（CIF）		
		カンボジア	ミャンマー	世界
輸出側（CIF）	中国	20.2	55.6	42.8
	インドネシア	8.4	1.2	1.4
	マレーシア	2.2	1.7	1.8
	タイ	42.3	25.3	3.3
	ベトナム（2013年）	14.9	0.9	2.6
	日本	3.8	13.0	8.7
	米国	6.8	0.6	17.1
	ドイツ	1.3	1.5	22.4
	4カ国計	73.2	83.9	49.2
	5カ国計	88.2	84.8	51.8
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-46 と表 2-47 は、ミャンマーとカンボジアの 7 カ国(中国、インドネシア、マレーシア、タイ、日本、米国、ドイツ)との需要段階別・用途別分類による輸出入において、2000 年～2014 年までの金額・シェアとともに年平均成長率を求めたものである。

これによると、ミャンマーとカンボジアの 7 カ国との輸出入の年平均成長率が 12%～24%に達しており、2000 年以降の貿易の伸びが非常に高かったことが窺える。特にミャンマーの素材の輸出の年平均成長率は 33.5%であるし、最終財の輸入は 21.3%にも達している。

カンボジアの最終財（縫製品・履物）の輸出では伸びが一服しているが、二輪車などの非産業用輸送機器、部品、食料・飲料(年平均成長率が高い。カンボジアの輸入では、中間財、最終財とも 20%を超える年平均成長率を示している。

このミャンマーとカンボジアの 2000 年以降の輸出入の年平均成長率の高さは、両国の経済発展の勢いをそのまま表しているものと思われる。ミャンマーとカンボジアの輸出入の年平均成長率は、ASEAN の中でも群を抜いている。

ミャンマーとカンボジアは、2015 年～2020 年にかけて ACFTA/AFTA の関税率をさらに引き下げる。これを契機に、徐々に経済特区を利用した委託加工貿易型から脱却し、中国・ASEAN 主要国のような FTA を活用した輸出主導型の貿易形態に移っていくことが期待される。

そして、現在のミャンマーの素材中心、カンボジアの最終財（繊維・履物）中心の輸出から、もう少し中間財のシェアを高めた輸出構造に転換できれば、ミャンマー・カンボジアにおける輸出入の伸びはさらなる持続的な成長が見込まれる。

表 2-46：ミャンマーの 7 カ国との BEC 分類別輸出入動向（2014 年、100 万ドル、%）

		ミャンマー							
		輸出側				輸入側			
		2000	2014	2014 シェア(%)	2000/2014 平均成長率	2000	2014	2014 シェア(%)	2000/2014 平均成長率
7カ国計	総額	969	18,126	100.0	23.3	1,508	17,152	100.0	19.0
	素材	288	16,510	91.1	33.5	168	1,011	5.9	13.7
	食料・飲料（原料、産業用）	14	137	0.8	17.6	4	24	0.1	14.7
	産業用資材（原料）	175	11,939	65.9	35.2	6	968	5.6	44.0
	燃料・潤滑剤（原料）	103	4,434	24.5	30.9	159	19	0.1	-14.1
	中間財	92	612	3.4	14.5	825	8,651	50.4	18.3
	加工品	87	600	3.3	14.8	696	7,246	42.2	18.2
	食料・飲料（加工品、産業用）	1	4	0.0	11.4	86	709	4.1	16.2
	産業用資材（加工品）	85	529	2.9	14.0	565	5,358	31.2	17.4
	燃料・潤滑剤（加工品）	1	67	0.4	35.7	45	1,178	6.9	26.3
	部品	6	12	0.1	5.1	129	1,405	8.2	18.6
	資本財部品（輸送機器用除く）	6	11	0.1	4.9	47	835	4.9	22.8
	輸送機器用部品	0	0	0.0	22.0	82	570	3.3	14.9
	最終財	583	1,006	5.5	4.0	502	7,529	43.9	21.3
	資本財	2	34	0.2	21.1	199	3,644	21.2	23.1
	資本財（輸送機器除く）	2	33	0.2	20.9	186	3,146	18.3	22.4
	産業用輸送機器	0	1	0.0	36.1	12	498	2.9	30.5
	消費財	581	983	5.4	3.8	303	3,911	22.8	20.0
	食料・飲料（原料、家庭用）	83	303	1.7	9.7	13	151	0.9	19.2
	食料・飲料（加工品、家庭用）	13	53	0.3	10.7	95	1,135	6.6	19.4
	乗用車	-	0	0.0	--	13	110	0.6	16.5
	その他の非産業用輸送機器	0	0	0.0	16.2	8	539	3.1	35.5
	耐久消費財	7	456	2.5	35.0	18	838	4.9	31.8
	半耐久消費財	422	158	0.9	-6.8	67	600	3.5	17.0
	非耐久消費財	56	13	0.1	-10.0	92	541	3.2	13.5
	BEC合計	964	18,128	100.0	23.3	1,496	17,191	100.2	19.1

(注) 輸出入データは、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、日本、米国、ドイツの 7 カ国との合計で、相手国の貿易データから逆算したもの。
(資料) 図 2-1 と同様。

表 2-47：カンボジアの 7 カ国との BEC 分類別輸出入動向（2014 年、100 万ドル、%）

		カンボジア							
		輸出側				輸入側			
		2000	2014	2014 シェア(%)	2000/2014 平均成長率	2000	2014	2014 シェア(%)	2000/2014 平均成長率
7カ国計	総額	1,027	5,307	100.0	12.4	904	13,077	100.0	21.0
	素材	46	433	8.2	17.3	22	176	1.3	15.9
	食料・飲料（原料、産業用）	1	24	0.4	27.1	4	52	0.4	19.2
	産業用資材（原料）	45	408	7.7	17.0	18	83	0.6	11.6
	燃料・潤滑剤（原料）	-	1	0.0	--	0	42	0.3	54.2
	中間財	57	554	10.4	17.7	576	8,761	67.0	21.5
	加工品	56	225	4.2	10.5	534	7,722	59.0	21.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	0	16	0.3	69.1	27	154	1.2	13.4
	産業用資材（加工品）	55	206	3.9	9.8	314	5,767	44.1	23.1
	燃料・潤滑剤（加工品）	0	2	0.0	31.4	193	1,801	13.8	17.3
	部品	1	330	6.2	51.0	42	1,039	7.9	25.8
	資本財部品（輸送機器用除く）	1	277	5.2	53.4	9	405	3.1	31.6
	輸送機器用部品	0	52	1.0	43.3	33	634	4.9	23.5
	最終財	921	4,308	81.2	11.7	291	4,159	31.8	20.9
	資本財	2	49	0.9	26.2	56	1,288	9.8	25.1
	資本財（輸送機器除く）	2	49	0.9	26.3	52	1,195	9.1	25.2
	産業用輸送機器	0	0	0.0	24.4	4	93	0.7	24.4
	消費財	919	4,259	80.3	11.6	235	2,876	22.0	19.6
	食料・飲料（原料、家庭用）	3	316	6.0	40.3	9	49	0.4	13.0
	食料・飲料（加工品、家庭用）	2	107	2.0	32.1	73	1,101	8.4	21.4
	乗用車	-	1	0.0	--	10	328	2.5	28.6
	その他の非産業用輸送機器	0	146	2.7	142.0	18	50	0.4	7.8
	耐久消費財	5	3	0.1	-3.8	17	116	0.9	14.6
	半耐久消費財	815	2,987	56.3	9.7	33	376	2.9	18.9
	非耐久消費財	94	705	13.3	15.5	76	860	6.6	18.9
	BEC合計	1,023	5,296	99.8	12.5	889	13,096	100.1	21.2

(注) 表 2－46 と同様
(資料) 図 2-1 と同様。

3. 東アジアの貿易における FTA 利用状況

(1) FTA の利用率とは何か

通常、我々が FTA を話題にするときは、FTA を活用するということはどういうことなのか、活用するためにはどのような条件を満たさなければならないのか、実際の FTA の利用されている割合はどれくらいなのか、などのようなことを取り上げる。

まず FTA を活用するということはどういうことなのかということであるが、FTA を利用することにより、輸入を行う際に支払う関税額を削減することができる。そして、関税の削減は全体のコストの削減につながることになる。

つまり、FTA を利用することにより、FTA を利用しない場合の関税支払額(MFN 税額)から FTA を利用した時の関税支払額(FTA 税額)を差し引いた分だけ、関税を削減することが出来る。

実際の FTA を活用した時の関税削減額の計算は、輸入額に FTA を利用しない時に一般的に税関で課せられる MFN 税率を掛けた「MFN 税額」から、輸入額に FTA を利用した時に課せられる FTA 税率を掛けた「FTA 税額」を差し引いたものになる(関税削減額=MFN 税額(輸入額×MFN 税率)－FTA 税額(輸入額×FTA 税率))。

また、FTA を活用するためには、輸入国の税関に輸出国の製品が実質的に輸出国で生産されたものであることを証明する必要がある。輸出国が製品の原産国であることを証明する原産地証明書は、幾つかの方法でもって入手しなければならない。原産地証明書の入手(作成)方法には、輸出国の商工会議所等が認定する第 3 者証明制度があるし、輸出企業が自ら作成する自己証明制度などがある。

実際の FTA の利用率であるが、これを正確に把握することは非常に難しい。一般的には、企業にアンケートを行い、輸出や輸入においてその企業が FTA を活用しているかどうかを質問し、その結果をまとめて FTA の利用率を求めている。このアンケートでは貿易を行っている企業も行っていない企業も対象になるので、生のアンケート結果では、FTA の利用率は低めに出ることになる。

そこで、輸出入を行っている企業を分母にし、その母集団の中で FTA を活用している企業を分子にして、FTA の利用率を求めている。この場合の FTA 利用率は、輸出入を行っている企業における FTA の利用率であるので、全ての企業を対象にした結果よりも高めに出ることになる。

FTA の利用率に関しては、マレーシア、タイ、ベトナムは、FTA を利用した輸出(入)額を公表しており、それを輸出(入)総額で割ることにより、FTA の利用率を計算することができる。また、米国の国際貿易委員会(ITC)は輸入における FTA 利用率を提供しているし、日本の財務省は 2015 年 5 月、輸入での FTA 利用額を公表した。これによると、日本の輸入における FTA の利用率は、2012 年から 2014 年にかけて概ね上昇傾向にある。

これらの国の FTA の利用率を求める場合、FTA を利用した輸出(入)額は原産地証明書を利用した品目の輸出(入)額ということである。これらの国の FTA の利用率は、アンケート結果よりも実際の輸出(入)で FTA を活用した全てのケースが含まれているので、対象範囲が広い分だけ情報の漏れが少なくなる。

ただし、これらの国の FTA 利用率も、実際に輸出(入)を行っている企業を対象にしていることは、アンケートによる利用率と変わりはない。もしも、FTA の利用率を、輸出入を行っていない企業を含めた割合と考えるならば、これらの国の FTA 利用率もその要求を満たしている割合ではない。

また、これらの国の FTA 利用率は、輸出の場合、一般的には当該国の輸出総額を分母にして計算しているが、より正確な FTA 利用率を計算するためには、分母は FTA を利用できる品目の輸出額の合計でなければならない。この場合の、FTA を利用できる品目とは、MFN 税率と FTA 税率との差である関税率差がある品目である。なぜならば、関税率差がないと、FTA を活用しても関税削減額が 0 になってしまうため、FTA のメリットを享受できないためだ。

この関税率差のある品目の輸出(入)額かあるいは輸出(入)総額を分母にし、FTA を利用した輸出額を分子にした FTA の利用率を「狭い意味での FTA 利用率」とする。また、アンケート調査のように、FTA を利用している企業数を分子にして、輸出入を行っている企業数を分母にした場合も、「狭い意味での FTA 利用率」と考えられる。

これに対して、アンケート調査において、分子は同じであるが、分母が輸出入を行っている企業と行っていない企業の合計である場合は、「広い意味での FTA 利用率」と考えることができる。アンケート調査では広い意味での FTA 利用率を求めることができるが、米国、マレーシア、タイ、ベトナムなどの国の輸出入の FTA 利用率においては、残念ながら輸出入を行っていない企業を考慮することができないので、広い意味での FTA を計算できない。

「広い意味での FTA 利用率」は、輸出入を行っている企業だけでなく、行っていない企業も考慮した FTA の利用率であり、将来の FTA の利用拡大の可能性を議論する時に有効である。「狭い意味での FTA 利用率」は、貿易に関心のある企業における FTA の利用状況を示しているので、現時点の FTA の現状や問題点を議論する時に有効な FTA 利用の実態を表している。

(2) 高い日本のタイ・インドネシアからの輸入における FTA 利用率

前節では、「FTA を利用できる品目の輸出(入)額」かあるいは「輸出(入)総額」を分母にし、FTA を利用できる品目の輸出(入)額を割ることにより、「狭い意味での FTA の利用率」を計算できることを説明した。この場合の「FTA を利用できる品目の輸出入額」とは、「関税率差(MFN 税率－FTA 税率)」のある品目を指す。なぜならば、関税率差が無ければ、FTA を活用するメリットが生じないからだ。そこで、実際に 2015 年 5 月より財務省が公表した

輸入での FTA 利用額などを用いて、日本のタイとインドネシアからの輸入における FTA の利用率を計算してみたい。

表 3-1 は、日本のタイ・インドネシアからの輸入における FTA の利用率の算出結果を示している。財務省発表の日本の FTA 利用の輸入額は円建てであるので、同表では、インターバンク・レートの中心値の期中平均でドル換算を行った(A)。それによると、日本のタイからの輸入で FTA を利用した輸入額は 2013 年で 57.5 億ドル、2014 年で 59.1 億ドルであった。

本報告書では、東アジア主要国の関税率表や TRS 表(関税削減スケジュール表、譲許表)から関税率差を求め、「ACFTA/AFTA/AJCEP などの FTA を利用できる品目の輸入額(B)」を計算している。詳細は本章の(3)節以降で展開しているが、中国の ASEAN からの輸入、インドネシア・タイの中国・ASEAN からの輸入、日本の中国・タイ・インドネシア・ミャンマーなどからの輸入において、「ACFTA/AFTA/AJCEP 等の FTA を利用できる品目の輸入額やその割合」を計算している。

表 3-1 では、その中で、日本のタイ・インドネシアからの輸入で「FTA を利用できる品目の輸入額(B)」を活用している。日本のタイからの輸入で利用する FTA は日タイ EPA(JTEPA)であるし、日本のインドネシアからの輸入で利用する FTA は日インドネシア EPA(JIEPA)である。2013 年の日本のタイからの輸入で JTFTA を利用できる品目の輸入額は、2013 年で 60 億ドル、2014 年で 62 億ドルであった。

そこで、「FTA を利用した輸入額(A)」を「FTA を利用できる品目の輸入額(B)」で割って、「FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率(A/B)」を計算した。いわゆる、本報告書で展開している「狭い意味での FTA 利用率」である。日本のタイからの輸入において、FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率(A/B)は、2013 年は 95.9%、2014 年で 95.3%であった。

表 3-1：日本のタイ・インドネシアからの輸入における FTA 利用率

(単位：100 万ドル、%、CIF)

	日本のタイからの輸入		日本のインドネシアからの輸入	
	2013 年	2014 年	2013 年	2014 年
FTA を利用した輸入額 (A)	5,753	5,905	3,202	3,227
FTA を利用できる品目の輸入額 (B)	6,001	6,196	3,584	3,602
FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率 (A/B)	95.9	95.3	89.3	89.6
日本のタイ・インドネシアからの輸入額を分母にした FTA 利用率 (C)	26.1	27.2	11.1	12.6

(資料) 日本の実行関税率表、日本のタイ・インドネシアとの TRS 表、Global Trade Atlas(GTA) GTI、2015 ジェトロ世界貿易投資報告から作成。

同様に、日本のインドネシアからの輸入において、FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率(A/B)は、2013 年で 89.3%、2014 年で 89.6%であった。日本のタイからの輸入でも、インドネシアからの輸入でも、FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA を利用率は非常に高く、この両国からの日本の輸入においては、FTA の利用がかなり進んでいることが理解できる。その値の絶対水準が高いので、2013 年と 2014 年の FTA 利用率にあまり変化はなかった。

表 3-1 から読み取れるインプリケーションとしては、FTA 利用率は、分母に FTA を利用できる品目の輸入額を用いた方が(A/B)、総輸入額を分母にした場合よりも(C)、はるかに高いということである。これは、日本のタイ・インドネシアからの輸入で JTEPA と JIEPA を利用する場合は、関税率が MFN 税率も FTA 税率も「0%」か「0%以外の同率(例えば共に 5%)」である場合が多く、FTA を利用できない品目(利用するメリットがない品目)の割合が高いためである。

つまり、結果として FTA を利用できる品目の割合が低くなり、その中での FTA 利用率が高くなっている。実際に、2014 年の日本のタイからの輸入で JTEPA を利用できる品目の割合は、金額ベースで 29%であり(品目ベースでは 48.9%、本章(3)参照)、FTA の利用が進んだ結果、「FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率」は高くなっている。

表 3-1 は日本のタイ・インドネシアからの輸入のケースであったが、これが、逆のケースであるタイの中国、ASEAN、日本からの輸入における「FTA を利用できる品目の輸入額を分母にした FTA 利用率」も同様に計算できる。

この場合の 2013 年の「タイの中国からの FTA 利用率」は 47%、「タイの ASEAN から」は 40%、「タイの日本から」は 40%になる。この FTA 利用率は、分母は関税率差を反映した FTA を利用可能な品目の輸入額である。したがって、タイの日本からの輸入(日本のタイへの輸出)においては、逆の日本のタイからの輸入のケースと違い、まだまだ FTA を利用できる余地があると考えられる。

これに対して、2013 年の分母に輸入総額を持ってきた場合の「タイの中国からの FTA 利用率」は 25%、「ASEAN から」は 23%、「日本から」は 17%になる。つまり、表 3-1 と違い、タイの中国、インドネシア、日本からの輸入において、分母に FTA を利用可能な品目の輸入額を持ってきた場合の FTA 利用率は、分母に総輸入額の場合の 2 倍程度にとどまる。これは、タイの日本などからの輸入では、FTA を利用できる品目の割合が、逆の日本のタイからの輸入の場合よりも相対的に高いからである。

(3) 輸出入国別の FTA を利用できる輸入額と品目数

同率か逆転が多い AJCEP の関税率差

表 3-1 のように、FTA の利用率を求める際、計算時には分母に「FTA を利用できる品目の輸入額」を用いた。前述のように、この FTA を利用できる品目とは、関税率差(MFN 税率－FTA 税率)がプラスである品目のことを指す。関税率差がプラスであるということは、

具体的には、MFN 税率が 5%で FTA 税率が 0%であれば、関税率差が 5%であり(MFN 税率 5%－FTA 税率 0%)、その分だけ関税額を削減できるので、FTA を利用できる品目となる。例えば、100 万円輸入した場合はその 5%分の関税額である 5 万円を削減できる(関税削減額(5 万円)＝100 万円×(MFN 税率 5%－FTA 税率 0%))。すなわち、関税率差があれば、FTA の関税削減利益を享受できるわけであるから、FTA を活用できる品目となる。

もしも、MFN 税率と FTA 税率との関税率差が 0 やマイナスであれば、FTA 利用による何の利益も発生しないので、FTA を活用できない品目となる。具体的には、MFN 税率も FTA 税率も共に 0%であったり、5%であったりすれば、関税率差が 0%(MFN 税率 0%(or5%)－FTA 税率 0%(or5%))であるので、FTA 利用のメリットが生じることがなく、FTA を利用できない品目となる。例えば、100 万円輸入しても関税率差がないため関税削減額は 0 円である(関税削減額(0 円)＝100 万円×(MFN 税率 0%－FTA 税率 0%))。

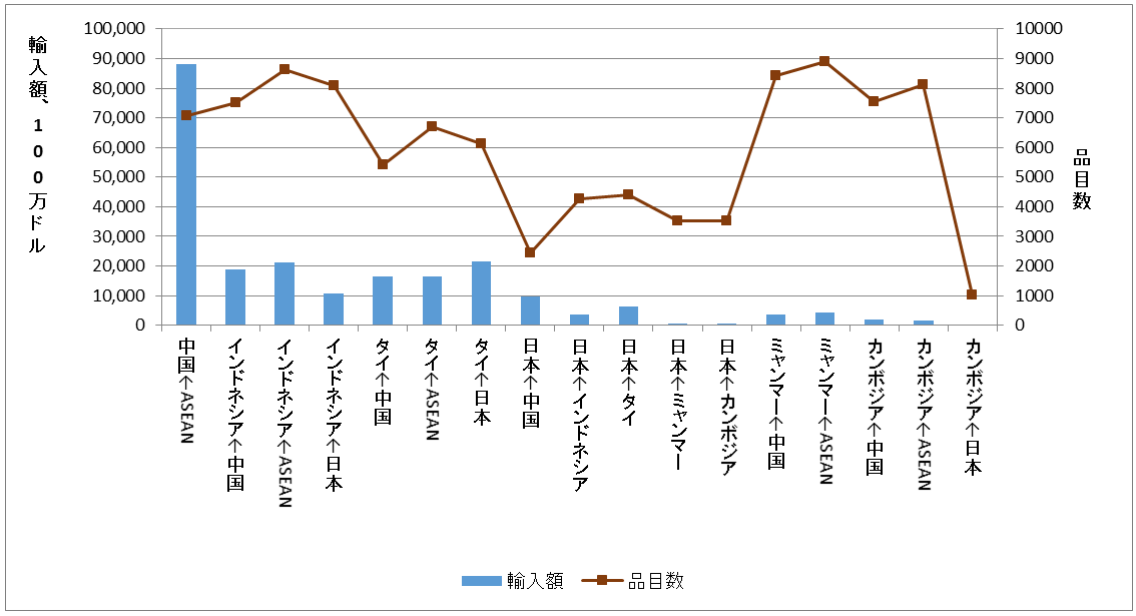
また、MFN 税率が 5%であるが、FTA 税率がそれを上回る 10%であれば、関税率差はマイナス 5%となる(MFN 税率と FTA 税率の逆転現象)。このため、FTA を利用して FTA 税率を支払った方が MFN 税率を支払うよりも関税支払額は多くなる。例えば、100 万円輸入した場合は MFN 税率を使えば 5 万円の関税支払いで済むが、FTA 税率を利用すれば 10 万円の関税額が賦課されるので、関税額を 5 万円ほど多く支払うことになる(関税削減額(5 万円の赤字)＝100 万円×(MFN 税率 5%－FTA 税率 10%))。つまり、関税率差が 0 かマイナスの時は、FTA を利用してもメリットはない

図 3-1 は輸出入国別の FTA を利用できる輸入額と品目数を描いたものである。ここでの輸出入国とは、中国の ASEAN からの輸入、インドネシアの中国・ASEAN・日本からの輸入、タイの中国・ASEAN・日本からの輸入、日本の中国・インドネシア・タイ・カンボジア・ミャンマーからの輸入、ミャンマーの中国・ASEAN からの輸入、カンボジアの中国・ASEAN・日本からの輸入の 17 通りの組み合わせを指している。図 3-1 はこの 17 通りの輸出入国別に、FTA を利用できる(関税率差がある)輸入額と品目数を示している。

この中で、中国の ASEAN からの輸入、インドネシア・タイ・ミャンマー・カンボジアの中国からの輸入では、ACFTA(ASEAN 中国 FTA)を利用できる品目の輸入額と品目数を表している。インドネシア・タイ・ミャンマー・カンボジアの ASEAN からの輸入では、AFTA を利用できる品目の輸入額・品目数。インドネシアの日本との輸出入では JIEPA、タイの日本との輸出入では JTEPA、日本の中国・ミャンマー・カンボジアからの輸入では日本の GSP/GSP(LDC)、カンボジアの日本からの輸入では AJCEP を利用できる輸入額と品目数を示している。

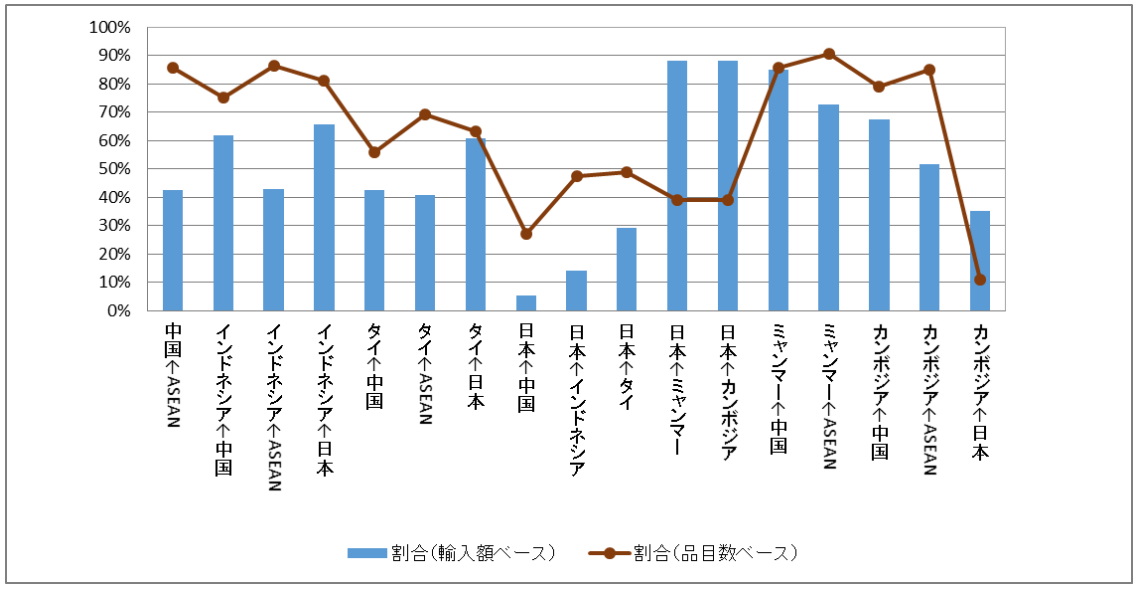
また、図 3-2 は、17 通りそれぞれの輸入額と品目数の全輸入額や全品目数に対する割合をプロットしたものである。

図 3-1：輸出入国別の FTA を利用できる輸入額と品目数



(資料)　各国の実行関税率表、各国の TRS 表、Global Trade Atlas(GTA)　GTI、から作成。

図 3-2：輸出入国別の FTA を利用できる輸入額割合と品目数割合



(資料) 図 3-1 と同様。

中国、インドネシア、タイ、日本、カンボジア、ミャンマーの輸入品目の総数は、大雑把にいって、各国とも 8,200 品目～10,000 品目の間にある。その中で、FTA を活用できる輸入品目数（すなわち関税率差がプラスである品目）は、図 3-1 の折線グラフのように、中国

は 7,063 品目、インドネシアは 7,497～8,642 品目、タイは 5,408～6,687 品目、日本は 2,453～4,410 品目、ミャンマーは 8,429～8,897 品目、カンボジアは 1,031～8,120 品目、となる。

図 3－1 の折線グラフにおいて、左端の中国のケースは中国が ACFTA を利用して ASEAN から輸入する場合の FTA を利用できる品目数を示している。インドネシアの場合は、3 つの FTA を利用するケースが計算されている。すなわち、インドネシアが ACFTA を使って中国から輸入する場合においては FTA を利用できる品目数は 7,497 品目、AFTA を利用して他の ASEAN から輸入する場合は 8,642 品目、日インドネシア EPA(JIEPA)を活用して日本から輸入する場合は 8,089 品目ということになる。日本の輸入では、インドネシアとの EPA(JIEPA)利用の場合は 4,271 品目、タイとの EPA(JTEPA)の場合は 4,410 品目、中国からの輸入で GSP を利用する場合は 2,453 品目、ミャンマー・カンボジアとの GSP(LDC)を利用する場合は 3,512 品目となる。

図 3-2 に示されているように、これらの FTA を利用できる品目数の全輸入品目数に対する割合は、中国、インドネシア、タイでは大体 50%台後半から 80%台半ばの水準となる。大雑把にいうと、ACFTA や AFTA を利用できる品目の割合は、6 割から 8 割台である。一方、日本のインドネシアとタイからの輸入に EPA を活用できる品目の割合は 5 割以下で、日本の中国からの輸入で GSP を利用できる品目の割合は 3 割以下、ミャンマー・カンボジアからの輸入で GSP(LDC)を利用できる品目の割合は 4 割ということになる。また、ミャンマー・カンボジアの中国・ASEAN からの輸入で、FTA を利用できる品目の割合は、8 割から 9 割ということで、非常に高い。

これに対して、カンボジアが日本から輸入する時に EPA（AJCEP）を利用できる品目の割合は 10.8%にすぎない。つまり FTA を利用できない品目の割合は 89.2%であるわけだが、その中身を見てみると、次の 3 つのケースに分けられる。第 1 のケースは、MFN 税率も FTA 税率も共に 0%である場合で、その品目数の割合は 5.3%であった。第 2 のケースは、MFN 税率も FTA 税率も共に 0%以外で同率の場合で(例えば共に 5%のケース)、その品目数の割合は 64.9%。第 3 のケースは、MFN 税率よりも FTA 税率の方が高く逆転現象が起きている場合で、その品目数の割合は 19.1%であった。

カンボジアが日本から輸入する場合(日本がカンボジアに輸出する場合)は、FTA を利用できる品目の割合はたったの 1 割にすぎず、多くは FTA を利用できない品目で占められていることになる。これは、日本からカンボジアへの輸出が進展しない要因につながっていると思われる。日本がカンボジアへ輸出する際は、ASEAN 日本包括的経済連携協定(AJCEP)を活用することになる。しかしながら、AJCEP の FTA 税率が MFN 税率と同率の品目は 7 割を超えるし、FTA 税率の方が MFN 税率よりも高い品目の割合は約 2 割もあるため、AJCEP のメリットがなかなか働かない状況になっている。

このように MFN 税率と FTA 税率が同率か逆転している理由は、AJCEP の関税交渉は AJCEP が発効した 2008 年よりも前から開始され、その後 AJCEP の関税削減の交渉が進

展していないので比較的高い水準にあるのに対して、MFN 税率の方は関税削減交渉が進み低下したためと考えられる。

本報告書では、残念ながら、ミャンマーの日本からの輸入のケース(日本のミャンマーへの輸出)は分析の対象にできなかった。その理由は、ミャンマー側の AJCEP の譲許表（関税削減スケジュール表、TRS 表）が電子版で入手できなかったからである。しかし、ミャンマーの日本からの輸入において、AJCEP を活用できない品目の割合は、カンボジアの場合と同様に高いことは容易に推測することが出来る。

FTA を利用できる輸入額の割合が品目数の割合よりも低い

図 3-2 のように、17 のケースの多くの場合において、各国の FTA を利用できる輸入額の割合は、品目数の割合よりも低い。特に中国の ASEAN からの輸入では、FTA を利用できる輸入額の割合は 42.4%であり、品目数の割合の半分以下であった。同様に、インドネシアの ASEAN からの輸入額割合は 42.7%であり、これも品目数の割合の半分以下であった。インドネシアの中国と日本からの輸入や、タイの中国・ASEAN・日本からの輸入では、FTA を利用できる輸入額の割合は 40%～66%の間であった。これらのケースの場合は、中国・インドネシアの ASEAN からの輸入のケースよりは品目数の割合との格差は少ないが、それでも 3%～28%ほど輸入額の割合のほうが低い。

日本のインドネシアからの輸入での EPA を利用できる輸入額の割合は 14.2%、日本のタイからの輸入額割合は 29.0%であった。そして、日本の中国からの輸入において、GSP を利用できる輸入額の割合はわずかの 5.4%であり、日本のインドネシア・タイ・中国からの輸入では、FTA を利用できる輸入額の割合の方が品目数の割合よりもかなり低い。

これに対して、日本のミャンマー・カンボジアからの輸入における FTA を利用できる輸入額の割合は 88%で品目数の割合よりも倍以上であった。カンボジアの日本からの輸入では、FTA を利用できる輸入額の割合は 35%で、品目数の割合の 3.5 倍であった。

このように、図 3-2 において、17 ケースのうち 3 ケースを除いた 14 ケースで FTA を利用できる品目数の割合の方が輸入額の割合よりも高かった。その理由は、「FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額」が「FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額」よりも小さいからである。

例えば、インドネシアが中国から A、B、C の 3 品目を輸入するケースを想定する。A と B が FTA を利用できる品目で C ができない品目であり、A の輸入額を 30 ドル、B を 30 ドル、C を 40 ドルとする。このインドネシアの中国からの輸入で、FTA を利用できる品目数の割合は、[66.7%＝2 品目/3 品目]である。FTA を利用できる輸入額の割合は、[60%＝(A の 30 ドル＋B の 30 ドル)/(A の 30 ドル＋B の 30 ドル＋C の 40 ドル)]となり、品目数の割合よりも低い。

これは、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額が[30 ドル＝(A の 30 ドル＋B の 30 ドル)/2 品目]であり、FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額[40 ドル＝C の 40 ドル/1 品目]よりも小さいからである。

もしも、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額と FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額が同じであれば、FTA を利用できる品目の品目数割合と輸入額割合が等しくなる(図 3-2 の点線と棒グラフが重なる)。

例えば、上記例において、B の輸入額を 50 ドルに変更すると、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額が[40 ドル＝(A の 30 ドル＋B の 50 ドル)/2 品目]となり、FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額[40 ドル＝C の 40 ドル/1 品目]と同じになる。そして、FTA を利用できる輸入額の割合は [66.7%＝(A の 30 ドル＋B の 50 ドル)/(A の 30 ドル＋B の 50 ドル＋C の 40 ドル)]となり、品目数の割合と一致する。

また、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額が、FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額よりも大きければ、FTA を利用できる品目数の割合が輸入額の割合よりも低くなる(図 3-2 における点線が棒グラフの下になる)。

したがって、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの輸入額が、FTA を利用できない品目の 1 品目当たりの輸入額よりも小さければ小さいほど、FTA を利用できる品目数の割合の方が輸入額の割合よりも高くなる(図 2 の点線と棒グラフの差が広がる)。

FTA の利用できない品目の平均輸入額が、FTA を利用できる平均輸入額よりも高いということは、関税削減の結果、それだけ FTA を利用できない品目の MFN 税率も低下し、FTA 税率と同率になったためと考えられる。

例えば、中国の ASEAN からの輸入の場合、FTA を利用できない品目(1,188 品目)の 1 品目当たりの平均輸入額は 1 億ドルである(輸入割合は 14.4%)。その内訳をみると、MFN 税率も FTA 税率も共に 0%の品目の平均輸入額は 1.3 億ドル(輸入割合は 9.8%)、ともに 0%以外で同率の品目の平均輸入額は 3,400 万ドル(4.5%)、MFN 税率と FTA 税率が逆転している品目の平均輸入額は 6,200 万ドル(0.1%)であった。

これが、同じ中国の ASEAN からの輸入の場合において、FTA を利用できる品目の 1 品目当たりの平均輸入額は 1.200 万ドル(輸入割合は 85.6%)になる。その内訳を見ると、MFN 税率と FTA 税率の差(関税率差)が 5%未満の場合では平均輸入額は 2,000 万ドル(輸入割合は 9.6%)、関税率差が 5～10%未満の場合では 1,500 万ドル(47.9%)、10～20%未満の場合では 520 万ドル(23.5%)、20～30%未満の場合では 480 万ドル(3.9%)、30%以上の場合では 1,700 万ドル(0.7%)であった。

すなわち、中国の ASEAN からの輸入の場合において、FTA を利用できない品目の平均輸入額は、FTA を利用できる品目の平均輸入額よりも 8,800 万ドル高く(1 億ドル-1,200 万ドル)、特に MFN 税率も FTA 税率も共に 0%である品目の平均輸入額が高いことが窺える。FTA を利用できない品目で輸入額が大きい業種としては、電気機器・部品、機械類・部品、鉱物性燃料が挙げられる。

同様に、「インドネシアの ASEAN からの輸入」と「タイの ASEAN からの輸入」の場合を見てみると、中国の ASEAN からの輸入の場合と同様に、FTA を利用できない品目において、FN 税率と FTA 税率が共に 0%の平均輸入額が大きい。つまり、中国の ASEAN からの輸入の場合と同じ理由で、FTA を利用できない品目の平均輸入額の方が、FTA を利用できる品目の平均輸入額よりも大きいことが窺える。

ただし、FTA を利用できない品目の中で輸入額が大きい業種としては、中国の ASEAN からの輸入の場合とやや異なり、インドネシアでは鉱物性燃料が他を圧倒して大きく、タイでは鉱物性燃料の他に電気機器・部品が大きい。

(4) 輸出入国別の FTA を利用できない輸入額と品目数

FTA を利用できない品目は、MFN 税率と FTA 税率において、関税率差がない品目や、関税率差がマイナスの品目である。つまり、MFN 税率と FTA 税率が共に 0%か、共に 10%のように 0%超で同じ割合か、あるいは逆転現象により MFN 税率よりも FTA 税率の方が高い品目を指している。

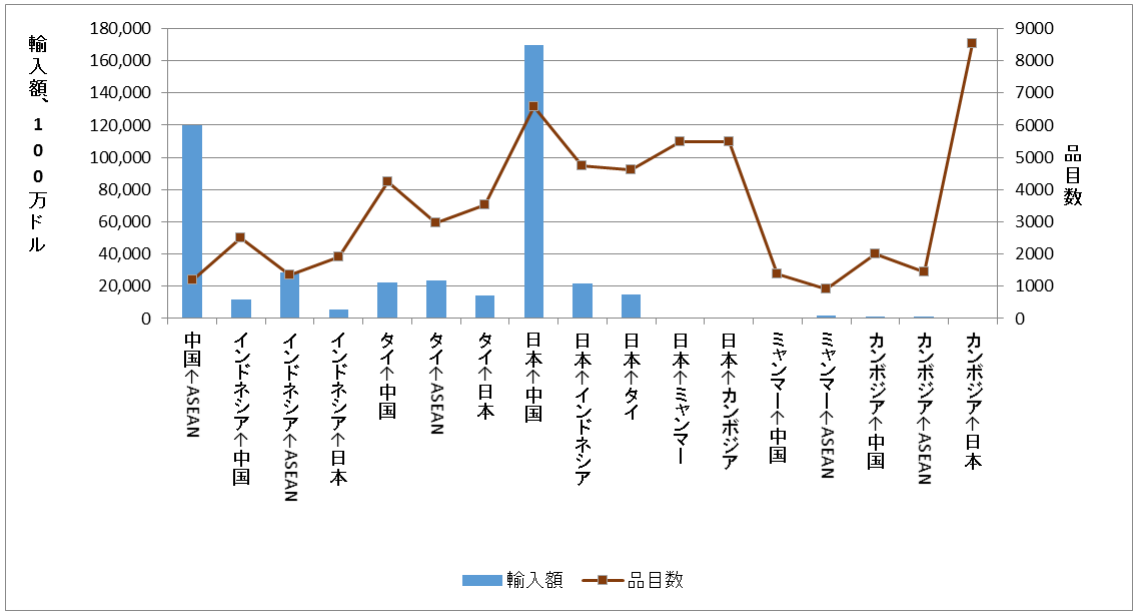
図 3-3 は、輸出入国別の FTA を利用できない輸入額と品目数を描いている。中国、インドネシア、タイの輸入においては、FTA を利用できない品目は 1,000 品目～4,300 品目の間である場合が多い。その輸入全品目に対する割合は、図 3-4 のように、14%～44%の間にある。つまり、中国、インドネシア、タイの輸入においては、FTA を利用できない品目の割合は、多くても半分以下であった。

これに対して、日本の中国からの輸入で GSP を利用できない品目数は 6,560 品目であり、その割合は 72.8%に達する。日本のインドネシア、タイからの輸入で EPA を利用できない品目数は共に 4,700 品目前後であり、割合は 52%前後である。日本のミャンマー・カンボジアからの輸入で GSP(LDC)を利用できない品目数は共に 5,501 品目であり、割合は 61%である。

なぜ、日本の輸入において EPA/GSP を利用できない品目が多いのかというと、日本の場合は MFN 税率も EPA/GSP 税率も共に 0%であるケースが多いからである。日本の中国、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジアからの輸入において、MFN 税率も EPA/GSP 税率も共に 0%である品目数はいずれも 3,700 品目である。日本は MFN 税率も EPA/GSP 税率も 0%に削減している割合が高いので、結果として FTA を利用できない(あるいは、FTA を利用する必要がない)品目数と割合が大きいということになる。

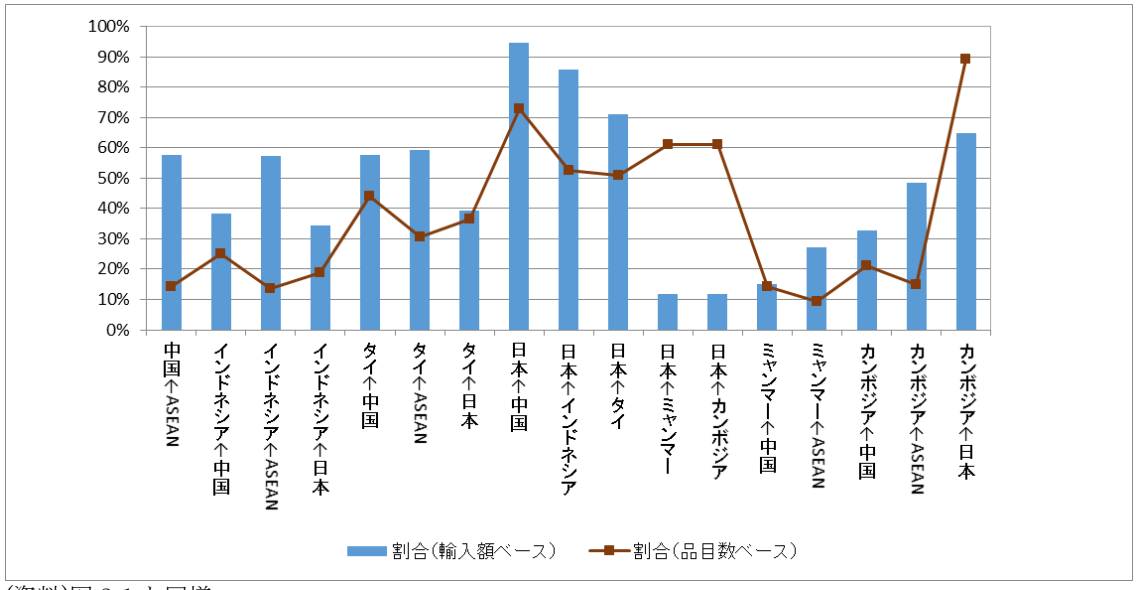
ミャンマー・カンボジアの中国・ASEAN からの輸入では、FTA を利用できない品目数は概ね 1,000～2,000 品目であり、FTA を利用できない品目の輸入割合は 9%～22%の範囲であった。カンボジアの日本からの輸入においては、FTA を利用できない品目数は 8,500 品目にも達し、その輸入割合は 89%にも達する。これは、前述のように、カンボジアと日本との EPA である AJCEP において、MFN 税率と FTA 税率が同率か逆転している品目の割合が高いためである。

図 3-3：輸出入国別の FTA を利用できない輸入額と品目数



(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-4：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合



(資料)図 3-1 と同様。

(5) 関税率差別の FTA を利用できる品目の割合

前述のように、ACFTA や AFTA を利用できる品目の割合は、56%～86%である。また、日本の輸入に EPA を活用できる品目の割合は 5 割弱であった。

この FTA/EPA を利用できる品目の割合において、関税率差が 5%未満、5%～10%未満、10%～20%未満、20%～30%未満、30%以上のケース別の割合を見たのが、図 3-5～3-9 である。

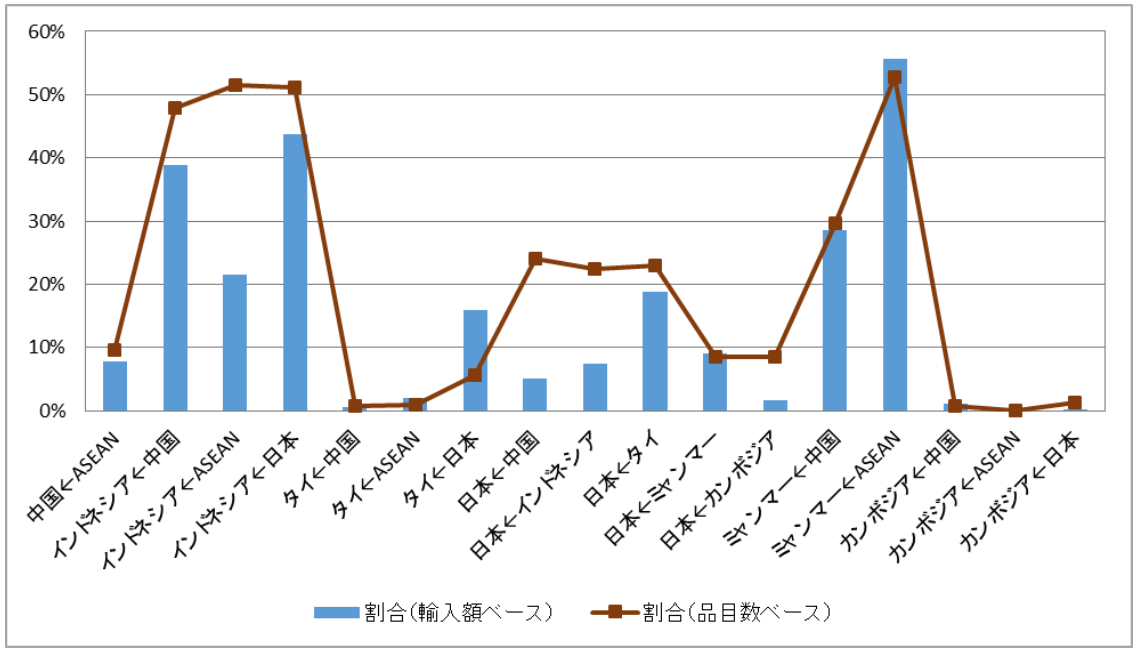
関税率差が 5%未満においては(図 3-5)、中国、タイでは FTA を利用できる品目数の割合は概ね 10%以下であるが、インドネシアで FTA を利用できる品目数の割合は 5 割前後である。日本の中国・インドネシア、タイからの輸入の場合は、FTA を利用できる品目数の割合は 2 割強の割合となり、ミャンマーの中国・ASEAN からの輸入の場合は 30%以上であった。関税率差が 5%未満の品目における FTA を利用できる品目数の割合では、インドネシアとミャンマーの高さが顕著であった。

関税率差が 5%～10%未満の場合は(図 3-6)、中国とタイの ASEAN からの輸入で FTA を利用できる品目の割合が他のケースよりも高く 4 割を超えている。カンボジアの ASEAN からの輸入の場合も、FTA を利用できる品目数の割合は 4 割近い。関税率差が 10%～20%未満になると(図 3-7)、中国の ASEAN からの輸入では品目数の割合は 23.5%、インドネシア・タイの輸入では 1 割前後、日本の輸入では 1 割以下であった。

関税率差が 20%～30%未満や 30%以上のケースにおいては(図 3-8、図 3-9)、中国、インドネシア、日本とも FTA を利用できる品目の割合は 1 桁に縮まる。これに対して、タイの中国・ASEAN・日本からの輸入においては、30%以上のケースにおいても FTA を利用できる品目数の割合は 15%～20%の高水準である。

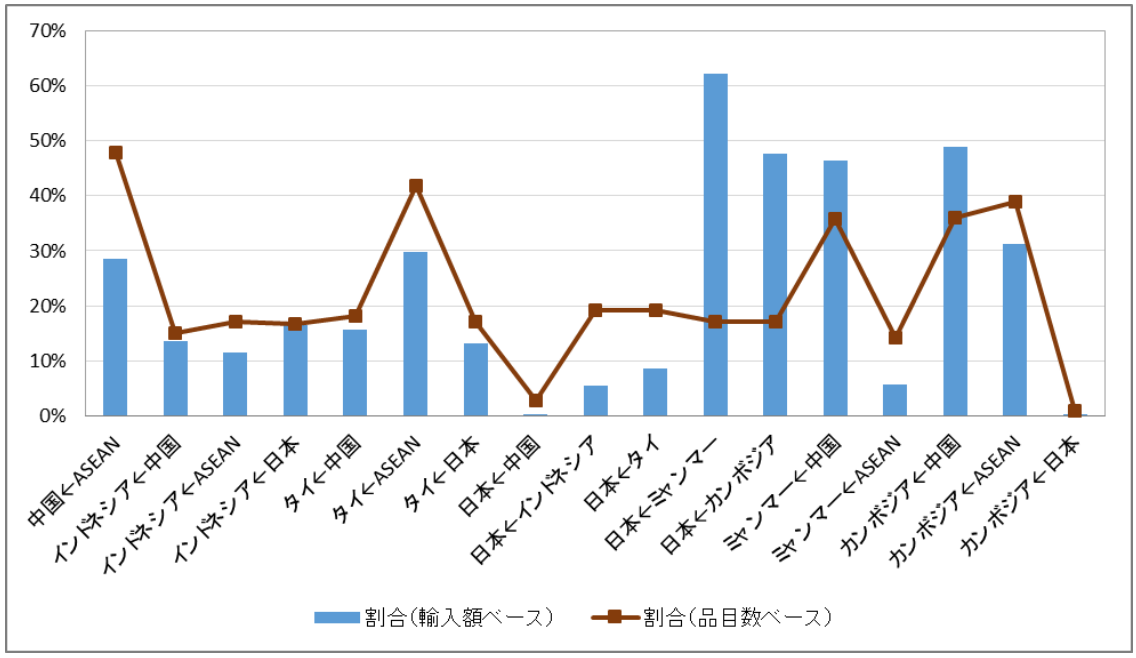
したがって、関税率差別の FTA を利用できる品目の割合においては、日本の ASEAN との EPA や中国・ミャンマー・カンボジアとの GSP の場合、10%以下の比較的低い関税率差のケースの割合が高く、逆にタイでは関税率差が高いケースの割合も高い。また、中国、インドネシア、ミャンマー、カンボジアでは、5%～20%の間の割合が多くなっていることが特徴である。また、カンボジアについては、中国と ASEAN からの輸入で、関税率差が 30%以上のケースの割合もやや多かった。

図 3-5：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：5%未満）



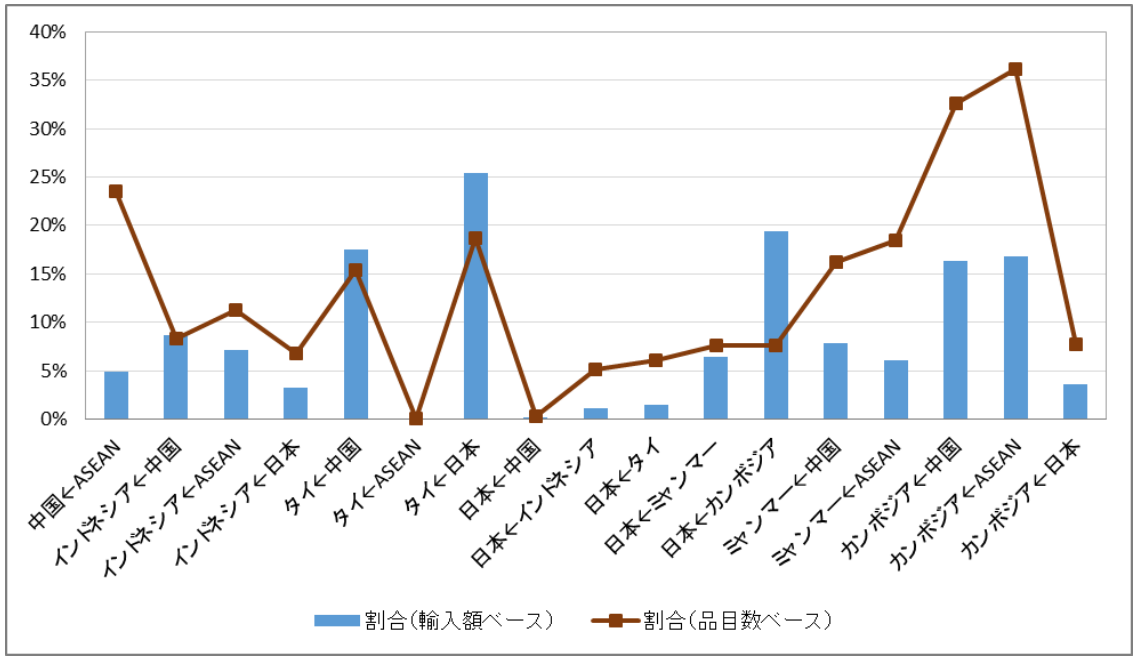
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-6：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：5～10%未満）



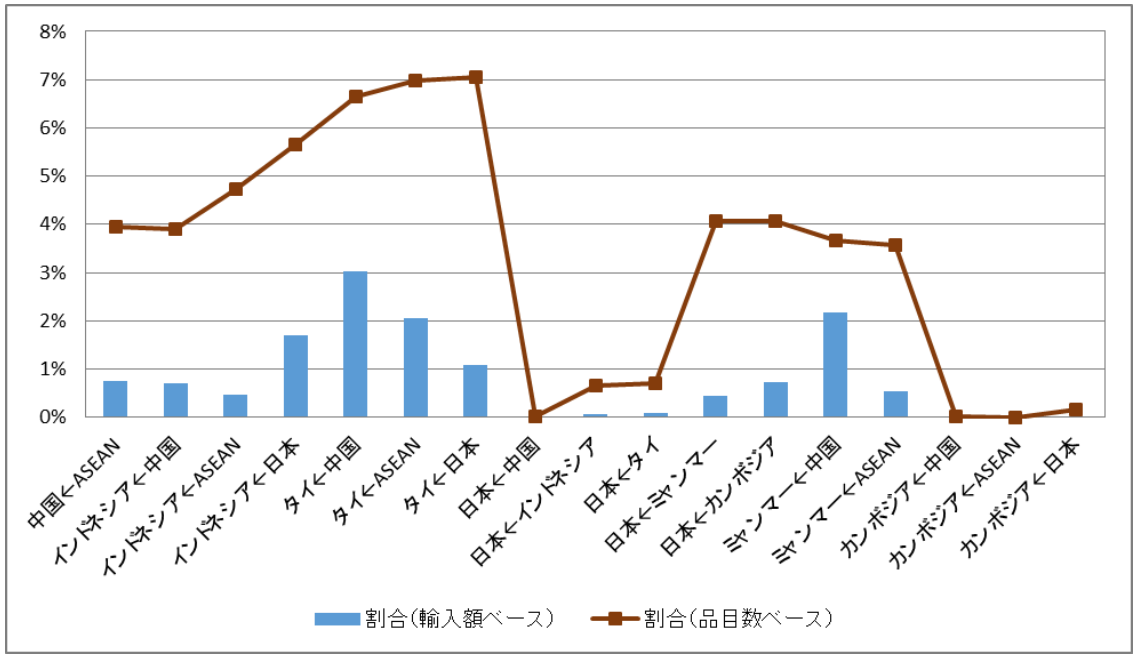
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-7：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：10～20%未満）



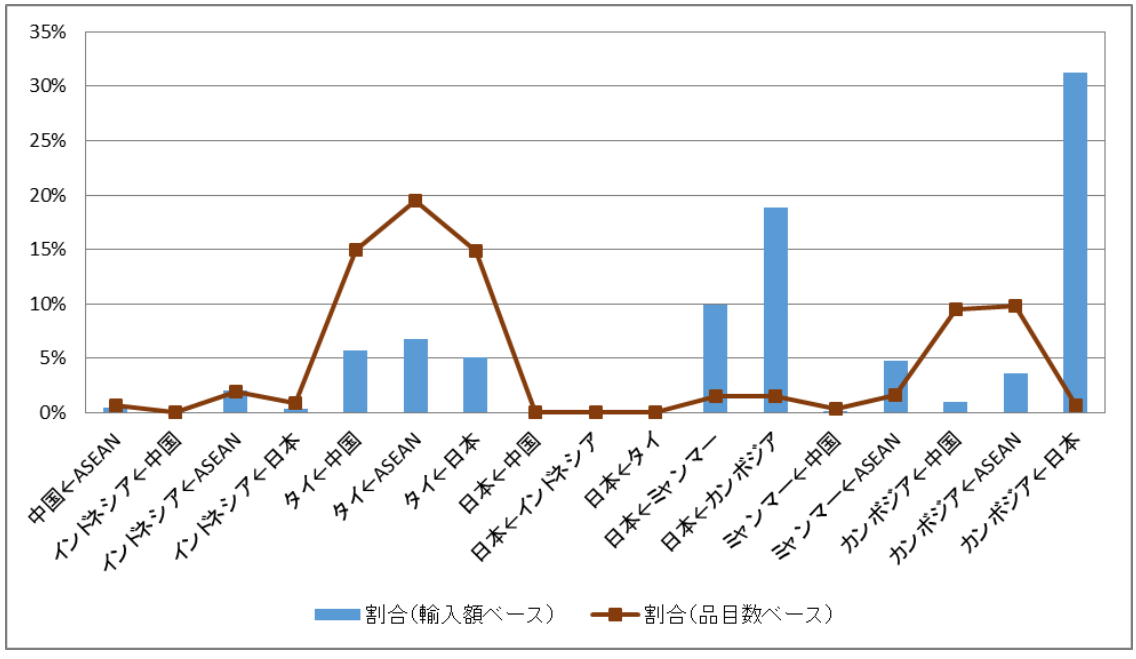
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-8：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：20～30%未満）



（資料）図 3-1 と同様。

図 3-9：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：30%以上）



（資料）図 3-1 と同様。

(6) 関税率差が 0 かマイナスの場合の FTA を利用できない品目の割合

中国、インドネシア、タイの輸入においては、FTA を利用できない品目数の輸入全品目数に対する割合は、13%～33%の間にあるし、ミャンマー、カンボジアの輸入では大雑把に言えば 1 割から 2 割の間にある。また、日本の中国からの輸入で GSP を利用できない品目数の割合は 73%、日本のインドネシア、タイからの輸入で EPA を利用できない品目数の割合は 52%前後である。

FTA を利用できない品目では、関税率差は 0%かマイナスである。したがって、図 3-10～図 3-12 のように、FTA を利用できない品目において、MFN 税率と FTA 税率が共に 0%である場合、MFN 税率と FTA 税率が 0%以外であって共に同じ割合である場合、逆転現象のため FTA 税率が MFN 税率を上回る場合の、3 つのケース別に品目数割合を求めてみた。

中国、インドネシアの FTA を利用できない品目において、MFN 税率と FTA 税率が共に 0%である品目の総輸入品目に対する割合は、図 3-10 のように 10%～13%であった。それがタイの輸入では 3 割前後、日本の輸入では 41%に高まる。ミャンマー・カンボジアの中国・ASEAN からの輸入では、FTA を利用できない品目数の割合は 4%～14%の間であった。なお、中国、インドネシア、タイでは、この MFN 税率と FTA 税率が共に 0%の場合において、その輸入額の輸入総額に対する割合は、品目数の割合よりもかなり高い。

次に、MFN 税率と FTA 税率が 0%以外で共に同じ税率である場合において、FTA を利用できない品目の割合は、図 3-11 のように、中国、インドネシア、タイでは概ね 10%以下である。これに対して、日本のインドネシア・タイからの輸入では、EPA を利用できない品目の割合は 10%前後、日本の中国からの輸入では 32%、日本のミャンマー・カンボジアからの輸入では 2 割であった。

また、特筆すべきことは、カンボジアの日本からの輸入において、FTA を利用できない品目の内、MFN 税率と FTA 税率が 0%以外で共に同じ税率である品目数の割合が 65%にも達することだ。これは、前述のように、FTA 税率である AJCEP(ASEAN 日本包括的経済連携協定)の関税率が依然として高いままであるのに対して、MFN 税率が ACFTA/AFTA などの交渉により低下し、MFN 税率と FTA 税率が同率になったためと考えられる。

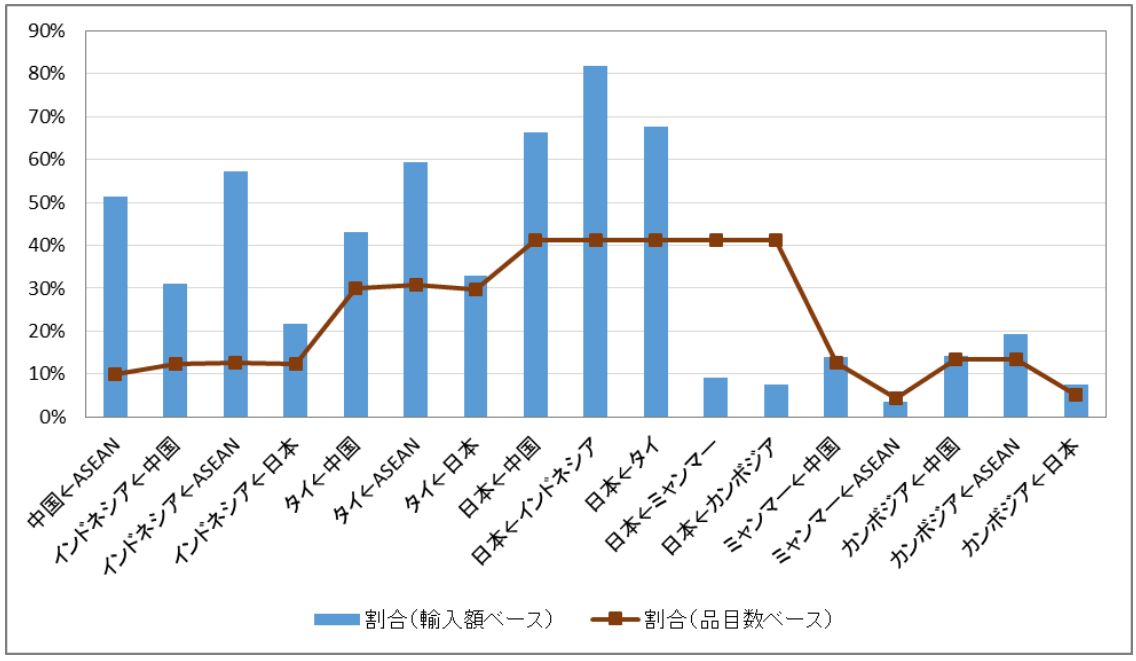
すなわち、MFN 税率と FTA 税率が同率で 0%の場合も 0%以外の場合においても、日本の EPA/GSP を利用できない品目数の割合は、中国、インドネシア、タイの FTA を利用できない品目の割合よりも高い。

一方、FTA 税率が MFN 税率を上回り逆転現象が起きているため FTA を利用できない場合は、中国の ASEAN からの輸入、インドネシアの日本からの輸入、タイの中国と日本からの輸入、ミャンマーの中国からの輸入、カンボジアの ASEAN・日本からの輸入のケースに見られる。

カンボジアの日本からの輸入では、逆転現象のため、FTA を利用できない品目数の割合は 19.1%であり、タイの中国からの輸入では 7.7%、タイの日本からの輸入では 4.2%、そのほかのケースでは 1%以下であった。

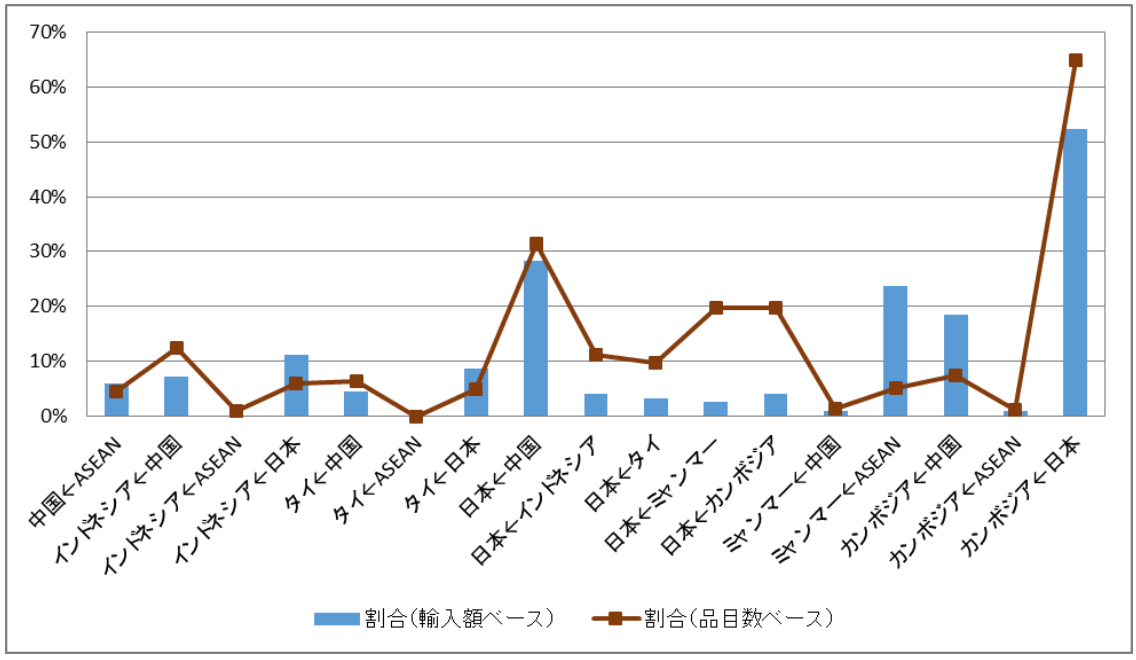
MFN 税率と FTA 税率の逆転現象が起きているのは、本報告書で取り上げている 17 の輸入のケースにおいて、7 ケースしかない。その 7 ケースの中で、カンボジアの日本からの輸入で生じている品目数は 1,821 品目、タイの中国からの輸入では 742 品目、タイの日本からの輸入では 402 品目、インドネシアの日本からの輸入では 63 品目、カンボジアの ASEAN からの輸入では 43 品目、ミャンマーの中国からの輸入では 25 品目、中国の ASEAN からの輸入では 10 品目、に達している。

図 3-10：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合（FTA 税率が 0%）



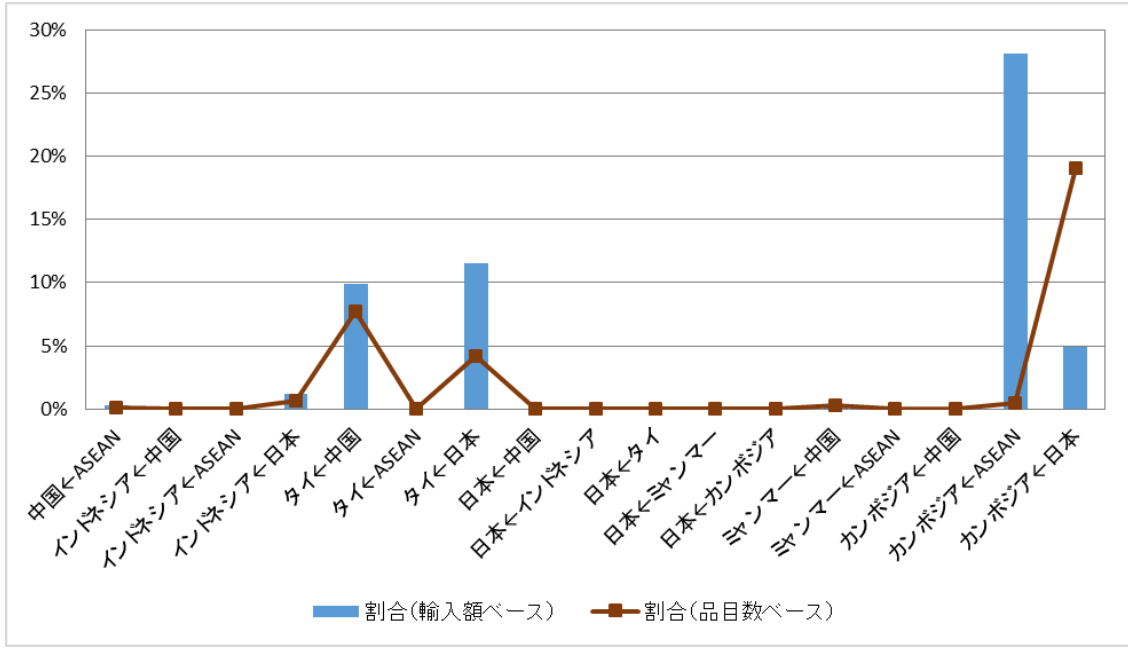
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-11：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合（FTA 税率が 0%でない）



（資料）図 3-1 と同様。

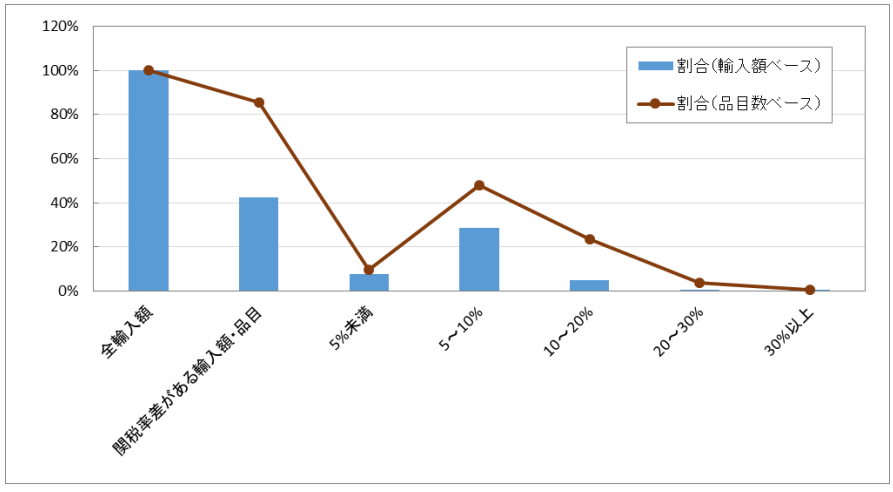
図 3-12：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合（FTA 税率の方が高い）



（資料）図 3-1 と同様。

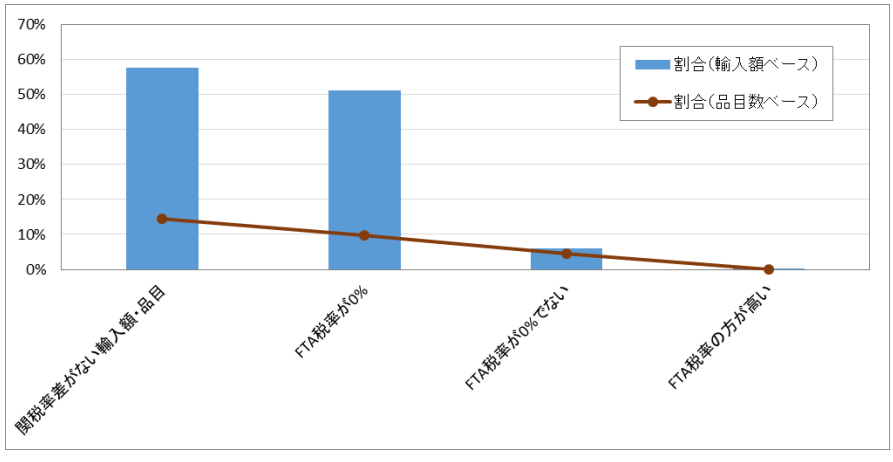
なお参考までに、以下のように中国の ASEAN、タイの中国/ASEAN/日本、日本の中国/インドネシア/タイのそれぞれのケースにおいて、FTA を利用できる品目と FTA を利用できない品目の図を掲載する

図 3-13：FTA を利用できる品目
（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、中国←ASEAN）



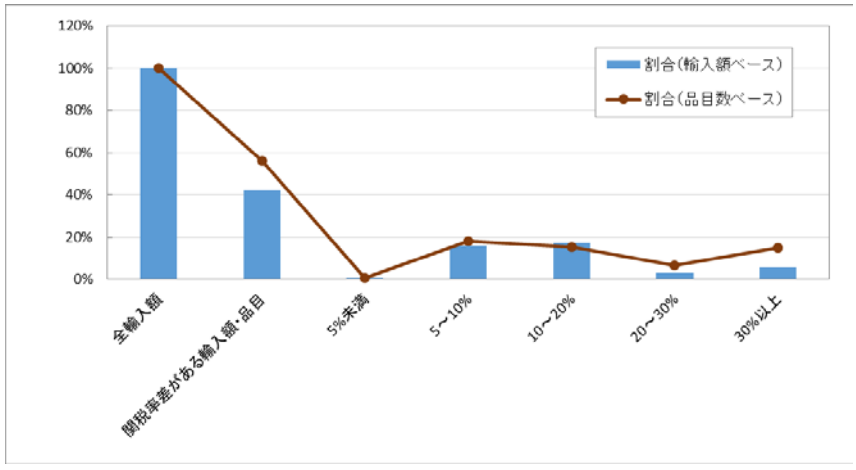
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-14：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、
または FTA 税率が高く関税率差がない、中国←ASEAN）



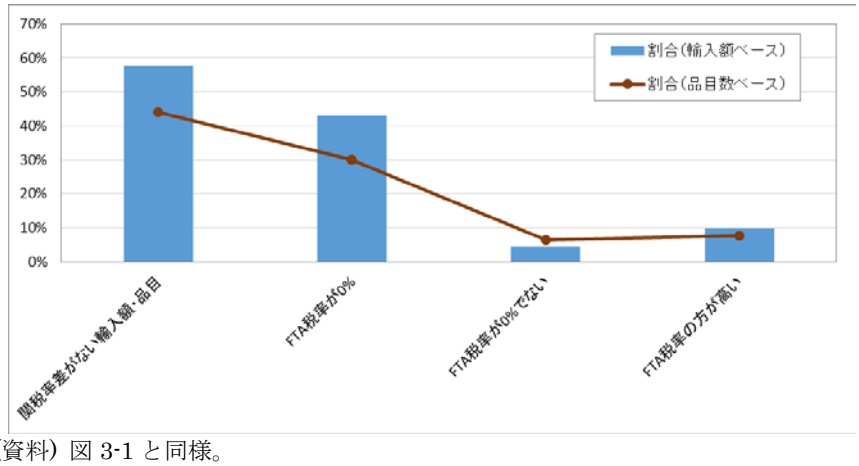
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-15：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、タイ←中国）



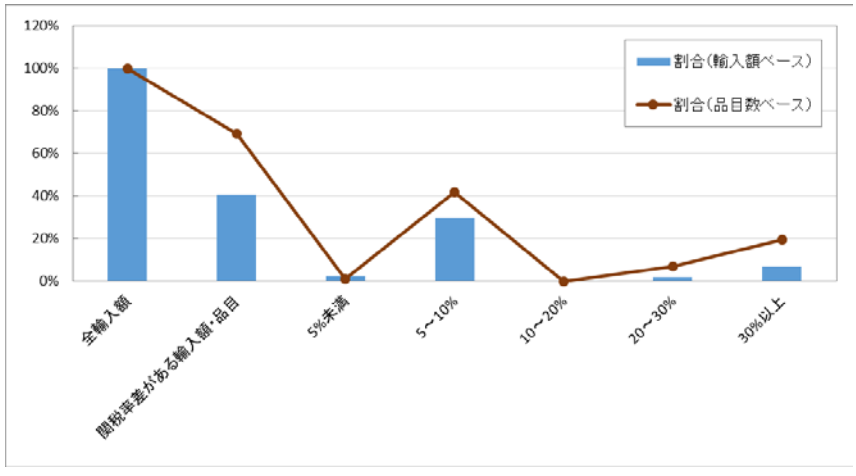
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-16：FTA を利用できない品目
（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、タイ←中国）



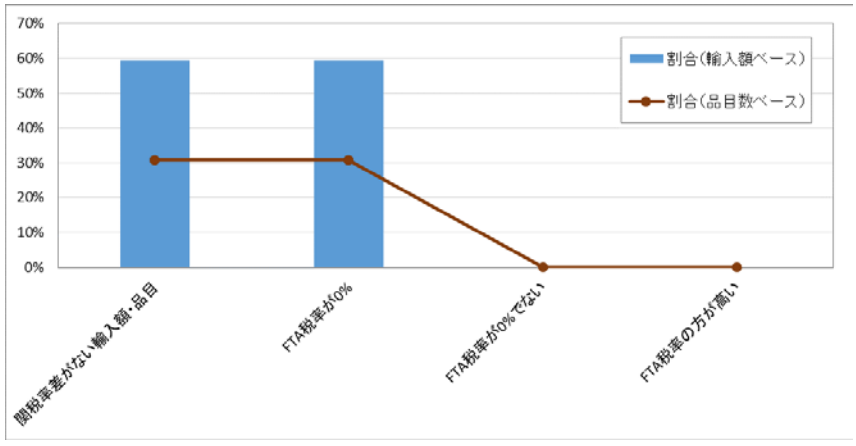
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-17：FTA を利用できる品目
（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、タイ←ASEAN）



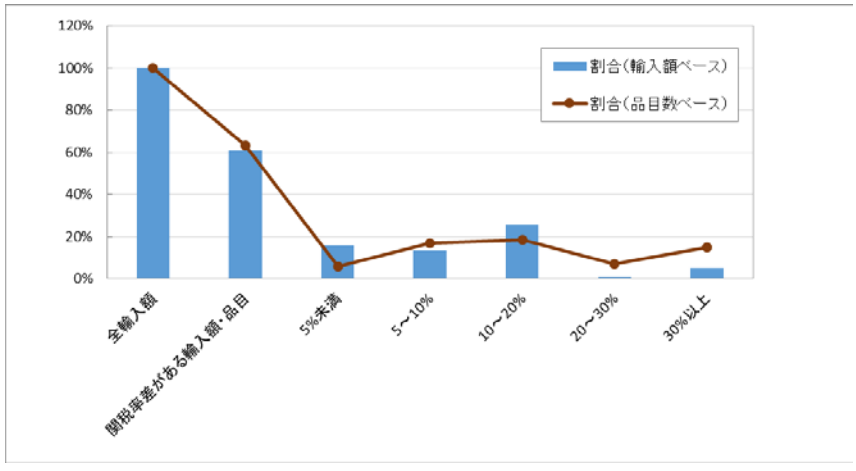
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-18：FTA を利用できない品目
（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、タイ←ASEAN）



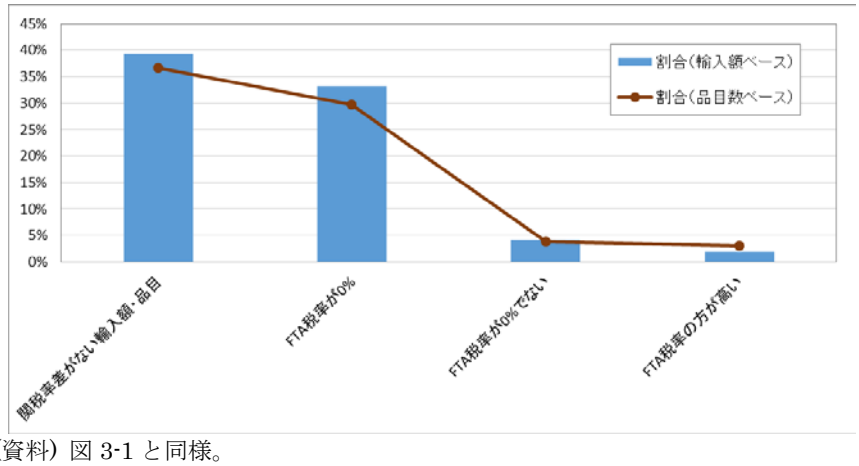
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-19：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、タイ←日本）



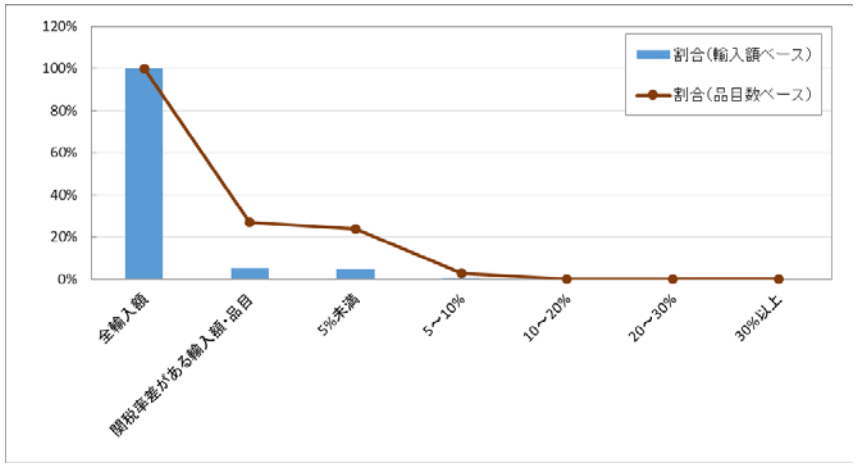
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-20：FTA を利用できない品目
（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、タイ←日本）



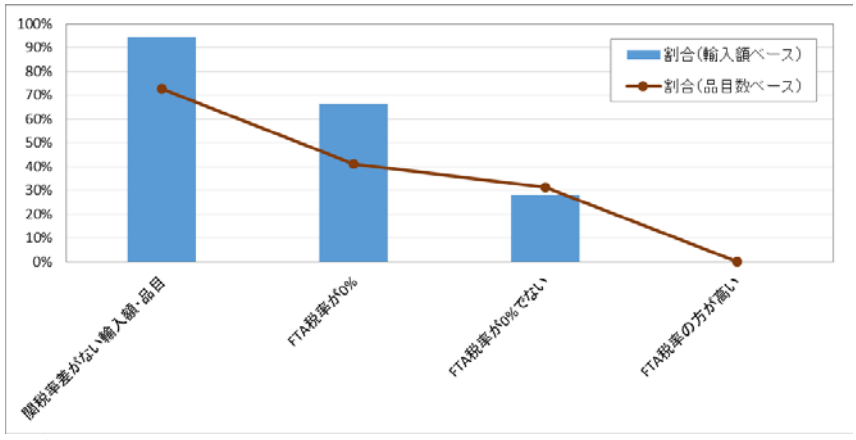
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-21：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←中国）



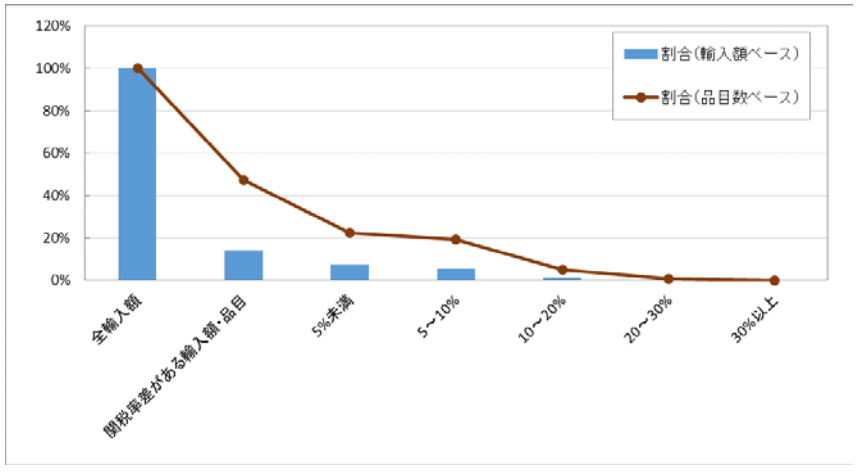
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-22：FTA を利用できない品目
（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←中国）



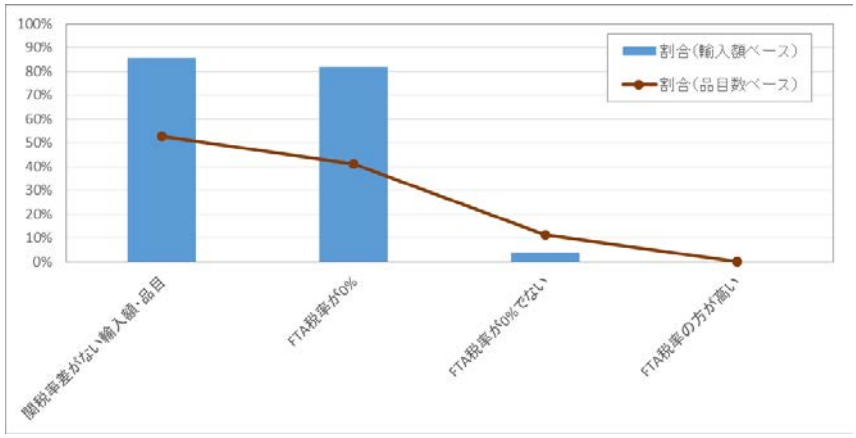
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-23：FTA を利用できる品目
（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←インドネシア）



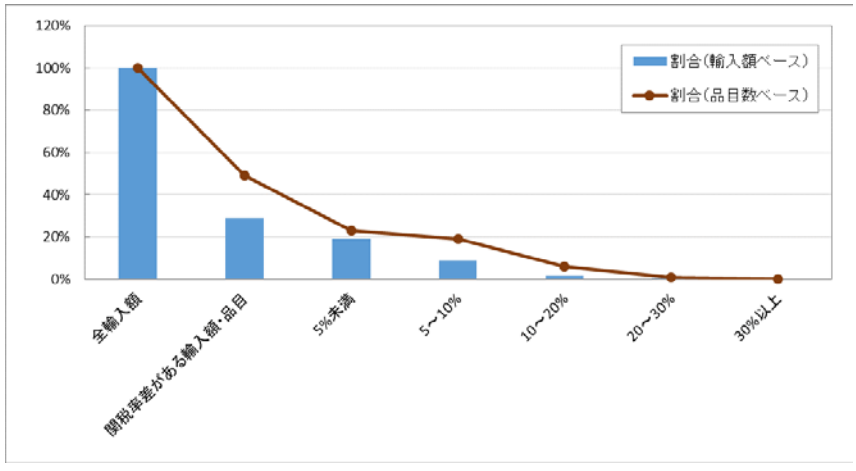
（資料）図 3-1 と同様。

図 3-24：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、
または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←インドネシア）



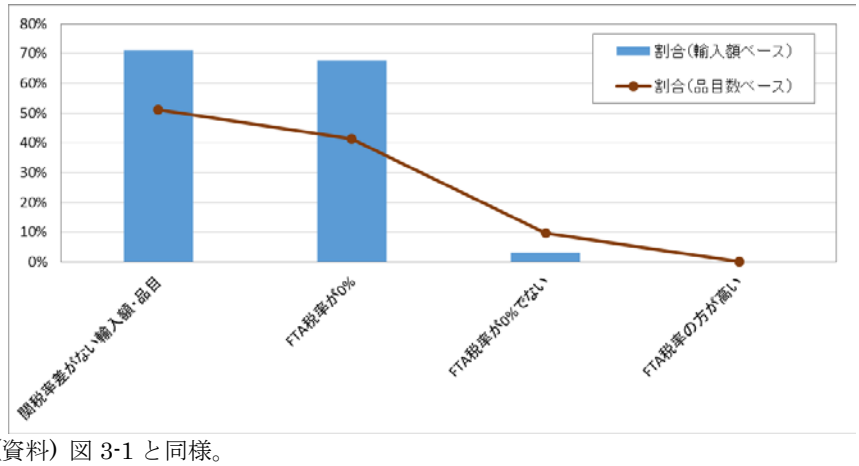
(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-25：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←タイ）



(資料) 図 3-1 と同様。

図 3-26：FTA を利用できない品目
（MFN 税率と FTA 税率が同じ、または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←タイ）



(資料) 図 3-1 と同様。

(7) ミャンマー・カンボジアの FTA 利用率

ミャンマーとカンボジアの現地政府関係者との面談において、FTA の利用率を聞くと、一様に非常に低いとの回答が返ってくる。しかも、ACFTA や AFTA において、ミャンマー・カンボジアが 2015 年から関税を削減したとしても、その効果は利用率を大きく引き上げるほどのものではないという意見が多かった。

なぜ、現地の政府関係者が FTA 利用の拡大の可能性にネガティブな反応を示すかというと、まず第 1 に、中国やタイ、ベトナムなどとのボーダートレード(国境貿易)の割合が高いことが考えられる。国境での貿易においては、FTA を利用するケースは少ない。

第 2 に、ミャンマー・カンボジアの貿易形態は、関税が免除される経済特区を活用した委託加工貿易型であるため、FTA を利用する必要がないことが挙げられる。

そして第 3 に、ミャンマー・カンボジアの貿易構造が、本報告書の 2 章で展開しているように、資源関連や繊維・履物に偏ったものになっていることを指摘することができる。ミャンマーが資源を輸出する時、中国やインドネシア、タイの鉱物性燃料の関税率は、MFN 税率も ACFTA/AFTA 税率も 0%か非常に低い税率であるため、FTA を利用するメリットはあまりない。また、ミャンマー・カンボジアが繊維製品・履物を輸出する場合は、その多くは経済特区を活用するため、FTA を利用する必要はない。

これらの要因が複雑に絡み合っているので、一般的には、ミャンマー・カンボジアの FTA の活用が一朝一夕に急拡大することはないと考えられている。

実際に、ミャンマー政府の資料によれば、ミャンマーの中国への輸出において、ACFTA の利用率(ミャンマーから中国への原産地証明書 Form E 利用額÷ミャンマーの対中国輸出額)は 2012 年度では 4%、2013 年度では 4.4%、2014 年度(4 月～8 月)では 4.3%であった。

一方、ミャンマーの中国からの輸入においては、輸出と違う動きが見られる。ミャンマーの輸入における ACFTA の利用率は、2010 年度は 0.2%にすぎなかったが、2011 年度は 1.3%に高まり、2012 年度は 11.0%、2013 年度は 16.5%と急速に上昇している。

ミャンマーの輸入における ACFTA の利用率の上昇は、今後も自由化の進展による FTA の効果が低いとの見方を見直すことが可能であることを示唆している。現在の高いミャンマーやカンボジアの経済成長が今後とも続くならば、経済特区を活用しない貿易が増えることが予想される。それは、一般的には FTA の利用率の拡大に結びつくことになる。

4. 2015 年における日本と中国・インドネシア・タイ・ミャンマー・カンボジアとの平均関税率

(1) 大きい日本のカンボジア・ミャンマーからの輸入での GSP(LDC)効果

平成 27 年度の本調査報告書においては、中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの ACFTA/AFTA の関税削減効果分析に加えて、日本とインドネシア・タイとの相互

貿易における EPA（JIEPA、JTEPA）の効果、日本の中国・カンボジア・ミャンマーからの輸入における特恵関税制度（GSP/GSP(LDC)）、カンボジアの日本からの輸入の AJCEP の効果をも計測している。

ACFTA と AFTA の平均関税率と関税率差については、5 章以下で説明しているが、本章の 4 章では日本と中国・インドネシア・タイ・カンボジア・ミャンマーとの EPA/GSP の平均関税率（MFN 税率と FTA 税率）と関税率差（MFN 税率－FTA 税率）を取り上げる。関税率差は通常支払う関税率（MFN 税率）から EPA/FTA を利用した時の関税率（FTA 税率）を差し引いたもので、その割合の分だけ関税削減効果が得られることを表している。

表 4-1 のように、日本のインドネシアとタイからの輸入において、加重平均による JIEPA と JTEPA を利用した時の全品目平均の MFN 税率は 1.1%と 2.1%であった。FTA 税率は 0.3%と 0.7%であった。GSP を利用した日本の中国からの輸入では、MFN 税率は 2.4%で FTA 税率は 2.2%、後発開発途上国への特別特恵措置である GSP(LDC)を利用したカンボジア・ミャンマーからの輸入では、MFN 税率はそれぞれ 12.5%、9.6%、FTA 税率は 0.3%、0.2%であった。第 5 章では ACFTA の平均関税率を説明しているが、中国・インドネシア・タイの FTA 税率は 1～3%の間にあり、日本の輸入における EPA/FTA 税率よりも高い。

表 4-1：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入の平均関税率
（2015 年、加重平均）

		輸入側		
		日本		
		MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	中国（GSP適用）	2.4%	2.2%	0.2%
	インドネシア	1.1%	0.3%	0.8%
	タイ	2.1%	0.7%	1.4%
	カンボジア（GSP(LDC)適用）	12.5%	0.3%	12.2%
	ミャンマー（GSP(LDC)適用）	9.6%	0.2%	9.4%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率（以下同様）。
(注 2) 重み付けに用いる輸入額は、日本と当該国との貿易額とした（以下同様）。
(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、Global Trade Atlas(GTA)GTI より作成。

つまり、日本の輸入における EPA 利用時の FTA 税率は AFTA 並みに低くなっており、関税の削減が進展していることが窺える。しかしながら、日本の中国・インドネシア・タイからの輸入での EPA/GSP の利用では、MFN 税率も低いことから、関税率差（MFN 税率－FTA 税率）は低率で、関税削減効果は ACFTA/AFTA よりも低くなっている。

具体的には、日本がインドネシアから輸入した時に、JIEPA を活用すれば、全品目平均で 0.8%（1.1%－0.3%）の関税率を削減することができる。日本のタイからの輸入では、1.4%（2.1%－0.7%）の関税率を節約できる。

すなわち、日本がタイからある品目を 100 万円輸入した場合、JTEPA を利用すれば、平均すると 1.4 万円の関税を削減することが可能だ。しかし、日本の中国からの輸入では、中国に対する GSP を活用すれば、MFN 税率が 2.4%のところを GSP 税率が 2.2%にまで下がることになり、平均で 0.2%の関税削減効果しか得ることができない。JIEPA と JTEPA と違い、日本の中国からの輸入に対する GSP の関税削減効果は全品目ベースでは薄まってしまう。この結果、日本のある企業が中国からある品目を 100 万円輸入する場合、GSP を使うことによる関税削減効果は全品目平均で 0.2 万円しかないということになる。

これに対して、日本のカンボジア・ミャンマーからの輸入における GSP(LDC)の関税率差はそれぞれ 12.2%、9.4%にも達し、大きな関税削減効果を生む。カンボジアから 100 万円輸入する時は、GSP(LDC)を利用すれば平均で 12.2 万円も関税を削減できる。

日本のカンボジア・ミャンマーからの輸入で関税削減効果が大きいのは繊維製品・履物の関税率差が大きいことが背景にある。2014 年の日本のカンボジアからの輸入に占める繊維製品・履物の割合は 89%、ミャンマーでは 79%に達する。

(2) インドネシア・タイの日本からの輸入では関税率差が大きい

表 4-2 は、表 4-1 とは貿易の流れが逆の方向であるインドネシア、タイ及びカンボジアが日本から輸入する時の平均関税率と関税率差を求めたものである。インドネシアは JIEPA、タイは JTEPA、カンボジアは AJCEP を利用して輸入する場合の平均関税率を計算している。

表 4-2：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の平均関税率（2015 年、加重平均）

		輸入側								
		インドネシア			タイ			カンボジア		
		MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	日本	6.9%	2.1%	4.7%	7.1%	1.7%	5.4%	19.0%	8.3%	10.7%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-2 によれば、インドネシアの日本からの輸入の MFN 税率は 6.9%、FTA 税率は 2.1%であったので、インドネシアの日本からの輸入における JIEPA の関税率差(関税削減効果)は 4.7%であった。同様に、タイの日本からの輸入の MFN 税率は 7.1%、FTA 税率は 1.7%であったので、関税率差は 5.4%に達している。カンボジアの日本からの輸入における MFN 税率は 19.0%、FTA 税率は 8.3%であるので、関税率差は 10.7%となる

したがって、表 4-2 のインドネシアとタイの日本からの輸入における関税率差（EPA 効果）は、逆である表 4-1 の日本のインドネシアとタイからの輸入の場合よりもかなり大きいということが明らかになった。カンボジアは両方向での関税率が 10%を超えており、共に関税削減効果が大きい。

表 4-2 の 2015 年のタイにおける日本からの輸入での EPA 効果が高い背景の 1 つとして、JTEPA における自動車部品の段階的な関税自由化の促進が挙げられる。JTEPA を利用したタイの日本からの輸入において、2012 年 4 月にギアボックス、クラッチ、シートベルトなどの自動車部品 115 品目、2014 年 4 月には同 31 品目の計 146 品目の輸入関税が撤廃された。

JTEPA の下でのこれらの品目の関税撤廃は「AFTA 完了が条件」とされていたものだ。ただし、通常の品目と異なり、原産地証明書（C/O）を輸入時に提示するだけでは特恵関税を享受できず、一定の条件をクリアしなければならない。すなわち、対象品目は「自動車組み立て製造に使用される部品」に限られ、かつ輸入者は自動車製造会社もしくは自動車部品製造会社に限定されている。こうした条件の適否を巡って、現場においては、日本企業とタイ税関との間で、食い違いが発生したようである。

表 4-2 の分析結果は、このタイの自動車部品における関税撤廃が全面的に実施されたという前提で計測されている。したがって、もしも税関で関税撤廃の条件に満たないと判断されたケースが多い場合は、表 4-2 や表 4-6、表 4-10 でのタイの効果分析はその分だけ割り引いて考えなければならない。

5 章で展開しているように、ACFTA の関税削減効果は中国で 3%台、インドネシア、タイでは 4%台である。したがって、「ACFTA の効果」の方が表 4-1 における「日本のインドネシアとタイからの輸入の JIEPA/JTEPA の効果」よりも倍以上も高いことになる。ましてや、「日本の中国からの輸入における GSP 効果」と比較すると、「ACFTA 効果」は 10 倍以上の効果を持っていることになる。

ところが、表 4-2 における「インドネシアとタイが日本から輸入する場合」では、「JIEPA 利用の関税削減率差」は 5 章における「ACFTA の関税率差」に近い大きさである。つまり、このインドネシア・タイが日本から輸入する場合の「EPA 効果」は「ACFTA 効果」と同等の大きさを持っているのである。

しかしながら、この「インドネシア・タイが日本から輸入する場合」の EPA 効果が高いにもかかわらず、日本企業の FTA 利用率はむしろ「日本がインドネシア・タイから輸入する場合」の方が高い。これは、日本が輸入側である方が、EPA の関税削減効果は日本企業の直接的なメリットに結び付くためである。

これに対して、日本が輸出側である場合は、直接の EPA/FTA 効果は輸入相手企業に属すことになる。このため、例え日本からインドネシア・タイへの輸出の方が EPA の関税削減効果が高くても、EPA の利用率ではむしろ日本のインドネシア、タイからの輸入の場合の方が高くなるのである。

日本とインドネシア・タイとの貿易の現状を見てみると、日本の親企業とインドネシア・タイの子会社間の貿易（親子間貿易）の全貿易に占める比率は半分以上であるし、最新の研究によると、FTA を使って貿易する場合は、輸出側は輸出価格を 4%ほど引き上げるという計測結果も出ている。

つまり、親子間貿易を利用して EPA/FTA 活用のメリットを最終的には親企業（輸出側）に利益を還元するだけでなく、FTA を使った時の輸出価格を引き上げることにより、輸出者も EPA/FTA 効果をより多く受け取ることが可能だ。

日本企業としては、今後のグローバル戦略を考えるならば、日本からの輸出で EPA の活用を増やすことにより、ASEAN などへの輸出拡大やサプライチェーンの増強を図っていくことが不可欠である。特に、国際競争力がある中堅・中小企業の輸出促進が望まれる。

表 4-3 と表 4-4 は、単純平均による JIEPA と JTEPA の関税削減効果を見たものである。表 4-3 のように、単純平均による日本のインドネシアとタイからの輸入における EPA 効果はそれぞれ 2.8%（4.9%－2.1%）と 3.0%(4.9%－1.9%)とであったし、日本の中国からの輸入における GSP 効果は 0.8%（4.9%－4.1%）であった。カンボジアとミャンマーからの輸入での関税率差は共に 3.9%であり、加重平均よりもかなり低くなる。

したがって、日本の中国・インドネシア・タイからの輸入では、単純平均による EPA と GSP 効果はいずれも加重平均よりも大きく現れるが、カンボジア・ミャンマーからの輸入ではその逆となる。

表 4-3：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入の平均関税率（2014 年、単純平均）

		輸入側		
		日本		
		MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	中国（GSP適用）	4.9%	4.1%	0.8%
	インドネシア	4.9%	2.1%	2.8%
	タイ	4.9%	1.9%	3.0%
	カンボジア（GSP(LDC)適用）	4.9%	1.0%	3.9%
	ミャンマー（GSP(LDC)適用）	4.9%	1.0%	3.9%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-4：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の平均関税率（2015 年、単純平均）

		輸入側								
		インドネシア			タイ			カンボジア		
		MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	日本	8.8%	1.9%	6.9%	12.5%	3.2%	9.3%	11.9%	12.7%	-0.8%

(資料) 表 4-1 と同様。

一方、表 4-4 のように、単純平均によるインドネシアの日本からの輸入における JIEPA 利用の EPA 効果は 6.9%（8.8%－1.9%）、タイの日本からの輸入では 9.3%（12.5%－3.2%）であった。こちらも加重平均の場合よりも大きめの関税削減効果を示している。ところが、

日本のカンボジアからの輸入では、加重平均とは大きく違い、単純平均では関税率差はマイナスとなり、逆転現象が起きている。これは、日本と ASEAN との経済連携協定である AJCEP の税率が高止まりをしているためと考えられる。

一般的には、加重平均よりも単純平均の関税削減効果の方が我々のイメージに近いように思われる。それではなぜ通常は単純平均の方が加重平均よりも高めの MFN 税率や FTA 税率になるのであろうか。

単純平均による関税率は、その品目の輸入金額の大きさとは無関係である。それは、個々の品目における MFN と EPA/FTA の関税率の合計を、単純にその品目数で割ったものであるからだ。例えば、インドネシアの中国からの輸入における A、B、C という 3 品目の ACFTA 関税率が、それぞれ 6%、3%、0%であったとする。この場合、関税率は単純平均では（6%＋3%＋0%）÷3 品目＝3.0%となる。

加重平均による関税率の計算には、各品目のウエイトを前もって用意する必要がある。今、インドネシアの中国からの輸入において、A 品目の輸入額が 3 品目の総輸入額の 10%（A 品目のウエイト）、B 品目が 20%、C 品目が 70%であったとする。このインドネシアの中国からの輸入のケースでは、関税率の高い品目ほどウエイトが低く、関税率が低い品目ほどウエイトが高くなっている。

この場合の加重平均による ACFTA 関税率は、「A 品目の関税率 6%×A 品目のウエイト 10%＋B 品目の関税率 3%×B 品目のウエイト 20%＋C 品目の関税率 0%×C 品目のウエイト 70%＝1.2%」になる。

このケースでは、単純平均の ACFTA 税率の方が加重平均よりも高い。すなわち、EPA/FTA で自由化が進み、関税率の低い品目のウエイトが多くなればなるほど、単純平均による平均関税率は加重平均よりも高くなる傾向がある。

(3) 業種別に 2 国間 EPA の平均関税率を見る

表 4-5 のように、日本に輸入する時に課せられる関税率（MFN 税率）を業種別に見てみると、農水産品、食料品・アルコール、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物の分野で高いことを挙げることができる。

しかし、MFN 税率が高い場合でも、日本がインドネシアから輸入する時に JIEPA を利用すれば、繊維製品（MFN 税率 7.9%→FTA 税率 0.6%）や皮革・毛皮製品（8.8%→1.9%）、化学工業品（3.3%→0.4%）で関税を大きく引き下げることが可能だ。また、JTEPA を活用した場合は、タイからの輸入で食料品・アルコール（6.8%→3.4%）、皮革・毛皮製品（9.1%→0.8%）、繊維製品・履物（6.8%→0.2%）の関税を大きく削減できる。

また、日本の中国からの輸入で GSP を利用した場合の関税削減効果が高い業種は、化学工業品とプラスチック・ゴム製品である。しかし、この 2 業種の関税率差（MFN 税率－FTA 税率）は化学工業品でも 1.8%にすぎなく、プラスチック・ゴム製品では 1%ちょうどであり、いずれも JIEPA/JTEPA の場合よりも関税削減効果は大幅に低い。

これに対して、カンボジアからの輸入で GSP(LDC)を活用した場合は、繊維製品・履物で（13.7%→0.2%）、食料品・アルコールで（12.6%→0.0%）、ミャンマーからの輸入では繊維製品・履物（11.6%→0.1%）、皮革・毛皮製品（8.2%→0.0%）の関税を大幅に削減できる。

表 4-5：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入の業種別平均関税率（2015 年、加重平均）

		輸出側									
		中国		インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
		MFN税率	FTA税率(GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側：日本	農水産品	5.4%	5.3%	2.0%	0.9%	4.5%	1.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.3%
	食料品・アルコール	9.4%	9.2%	5.8%	4.1%	6.8%	3.4%	12.6%	0.0%	2.9%	0.0%
	鉱物性燃料	1.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	化学工業品	2.3%	0.5%	3.3%	0.4%	2.5%	1.2%	0.5%	0.5%	4.8%	0.0%
	プラスチック・ゴム製品	3.4%	2.4%	1.3%	0.0%	2.3%	0.0%	4.0%	4.0%	2.0%	2.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.4%	8.4%	8.8%	1.9%	9.1%	0.8%	8.5%	0.3%	8.2%	0.0%
	木材・パルプ	2.0%	1.9%	3.4%	2.7%	0.5%	0.1%	1.1%	0.0%	1.6%	1.4%
	繊維製品・履物	8.4%	8.2%	7.9%	0.6%	6.8%	0.2%	13.7%	0.2%	11.6%	0.1%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.9%	0.6%	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.6%	0.6%	0.2%	0.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	4.7%	0.0%	0.0%
	雑製品	1.2%	1.1%	0.4%	0.0%	1.4%	0.0%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%
	全体	2.4%	2.2%	1.1%	0.3%	2.1%	0.7%	12.5%	0.3%	9.6%	0.2%

(資料) 表 4-1 と同様。

一方、表 4-6 のようにインドネシアとタイの日本からの輸入の業種別平均関税率を見てみると、表 4-5 と比べて全体的に MFN 税率が高く、10%を大きく超える業種も見られる。インドネシアの日本からの輸入で MFN 税率が 10%を超える業種は輸送用機械・部品と雑製品、タイの輸入では食料品・アルコールと輸送用機械・部品、雑製品であった。カンボジアでは、農水産品、食料品・アルコール、鉱物性燃料、プラスチック・ゴム製品、機械類・部品、電気機器・部品、輸送用機械・部品、雑製品の多くにわたる。

インドネシアの日本からの輸入において関税率差（MFN 税率－FTA 税率）が 5%を超える業種は食料品・アルコール、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮製品、繊維製品・履物、輸送用機械・部品、雑製品の 6 分野である。

タイの日本からの輸入では、関税率差が 5%以上の業種は、鉱物性燃料、繊維製品・履物の 2 分野である。さらに、10%を超えるのは、食料品・アルコール、輸送用機械・部品、雑製品の 3 分野であり、特に EPA 利用による関税削減効果が高い。

カンボジアの日本からの輸入では、輸送用機械・部品の関税率差は 20.5%、農水産品は 5.8%と高かった。しかし、全 14 業種中の 8 業種(鉱物性燃料、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮製品・ハンドバッグ等、木材・パルプ、繊維製品・履物、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、機械類・部品、電気機器・部品)で FTA 税率が MFN 税率よりも高いという逆転現象が生じていた。特に、皮革・毛皮製品でマイナス 10.3%、電気機器・部品でマイナス 7.4%と逆転の幅が大きかった。

表 4-6：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の業種別平均関税率

（2015 年、加重平均）

		輸入側					
		インドネシア		タイ		カンボジア	
		MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸出側：日本	農水産品	4.4%	0.8%	5.2%	2.6%	23.2%	17.5%
	食料品・アルコール	7.7%	1.3%	21.1%	6.2%	10.1%	9.4%
	鉱物性燃料	1.8%	1.4%	8.4%	0.0%	14.8%	15.0%
	化学工業品	4.0%	0.0%	4.6%	0.4%	3.7%	3.7%
	プラスチック・ゴム製品	8.7%	1.2%	6.5%	3.1%	14.1%	16.3%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.1%	0.0%	4.8%	0.0%	7.3%	17.6%
	木材・パルプ	4.1%	0.0%	4.3%	0.0%	6.6%	6.7%
	繊維製品・履物	6.9%	0.0%	8.1%	0.0%	7.0%	7.7%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	8.4%	6.7%	5.2%	2.2%	3.1%	3.7%
	機械類・部品	4.2%	0.1%	4.2%	0.3%	14.0%	14.6%
	電気機器・部品	3.6%	0.2%	4.5%	0.0%	12.9%	20.3%
	輸送用機械・部品	15.3%	4.0%	26.1%	8.0%	25.9%	5.4%
	光学機器・楽器	4.6%	0.0%	4.5%	0.0%	7.6%	7.5%
	雑製品	10.5%	2.1%	12.1%	0.8%	14.5%	12.1%
	全体	6.9%	2.1%	7.1%	1.7%	19.0%	8.3%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-7 と表 4-8 は単純平均で計算した業種別の平均関税率である。表の中身を見ると、加重平均の場合よりも単純平均の方の関税率差が大きい業種が多い。

表 4-7：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入の業種別平均関税率（2015 年、単純平均）

		輸出側									
		中国		インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
		MFN税率	FTA税率（GSP適用）	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側：日本	農水産品	7.3%	6.7%	7.3%	5.1%	7.3%	4.9%	7.3%	1.3%	7.3%	1.3%
	食料品・アルコール	15.7%	14.8%	15.7%	12.4%	15.7%	10.5%	15.7%	0.9%	15.7%	0.9%
	鉱物性燃料	0.7%	0.4%	0.7%	0.1%	0.7%	0.0%	0.7%	0.3%	0.7%	0.3%
	化学工業品	2.3%	0.5%	2.3%	0.1%	2.3%	0.1%	2.3%	2.2%	2.3%	2.2%
	プラスチック・ゴム製品	2.5%	0.4%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%	2.5%	2.1%	2.5%	2.1%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	10.9%	9.8%	10.9%	4.6%	10.9%	4.4%	10.9%	1.4%	10.9%	1.4%
	木材・パルプ	2.1%	1.7%	2.1%	0.6%	2.1%	0.8%	2.1%	0.2%	2.1%	0.2%
	繊維製品・履物	7.1%	6.1%	7.1%	0.7%	7.1%	0.7%	7.1%	0.8%	7.1%	0.8%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1.0%	0.4%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.6%	1.0%	0.6%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	輸送用機械・部品	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	光学機器・楽器	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	雑製品	2.2%	1.0%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%	1.9%	2.2%	1.9%
	全体	4.9%	4.1%	4.9%	2.1%	4.9%	1.9%	4.9%	1.0%	4.9%	1.0%

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-8：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の業種別平均関税率

（2015 年、単純平均）

		輸入側					
		インドネシア		タイ		カンボジア	
		MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸出側：日本	農水産品	5.1%	1.0%	25.5%	8.1%	14.2%	13.4%
	食料品・アルコール	21.7%	13.2%	30.6%	8.5%	20.1%	18.9%
	鉱物性燃料	3.3%	0.1%	2.2%	0.0%	7.6%	10.1%
	化学工業品	5.0%	0.4%	3.7%	0.1%	8.0%	9.0%
	プラスチック・ゴム製品	8.8%	1.6%	7.7%	2.2%	9.2%	10.8%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.7%	0.3%	14.6%	0.0%	12.0%	21.5%
	木材・パルプ	4.4%	0.3%	5.9%	0.0%	8.4%	10.1%
	繊維製品・履物	14.6%	0.2%	15.2%	0.3%	8.2%	12.6%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	8.7%	4.7%	7.2%	1.7%	8.6%	9.6%
	機械類・部品	5.0%	0.2%	3.5%	1.4%	12.7%	13.3%
	電気機器・部品	6.0%	0.3%	7.6%	0.2%	16.6%	17.2%
	輸送用機械・部品	19.7%	4.3%	35.0%	19.6%	17.3%	13.4%
	光学機器・楽器	5.5%	0.3%	4.1%	0.0%	15.5%	14.8%
	雑製品	9.9%	3.2%	17.3%	0.0%	15.6%	14.3%
	全体	8.8%	1.9%	12.5%	3.2%	11.9%	12.7%

(資料) 表 4-1 と同様。

(4) 代表的な 50 品目における平均関税率

表 4-9 は、EPA や GSP を利用した時の日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入における代表的な 50 品目の MFN 税率と FTA 税率を見たものである。日本の中国からの輸入で GSP を利用した時の関税率差が 2.5%以上ある代表的な品目は、エチレンの重合体、プラスチックの板など（平らで接着性のあるもの）、プラスチック製のその他の板、鉄鋼製のネジ・ボルトの 4 品目であった。

日本のインドネシアからの輸入で JIEPA を利用した時の関税率差が 2.5%以上ある代表的な品目は、中国の GSP 利用の場合の品目に T シャツ（関税率差 9.1%）、緑茶（8.5%）が加わった 6 品目であった。JTEPA の場合は、JIEPA の業種にコーヒー牛乳等の甘味飲料（10.3%）が入った 6 品目となる。

日本のカンボジアからの輸入で GSP(LDC)を利用した時の関税率差が 2.5%以上ある品目は、コーヒー牛乳等の甘味飲料（9.6%）、T シャツ（9.9%）の 2 品目、ミャンマーからの輸入では、たまねぎ・シャロット（3.0%）、T シャツ（8.4%）の 2 品目）であった。

表 4-9：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入の
代表品目別平均関税率（2015 年、加重平均）

				輸出側									
				中国		インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
				MFN税率	FTA税率(GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側：日本	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	21.3%	21.3%	--	--	--	--	--	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	4.3%	4.3%	--	--	--	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	8.2%	8.2%	--	--	1.7%	0.3%	--	--	3.0%	0.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	17.0%	17.0%	17.0%	8.5%	--	--	--	--	--	--
	16	1006	米	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	9.9%	9.9%	13.4%	13.4%	11.4%	1.1%	9.6%	0.0%	--	--
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	5.6%	2.2%	6.5%	0.1%	4.7%	0.0%	--	--	--	--
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	--	--	--	--
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	4.6%	0.0%	4.7%	0.0%	4.8%	0.0%	--	--	--	--
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	9.3%	9.3%	8.9%	0.0%	8.5%	0.0%	9.9%	0.0%	8.4%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	--	--	--	--
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	44	8703	乗用自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	45	8704	貨物自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--

(資料) 表 4-1 と同様。

表 4-10 は、EPA を利用した時のインドネシア・タイの日本からの輸入における代表的な 50 品目の平均関税率をまとめたものである。インドネシアの日本からの輸入で 5%以上の関税率差がある品目は、りんご、緑茶、感光性の写真用プレート等、感光性のロール状写真用フィルム等、エチレンの重合体、プラスチック製の板・シート(平らな形状で接着性があるもの)、プラスチック製のその他の板、マシニングセンター、絶縁テープ巻きつけ機等、金属鋳造用鋳型枠等、電動機及び発電機、テレビジョンカメラ・デジタルカメラ等、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、写真機等、測定用・検査用機器、等の 17 品目であった。10%以上の関税率差がある品目は、コーヒー牛乳等の甘味飲料、T シャツ、ブルドーザー・地ならし機等、カラーTV、乗用自動車の 5 品目であった。

これに対して、タイの日本からの輸入においては、5%以上の関税率差がある品目は、感光性の写真用プレート等、ブルドーザー・地ならし機等、金属鋳造用鋳型枠等、電動機及び発電機、電気回路用の機器・光ファイバー用の接続子等、乗用自動車、照明船・消防船・クレーン船、などの 7 品目であった。

10%以上の関税率差がある品目としては、牛肉（冷凍のもの)、牛肉（冷蔵のもの)、ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの)、バターミルク・ヨーグルト、殻つき鳥卵、トマト、かぼちゃ、メロン、りんご、梨、イチゴ、コーヒー牛乳等の甘味飲料、清酒・りんご酒等、T シャツ、手工具・加工機械用の互換性工具、カラーTV、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、らの 19 品目にも上った。

また、カンボジアの日本からの輸入で、10%以上の関税率差がある品目は、牛肉（冷凍のもの)、コーヒー牛乳等の甘味飲料、電話機及びその他の機器、乗用自動車、写真機、写真用のせん光器具、らの 5 品目であった。50 品目の中で、関税率差がマイナスであった品目は、T シャツなどの肌着(－10.0%)、鉄鋼製のねじ・ボルト・ナット等(－10.0%)、ダイオード・トランジスター等(－28.0%)、自動車の部分品(－1.4%)であった。

なお、50 品目の中で、インドネシアの日本からの輸入で関税率差がマイナスである品目は、鉄鋼製のねじ・ボルト・ナット等(－0.2%)、タイではプラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）(－0.5%)であった。

タイの日本からの輸入では、牛肉、トマト、かぼちゃ、メロン、梨、イチゴなどの農産物の品目で関税率差が 30%~50%に達している。コーヒー牛乳等甘味料は 41%、清酒では 60%、T シャツでは 30%、カラーTV ・自動車の部品・貨物自動車で 20%以上の高い関税率差が見られる。タイの日本からの輸入では、これらの品目の関税削減効果は圧倒的な大きさを持っており、この EPA メリットをできるだけ享受できるような輸出戦略が求められる。

表 4-10：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の代表品目別平均関税率

（2015 年、加重平均）

				輸入側					
				インドネシア		タイ		カンボジア	
				MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸出側：日本	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	50.0%	0.0%	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	5.0%	5.0%	50.0%	0.0%	35.0%	25.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	41.0%	41.0%	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	5.0%	5.0%	48.2%	31.2%	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	10.0%	10.0%	14.2%	0.0%	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	27.0%	0.0%	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	125.0%	125.0%	--	--
	8	0702	トマト	--	--	40.0%	0.0%	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	142.0%	142.0%	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	40.0%	0.0%	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	40.0%	0.0%	--	--
	12	0808.10	りんご	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	30.0%	0.0%	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	40.0%	0.0%	7.0%	7.0%
	15	0902.10	緑茶	5.0%	0.0%	90.0%	90.0%	7.0%	7.0%
	16	1006	米	--	--	52.0%	52.0%	7.0%	7.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	20.0%	2.7%	64.1%	23.3%	35.0%	25.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	60.0%	0.0%	--	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	5.0%	0.0%	5.6%	0.0%	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	7.5%	0.7%	5.0%	3.6%	--	--
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	7.1%	1.9%	5.0%	5.5%	7.0%	7.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	11.4%	4.7%	5.0%	4.9%	7.0%	7.0%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	25.0%	0.0%	30.0%	0.0%	15.0%	25.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	15.0%	15.0%	4.2%	4.0%	--	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	12.5%	12.7%	10.0%	7.5%	15.0%	25.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	15.0%	15.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	15.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	12.3%
	31	8457.10	マシニングセンター	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	15.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	15.0%
	35	8501	電動機及び発電機	7.2%	0.0%	8.9%	0.0%	14.7%	12.7%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%	3.4%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	2.5%	0.0%	3.3%	0.0%	15.0%	15.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	15.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	15.0%	0.0%	20.0%	0.0%	15.0%	15.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2.8%	0.0%	9.7%	0.1%	15.0%	15.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	15.0%	15.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	35.0%
	43	8542	集積回路	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
	44	8703	乗用自動車	39.9%	15.1%	79.8%	73.7%	34.7%	2.0%
	45	8704	貨物自動車	6.6%	1.6%	38.9%	17.5%	15.0%	15.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	10.0%	1.4%	21.2%	0.5%	13.7%	15.1%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	7.1%	0.0%	1.7%	0.0%	35.0%	25.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	15.0%

（資料）表 4-1 と同様。

5. 2015 年における ACFTA と AFTA の国別・業種別の平均関税率

(1) ACFTA の関税率差は 3～6%

表 5-1 は、2015 年における中国と ASEAN4 カ国（インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー）の「MFN 税率（通常の輸入で支払う関税率)」と「ACFTA 税率（ACFTA を利用した時に適用される関税率)」の全品目における輸入の平均関税率を加重平均で求めたものである。

この表のように、中国の ASEAN10 カ国からの輸入に対する MFN 税率は 4.4%であり、ACFTA 税率は 1.1%であった。したがって、2015 年の中国では、ACFTA を活用しない ASEAN からの通常の輸入においては全品目平均で 4.4%の関税がかかっているが、ACFTA を利用する場合は 1.1%の関税率が課せられることになる。

もっと具体的に言えば、中国のある企業がタイから 100 万円輸入した時、ACFTA を利用しない場合は、通常支払う関税額は全ての品目の平均で 100 万円に 4.4%を掛けた 4.4 万円になる。これが、ACFTA を活用すれば、平均で 100 万円に 1.1 を掛けた 1.1 万円だけを支払えばよいことになる。この場合は、ACFTA の活用で生まれる関税削減のメリットは 3.3 万円（4.4 万円－1.1 万円）ということになる。

表 5-1：ACFTA5 カ国の平均関税率（2015 年、加重平均）

	MFN税率	ACFTA税率	関税率差
中国(ASEAN10からの輸入)	4.4%	1.1%	3.3%
インドネシア(中国からの輸入)	5.7%	1.0%	4.7%
タイ(中国からの輸入)	6.7%	2.6%	4.1%
カンボジア(中国からの輸入)	8.2%	1.9%	6.2%
ミャンマー(中国からの輸入)	4.2%	1.4%	2.8%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および ACFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、下記とした。
中国 ：ASEAN10 カ国からの輸入額
それ以外:中国からの輸入額
(注 3) カンボジアの ACFTA の TRS 表では、ノーマルトラック(NT)の例外品目である NT2 の品目の関税率を 0－5%としているので、本報告書では ACFTA 税率を 0%と 5%の両ケースで計算したが、表 5-1 と表 5-2 では NT2 品目が 0%の場合の ACFTA 税率を掲載している。
(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、Global Trade Atlas(GTA)GTI より作成。

ACFTA を利用した中国の ASEAN からの関税削減額 3.3 万円は、100 万円の 3.3%（関税率差）に相当する。企業は中国で ACFTA を活用して ASEAN から輸入するかどうかは、この 3.3 万円の関税削減額と ACFTA 活用に係わる経費・労働力との比較で決断することになる。3.3 万円は平均であるため、輸入の半分はこれ以上の関税削減額を得ることができる。

例えば、関税削減額が 3 万円になれば（3%の関税率差）、企業は FTA 活用でためらっていた重い腰を上げるかもしれない。

表 5-1 より、中国以外の ASEAN5 カ国の平均関税率を見てみると、インドネシアの中国からの輸入に対する MFN 税率は、中国よりも 1.3%高い 5.7%であった。タイの中国からの輸入に対する MFN 税率は 6.7%、カンボジアで 8.2%、ミャンマーで 4.2%であった。これら ASEAN4 カ国の加重平均による MFN 税率は、ミャンマーを除いていずれも中国よりも高い。

一方、インドネシアの中国からの輸入に対する ACFTA 税率は 1.0%で中国の ACFTA 税率とほぼ同等の水準であった。これは、インドネシアは全品目平均では中国とあまり変わらない ACFTA 税率を適用していることを意味している。これに対して、タイの ACFTA 税率は 2.6%、カンボジア 1.9%、ミャンマー1.4%と中国よりもやや高い。

カンボジアは、ACFTA の TRS 表(関税削減スケジュール表、譲許表)において、ノーマルトラック品目(2 章　表 2-2 参照)の例外品目である NT2 の関税率を 0－5%としている。つまり、カンボジア税関は ACFTA を利用した NT2 品目の輸入に際して、0－5%の範囲内の関税率を課税することになる。本報告書では、NT2 品目の ACFTA 税率を 0%と 5%の両ケースで計算しているが、表 5-1 と表 5-2 では、0%のケースを掲載している。このため、表 5-1 と表 5-2 のカンボジアの ACFTA 税率は、5%の場合よりもやや低くなっている。したがって、カンボジアの関税率差はその分だけ大きくなるので、関税削減効果は少し大きめに現れる。

中国とインドネシアの ACFTA 税率が相対的に低いのは、その分だけ他の ACFTA 加盟国に自国市場を開放しているということだ。タイの ACFTA 税率がそれよりもやや高いのは、中国やインドネシアよりも他の ACFTA 加盟国に対してその分だけ自国市場を保護しようとする度合いが大きいということを意味している。

また、MFN 税率と ACFTA 税率の差分（MFN 税率－ACFTA 税率）は ACFTA の「関税率差」であるが、これは通常の輸入で支払わなければならない関税率と ACFTA の利用で適用される関税率の差であるため、ACFTA 活用で削減（節約）できる関税率を表している。

表 5-1 のように、中国の ASEAN からの輸入で ACFTA 活用による関税率差は、2015 年の加重平均では 3.3%であり、インドネシアの中国からの輸入における関税率差は 4.7%、タイは 4.1%、カンボジア 6.2%、ミャンマー2.8%であった。

この結果が示唆するところは、中国の 3.3%に比べて、ASEAN4 カ国の ACFTA の関税率差はミャンマーを除いて 4%以上であり、それだけ ACFTA を活用した時の関税削減率が大きいということだ。企業は、中国よりも、インドネシア、タイ、カンボジアで ACFTA の活用を決断しやすいということでもある。ミャンマーの関税率差が低いのは、MFN 税率が中国と同様に低いためで、ミャンマーでは関税の削減が他の ASEAN よりも進んでいることが窺える。

したがって、この結果をASEANや中国に進出した日本企業の行動に当てはめるならば、ACFTAを活用する時の留意点としては、一般的にはインドネシア、タイ、カンボジアにおいて中国から輸入した方が、逆の場合よりも平均で高い関税削減効果を得ることができるということである。

しかし、これはあくまでも全品目平均による分析結果である。個々の企業においては、品目によってはむしろ中国で ASEAN から輸入した方が関税メリットを得られるケースもありうる。したがって、企業行動としては、色々な角度から情報を収集・分析し、FTA活用におけるベストな選択を実行することが求められる。

しかも、関税率差から導き出される関税削減効果はあくまでも、FTA を利用しなかった場合と FTA を利用した場合の関税削減額を比較して求められたものである。企業はこのFTAを利用しない場合と利用した場合を比較してFTAの活用を判断する。ところが、実際に輸入国の税関で支払う関税額は、輸入額に ACFTA 税率を乗じた ACFTA 税額である(ACFTA税額＝輸入額×ACFTA税率)。つまり、企業が関税率差から FTA 利用を決断した後は、実際に支払うのはACFTA税率であるため、中国・ASEANのどの国で輸入すれば最もコストが低いかというサプライチェーンを検討する場合は、最終的な判断材料は各国のACFTA税率の水準になる。

この意味で、表5-1を見てみると、ACFTA税率が低いのは、インドネシア(1.0%)、中国(1.1%)、ミャンマー(1.4%)いう順になる。タイのACFTA税率はは2.6%であるので、ACFTAを利用するという条件のみでのサプライチェーンの形成では不利になる。しかし、これらの中国と ASEAN4 ヵ国での ACFTA 税率の格差は 1%～2%にすぎず、むしろ輸送コストや賃金などの関税以外の要因で決まる可能性がある。もちろん、個々の品目によっては、ACFTA税率が、各国で5%～20%もの差がある場合があるであろうから、その場合は関税格差の要素がサプライチェーンに大きく影響を与えることになると思われる。

表5-2は2015年におけるACFTAの単純平均による平均関税率を示したものである。中国の ASEAN10 カ国からの輸入に対する単純平均による MFN 税率は 9.4%であり、またACFTA税率は0.8%である。インドネシアにおいては、中国からの輸入に対する単純平均による MFN 税率は 8.8%で ACFTA 税率は 2.9%、タイではそれぞれ 12.5%に 3.9%であった。カンボジアはそれぞれ 11.9%、1.2%、ミャンマーは 5.6%、1.0%であった。

したがって、2015年のACFTAを活用した場合の単純平均による関税率差は、中国では8.6%、インドネシアでは5.9%、タイでは8.6%、カンボジア 10.7%、ミャンマー4.6%であった。

ACFTA5カ国においては、いずれもMFN税率は、表5-2の単純平均のほうが表5-1の加重平均よりも高くなっており、特に、中国、タイで顕著である。これに対して、ACFTA税率では単純平均と加重平均と比較しても、差分は最大でインドネシアの 1.9%であり、MFN税率のような乖離はない。これを反映して、中国では表5-2における単純平均によるMFN税率とACFTA税率との関税率差が9%近くにもなり、他のASEANでは5%～11%の間となり、加重平均の場合よりもかなり大きくなっている。

中国における単純平均で 9%を超える MFN 関税率は、我々が一般的に抱くイメージとあまり大差はない。これに対して、加重平均では 4%台に低下するので、本当に現実を反映しているかどうかが不安になる。

しかし、単純平均による MFN 税率と ACFTA 税率の計算においては、貿易相手国との当該品目の輸入額の割合（ウエイト）が考慮されていない。例えば、ある品目の相手国との貿易がゼロに近い金額であっても、単純平均の場合はその品目の関税率がストレートに反映される。これが、加重平均の場合は、その品目の貿易金額が少ない場合は重み（ウエイト）が小さくなり、関税率にはそのウエイトの分しか影響が現れない。このため、加重平均による平均関税率の方が、より実態の取引を反映していると考えられる。

また、表 5-1 の中国の加重平均による ACFTA 税率 1.1%の方が、表 5-2 の単純平均 0.8%よりも大きい。これらの表において、加重平均の方が単純平均よりも高いのは中国だけで、その他のインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムは MFN 税率と同様に、むしろ単純平均の方が高い。中国の場合は ASEAN からの輸入で、農水産品とプラスチック・ゴム製品という業種を構成する品目の中で ACFTA 税率の高い品目の割合が高いケースがあり、加重平均の方が単純平均よりも高くなったようである。

表 5-2：ACFTA5 カ国の平均関税率（2015 年、単純平均）

	MFN税率	ACFTA税率	関税率差
中国(ASEAN10からの輸入)	9.4%	0.8%	8.6%
インドネシア(中国からの輸入)	8.8%	2.9%	5.9%
タイ(中国からの輸入)	12.5%	3.9%	8.6%
カンボジア(中国からの輸入)	11.9%	1.2%	10.7%
ミャンマー(中国からの輸入)	5.6%	1.0%	4.6%

(注 1) MFN 税率と ACFTA 税率は各品目の関税率の合計を品目数で割った単純平均による平均関税率。
(注 2) カンボジアの ACFTA 税率は、表 5－1 と同様に、NT2 品目の関税率が 0%の場合を掲載している。
(資料) 表 5-1 と同様。

(2) TPP 及び日中韓 FTA、RCEP の関税削減効果

東アジアの地域経済統合として、TPP や日中韓 FTA、及び RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の動きが活発化している。

TPP に関しては、カナダとメキシコは 2012 年末に交渉へ参加し、2013 年の 7 月に日本も加わったので、交渉参加国数は 12 カ国に達した。この結果、日本の TPP 交渉参加や TPP 交渉の進展そのものが、日中韓 FTA や RCEP の交渉に影響を及ぼすことになった。しかしながら、その後の TPP の日米協議の遅れや、知的財産権問題や国有企業問題等の交渉が難航することにより、TPP 交渉の 2014 年内の合意が達成できなかった。

2015 年に入り、これ以上交渉の妥結が遅れると漂流の恐れがあると危惧された中で、ついに 10 月のアトランタ首脳会議において、5 年半に及ぶ TPP 交渉は合意に達した。この合意により、2016 年内の署名・議会承認が期待されるが、米国の大統領選挙の状況次第では 2017 年にずれ込む可能性がある。したがって、TPP 発効は 2017 年以降になると見込まれる。全参加国が 2 年以内に国内議会等の承認手続きを終えられない場合でも、域内の国内総生産(GDP)の合計が 85%以上を占める 6 カ国以上が合意すれば正式に効力が発生し、その場合は世界の GDP の 4 割近くを占める自由貿易圏が生まれる。

また、2013 年にスタートした日中韓 FTA 交渉であるが、中国は中韓 FTA を日中韓 FTA よりも優先する姿勢を見せ、2014 年 11 月に実質的な合意に達した。そして、2015 年 12 月に中韓 FTA は遂に発効。日本は、自由化率が低い中韓 FTA をベースにした日中韓 FTA 交渉に難色を示している。一方では、TPP の合意を受けて、中国は日中韓 FTA の妥結に意欲を示しつつある。日中韓 FTA 交渉は、いかに中国が日本からの投資や環境対策、あるいは AIIB(アジアインフラ投資銀行)等への支援を必要としているかに左右されると見込まれる。

この中で、RCEP は ASEAN の主導権を取り戻そうとする試みの 1 つである。特に、ASEAN の中でもシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナムは、RCEP についても前向きである。ACFTA のような ASEAN+1 がより広域な経済圏である RCEP に包含されれば、それぞれ異なる原産地規則が統一され、かつ累積原産対象の範囲の拡大により、一層の輸出拡大につながるからだ。

2013 年の RCEP の交渉開始時の ASEAN 等の経済大臣会合では、2015 年末には交渉を完了することで合意。しかしながら、実際には、TPP の合意の遅れや RCEP16 カ国の利害の衝突により、交渉は進展しなかった。そこで、16 カ国の首脳は 2015 年 11 月、「2015 年末から 2016 年内へと交渉妥結の期限を延期」することになった。今後の交渉においても紆余曲折が予想されるため、RCEP の発効は 2017 年～2019 年にずれ込むと見込まれる。

RCEP のメンバー国は、RCEP のメリットとして、原産地規則が統一化されること、累積原産対象の拡大により輸出競争力が高まることを挙げ、交渉開始に前向きであった。しかし、RCEP は、参加国数が多い分だけ、交渉妥結には時間がかかると思われる。特に、インドとの自由化交渉には多くの障害が待ち構えていると思われるし、中国や ASEAN の主導権争いも予想される。そうした中で、物品の貿易では、共通関税率表を採用することで合意している。

こうした中で、TPP や日中韓 FTA、RCEP の関税削減効果がどのくらいになるのかは、興味があるところである。米国の場合は、TPP においては、モノの関税を削減するだけでなく、知的財産権や国有企業、サービス市場の開放にも関心が高かったようである。米国は、日本に対しては農産物などの関税削減による高い自由化率の達成を強く主張する一方で、自国市場における米国製乗用車の 2.5%やトラックの 25%の関税の長期維持を主張した。

本報告書における ACFTA や AFTA における関税率差は、前述のように、MFN 税率から ACFTA 税率（or AFTA 税率）を差し引くことにより計算している（関税率差＝MFN 税率－ACFTA 税率（or AFTA 税率））。

関税率差を計算できるのは、ACFTA や AFTA の発効に伴い、両 FTA の加盟国から関税を削減するスケジュール表（TRS 表：譲許表）が発表されているからである。本報告書では、2015 年における ACFTA や AFTA、及び JIEPA/JTEPA の TRS 表（関税削減スケジュール表）に基づき、HS 分類の 8 桁（or 10 桁）ベースで 8,000～10,000 品目に達する品目の ACFTA 税率や AFTA 税率をリストアップし、それらを加重平均で積み上げることにより、品目全体の平均関税率を算出している。

それでは、TPP や日中韓 FTA、RCEP でも同じことが可能かというと、これらの FTA はまだ発効していないので、TPP などの譲許表である TRS 表は当然のことながら発表されていない。つまり、現時点では、TPP 税率、日中韓 FTA 税率、RCEP 税率は計算できないのだ。ただし、これらの FTA の加盟国における加重平均された MFN 税率については求めることが可能である。

表 5-3 は、WTO により作成された 2012 年の TPP、日中韓 FTA、RCEP の各加盟国の加重平均による MFN 税率をリストアップしたものである。さらに、表 5-3 は、WTO 作成の各国の MFN 税率を基に、各国の域内輸入額で加重平均した TPP、日中韓 FTA、RCEP などのメガ FTA ベースの MFN 税率を掲載している。

WTO 作成の各国の MFN 税率は、それぞれの国の世界からの総輸入額に占める各品目のシェアをウエイトにして加重平均で計算されている。これに対して、本報告書における ACFTA や AFTA の MFN 税率の計算では、それぞれの国の域内からの総輸入額に占める各品目のシェアをウエイトに用いて加重平均を行っており、ウエイトの取り方が違っている。すなわち、表 5-3 と表 5-1 及び表 5-4 における MFN 税率の加重平均の計算に用いるウエイトは異なる。

こうしたことから、「TPP や日中韓 FTA、RCEP」と前述の「ACFTA・AFTA」の関税率差を純粋に比較することはできない。あくまでも、TPP や日中韓 FTA、RCEP の関税率差は、1 つの参考として取り上げることができる。特に、TPP 税率や日中韓 FTA 税率、RCEP 税率は計算できないので、表 5-3 では、TPP は FTA が発効してから 10 年後に平均関税率を 0.2%まで、日中韓 FTA と RCEP は 1.0%まで削減すると仮定して、関税率差を得ている。これは恣意的な仮定であるので、実際には、違う結果になると思われる。

この仮定により、表 5-5 のように、TPP の関税率差は 2.5%になり、日中韓 FTA と RCEP は 3.5%と 3.4%になる。ちなみに、ASEAN10 は 3.6%である。

したがって、恣意的な仮定に基づく表 5-3 における関税率差を見てみると、日中韓 FTA や RCEP の関税削減効果の方が TPP を上回る。これは、TPP の FTA 税率そのものも相対的に低いだけでなく、MFN 税率も日中韓 FTA や RCEP を下回っているからである。

TPP の MFN 税率が低いのは、日本を含めた 12 カ国の中で、シンガポールの MFN 税率が 0.5%であるし、ブルネイ、ニュージーランド、米国、ペルー、日本が 1～2%台であるからである。

日中韓 FTA の MFN 税率は 4.5%であるが、これは日本の 2%台に対して、韓国が 8.0%と高率であるためである。RCEP においても、韓国とともにインドの 6.2%が全体の MFN 税率を引き上げている。

TPP や RCEP が発効し、TPP 税率や RCEP 税率が計算できれば、より正確な関税率差を得ることが可能である。しかし、現時点では無理であるので、表 5-5 から大雑把に見積もると、「TPP」と「日中韓 FTA・RCEP」との関税率差は約 1%になり、その分だけ関税削減効果が低くなる。

表 5-3：TPP、日中韓 FTA、RCEP における MFN 税率と関税率差

		年	MFN 税率(加重平均)(A)、%	輸入額(10 億ドル)	FTA 税率(見込み)(B：10 年後)、%	関税率差(A-B)、%	MFN 品目数	MFN 税率(単純平均)、%
TPP			2.7	4,905.3	0.2	2.5		
	シンガポール	2013	0.5	367.2			9,557	0.2
	ブルネイ	2013	1.5	3.5			9,915	1.2
	ニュージーランド	2013	2.3	39.2			7,510	2.0
	チリ	2013	5.9	79.2			7,784	6.0
	米国	2013	2.2	2,168.2			11,233	3.5
	オーストラリア	2013	4.1	226.3			6,185	2.7
	ベトナム	2013	5.1	130.7			9,557	9.5
	ペルー	2013	1.8	43.3			7,584	3.4
	マレーシア	2013	4.4	203.3			9,411	6.1
	カナダ	2013	3.1	450.7			7,250	4.2
	メキシコ	2013	5.0	371.8			12,272	7.5
	日本	2013	2.1	821.9			9,610	4.2
ASEAN10			3.8	1,213.1	0.2	3.6		
	ブルネイ	2013	1.5	3.5			9,915	1.2
	シンガポール	2013	0.5	367.2			9,557	0.2
	インドネシア	2013	4.4	185.0			10,011	6.9
	マレーシア	2013	4.4	203.3			9,411	6.1
	フィリピン	2013	4.3	65.7			10,276	6.3
	タイ	2013	6.6	248.5			9,564	11.6
	ベトナム	2013	5.1	130.7			9,557	9.5
	カンボジア	2013	8.0	9.2			9,557	11.2
	ミャンマー	2013	-	-			9,820	5.6
	ラオス	2014	-	-			9,557	10.0
日中韓 FTA			4.5	3,019.7	1.0	3.5		
	日本	2013	2.1	821.9			9,610	4.2
	中国	2013	4.6	1,688.2			13,069	9.6
	韓国	2013	8.0	509.6			12,298	13.3
RCEP(16 カ国)			4.4	4,937.7	1.0	3.4		
	ASEAN10		3.8	1,213.1				
	日中韓		4.5	3,019.7				
	インド	2013	6.2	439.4			11,472	13.5
	オーストラリア	2013	4.1	226.3			6,185	2.7
	ニュージーランド	2013	2.3	39.2			7,510	2.0

(注) 本表での各国の MFN 税率は世界平均。TPP、日中韓 FTA、RCEP の MFN 税率は、構成国の世界平均 MFN 税率をそれぞれの輸入額の加重平均で求めた。したがって、本稿での ACFTA・AFTA の域内 MFN 平均税率とは異なる。MFN 品目数は 2014 年の値。

(資料) WTO、World Tariff Profiles 2015、より作成

(3) ACFTA 税率よりも低い AFTA 税率

本章の前節(1)では、中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの平均関税率を取り上げて、その ACFTA の関税削減の特徴を解説した。本報告書では、ACFTA を利用する対象国は、中国の場合は ASEAN10 カ国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの場合は中国という条件で均関税率を計算している。

したがって、ASEAN であるインドネシアが他の ASEAN のマレーシアから輸入した場合の平均関税率は、本報告書での ACFTA における平均関税率の計算の対象外となる。そこで、AFTA における平均関税率を計算することにした。AFTA の中からインドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの 4 カ国を選び、他の ASEAN9 カ国からの輸入における平均関税率を算出した。

このインドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの他の ASEAN からの輸入の平均関税利率を求めることにより、AFTA の関税削減メリットを計測できる。そして、これら ASEAN4 カ国の ACFTA 利用時の中国からの関税削減メリットと比較することにより、ACFTA と AFTA の関税削減効果の違いを明らかにすることが可能になる。

実際に、ACFTA は中国と ASEAN との間の貿易で利用されており、ASEAN 域内の貿易は AFTA を使う場合がほとんどであるため、このような条件で平均関税率を求めていることは、実態に合った調査手法であると考えられる。AFTA では関税の自由化が進んでおり、特に CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)を除く ASEAN 先行 6 カ国においては、AFTA を利用すれば、ほとんどの品目で関税が 0%になっている。

表 5-4 は、2015 年における ASEAN4 カ国（インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー）の他の ASEAN9 カ国からの輸入における「MFN 税率」と「AFTA 税率」の平均関税率を加重平均で求めたものである。

この表のように、インドネシアの他の ASEAN9 カ国からの輸入に対する MFN 税率は 4.4%であり、AFTA 税率は 0.2%であった。したがって、インドネシアでは、AFTA を活用しない ASEAN からの通常の輸入においては全品目平均で 4.4%の関税がかかっているが、AFTA を利用する場合は 0.2%の関税率が課せられることになる。ちなみに、2013 年のインドネシアの AFTA 税率は 0.7%であったが、2014 年は 0.2%に大きく低下し、2015 年の AFTA 税率は 2014 年と同じ割合を維持している。

この結果、インドネシアのある企業がタイから 100 万円輸入した時、AFTA を利用しない場合は、通常支払う関税額は全ての品目の平均で 100 万円に 4.4%を掛けた 4.4 万円になる。これが、AFTA を活用すれば、平均で 100 万円に 0.2%を掛けた 0.2 万円だけを支払えばよいことになる。この場合は、FTA の活用で生まれる関税削減のメリットは 4.2 万円（4.4 万円－0.2 万円）ということになる。

表 5-4：AFTA4 カ国の平均関税率（2015 年、加重平均）

	MFN税率	AFTA税率	関税率差
インドネシア(他のASEAN9からの輸入)	4.4%	0.2%	4.2%
タイ(他のASEAN9からの輸入)	6.3%	0.0%	6.3%
カンボジア(他のASEAN9からの輸入)	7.6%	5.4%	2.2%
ミャンマー(他のASEAN9からの輸入)	4.2%	0.6%	3.6%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および AFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、自国を除く ASEAN9 カ国からの輸入額とした。
(資料) 表 5-1 と同様。

タイの他の ASEAN9 カ国からの輸入に課せられる 2015 年の MFN 税率は 6.3%であった。また、タイの AFTA 税率は 0.0%とほとんど関税が撤廃されている。

カンボジアの MFN 税率は 7.6%と相対的に他の ASEAN よりも高いものの、それほど際立って高いわけではない。しかし、AFTA 税率は 5.4%となっており、他の ASEAN の AFTA 税率が 0%台になっているのに対し、段違いに高い税率になっている。

これは、カンボジアの軽質油及びその調整品などの石油精製品の AFTA 税率が高いためである。特に、輸入の割合が高い品目の AFTA 税率が高いため、表 5-4 の加重平均の AFTA 税率は大きく引き上げられるが、表 5-5 の単純平均では、その効果が薄れそれほど AFTA 税率に影響が現れていない。また、輸入の割合が高い品目では AFTA 税率の方が MFN 税率よりも高い逆転現象が発生している。

ミャンマーの AFTA における MFN 税率は 4.2%と他の ASEAN よりも低い。AFTA 税率は 0.6%であり、インドネシア・タイとそれほど遜色のない水準まで低下している。

AFTA における MFN 税率と AFTA 税率の差分である「AFTA の関税率差」は、通常の輸入で支払わなければならない関税率と AFTA の利用で適用される関税率の差であるため、AFTA 活用で削減（節約）できる関税率を表している。表 5-4 のように、2015 年における加重平均によるインドネシアの AFTA の関税率差（MFN 税率－AFTA 税率）は 4.2%、タイは 6.3%、にも達する。これに対して、カンボジアは 2.2%、ミャンマーは 3.6%と低い。カンボジアは ACFTA では最も高い関税率差を示していたが、AFTA では最も低くなっている。

この加重平均による AFTA の関税率差の結果によれば、インドネシアではほんの少しではあるが ACFTA の関税率差（4.7%）の方が AFTA（4.2%）を上回っているし、カンボジアも ACFTA(6.2%)の方が AFTA(2.2%)よりも高い。しかし、タイでは、AFTA の関税率差（6.3%）が ACFTA（4.1%）を上回っているし、ミャンマーでも AFTA(3.6%)が ACFTA(2.8%)よりも高い。

一般的には AFTA の方が ACFTA よりも先に発効した分だけ関税率差(関税削減効果)が大きいと考えられるが、実際には、インドネシアでは ACFTA の関税削減効果の方が AFTA よりもほんの少しだけ上回っているし、カンボジアでは AFTA を利用した輸入の割合が高い石油精製品が高関税であるという特殊要因から、ACFTA の方が AFTA よりも関税を削減する効果が高いということになる。

ちなみに、2 年前の 2013 年度の結果では、マレーシアの ACFTA の関税率差は 3.6%、AFTA は 3.8%であった。ベトナムでは、それぞれ 1.7%に 5.3%であったので、両国とも AFTA の効果の方が ACFTA よりも大きかった。また、2013 年度においても、インドネシアとタイの ACFTA と AFTA の関税率差は 2015 年と同様な結果であったので、ASEAN においては、一般的には AFTA の関税削減効果の方が ACFTA よりも高い国が多いという結果になる。

特に、タイの AFTA 活用による関税削減メリットは ACFTA よりも効果が大きい。タイで他の ASEAN から 100 万円輸入した場合、関税率差が 6.3%であるので、全品目平均で 6.3 万円の関税を節約できる。タイが ACFTA を利用して中国から 100 万円を輸入した場合は、関税率差が 4.1%であるので、4.1 万円の節約になる。つまり、差し引き 2.2 万円が、タイの AFTA と ACFTA を利用した時の関税削減効果の違いということになる。

なぜこのように、タイにおいて AFTA と ACFTA で平均関税率に差が生じたかというと、もちろん、ACFTA と AFTA の両協定において約束した個々の品目の関税削減率（譲許税率）の違いが大きな原因である。AFTA は ACFTA よりも早く発効した分だけ、センシティブ品目を含む全体の品目で関税削減が進んでいる。

また、表 5-5 は、2015 年における AFTA の単純平均による平均関税率を示したものである。インドネシアにおいては、ASEAN9 カ国からの輸入に対する単純平均による MFN 税率は 8.8%で AFTA 税率は 0.6%、タイではそれぞれ 12.5%に 0.0%であった。カンボジアは 11.9%、0.4%、ミャンマーは 5.6%、0.2%であった。

インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの 4 ヵ国においては、いずれも MFN 税率は、表 5-5 の単純平均のほうが表 5-4 の加重平均よりも高くなっており、特に、タイで顕著である。一方、AFTA 税率においては、インドネシアは加重平均の方が高く、タイは加重平均も単純平均も同じ関税率であった。カンボジアとミャンマーの AFTA 税率については、逆に単純平均の方が高い。

表 5-5：AFTA4 カ国の平均関税率（2015 年、単純平均）

	MFN税率	AFTA税率	関税率差
インドネシア(他のASEAN9からの輸入)	8.8%	0.6%	8.1%
タイ(他のASEAN9からの輸入)	12.5%	0.0%	12.5%
カンボジア(他のASEAN9からの輸入)	11.9%	0.4%	11.5%
ミャンマー(他のASEAN9からの輸入)	5.6%	0.2%	5.3%

(注 1) 各品目の関税率の合計を品目数で割った単純平均による平均関税率。
(資料) 表 5-1 と同様。

2015 年の AFTA における単純平均による関税率差（MFN 税率－AFTA 税率）は、インドネシアでは 8.1%、タイは 12.5%、カンボジア 11.5%、ミャンマー5.3%であった。

この単純平均による関税率差の結果は加重平均の場合とは少し違い、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの 4 ヵ国とも AFTA の関税削減メリットが ACFTA を上回っている。

(4) 業種別、代表品目別の ACFTA 税率

表 5-6 は、2015 年における ACFTA5 カ国（中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー）の業種別の加重平均による MFN 税率と ACFTA 税率をまとめたものである。これによると、中国の場合は ACFTA 税率が食料品・アルコール（6.9%）、農水産（6.4%）、プラスチック・ゴム製品（5.3%）、及び輸送用機械・部品（1.6%）の分野で高かった。これ以外は 1%以下の水準になっている。

インドネシアで ACFTA 税率が高い分野は、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、プラスチック・ゴム製品、輸送用機械・部品、木材パルプ、食料品・アルコールで 2～6%の間であった。

表 5-6：ACFTA5 カ国の業種別平均関税率（2015 年、加重平均）

	中国		インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率
農水産品	15.4%	6.4%	7.4%	0.0%	22.9%	0.1%	8.4%	0.0%	4.1%	0.0%
食料品・アルコール	17.6%	6.9%	5.7%	2.5%	23.5%	3.3%	9.7%	3.4%	9.3%	1.3%
鉱物性燃料	2.0%	0.0%	2.3%	0.0%	1.6%	1.1%	0.7%	0.2%	1.4%	0.0%
化学工業品	5.5%	0.3%	3.8%	0.8%	3.2%	0.4%	5.2%	0.9%	3.2%	0.4%
プラスチック・ゴム製品	9.9%	5.3%	9.3%	6.0%	8.4%	1.0%	15.2%	10.0%	2.4%	1.5%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	7.6%	0.0%	13.7%	5.5%	28.0%	0.0%	9.2%	2.0%	7.3%	0.0%
木材・パルプ	0.8%	0.7%	5.2%	3.9%	5.9%	4.5%	7.0%	3.3%	3.1%	0.4%
繊維製品・履物	10.7%	0.2%	11.3%	1.0%	14.2%	1.4%	6.6%	1.4%	12.0%	0.0%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	7.3%	0.0%	7.8%	1.5%	6.3%	2.0%	7.0%	2.0%	1.7%	0.0%
機械類・部品	1.4%	0.0%	4.0%	0.1%	2.4%	1.5%	13.0%	0.3%	1.2%	0.1%
電気機器・部品	1.1%	0.0%	3.1%	0.1%	4.9%	4.1%	14.2%	5.3%	3.8%	1.6%
輸送用機械・部品	10.6%	1.6%	6.0%	4.6%	16.5%	11.7%	2.2%	1.1%	12.9%	8.2%
光学機器・楽器	5.7%	0.0%	5.2%	0.0%	5.4%	0.2%	15.4%	0.0%	1.9%	0.0%
雑製品	4.6%	0.1%	12.0%	1.1%	17.5%	1.9%	14.6%	2.8%	4.9%	0.2%
全体	4.4%	1.1%	5.7%	1.0%	6.7%	2.6%	8.2%	1.9%	4.2%	1.4%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および ACFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、下記とした。
　　中国 ：ASEAN10 カ国からの輸入額
　　それ以外 ： 中国からの輸入額
(資料) 表 5-1 と同様。

タイでは、輸送用機械・部品の ACFTA 税率が 11.7%であり、次いで木材が 4.5%、電気機械・部品が 4.1%、食料品・アルコールが 3.3%であった。タイの輸送用機械・部品の関税が高いのは、タイの自動車産業の輸出競争力を考えると、やや違和感を覚える。しかしながら、タイにとって、自動車産業は基幹産業であり、海外からの輸入をブロックするだけでなく、投資を呼び込むための 1 つの政策でもあると考えられる。カンボジアでは、プラスチック・ゴム製品が 10.0%、電気機器・部品が 5.3%、ミャンマーでは、輸送用機械・部品が 8.2%と高かった。

したがって、ACFTA5 カ国においては、総じて機械類・部品や電気機器・部品よりも輸送用機械・部品に高い ACFTA 税率を設けている。そして、全体的に食料品・アルコールとプラスチック・ゴム製品の関税率が高い傾向にある。また、繊維製品・履物は MFN 税率では各国とも高いものの、ACFTA 税率では低くなっている。

表 5-7 は表 5-6 よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、カラーテレビ、乗用車などの代表的な 50 品目に関する MFN 税率と ACFTA 税率を算出したものである。各品目は HS の 6 桁か 4 桁の品目から構成されている。

ミルク及びクリームにおいては、ACFTA5 カ国の ACFTA 税率は 0%である。中国、タイにおけるミルク及びクリームの MFN 税率は 10%～41%、カンボジアは 7%～15%であるので、MFN 税率と ACFTA 税率との関税率差は大きく、関税削減メリットが生じている。

注目されるのは、ASEAN4 ヵ国のばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、メロン、りんご、梨の輸入で総じて MFN 税率が 5%~15%の間にあることだ。しかし、中国と ASEAN4 カ国とも ACFTA 税率は撤廃されているため、ミルク及びクリーム同様に、関税削減効果が高い品目になっている。

イチゴにおいては、ACFTA 税率は中国、インドネシア、タイともに関税は撤廃されている。しかし、中国では ASEAN から、タイでは中国からの輸入実績がないため加重平均を計算することができなかった。緑茶は、タイで中国からの輸入に 30%、ミャンマーでは 15%の高い ACFTA 税率が課せられている。

米（コメ）においては、中国の ASEAN からの輸入に対しては、ACFTA 税率が 38%、タイの中国からの輸入には 30%の ACFTA 税率が課せられている。カンボジアの中国からの輸入には 0%、ミャンマーでは 2.4%の ACFTA 税率が賦課される。インドネシアでは、中国からのコメの輸入実績がないため、加重平均での MFN/ACFTA 税率を計算できなかった。

コーヒー牛乳等の甘味飲料においては、中国の MFN 税率 35%が ACFTA 税率では 0%に削減されているが、タイでは MFN 税率の 60%が ACFTA では 49.9%。清酒・りんご酒・梨酒などの発酵酒では、MFN 税率が中国では 40%、タイでは 60%であるが、ACFTA 税率は両国とも 0%に削減されている。したがって、ACFTA の関税削減効果が大きい品目の 1 つになっている。

感光性の写真プレート等では、中国の MFN 税率は 19.9%で ACFTA 税率は 0%に削減、タイでは 9.6%の MFN 税率がそのまま ACFTA 税率として適用される。プラスチックの板等は、中国、タイで ACFTA 税率が 0%になっている。

T シャツにおいては、中国とタイの MFN 税率がそれぞれ 14%、30%であるが、ACFTA 税率は両国とも 0%に削減されている。したがって、ミルク、玉ねぎ、清酒などと同様に、関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、タイの MFN 税率がそれぞれ 4.3%と 10%であるが、ACFTA 税率の方が MFN 税率よりも高くなっており、逆転現象が生じている。

手工具、ブルドーザー等、印刷機・部分品、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鋳造用鋳型枠、電動機及び発電機などの MFN 税率は 0%～15%の間にあるが、ACFTA 税率はすべて 0%になっている。

電話機、ディスク・テープ等については、MFN 税率と ACFTA 税率ともに低率で、各国とも 0%～1.9%の間にある。テレビカメラの ACFTA 税率は ACFTA3 カ国とも 0%に削減されているし、カラーTV では、中国とタイでは ACFTA 税率が 20%、インドネシアでは 15%を課している。インドネシアのカラーTV の MFN 税率は 14.9%であるので、ACFTA 税率との逆転現象が生じている。

電気回路用の機器、ダイオード・トランジスターなどの半導体、及び集積回路においては、各国とも ACFTA 税率は 0%である場合が多い。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。しかし、電気制御用・配電用のパネルでは、タイでは MFN 税率(10%)と FTA 税率(20%)との逆転現象が起きている。

表 5-7：ACFTA5 カ国の代表品目別平均関税率（2015 年、加重平均）

			中国		インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
			MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	15.0%	0.0%
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--	--	--	--	15.0%	0.0%
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	15.0%	0.0%	--	--	41.0%	0.0%	7.0%	0.0%	3.0%	0.0%
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	18.2%	0.0%	15.0%	0.0%	3.0%	0.0%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	30.0%	0.0%	35.0%	0.0%	5.0%	0.0%
6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--	--	--	15.0%	0.0%
7	0701	ばれいしょ	--	--	20.0%	0.0%	125.0%	0.0%	--	--	15.0%	0.0%
8	0702	トマト	--	--	--	--	40.0%	0.0%	--	--	15.0%	0.0%
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	5.0%	0.0%	126.6%	0.0%	--	--	0.5%	0.0%
10	0709.93	かぼちゃ	13.0%	0.0%	5.0%	0.0%	40.0%	0.0%	--	--	--	--
11	0807.19	メロン	--	--	5.0%	0.0%	40.0%	0.0%	--	--	15.0%	0.0%
12	0808.10	りんご	--	--	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	7.0%	0.0%	15.0%	0.0%
13	0808.30	梨	--	--	5.0%	0.0%	30.0%	0.0%	7.0%	0.0%	15.0%	0.0%
14	0810.10	イチゴ	--	--	5.0%	0.0%	40.0%	0.0%	--	--	--	--
15	0902.10	緑茶	15.0%	0.0%	5.0%	0.0%	90.0%	30.0%	7.0%	0.0%	15.0%	15.0%
16	1006	米	65.0%	38.4%	--	--	52.0%	30.0%	0.1%	0.0%	2.4%	2.4%
17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	35.0%	0.0%	17.3%	0.0%	60.1%	49.9%	35.0%	0.0%	10.0%	0.0%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	40.0%	0.0%	90.0%	90.0%	60.0%	0.0%	15.0%	0.0%	30.0%	20.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	19.9%	0.0%	5.0%	0.0%	9.6%	9.6%	15.0%	0.0%	15.0%	0.0%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	0.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	15.0%	0.0%
21	3901	エチレンの重合体	6.5%	2.1%	7.5%	6.3%	5.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	6.5%	0.0%	7.7%	0.0%	5.0%	0.0%	7.0%	6.7%	5.0%	5.0%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	6.4%	0.0%	10.2%	10.2%	5.0%	0.0%	7.0%	0.1%	1.5%	1.5%
24	6109	Ｔシャツなどの肌着	14.0%	0.0%	25.0%	15.0%	30.0%	0.0%	15.0%	8.3%	15.5%	0.0%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	--	--	0.0%	0.0%	--	--	--	--
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	6.0%	0.0%	15.0%	0.0%	4.3%	8.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	8.0%	0.0%	12.5%	0.0%	10.0%	20.0%	15.0%	0.0%	1.5%	0.0%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	5.0%	0.0%	9.7%	0.0%	4.9%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%
30	8443	印刷機及び部分品	0.4%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	2.4%	0.1%
31	8457.10	マシニングセンター	9.7%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	--	--
32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	1.2%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%
35	8501	電動機及び発電機	9.0%	0.0%	9.9%	0.0%	8.5%	8.7%	14.7%	7.6%	1.0%	0.0%
36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	0.5%	7.9%	3.9%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.9%	0.0%	15.0%	0.0%	1.5%	0.0%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	7.7%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	15.0%	5.0%
39	8528.72	カラーテレビ	30.0%	20.0%	14.9%	15.0%	20.0%	20.0%	15.0%	0.0%	15.0%	15.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2.4%	0.0%	2.9%	0.0%	9.9%	0.0%	15.0%	6.4%	1.0%	0.0%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	7.8%	0.0%	5.0%	0.0%	10.0%	20.0%	15.0%	15.0%	1.0%	0.0%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	7.5%	0.0%
43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--	1.5%	0.0%
44	8703	乗用自動車	25.0%	0.7%	37.2%	29.6%	54.6%	17.6%	30.8%	18.5%	33.3%	19.9%
45	8704	貨物自動車	16.4%	12.3%	9.3%	9.4%	33.8%	23.1%	15.0%	10.7%	3.0%	3.0%
46	8708	自動車の部分品、附属品	10.1%	4.0%	10.0%	13.0%	25.2%	25.0%	14.8%	1.9%	3.3%	0.9%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	0.5%	0.0%	5.0%	5.0%	15.0%	0.0%	1.5%	0.0%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	12.3%	0.0%	5.8%	0.0%	2.4%	0.0%	35.0%	0.0%	15.0%	0.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.7%	0.0%	4.9%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.5%	0.0%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および ACFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、下記とした。
　　中国 ：ASEAN10 カ国からの輸入額
　　それ以外 ： 中国からの輸入額
(注 3)「--」は輸入実績が無いことや従量税のため、計算できなかったことを意味する(以下同様)。
(資料) 表 5-1 と同様。

乗用自動車では、中国は 25%、インドネシアは 37.2%、タイは 54.6%、(カンボジアは 30.8%、ミャンマーは 33.3%の高い MFN 税率を課している。しかし、中国の ASEAN からの輸入における ACFTA 税率は 0.7%に低下する。一方、タイの中国からの輸入における ACFTA 税率は 17.6%、インドネシアは 29.6%、カンボジアは 18.5%、ミャンマーは 19.9%と高めであり、関税率差はそれほど大きいわけではない。

中国の ACFTA 税率が大きく低下するのは、中国の乗用車の輸入において関税が撤廃された乗用車の輸入割合が急増し、加重平均による ACFTA 税率が大きく縮小したことが原因である。

貨物自動車では、5 カ国とも ACFTA 税率は MFN 税率に対してあまり削減されておらず、関税削減のメリットは低い。例えば、中国の MFN 税率は 16.4%であるのに対して ACFTA 税率は 12.3%であり、タイではそれぞれ 33.8%と 23.1%であった。

自動車部品でも、中国の MFN 税率は 10.1%であるのに対し ACFTA 税率は 4.0%であり、カンボジアではそれぞれ 14.8%と 1.9%と関税率差があった。しかし、タイではそれぞれ 25.2%と 25.0%、ミャンマーでは 3.3%と 0.9%と大差はなかった。なお、インドネシアの自動車部品の MFN 税率は 10%であるが、ACFTA 税率は 13.0%であり、鉄鋼製のネジと同様に両税率間で逆転現象が起きている。

照明船・消防船では、タイの MFN 税率と ACFTA 税率がともに 5%と同じであった。インドネシアでは、両税率はともに 0%に近い。カンボジアは 15.0%と 0%であった。

写真機においては、中国の MFN 税率が 12.3%、インドネシアが 5.8%、タイが 2.4%、カンボジアが 35.0%、ミャンマーが 15.0%である。写真機における中国・インドネシア・タイ・カンボジア・ミャンマーの ACFTA 税率は 0%になっている。したがって、写真機は、ACFTA では関税削減メリットが得られやすい品目となっている。

測定用機器では、中国とインドネシアの MFN 税率は 5%である。カンボジアはそれぞれ 15.0%と 0%であり、これら 3 ヵ国の ACFTA 税率は 0%となっており、関税削減効果が発生している。

(5) 業種別、代表品目別の AFTA 税率

表 5-8 は、2015 年における AFTA4 カ国（インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー）の業種別の加重平均による MFN 税率と AFTA 税率をまとめたものである。

同表によると、14 業種の内、MFN 税率が 10%を超えるのは、インドネシアで 2 業種、タイで 6 業種、カンボジアで 7 業種、ミャンマーで 2 業種）であった。

4 ヵ国の AFTA 税率は、その多くは 0%～2%の間であり、関税の削減が進展していることが窺われる。ただし、表 5-8 のように、インドネシアの AFTA 税率の中で、農水産は 8.1%、食料品・アルコールは 2.6%と高かった。また、カンボジアの鉱物性燃料の AFTA 税率は 13.8%と高率であり、その高さが際立っている。

2015 年の加重平均によるインドネシアとタイの農水産品と食料品・アルコールの AFTA 税率は、2013 年よりも低下しており、自由化が進展したことが窺える。タイではほとんどの分野で AFTA 税率は撤廃されているが、インドネシアでは、農水産、食料品・アルコールの分野で AFTA 税率が残っている。

表 5-8：AFTA4 カ国の業種別平均関税率（2015 年、加重平均）

	インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率
農水産品	4.4%	8.1%	31.8%	0.4%	10.2%	1.7%	4.1%	1.1%
食料品・アルコール	5.5%	2.6%	22.8%	0.0%	8.9%	0.0%	9.3%	1.5%
鉱物性燃料	0.2%	0.0%	0.6%	0.0%	5.8%	13.8%	1.4%	1.2%
化学工業品	3.0%	0.0%	3.9%	0.0%	4.6%	0.0%	3.2%	0.1%
プラスチック・ゴム製品	9.6%	0.0%	6.4%	0.0%	12.2%	0.0%	2.4%	0.6%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	2.2%	0.0%	13.4%	0.0%	7.5%	0.0%	7.3%	0.2%
木材・パルプ	4.2%	0.0%	3.7%	0.0%	7.0%	0.0%	3.1%	1.0%
繊維製品・履物	8.7%	0.0%	13.0%	0.0%	6.9%	0.0%	12.0%	0.0%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	8.4%	0.0%	4.8%	0.0%	4.5%	0.0%	1.7%	0.6%
機械類・部品	5.4%	0.0%	2.7%	0.0%	11.7%	0.0%	1.2%	0.1%
電気機器・部品	3.2%	0.0%	3.3%	0.0%	15.0%	0.0%	3.8%	0.1%
輸送用機械・部品	22.2%	0.0%	32.2%	0.0%	14.9%	0.0%	12.9%	0.0%
光学機器・楽器	5.2%	0.0%	7.2%	0.0%	12.3%	0.0%	1.9%	0.1%
雑製品	14.0%	0.0%	16.0%	0.0%	15.4%	0.0%	4.9%	1.1%
全体	4.4%	0.2%	6.3%	0.0%	7.6%	5.4%	4.2%	0.6%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および AFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、自国を除く ASEAN9 カ国からの輸入額とした。
(資料) 表 5-1 と同様。

表 5-9 は表 5-8 よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、カラーTV などの代表的な 50 品目に関する MFN 税率と AFTA 税率を算出したものである。

ミルク及びクリームにおいては、インドネシア、タイ、カンボジアの AFTA 税率は 0%である。インドネシアのミルク及びクリームの MFN 税率は 5%であるが、タイでは甘味料を加えてないものは 41%、加えたものは 200.6%である。特に、タイではミルク及びクリームの MFN 税率と AFTA 税率との関税率差は非常に大きく、関税削減メリットが生じている。

なお、タイのミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）の ACFTA における MFN 税率は 18.2%であったので、AFTA の場合よりもかなり低くなっているが、これは加重平均によるためである。表 5-9 のミルク及びクリームは HS4 桁の分類であるが、この 4 桁の分類を構成する HS8 桁の品目が 10 品目ある。そのうちの 4 品目の MFN 税率が 216%になっており、AFTA ではその中の 1 品目の輸入が半分以上を占めるが、ACFTA では非常に少ないので、加重平均すれば AFTA の MFN 税率が ACFTA を上回ることになる。

タイでは、ACFTA の場合と同様に、AFTA でもばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、りんご、梨、りんご、イチゴの MFN 税率が 10%～125%に達している。しかし、いずれの品目も ACFTA 同様に AFTA 税率は撤廃されているおり（ばれいしょのみ 5%）、関税削減効果が高い品目になっている。

緑茶は、ACFTA ではタイで 30%の高い ACFTA 税率が課せられているが、AFTA ではタイは 0%である。緑茶は AFTA を活用した方が、大きな関税削減メリットを得ることができる。

米（コメ）においては、タイでは MFN 税率の 52%が AFTA 税率では 0%に引き下げられているが、インドネシアの AFTA 税率は依然として 25%と高率である。

カンボジア・ミャンマーにおいても、牛肉からミルク、トマト、メロンからりんご、梨、イチゴ、緑茶、米に至るまで、5%や 7%の AFTA 税率の品目があるものの、総じて低い関税率となっており、関税削減効果が高くなっている。

コーヒー牛乳等の甘味飲料においては、ACFTA ではタイでの MFN 税率の 61.5%が削減されずそのまま適用されるが、AFTA では 0%に大きく低下する。カンボジアでも、コーヒー牛乳等の甘味料の MFN 税率は 35.0%であるが、これが AFTA 税率では 0%まで削減される。清酒・りんご酒・梨酒などの発酵酒においては、タイの MFN 税率 60%が、AFTA 税率では 0%に削減されるし、カンボジア・ミャンマーでもタイほどではないが関税率差は 15%～27%に達する。したがって、AFTA の関税削減効果が大きい品目の 1 つになっている。

感光性の写真プレート等では、インドネシアの MFN 税率の 5%が AFTA 税率では 0%に低下しているし、タイの MFN 税率の 10%は AFTA 税率では 0%に削減されている。エチレンの重合体においては、AFTA 税率は撤廃されており、MFN 税率と AFTA 税率の関税率差がインドネシアでは 11.2%、タイでは 5%を超えている。

プラスチック製の板・シート（接着性のあるもの）等及びプラスチック製のその他の板・シートにおいては、インドネシア、タイで AFTA 税率が 0%になっているし、関税率差も 5%～12%もあるので、関税削減メリットが大きい。

T シャツにおいては、MFN 税率がインドネシア（25%）、タイ（30%）、カンボジア（15.0%）、ミャンマー（15.5%）で高いが、AFTA 税率はいずれも 0%に削減されている。したがって、ミルク及びクリーム、清酒・りんご酒・梨酒や緑茶と同様に、これら 4 ヵ国において AFTA の関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、インドネシアとタイの MFN 税率がそれぞれ 15%と 4.9%、12.5%と 10%であるが、AFTA 税率は 0%になっている。手工具、ブルドーザー等、印刷機・部分品、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鋳造用鋳型枠、電動機及び発電機などの MFN 税率は 0%～10%の間にあるが、AFTA 税率はすべて 0%になっている。

電話機、ディスク・テープ等、テレビカメラについては、インドネシアとタイでは MFN 税率と AFTA 税率ともに低率で、両国とも 0%～1.2%の間にある。これらの品目のカンボジアの MFN 税率は 7～15%、ミャンマーの MFN 税率は 2～15%に達するが、AFTA はともに 0%に削減される。カラーTV では、インドネシア、カンボジア、ミャンマーでは MFN 税率が 15%、タイでは 20%であるが、AFTA 税率が 0%になる。

電気回路用の機器、電気制御用・配電用の盤では、インドネシアの MFN 税率がそれぞれ 2.7%と 5%、タイの MFN 税率は 10%であり、カンボジアは 15%、ミャンマーは 1%であるが、AFTA 税率はいずれも 0%に低下する。ダイオード・トランジスターなどの半導体、及び集積回路においては、インドネシアの集積回路の MFN 税率が 0%であるだけで、それ以外はインドネシア・タイとも MFN 税率と ACFTA 税率は 0%であった。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。なお、カンボジア・ミャンマーにおいては、ダイオード・トランジスターなどの半導体、及び集積回路の MFN 税率は 2%～15%であるが、AFTA 税率は 0%に削減される。

乗用自動車の MFN 税率は高率で、インドネシアで 50%、タイで 74.2%、カンボジア 28.4%、ミャンマー33.3%であった。これに対して、AFTA 税率はいずれも 0%に引き下げられており、同分野では非常に大きな関税削減メリットが発生している。乗用自動車においては、ACFTA ではインドネシアの MFN 税率と ACFTA 税率に逆転現象が発生しているが、AFTA ではそれが解消されている。

貨物自動車では、乗用自動車と同様に、AFTA では大きな関税メリットが発生している。表 5-9 のように、貨物自動車の MFN 税率と AFTA 税率との関税率差はインドネシアで 44.1%、タイで 39.9%に達しており、乗用車と大差ない関税削減メリットが見られる。これは、ACFTA では乗用車と同様に貨物自動車の ACFTA 税率が MFN 税率に対してあまり削減されていなかったことと比較すると大きな違いとなる。

自動車部品では、乗用自動車や貨物自動車ほどではないものの、インドネシアの関税率差は 10%、タイでは 18.6%にも達しており、AFTA の効果が期待できる。

照明船・消防船では、タイとカンボジアの MFN 税率が 5%、15%であるが、AFTA 税率は 0%に削減される。照明船・消防船のタイの ACFTA 税率は MFN 税率の 5%と同じであったので、同品目は ACFTA の場合と異なり、AFTA 活用のメリットを受けることが可能だ。

写真機においては、インドネシアの MFN 税率が 7.1%、タイが 1.5%、カンボジア 35%、ミャンマー15%である。また、AFTA 税率はとも 0%になっている。したがって、写真機は、AFTA では関税削減メリットが現れやすい品目となっている。

医療用機器及び測定用機器でもこれら 4 カ国の AFTA 税率は 0%に近い。インドネシアとタイの AFTA における MFN 税率は 5%未満であるが、関税削減効果が発生している。

表 5-9：AFTA4 カ国の代表品目別平均関税率（2015 年、加重平均）

			インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
			MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	5.0%	0.0%	--	--	35.0%	0.0%	15.0%	0.0%
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	5.0%	0.0%	--	--	35.0%	0.0%	15.0%	0.0%
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	5.0%	0.0%	41.0%	0.0%	7.0%	0.0%	3.0%	0.9%
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	6.4%	0.0%	200.6%	0.0%	15.0%	0.0%	3.0%	2.7%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	10.0%	0.0%	25.8%	0.0%	35.0%	0.0%	5.0%	1.2%
6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	23.3%	0.0%	15.0%	3.1%
7	0701	ばれいしょ	20.0%	0.0%	125.0%	5.0%	3.5%	0.0%	15.0%	0.0%
8	0702	トマト	--	--	40.0%	0.0%	7.0%	7.0%	15.0%	0.0%
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	18.6%	0.0%	110.8%	0.0%	3.5%	1.8%	0.5%	0.0%
10	0709.93	かぼちゃ	--	--	40.0%	0.0%	7.0%	7.0%	--	--
11	0807.19	メロン	--	--	--	--	7.0%	7.0%	15.0%	0.0%
12	0808.10	りんご	--	--	10.0%	0.0%	7.0%	0.0%	15.0%	0.0%
13	0808.30	梨	5.0%	0.0%	30.0%	0.0%	7.0%	0.0%	15.0%	0.0%
14	0810.10	イチゴ	--	--	40.0%	0.0%	7.0%	0.0%	--	--
15	0902.10	緑茶	5.0%	0.0%	90.0%	0.0%	7.0%	0.0%	15.0%	5.0%
16	1006	米	0.0%	25.0%	52.0%	0.0%	5.6%	0.0%	2.4%	2.4%
17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	18.6%	0.0%	61.5%	0.0%	35.0%	0.0%	10.0%	4.5%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	90.0%	90.0%	60.0%	0.0%	15.0%	0.0%	30.0%	2.7%
19	3701	感光性の写真用プレート等	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	13.9%	0.0%	15.0%	5.0%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	15.0%	0.5%
21	3901	エチレンの重合体	11.2%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	8.9%	0.0%	5.0%	0.0%	7.0%	0.0%	5.0%	2.6%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	11.8%	0.0%	5.0%	0.0%	7.0%	0.0%	1.5%	1.3%
24	6109	Ｔシャツなどの肌着	25.0%	0.0%	30.0%	0.0%	15.0%	0.0%	15.5%	0.0%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	--	--
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	15.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	12.5%	0.0%	10.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.5%	0.2%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.5%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	10.0%	0.0%	4.9%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.1%
30	8443	印刷機及び部分品	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	2.4%	0.0%
31	8457.10	マシニングセンター	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	--	--
32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.6%
35	8501	電動機及び発電機	7.1%	0.0%	9.8%	0.0%	13.0%	0.0%	1.0%	0.4%
36	8517	電話機及びその他の機器	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	7.9%	0.0%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.9%	0.0%	0.1%	0.0%	14.6%	0.0%	1.5%	0.0%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	15.0%	0.0%
39	8528.72	カラーテレビ	15.0%	0.0%	20.0%	0.0%	15.0%	0.0%	15.0%	0.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2.7%	0.0%	9.7%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	0.0%	7.5%	0.0%
43	8542	集積回路	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	1.5%	0.0%
44	8703	乗用自動車	50.0%	0.0%	74.2%	0.0%	28.4%	0.0%	33.3%	0.0%
45	8704	貨物自動車	44.1%	0.0%	39.9%	0.0%	15.0%	0.0%	3.0%	0.0%
46	8708	自動車の部分品、附属品	10.0%	0.0%	18.6%	0.0%	14.2%	0.0%	3.3%	0.0%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.5%	0.0%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	7.1%	0.0%	1.5%	0.0%	35.0%	0.0%	15.0%	0.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.8%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.1%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	1.5%	0.0%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。
(注 2) MFN 税率および AFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、自国を除く ASEAN9 カ国からの輸入額とした。
(資料) 表 5-1 と同様。

6. 2015 年における日本と中国・インドネシア・タイ・カンボジア・ミャンマーとの関税削減効果

(1) 低い日本の ASEAN からの輸入における EPA 効果

本章では、日本の EPA を利用することにより、4 章における平均関税率の分析を一歩進めて、実際にどれくらいの関税額を削減できるのか、その輸入額に対する割合はどのくらいなのかを計算している。つまり、日インドネシア EPA（JIEPA）と日タイ EPA（JTEPA）に加えて、カンボジアの日本からの輸入での AJCEP における EPA 効果とともに、日本の中国からの輸入における特恵関税制度（GSP)、日本のカンボジア・ミャンマーからの輸入における特別特恵関税制度 GSP(LDC)の効果を、関税の削減額と関税削減率という観点から分析している。

日本のインドネシア・タイ・中国・カンボジア・ミャンマーからの輸入額に MFN 関税率と EPA/GSP 税率を乗じると、それぞれ利用した EPA/GSP 別の MFN 税額と EPA/GSP 税額になる。本章における関税削減額は、その差分を求めることにより計算している{関税削減額＝MFN 税額（輸入額×MFN 税率）－EPA/GSP 税額（輸入額×EPA/GSP 税率）}。同様に、インドネシア・タイ・カンボジアの日本からの輸入でも、関税削減額を算出している。

関税削減額は、別な言い方をすると、EPA/GSP の関税削減効果によりどれだけ輸入額を節約できたかを表している。そして、この関税削減額を輸入額で割ることにより関税削減率を得ている。本章では、関税削減率を国全体だけでなく業種別・品目別にも計算している。

これは、例えば ACFTA による乗用自動車の関税率差(MFN 税率－ACFTA 税率)の分だけ節約できた関税削減額は、乗用自動車の輸入額全体の何%であるかを求めたものである。つまり、関税削減率が大きければ大きいほど、関税削減効果が高いことを示している。

本章においては、4 章同様に、JIEPA、JTEPA、AJCEP 及び日本の中国・カンボジア・ミャンマーからの輸入に適用する GSP/GSP(LDC)が分析の対象となるし、品目分類は 14 の業種と 50 の代表的な品目となる。

表 6-1 は日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入における関税削減額と関税削減率をまとめたものである。2014 年の日本の中国からの輸入額は 1,795 億ドルで、中国からの輸入で 2015 年の GSP を活用した時の日本の関税削減額は 3.1 億ドルとなり、関税削減率は 0.2%であった。

同様に日本のインドネシアからの輸入において、JIEPA の利用による関税削減額は 1.9 億ドルで関税削減率は 0.8%、タイにおいては 3 億ドルで 1.4%、カンボジアは 9,390 万ドルで 12.2%、ミャンマーは 8,003 万ドルで 9.4%であった。

つまり、日本の中国からの輸入における GSP の関税削減額が最も大きく、次いで JTEPA、JIEPA の順となる。これは、日本の中国からの輸入額は、日本のインドネシアからの輸入額の 8 倍、日本のタイからの輸入額の 7 倍以上もあるため、結果として関税削減額では中国の金額が最も大きくなるのである。

しかしながら、表 6-1 のように、関税の削減効果である関税削減率では、日本のカンボジアとミャンマーからの輸入で GSP(LDC)を利用した場合が大きい。次に日本のタイからの輸入で JTEPA を利用した場合、そして日本のインドネシアからの輸入で JIEPA を利用した場合の順となる。日本の中国からの輸入における GSP の関税削減率はカンボジア・ミャンマーからの輸入における GSP(LDC)、及び JIEPA と JTEPA よりも低く、これらの中では最も効果が小さかった。

本報告書においては、EPA の関税削減額は、EPA を利用できる全ての品目に適用することを前提に算出されている。実際の JTEPA を利用できる品目の割合は、日本のタイからの輸入で 5 割、タイの日本からの輸入では 6 割であるので(3 章(3)図 3-2 参照)、この関税削減額は大きめに出ている。

表 6-1：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入の関税削減額及び関税削減率

		輸入側		
		日本		
(単位：USドル)		輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	中国（GSP適用）	179,452,109,886	314,161,760	0.2%
	インドネシア	21,344,565,830	194,180,351	0.8%
	タイ	25,312,410,223	303,714,283	1.4%
	カンボジア（GSP(LDC)適用）	769,955,011	93,900,676	12.2%
	ミャンマー（GSP(LDC)適用）	849,565,977	80,025,679	9.4%

(注 1) 日本の輸入額は 2014 年の実績。関税削減額を計算する時の関税率は 2015 年の税率を適用した。
(注 2) 日本のインドネシア・タイからの輸入においては、JIEPA/JTEPA 利用時の関税削減額、日本の中国からの輸入では GSP を利用した時の関税削減額を算出。関税削減額を輸入額で割って、関税削減率を計算。
(注 3) 国全体の関税削減額は、品目毎の削減額(MFN 税額 － JIEPA/JTEPA/GSP 税額)を積み上げて算出した。ある品目の削減額がマイナスの場合、その品目の削減額は 0 としている。したがって、4 章における関税率差と、本章での関税削減率とは、MFN 税率と JIEPA/JTEPA 税率とが逆転している場合は一致しない。
(注 4) 関税削減額は、(MFN 税額－EPA 税額)なので、これは(輸入額×MFN 税率－輸入額×EPA 税額)、さらに(輸入額(MFN 税率－EPA 税率))となる。つまり、関税削減額は輸入額に関税率差をかけることによって得られる。この場合、(注 1)でも説明しているように、本分析では、輸入額は 2014 年、関税率差は 2015 年の実績となる。
(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、Global Trade Atlas(GTA)GTI より作成。

(2) AFTA に近づくタイの日本からの輸入における EPA 効果

表 6-2 は、表 6-1 と逆方向になるインドネシア・タイ・カンボジアの日本からの輸入において、EPA を利用した場合の関税削減額と関税削減率を求めたものである。

2014 年のインドネシアの日本からの輸入額は 161 億ドルであった。同表のように、インドネシアの日本からの輸入で JIEPA を利用した時の関税削減額は 7.7 億ドル、関税削減率は 4.8%であった。同様に、タイの日本からの輸入額は 356 億ドルで、JTEPA の利用による関税削減額は 19.2 億ドル、関税削減率は 5.4%であった。カンボジアの日本からの輸入額は 1.8 億ドル、AJCEP を利用した関税削減額は 2,002 万ドルで関税削減率は 11.4%であった。

表 6-2：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の関税削減額及び関税削減率

		輸入側								
		インドネシア			タイ			カンボジア		
(単位：USドル)		輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	日本	16,063,300,098	766,721,146	4.8%	35,563,004,766	1,915,117,609	5.4%	175,263,875	20,016,673	11.4%

(資料) 表 6-1 と同様。

すなわち、表 6-2 の「インドネシアとタイの日本からの輸入」における JIEPA/JTEPA の関税削減額と関税削減率は、いずれも逆方向である表 6-1 の「日本のインドネシアとタイからの輸入の場合」よりもかなり大きいということになる。日本の 2 国間 EPA の関税削減効果だけを考えると、「日本の ASEAN からの輸入」よりも「ASEAN の日本からの輸入」の方が、より大きなメリットを得られることは明らかである。

また、第 7 章では、ACFTA と AFTA の関税削減額と関税削減率を取り上げている。インドネシアの ACFTA を利用した時の関税削減額は 14.6 億ドル、AFTA 利用では 22.5 億ドル、関税削減率はそれぞれ 4.8%、4.5%であった。

インドネシアが ACFTA/AFTA を利用した時と JIEPA（7.7 億ドル）を利用した時の関税削減額を比較すると、ACFTA/AFTA の方が大きい。これは、インドネシアの ASEAN からの輸入額は 490 億ドルを超えるし、中国からの輸入は 306 億ドル近いため、日本からの輸入額（160 億ドル）よりもかなり大きいためだ。しかし、関税削減効果を表す関税削減率では、JIEPA（4.8%）は ACFTA と同じ割合であるし、AFTA よりも高い。

一方、タイの ACFTA を利用した時の関税削減額は 19.5 億ドル、AFTA 利用では 25.2 億ドル、関税削減率はそれぞれ 5.1%に 6.3%であった。タイの ACFTA/AFTA と JTEPA を利用した時の関税削減額を比較すると、JTEPA（19.1 億ドル）は AFTA/ACFTA よりも小さい。しかし、関税削減率では、JTEPA（5.4%）は AFTA よりも低いが ACFTA よりも高いという結果になる。

つまり、表 6-1 の「日本のインドネシア・タイからの輸入」では、JIEPA/JTEPA を活用する場合の関税削減効果は ACFTA/AFTA よりもかなり低い。しかし、表 6-2 の「インドネシア・タイの日本から輸入」では、JIEPA の効果は ACFTA や AFTA と遜色がないばかりか、むしろ上回る場合もあるということが判明した。

このように、「インドネシア・タイの日本からの輸入」の EPA 効果が ACFTA/AFTA 並みに高いのであるから、インドネシアとタイでの JIEPA/JTEPA を利用した日本からの輸入(すなわち、EPA を利用した日本のインドネシア・タイへの輸出)の割合が、逆の貿易の流れである日本のインドネシア・タイからの輸入での EPA を利用する割合よりも高くてもおかしくはない。しかしながら、アンケートによる FTA の利用率では、日本の輸入の方が日本の輸出よりも高いという結果になっている。

これは、第 4 章でも述べているように、日本が輸出側である場合は、直接の EPA/FTA 効果は輸入相手企業に属すことになるが、日本が輸入側であれば、EPA の関税削減効果は日本企業の直接的なメリットに結び付くためであると考えられる。したがって、輸出側が輸入側と交渉し輸出価格を引き上げるなど、輸出においても FTA 利用のメリットを受けるような対策が必要になる。

(3) 業種別における日本の EPA/GSP 効果

表 6-3 は日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。同表のように、日本の中国からの輸入に対する GSP の適用で、化学工業品の関税削減額は 1.5 億ドルに達し、半分近いシェアを占めた。化学工業品の関税削減率は 1.8%である。次いで、プラスチック・ゴム製品で 1.0%、食料品・アルコールの関税削減率は 0.3%、窯業・鉄鋼製品も 0.2%であった。

日本のインドネシアからの輸入で関税削減額が高いのは繊維製品・履物の 1.3 億ドルであり、関税削減率は 7.4%であった。皮革・ハンドバッグ製品の関税削減率は 6.8%、化学工業品は 2.9%と高かった。日本のタイからの輸入では、食料品・アルコールの関税削減額が 1.0 億ドルに達し、関税削減率は 3.4%であった。関税削減率では、皮革・ハンドバック等が 8.3%、繊維・履物が 6.6%と高かった。

これに対して、カンボジアからの輸入で GSP(LDC)を活用した場合の関税削減削減率は、繊維製品・履物で 13.4%、食料品・アルコールで 12.6%、ミャンマーからの輸入では繊維製品・履物で 11.5%、皮革・毛皮製品で 8.2%であった。

日本のカンボジアからの輸入の 89%は繊維製品・履物で占められているし、ミャンマーからの輸入では 79%に達する。両国からの繊維製品・履物の輸入割合が高いため、加重平均による日本の両国からの輸入での関税削減率(効果)が大きくなる。日本のカンボジアからの輸入で繊維製品・履物以外では電気機器・部品の割合が 5%、ミャンマーからの輸入では農水産品が 14.4%のシェアを占めている。

表 6-3：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率

		輸出側									
		中国		インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
(単位：USドル)		関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側：日本	農水産品	5,958,453	0.1%	10,683,500	1.2%	26,208,254	2.6%	464	0.0%	2,432,163	2.0%
	食料品・アルコール	14,754,944	0.3%	5,170,406	1.6%	100,513,381	3.4%	15,261	12.6%	266,225	2.9%
	鉱物性燃料	810,495	0.0%	449,309	0.0%	138,047	0.1%	--	--	-	0.0%
	化学工業品	145,633,180	1.8%	14,864,662	2.9%	15,831,523	1.2%	-	0.0%	12,558	4.8%
	プラスチック・ゴム製品	61,474,366	1.0%	18,945,188	1.3%	60,064,344	2.3%	-	0.0%	-	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	159,588	0.0%	2,438,697	6.8%	7,297,288	8.3%	2,011,542	8.2%	91,629	8.2%
	木材・パルプ	3,290,176	0.1%	11,349,011	0.7%	1,055,599	0.5%	52,291	1.1%	17,967	0.2%
	繊維製品・履物	46,164,042	0.2%	125,613,532	7.4%	61,480,407	6.6%	91,820,210	13.4%	77,155,203	11.5%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	28,984,716	0.2%	3,210,023	0.2%	22,332,988	1.1%	908	0.1%	49,935	0.2%
	機械類・部品	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-		-	0.0%
	電気機器・部品	2,803,846	0.0%	75,182	0.0%	118,014	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	輸送用機械・部品	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	光学機器・楽器	-	0.0%	-	0.0%	138,691	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	雑製品	4,127,955	0.0%	1,380,842	0.4%	8,535,746	1.4%	-	0.0%	-	0.0%
	全体	314,161,760	0.2%	194,180,351	0.8%	303,714,283	1.4%	93,900,676	12.2%	80,025,679	9.4%

(資料) 表 6-1 と同様。

表 6-4 のように、インドネシアの日本からの輸入で関税削減額が高かった業種は輸送機械・部品の 2.2 億ドルと機械類・部品の 2.1 億ドルであった。関税削減率は、それぞれ 11.3%と 4.1%であった。同時に、皮革・ハンドバッグ等、雑製品、プラスチック・ゴム製品の関税削減率も高い。

タイの日本からの輸入で関税削減額が高いのは輸送機械・部品が圧倒的で、6.5 億ドルに達する。次いで機械類・部品が 3.2 億ドルであった。関税削減率では、輸送機械・部品、食料品・アルコール、雑製品がともに 10%を超える。

カンボジアの日本からの輸入では、輸送用機械・部品の関税削減率は 20.7%、農水産品は 5.8%と高かった。しかし、全 14 業種中の 8 業種(鉱物性燃料、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮製品・ハンドバッグ等、木材・パルプ、繊維製品・履物、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品、機械類・部品、電気機器・部品)で FTA 税率が MFN 税率よりも高いという逆転現象が生じているため、これらの業種の関税削減率は 0%台にすぎなかった。

表 6-4：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率

		輸入側					
		インドネシア		タイ		カンボジア	
(単位：USドル)		関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸出側：日本	農水産品	944,941	3.6%	6,089,086	2.8%	4,355	5.8%
	食料品・アルコール	1,228,313	6.4%	12,523,884	15.7%	9,400	0.9%
	鉱物性燃料	1,058,713	0.9%	17,015,766	8.4%	-	0.0%
	化学工業品	43,772,050	3.9%	87,790,046	4.3%	6,199	0.1%
	プラスチック・ゴム製品	101,958,581	7.5%	87,386,754	3.5%	352	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	137,705	8.1%	3,995,112	4.8%	51	0.1%
	木材・パルプ	5,256,226	4.1%	14,669,239	4.3%	4	0.0%
	繊維製品・履物	25,176,656	6.9%	30,872,116	8.1%	52	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	61,617,324	1.8%	298,445,131	3.0%	259	0.0%
	機械類・部品	213,432,265	4.1%	319,290,631	4.0%	3,427	0.0%
	電気機器・部品	57,733,882	3.4%	297,158,558	4.5%	55,303	0.6%
	輸送用機械・部品	224,290,801	11.3%	644,688,025	18.2%	19,903,857	20.7%
	光学機器・楽器	22,181,096	4.6%	74,683,356	4.5%	4,764	0.1%
	雑製品	7,932,592	8.4%	20,509,904	11.4%	28,650	2.5%
	全体	766,721,146	4.8%	1,915,117,609	5.4%	20,016,673	11.4%

(資料) 表 6-1 と同様。

(4) 50 の代表品目における日本の EPA/GSP の効果

表 6-5 は、EPA や GSP を利用した時の日本の中国、インドネシア、タイからの輸入における代表的な 50 品目の関税削減額と関税削減率を見たものである。日本の中国からの輸入で GSP を利用した時の関税削減率が 2.5%以上ある代表的な品目は、エチレンの重合体、

プラスチックの板など（平らで接着性のあるもの)、プラスチック製のその他の板、鉄鋼製のネジ・ボルトの 4 品目であった。

日本のインドネシアからの輸入で JIEPA を利用した時の関税削減率が 2.5%以上ある代表的な品目は、中国の GSP 利用の場合の品目に緑茶（関税削減率 8.5%)、T シャツ（8.9%）が加わった 6 品目であった。JTEPA の場合は、中国の GSP 利用の場合の品目に T シャツ(8.5%)とコーヒー牛乳等の甘味飲料（10.3%）が加わった 6 品目となる。

日本のカンボジアからの輸入で GSP(LDC)を利用した時の関税削減率が 2.5%以上ある品目は、コーヒー牛乳等の甘味飲料（9.6%)、T シャツ（9.9%）の 2 品目、ミャンマーからの輸入では、たまねぎ・シャロット（3.0%)、T シャツ（8.4%）の 2 品目）であった。

表 6-6 は、EPA を利用した時のインドネシア・タイの日本からの輸入における代表的な 50 品目の関税削減額と関税削減率をまとめたものである。インドネシアの日本からの輸入で関税削減率が 5%以上である品目は、りんご、緑茶、感光性の写真用プレート等、感光性のロール状写真用フィルム等、エチレンの重合体、プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの)、プラスチック製のその他の板、マシニングセンター、絶縁テープ巻きつけ機等、金属鋳造用鋳型枠等、電動機及び発電機、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、写真機、写真用のせん光器具、写真機等、測定用・検査用機器、等の 17 品目であった。関税削減率が 10%以上である品目は、コーヒー牛乳等の甘味飲料、T シャツ、ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等、カラーTV、乗用自動車の 5 品目であった。

これに対して、タイの日本からの輸入においては、関税削減率が 5%以上である品目は、感光性の写真用プレート等、ブルドーザー・地ならし機等、金属鋳造用鋳型枠等、電動機及び発電機、電気回路用の機器・光ファイバー用の接続子等、乗用自動車、照明船・消防船・クレーン船、などの 7 品目であった。

関税削減率が 10%以上である品目としては、牛肉（冷凍のもの)、牛肉（冷蔵のもの)、ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの)、バターミルク・ヨーグルト等、殻つき鳥卵、トマト、かぼちゃ、メロン、りんご、梨、イチゴ、コーヒー牛乳等の甘味飲料、清酒・りんご酒等、T シャツ、手工具・加工機械用の互換性工具、カラーTV、 電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、などの 19 品目にも上った。

タイの日本からの輸入では、牛肉、卵、トマト、かぼちゃ、メロン、イチゴ、梨などの農産物の品目で関税削減率が 30%~50%に達している。清酒では 60%、T シャツでは 30%、自動車の部品で 20%以上、貨物自動車で 21.4%、等の高い関税削減率が見られる。

また、カンボジアの日本からの輸入で、10%以上の関税率差がある品目は、牛肉（冷凍のもの)、コーヒー牛乳等の甘味飲料、電話機及びその他の機器、乗用自動車、写真機・写真用のせん光器具、らの 5 品目であった。

表 6-5：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの
輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率

			輸出側									
			中国		インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
		（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
6	0407	殻付きの鳥卵	-	0.0%	-	--	-	--	-	--	-	--
7	0701	ばれいしょ	-	0.0%	-	--	-	--	-	--	-	--
8	0702	トマト	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	-	0.0%	-	--	37,453	1.5%	-	--	295	3.0%
10	0709.93	かぼちゃ	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
11	0807.19	メロン	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
12	0808.10	りんご	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
13	0808.30	梨	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
14	0810.10	イチゴ	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
15	0902.10	緑茶	-	0.0%	485	8.5%	-	--	-	--	-	--
16	1006	米	-	0.0%	-	--	-	0.0%	-	--	-	0.0%
17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	-	0.0%	-	0.0%	386,279	10.3%	318	9.6%	-	--
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	-	--	-	--	-	0.0%	-	--	-	--
19	3701	感光性の写真用プレート等	-	0.0%	-	--	-	--	-	--	-	--
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	-	0.0%	-	--	-	--	-	--	-	--
21	3901	エチレンの重合体	386,314	3.4%	20,775	6.4%	20,137,028	4.7%	-	--	-	--
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	3,124,358	2.8%	681,691	2.8%	553,869	2.8%	-	--	-	--
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	12,585,715	4.6%	4,929,175	4.7%	5,501,051	4.8%	-	--	-	--
24	6109	Ｔシャツなどの肌着	-	0.0%	6,070,713	8.9%	4,534,433	8.5%	2,139,724	9.9%	337,742	8.4%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--	-	--
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	9,155,545	2.8%	432,438	2.8%	581,627	2.8%	-	--	-	--
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
30	8443	印刷機及び部分品	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	0.0%
31	8457.10	マシニングセンター	-	0.0%	-	--	-	0.0%	-	--	-	--
32	8477.10	射出成形機	-	0.0%	-	--	-	0.0%	-	--	-	--
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
35	8501	電動機及び発電機	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--
36	8517	電話機及びその他の機器	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	0.0%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	0.0%
39	8528.72	カラーテレビ	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
42	8541	ダイオード、トランジスター等	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
43	8542	集積回路	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
44	8703	乗用自動車	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
45	8704	貨物自動車	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
46	8708	自動車の部分品、附属品	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	0.0%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	-	--	-	--	-	--	-	--	-	--
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--
49	9018	医療用又は獣医用の機器	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	0.0%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--	-	--

（資料）表 6-1 と同様。

表 6-6：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率

				輸入側					
				インドネシア		タイ		カンボジア	
			（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸出側：日本	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	-	--	990,807	50.0%	-	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	-	0.0%	889,342	50.0%	4,339	10.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	-	--	-	0.0%	-	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	-	0.0%	249	17.0%	-	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	-	0.0%	6,217	14.2%	-	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	-	--	7,500	27.0%	-	--
	7	0701	ばれいしょ	-	--	-	0.0%	-	--
	8	0702	トマト	-	--	14,121	40.0%	-	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	-	--	-	0.0%	-	--
	10	0709.93	かぼちゃ	-	--	2,576	40.0%	-	--
	11	0807.19	メロン	-	--	27,376	40.0%	-	--
	12	0808.10	りんご	8,964	5.0%	125,308	10.0%	-	--
	13	0808.30	梨	-	--	26,445	30.0%	-	--
	14	0810.10	イチゴ	-	--	60,283	40.0%	-	0.0%
	15	0902.10	緑茶	5,232	5.0%	-	0.0%	-	0.0%
	16	1006	米	--	--	-	0.0%	-	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	5,175	17.3%	251,773	40.8%	401	10.0%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	-	--	1,163,966	60.0%	-	--
	19	3701	感光性の写真用プレート等	353,220	5.0%	468,976	5.6%	-	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	27,336	5.0%	497	0.0%	-	--
	21	3901	エチレンの重合体	5,129,027	6.8%	1,102,799	1.4%	-	--
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	2,543,578	5.2%	-	0.0%	-	0.0%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	4,001,400	6.7%	571,192	0.5%	-	0.0%
	24	6109	Ｔシャツなどの肌着	29,751	25.0%	246,739	30.0%	-	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	382,176	4.3%	-	0.0%	-	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	-	0.0%	2,583,392	0.2%	-	--
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	-	0.0%	11,979,912	2.5%	-	0.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	-	0.0%	48,404,961	10.0%	-	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	25,942,516	10.0%	7,978,976	5.0%	-	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	15,263,011	3.7%	-	0.0%	2,366	2.7%
	31	8457.10	マシニングセンター	4,860,944	5.0%	-	0.0%	-	--
	32	8477.10	射出成形機	-	0.0%	-	0.0%	-	--
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	8,704,473	9.4%	-	0.0%	-	0.0%
	34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	6,296,922	5.0%	13,842,780	5.0%	-	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	3,639,805	7.2%	14,688,561	8.9%	14,887	2.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	23,391	0.0%	-	0.0%	31,453	11.6%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	67,377	2.5%	3,375,176	3.3%	-	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	677,174	5.9%	-	0.0%	-	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	76,111	15.0%	1,234,116	20.0%	-	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	7,982,352	2.8%	58,472,394	9.6%	-	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	993,050	5.0%	27,035,768	10.0%	-	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	15,646	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	43	8542	集積回路	417,695	0.3%	-	0.0%	-	--
	44	8703	乗用自動車	94,537,400	24.8%	15,091,968	6.1%	19,903,607	32.8%
	45	8704	貨物自動車	6,650,273	5.1%	13,664,055	21.4%	-	0.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	102,401,468	8.6%	586,006,964	20.8%	-	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	-	0.0%	558,070	5.0%	-	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	123,728	7.1%	204,418	1.7%	632	10.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	1,996,436	4.8%	523,473	0.8%	-	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	4,257,921	5.0%	-	0.0%	-	0.0%

（資料）表 6-1 と同様。

7. 2015 年における ACFTA と AFTA の関税削減効果

(1) 中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの ACFTA 効果を比較する

① 中国よりも高いインドネシア・タイの関税削減効果

本章においては、5 章同様に、ACFTA の 11 カ国から中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの 5 カ国を選び、ACFTA を利用した場合の関税削減額、関税削減率を計算した。また、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの 4 カ国においては、AFTA を利用した時の関税削減額、関税削減率も算出し、ACFTA と比べてどちらの関税メリットが高いのかを求めている。

さらに、こうした関税削減額、関税削減率を全品目だけでなく、14 の業種別と代表的な 50 品目について国・地域別に算出した。

本章においては、6 章と同様に、関税削減額を ACFTA5 カ国の相手先からの輸入額に MFN 関税率と ACFTA 関税率を乗じ、その MFN 税額と FTA 税額との差分を求めることにより計算している（関税削減額＝MFN 税額－ACFTA 税額)。

関税削減額は、別の言い方をすると、ACFTA の関税削減によりどれだけ輸入額を節約できたかを示している。また、6 章と同様に、この関税削減額を総輸入額で割ることにより、業種別の関税削減率を得ている。これは、例えば ACFTA による乗用自動車の関税率差（MFN 税率－ACFTA 税率）の分だけ節約できた関税削減額は、乗用自動車の輸入額全体の何%であるかを求めたものである。

表 7-1：ACFTA5 カ国の関税削減額及び関税削減率

(単位：USドル)	輸入額	関税削減額	関税削減率
中国（ASEAN10カ国からの輸入）	208,086,059,055	7,058,637,867	3.4%
インドネシア（中国からの輸入）	30,618,201,965	1,462,459,678	4.8%
タイ（中国からの輸入）	38,534,252,432	1,947,954,482	5.1%
カンボジア（中国からの輸入）	2,999,786,959	187,047,407	6.2%
ミャンマー（中国からの輸入）	4,073,075,298	112,956,019	2.8%

(注 1) 関税削減額は、品目毎の削減額(MFN 税額－ACFTA 税額)を積み上げて算出した。品目毎の関税削減額がマイナスの場合、その品目の削減額は 0 としている(注記のない限り、本章の以下の図表、同様)。
(注 2) 中国は ASEAN10 カ国から輸入する場合、インドネシア・タイ・カンボジア・ミャンマーは中国から輸入する場合の関税削減額と関税削減率について算出。
(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、Global Trade Atlas(GTA)GTI より作成。

表 7-1 は 2015 年に実施されている ACFTA 関税率を 2014 年の輸入額に適用し、中国とインドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの関税削減額と関税削減率を算出したものである。つまり、2015 年の ACFTA 関税率はわかっているが、それを適用した関税削減額を

計算するためには、2015 年通年の輸入額が必要である。しかし、本報告書の調査時点では 2015 年の年全体の輸入額は集計されていないので、やむを得ず 2015 年の ACFTA 税率を 2014 年の年計輸入額に適用して求めている。

表 7-1 のように、2015 年の中国の ASEAN10 カ国に対する「MFN 税額から ACFTA 税額を差し引いた関税削減額」は 70.6 億ドルであった。一方、中国の ASEAN10 カ国からの輸入総額は 2,080.9 億ドルであった。したがって、ACFTA を活用した場合の中国の ASEAN10 カ国からの関税削減率は、3.4%（70.6 億ドル÷2,080.9 億ドル）ということになる。

同様に、インドネシアの中国からの輸入に対する関税削減額は 14.6 億ドルで、関税削減率は 4.8%であった。タイは 19 億ドルで 5.1%となり、カンボジアは 1.9 億ドルで 6.2%、ミャンマーは 1.1 億ドルで 2.8%と、ミャンマー以外はいずれも中国よりも ACFTA を用いた関税削減率は高かった。

したがって、関税削減率という ACFTA の関税削減効果の面では、インドネシア、タイ、カンボジアの方が中国よりも大きいということになる。

しかも、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの ASEAN4 カ国における関税削減額の平均は 9.3 億ドルであり、単純に 10 倍した ASEAN10 全体の関税削減額は 93 億ドルとなる。同時に、ASEAN4 ヵ国平均の関税削減率は 4.9%であった。中国の ASEAN10 からの関税削減額は 70.1 億ドルであるので、関税削減率という割合の面だけでなく、ACFTA の関税削減額はその絶対額でも中国を上回っていると見込まれる。

関税削減額を計算するために用いられている MFN 税額は、ACFTA がなければ中国と ASEAN との貿易で通常に課税される関税額である。また、ACFTA 税額は ACFTA 税率を輸入額に乗じたものであり、他の ACFTA 加盟国からの輸入に課税される関税額である。

関税削減率は、「関税削減額（MFN 税額－ACFTA 税額）÷輸入額」である。また、「MFN 税額＝輸入額×MFN 税率」であり、「ACFTA 税額＝輸入額×ACFTA 税率」である。したがって、関税削減率の式は、「関税削減率＝（輸入額×MFN 税率－輸入額×ACFTA 税率）÷輸入額」と変形され、最終的には「関税削減率≒MFN 税率－ACFTA 税率」となる。

すなわち、関税削減率を高くするには、関税率差（MFN 税率－ACFTA 税率）をできるだけ大きくする必要がある。このためには、当たり前のことだが、MFN 税率を高くするか、ACFTA 税率を低くしなければならない。インドネシア、タイ、カンボジアの関税削減率が中国よりも高いのは、表 5-1 のように ACFTA 税率にはあまり差がないので、インドネシア、タイ、カンボジアの MFN 税率が中国よりも高いからである。

つまり、インドネシア・タイ、カンボジアは中国よりも MFN 税率を高く設定し元々の輸入障壁を引き上げている。ACFTA 税率は中国並みかやや高めの水準まで引き下げているので、結果としてインドネシア、タイ、カンボジアの関税削減効果が中国を上回っている。ミャンマーの関税削減率が中国よりもやや低いのは、MFN 税率が中国よりも低く、逆に ACFTA 税率がやや中国よりも高いためである。

② ACFTA5 カ国の業種別、及び代表的な品目の関税削減効果

表 7-2 は、ACFTA5 カ国の業種別の関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。関税削減額においては、中国の場合は全体の関税削減額（70.1 億ドル）の中で、最も金額が高かった業種は、「プラスチック・ゴム製品」で 9.7 億ドル、次いで「農水産品」の 9.4 億ドルであった。「鉱物性燃料」、「化学工業品」、「電気機器・部品」も高い。

インドネシアでは、関税削減額が高い業種は、「電気機器・部品」、「機械類・部品」、「繊維製品・履物」、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」で 2 億ドル～3 億ドル、「化学工業品」の 1.1 億ドルであった。タイでは、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」、「電気機器・部品」、「農水産」、「繊維製品・履物」が高く、2 億ドル～4 億ドルの関税削減額である。

カンボジアでは、「電気機器・部品」（3,007 万ドル）、「機械類・部品」（3,651 万ドル）、「繊維製品・履物」（8,943 万ドル）の関税削減額が高かった。ミャンマーでは、「農水産品」（1,064 万ドル）、「食料品・アルコール」（1,101 万ドル）、「鉱物性燃料」（1,416 万ドル）、「繊維製品・履物」（1,628 万ドル）、「輸送用機械・部品」（2,732 万ドル）の関税削減額が高かった。

関税削減額においては、インドネシア・タイでは「繊維、窯業・鉄鋼、電気機器・部品」で高いが、中国では原料・燃料及び農水産の関税削減額のシェアが大きいという特徴が見られる。

関税削減率を見てみると、中国においては「食料品・アルコール」の 10.7%が最も高く、次に「繊維製品・履物」が 10.4%、「輸送用機械・部品」の 9.1%と続く。つまり、当たり前のことであるが、関税削減額という絶対額と輸入額削減率という割合では結果は異なる。

インドネシアにおいては、「雑製品」が 10.9%、「繊維製品・履物」が 10.2%、「皮革・毛皮・ハンドバッグ等」が 8.2%、「農水産品」が 7.4%、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」が 6.3%、の順番で関税削減率が高かった。

タイでは「皮革・毛皮・ハンドバッグ」が 28.0%、「農水産品」が 22.8%、「食料品・アルコール」が 20.2%、「雑製品」が 15.6%、「繊維製品・履物」が 12.8%、と関税削減率が高かった。

カンボジアでは、「光学機器・楽器」が 15.4%、「機械類・部品」が 12.7%、「雑製品」が 11.8%、ミャンマーでは、「繊維製品・履物」が 12.0%、「食料品・アルコール」が 8.1%、「皮革・毛皮・ハンドバッグ等」が 7.3%と高かった。

表 7-2：ACFTA5 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率

(単位：US ドル)	輸出側									
	中国		インドネシア		タイ		カンボジア		ミャンマー	
	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
農水産品	1,238,462,293	9.0%	71,221,148	7.4%	248,615,031	22.8%	1,545,019	8.4%	10,640,328	4.1%
食料品・アルコール	212,723,551	10.7%	22,555,691	3.2%	78,820,357	20.2%	694,939	6.3%	11,010,285	8.1%
鉱物性燃料	629,249,526	2.0%	8,688,471	2.3%	1,816,104	0.7%	15,898	0.4%	14,159,814	1.4%
化学工業品	650,209,343	5.2%	106,348,219	3.1%	97,124,438	2.9%	2,086,698	4.2%	6,219,961	2.8%
プラスチック・ゴム製品	958,467,657	4.8%	51,589,972	4.2%	146,141,758	7.9%	2,576,688	5.1%	1,588,876	0.9%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	49,563,802	7.6%	14,518,335	8.2%	75,719,990	28.0%	1,364,010	7.1%	373,210	7.3%
木材・パルプ	10,176,989	0.1%	4,352,288	1.4%	8,901,327	1.7%	1,258,668	3.7%	1,515,373	2.7%
繊維製品・履物	525,572,808	10.4%	289,750,681	10.2%	241,753,507	12.8%	89,429,638	5.2%	16,277,407	12.0%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1,351,203,220	7.3%	297,443,220	6.3%	358,064,603	5.4%	8,555,898	5.0%	9,527,030	1.6%
機械類・部品	309,555,036	1.4%	282,993,590	4.0%	123,389,148	1.6%	36,505,210	12.7%	6,776,491	1.1%
電気機器・部品	712,532,345	1.1%	203,843,034	3.0%	287,475,700	2.5%	30,074,648	8.9%	4,550,208	2.2%
輸送用機械・部品	102,398,608	9.1%	19,302,014	2.1%	99,689,776	6.9%	2,239,171	1.1%	27,316,273	4.7%
光学機器・楽器	277,893,767	5.7%	20,106,335	5.2%	53,000,678	5.3%	2,931,779	15.4%	950,925	1.9%
雑製品	30,628,923	4.6%	69,746,681	10.9%	127,442,064	15.6%	7,769,141	11.8%	2,049,837	4.7%
全体	7,058,637,867	3.4%	1,462,459,678	4.8%	1,947,954,482	5.1%	187,047,407	6.2%	112,956,019	2.8%

(資料)表 7-1 と同様。

表 7-3 は、表 7-2 の 14 業種よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、カラーテレビ、乗用車などの代表的な 50 品目に関する関税削減額と関税削減率を求めたものである。HS の 6 桁を加重平均で 4 桁に積み上げている品目が多いが、テレビカメラやカラーテレビのように 6 桁ベースの品目もある。

ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）においては、中国の関税削減率は 10%、インドネシア 5%、タイが 18.2%、カンボジア 15%と高く、関税削減メリットが生じている。例えば、タイが中国から ACFTA を活用してミルクを 100 万円輸入すれば、18.2 万円の関税を削減できることになる。

注目されるのは、タイの中国からの輸入では、ばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、メロン、りんご、梨の ACFTA の関税削減率が 5%～127%に達していることだ。このため、ミルク及びクリーム同様に、関税削減効果が高い品目になっている。ミャンマーの中国からの輸入においても、これらの品目の多くで ACFTA の関税削減率が 15%に達している。

緑茶では、タイの中国からの輸入における関税削減率は 60%の高率であり、中国の ASEAN からの輸入では 15%の関税削減率であった。米（コメ）においては、中国の関税削減率が 26.6%であり、タイでは 22%と高率であったが、カンボジア、ミャンマーは 0%であった。インドネシアでは中国からのコメの輸入実績が無く加重平均により関税削減率を計算することができなかった。

コーヒー牛乳等の甘味飲料においては、中国の関税削減率が 35%と高いが、タイでも 10.2%、インドネシアでも 17.3%、カンボジア 35%、ミャンマー10%と、非常に高かった。

清酒・りんご酒・梨酒などの発酵酒では、中国が 40%、タイでは 60%、カンボジア 15%、ミャンマー10%であり、コーヒー牛乳等の甘味飲料と同様に ACFTA の関税削減効果が大きい品目の 1 つになっている。

感光性の写真プレート等では、中国の関税削減率は 19.9%で、インドネシアでは 5%、タイでは 0%、カンボジアでは 15%、ミャンマーでは 15%であった。プラスチックの板等は、中国、タイでそれぞれ 6.5%、5%、インドネシア 7.7%であった。T シャツにおいては、中国とタイの関税削減率がそれぞれ 14%、30%、インドネシア 10%、カンボジア 15.5%であり、ミルク、コーヒー牛乳等の甘味飲料、清酒などと同様に、関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、中国とインドネシアの関税削減率が 6%～15%であるが、タイは 0%であった。

手工具、ブルドーザー等、印刷機・部分品、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鋳造用鋳型枠、電動機及び発電機などの関税削減率は、カンボジアとインドネシアで高く、特にカンボジアでは多くが 15%に達している。

電話機、ディスク・テープ等、テレビカメラ、カラーテレビ、電気制御用・配電用のパネル、ダイオード、集積回路については、カンボジアを除いて各国とも全体的には関税削減率は低い。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。乗用自動車では、中国の関税削減率は 24.3%、タイは 34.9%、インドネシア 10.8%、カンボジア 12.3%、ミャンマー13.3%と高かった。貨物自動車では、各国ともタイ以外は全体的に ACFTA 税率が MFN 税率に対してあまり削減されておらず、中国の関税削減率が 4.2%、インドネシアが 0.4%、タイが 10.8%、カンボジアが 4.3%、ミャンマー0%であった。自動車部品ではカンボジアが 12.9%と関税削減率が高かったが、中国は 6.1%、インドネシアは 1.0%、タイは 5.2%、ミャンマーは 2.4%にとどまっている。

照明船・消防船では、カンボジアの関税削減率が 15%と高かったが、他の国は低かった。写真機では、中国の関税削減率が 12.3%、カンボジアが 35.0%、ミャンマーが 15.0%と高かった。医療用機器と測定用機器では、中国とインドネシアの関税削減率は 5%前後にとどまっている。

表 7-3：ACFTA3 カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率

			中国（ASEAN10カ国からの輸入）		インドネシア（中国からの輸入）		タイ（中国からの輸入）		カンボジア（中国からの輸入）		ミャンマー（中国からの輸入）	
		（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	-	--	-	--	-	--	-	--	501	15.0%
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	-	--	-	--	-	--	-	--	12,787	15.0%
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	8,991	15.0%	-	--	6	41.0%	3,173	7.0%	69,001	3.0%
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	1,065,074	10.0%	193	5.0%	115,138	18.2%	5,781	15.0%	806,468	3.0%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	-	--	-	--	28	30.0%	66,662	35.0%	5,497	5.0%
6	0407	殻付きの鳥卵	-	--	-	--	-	--	-	--	46,802	15.0%
7	0701	ばれいしょ	-	--	162,263	20.0%	7,582,908	125.0%	-	--	15,758	15.0%
8	0702	トマト	-	--	-	--	22,746	40.0%	-	--	648	15.0%
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	-	--	152,624	5.0%	9,275,248	126.6%	-	--	14	0.5%
10	0709.93	かぼちゃ	22,390	13.0%	584	5.0%	46	40.0%	-	--	-	--
11	0807.19	メロン	-	--	490	5.0%	1,673,544	40.0%	-	--	469	15.0%
12	0808.10	りんご	-	--	6,760,392	5.0%	11,071,822	10.0%	9,544	7.0%	19,271	15.0%
13	0808.30	梨	-	--	3,371,099	5.0%	9,272,186	30.0%	592	7.0%	2,096	15.0%
14	0810.10	イチゴ	-	--	3,250	5.0%	15,752	40.0%	-	--	-	--
15	0902.10	緑茶	83,757	15.0%	1,000	5.0%	72,120	60.0%	1,181	7.0%	-	0.0%
16	1006	米	284,383,761	26.6%	--	--	25	22.0%	2	0.1%	-	0.0%
17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	16,379,448	35.0%	6,830	17.3%	826	10.2%	32,098	35.0%	417,637	10.0%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	298,764	40.0%	-	0.0%	242,685	60.0%	5,199	15.0%	5,302	10.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	215,322	19.9%	804,026	5.0%	-	0.0%	4	15.0%	1,843	15.0%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	-	--	23,231	5.0%	-	0.0%	5,646	7.0%	15,356	15.0%
21	3901	エチレンの重合体	161,291,120	4.4%	299,389	1.3%	380,575	2.8%	-	0.0%	124,899	1.5%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	7,632,056	6.5%	3,970,367	7.7%	3,143,161	5.0%	5,406	0.3%	-	0.0%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	17,029,373	6.4%	3,583,904	3.1%	5,885,401	5.0%	66,574	6.9%	-	0.0%
24	6109	Ｔシャツなどの肌着	17,369,188	14.0%	1,882,079	10.0%	7,785,288	30.0%	17,714	6.7%	36,626	15.5%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	-	--	-	--	-	0.0%	-	--	-	--
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	15,978	6.0%	10,329,053	15.0%	-	0.0%	-	0.0%	301,901	1.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	8,148,675	8.0%	8,774,583	12.5%	-	0.0%	516,491	15.0%	102,587	1.5%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	1,276,564	8.0%	-	0.0%	9,408,958	10.0%	41,818	15.0%	41,878	1.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	114,775	5.0%	10,381,235	9.7%	3,252,966	4.9%	1,929,400	15.0%	782,369	1.0%
30	8443	印刷機及び部分品	8,346,562	0.4%	16,437,781	4.1%	-	0.0%	213,375	15.0%	211,201	2.3%
31	8457.10	マシニングセンター	2,664,129	9.7%	98,299	5.0%	-	0.0%	-	--	-	--
32	8477.10	射出成形機	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	190,674	15.0%	10,951	1.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	-	0.0%	3,042,073	9.4%	-	0.0%	19,250	15.0%	29,769	1.0%
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	419,638	1.2%	3,568,206	5.0%	11,035,792	5.0%	163,559	15.0%	7,163	1.0%
35	8501	電動機及び発電機	58,917,435	9.0%	18,486,376	9.9%	1,329,830	0.2%	94,225	7.1%	242,015	1.0%
36	8517	電話機及びその他の機器	1,304,578	0.0%	596,823	0.0%	-	0.0%	4,073,932	9.1%	1,522,634	4.0%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	24,852	0.0%	34,749	0.1%	1,783,279	1.9%	45,451	15.0%	52,333	1.5%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	186,385,830	7.7%	610,658	2.3%	-	0.0%	148,682	15.0%	47,979	10.0%
39	8528.72	カラーテレビ	18,601	10.0%	-	0.0%	-	0.0%	1,353	15.0%	-	0.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	29,607,039	2.4%	4,553,107	2.9%	56,837,264	9.9%	2,722,187	8.6%	67,551	1.0%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	18,362,769	7.8%	5,135,203	5.0%	-	0.0%	-	0.0%	5,931	1.0%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	-	0.0%	170,223	0.3%	-	0.0%	35,866	7.0%	45,242	7.5%
43	8542	集積回路	-	0.0%	202,955	0.2%	-	0.0%	-	--	5,268	1.5%
44	8703	乗用自動車	2,928,058	24.3%	44,755	10.8%	4,835,629	36.9%	192,055	12.3%	26,180,867	13.3%
45	8704	貨物自動車	25,891	4.2%	53,804	0.4%	2,031,653	10.8%	644,913	4.3%	-	0.0%
46	8708	自動車の部分品、附属品	26,511,882	6.1%	1,267,092	1.0%	26,789,766	5.2%	179,653	12.9%	271,308	2.4%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	-	--	284,050	0.5%	-	0.0%	177	15.0%	84,631	1.5%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	2,366,610	12.3%	110,768	5.8%	393,918	2.4%	1,596	35.0%	1,536	15.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	8,259,232	4.7%	1,597,541	4.9%	502,755	1.3%	-	0.0%	250,339	1.5%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	11,894,621	5.0%	494,709	5.0%	-	0.0%	32,033	15.0%	1,637	1.5%

(資料)表 7-1 と同様。

(2) インドネシア・タイ、カンボジア、ミャンマーにおける AFTA の関税削減効果

① 大きいタイの AFTA 効果

本章においては、ASEAN からインドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの 4 カ国を選び、AFTA を利用した場合の他の ASEAN9 カ国からの輸入における関税削減額、関税削減率を計算している。そして、ACFTA と比較してどちらの関税メリットが高いのかを検証している。

さらに、AFTA4 カ国の関税削減額、関税削減率を全品目だけでなく、14 の業種別と代表的な 50 品目についても算出している。

表 7-4 は、2015 年の AFTA 税率を 2014 年の輸入額に適用した場合のインドネシアとタイ、カンボジア、ミャンマーの関税削減額と関税削減率を算出したものである。

表 7-4 のように、2015 年のインドネシアの他の ASEAN9 カ国に対する「MFN 税額から AFTA 税額を差し引いた関税削減額」は 22.5 億ドル（インドネシアの中国に対する ACFTA 関税削減額は 14.6 億ドル）であった。一方、インドネシアの 2015 年における他の ASEAN9 カ国からの輸入総額は 497.1 億ドル（インドネシアの中国からの輸入額は 306.2 億ドル）であった。したがって、AFTA を活用した場合のインドネシアの ASEAN9 カ国からの関税削減率は、4.5%（22.5 億ドル÷497.1 億ドル）ということになる（ACFTA 活用時の中国からの関税削減率は 4.8%）。

同様に、タイの AFTA 利用時の他の ASEAN9 からの輸入に対する関税削減額は 25.2 億ドル（ACFTA では 19.5 億ドル）で、関税削減率は 6.3%（ACFTA では 5.1%）であった。カンボジアの AFTA 利用での関税削減額は 1.7 億ドル(ACFTA では 1.9 億ドル)で、関税削減率は 6.0%(ACFTA では 6.2%)、ミャンマーの AFTA 利用による関税削減額は 2.2 億ドル(ACFTA では 1.1 億ドル)、関税削減率は 3.6%(ACFTA では 2.8%）であった。

したがって、インドネシアの AFTA を活用した時の関税削減額は、ACFTA を活用した場合の関税削減額の 1.5 倍になる。なぜ、インドネシアで AFTA の方が ACFTA よりも関税削減額が大きくなるのかというと、「インドネシアの他の ASEAN からの輸入」が「インドネシアの中国からの輸入」の 2 倍に達するからである。

タイにおいては、ASEAN からの輸入額は中国からの輸入額とほぼ同額であるが、タイの AFTA を活用した時の関税削減額は、ACFTA を活用した場合の関税削減額を 5.7 億ドルほど上回っている。これは、タイが ACFTA 税率（2.6%）よりも AFTA 税率(0.0%)を低くし、AFTA の関税削減効果を引き上げている分だけ、AFTA の関税削減額が ACFTA の関税削減額を上回っているためである。

また、タイとインドネシアの関税削減率の差は 1.8%（6.3%－4.5%）に達するので、AFTA を利用して 100 万円を輸入した時は、タイではインドネシアよりも全品目平均で 1.8 万円ほど関税を節約できる。

表 7-4：AFTA4 カ国の関税削減額及び関税削減率

(単位：USドル)	輸入額	関税削減額	関税削減率
インドネシア（ASEAN9カ国からの輸入）	49,707,039,626	2,245,344,823	4.5%
タイ（ASEAN9カ国からの輸入）	40,232,999,014	2,519,309,592	6.3%
カンボジア（ASEAN9カ国からの輸入）	2,828,526,769	169,161,125	6.0%
ミャンマー（ASEAN9カ国からの輸入）	6,109,612,947	220,813,279	3.6%

(資料)表 7-1 と同様。

したがって、純粋に FTA 効果だけを考えるのならば、タイで他の ASEAN から輸入する方が、インドネシアで ASEAN から輸入するよりもメリットが大きいということになる。

しかしながら、タイの関税削減率が高いということは、AFTA 税率が限りなく 0%に近い現状においては、それだけタイの MFN 税率が高いということを意味している。ASEAN の主要国では AFTA の関税は撤廃されているわけであるから、ほとんどの品目で AFTA を活用すれば関税を支払う必要はない。つまり、ASEAN 主要国では、関税の支払い額に差はなくなっている。

このことは、もしもタイの他の ASEAN からの輸入で AFTA を利用しなければ、タイでは高い関税（MFN 税率）を支払わなければならないことを意味するので、タイの ASEAN からの輸入においては、出来るだけ AFTA を利用することが肝要である。

AFTA の関税削減率を示す「表 7-4」と、ACFTA の関税削減率を表す「表 7-1」と比較すると、インドネシアではわずかではあるが ACFTA（4.8%）の方が AFTA（4.5%）よりも高い。カンボジアもインドネシア同様に、ACFTA（6.2%）が AFTA（6.0%）よりもやや高い。しかし、タイでは AFTA（6.3%）の方が ACFTA（5.1%）の関税削減率よりも高いし、ミャンマーでも AFTA（3.6%）が ACFTA（2.8%）よりも高い。

すなわち、タイとミャンマーでは、平均的な品目では ACFTA よりも AFTA をを利用する方が、関税削減効果を大きく得ることができる。一方、インドネシアとカンボジアでは ACFTA を利用した場合の関税削減効果の方が AFTA よりもわずかに高いものの、実質的にはほとんど差がないことになる。

② AFTA の業種別・品目別の関税削減額と関税削減率

表 7-5 は、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーの AFTA 利用時の業種別の関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。関税削減額においては、インドネシアの場合は全体の関税削減額（22.5 億ドル）の中で、最も割合が高かった業種は、「輸送用機械・部品」で 6.9 億ドル、次いで「プラスチック・ゴム製品」で 3.7 億ドル、「機械類・部品」と「窯業・鉄鋼・アルミニウム製品」が 2.8 億ドルであった。

タイでは、「輸送用機械・部品」が 7.4 億ドル、「農水産」が 4.1 億ドル、「電気機器・部品」が 2.9 億ドルであった。

カンボジアの関税削減額の上位業種は、輸送用機械・部品(3,469 万ドル)、食料品・アルコール（3,326 万ドル)、繊維製品・履物（1,819 万ドル）であった。ミャンマーの関税削減額の上位業種は、輸送用機械・部品（1.1 億ドル)、繊維製品・履物（2,444 万ドル)、食料品・アルコール（1,612 万ドル）であった。

インドネシアの AFTA 利用時の関税削減率においては、「輸送用機械・部品」が 22.2%、「雑製品」が 14.0%、「プラスチック・ゴム製品」9.6%であった。タイの関税削減率では、「農水産品 31.4%」、「食料品・アルコール 22.9%」、「輸送用機械・部品 32.2%」が高く、20%～30%台に達している。また、「雑製品」が 15.7%とこれに続く。

カンボジアの関税削減率で上位である業種は雑製品(15.4%)、電気機器・部品（15.0%)、輸送用機械・部品（14.9%）であった。ミャンマーの関税削減率で上位の業種は輸送用機械・部品（12.9%)、繊維製品・履物（12.0%)、食料品・アルコール（7.9%）であった。

すなわち、AFTA4 カ国において共通して 2015 年の関税削減率が高かった業種は、「輸送用機械・部品」、「雑製品」であった。

表 7-6 は、表 7-5 よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、テレビ、自動車などの代表的な 50 品目に関する AFTA を利用した時の関税削減額と関税削減率を求めたものである。

注目されるのは、タイにおけるミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの)、バターミルク・ヨーグルト、ばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、りんご、梨、イチゴ、緑茶、コメ、コーヒー牛乳等の甘味飲料、の関税削減率が 10%～200.6%に達していることだ。

インドネシアでは、牛肉の関税削減率が 5%、ミルク及びクリーム 5%～6.4%、バターミルク・ヨーグルト 10%、ばれいしょ 20%、玉ねぎ・シャロット 18.6%、緑茶 5%、コーヒー牛乳等の甘味飲料 18.6%であり、タイと比較すれば、こうした農水産・食料品・アルコール分野での関税削減効果は低い。

カンボジアのバターミルクとコーヒー牛乳等の甘味飲料の関税削減率はともに 35%と高い。ミャンマーでのこれらの食料・飲料品、野菜、果物などの関税削減率は 10%以上を超える品目も多く、タイに次ぐ関税削減効果を示している。

感光性の写真プレート等では、インドネシアの関税削減率は 5%、タイでは 10%、カンボジア 15%、ミャンマー10%であった。プラスチックの板等は、インドネシアで 8.9%、タイで 5%、カンボジア 7%、ミャンマー2.4%であった。T シャツにおいては、インドネシアとタイの関税削減率がそれぞれ 25%、30%、カンボジアは 5%、ミャンマーは 15.5%であり、ミルク、玉ねぎ、清酒などと同様に、関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、インドネシアとタイの関税削減率が 10%～12.5%であるし、カンボジアは 5%、ミャンマーは 1.2%であった。

手工具、ブルドーザー等、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鋳造用鋳型枠、電動機及び発電機などの関税削減率は、インドネシア・タイとも 5%～10%の間にあるか 0%である場合が多い。これに対して、カンボジアはこれらの品目の関税削減率が 15%前後であり、ミャンマーでは全ての品目が 1%以下であった。

電話機、ディスク・テープ等、テレビカメラ、ダイオード、集積回路については、インドネシア・タイともに関税削減率は低い。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。しかし、カラーテレビ、電気回路用の機器、電気制御用・配電用のパネルでは、インドネシアとタイの関税削減率が 2.5～20%の間にある。

カンボジアでは、電話機から集積回路までの品目の関税削減率は 7%～15%と高いが、ミャンマーでは 7%を超える品目は、電話機、テレビジョンカメラ、カラーテレビ、ダーオード・トランジスタになる。

乗用自動車では、インドネシアの関税削減率は 50%、タイは 74.2%、カンボジア 32.8%、ミャンマー33.3%と高かった。貨物自動車では、インドネシアが 44.1%、タイが 39.9%、カンボジアが 15%であった。自動車部品では、インドネシアが 10%、タイが 18.6%、カンボジアが 14.9%と高かった。したがって、ACFTA と違い、AFTA では乗用車、貨物自動車、自動車部品における関税削減効果は非常に高いことが窺える。

照明船・消防船、写真機、医療用機器と測定用機器の関税削減率では、インドネシアとタイ、カンボジア、ミャンマーの関税削減率は 0%～15%の間となっている。

インドネシアとタイにおける AFTA 利用時の 50 の代表品目においては、インドネシアのコメ、清酒、タイのばれいしょ以外の全品目の AFTA 税率が 0%まで低下しており、その分だけ ACFTA よりも関税削減効果が大きい品目が多い。

カンボジアでも、トマト、玉ねぎ・シャロット、かぼちゃ、メロン以外の品目の AFTA 税率は 0%であるし、ミャンマーにおいては、関税削減率が 0%でない品目は 50 品目の内 18 品目だけであり、しかもその中で 0%台の品目は 8 品で、残りの品目も 5%以下となっている。

表 7-5：AFTA4 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率

	インドネシア（ASEAN9カ国からの輸入）		タイ（ASEAN9カ国からの輸入）		カンボジア（ASEAN9カ国からの輸入）		ミャンマー（ASEAN9カ国からの輸入）	
（単位：USドル）	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
農水産品	43,900,440	6.5%	410,369,813	31.4%	4,480,515	8.4%	11,951,941	3.0%
食料品・アルコール	82,426,439	9.2%	252,788,934	22.9%	33,257,312	8.9%	16,118,899	7.9%
鉱物性燃料	51,191,737	0.2%	61,907,751	0.6%	17,023,285	1.6%	3,716,643	0.2%
化学工業品	126,239,328	3.0%	115,644,810	3.9%	11,077,505	4.6%	10,085,118	3.1%
プラスチック・ゴム製品	369,201,342	9.6%	116,737,377	6.4%	8,917,818	12.2%	4,847,585	1.8%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	3,417,855	2.2%	9,023,106	13.4%	1,618,544	7.5%	542,632	7.1%
木材・パルプ	25,826,569	4.2%	30,258,475	3.7%	4,568,756	7.0%	1,822,371	2.1%
繊維製品・履物	78,205,262	8.7%	84,753,989	13.0%	18,194,389	6.9%	24,440,447	12.0%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	275,306,651	8.4%	180,621,387	4.8%	9,958,395	4.5%	9,408,589	1.1%
機械類・部品	280,689,941	5.4%	122,317,383	2.7%	10,844,107	11.7%	9,902,588	1.1%
電気機器・部品	142,898,793	3.2%	290,214,832	3.3%	7,910,808	15.0%	11,256,727	3.7%
輸送用機械・部品	691,235,775	22.2%	744,203,326	32.2%	34,693,027	14.9%	112,846,369	12.9%
光学機器・楽器	32,347,171	5.2%	65,900,825	7.2%	2,132,077	12.3%	1,378,885	1.8%
雑製品	42,457,521	14.0%	34,567,585	16.0%	4,484,589	15.4%	2,494,482	3.8%
全体	2,245,344,823	4.5%	2,519,309,592	6.3%	169,161,125	6.0%	220,813,279	3.6%

(資料)表 7-1 と同様。

表 7-6：AFTA4 カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率

			インドネシア（ASEAN9カ国からの輸入）		タイ（ASEAN9カ国からの輸入）		カンボジア（ASEAN9カ国からの輸入）		ミャンマー（ASEAN9カ国からの輸入）	
		(単位：USドル)	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	10	5.0%	-	--	-	--	751	15.0%
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	8,732	5.0%	-	--	-	--	19,180	15.0%
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	992	5.0%	10	41.0%	296,386	7.0%	72,682	2.1%
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	2,009,663	6.4%	2,074,914	200.6%	551,007	15.0%	104,976	0.3%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	24	10.0%	574	25.8%	728,917	35.0%	6,286	3.8%
6	0407	殻付きの鳥卵	-	--	-	--	51	0.0%	55,607	11.9%
7	0701	ばれいしょ	11,400	20.0%	346,928	120.0%	50	7.0%	23,637	15.0%
8	0702	トマト	-	--	435	40.0%	-	0.0%	972	15.0%
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	2,986,325	18.6%	5,233,993	110.8%	1,093	2.6%	20	0.5%
10	0709.93	かぼちゃ	-	--	35,422	40.0%	-	--	-	--
11	0807.19	メロン	-	--	-	--	-	0.0%	703	15.0%
12	0808.10	りんご	-	--	14,426	10.0%	16,413	7.0%	28,906	15.0%
13	0808.30	梨	1,972	5.0%	105	30.0%	10,433	7.0%	3,144	15.0%
14	0810.10	イチゴ	-	--	75,942	40.0%	2,071	7.0%	-	--
15	0902.10	緑茶	2,121	5.0%	1,229,328	90.0%	4,113	7.0%	14,919	10.0%
16	1006	米	--	--	157,683	52.0%	360,760	7.0%	-	0.0%
17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	12,224,722	18.6%	2,568,315	61.5%	5,566,484	35.0%	344,875	5.5%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	-	0.0%	1,343,830	60.0%	-	--	21,750	27.3%
19	3701	感光性の写真用プレート等	19,263	5.0%	143,638	10.0%	8	15.0%	1,848	10.0%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	6,686	5.0%	-	0.0%	-	--	22,203	14.5%
21	3901	エチレンの重合体	104,328,208	11.2%	11,146,415	5.0%	-	0.0%	187,349	1.5%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	8,330,942	8.9%	2,670,941	5.0%	103,955	7.0%	67,073	2.4%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	21,593,820	11.8%	7,554,977	5.0%	183,115	7.0%	49,330	0.2%
24	6109	Ｔシャツなどの肌着	1,777,123	25.0%	3,938,968	30.0%	47,417	15.0%	54,940	15.5%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	502,562	5.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	--
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	10,578,886	15.0%	58,430	4.9%	-	0.0%	452,851	1.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	19,919,457	12.5%	11,507,808	10.0%	226,603	15.0%	129,111	1.2%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	-	0.0%	3,249,302	10.0%	3,581	15.0%	32,049	0.5%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	31,314,851	10.0%	1,222,635	4.9%	675,684	15.0%	1,080,077	0.9%
30	8443	印刷機及び部分品	8,995,046	3.4%	-	0.0%	116,897	15.0%	326,880	2.4%
31	8457.10	マシニングセンター	280,135	5.0%	-	0.0%	2,140	15.0%	-	--
32	8477.10	射出成形機	-	0.0%	-	0.0%	111,647	15.0%	16,427	1.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	2,287,132	7.0%	-	0.0%	159,752	15.0%	44,653	1.0%
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	3,616,524	5.0%	2,672,843	5.0%	48,866	15.0%	4,142	0.4%
35	8501	電動機及び発電機	5,924,516	7.1%	24,757,020	9.8%	121,493	13.7%	213,880	0.6%
36	8517	電話機及びその他の機器	2,398,464	0.2%	-	0.0%	367,783	10.8%	4,489,269	7.9%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	221,079	0.9%	1,306,383	0.1%	64,073	11.9%	78,499	1.5%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	198,086	1.2%	-	0.0%	13,747	15.0%	107,952	15.0%
39	8528.72	カラーテレビ	28,002,091	15.0%	46,046,437	20.0%	110,850	15.0%	1,062,389	15.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	9,827,373	2.7%	22,489,310	9.7%	239,189	15.0%	102,386	1.0%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	3,221,735	5.0%	14,310,634	10.0%	427,539	15.0%	8,896	1.0%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	44,424	0.0%	-	0.0%	5,748	7.9%	67,864	7.5%
43	8542	集積回路	2,362,799	0.4%	-	0.0%	760	7.0%	7,902	1.5%
44	8703	乗用自動車	379,079,966	50.0%	412,331,019	74.2%	9,680,406	32.8%	98,110,892	33.3%
45	8704	貨物自動車	140,157,625	44.1%	43,730,497	39.9%	7,609,795	15.0%	11,680,091	3.0%
46	8708	自動車の部分品、附属品	117,799,571	10.0%	138,770,911	18.6%	89,555	14.9%	551,942	3.3%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	-	0.0%	7,329,832	5.0%	2,883	15.0%	126,946	1.5%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	115,401	7.1%	67,000	1.5%	8,009	35.0%	2,304	15.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	2,938,327	4.8%	775,597	2.9%	-	0.0%	348,824	1.4%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	1,001,381	5.0%	-	0.0%	2,963	15.0%	2,456	1.5%

(資料)表 7-1 と同様。

8. ACFTA/ AFTA 及び EPA 等の FTA 活用における輸入単価への影響

(1) 輸入単価分析の作業プロセスとその意味

輸入単価分析の作業は、各種データを用いて以下のような表 8-1 を作成することになる。この表は、マレーシアの集積回路の輸入において、マレーシアが締結した様々な FTA を活用した場合の国別・地域別輸入単価の変化を計算したものである。この表における集積回路の輸入単価や MFN 税率、FTA 税率は、あくまでも説明用に仮定したものであり、実際の集積回路の輸入単価や MFN/FTA 税率とは異なる。

表 8-1 の*1 のように、マレーシアの日本からの集積回路の輸入単価は 100 ドル（100 個当たり）である。同表は、この*1 の 100 ドルに*2 の MFN 税率を乗じて*4 の税込輸入単価（MFN 税率）を作成している。具体的には、マレーシアの MFN 税率は 20%であるので、日本からの集積回路の輸入で FTA を活用しなかった時の税込輸入単価「輸入単価×MFN 税率」（*4 ＝*1×*2）は、120 ドル（100 ドル＋100 ドル×20%）である。

表 8-1：関税賦課後のマレーシアにおける集積回路の国別輸入単価（2014 年）

	輸入単価 (HS6 桁、100 個当たり) *1	MFN 税率 *2	活用する FTA 税率 *3	税込 輸入単価 (MFN 税率) *4 (*1×*2)	税込 輸入単価 (活用する FTA 税率) *5 (*1×*3)	輸入単価 削減額 *6 (*4－*5)	輸入単価 削減率 *7 (*6÷*1)
日本	100 ﾄﾞﾙ	20%	0%(日マレーシア EPA)	120 ﾄﾞﾙ	100 ﾄﾞﾙ	20 ﾄﾞﾙ	20%
米国	120	20%	20%(×)	144	144	0	0%
中国	80	20%	10%(ACFTA)	96	88	8	10%
ASEAN(タイ)	90	20%	0% (AFTA)	108	90	18	20%
インド	80	20%	5%(ASEAN インド FTA)	96	84	12	15%
韓国	95	20%	0%(ASEAN 韓国 FTA)	114	95	19	20%
台湾	95	20%	20%(×)	114	114	0	0%
ドイツ	100	20%	20%(×)	120	120	0	0%

また、*1 に FTA 税率を乗じて、*5 の税込輸入単価（活用する FTA 税率）を作成している。すなわち、マレーシアは日本とは日マレーシア EPA を締結しており、これを活用すると FTA 税率は 0%になる。この結果、FTA 活用した場合の税込輸入単価「輸入単価×活用する FTA 税率」（*5＝*1×*3）は、100 ドル（100 ドル＋100 ドル×0%）である。

そして、*4 から*5 を差し引いて、*6 の輸入単価削減額（20 ドル=120 ドル－100 ドル）を算出。また、*6 を*1 で割って、*7 の輸入単価削減率を得る（20%＝20 ドル÷100 ドル）。

*6 の輸入単価削減額は、FTA を活用することにより、どれだけ輸入単価を削減できたかを表しているし、*7 の輸入単価削減率は FTA の活用でどれだけ輸入単価の削減効果を得られたかを示している。

表 8-1 では、マレーシアの 100 個当たりの集積回路の輸入単価は日本とドイツが 100 ドル、米国が 120 ドル、韓国は 95 ドルである。マレーシアのこの 4 カ国からの集積回路の輸入において、EPA/FTA を活用できるのは日本と韓国だけである。米国とドイツはマレーシアと FTA を結んでおらず、FTA の効果を享受することができない。

同表では、日本の輸入単価削減額は 20 ドルで、韓国は 19 ドルであり、関税削減メリットを最も多く得ている。これに対して、米国とドイツの輸入単価削減額は 0 である。

この結果、EPA/FTA を活用した日本の輸入単価は最終的には 100 ドル、韓国も 95 ドルのままであるが、米国は 120 ドルから 144 ドルへ、ドイツは 100 ドルから 120 ドルに上昇する。この例においては、マレーシアの集積回路の輸入において、日本と韓国は FTA を活用することにより、米国とドイツに対してその輸入単価の 20%分だけ競争力を引き上げたことになる。

本報告書の研究においては、輸入側の国として中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー、日本の 6 カ国を選び、代表的な 50 品目（HS4 桁、1 部 6 桁）を対象に EPA/FTA 効果の輸入単価への影響分析を行っている。

すなわち、中国、インドネシア、タイ、、カンボジア、ミャンマー、日本の 6 カ国におけるそれぞれの品目の輸入単価、MFN 税率、FTA 税率を「主要国別」にリストアップし、関税込みの輸入単価を算出した。この場合の、「主要国別」とは、中国、ASEAN10 カ国、日本、米国、韓国、台湾、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、EU28 である。

これにより、例えばタイが FTA を締結している ASEAN・日本・韓国と、FTA を結んでいない米国、ドイツからの乗用自動車の輸入において、FTA を活用することにより、輸入単価にどのような違いが現れるのかを比較すること可能である。

本章では、50 品目を全て取り上げるのは分量的に多すぎるので、りんご、コーヒー牛乳等の甘味飲料、T シャツ、乗用自動車、自動車部品、の 5 品目を取り上げた。

また、本章での輸入単価の分析では、MFN 税率と EPA/FTA 税率は単純平均で求めている。これまでの 4 章～7 章まで行ってきた EPA/FTA の効果分析では、加重平均による平均関税率を中心に展開しており、本章での関税削減効果と分析結果がやや異なる。

たとえば、乗用自動車（HS8703）は、雪上車やガソリンエンジン、ディーゼルエンジン、などの品目から構成されている。さらに、ディーゼルエンジンは、1,500CC 以下、1,500CC～2,500 cc、2,500CC 以上というように分かれている。加重平均の場合は、MFN 税率と ACFTA/AFTA 税率は、これらの構成品目のそれぞれの輸入額のウエイトでもって計算している。中国の ASEAN からのディーゼルエンジンの輸入において、1,500 cc以下の ACFTA

税率が 0%で、その他が 20%であったとすれば、ほとんどが 1,500CC 以下しか輸入していなければ、ディーゼルエンジンの ACFTA 税率は限りなく 0%になる。

しかし、本章の輸入単価表における平均関税率を計算する時は単純平均を用いるため、ディーゼルエンジンだけの単純平均は 13.3%（(0%+20%+20%）÷3 品目）になり、加重平均による平均関税率の場合と輸入単価表とは違うことになる。

(2) 品目別の輸入単価分析

① りんご（HS0808.10）

図 8-1～図 8-6 は、中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー、日本におけるりんごの主要国からの輸入の FTA 税率と輸入単価を比較したものである。

中国の世界からのりんごの輸入単価はキログラム当たり 2 ドルであるが､インドネシア、タイともりんごの輸入単価はキログラム当たり 1 ドル前後となる。その中で、3 カ国とも日本からのりんごの輸入単価は高く、4 ドル～8 ドルのレンジであった。

中国の日本からのりんごの輸入単価は 4.9 ドルで、MFN 税率は 10%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 5.4 ドルとなる。中国と日本は FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価も 5.4 ドルとなる。このため、輸入単価削減額（MFN 税率の税込輸入単価 5.4 ドル－FTA 税率の税込輸入単価 5.4 ドル）は 0 ドル、輸入単価削減率（輸入単価削減額 0 ドル÷輸入単価 4.9 ドル）は 0%となる。

また、中国のニュージーランドからのりんごの輸入単価はキログラム当たり 2.1 ドルで、日本と同じ MFN 税率は 10%であるので、MFN 税率の税込輸入単価は 2.3 ドルとなる。中国とニュージーランドとは FTA（China-NZFTA）が締結されているので、FTA 税率は 0%になり、FTA 税率の税込輸入単価は 2.1 ドルである。中国のニュージーランドからのりんごに輸入においては、日本と違い輸入単価削減額は 0.2 ドル、輸入単価削減率は 10%になる。

つまり、日本はニュージーランドと違い中国と FTA を結んでいないので、中国市場でのりんごの販売においては、やや競争力を低下させている。ニュージーランドは中国と FTA を締結しているだけでなく、中国のニュージーランドからのりんごの輸入単価は日本の約 4 分の 1 の水準であり、相対的に高い価格競争力に結び付いている。このため、2014 年の中国の日本からのりんごの輸入額は 221 万ドルであるが、ニュージーランドからは 836 万ドルに達している。

一方、タイの日本からのりんごの輸入単価は、キログラム当たり 4.9 ドルで、MFN 税率の輸入単価はその 10%高の 4.9 ドルとなる。しかし、日本とタイとの EPA（JTEPA）により、タイにおける日本からのりんごの輸入にかかる関税は 0%となる。その結果、タイの日本からのりんごの輸入においては、活用する EPA 税率の税込輸入単価は 4.9 ドルと変わら

ない。この場合のタイの日本からのりんごの輸入単価削減額は 0.5 ドルであり、輸入単価削減率は 10%となる。

タイは米国とは FTA を締結していないし、韓国とは ASEAN 韓国 FTA（AKFTA）を締結しているが、ともに MFN 税率と FTA を活用する FTA 税率は 10%である。つまり、タイは韓国からの輸入では、2015 年時点でまだりんごの関税を削減しておらず、FTA の関税削減メリットを享受できないのだ。

このため、タイの米国からのりんごの輸入単価 1.1 ドルと韓国からの輸入単価 1.9 ドルは、MFN 税率および活用する FTA 税率の税込輸入単価において、それぞれ 1.1 ドルと 2.1 ドルになる。輸入単価削減額も輸入単価削減率は、両国とも 0 となる。

タイのりんごの輸入においては、日本は日タイ EPA(JTEPA)を活用することにより、米国・韓国よりも 10%も競争力を高めている。なお、インドネシアのりんごの輸入においては、タイと同じ理由から、日本は米韓よりも 5%ほど高い競争力がある。

しかしながら、タイでもインドネシアにおいても、日本産リンゴの輸入はタイで 125 万ドル、インドネシアで 18 万ドルにとどまっている。これに対して、タイの中国産リンゴの輸入は 1 億 1,072 万ドル、インドネシアの中国産リンゴの輸入は 1 億 3,521 万ドルと桁違いの輸入規模となっている。

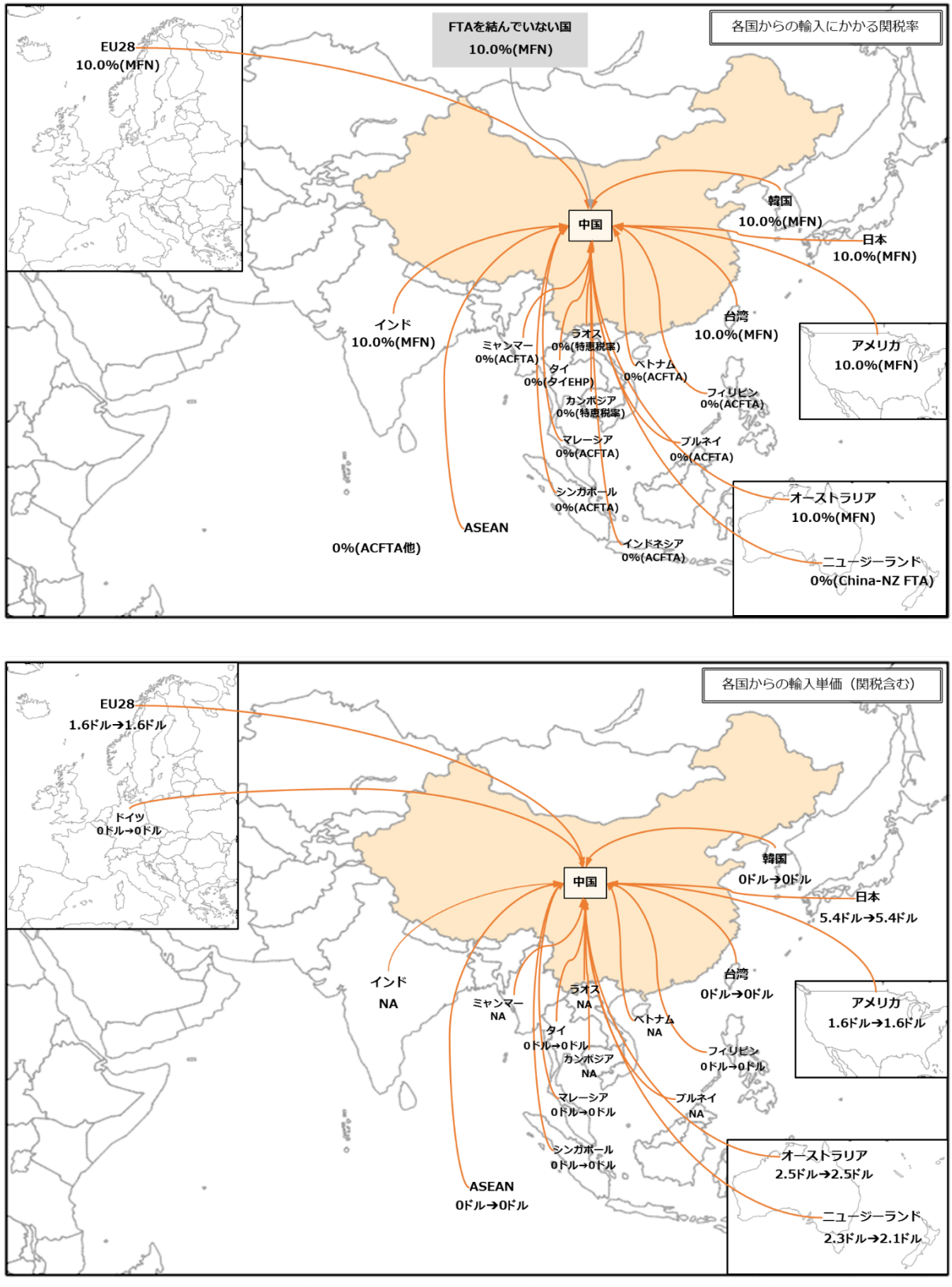
これは、1 つには、インドネシアとタイは ACFTA を活用し中国産りんごの関税率を 0%に引き下げることが可能であるためだ。また、中国産リンゴの輸入単価がキログラム当たり 1 ドルであるため、日本産の 5 分の 1 から 4 分の 1 の輸入単価となり、日本産よりも圧倒的な価格競争力を持っているためと考えられる。

また、タイでは、ニュージーランドから 3,300 万ドル、米国から 1,800 万ドル、インドネシアでは米国から 5,700 万ドル、ニュージーランドから 600 万ドルのりんごを輸入している。これらの国からのりんごの輸入単価はキログラム当たり 1 ドル～2 ドルであり、中国からの輸入の場合と同様に、日本との輸入単価の違いが輸入実績に反映されている。タイとインドネシアの米国からのりんごの輸入では FTA を利用できないにもかかわらず、米国からの輸入額は日本の 10 倍～300 倍にも達している。

カンボジアとミャンマーは主に米国、中国からりんごを輸入しているが、輸入単価は 1～2 ドルであった。カンボジアとミャンマーは ASEAN からのりんごの輸入では AFTA を利用すれば、関税が 0%になるが、米国からの輸入では FTA を利用できないのでそれぞれ 15%と 7%の MFN 税率が適用される。

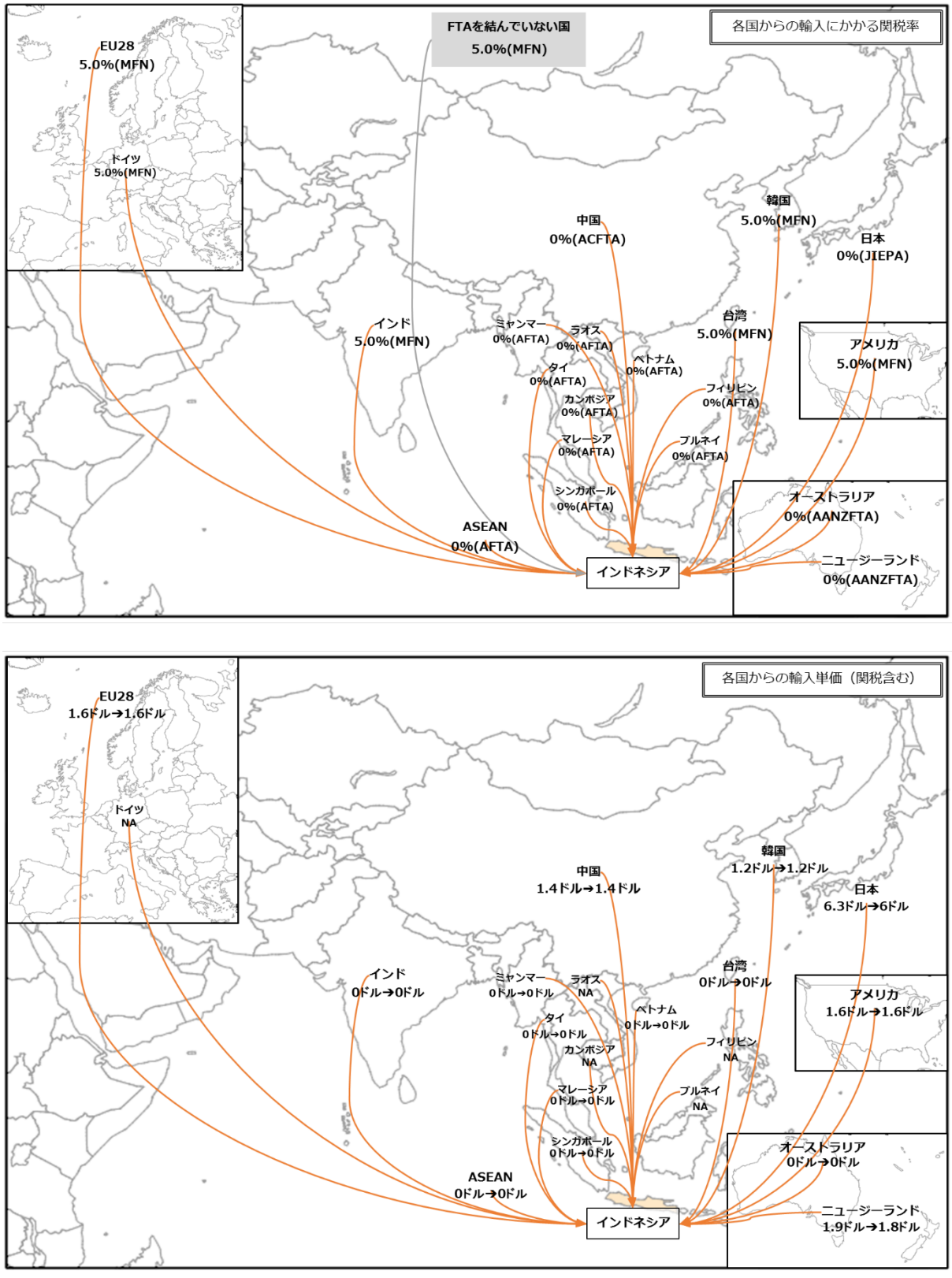
2014 年の日本のりんごの輸入はほとんどニュージーランドからのものであり、輸入単価は 2.1 ドルであった。日本のりんごの MFN 税率は 17%であり、ニュージーランドからのりんごの輸入には MFN 税率が賦課されるため、輸入単価はキログラム当たり 2.5 ドルに上昇する。

図 8-1：中国のりんごの FTA 税率・輸入単価



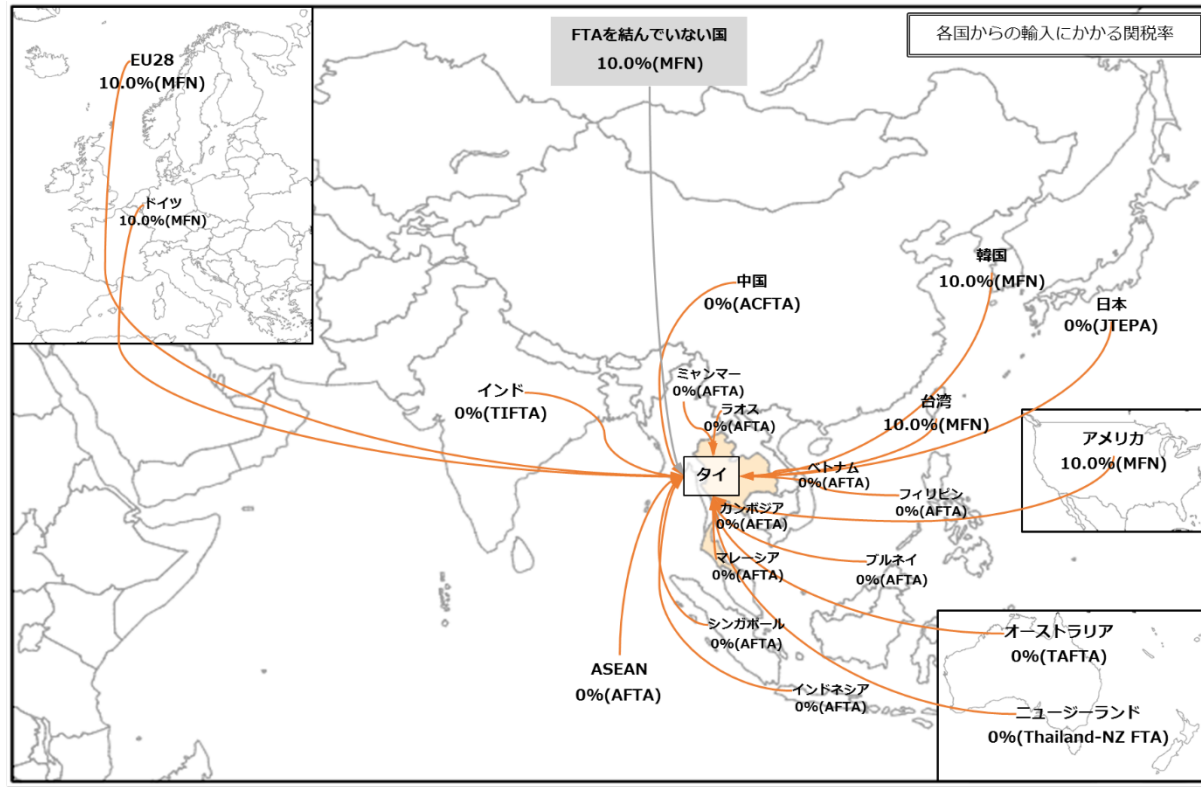
(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、Global Trade Atlas(GTA)GTI より作成。

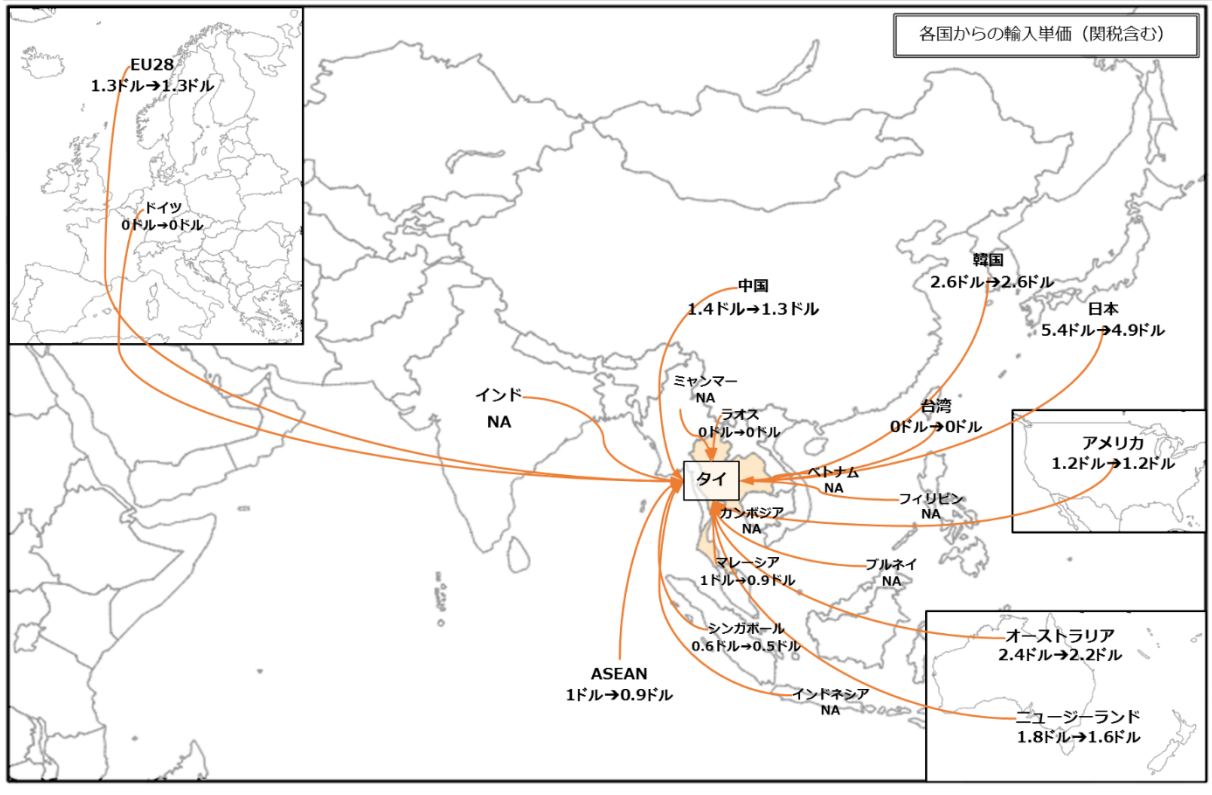
図 8-2：インドネシアのりんごの FTA 税率・輸入単価



(資料)図 8-1 と同様。

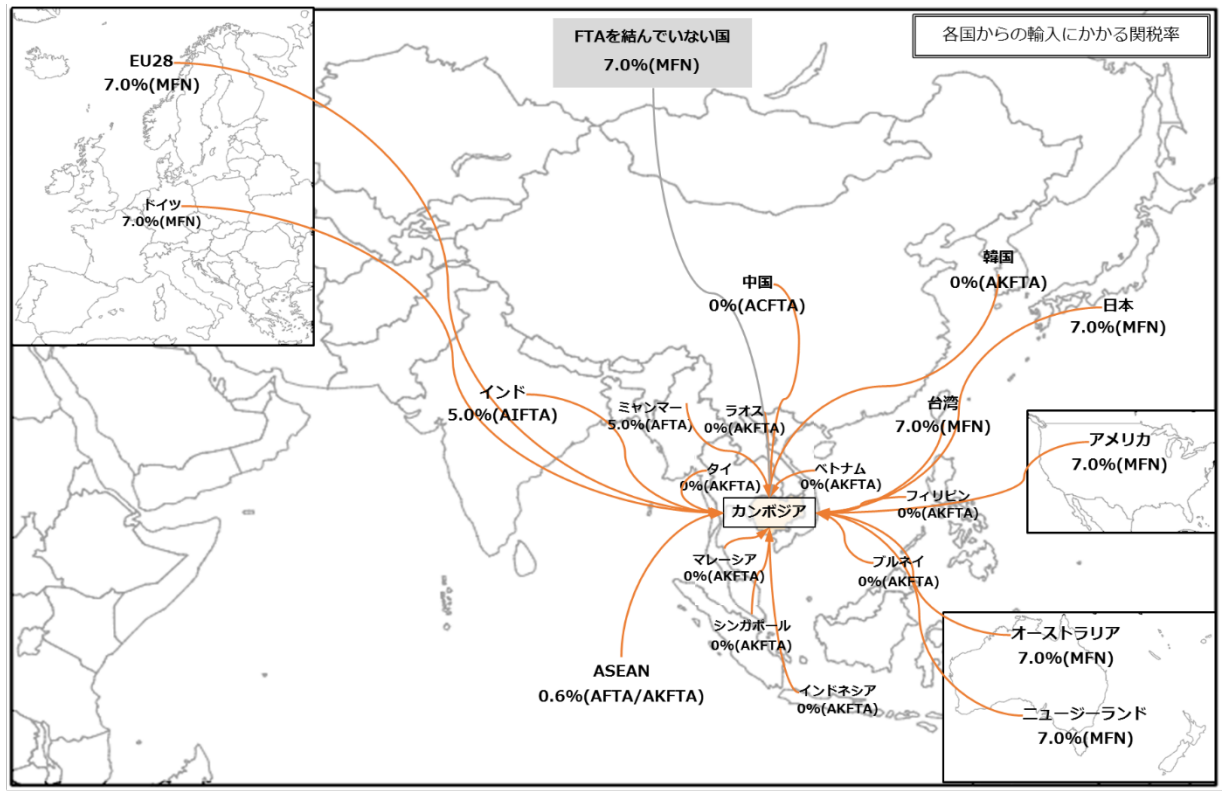
図 8-3：タイのりんごの FTA 税率・輸入単価

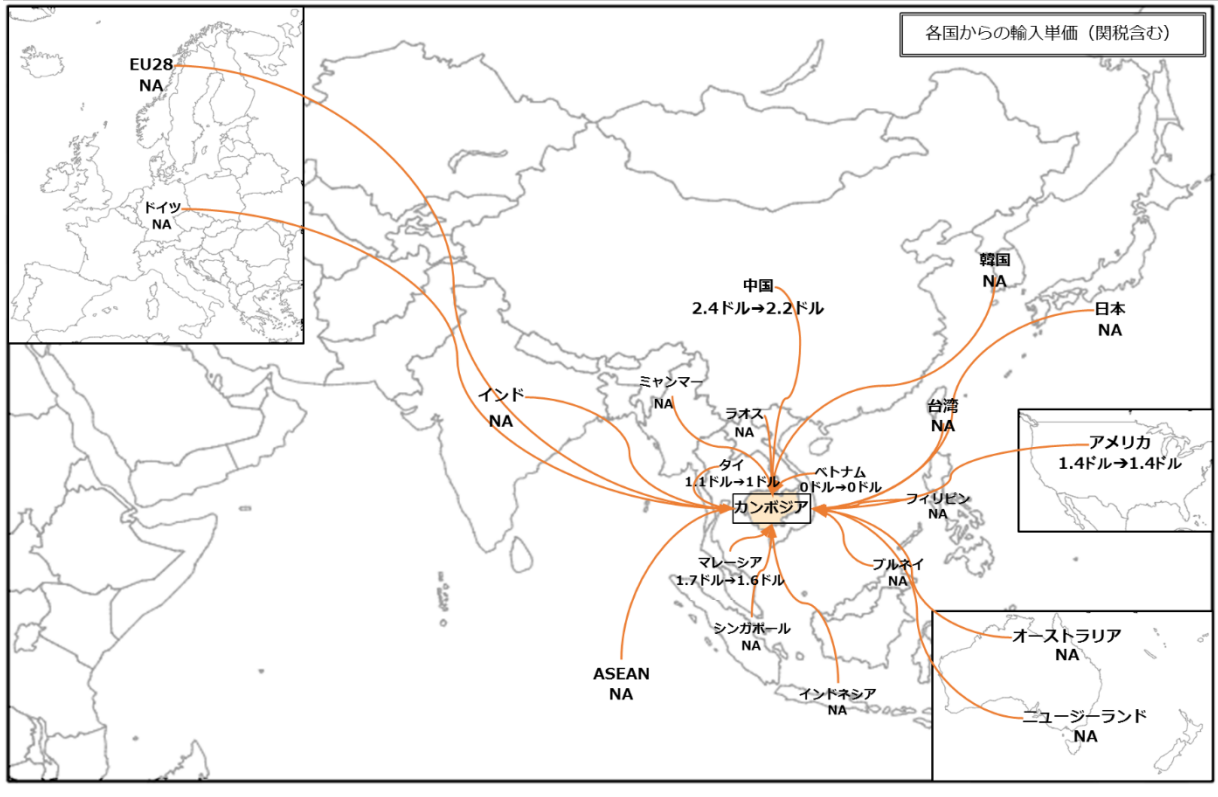




(資料)図 8-1 と同様。

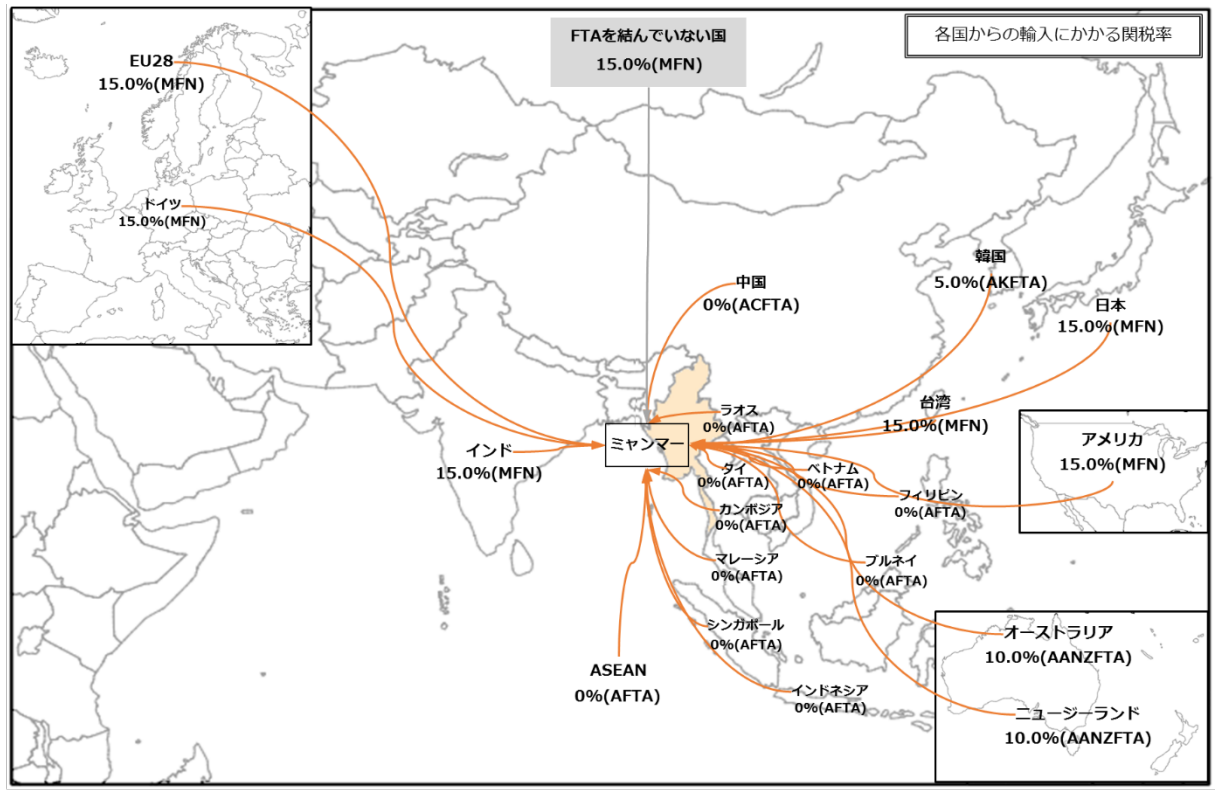
図 8-4：カンボジアのりんごの FTA 税率・輸入単価

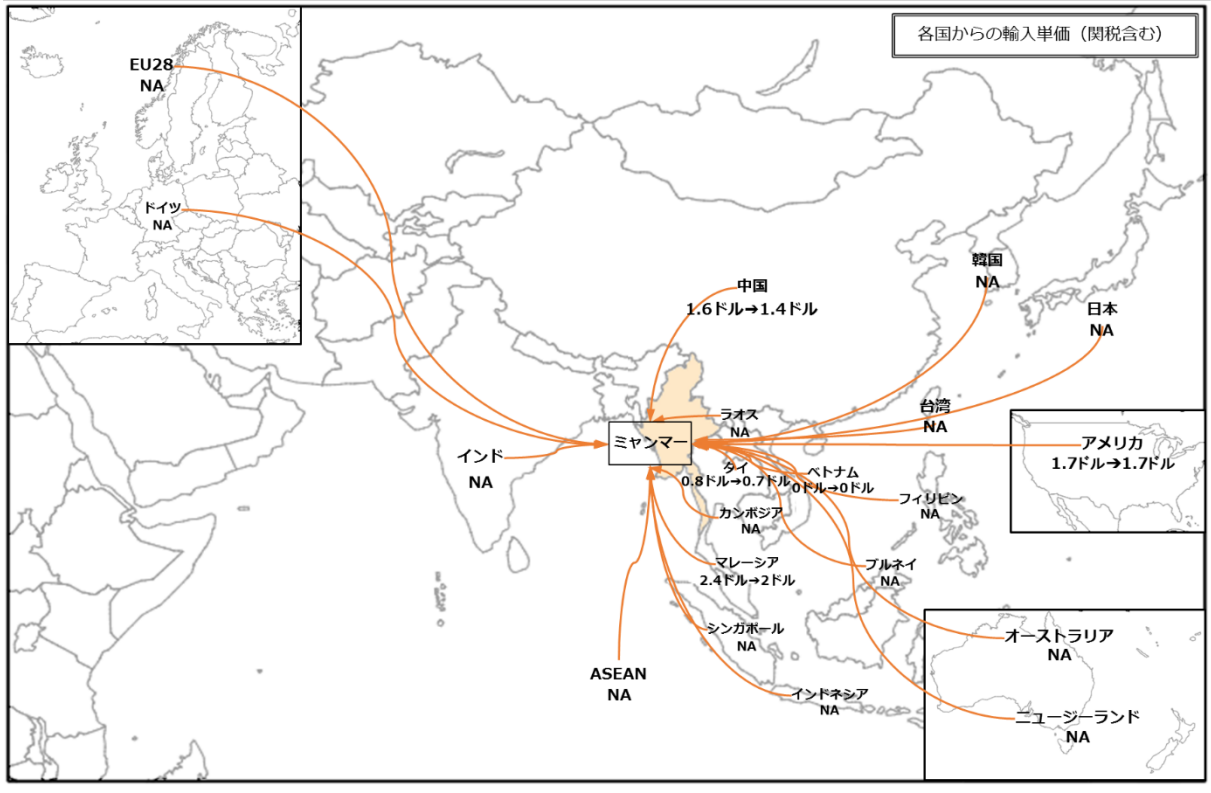




(資料)図 8-1 と同様。

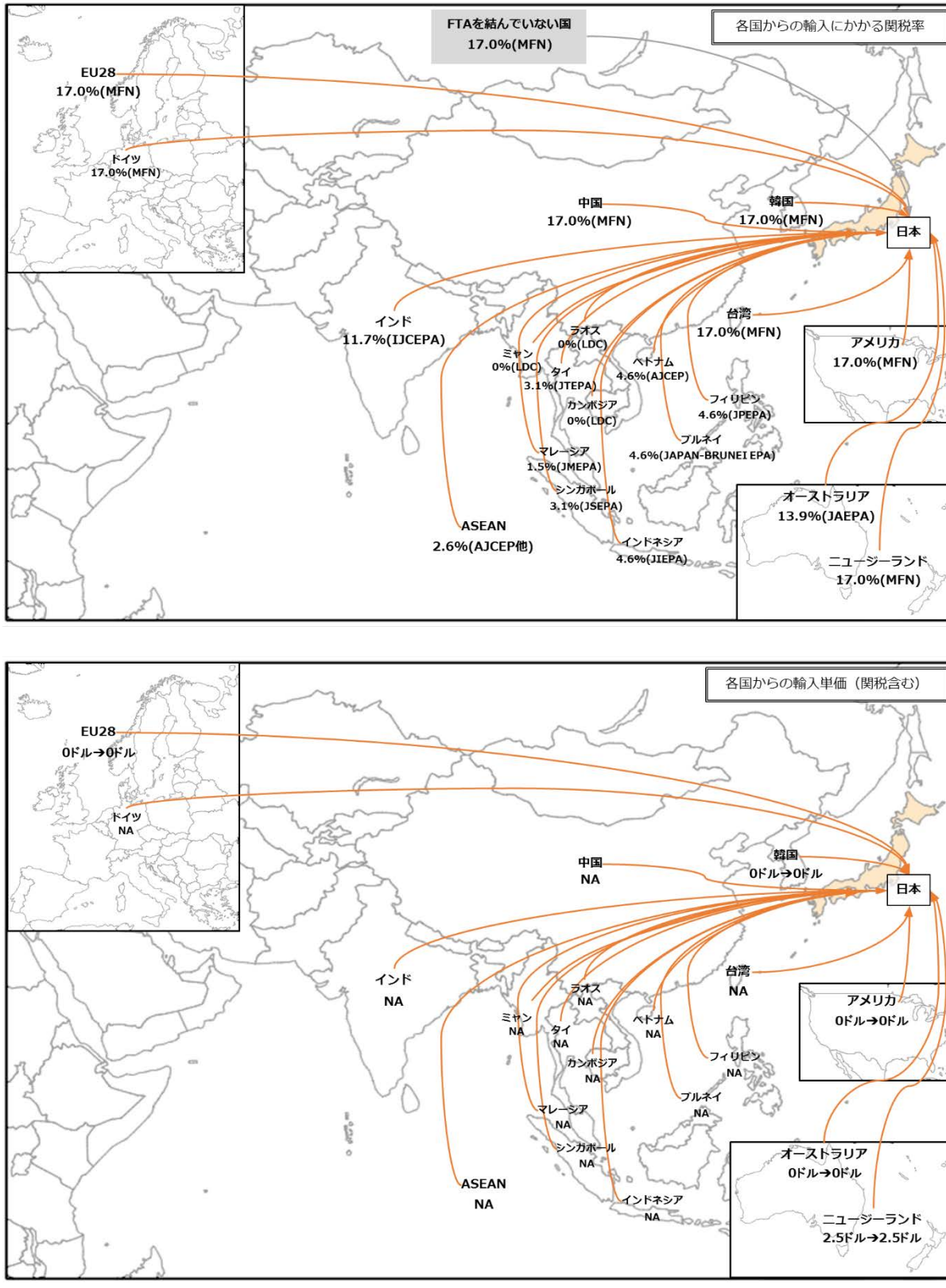
図 8-5：ミャンマーのりんごの FTA 税率・輸入単価





(資料)図 8-1 と同様。

図 8-6：日本のりんごの FTA 税率・輸入単価



(資料)図 8-1 と同様。

② コーヒー牛乳等の甘味飲料（HS2202.90）

2014 年の中国、米国、ドイツなどの世界からのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入単価はリッター当たり 1 ドルであり、インドネシアはキログラム当たり 1 ドルであった。

中国のコーヒー牛乳等の甘味飲料の国別の輸入額としては、韓国からが 5,056 万ドル、台湾からが 4,012 万ドル、ASEAN からはタイを中心に 4,790 万ドルであった。

中国は韓国とはアジア太平洋貿易協定（APTA）を結んでおり、MFN 税率の 35%から APTA 税率の 29.5%が適用される。中国の韓国からのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入単価はリッター当たり 1.2 ドルであり、MFN 税率込みの輸入単価は 1.7 ドルであり、FTA 税率込みの輸入単価は 1.6 ドルである。輸入単価削減額は 0.1 ドルで、関税削減率は 5.5%であった。

中国が台湾からコーヒー牛乳等の甘味飲料を輸入する時は、FTA 税率と MFN 税率は同じ 35%であるので、輸入単価の 0.7 ドルは、MFN 税率込みも FTA 税率込みの輸入単価は同じ 0.9 ドルとなる。輸入単価削減額も輸入単価削減率も 0 である。

ASEAN からの輸入では、MFN 税率の 35%が FTA 税率では 0%になるので、コーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入単価の 1 ドルは FTA 税率込みの輸入単価でも同じである。輸入単価削減額は 0.4 ドル、輸入単価削減率は 35%であった。

中国の日本からの輸入単価は 2.76 ドルであり、MFN 税率も FTA 税率も 35%であるので、MFN 税率込みも FTA 税率込みの輸入単価は同じ 3.7 ドルになる。輸入単価削減額も輸入単価削減率も 0 となる。

コーヒー牛乳等の甘味飲料の中国市場において、韓国と ASEAN は FTA のメリットを受けることができる。台湾と日本はメリットを受けられない。台湾に関しては、輸入単価が 0.7 ドルと韓国・ASEAN よりも安いので、FTA メリットが無くても価格競争力がある。日本に関しては、FTA メリットもなく輸入単価が台湾の 4 倍であるので、価格競争力がない分だけ中国のコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入でのシェアが低い（1%）。ちなみに、韓国のシェアは 25%、台湾は 20%、ASEAN は 21%であった。

また、インドネシアにおけるコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入相手先は圧倒的に ASEAN であり（シェア 95%）、特にマレーシアとタイから調達している。

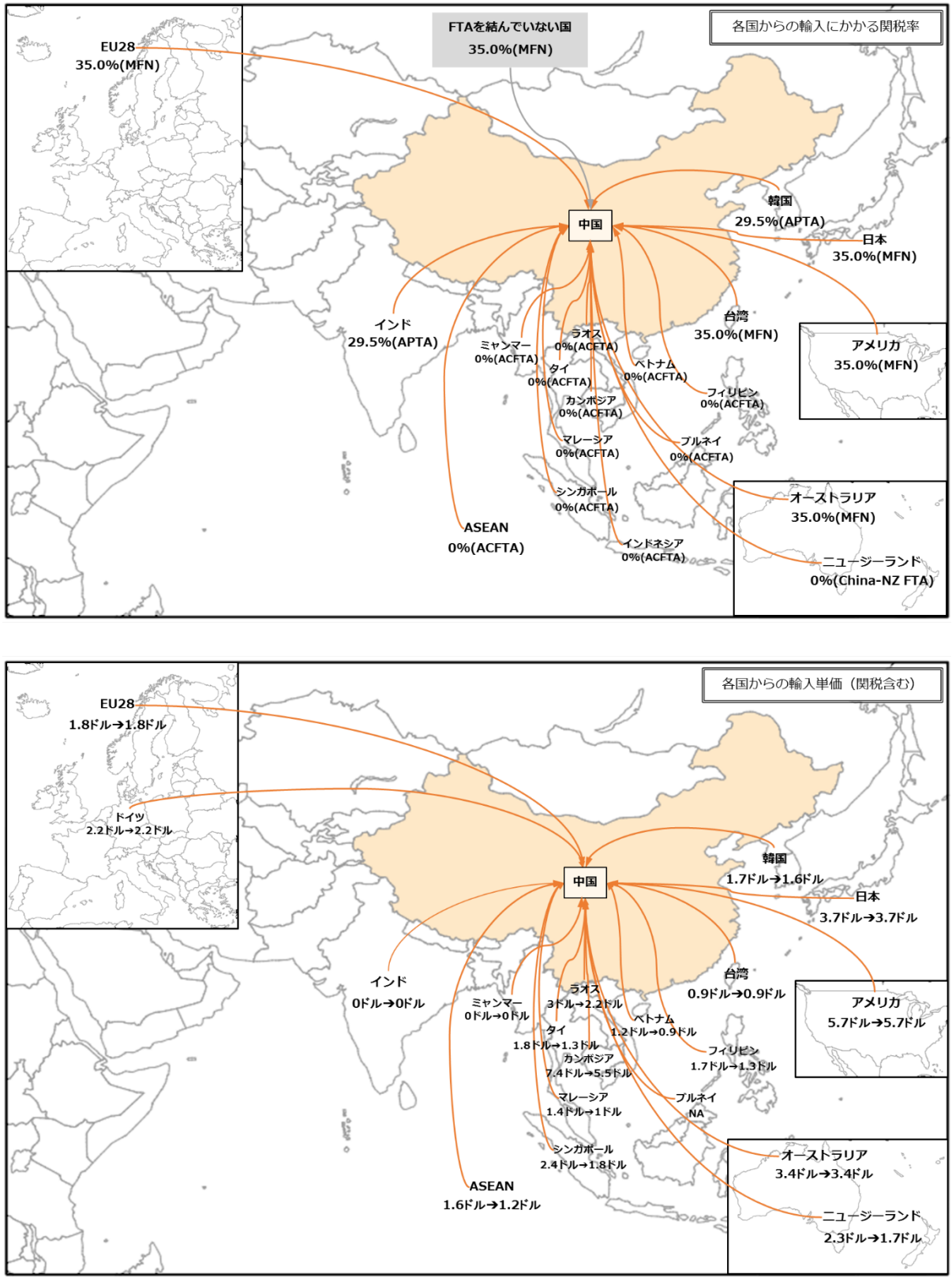
インドネシアの ASEAN からの MFN 税率は 15%で、FTA 税率は 0%である。インドネシアのマレーシアからのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入単価はキログラム当たり 0.8 ドルであるので、MFN 税率込みの輸入単価は 0.929 ドル、FTA 税率込みの輸入単価は 0.807 ドルとなる。輸入単価削減額は 0.121 ドル、輸入単価削減率は 15%となる。

インドネシアのタイからのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入では、マレーシア同様に AFTA のスキームを利用できるため、FTA 税率は 0%になる。インドネシアのタイからの輸入単価はキログラム当たり 0.8 ドルであるので、MFN 税率込みの輸入単価は 0.867 ドル、FTA 税率込みの輸入単価は 0.754 ドルとなる。輸入単価削減額は 0.113 ドル、輸入単価削減率は 15%となる。

インドネシアの日本からのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入では、JIEPA を利用すれば FTA 税率は MFN 税率の 15%から 2.7%に下落する。関税削減額は 0.680 ドルで関税削減率は 12.3%であった。インドネシアにおけるコーヒー牛乳等の甘味飲料の日本からの輸入は、関税削減メリットを得られるものの、日本からの輸入単価が 5.5 ドルであるので、なかなか輸入は拡大せず、2014 年は 3 万ドルにとどまっている。

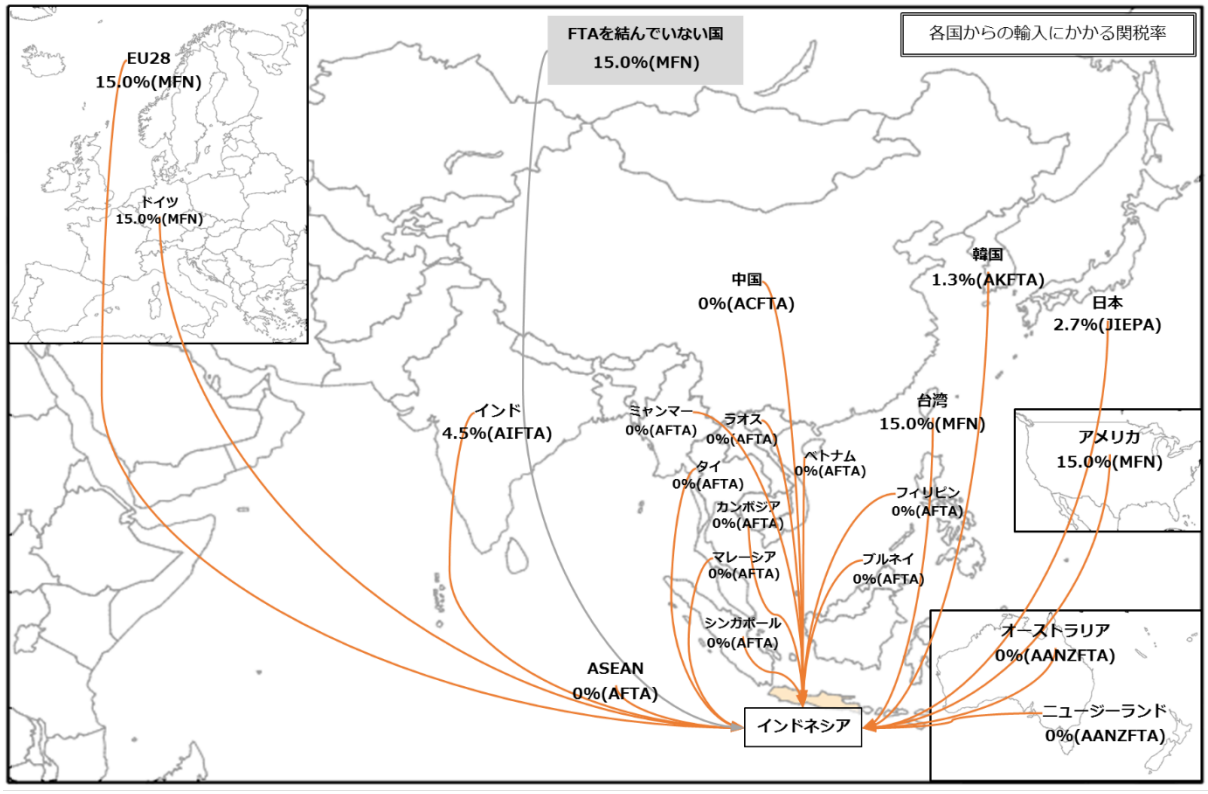
ミャンマーやカンボジアでは、コーヒー牛乳・イチゴ牛乳の輸入のほとんどがタイ産であり、その中に日系メーカーのものもよく見かける。日本から直に輸出するよりも、ASEAN で生産し他の ASEAN に販売する方が、FTA のメリットやコスト削減の効果を得られるためだ。

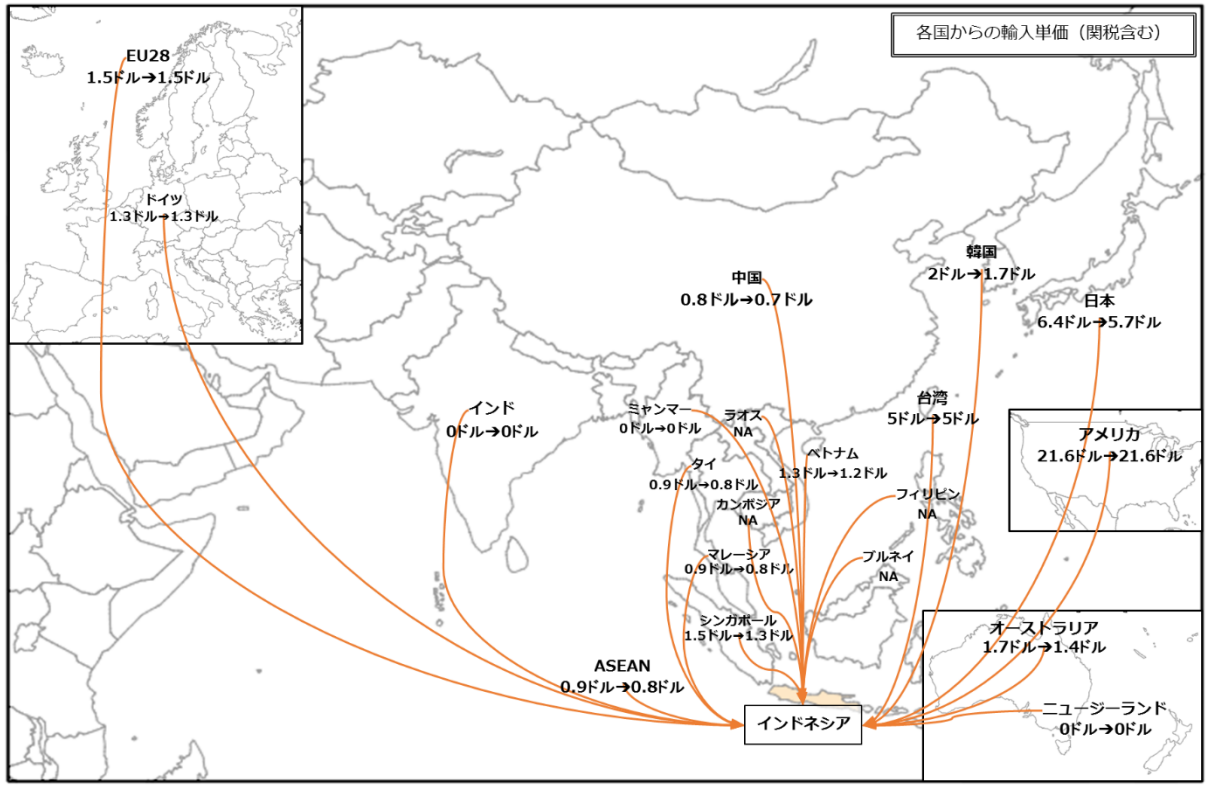
図 8-7：中国のコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価



(資料)図 8-1 と同様。

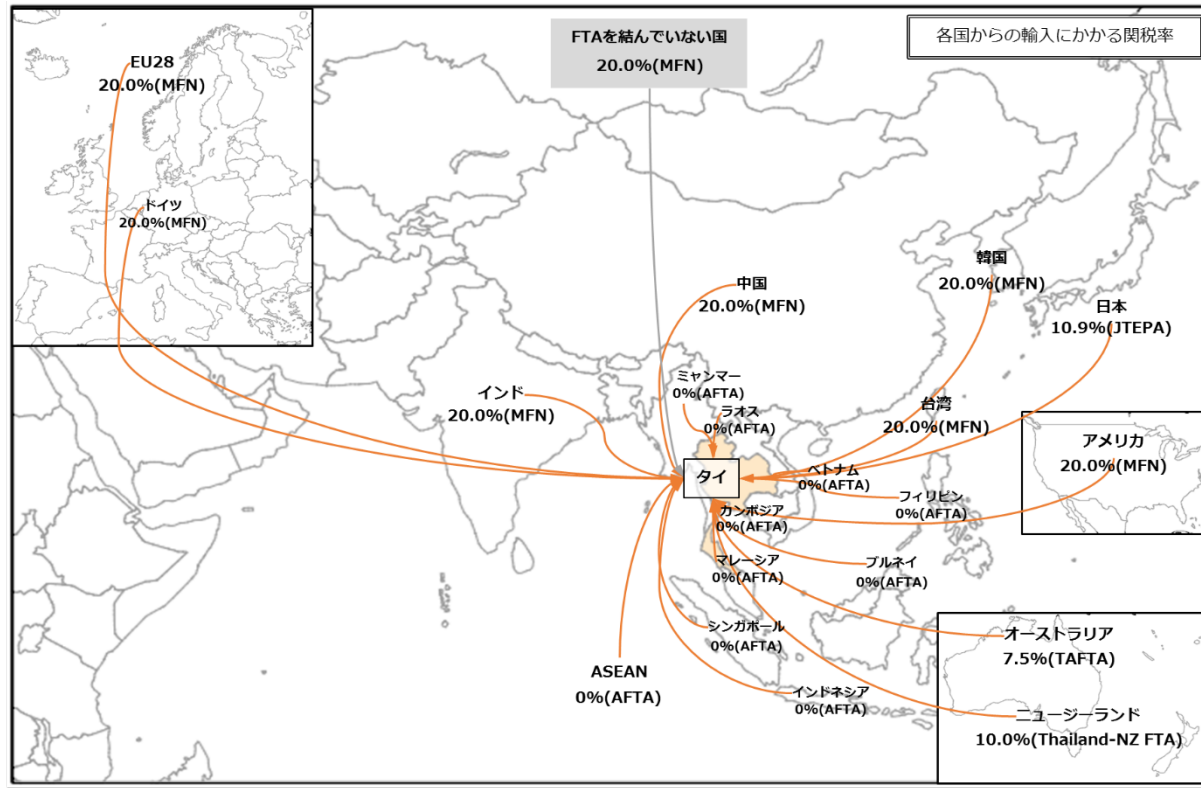
図 8-8：インドネシアのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

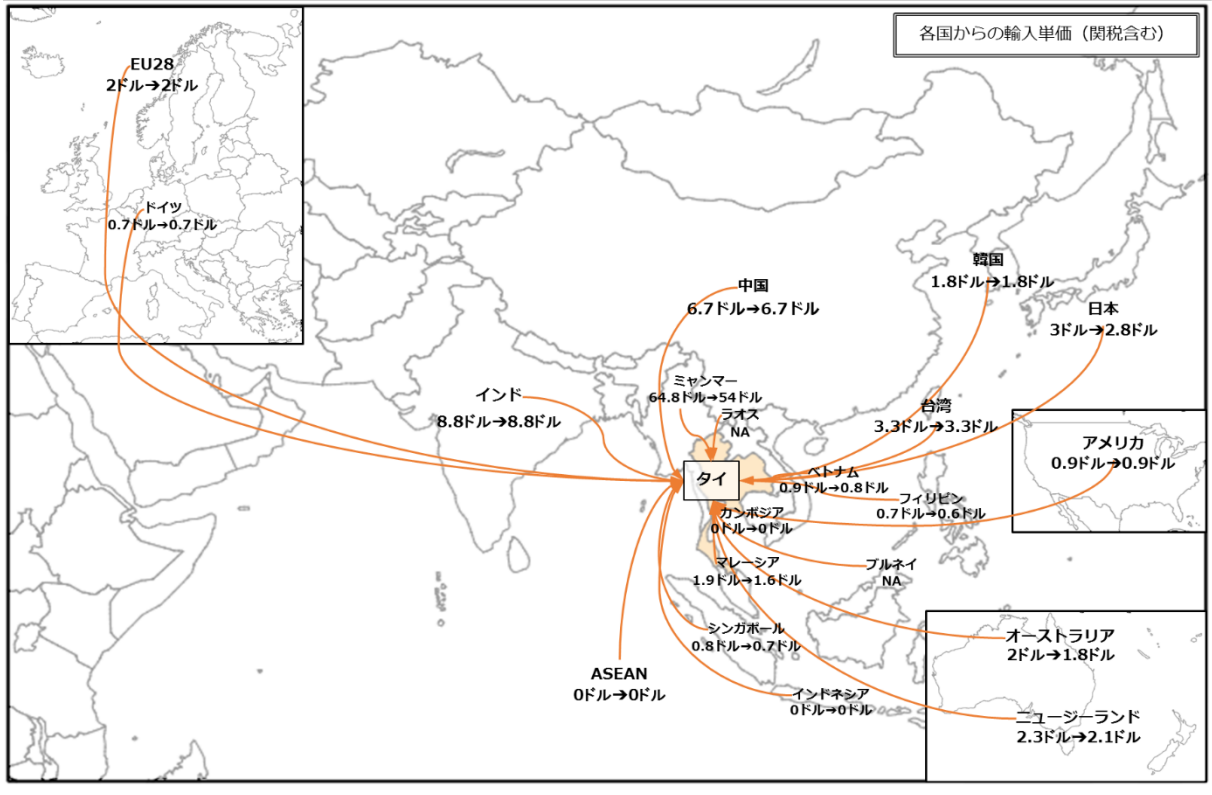




(資料)図 8-1 と同様。

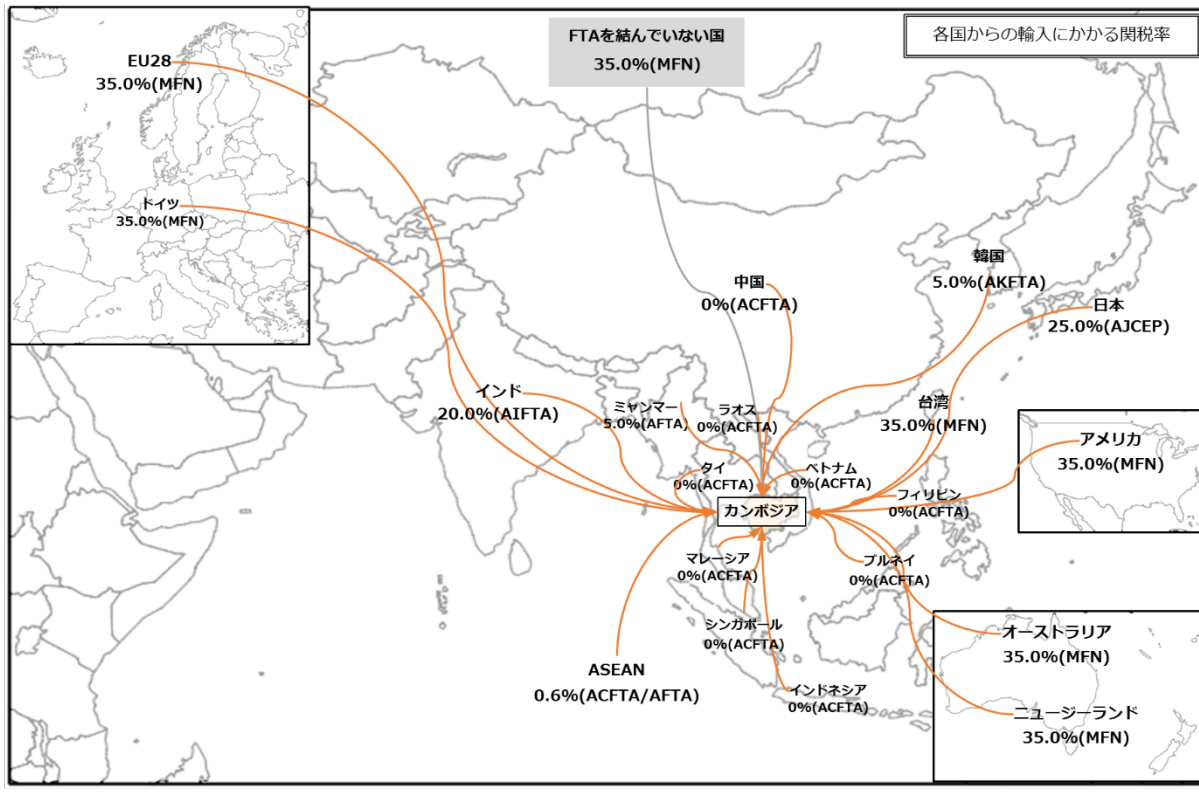
図 8-9：タイのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

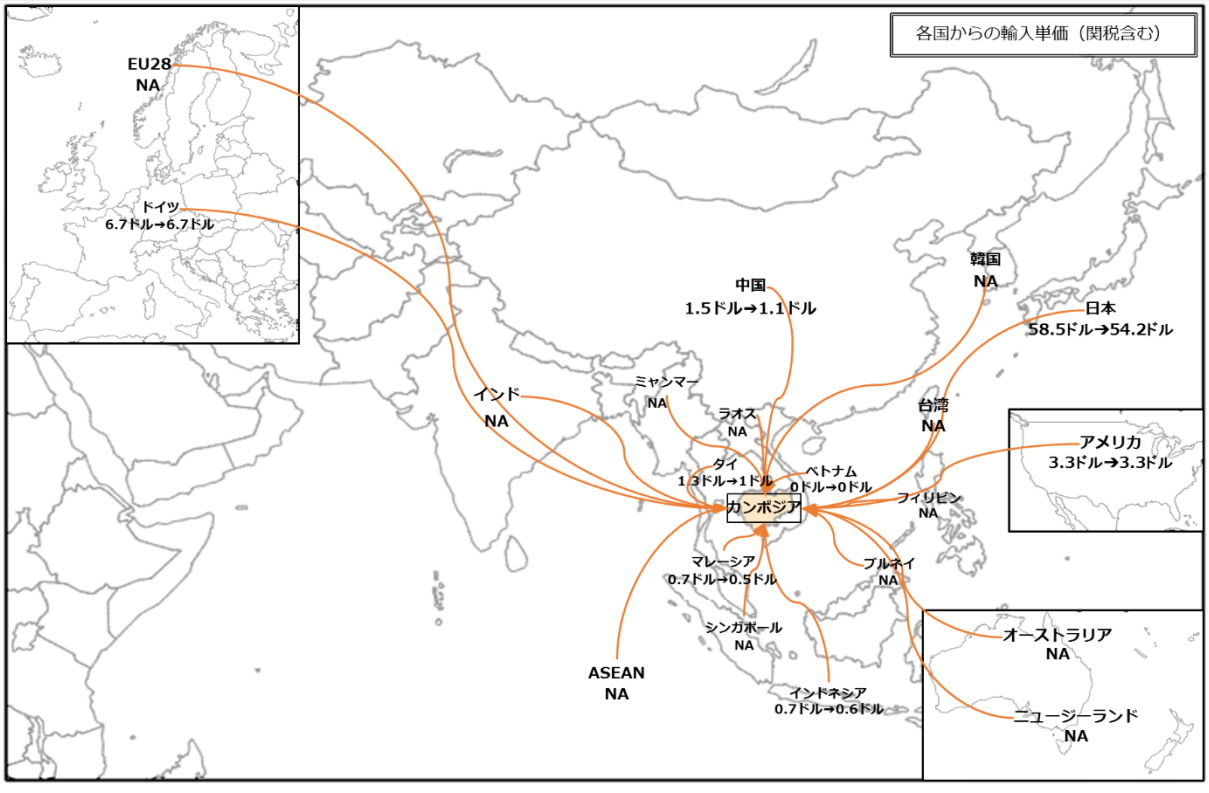




(資料)図 8-1 と同様。

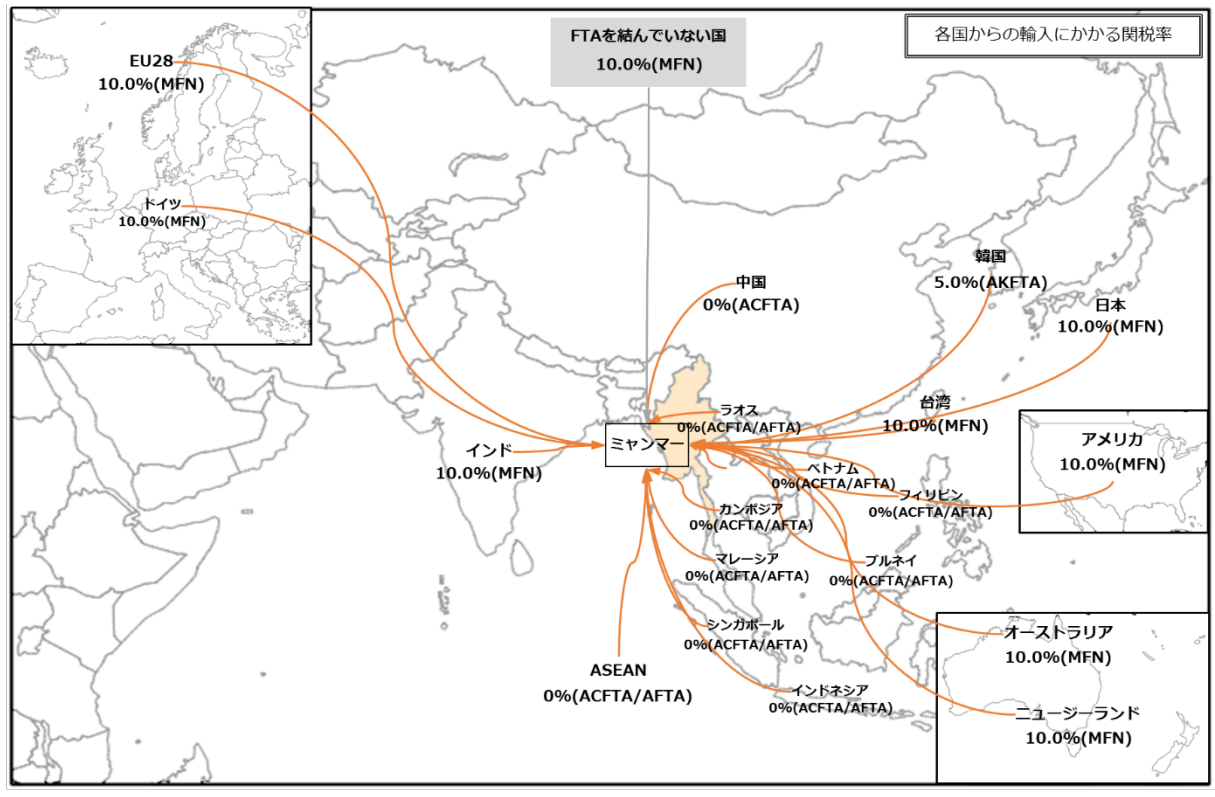
図 8-10：カンボジアのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

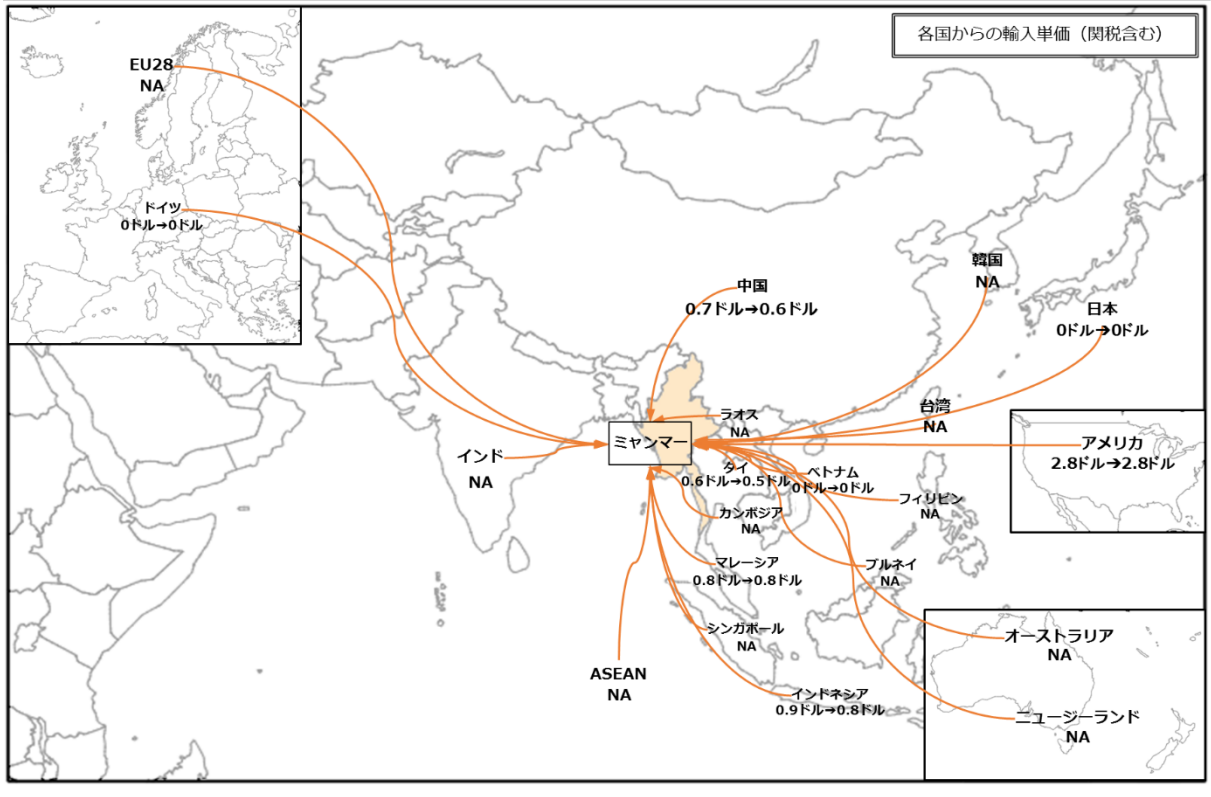




(資料)図 8-1 と同様。

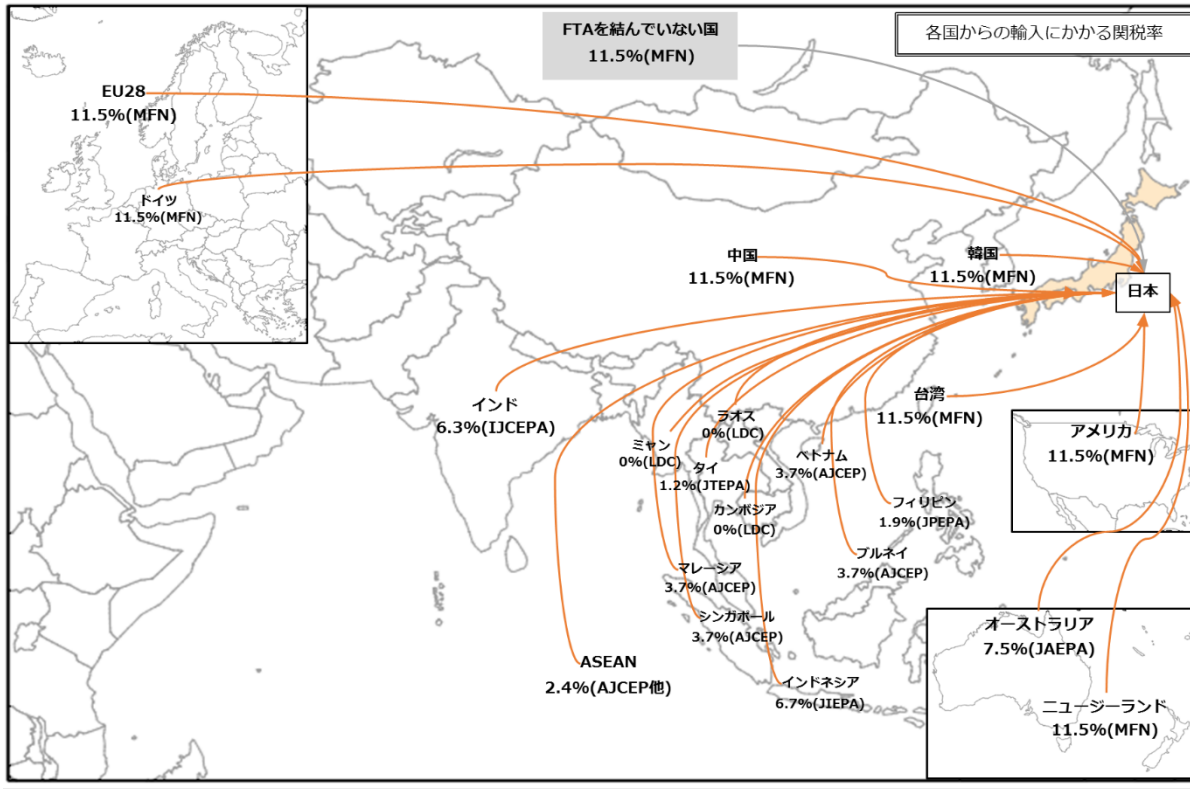
図 8-11：ミャンマーのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

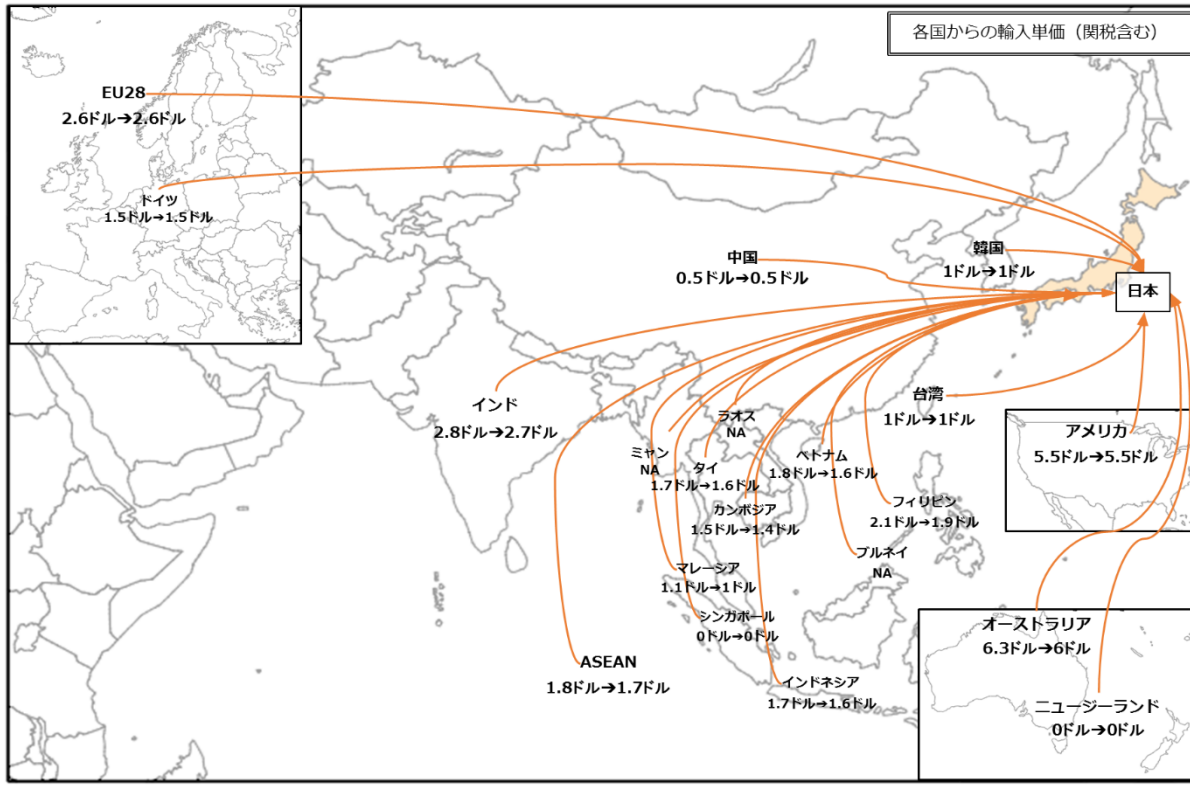




(資料)図 8-1 と同様。

図 8-12：日本のコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価





(資料)図 8-1 と同様。

③ T シャツ等の肌着（HS6109）

中国、インドネシア、タイ、日本の T シャツ等の肌着の輸入単価を比較すると、1 枚当たり 3 ドル～5 ドルの範囲に分布している。

2014 年のタイの世界からの T シャツ等の肌着の輸入額は 6,100 万ドルで、そのうち 43%は中国から、22%は ASEAN から輸入している。ASEAN からの輸入の内、ベトナムだけで 12%を占める。EU28 からの輸入のシェアは 9%であり、カンボジアからの輸入シェアは 4%、日本からの輸入のシェアはわずかの 1%であった。

タイの中国からの T シャツ等の肌着の輸入単価は 3.4 ドルで、MFN 税率は 30%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 4.4 ドルとなる。タイと中国とは ACFTA を結んでいるため FTA 税率は 0%まで削減されており、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 3.4 ドルとなる。このため、輸入単価削減額は 1 ドルで、輸入単価削減率は 30%となる。

また、タイのベトナムからの T シャツ等の肌着の輸入単価は 4.3 ドルで、MFN 税率は 30%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 5.6 ドル、AFTA 税率は 0%であるため、FTA 税込の輸入単価は 4.3 ドル。タイのベトナムからの輸入単価削減額は 1.3 ドル、輸入単価削減率は 30%である。タイのカンボジア(インドネシア)からの輸入単価は 2.7 ドル(6 ドル)であり、MFN 税込輸入単価の 3.5 ドル(7.8 ドル)が、AFTA 利用で AFTA 税込輸入単価が 2.7 ドル(6 ドル)になる。このため、輸入単価削減額は 0.8 ドル(1.8 ドル)で、輸入単価削減率は 30%となる。

タイの日本からの T シャツ等の肌着の輸入単価は 35.5 ドルで、MFN 税率は 30%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 46.1 ドルとなる。タイと日本とは日タイ EPA を結んでいるため FTA 税率は 0%まで削減されており、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 35.5 ドルとなる。このため、輸入単価削減額は 10.6 ドルで、輸入単価削減率は 30%となる。

一方、タイの EU28 からの T シャツ等の肌着の輸入単価は 17.1 ドルで、MFN 税率は 30%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 22.2 ドルとなる。タイと EU とは FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は MFN 税率と同じ 22.2 ドルとなる。このため、輸入単価削減額と輸入単価削減率は 0%となる。

この結果、タイの中国、日本、ベトナム、カンボジア、及びインドネシアからの T シャツ等の輸入単価は、EPA/FTA を活用する分だけ、タイの EU あるいは米国からの輸入単価よりも 30%も競争力を高めることになる。T シャツ等の肌着のタイの日本からの輸入は、EPA/FTA メリットがあるにもかかわらず、輸入単価が高いこともあり、輸入額は低水準にある。

日本の世界からの T シャツ等の肌着の輸入額は 22.2 億ドルであった。中国からの輸入の割合は 65%であり、ASEAN からは 21%であった。ASEAN の中でもベトナムからの輸入

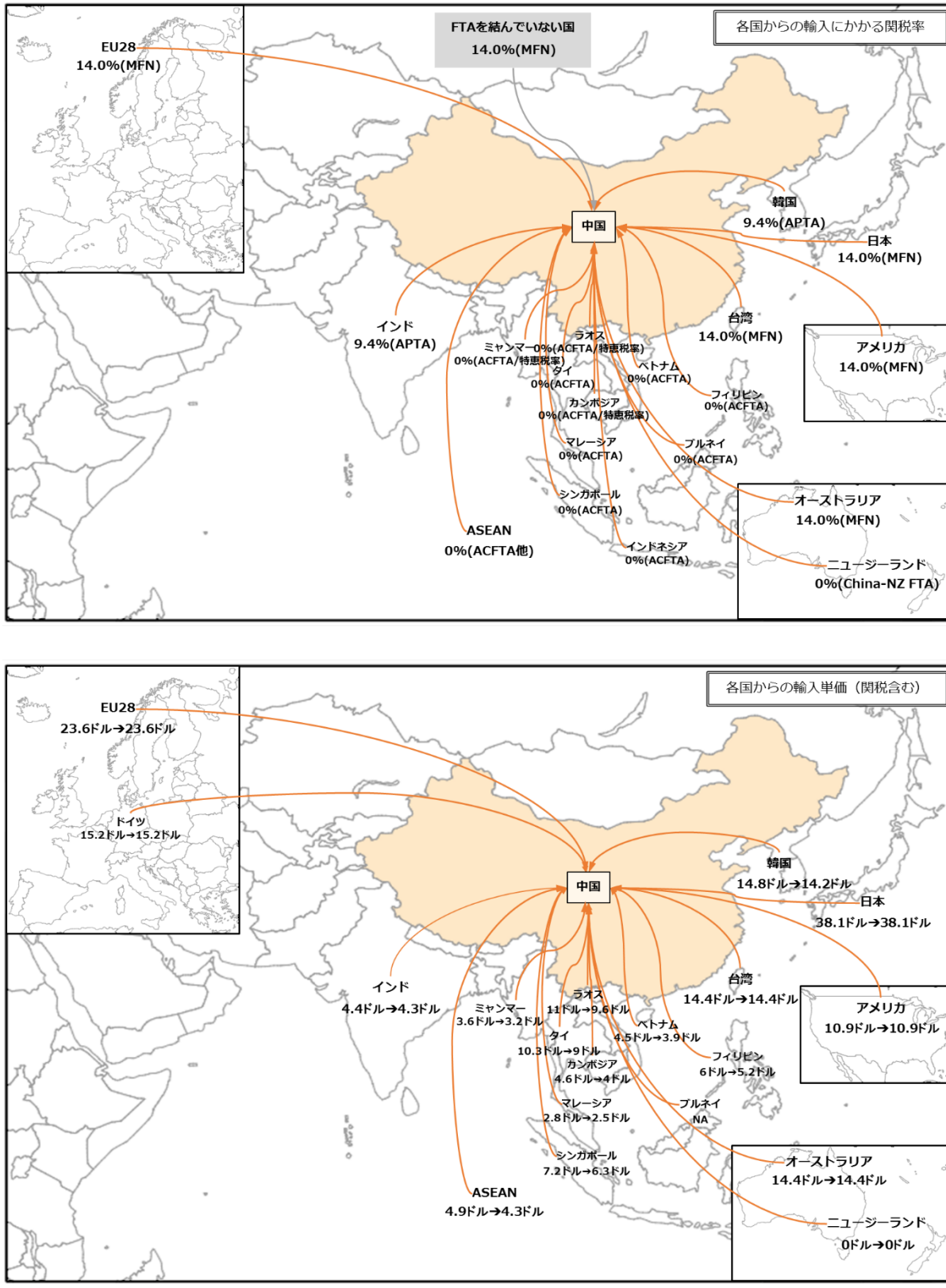
割合は 14%にも達しているし、タイとインドネシアからは 3%、カンボジアからは 1%、ミャンマーからは 0.2%であった。

日本の中国からの T シャツ等の肌着の輸入単価は 3.1 ドルで、MFN 税率は 9.2%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 3.4 ドルとなる。日本と中国とは FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は MFN 税率と同じ 3.4 ドルとなる。このため、輸入単価削減額と輸入単価削減率は 0%となる。

また、日本のベトナムからの T シャツ等の肌着の輸入単価は 3.7 ドルで、MFN 税率の税込輸入単価は 4 ドルとなる。日本とベトナムとは AJCEP を結んでいるため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 3.7 ドルとなる。このため、輸入単価削減額は 0.3 ドルで、輸入単価削減率は 9.2%となる。日本のカンボジア(ミャンマー)からの輸入では、輸入単価は 3.2 ドル(2.4 ドル)で、輸入単価削減額は 0.3 ドル(0.2 ドル)で、輸入単価削減率は 9.2%となる。

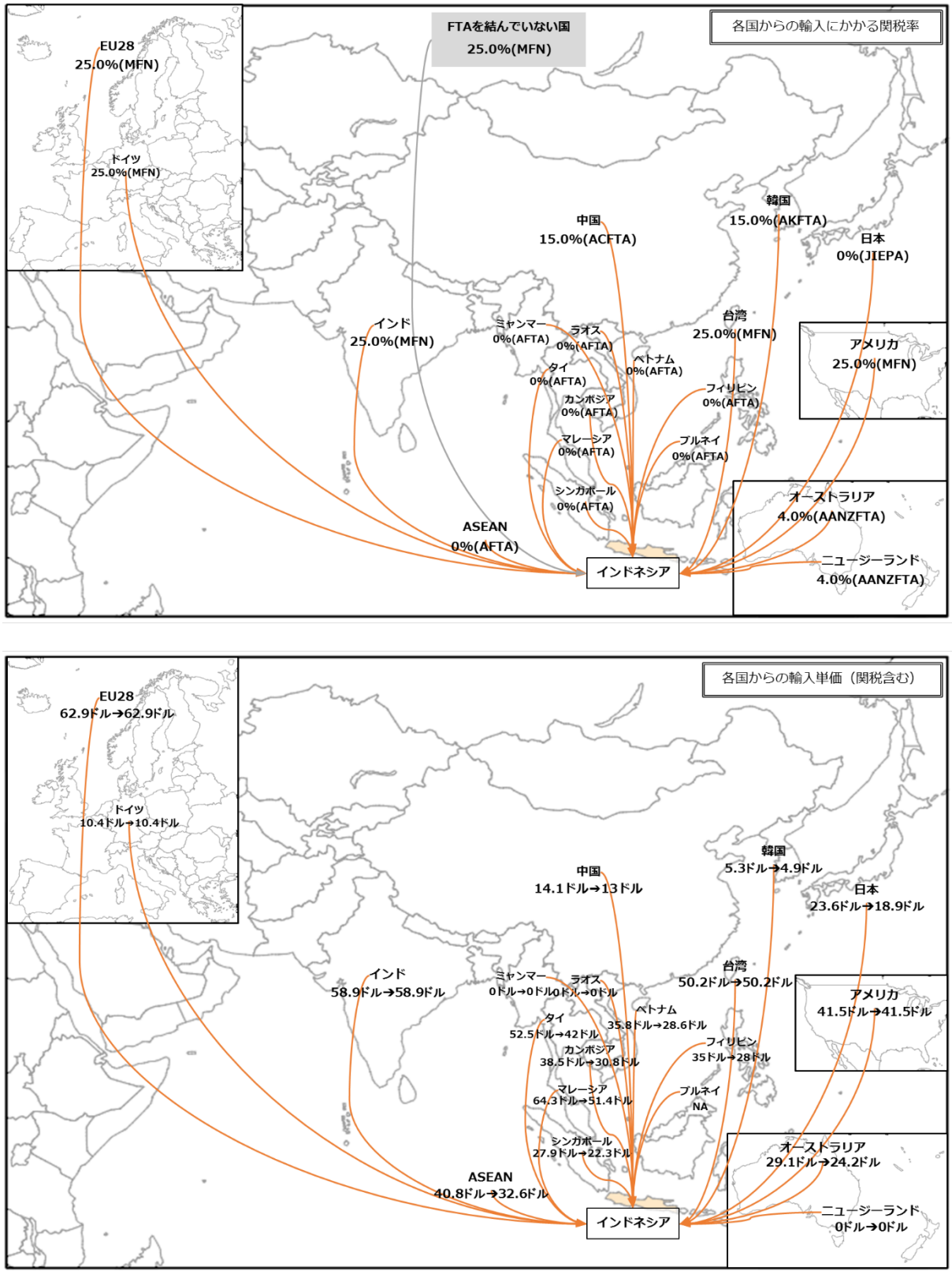
このように、T シャツ等の肌着における日本のベトナム、タイ、カンボジア、ミャンマーなどの ASEAN からの輸入において、EPA/GSP(LDC)を利用すれば、輸入単価の 9.2%分を削減できる。この点で、日本の中国からの輸入では、T シャツ等の肌着の GSP 適用の卒業により、ASEAN と違って日本市場で FTA のメリットを受けることができない。しかしながら、T シャツ等の肌着における日本の中国からの輸入単価が MFN 税率込みで 3.4 ドルと低いため、ベトナムの EPA 利用後の輸入単価の 3.7 ドル、カンボジアの 3.2 ドル、タイの 3.0 ドルと比較してもそれほど大きく価格面で劣位にあるわけではない。このことが、中国が日本市場で ASEAN よりも高いシェアを確保できる 1 つの要因になっていると思われる。

図 8-13：中国の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価



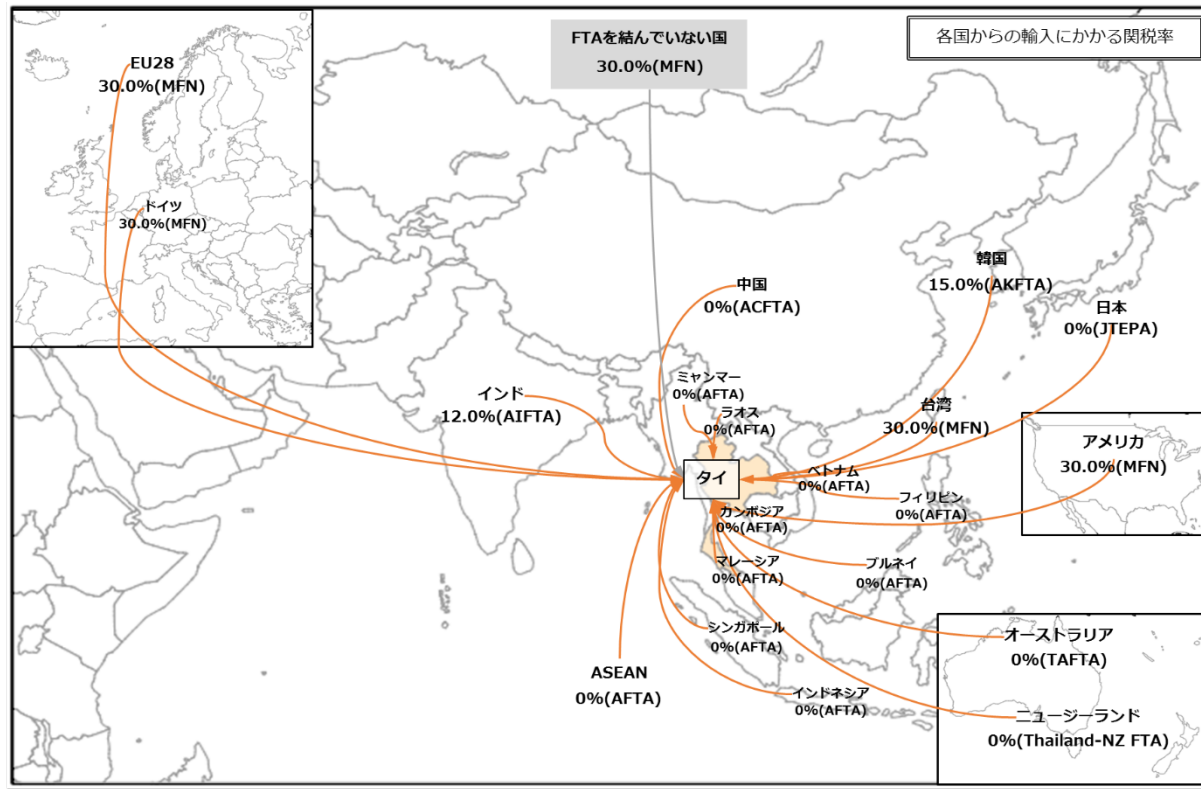
(資料)図 8-1 と同様。

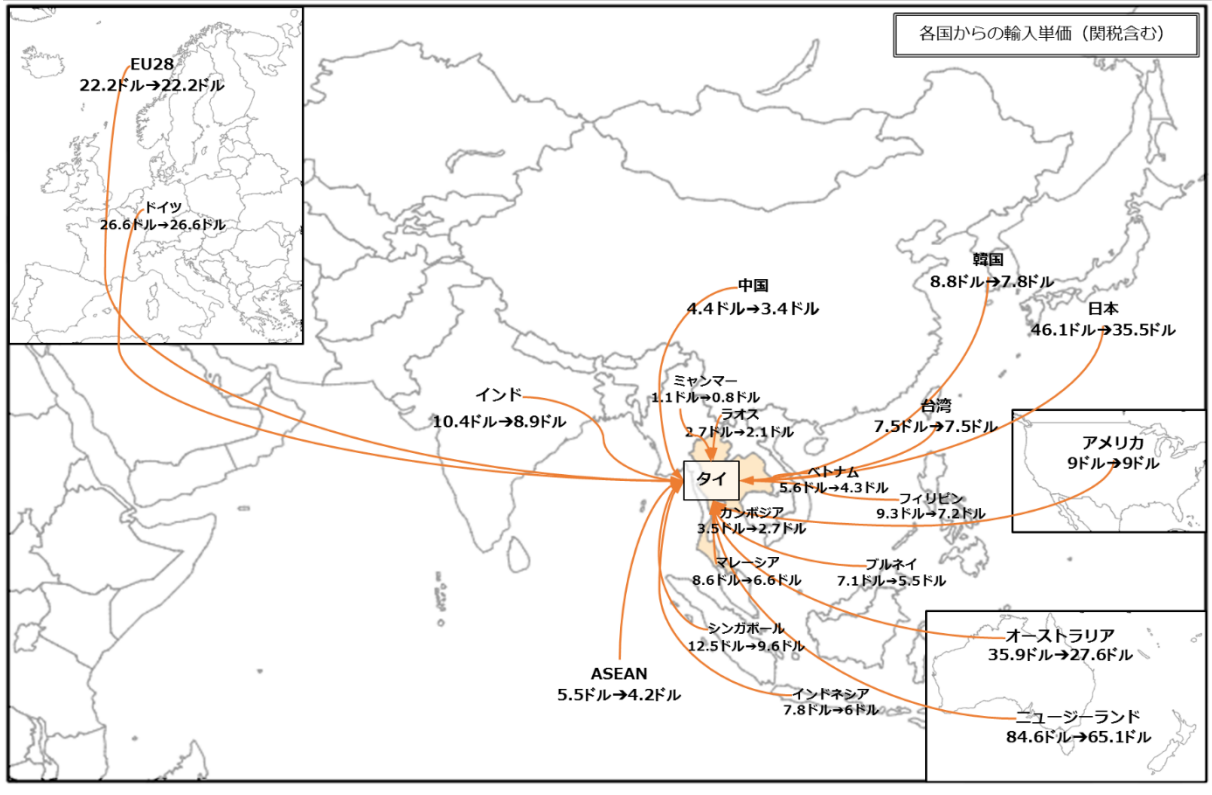
図 8-14：インドネシアの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価



(資料)図 8-1 と同様。

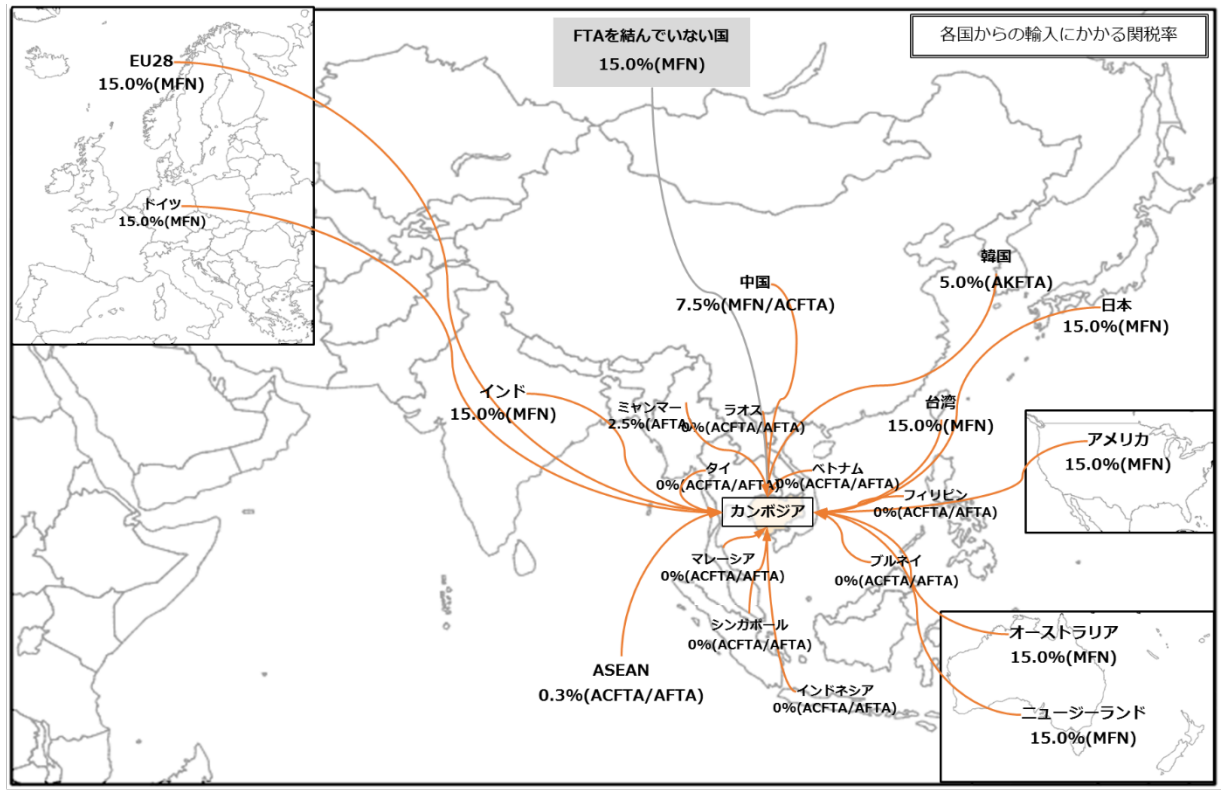
図 8-15：タイの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

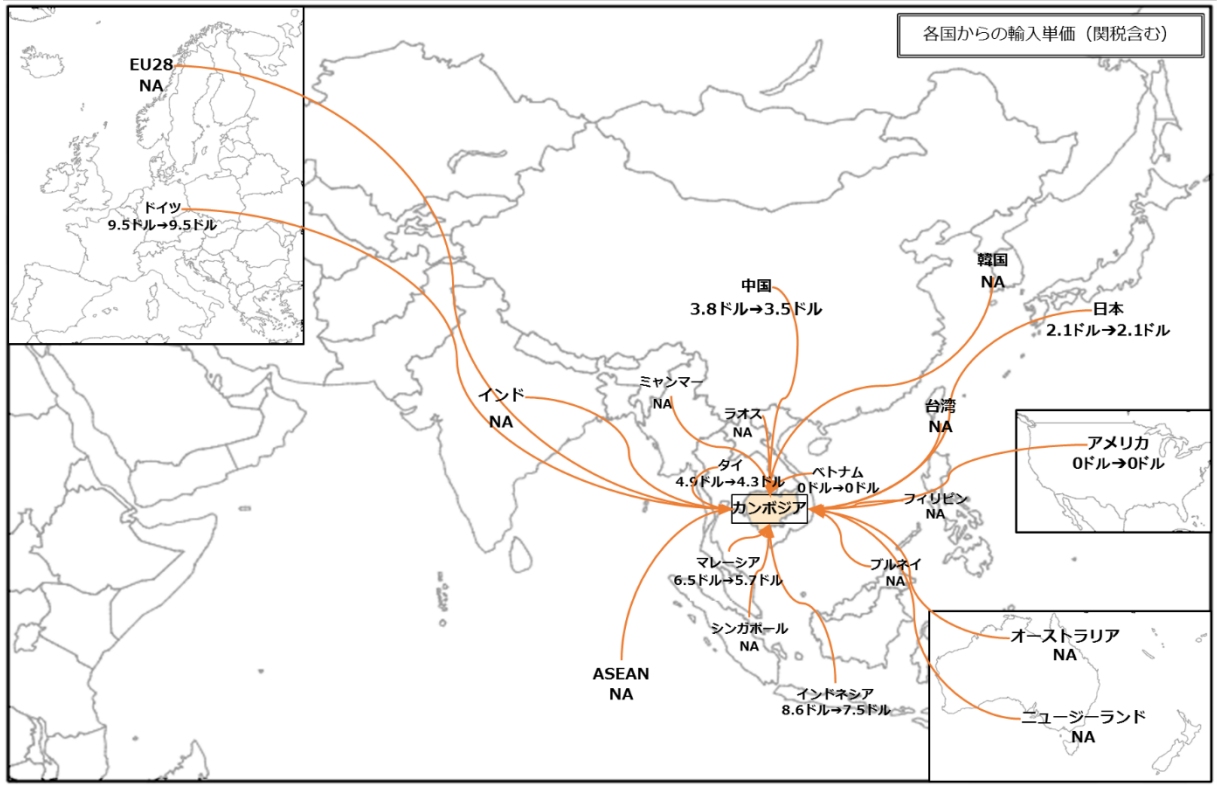




(資料)図 8-1 と同様。

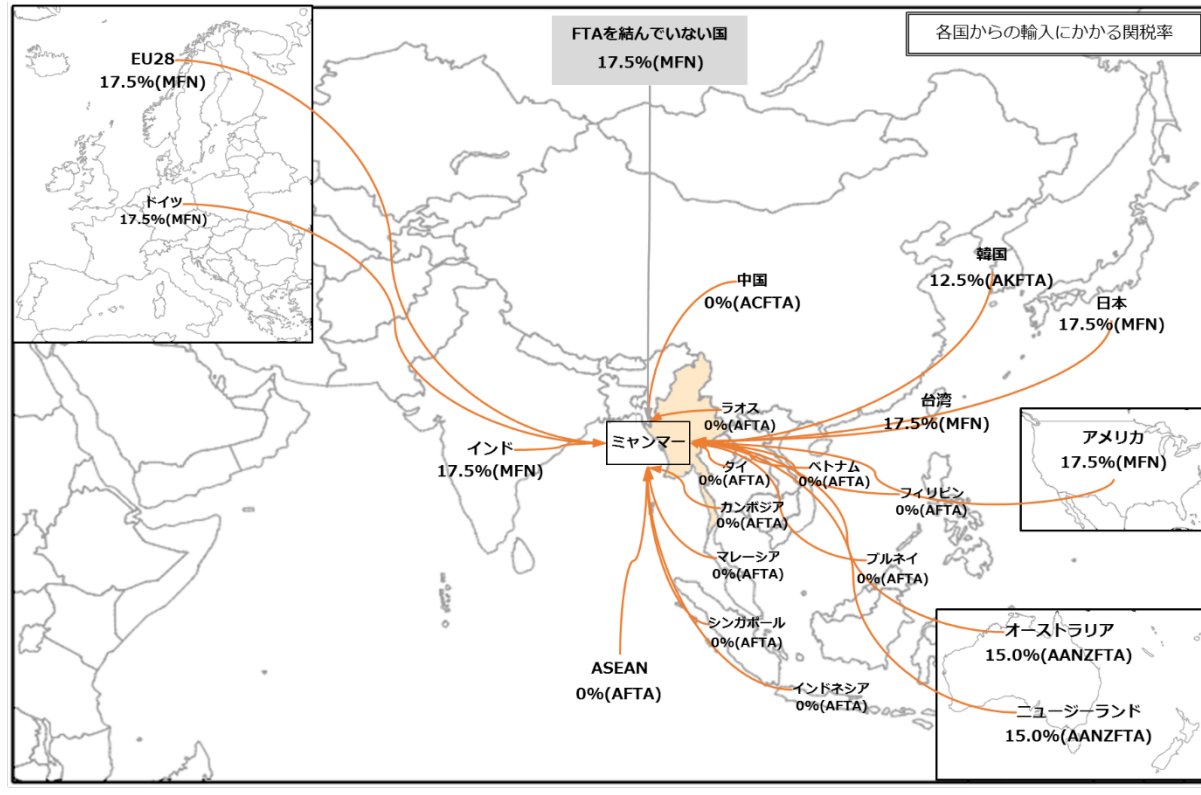
図 8-16：カンボジアの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

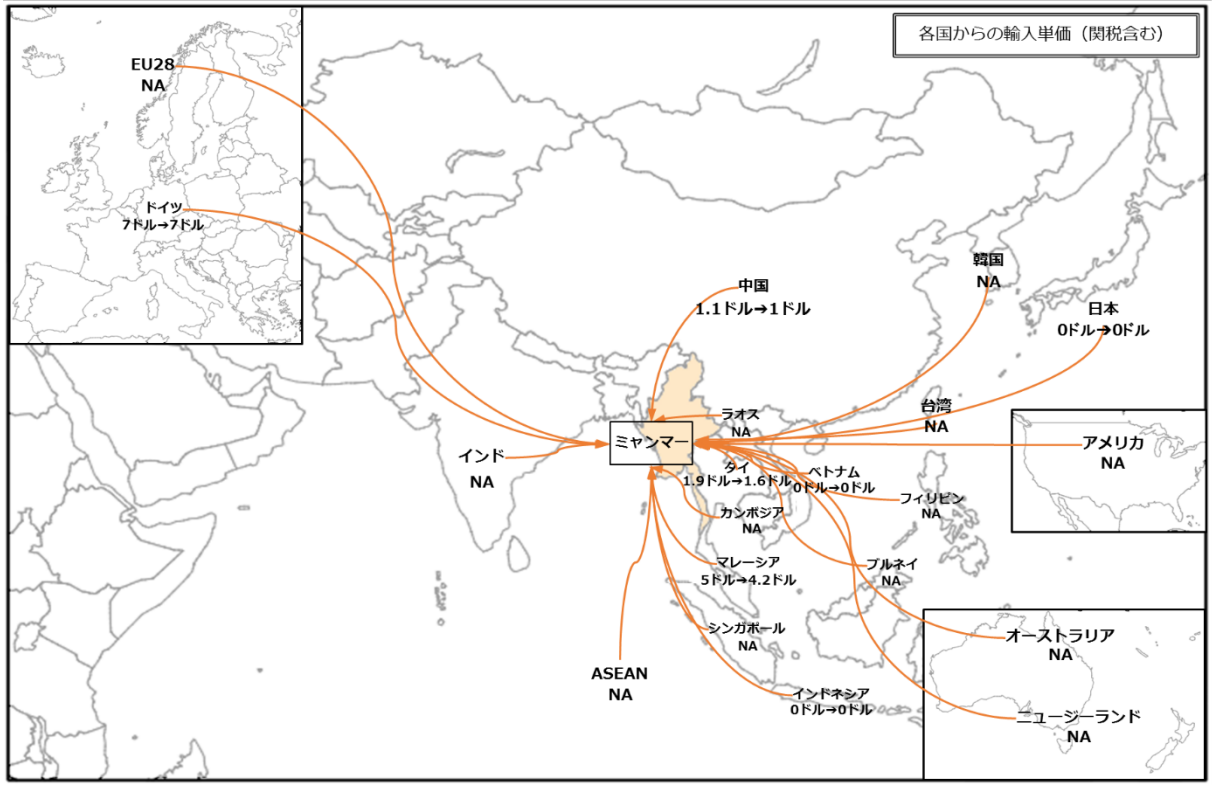




(資料)図 8-1 と同様。

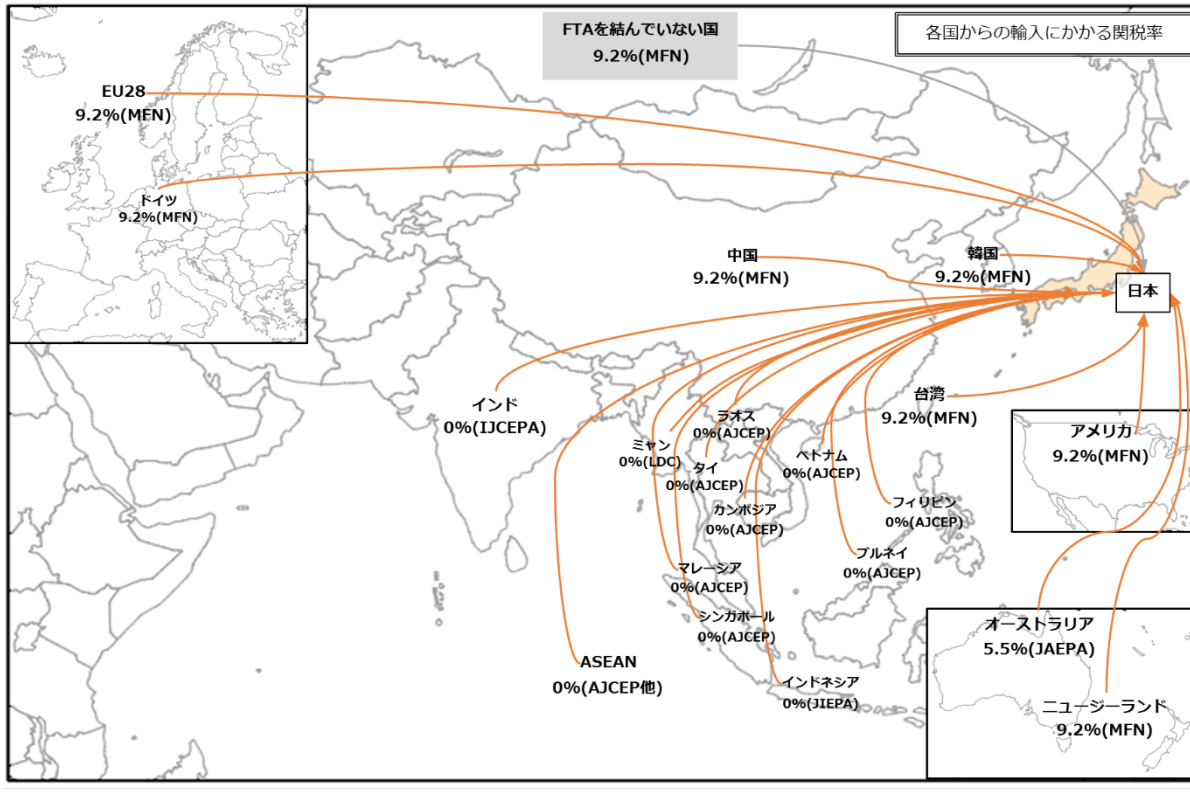
図 8-17：ミャンマーの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

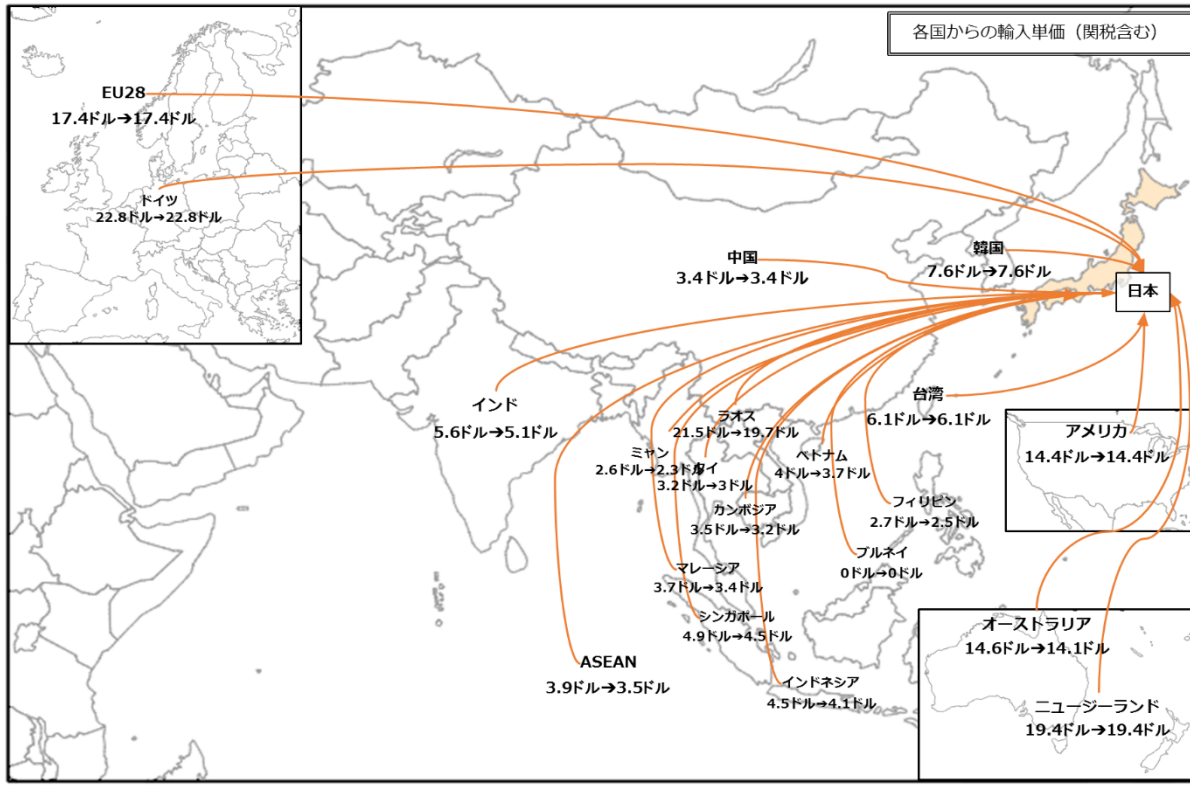




(資料)図 8-1 と同様。

図 8-18：日本の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価





(資料)図 8-1 と同様。

④ 金属鋳造用鋳型枠

中国の金属鋳造用鋳型枠の世界からの輸入は、2014 年で 13 億ドルであった。韓国からの輸入は 3.5 億ドルで全世界の 27%のシェアを占めた。EU からの輸入は 2.5 億ドルで 19.2%、日本からは 2.2 億ドルで 17%、台湾からは 1.1 億ドルで 7.0%、ASEAN からは 0.3 億ドルの 2.4%の割合であった。

中国の金属鋳造用鋳型枠の MFN 税率は 7.3%であるが、韓国からの輸入で APTA を利用することにより、FTA 税率は 6.7%に下がる。これにより、1 台当たりの韓国からの輸入単価 9.8 ドルが MFN 税率込みの輸入単価で 10.6%、FTA 税率込みでは 10.5%になる。輸入単価削減額は 0.1 ドル、輸入単価削減率は 0.6%であった。

日本の輸入単価は 949 ドル、EU は 170 ドル、ドイツは 414 ドルであり、MFN 税率込みの輸入単価は、それぞれ MFN 税率の 7.3%分だけ高くなる。これらの国は FTA を利用できないため、輸入単価削減額も削減率も 0 であった。

中国の台湾からの金属鋳造用鋳型枠の輸入は、中国台湾海峡両岸経済協力枠組み協定(ECFA)の利用で、輸入単価 553 ドルが、MFN 税率込みで 594 ドル、FTA 税率込みで 586 ドルになり、輸入単価削減額が 8 ドル、輸入単価削減率が 1.4%であった。

タイの金属鋳造用鋳型枠の輸入は、世界からが 7.8 億ドル、日本からが 2.8 億ドルで 35.4%のシェア、中国からが 2.2 億ドルで 28.2%、韓国からが 1 億ドルで 12.5%、台湾からが 0.7 億ドルで 8.6%、ASEAN からは 0.5 億ドルで 6.9%、EU からは 0.4 億ドルで 5.4%の割合であった。

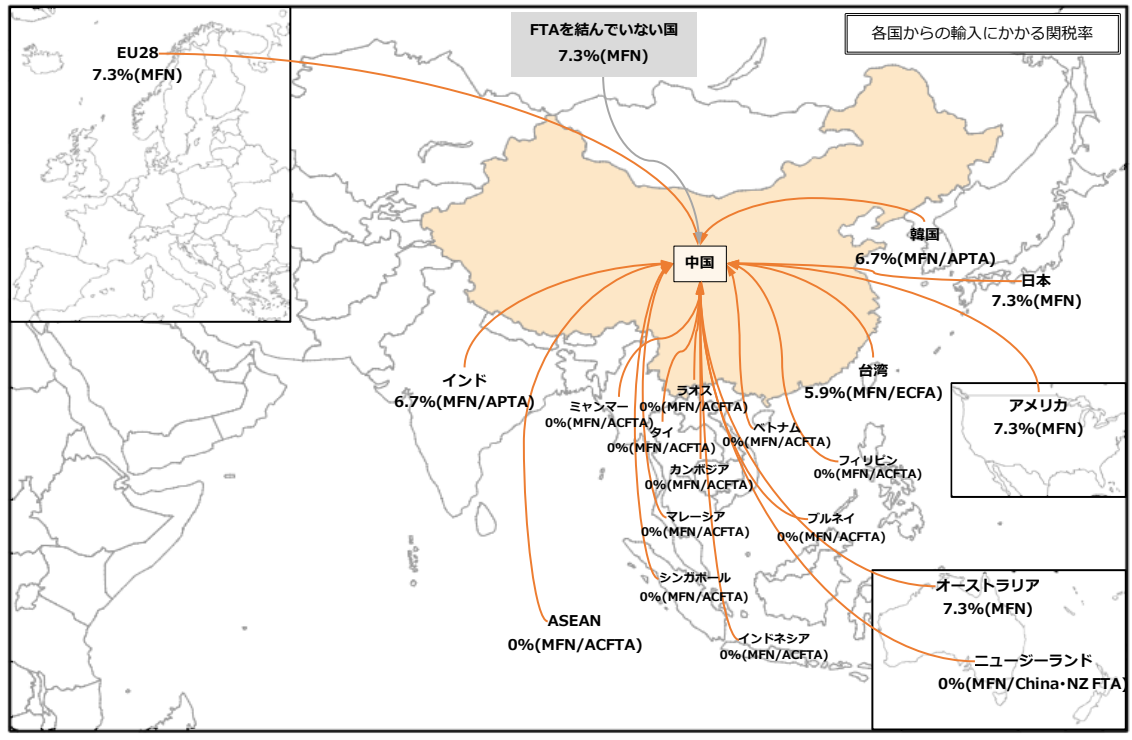
タイの金属鋳造用鋳型枠の MFN 税率は 5%であり、これらの国の中では台湾と EU の FTA 税率は FTA を利用できないため 5%となり、日本や中国、韓国、ASEAN は FTA の利用により 0%になる。

タイの日本からの輸入の場合は、輸入単価 48.7 ドルが MFN 税率込みで 51.1 ドルになるが、FTA 税率込みでは元の輸入単価の 48.7 ドルのままである。同様に、中国からの金属鋳造用鋳型枠の輸入単価の 14.3 ドル、韓国の 19.5 ドル、ASEAN の 31.9 ドルは FTA 税率込みでも同額となる。

これに対して、タイの台湾からの金属鋳造用鋳型枠の輸入単価は 20.4 ドルが MFN 税率込みで 21.4 ドルになるし、FAT 税率込みの輸入単価は MFN 税率込みと同額になる。同様に、EU の輸入単価 10.6 ドルは MFN 税率込みも FTA 税率込みも 11.1 ドルになる。

タイの金属鋳造用鋳型枠の輸入においては、日、中、韓、ASEAN は FTA の利用により輸入単価削減率で 5%のメリットを受けるが、台湾、EU はそのメリットを享受できない。

図 8-19：中国の金属鋳造用鋳型枠の FTA 税率・輸入単価



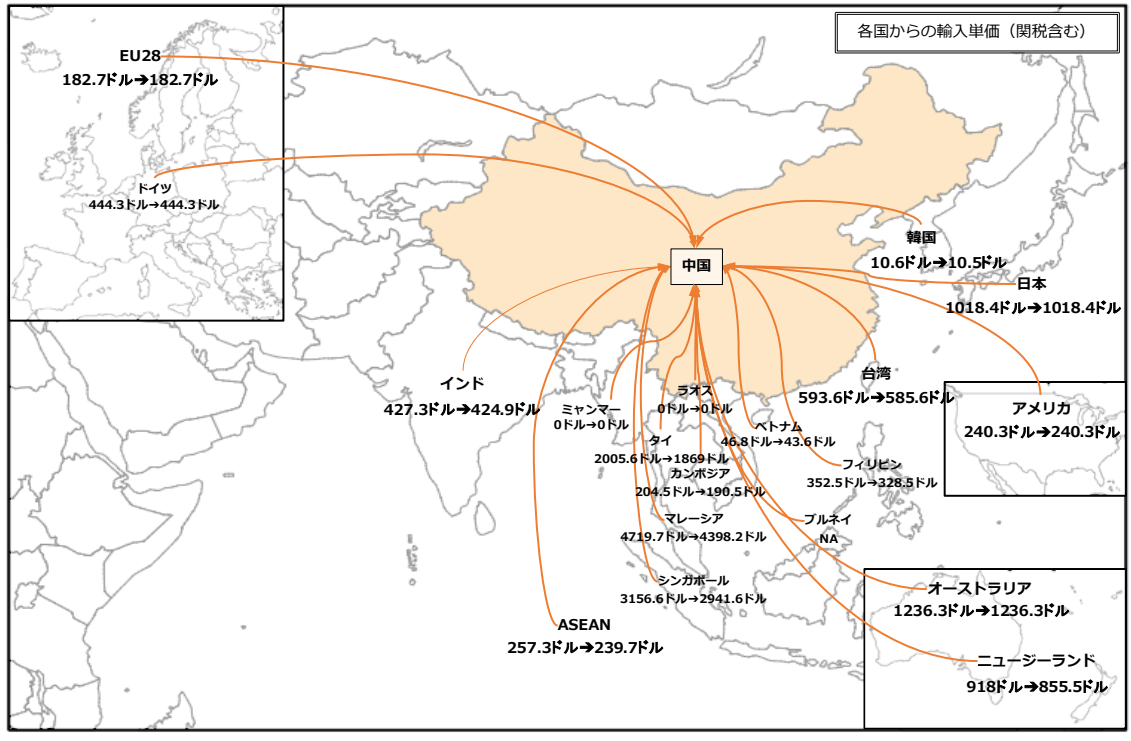
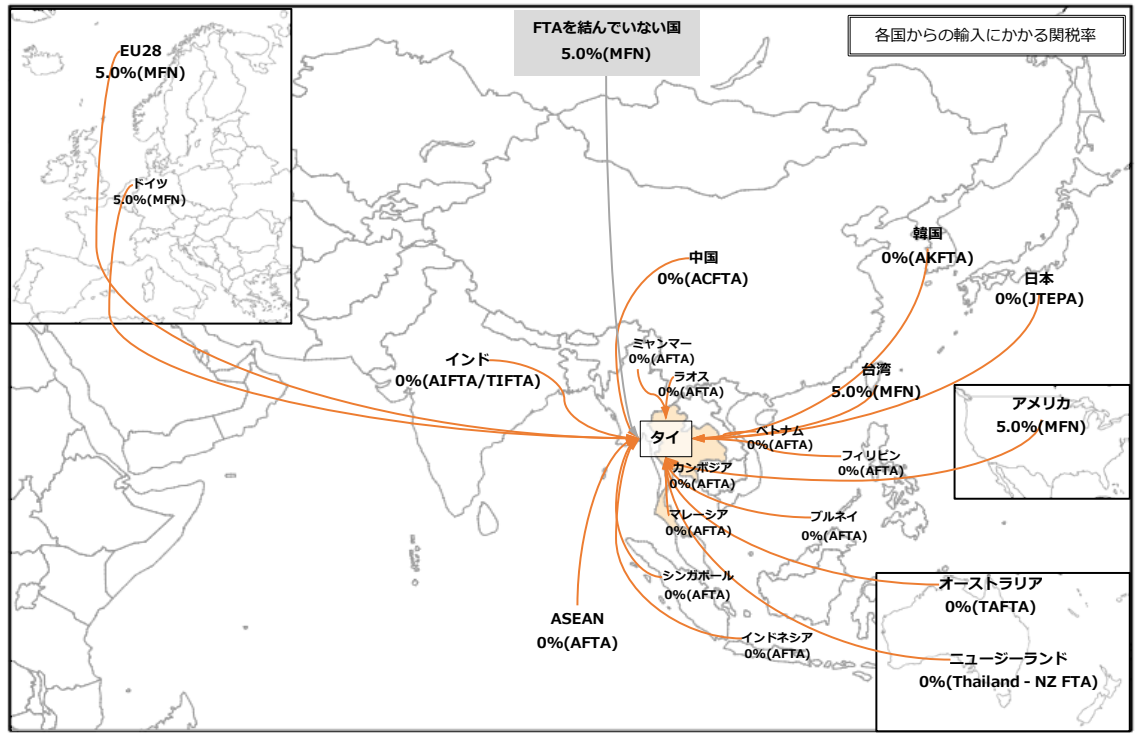
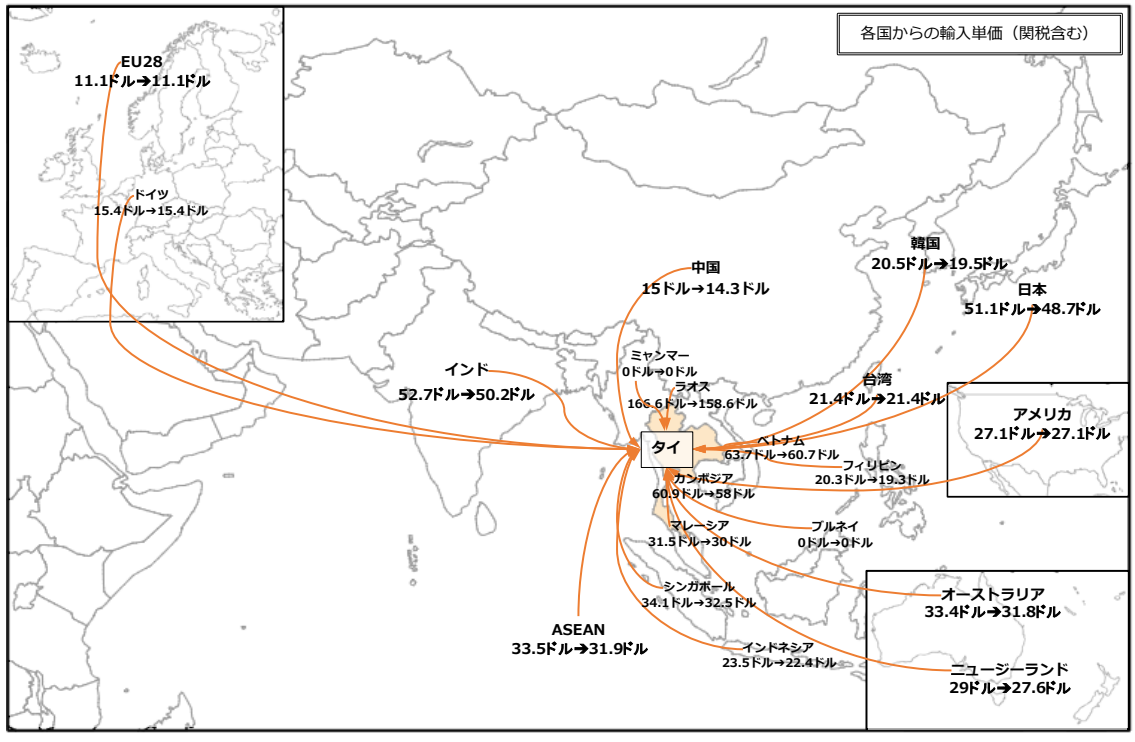


図 8-20：タイの金属鋳造用鋳型枠の FTA 税率・輸入単価





⑤ 乗用自動車（HS8703）

中国の乗用自動車の 2014 年の輸入額は 597 億ドルで、EU からの輸入が全体の 58%、そのうちドイツからが 28%を占めた。米国からの輸入は 21%で、日本からは 14%、韓国からは 3%、ASEAN（ほとんどはタイから）からは 0.02%であった。

タイの乗用自動車の輸入額は 12.9 億ドルで、ASEAN からの輸入の割合は 44%、中でもインドネシアからは 25%、マレーシアからは 18%であった。EU からは 33%で、ドイツからは 23%であった。日本からの輸入の割合は現地生産が進んでいるためか 19%にとどまっており、米国からは 2%にすぎなかった。タイの中国からの輸入の割合は 1%、韓国からは 0.4%であった。

中国、タイ、日本の乗用自動車の世界からの輸入単価を比較すると、中国では 1 台当たり 42,184 ドル、タイは 20,804 ドル、日本は 30,662 ドルであった。

中国のタイからの乗用自動車の輸入単価は 26,306 ドルで、MFN 税率は 25%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 32,883 ドルとなる。タイは中国と ACFTA を結んでいるので、ACFTA 税率は 15%である。ACFTA 税率の税込輸入単価は 30,264 ドルとなる。この結果、輸入単価の削減額は 2,618 ドル、輸入単価の削減率は 10%となる。

中国の日本からの乗用自動車の輸入単価は 29,448 ドルで、MFN 税率は 25%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 36,810 ドルとなる。中国と日本とは EPA/FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 36,810 ドルと MFN 税率の税込輸入単価と同じである。このため、輸入単価削減額と輸入単価削減率はともに 0 となる。日本は中国と EPA 効果を発揮できないため、中国の乗用自動車市場において、インドネシアよりも 1 台当たり 2,057 ドルの関税削減額分だけ競争力を低下させている。

中国の米国からの乗用自動車の輸入単価は 42,644 ドルで、MFN と FTA 活用の税込輸入単価は 53,304 ドルとなる。同様に、ドイツからの輸入単価は 59,391 ドルで、MFN と FTA 活用の税込輸入単価は 74,238 ドルとなる。米国とドイツの輸入単価削減額と輸入単価削減率は、日本同様に、ともに 0 である。

また、中国の韓国からの乗用自動車の輸入においては、輸入単価が 18,990 ドルであった。中国の韓国からの乗用自動車輸入における MFN 税率は 25%であるが、FTA 税率はアジア太平洋貿易協定（APTA、前バンコク協定）の活用により、23.1%にやや低下する。このため、MFN 税率の税込輸入単価は 23,738 ドルで、FTA 活用の税込輸入単価は 23,368 ドルになる。中国の韓国からの乗用自動車 1 台当たりの輸入単価削減額は 369 ドルで、輸入単価削減率は 1.9%である。

つまり、中国市場においては、米国からの輸入もドイツからの乗用自動車の輸入も日本と同様に EPA/FTA を活用できない。このため、米独は日本とは FTA 活用による競争力において差は生じない。しかし、韓国はアジア太平洋貿易協定により輸入単価を 1 台当たり 369 ドル節約でき、FTA 活用による競争力を 1.9%上昇させる。これは中国のインドからの乗用自動車の輸入においても同様に APTA(アジア太平洋貿易協定)を活用できるので、インドは韓国と同程度に中国市場で日本や米独に対して競争力を高めることができる。

こうした FTA を活用した価格競争力で中国の乗用車市場で優位に立つ ASEAN と韓国であるが、実際の輸入額においてはドイツや米国、日本よりもそのシェアは低い。高額で贅沢

な商品である輸入乗用車においては、ASEAN や韓国の FTA のメリットは薄まってしまうと考えられる。

もしも、将来において、日中韓 FTA が発効すれば、日本と韓国は乗用自動車の中国市場への輸出において、米独に対して価格競争力で優位に立つことになる。中国が日中韓 FTA で、現在の乗用車の MFN 税率の 25%をどれくらい削減するのかが注目される。

一方、タイのインドネシアからの乗用自動車の輸入単価は 15,265 ドルで、MFN 税率は 70.1%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 25,971 ドルとなる。タイはインドネシアとは AFTA を結んでいるので、AFTA 税率は 0%である。AFTA 税率の税込輸入単価は 15,265 ドルとなり、元々の輸入単価と変わらない。この結果、輸入単価の削減額は 10,706 ドル、輸入単価の削減率は 70.1%となる。

タイの日本からの乗用自動車の輸入においては、ASEAN 日本 FTA（AJCEP）か日タイ EPA を活用できる。このため、2015 年時点においては、MFN 税率の約 70.1%から AJCEP/EPA の活用で 48.6%に関税が減少する。タイの日本からの乗用自動車の輸入単価である 23,676 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価で 40,281 ドル、AJCEP/EPA 活用の税込輸入単価で 35,185 ドルに上昇する。輸入単価削減額は 5,096 ドル、輸入単価削減率は約 21.5%であった。

日本はタイとの貿易で EPA を活用できるが、AFTA よりも関税削減率が低いため、インドネシアよりも乗用自動車 1 台当たりの輸入単価削減額で 5,610 ドルも EPA/FTA 効果が低いことになる。

タイの韓国からの輸入単価はは 12,068 ドル、ドイツからは 34,575 ドルであった。タイはドイツとは FTA を結んでいないので、輸入単価削減額と輸入単価削減率は 0 であった。韓国は ASEAN 韓国 FTA（AKFTA）を使えるので、輸入単価削減額で 1,451 ドル、輸入単価削減率で 12.0%と日本よりも低い水準であった。

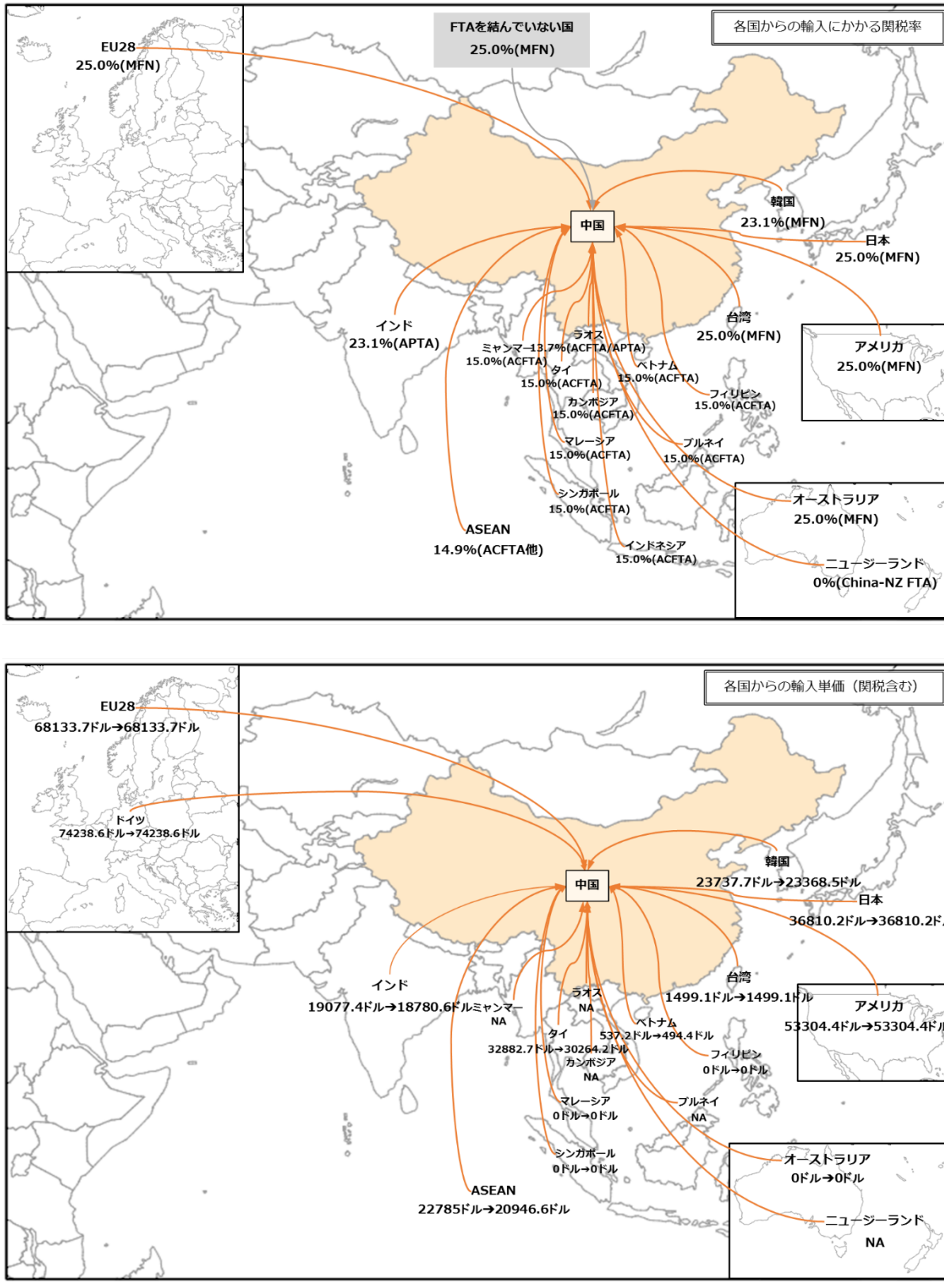
ミャンマーの乗用車輸入の多くは日本からで、しかも中古車がそのほとんどを占める。ミャンマーの日本からの乗用車の輸入額は、2014 年には 4.4 億ドル(10.2 万台)であった。タイからは 6,100 万ドル(5,426 台)、ドイツからは 1,400 万ドル(168 台)にすぎない。

ミャンマーの日本からの乗用車の輸入における MFN 税率は 23.5%であり、FTA 税率は 23.2%であった。輸入単価は 1 台当たり 4,309 ドルであるため、MFN 税率込みの輸入単価は 5,322.7 ドルで、AJCEP 税率込みの輸入単価では 5,309 ドルで、わずかに 13.6 ドルの輸入単価削減額、0.3%の輸入単価削減率であった。

日本の乗用車輸入は、2014 年で全体では 34 万台(輸入金額は 104 億ドル)であった。ドイツからは 15 万台、その他の EU からは 10 万台、タイから 2.7 万台、米国からは 2.2 万台であった。日本の乗用車輸入は、金額ベースでは中国の 6 分の 1、台数ベースでは 4 分の 1 の規模であった。なお、日本の韓国からの乗用車の輸入台数は、年ごとにばらつきがあり、2014 年はわずかの 316 台であった。

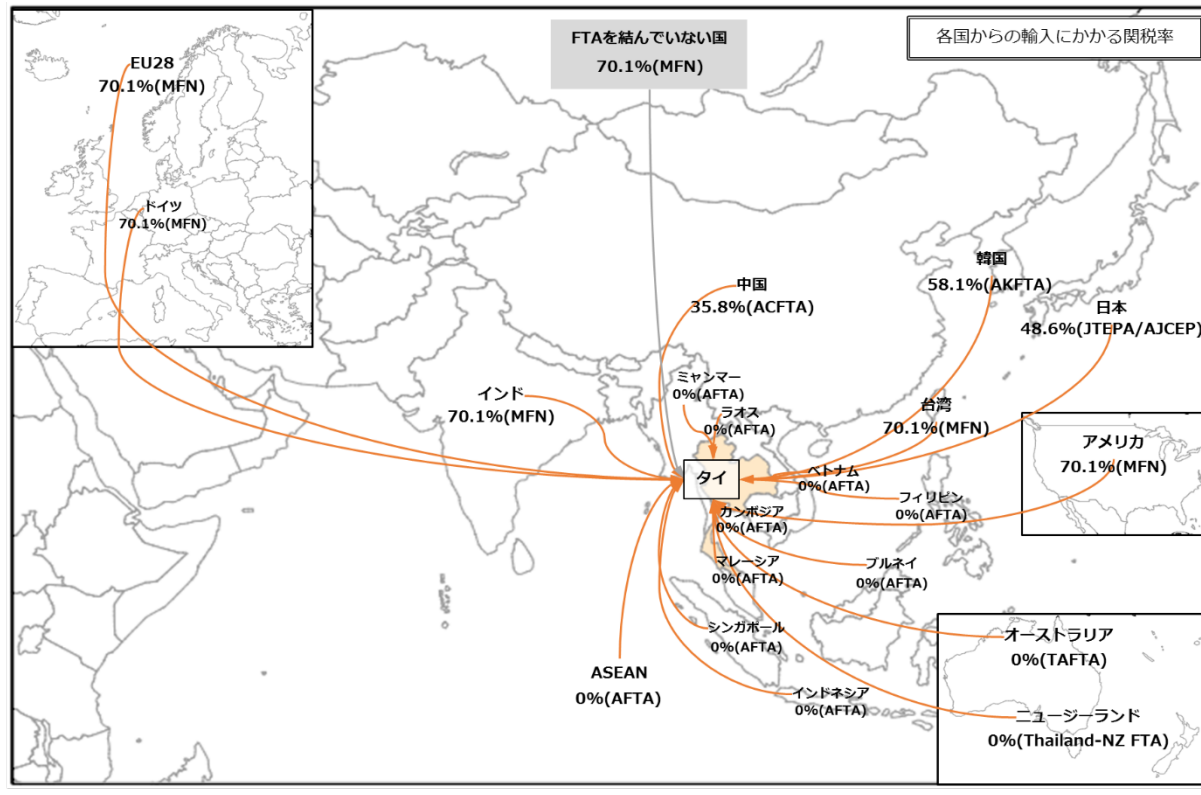
日本における乗用車の輸入単価は、ドイツ車は 3.8 万ドル、タイの車が 1.2 万ドル、米国車が 3.7 万ドルであった。日本の場合は乗用車の関税が 0%であるので、関税削減効果は働かず、これらの輸入単価は、FTA を利用しても変化がない。

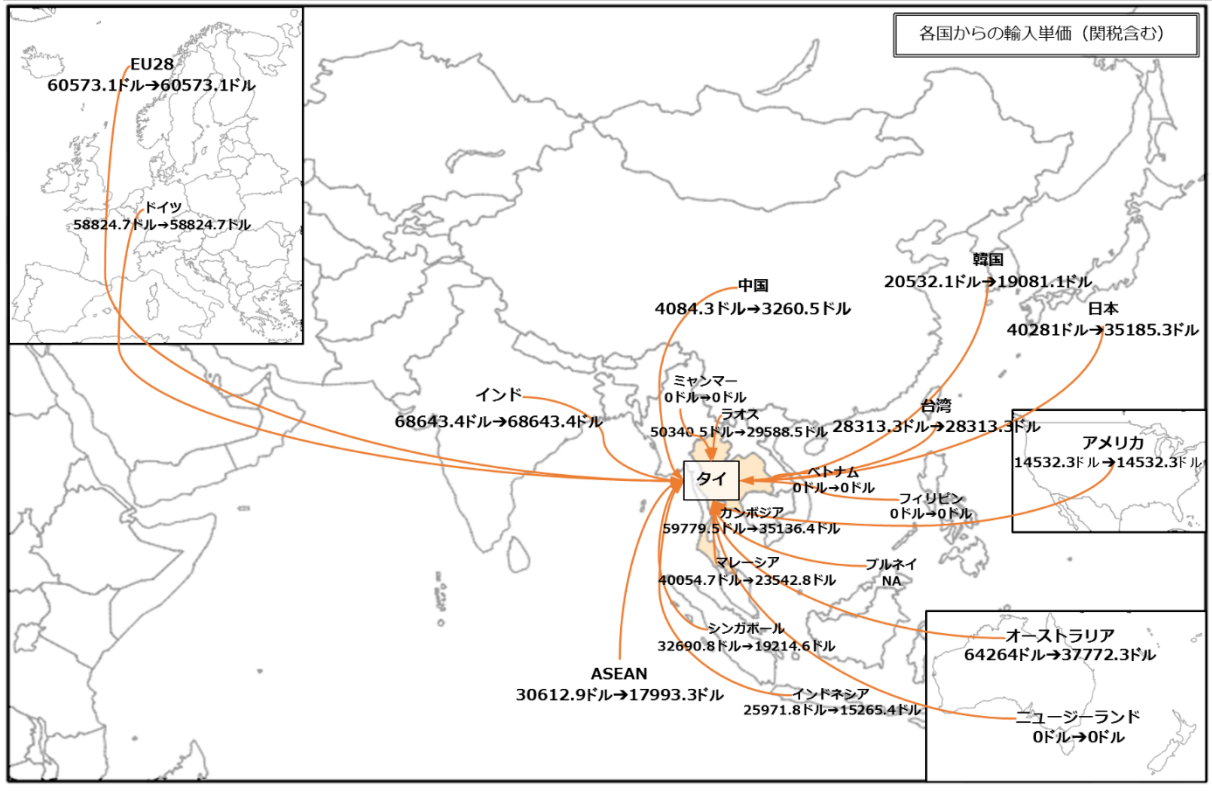
図 8-21：中国の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価



(資料)図 8-1 と同様。

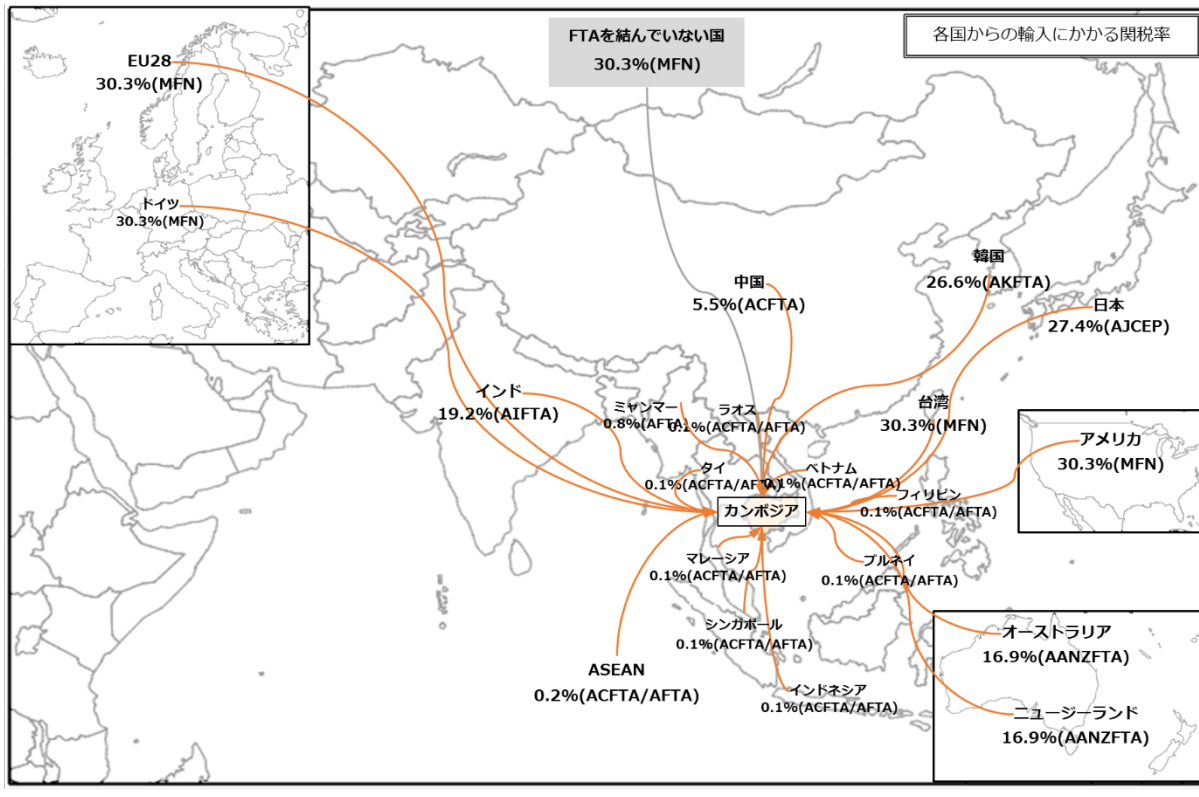
図 8-22：タイの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

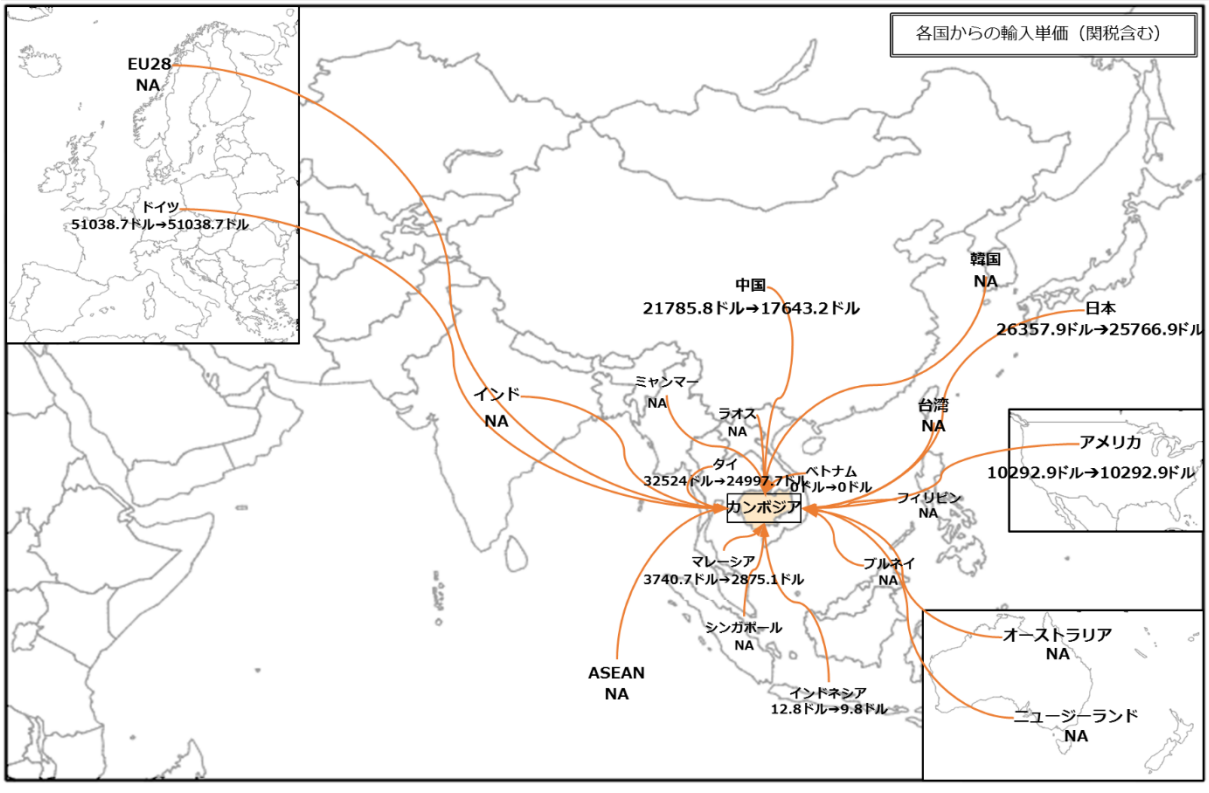




(資料)図 8-1 と同様。

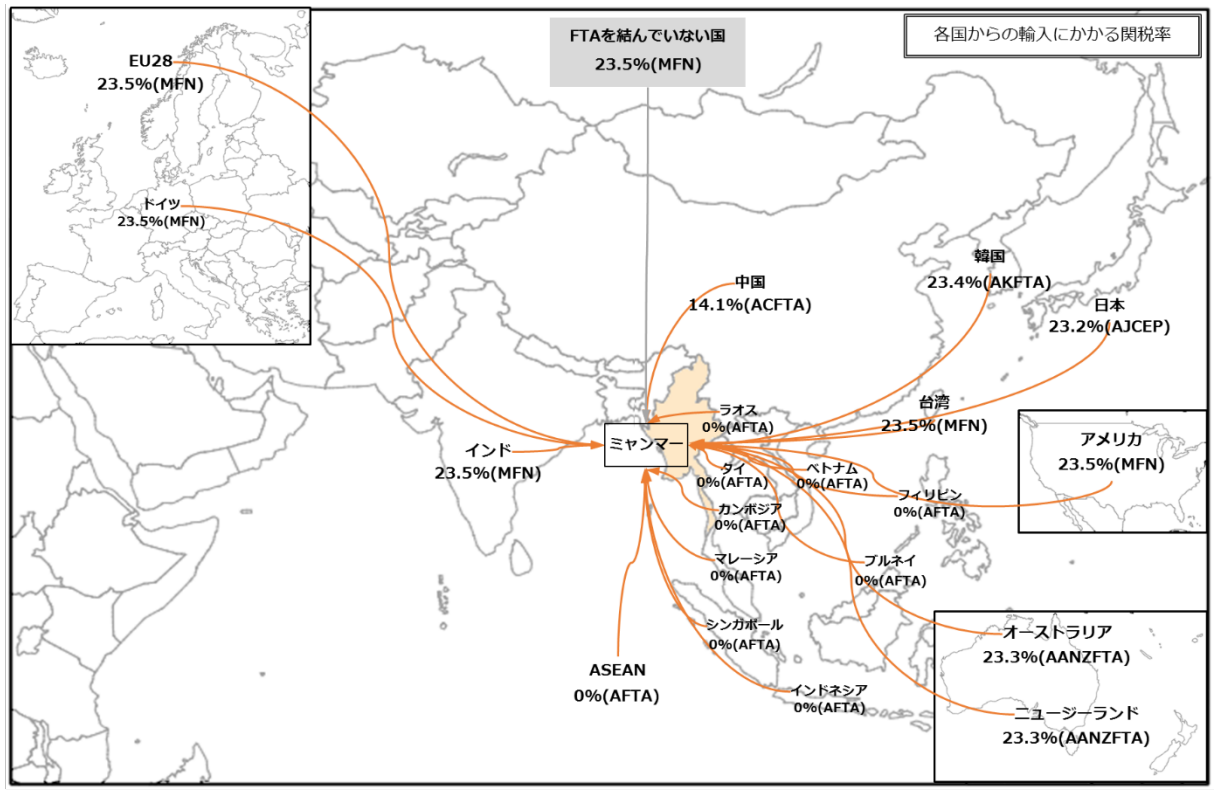
図 8-23：カンボジアの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

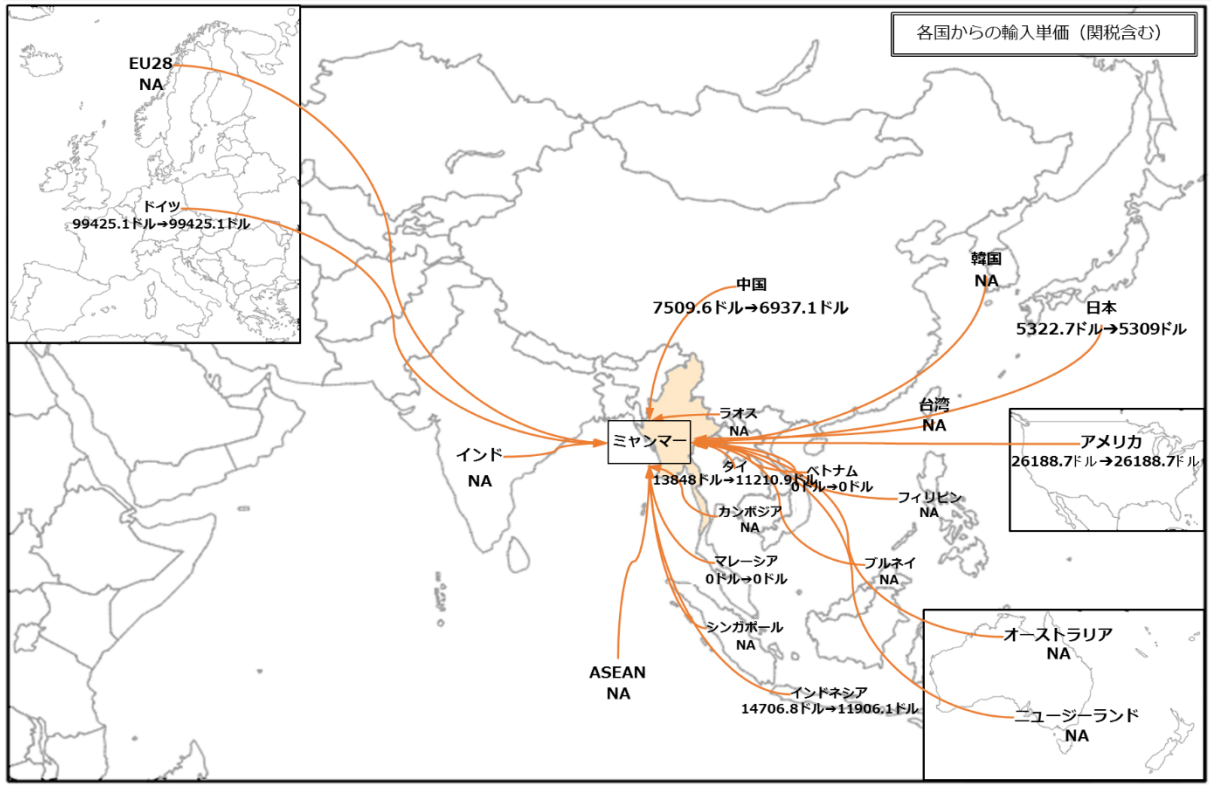




(資料)図 8-1 と同様。

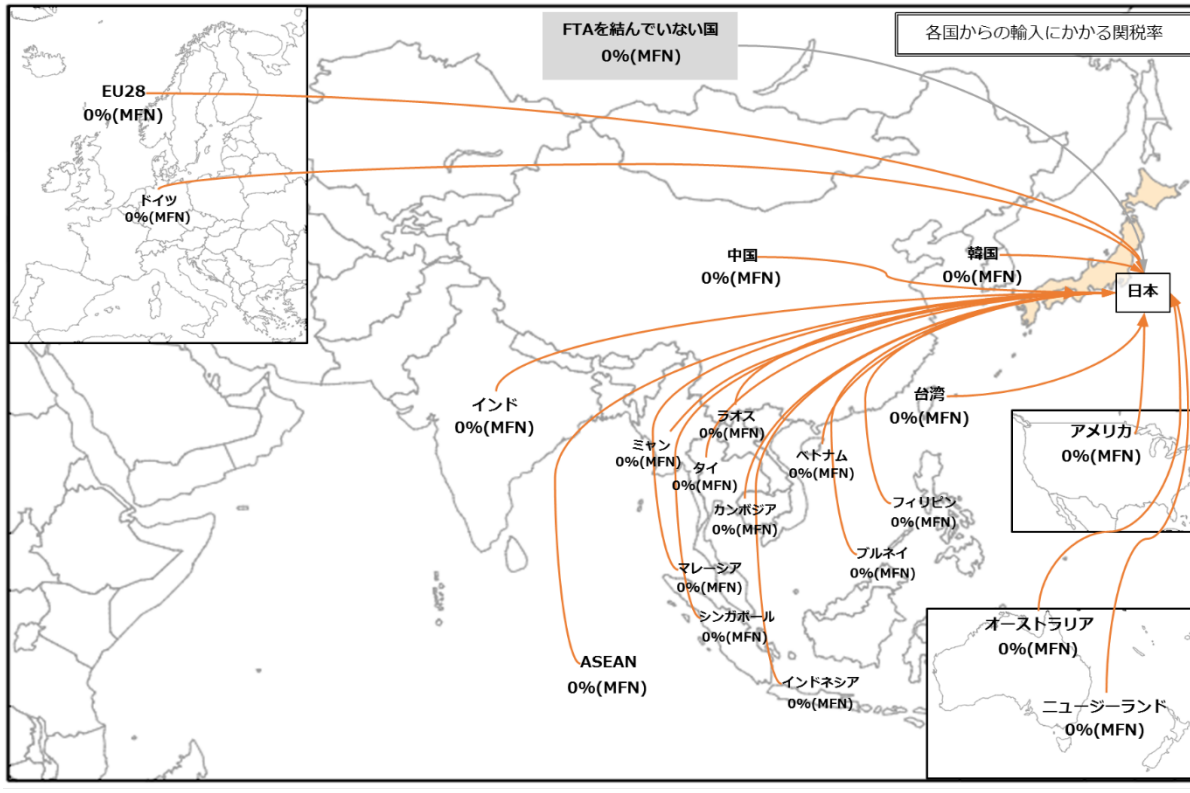
図 8-24：ミャンマーの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

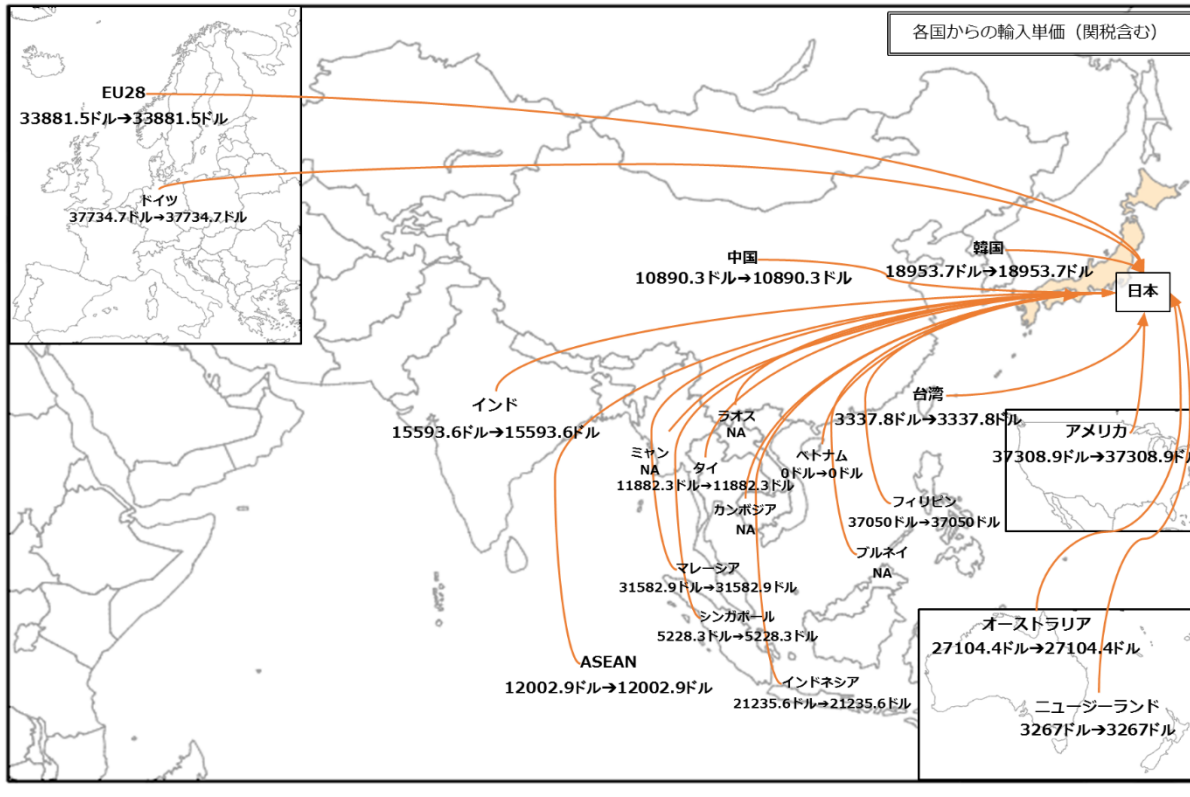




(資料)図 8-1 と同様。

図 8-25：日本の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価





(資料)図 8-1 と同様。

⑥ 自動車部品（HS8708）

中国の自動車部品の輸入額は 2014 年で 143 億ドルであり、EU28 からの輸入の割合は 57.6%、その中でドイツからは 41.4%であった。日本からの輸入の割合は 14.1%、韓国からは 16.4%、米国からは 5.1%であった。タイを中心とした ASEAN からの輸入は 1.5%で、台湾からは 1.1%であった。

中国、インドネシア、マレーシア、タイの自動車部品の輸入単価を比較すると、キログラム当たり中国は 17 ドル、インドネシアは 11 ドル、マレーシアは 10 ドル、タイは 13 ドルであった。

中国の日本からの自動車部品の輸入単価はキログラム当たり 10.9 ドルで、MFN 税率は 9.8%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 12 ドルとなる。中国と日本とは EPA/FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 12 ドルと MFN 税率込み輸入単価と同じである。このため、輸入単価削減額と輸入単価削減率はともに 0 となる。

中国の米国からの自動車部品の輸入単価は 14 ドルで、MFN と FTA 活用の税込輸入単価は 15.4 ドルとなる。同様に、ドイツからの輸入単価は 14.0 ドルで、MFN と FTA 活用の税込輸入単価は 15.4 ドルとなる。米国とドイツの輸入単価削減額と輸入単価削減率は、日本同様にともに 0 である。

また、中国の韓国からの自動車部品の輸入においては、輸入単価が 6.97 ドルであった。中国の韓国への MFN 税率は 9.8%であるが、FTA 税率はアジア太平洋貿易協定（APTA）の活用により、9.4%にやや低下する。このため、MFN 税率の税込輸入単価は 7.65 ドルで、FTA 活用の税込輸入単価は 7.62 ドルになる。中国の韓国からの自動車部品キログラム当たりの輸入単価削減額は 0.02 ドルで、輸入単価削減率は 0.3%である。

また、中国のタイからの自動車部品の輸入においては、輸入単価が 12.8 ドルであった。中国のタイから MFN 税率は 9.8%であるが、FTA 税率は AFTA の活用により、1.6%に低下する。このため、MFN 税率の税込輸入単価は 14.1 ドルで、FTA 活用の税込輸入単価は 13.0 ドルになる。中国のタイからの自動車部品キログラム当たりの輸入単価削減額は 1.0 ドルで、輸入単価削減率は 8.1%であった。

つまり、中国の自動車部品市場においては、米国からの輸入もドイツからの輸入も日本と同様に FTA を活用できない。このため、米独ともに日本との FTA 活用による競争力の変化は生じない。しかし、タイは AFTA、韓国はアジア太平洋貿易協定（APTA）の活用により、価格競争力をそれぞれ 8.1%と 0.3%上昇させる。

タイの中国での自動車部品市場での競争力が ACFTA を活用することによって高まるにもかかわらず、実際の中国のタイからの輸入の割合が低いのは、日本企業の自動車部品のサプライチェーンが中国と ASEAN との間では進展していないためと考えられる。これは、

日本企業が中国国内に自動車の供給網を形成し迅速で確実な部品調達を行っているためである。

もしも、将来において、日中韓 FTA あるいは RCEP が発効し、自動車や自動車部品を自由化の対象とすれば、日本と韓国は自動車部品の中国市場において、米独との輸入単価における競争力で現在よりも優位に立つことになる。

一方、タイの自動車部品の 2014 年における輸入額は 53 億ドルで、日本からの輸入の割合は 53%と圧倒的に高い。インドネシアとフィリピンを中心に ASEAN からは 14%、中国からは 9.6%、EU からは 8.6%（ドイツは 5.1%）、韓国 2.2%、米国 4.5%、インド 3.6%であった。

タイの日本からの自動車部品の輸入においては、日タイ EPA（JTEPA）を活用できる。JTEPA を利用したタイの日本からの輸入において、2012 年 4 月にギアボックス、クラッチ、シートベルトなどの自動車部品 115 品目、2014 年 4 月には同 31 品目の計 146 品目の輸入関税が撤廃された。

ただし、通常の品目と異なり、原産地証明書（C/O）を輸入時に提示するだけでは特恵関税を享受できず、一定の条件をクリアしなければならない。すなわち、対象品目は「自動車組み立て製造に使用される部品」に限られ、かつ輸入者は自動車製造会社もしくは自動車部品製造会社に限定されている。こうした条件の適否を巡って、現場においては、日本企業とタイ税関との間で、食い違いが発生したようである。

本章の輸入単価分析においては、このタイの自動車部品における関税撤廃が全面的に実施されたという前提で計測されている。したがって、もしもタイ税関で関税撤廃の条件に満たないと判断されたケースが多い場合は、JTEPA の下でのタイの輸入単価分析はその分だけ割り引いて考えなければならない。

タイの日本からの自動車部品に対する MFN 税率は 25%であるが、JTEPA の全面的な活用による FTA 税率は 7.5%に削減される。このため、タイの日本からの自動車部品の輸入単価であるキログラム当たり 11.7 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価では 14.7 ドルであるが、日タイ EPA 活用の税込輸入単価で 12.6 ドルに低下する。輸入単価削減額は 2.1 ドルで、輸入単価削減率は 17.5%となる。

タイのインドネシアからの自動車部品に対する MFN 税率は 25%であるが、AFTA の活用による FTA 税率は 0%に削減される。このため、タイのインドネシアからの自動車部品の輸入単価の 8.86 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価では 11.0 ドルであるが、AFTA 活用の税込輸入単価は 8.86 ドルにとどまる。したがって、輸入単価削減額は 2.2 ドルで輸入単価削減率は 25%になる。

タイの中国からの自動車部品に対する MFN 税率は 25%であるが、ACFTA の活用による FTA 税率は 16.3%に削減される。このため、タイの中国からの自動車部品の輸入単価であるキログラム当たり 6.2 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価では 7.7 ドルであるが、ACFTA

活用の税込輸入単価で 7.2 ドルに低下する。輸入単価削減額は 0.5 ドルで、輸入単価削減率は 8.7%となる。

タイの米国からの輸入単価は 13.3 ドル、ドイツからは 13 ドルであった。米国とドイツはタイと FTA を結んでいないので、輸入単価削減額と輸入単価削減率は 0 である。

タイの韓国からの輸入は ASEAN 韓国 FTA（AKFTA）を使えるので、MFN 税率の 25%から FTA 税率は 14.6%に低下する。タイの韓国からの自動車部品の輸入単価は 7.4 ドル、MFN 税率の税込輸入単価は 9.2 ドルで、FTA 税率の税込輸入単価は 8.5 ドルとなる。この結果、韓国の輸入単価削減額は 0.8 ドルで、輸入単価削減率は 10.4%となる。

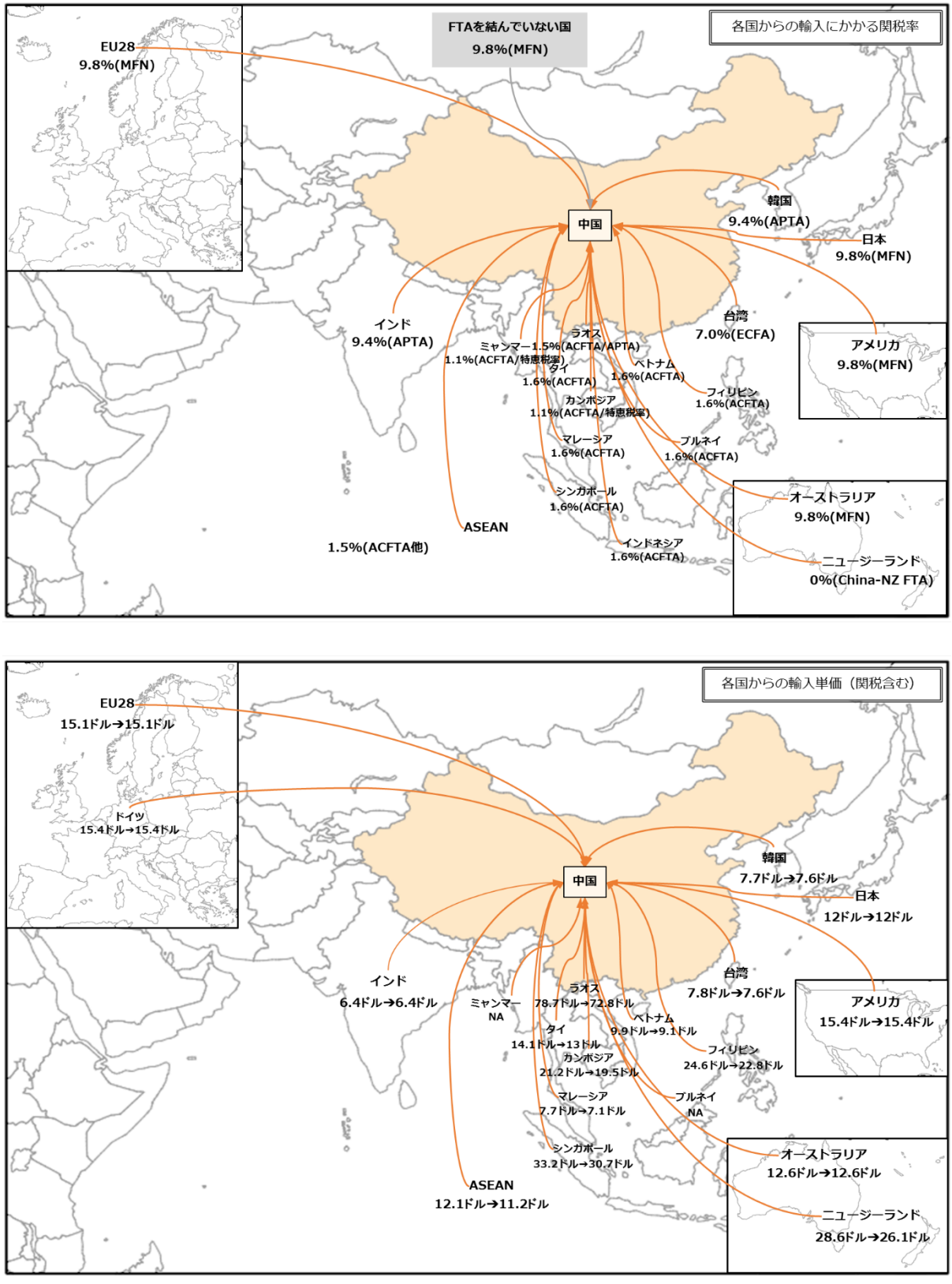
このように、タイの自動車部品市場において、日本、中国、ASEAN、韓国は EPA/FTA 活用により、米国、ドイツよりもその輸入単価の 8.7%～25%に相当する価格競争力を高めている。

インドネシアの世界からの自動車部品の輸入は 29 億ドルであるが、日本からの輸入はその 4 割であり、ASEAN(ほとんどがタイ)からの輸入も 4 割に達している。インドネシアにおける自動車部品の関税削減効果は、タイと同様に、日本と ASEAN に対して大きく働いており、これが両国からの輸入シェアの高さに結びついている。

インドネシアにおける、自動車部品の MFN 税率は 9.9%であるが、日本からの輸入では JIEPA の利用で FTA 税率は 1.9%に下がるし、タイからの輸入では AFTA の利用で 0%になる。インドネシアにおける自動車部品の輸入単価削減率では、中国が 2.3%、韓国が 4.9%であるが、日本は 8.1%に達しているため中韓よりも競争力において有利になっている。

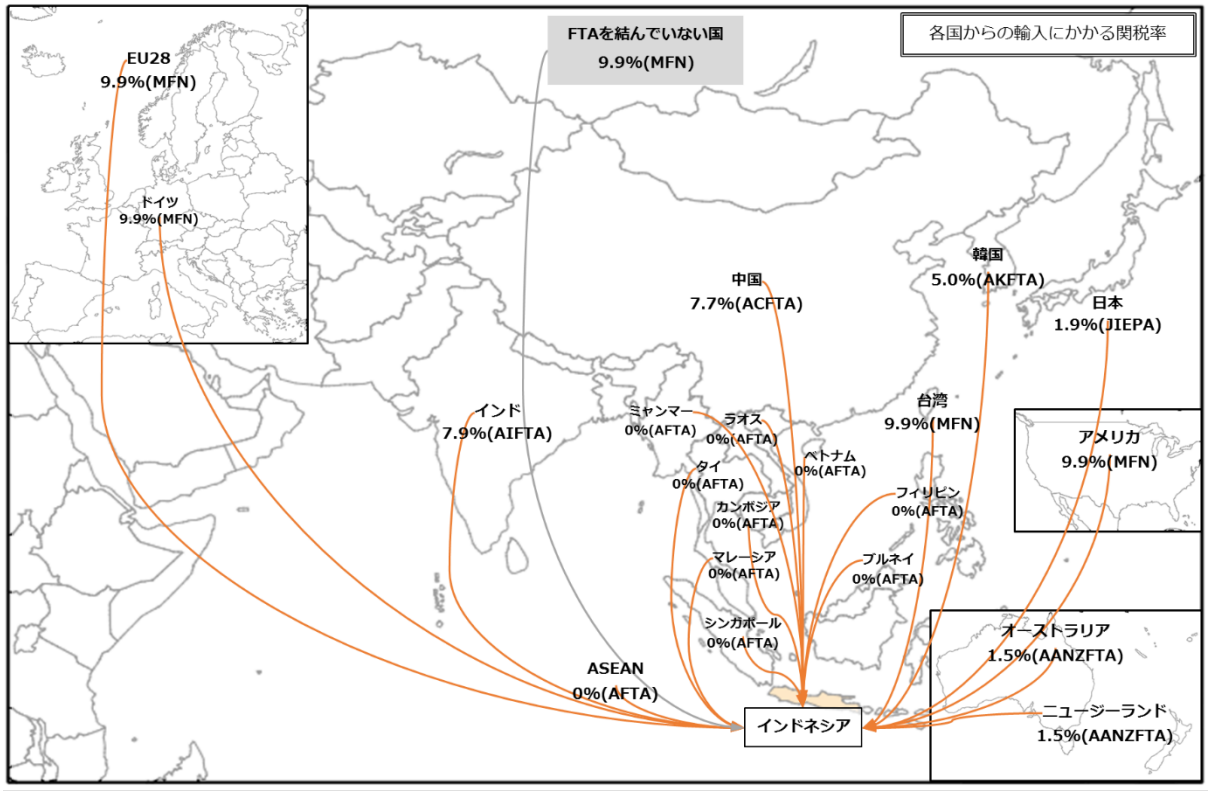
日本の自動車部品の輸入は 77 億ドルで、中国の半分、タイの 1.5 倍の規模であった。日本の自動車部品の中国からの輸入は 29 億ドル、ASEAN からは 16 億ドル(タイからは 7 億ドル、ベトナムからは 4 億ドル、インドネシアからは 3 億ドル)、EU からは 14 億ドル(ドイツ 8 億ドル)、米国からは 5 億ドルであった。日本の自動車部品の関税は乗用車と同様に 0%であるので、関税削減効果は全く働かない。どの国からの競争も関税面で不利になることはない。

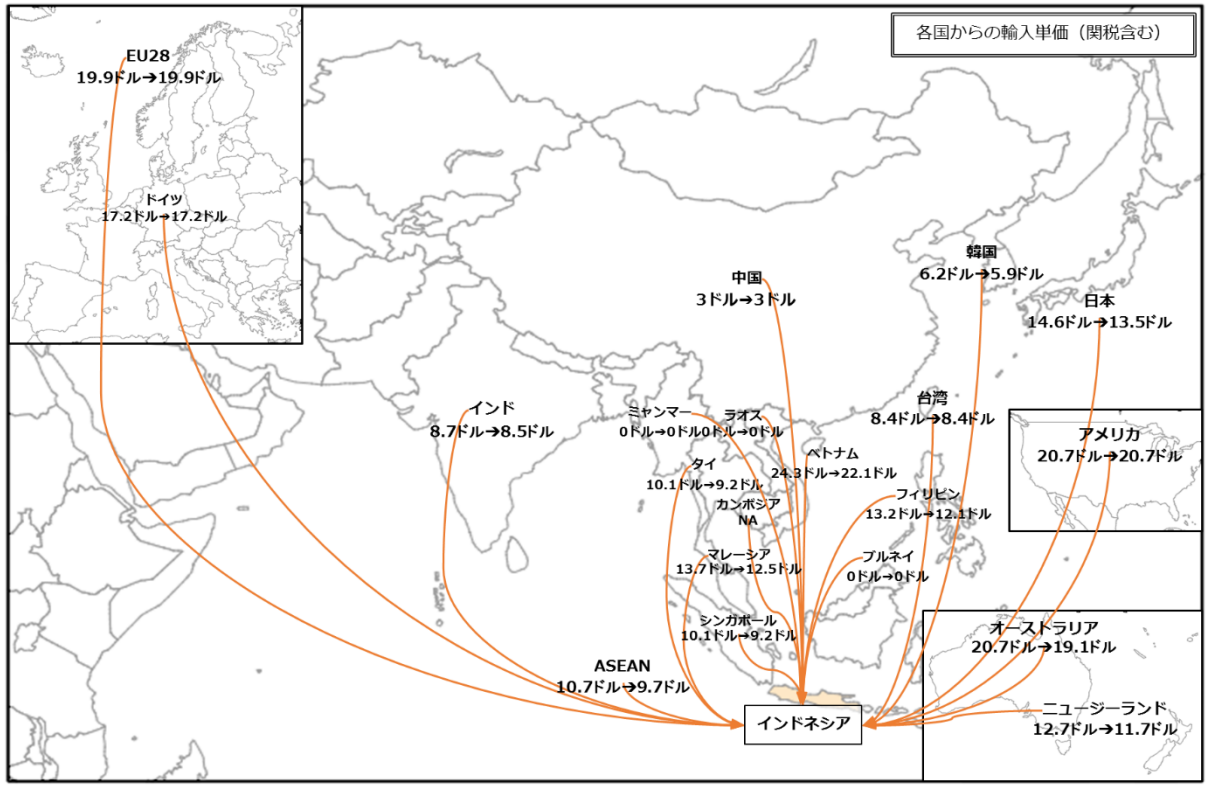
図 8-26：中国の自動車部品の FTA 税率・輸入単価



(資料)図 8-1 と同様。

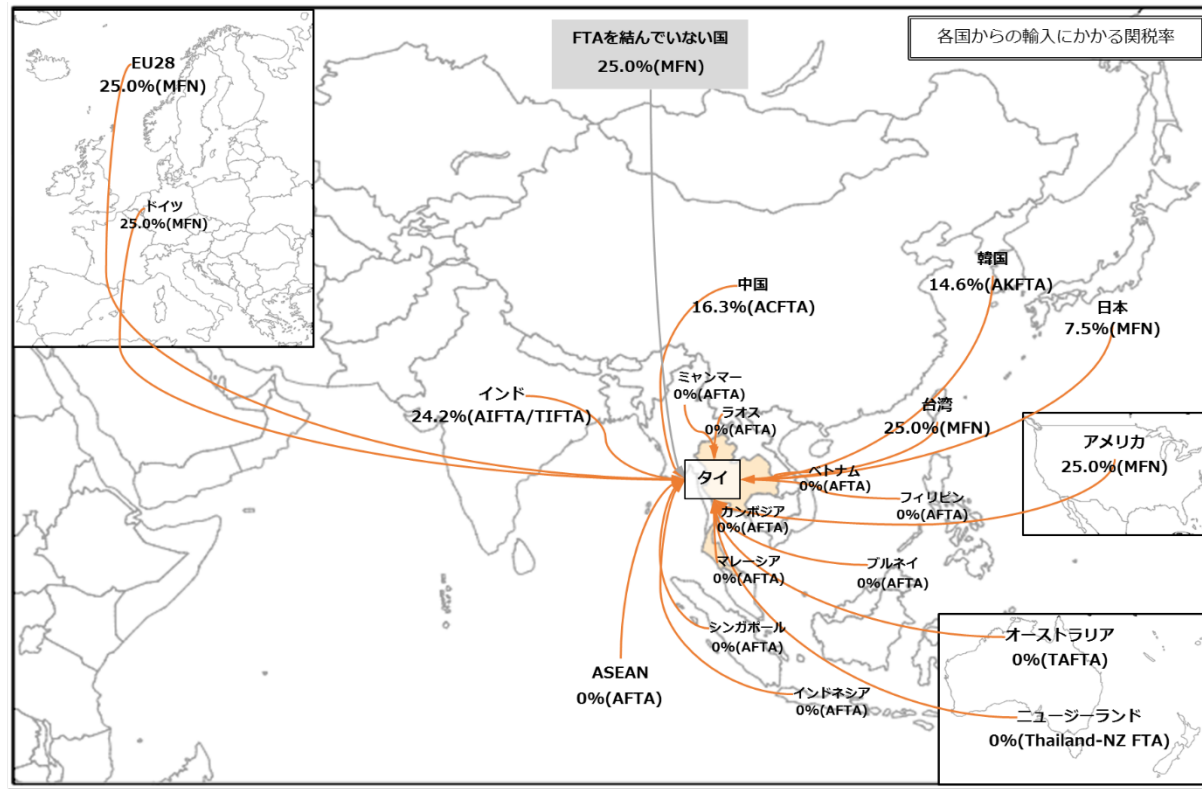
図 8-27：インドネシアの自動車部品の FTA 税率・輸入単価

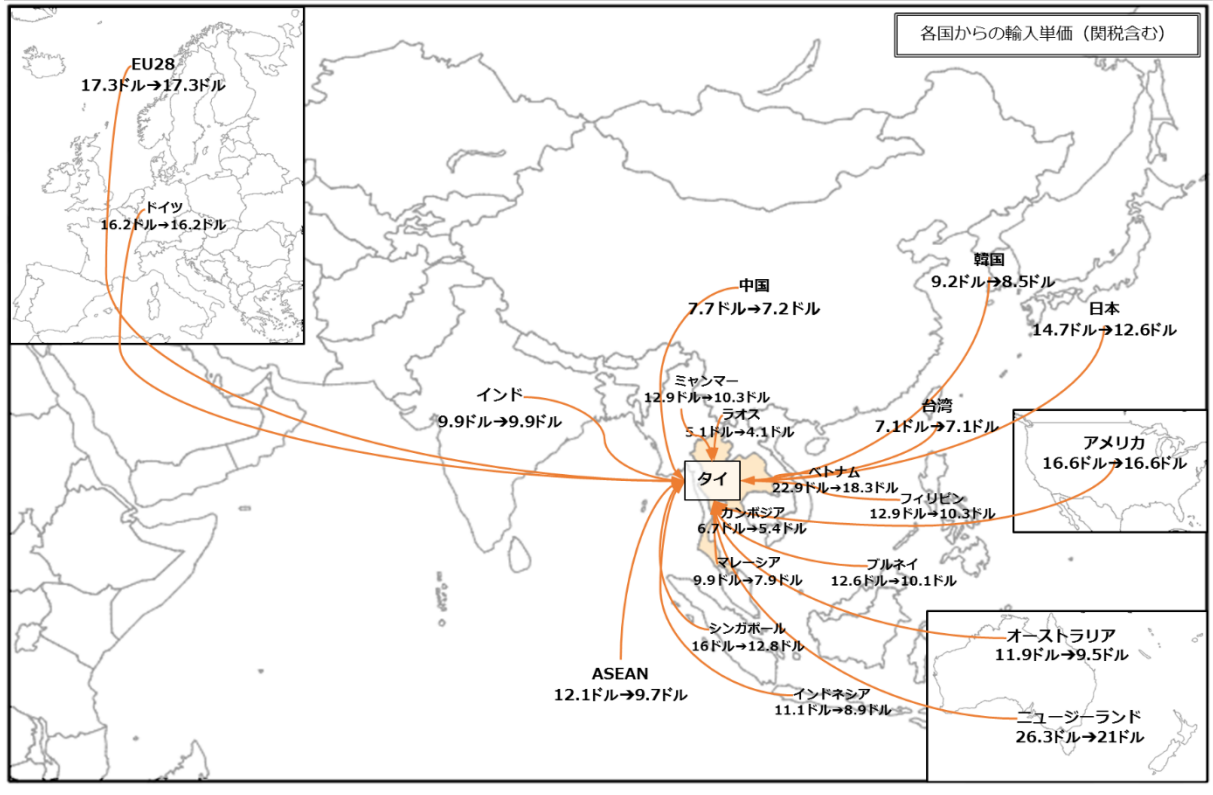




(資料)図 8-1 と同様。

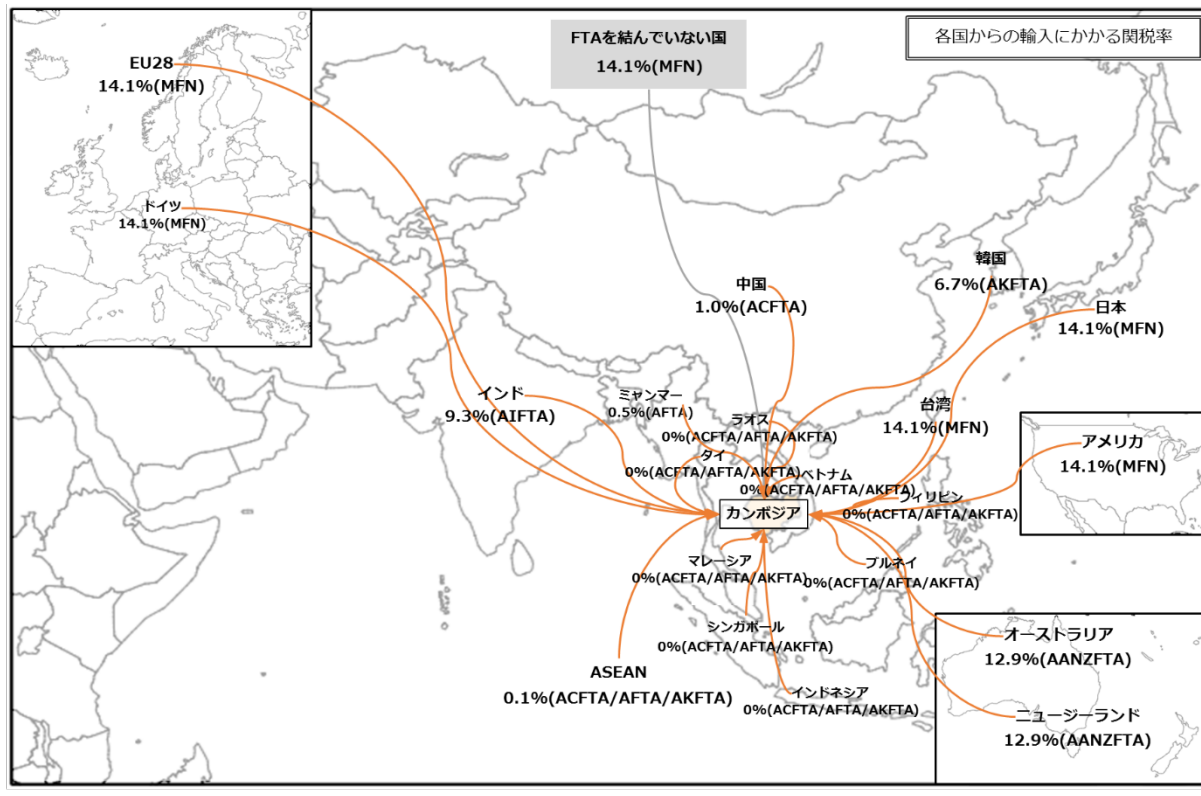
図 8-28：タイの自動車部品の FTA 税率・輸入単価

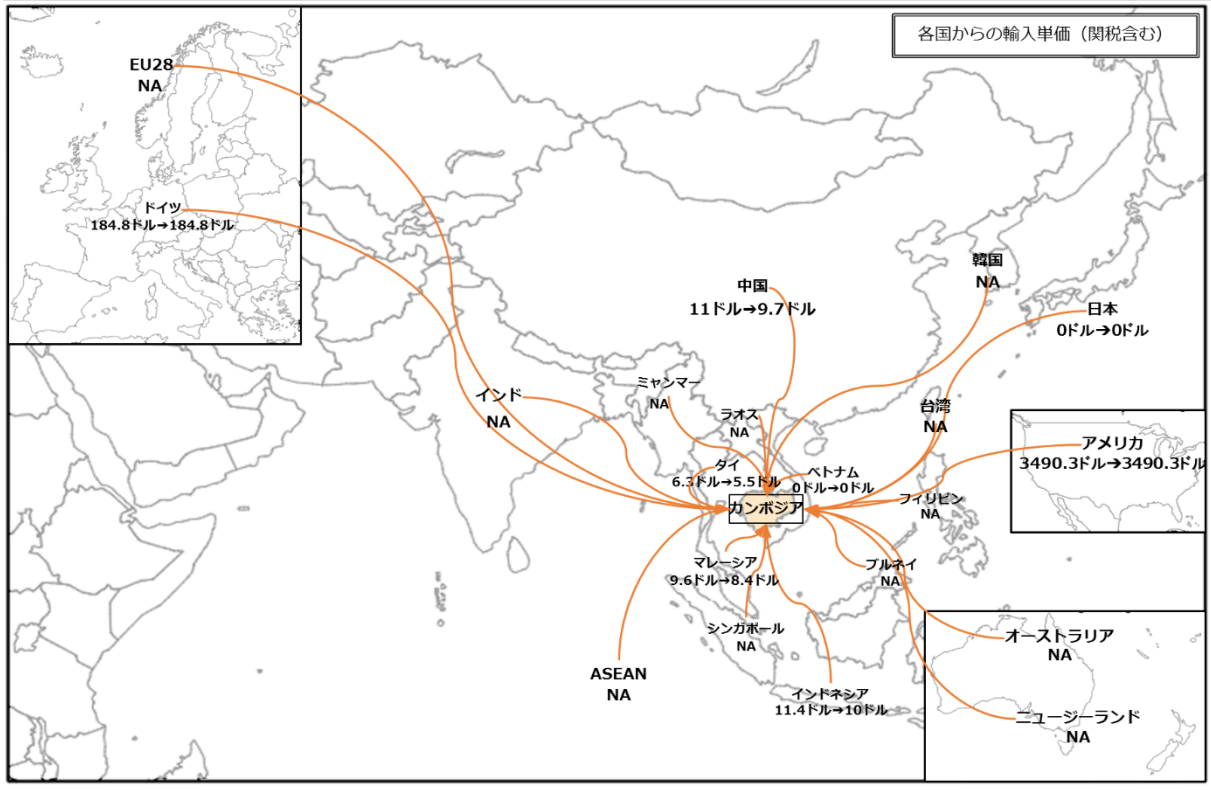




(資料)図 8-1 と同様。

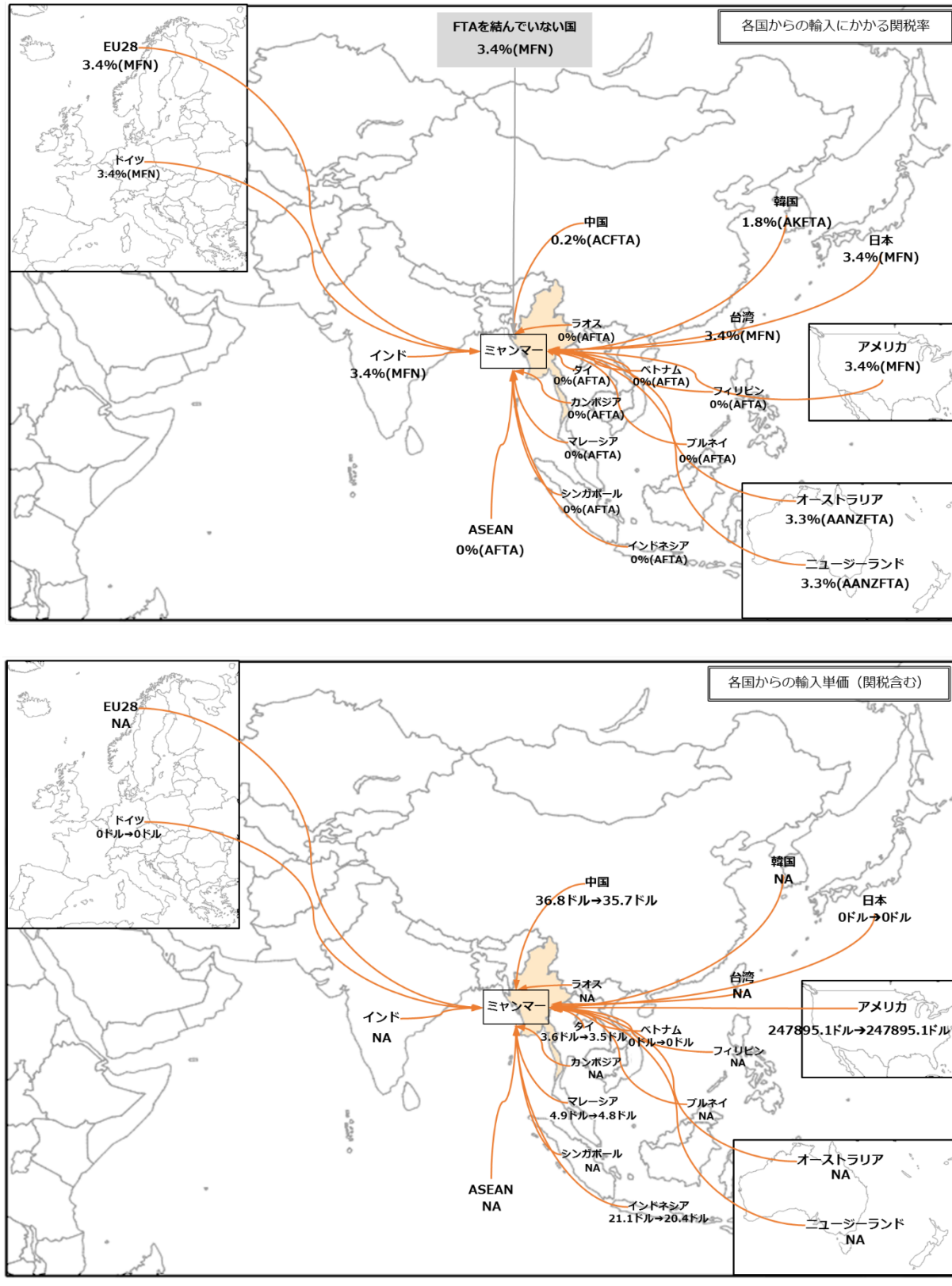
図 8-29：カンボジアの自動車部品の FTA 税率・輸入単価





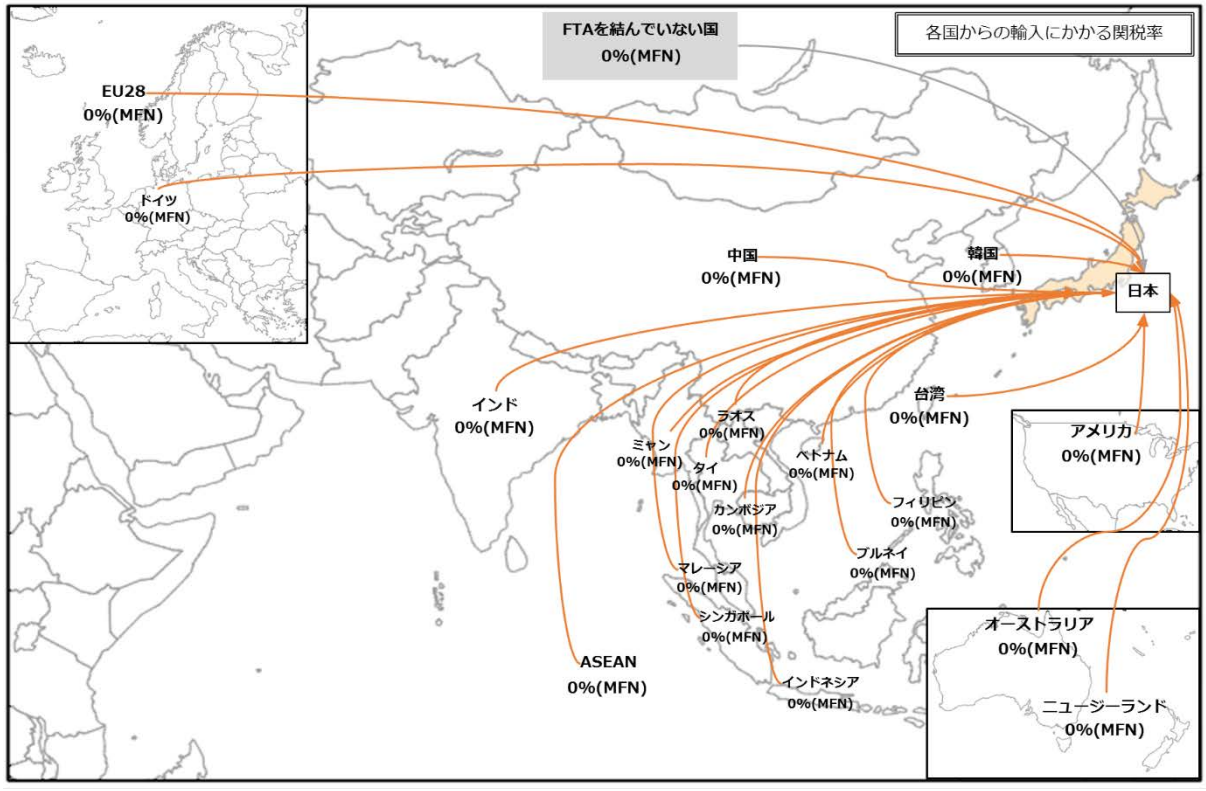
(資料)図 8-1 と同様。

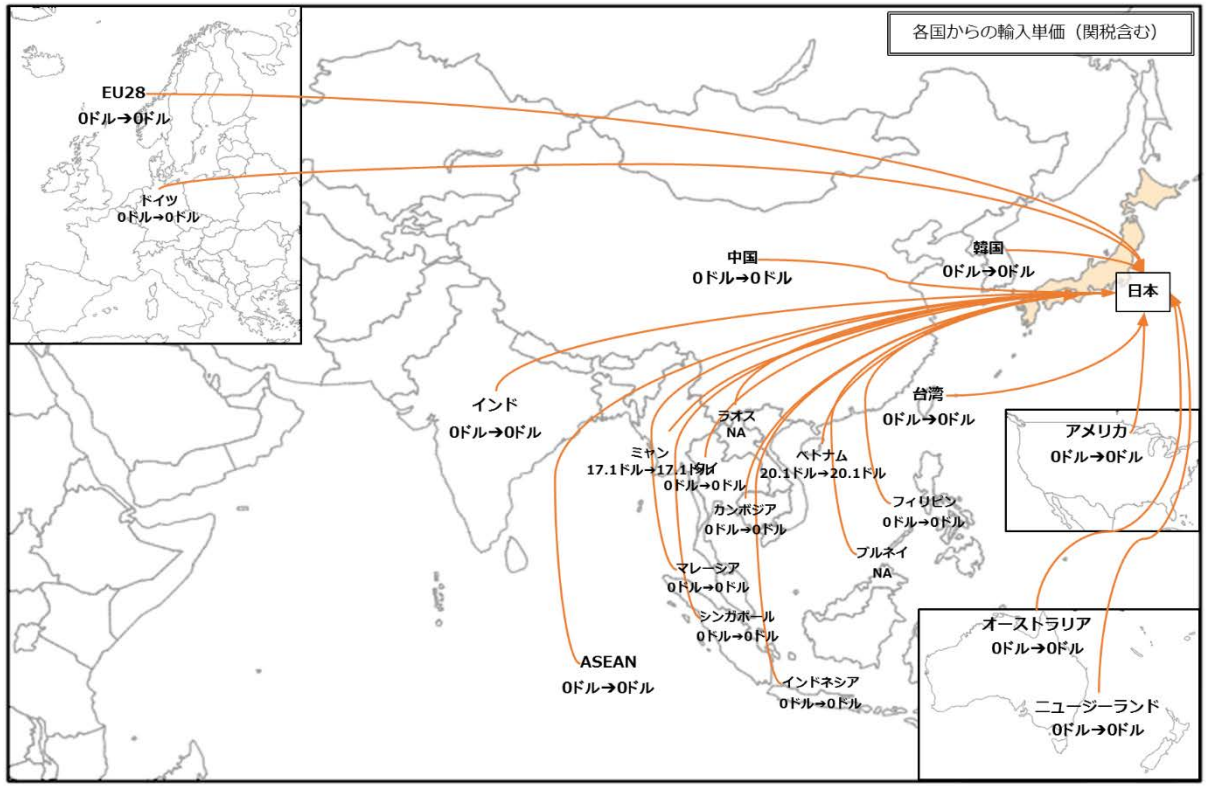
図 8-30：ミャンマーの自動車部品の FTA 税率・輸入単価



(資料)図 8-1 と同様。

図 8-31：日本の自動車部品の FTA 税率・輸入単価





(資料)図 8-1 と同様。

9. タイの FTA における関税削減の現状

(1) はじめに

近年のタイ経済は、GDP 成長率は 2013 年が 2.8%、2014 年は 0.9%と伸び悩みが続いている。2015 年に入っても家計消費および民間投資の回復は鈍く、世界銀行が 10 月に発表した見通しでは 4 月時点の 3.5%から 2.5%に下方修正された。2016 年も同様に 4%から 2%へ引き下げられるなど、景気の回復にはまだ時間が必要と見られている。

今年度のタイの FTA の調査では、昨年度まで実施してきた ACFTA（ASEAN 中国 FTA）および AFTA（ASEAN 自由貿易地域）、JTEPA（日タイ経済連携協定）の関税削減状況をアップデートするとともに、2015 年時点でのタイの FTA の動向および 2015 年 10 月に大筋合意された TPP（環太平洋経済連携協定）におけるタイの貿易への影響について、タイとの FTA が未締結である米国との貿易を取り上げて分析を実施した。

(2) 2015 年におけるタイの関税率の変更

調査の対象としたタイの各 FTA（ACFTA、AFTA、JTEPA）、ならびに通常の輸入に適用される MFN（最恵国）税率は、2015 年に以下のように税率の変更が実施された。

① MFN 税率

タイ財務省の「Notification of the Ministry of Finance Section 12 of the Customs Tariff Decree B.E. 2530 (No.11)」(2014) により、2014 年 12 月 30 日からタイの一般税率 (General Rate) は 1758 品目（HS10 桁ベース）で税率の引き下げが実施された。この結果、例えば「園芸用草花の種 : HS1209.30」は MFN 税率が 30%から 0%に、「戸及び窓並びにこれらの枠並びに戸敷居（鉄鋼製のもの）: HS7308.30」は MFN 税率 20%が 10%へと引き下げられた。

② ACFTA 税率

中国との FTA である ACFTA では税率の引き下げが猶予されてきた HSL（高度センシティブリスト）品目に該当する 439 品目（HS8 桁ベース）において、2015 年には税率の上限が最大 80%から 50%へと引き下げられた。HSL 品目で税率が 50%を超えていたのは乗用車（80%）やバイク（72%）といった輸送用機器関連の一部の品目であったため、これらの ACFTA 税率が 50%に変更された。

③ JTEPA

日タイ二国間 FTA の JTEPA では、タイ側の関税譲許表の第 3 欄において「Bn」（協定の発効日から“n+1”回の毎年均等な関税引き下げ）、「P」（協定の発効日から不均衡な関税

引き下げ、または撤廃）と記載されている品目は、段階的に関税の引き下げが行われている。例えば、上記の「B10」に該当する「バイク（250cc～500cc）：HS8711.30」は JTEPA 発効時（2007 年 11 月）に税率が 60%から 54.55%へ引き下げられ、以降は毎年 4 月に段階的に税率が下がっている。2015 年 4 月時点での税率は 10.91%、そして 2017 年 4 月には税率が 0%となる予定である。

こうした段階的な関税引き下げの他にも、毛布などは JTEPA では即時撤廃品目（譲許表では「A」と記載）として発効時に関税が 0%に、3000cc 以下の乗用車については再交渉品目（譲許表では「R」と記載）として後日あらためて関税引き下げの交渉を行う、タバコや生糸などは除外品目（譲許表では「X」と記載）として関税の譲許を行わない、鉄のフラットロール製品の一部などは関税割当品目（譲許表では「Q」と記載）として枠内の数量について低い税率を適用する、と品目によって関税譲許の方法は異なっている。

④ AFTA

1993 年から開始された AFTA による ASEAN 域内の関税の引き下げは、タイでは 2010 年に既に完了している。AFTA で関税が残されている品目は切花や馬鈴薯、コーヒー、コプラ（ココヤシの果実の胚乳を乾燥したもの）など 14 品目、税率は全て 5%となっている。

タイでは 2015 年において、既に関税の引き下げが終了している AFTA を除き、ACFTA、JTEPA、そして MFN の税率引き下げが行われた。タイで輸入をする側にとっては輸入にかかるコストが減り、より輸入がしやすくなったことになる。

他方で、同じ ASEAN 加盟国であるインドネシアでは 2015 年に MFN 税率の引き上げが実施された。2015 年 5 月に「財務大臣規則 2015 年第 97 号」（No.97/PMK.010/2015）により、鉄鋼関連製品の 171 品目（HS10 桁ベース）の MFN 税率が引き上げられ、171 品目の平均税率は 9.3%から 16.5%へと 7.2%ポイント上昇した。さらに続く 7 月には「財務大臣規則 2015 年第 132 号」（No.132/PMK.010/2015）によって、食品から工業製品まで幅広い分野の 1151 品目（HS10 桁ベース）の MFN 税率が引き上げられた。中には「航空機エンジン用スターター：HS8409.10」のように税率が下がった品目もわずかに存在するが、この引き上げによって 1151 品目の平均税率は 15.7%から 27.5%と、約 12%ポイントも上昇した。

特に乗用車は完成車、ノックダウン車とも税率が 40%から 50%に引き上げられ、インドネシアと FTA を結んでいない米国やドイツなどからの輸入においては 10%のコスト増となった。インドネシア政府としては、国内で販売を行うのであれば輸入ではなく、国内で製造して販売を行うべきとの意図があると考えられる。なお、FTA による関税の引き下げは譲許表のスケジュール通りに行われているため、MFN 税率が引き上げられた品目では FTA による関税マージン（MFN 税率と FTA 税率の差）は拡大した。つまり、インドネシアにおいては FTA を利用する重要性がさらに高まったと言える。

(3) 2015 年のタイの FTA 税率、関税削減効果

① 関税率

2015 年の税率の変更を反映した、タイの MFN および FTA（ACFTA、AFTA、JTEPA）の品目分野別の税率が表 9-1 である。なお、比較のため表には 2014 年の税率も併記している。

タイの MFN 税率は、品目分野別では輸送用機械・部品が最も高く、続いて食料品・アルコール、農水産品の順となっている。2014 年と 2015 年の MFN 税率を比較すると、2015 年の MFN 税率の引き下げにより、いくつかの品目分野で平均税率が低下していることが分かる。輸送用機械・部品では 35.2%から 35.0%と下げ幅はわずか 0.2%ポイントに過ぎないが、農水産品では 1.5%ポイント、機械類・部品は 1.3%ポイントと比較的下げ幅が大きい。全体では 2014 年の 13.1%から 2015 年は 12.5%と、0.6%ポイントの関税引き下げとなった。

ACFTA の税率は MFN 税率と同様、輸送用機械・部品で他の品目分野に比べて高い税率となっている。しかし、HSL 品目の税率が引き下げられたことにより、輸送用機械・部品の平均税率は 32.2%から 26.6%へと低下した。それに伴い、全体の平均税率も 4.3%から 3.9%と低下している。

JTEPA では輸送用機械・部品のほか、食料品・アルコールや農水産品の税率が他の品目分野に比べて高い。先述したように JTEPA では毎年段階的に関税が引き下げられており、2015 年は多くの品目分野において 2014 年に比べて税率が低下した。下げ幅は電気機器・部品では 0.2%ポイントと少ないが、食料品・アルコールでは 1.9%ポイントと比較的大きく、税率は 8.5%と一桁台に低下した。JTEPA における全品目の平均税率は 2014 年時点では 4.3%と ACFTA と同程度であったが、全般的に関税が引き下げられたため 2015 年では 3.7%となり ACFTA の税率を下回った。

なお、タイで関税の引き下げが完了している AFTA については、当然のことながら 2014 年と 2015 年で税率の変化は無い。関税が残っている農水産品の税率は 0.1%、全体の平均税率はほぼ 0%となっている。

表 9-1：タイの MFN および FTA の関税率（2014/2015 年）：単純平均（単位：%）

		MFN		ACFTA		JTEPA		AFTA	
(HSコード)	品目分野	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
1-15	農水産品	27.0	25.5	1.8	1.8	9.3	8.0	0.1	0.1
16-24	食料品・アルコール	30.6	30.6	6.5	6.2	10.4	8.5	0.0	0.0
25-27	鉱物性燃料	2.7	2.2	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28-38	化学工業品	3.8	3.7	0.4	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0
39-40	プラスチック・ゴム製品	7.7	7.7	1.3	1.3	3.4	2.2	0.0	0.0
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	15.0	14.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
44-49	木材・パルプ	6.0	5.9	3.5	3.5	0.2	0.0	0.0	0.0
50-67	繊維製品・履物	15.2	15.2	0.8	0.8	0.3	0.3	0.0	0.0
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	7.7	7.2	2.6	2.6	3.3	1.7	0.0	0.0
84	機械類・部品	4.8	3.5	3.3	3.3	2.1	2.1	0.0	0.0
85	電気機器・部品	8.5	7.6	5.1	5.1	0.9	0.7	0.0	0.0
86-89	輸送用機械・部品	35.2	35.0	32.2	26.6	26.3	25.6	0.0	0.0
90-92	光学機器・楽器	5.3	4.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
93-97	雑製品	17.3	17.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	全体	13.1	12.5	4.3	3.9	4.3	3.7	0.0	0.0

(出所) タイ税関の資料をもとに作成

(注) 各品目の税率を分野別に合計し、品目数（HS10 桁ベース）で除して算出した。従量税の品目については集計から除外し、関税割当品目は枠外の税率を適用した。なお、タイの ACFTA 譲許表における「中国適用外」の品目は MFN 税率を適用した。

② FTA による関税削減額・削減率

次に、表 9-1 の各 FTA の税率をそれぞれ中国、日本、ASEAN（タイを除く 9 ヵ国）からの輸入額に適用し、通常の輸入に課せられる MFN 税率の関税額と FTA を利用した際の関税の差額を「関税削減額」、輸入額に占める関税削減額の割合を「関税削減率」として計算し、FTA による関税コストの削減効果を 2014 年度調査の結果と比較した。なお、貿易統計の入手上の制約により、各年度の削減効果の算出に利用した輸入額はそれぞれ前年のものである。また、FTA で関税が削減される品目は全て FTA を利用して輸入が行われた仮定での試算であるため、実際の通関の際に節約された関税額とは異なる。

・ACFTA

タイの対中国の輸入額は 2014 年度調査の 376 億ドルから 2015 年度調査では 385 億ドルに増加した（表 9-2）。品目分野別では、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品の輸入額が増えた一方、輸送用機械・部品の輸入額が減少した。

しかし、全体の輸入額の増加にもかかわらず、ACFTA による 2015 年の関税削減額は 2014 年を下回った。品目分野別に見ると、輸送用機械・部品では関税削減額は 0.5 億ドルの減少、輸入が増加した窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品においても関税削減額が減少した。輸入が増加したのは ACFTA による関税マージン（MFN 税率との関税差）の少ない品目が中心であったためと考えられる。

関税削減額が増加した品目分野はプラスチック・ゴム製品、食料品・アルコール、繊維製品・履物などであった。食料品・アルコールの輸入額は前年とほぼ変わらないものの、削減率は 16.7%から 20.2%へと上昇した。また、2015 年には乗用車やバイクなど ACFTA の HSL 品目の税率が引き下げられたが、削減額・削減率ともに 2014 年に比べ減少した。中国からの輸送用機械・部品の輸入は HSL 品目に該当しない自動車部品などが中心であり、HSL 品目である乗用車やバイクの税率の引き下げの影響は少なかった。

表 9-2：ACFTA による関税の削減額および削減率（2014/2015 年）（単位：100 万ドル、%）

		2014年度調査			2015年度調査		
(HSコード)	品目分野	輸入額 (2013)	削減額	削減率	輸入額 (2014)	削減額	削減率
1-15	農水産品	1,016	259	25.5	1,090	249	22.8
16-24	食料品・アルコール	387	65	16.7	390	79	20.2
25-27	鉱物性燃料	234	2	0.9	261	2	0.7
28-38	化学工業品	2,976	88	3.0	3,349	97	2.9
39-40	プラスチック・ゴム製品	1,692	128	7.6	1,858	146	7.9
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	256	71	27.7	271	76	28.0
44-49	木材・パルプ	514	9	1.7	528	9	1.7
50-67	繊維製品・履物	1,843	229	12.4	1,887	242	12.8
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	5,980	389	6.5	6,667	358	5.4
84	機械類・部品	7,742	179	2.3	7,524	123	1.6
85	電気機器・部品	11,215	292	2.6	11,440	287	2.5
86-89	輸送用機械・部品	2,026	157	7.8	1,452	100	6.9
90-92	光学機器・楽器	954	53	5.6	999	53	5.3
93-97	雑製品	784	124	15.8	818	127	15.6
	全体	37,618	2,044	5.4	38,534	1,948	5.1

(出所) タイ税関の資料、およびタイ貿易統計をもとに作成

(注) 各品目の MFN 税率および ACFTA 税率に中国からの輸入額を適用、MFN 税率による関税額と ACFTA 税率との関税額の差を削減額とし、削減額を輸入額で除した値を削減率とした。この削減額および削減率は、FTA を利用することで得られる最大の効果であり、実際の輸入通関において節約された金額とは異なる。なお、貿易統計の入手上の制約から、2014 年度調査は 2013 年の輸入額、2015 年度調査は 2014 年の輸入額を用いている点に注意。従量税の品目は集計対象から除外しているため、表の輸入額は公表されている貿易統計の金額と若干の差異がある。

・JTEPA

タイの対日輸入額は 2014 年度調査の 410 億ドルから 2015 年度調査では 355 億ドル、55 億ドルの減少であった（表 9-3）。品目分野別では、日本からの輸入の減少は特に輸送用機械・部品において約 22 億ドル減と顕著であった。

これに対し関税削減額は、全体で 2014 年の 12 億ドルから 2015 年は 11 億ドルと輸入額に比べて減少は少ない。輸送用機械・部品の輸入額は大きく減少したが、JTEPA では 3000cc 超の乗用車の税率が 60%に引き下げられたほかは、乗用車や自動車部品の多くの品目で税率は下がっていない。そのため、輸送用機械・部品の輸入額の減少は関税の削減額にあまり大きな影響を及ぼさなかった。ただし、自動車部品の一部に関しては条件を満たすことにより JTEPA の税率が無税となる措置がある（※この自動車部品の免税の効果については「JTEPA による自動車部品の免税措置」を参照）。

輸入額の減少に比べて関税削減額の減少が少ないもう一つの理由としては、表 9-1 で確認したように JTEPA の段階的な関税の引き下げが挙げられる。表 9-1 で JTEPA の平均税率が低下した 9 つの品目分野に関し、表 9-3 の JTEPA による関税削減率を確認すると、6 つの品目分野で削減率が前年に比べて上昇している。JTEPA の税率が下がったことにより、同じ輸入額であっても JTEPA の利用によって節約できる関税の金額は増加する。今後も JTEPA は段階的に関税の引き下げが進むため、JTEPA による関税の削減率は徐々に上昇すると考えられる。

表 9-3：JTEPA による関税の削減額および削減率（2014/2015 年）（単位：100 万ドル、%）

		2014年度調査			2015年度調査		
（HSコード）	品目分野	輸入額（2013）	削減額	削減率	輸入額（2014）	削減額	削減率
1–15	農水産品	248	14	5.7	214	6	2.8
16–24	食料品・アルコール	72	11	14.8	80	13	15.7
25–27	鉱物性燃料	171	13	7.4	203	17	8.4
28–38	化学工業品	2,166	87	4.0	2,063	88	4.3
39–40	プラスチック・ゴム製品	2,837	69	2.4	2,497	87	3.5
41–43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	60	4	7.1	83	4	4.8
44–49	木材・パルプ	337	14	4.2	344	15	4.3
50–67	繊維製品・履物	386	32	8.2	382	31	8.1
68–83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	10,842	210	1.9	9,818	296	3.0
84	機械類・部品	9,271	262	2.8	7,908	145	1.8
85	電気機器・部品	6,704	308	4.6	6,603	263	4.0
86–89	輸送用機械・部品	5,800	63	1.1	3,547	59	1.7
90–92	光学機器・楽器	1,882	104	5.5	1,641	75	4.5
93–97	雑製品	226	25	11.2	181	21	11.4
	全体	41,001	1,215	3.0	35,563	1,118	3.1

(出所) タイ税関の資料、およびタイ貿易統計をもとに作成
(注) タイの MFN 税率および JTEPA 税率をもとに算出。その他の注については表 9-2 を参照。

※JTEPA による自動車部品の免税措置

JTEPA ではタイの自動車製造会社または自動車部品製造会社が日本から自動車部品（146 品目）を輸入する際、タイ工業省工業経済事務局（OIE）発行の証明書を取得することで関税が免除される。これらは JTEPA のタイ側の譲許表においてカテゴリー「P」（発効日から不均衡な関税の引き下げ、または撤廃）に該当し、関税撤廃の条件として「AFTA（ASEAN 自由貿易地域）の完成」と記載されていた品目で、2010 年 1 月の AFTA 完成により、2012 年 4 月にギアボックス、クラッチ、シートベルトなどの 115 品目、2014 年 4 月にはエンジン・同部品など 31 品目の関税が撤廃された[注 1]。

この 146 品目の免税の有無による JTEPA の税率の違いを比較した（表 9-4）。JTEPA で免税の対象となっている自動車部品（146 品目）は、表 9-4 の品目分野では輸送用機械・部品を中心として、機械類・部品、電気機器・部品に該当する。仮に自動車部品（146 品目）の輸入全てが免税となった場合、免税の無い場合と比べて機械類・部品の税率は 0.7%ポイント低下する。同様に電気機器・部品では 0.5%ポイント、輸送用機械・部品では 6%ポイントもの関税引き下げとなる。

表 9-4 : JTEPA の自動車部品の免税の有無による税率（単純平均）の変化 : 2015 年（単位 : %）

（HSコード）	品目分野	免税なし	免税あり
84	機械類・部品	2.1	1.4
85	電気機器・部品	0.7	0.2
86–89	輸送用機械・部品	25.6	19.6
	全体	3.7	3.2

(出所) タイ税関の資料をもとに作成

[注 1] 詳細は平成 26 年度「ASEAN 中国 FTA（ACFTA）及び ASEAN 日本 FTA（AJCEP）の品目別の関税削減効果　調査事業結果報告書」p.205 を参照

さらに関税削減額および削減率を見ると、JTEPAによる自動車部品の免税は輸送用機械・部品を中心に関税削減額の大幅な増加をもたらすことが分かる（表 9-5）。タイの日本からの輸送用機械・部品の輸入の多くは免税に該当する自動車用部品が占めており、これらの関税免除の影響は非常に大きい。日本からの輸入全体における JTEPA の関税削減効果においても、自動車部品の免税の有無によって削減額、削減率ともに大きく変動する。

表 9-5：JTEPA の自動車部品の免税の有無による関税削減額・削減率の変化：
2015 年（単位：100 万ドル、%）

		免税なし		免税あり	
（HSコード）	品目分野	削減額	削減率	削減額	削減率
84	機械類・部品	145	1.8	319	4.0
85	電気機器・部品	263	4.0	297	4.5
86-89	輸送用機械・部品	59	1.7	645	18.2
	全体	1,118	3.1	1,915	5.4

(出所) タイ税関の資料、およびタイ貿易統計をもとに作成
(注) 免税対象の品目の全ての輸入において関税を免除された場合の試算。実際には免税が認められなかったケースもある（218 ページの注 1 を参照）。その他の注は表 9-2 と同様

・AFTA

タイでは AFTA による関税の引き下げは 2010 年に完了している。そのため、AFTA による関税削減額および削減率の違いは、各品目の税率ではなく輸入額の変動に影響される。

タイの ASEAN（タイを除く 9 ヵ国）からの輸入額は、2014 年度調査の 372 億ドルから 2015 年度調査では 402 億ドルに増加した（表 9-6）。輸送用機械・部品の輸入額が 11 億ドル減少したものの、鉱物性燃料の輸入が 30 億ドル以上増加したため、全体では輸入増となった。

関税削減額は 2014 年および 2015 年はともに約 25 億ドルと、輸入額が増加したにもかかわらず変動は少ない。輸入の増加した鉱物性燃料は AFTA 税率と MFN 税率の差（関税マージン）が少ないため[注2]、輸入増でも関税削減額はあまり増加しない。

一方で輸入額が減少した輸送用機械・部品においても、関税削減額の減少は 600 万ドル程度と少なく、削減率は逆に 2014 年の 22.0%から 2015 年は 32.2%に上昇した。減少した輸入の多くは関税マージンが比較的小さい自動車用の部品（HS8708）が中心であり、関税マージンの大きい乗用車（HS8703）の輸入額は 2014 年度調査と 2015 年度調査ではほぼ同じ水準であった。そのため、輸送用機械・部品の輸入額は減少しても関税削減額はあまり減少せず、2014 年と比べて削減率が上昇する結果となった。

[注2] ただし、鉱物性燃料のうち石油（軽質油：HS2710.12）などの MFN 税率は従量税のため、集計から除外している。

表 9-6：AFTA による関税の削減額および削減率（2014/2015 年）（単位：100 万ドル、%）

		2014年度調査			2015年度調査		
(HSコード)	品目分野	輸入額 (2013)	削減額	削減率	輸入額 (2014)	削減額	削減率
1-15	農水産品	1,169	369	31.6	1,307	410	31.4
16-24	食料品・アルコール	1,081	254	23.5	1,102	253	22.9
25-27	鉱物性燃料	7,031	55	0.8	10,956	62	0.6
28-38	化学工業品	2,836	120	4.2	2,970	116	3.9
39-40	プラスチック・ゴム製品	1,725	112	6.5	1,811	117	6.4
41-43	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	63	8	13.4	68	9	13.4
44-49	木材・パルプ	868	32	3.6	812	30	3.7
50-67	繊維製品・履物	581	70	12.0	651	85	13.0
68-83	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	4,059	192	4.7	3,769	181	4.8
84	機械類・部品	4,775	154	3.2	4,527	122	2.7
85	電気機器・部品	8,479	304	3.6	8,814	290	3.3
86-89	輸送用機械・部品	3,413	750	22.0	2,313	744	32.2
90-92	光学機器・楽器	979	70	7.2	917	66	7.2
93-97	雑製品	218	34	15.7	215	35	16.0
	全体	37,275	2,525	6.8	40,233	2,519	6.3

(出所) タイ税関の資料、およびタイ貿易統計をもとに作成
(注) 輸入額はタイを除いた ASEAN9 ヵ国からの輸入の合計。その他の注は表 9-2 と同様

(4) 2015 年のタイの FTA 動向

2015 年 10 月、交渉が続いていた TPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意に達し、12 月末には ASEAN 共同体（AC）の中核となる ASEAN 経済共同体（AEC）が発足した。2015 年の時点では、タイは TPP には参加していない。しかし、ASEAN 加盟国のうちシンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、加えてタイの主要貿易相手国である日本と米国が TPP に参加しており、今後のタイの貿易に少なからず影響を及ぼすものと考えられる。また、世界全体の GDP の 4 割をカバーするメガ FTA である TPP の合意を契機として、世界各国で FTA の動きが活発化しつつある。こうした現状において、タイで既に発効済み、および交渉中の FTA における 2015 年の主な動向を以下にまとめた。

① 発効済みの FTA

2015 年 12 月時点において、タイでは以下の国との間で FTA が発効している。

二国間協定：インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本、チリ、ペルー
ASEAN の協定：ASEAN、中国、日本、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランド

二国間協定と ASEAN の協定がともに発効している日本やオーストラリアなどは、それぞれの FTA を比較して、より便利なものが利用できる。これらの発効済み FTA のうち、物品貿易関連では 2015 年に以下のような動きがあった。

・タイ－チリ FTA

タイとチリの FTA は 2013 年 10 月に署名は完了しており、2015 年 11 月に発効となった。チリでは全品目の 91%、タイでは 87%の品目が即時に関税が撤廃された。両国では発効から 8 年以内に、タイ側の一部の例外品目（農産品など）を除いて原則全ての品目の関税が撤廃される。

・ASEAN－中国 FTA（ACFTA）

ACFTA では 2015 年に HSL（高度センシティブリスト）品目の税率が引き下げられた。さらに、11 月には ACFTA のアップグレード交渉の成果である「中華人民共和国と ASEAN の『ACFTA』およびその一部合意の改正に関する議定書」がクアラルンプールにて署名された。ACFTA のアップグレード交渉は 2013 年の中国－ASEAN 首脳会議において李克強が提唱し、その後 4 回の交渉を経て署名に至った。改正議定書には原産地規則の改正などが盛り込まれており、2020 年までに相互貿易額 1 兆ドルを目指す[(注 3)]。

・ASEAN 自由貿易地域（AFTA）

2015 年 12 月末、ASEAN 経済共同体（AEC）が発足した。しかし、タイでは AFTA による関税の撤廃は既に完了しており、関税の面では変化は無い。関税以外では、原産地証明書（フォーム D）において一定条件下で FOB 価格の不記載化が 2014 年に実現、2016 年中には原産地証明制度の手続きにおいて自己証明制度が完全実施される予定である。

・ASEAN－オーストリア・ニュージーランド FTA（AANZFTA）

第 1 修正議定書が 2015 年 10 月に発効し、原産地証明書に記載するコードが HS2007 から HS2012 へ変更となった。さらに原産性の証明に付加価値基準を用いる場合を除いては FOB 価格を記載する必要は無くなった。

・一般特恵関税（GSP）

一般特恵関税（GSP）は後発国の経済発展を支援する目的で、先進国が後発国からの輸入に対して片務的に関税を引き下げる制度である。（※双方が約束の上で関税を引き下げる FTA とは異なるが、タイの輸出において重要な制度であるため、この項で触れる。）

タイの輸出国において中国に次いで第 2 位（2014 年）の米国に対しては、2015 年時点では FTA が結ばれていないため、GSP は関税コストを節約できる有用な制度となっている。

タイの米国向けの輸出のうち、約 3400 品目が GSP の適用対象となっており、エアコン・同部品や飲料、ゴム手袋といった品目で GSP の利用頻度が高い[(注 4)]。しかし、GSP は先進

[(注 3)] 人民網日本語版、2015 年 11 月 24 日付
[(注 4)] ジェトロ通商弘報、2015 年 10 月 9 日付

国側によって適用対象除外国に指定されたり(注5)、国の所得や輸入額が増えた場合に「卒業」となる可能性がある。また、米国では2013年7月末にGSPが失効し、2年後の2015年7月に再開となった経緯がある（失効期間中の関税は遡及されて還付が行われる）(注6)。現在のGSPは2017年末までが延長の期限であり、その後の延長については見通しが立っていない(注7)。

② 交渉中および検討中のFTA

・タイ－パキスタンFTA

2015年10月に第1回交渉会合を開催。第2回の交渉も間を置かずに開催される予定で、早期の合意を目指す(注8)。タイは電化製品や機械、自動車などに比較優位がある一方、パキスタンは綿糸や繊維製品、果物や野菜などに優位があり、両国間の貿易は補完関係にある。

・東アジア地域包括的経済連携（RCEP）

2015年には第10回までの計4回の交渉会合のほか7月に閣僚中間会合、8月に第3回閣僚会合が行われた。報道によれば、この第3回閣僚会合にて物品貿易のモダリティが合意、協定発効後10年で80%（タリフラインベース）を原則自由化することとなった(注9)。この合意によってRCEP交渉は一歩前進した。しかし、目標としてきた2015年内の交渉妥結には至らず、2016年内の合意を目指す。

・環太平洋経済連携協定（TPP）

ASEAN加盟国のうち、TPPにはシンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナムの4ヵ国が参加している。2015年10月の大筋合意の時点では、タイはTPPのメリット、デメリットを慎重に検討した上で2017年までに参加を検討する意向であったが、2015年末時点では参加に対して前向きな状況である。タイには多くの日系企業が集積しており、仮にタイがTPPに参加すれば日本にとって大きなプラスとなるため、日本も積極的に参加を支援する旨を公表している。

タイがTPPに参加する場合、障害となるのが人身売買の問題である。米国国務省の「人身売買報告書」（2014、2015年版）においてタイは最低ランクに位置付けられている。米国のTPA(貿易促進権限)ではこの最低ランクの国との通商協定は禁じられており、タイのTPP参加にはこの問題をクリアする必要がある。ただし、タイ同様に2014年版では最低ランクに位置付けられていたマレーシアは、2015年版には最低ランクから脱し、TPP参加が実現

(注5) 米国は2013年7月、バングラデシュをGSPの適用対象国から除外した。4月に縫製工場が崩落し多数の死者が出たため、労働者の権利保護が十分でないと判断されたことによる。
(注6) ジェトロ通商弘報、2015年8月11日付
(注7) ジェトロ通商弘報、2015年11月10日付
(注8) Pakistan Observer 2015年12月17日付（http://pakobserver.net/detailnews.asp?id=282721）
(注9) 菅原淳一「越年が確定したRCEP」、みずほインサイト2015年8月27日、みずほ総合研究所

した。また、TPP 参加へのタイ側の前向きな意向を受け、米国のデービス在タイ大使は参加への歓迎を表明した[注10]。タイが TPP 参加を表明する頃には、問題解決への目途が立っていると期待される。

(5) TPP によるタイの対米貿易への影響

タイは TPP 参加 12 ヵ国中、9 ヵ国とは既に FTA を締結済みである。FTA を結んでいない米国、カナダ、メキシコの 3 ヵ国のうちカナダとメキシコについては、タイの貿易に占める割合は 2014 年の時点で輸出入いずれも 1%を下回っている。しかし、米国は輸出で第 2 位、輸入で第 3 位とタイにとって重要な貿易相手国である。そこで、タイの対米輸入、米国の対タイ輸入、それぞれの上位品目を取り上げて TPP への参加・不参加がタイの貿易にどのような影響を及ぼすかを分析した。

① タイの対米輸入

タイの米国からの輸入上位 20 品目（2014 年）は表 9-7 のとおりである。輸入総額 146 億ドルのうち、最も輸入額が多かったのは「飛行機（自重が 15,000 キログラムを超えるもの)」で 20 億ドル超、次いで「集積回路の部分品」が 10 億ドル、「金（マネタリーゴールド以外のもので粉以外の形状のもの)」が 9 億ドル、の順となっている。これらの上位 20 品目の合計で対米輸入額の約 5 割を占める。また、輸入額に占める米国の割合を見ると「醸造又は蒸留の際に生ずるかす」はほぼ全てが米国からの輸入であるほか、「カーボンブラック原料油」「ターボジェット又はターボプロペラの部分品」は米国からの輸入シェアが 8 割を超える。一方で、「原油」は米国のシェアが 0.4%、「集積回路（その他のもの)」は 6.4%と低い。

タイと FTA を結んでいない米国からの輸入では MFN 税率が輸入税率として課せられるが、この輸入上位 20 品目のうち、MFN 税率が既に 0%の品目は上記の飛行機をはじめ 14 品目と、大半の品目が無税となっている。MFN 税率が有税の 6 品目の中では、「大豆油かす（食用を除く)」と「大豆（食用)」は WTO の関税割当品目として割当枠内の輸入ではそれぞれ 2%、0%、枠外の輸入では 119%、80%の関税が課せられる。

タイが 2015 年時点で締結している FTA では、MFN 税率が有税となっている 6 品目の関税は多くの国で撤廃、または税率が削減されている。仮にタイが TPP に参加をすれば同様に関税の引き下げが期待できるが、6 品目のうち最も輸入額の多い「その他の鉄鋼製品」で輸入額 2.5 億ドル、関税の引き下げ幅は最大で 10%に過ぎない。上位 20 品目の MFN 税率による関税額は合計で約 5500 万ドルであり、仮にこれらが TPP によって全て削減されたとしても 20 品目の輸入額合計（69 億 6000 万ドル）の 0.8%程度と、関税の削減効果は決して大きなものではない[注11]。

[注10] 「TPP 参加を巡る韓国・中国・タイのスタンス」みずほインサイト 2015 年 11 月 26 日、みずほ総合研究所

[注11] 関税割当品目の「大豆油かす」及び「大豆」は枠内の税率を適用して計算した。タイでは 2011 年から 2013 年にかけて枠内の数量が無制限に拡大された（Trade Policy Review-Thailand, WTO)。

表 9-7：タイの米国からの輸入上位 20 品目（2014 年　単位：100 万ドル、%）

順位	HSコード	品目名	輸入額	米国からの輸入比率	MFN税率（タイ）	FTAにより関税撤廃された国	FTAにより関税削減された国	FTAの関税引き下げ対象外の国
1	8802.40.10000	飛行機（自重が15,000キログラムを超えるもの）	2,078	75.5	0			
2	8542.90.00000	集積回路の部分品	1,042	32.0	0			
3	7108.12.00000	金（マネタリーゴールド以外のもので粉以外の形状のもの）	908	14.1	0			
4	8473.30.90000	コンピュータ用の部分品および付属品（自動データ処理機械のものを除く）	459	16.9	0			
5	7326.90.99090	その他の鉄鋼製品	252	10.0	10	ASEAN、豪、新、中、印、智、秘	韓（5%）、日（7.5%）	
6	2304.00.90000	大豆油かす（食用を除く）	250	14.9	関税割当（枠内2%、枠外119%）	ASEAN、韓、日本、豪、智、新		秘、印、中
7	5201.00.00000	実綿及び繰綿（カードし又はコームしたものを除く。）	228	33.7	0			
8	1201.90.00001	大豆（食用）	218	25.1	関税割当（枠内0%、枠外80%）	ASEAN、韓、日、豪、智、新		秘、印、中
9	8542.39.00000	集積回路（その他のもの）	203	6.4	0			
10	1001.99.19000	小麦（その他のもの。食用）	171	55.7	0			
11	0303.43.00000	かつお（冷凍したもの）	148	19.7	0			
12	8411.91.00000	ターボジェット又はターボプロペラの部分品	147	80.6	0			
13	2707.99.10000	カーボンブラック原料油	125	85.7	0			
14	7204.41.00090	鉄鋼の切削くず及び打抜きくず（束ねてあるかないかを問わない。）	120	57.0	0			
15	2303.30.00000	醸造又は蒸留の際に生ずるかす	113	99.9	9	ASEAN、豪、新、中、印、智、秘、韓、日		
16	2709.00.10000	原油	112	0.4	0			
17	2106.90.70090	栄養補助食品	98	75.3	5	ASEAN、豪、新、中、印、智、韓、日		秘
18	8803.30.00000	飛行機又はヘリコプターのその他の部分品	98	56.1	0			
19	8802.12.00000	ヘリコプター（自重が2,000キログラムを超えるもの）	96	44.7	0			
20	8543.70.90000	電気機器（その他の機器）	95	7.9	10	ASEAN、豪、新、中、印、秘、韓、日	智（5%）	
	全品目計		14,603	6.4				
	（※20品目の占める割合）		47.7					

(出所) タイの関税率表、貿易統計をもとに作成

(注) 表の国名は以下の通り。豪：オーストラリア、新：ニュージーランド、中：中国、印：インド、智：チリ、秘：ペルー、韓：韓国。輸入額および輸入比率は 2014 年の数値。MFN 税率および FTA の関税削減状況は 2015 年時点。削減状況について、日本など複数の FTA（AJCEP、JTEPA）が利用可能な国はより関税削減が進んでいる FTA で分類した。

② 米国の対タイ輸入

米国の対タイの輸入額は 271 億ドル（2014 年）、タイの対米輸入に比べて約 2 倍の規模である（表 9-8）。しかし、米国の輸入に占めるタイの割合はわずか 1.2%と非常に小さい。

輸入上位の 20 品目の合計金額はタイからの総輸入額の 46%、約半分を占める。輸入額が最も多い品目は「ハードディスク」の 37 億ドルで、タイからの輸入シェアも 56%と 5 割を超える。ハードディスクをはじめ、タイからの輸入上位の品目には HS84 類の「機械類」または HS85 類の「電気機器」が多く、20 品目のうち 13 品目が該当する。

これらの機械類、電気機器は米国では MFN 税率が 0%となっている品目が多い。米国国際貿易委員会（USITC）の関税データベースによると、米国の MFN 税率は HS84 類の品目の約 6 割、HS85 類の品目の約 4 割で無税となっている[注 12]。表 9-8 の輸入上位 20 品目

[注 12] ジェトロ通商弘報、2015 年 11 月 9 日付

においても、HS84・85 類を中心とした 13 品目で MFN 税率は 0%となっている。

また、米国のタイからの輸入では先に述べたように GSP（一般特恵関税制度）が利用できる。HS84・85 類で MFN 税率が 0%でない有税の品目においても、9 割近くの品目は GSP の利用により関税は 0%となる[注 13]。しかし、表 9-8 の輸入額上位の 20 品目では GSP が適用されるのは「エアコンの部分品」のみであり、その他の GSP 適用外の品目の輸入には MFN 税率が適用される。

表 9-8 で MFN 税率が有税の 7 品目のうち、4 品目については TPP の発効と同時に米国は全ての TPP 参加国に対して関税を撤廃する。残りの 3 品目に関しては、発効時に関税撤廃となる国と段階的に関税が引き下げられる国に分かれている。例えば「精米（長粒米）」は TPP の発効時にベトナムやマレーシアからの輸入に対しては関税（1kg あたり 1.4 セント）が撤廃されるが、日本からの輸入に対しては発効から 5 年間で段階的に関税が撤廃される。

なお、TPP 参加国のうち、米国はカナダ、メキシコ、韓国、チリ、オーストラリアとは既に FTA を締結しているため、これらの国では TPP の発効を待たずして既に関税の削減が行われている。表 9-8 の「フラットパネルカラーテレビ」「アクセサリー（その他の貴金属製のもの）」「エアコンの部分品」については TPP 参加国ではメキシコからの輸入が大半を占めるが、これらは既に NAFTA（北米自由貿易協定）によって無税で輸入が可能である。

つまり、米国のタイからの輸入においては、①機械類、電気機器類の多くの品目で MFN 税率が無税、②GSP の利用による関税の免除、③TPP の参加国の一部は既に米国との別の FTA によって関税の減免を享受している、といった理由から TPP の発効によってタイの米国への輸出が直ちに大きな影響を受けるものでは無いと考えられる。なお、米国のタイからの輸入上位 20 品目について MFN 税率での関税額を計算したところ、合計で 1 億 200 万ドルであった[注 14]。輸入上位 20 品目の輸入額の合計 124 億 1600 万ドルに対して関税額の割合は 0.8%に過ぎず、タイが仮に TPP に参加し米国で関税が撤廃されたとしても、先述のタイの対米輸入と同様、関税の削減効果はそれほど高くないと考えられる。

ただし、個別の品目では TPP の発効によりタイからの輸出が不利になるものもある。「まぐろ、はがつお（サルダ属のもの）及びかつお（その他のもの）」は 2014 年時点でのタイからの輸入の割合は 61.8%、TPP 参加国からは 15.0%だが、特にベトナムからの輸入の割合は 13.2%と高い。ベトナムは TPP が米国と結ぶ初めての FTA のため、TPP による関税の引き下げはベトナムからの輸入コスト削減に直結する。ベトナムからの輸入に対して、TPP の税率は 12.5%のベースレートから発効後 10 年間で段階的に引き下げられる。GSP が適用されないタイにとっては、徐々にベトナムとの価格競争で不利になっていくこととなる。

[注 13] ジェトロ通商弘報、2015 年 11 月 9 日付

[注 14] 従量税の品目はそれぞれ 2014 年の輸入数量（精米（長粒米）：328,279 トン、原油：2,352,072 バーレル）を適用して算出。

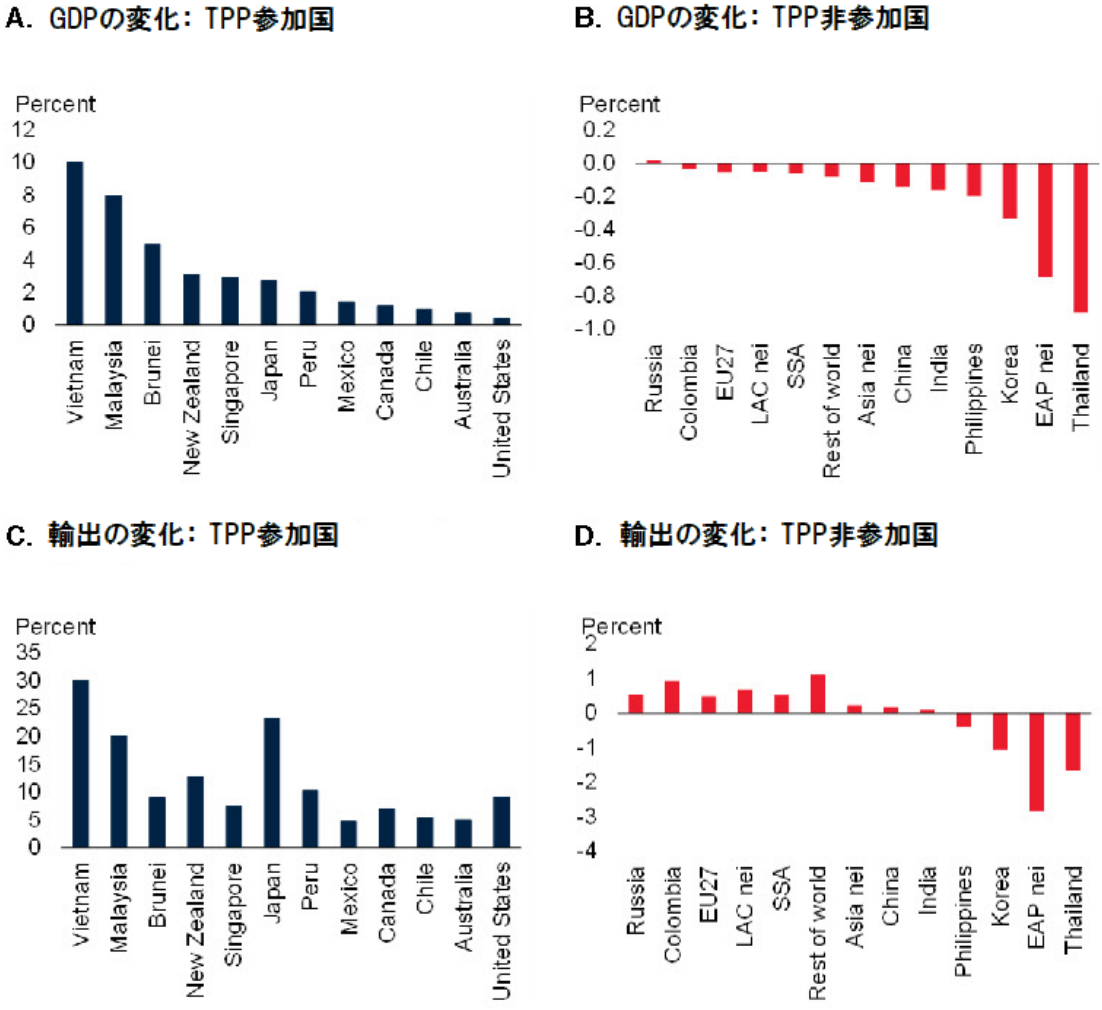
表 9-8：米国のタイからの輸入上位 20 品目（2014 年　単位：100 万ドル、%）

順位	HSコード	品目名	輸入額	タイからの輸入比率	TPP参加国からの輸入比率	MFN税率（米国）	GSPの適用	TPPによる関税譲許の内容
1	8471.70.4065	ハードディスクドライブ（筐体に組込まれておらず、外部電源に接続されていないもの）	3,744	56.1	11.5	0		
2	8517.62.0050	音声、画像その他のデータを受信、変換、送信又は再生するための機械（その他のもの）	2,262	7.0	39.8	0		
3	7113.11.5080	アクセサリー（銀製のもので1個18ドルを超えるもの）	857	41.8	3.4	5	適用外	発効時に関税撤廃
4	8471.70.5065	ハードディスクドライブ（その他のもの）	545	29.1	30.0	0		
5	8527.21.4040	カーラジオ（CDプレーヤー付きのもの）	517	19.3	44.0	0		
6	8443.31.0000	プリンター・ファクシミリ複合機（自動データ処理機械又はネットワークに接続することができるものに限る。）	455	9.8	16.0	0		
7	8525.80.4000	デジタルビデオカメラ	450	15.4	27.5	0		
8	8542.39.0000	集積回路（その他のもの）	378	5.2	29.4	0		
9	1605.21.1030	シュリンプ及びプローン（気密容器入りでないもの。冷凍）	359	38.4	33.3	0		
10	1006.30.9055	精米（長粒米）	346	70.3	4.2	0.014 USD/kg	適用外	発効時に関税撤廃（日本のみ5年間の段階的関税撤廃）
11	8528.72.6400	フラットパネルカラーテレビ（録画再生機器付きのもの）	330	2.7	66.2	3.9	適用外	発効時に関税撤廃
12	8528.71.2000	テレビジョン受像機器（通信機能付きセットトップボックス）	309	8.9	20.9	0		
13	2709.00.2090	原油（超重質油を除く。天然ガス由来のものでない。）	259	0.2	29.9	0.105 USD/bbl	適用外	発効時に関税撤廃（ベトナムのみ5年間の段階的関税撤廃）
14	8473.30.1180	自動データ処理機械の部分品（プリント基板）	254	4.6	14.0	0		
15	7113.19.5085	アクセサリー（その他の貴金属製のもの）	253	6.1	9.8	5.5	適用外	発効時に関税撤廃
16	0306.17.0040	その他のシュリンプ及びプローン（皮をむいたもの）	229	8.2	26.9	0		
17	8517.70.0000	電話機の部分品	228	4.2	34.2	0		
18	8415.90.8085	エアコンの部分品	227	10.0	71.9	1.4	0%	発効時に関税撤廃
19	8542.31.0000	プロセッサー及びコントローラー	217	1.2	49.2	0		
20	1604.14.3099	まぐろ、はがつお（サルダ属のもの）及びかつお（その他のもの）	197	61.8	15.0	12.5	適用外	ベトナムなどは10年間の段階的関税撤廃（一部の国は発効時関税撤廃）
	全品目計		27,123	1.2	37.6			
	（※20品目の占める割合）		45.8					

(出所) 米国の関税率表、TPP 譲許表、貿易統計をもとに作成
(注) 輸入額および輸入比率は 2014 年の数値。MFN 税率および GSP の適用状況は 2015 年時点のもの。

以上のように、2014 年時点での輸入上位 20 品目においては、タイの対米輸入および米国の対タイ輸入のいずれも、TPP の影響は（タイと米国の関税面だけで見れば）大きなものではないと考えられる。しかし、世界銀行の分析によると、TPP によって 2030 年にはベトナムとマレーシアの GDP はそれぞれ 10%、8%増加するのに対し、タイは TPP 参加国に対する輸出競争力の低下から 0.8%を超えるマイナスとなる（図 9-1）。また、輸出の変化では TPP 参加国のうちベトナム、日本、マレーシアの輸出が大きく増加すると見込まれている一方で、タイは輸出が減少すると予測されている。これは TPP による参加国の関税の削減や非関税障壁の撤廃がもたらす貿易転換効果（タイからの輸入が TPP 域内国からの輸入へと切り替わる）によるものである。

図 9-1：TPP による国別の影響：GDP および輸出（2030 年　単位：%）



(出所) Potential Macroeconomic Implications of the Trans-Pacific Partnership, World Bank, 2016
(注) LAC nei：アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ、ホンジュラス、その他のカリブ、ニカラグア、パナマ、その他の中央アメリカ、パラグアイ、エルサルバドル、ウルグアイ、ベネズエラ、その他の北アメリカ、その他の南アメリカ。Asia nei：バングラデシュ、カザフスタン、キルギス、モンゴル、ネパール、パキスタン、その他の南アジア、その他の旧ソ連、その他の西アジア、スリランカ。EAP nei：カンボジア、ラオス、その他の東南アジア。SSA：サブサハラアフリカ。

(6) おわりに

タイは 2001 年のタクシン首相の就任以降、FTA を中心とした通商政策を推し進めた。しかし、2006 年のタクシン追放クーデター後は FTA の交渉ペースはスローダウンし、2015 年 11 月 5 日に発効したチリとの FTA は、ペルーとの FTA（2011 年 12 月 31 日発効）以来、4 年ぶりの FTA 発効となった。これに対し ASEAN の後発加盟国であるベトナムは近年、FTA を積極的に推進している（表 9-9）。TPP の発効に備えて、例えば繊維業界では人件費が急増する中国からベトナムへと投資の流れが変わりつつある。

近年の FTA の推進ではベトナムに比べて後手に回っているタイだが、本稿の前半で確認

したように発効済みの FTA では関税の削減が進み、FTA 利用のメリットは着実に増加している。また、TPP に関しては、タイと米国間の貿易においては直ちに影響が出ないものの、長期的には参加国に対して不利となることは否定できない。タイが TPP に参加するか否かの決定にはまだしばらく時間がある。しかし、他の TPP 参加国、特にベトナムやマレーシアとの競合を考えれば、参加せざるを得ない状況になる可能性が高いと思われる。

表 9-9：最近のベトナムの FTA の動向

2014 年 1 月	チリとの二国間 FTA 発効
2015 年 5 月	ユーラシア経済連合（カザフスタン、ロシア、ベラルーシ、アルメニア、キルギス）との間で FTA の正式署名
2015 年 10 月	TPP（参加国 12 ヵ国）の大筋合意
2015 年 12 月	EU との FTA を署名
2016 年 1 月	韓国との二国間 FTA 発効

（出所）筆者作成

【参考文献】

菅原淳一「越年が確定した RCEP」、みずほインサイト 2015 年 8 月 27 日、みずほ総合研究所

「ASEAN 中国 FTA（ACFTA）及び ASEAN 日本 FTA（AJCEP）の品目別の関税削減効果調査事業結果報告書」、一般財団法人国際貿易投資研究所、2015 年

ジェトロ通商弘報

人民網日本語版

「TPP 参加を巡る韓国・中国・タイのスタンス」みずほインサイト 2015 年 11 月 26 日、みずほ総合研究所

「Trade Policy Review-Thailand」、World Trade Organization、2015

10. 巻末資料

10. 巻末資料

(1) 中国の業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA）

HS2012(8 桁)品目数

	EHP	NT1	NT2	ST	全体
農水産品	732	265	16	42	1,055
食料品・アルコール		244	37	25	306
鉱物性燃料		184	12	5	201
化学工業品		1,250	10	29	1,289
プラスチック・ゴム製品		254	11	9	274
皮革・毛皮・ハンドバッグ等		106			106
木材・パルプ		152	39	179	370
繊維製品・履物		1,177	11	24	1,212
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品		1,035	20	2	1,057
機械類・部品		973	21	5	999
電気機器・部品		453	37	23	513
輸送用機械・部品		235	29	87	351
光学機器・楽器		333	2		335
雑製品		209	2	6	217
全体	732	6,870	247	436	8,285

構成比

	EHP	NT1	NT2	ST	全体
農水産品	100.0%	3.9%	6.5%	9.6%	12.7%
食料品・アルコール	0.0%	3.6%	15.0%	5.7%	3.7%
鉱物性燃料	0.0%	2.7%	4.9%	1.1%	2.4%
化学工業品	0.0%	18.2%	4.0%	6.7%	15.6%
プラスチック・ゴム製品	0.0%	3.7%	4.5%	2.1%	3.3%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.3%
木材・パルプ	0.0%	2.2%	15.8%	41.1%	4.5%
繊維製品・履物	0.0%	17.1%	4.5%	5.5%	14.6%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.0%	15.1%	8.1%	0.5%	12.8%
機械類・部品	0.0%	14.2%	8.5%	1.1%	12.1%
電気機器・部品	0.0%	6.6%	15.0%	5.3%	6.2%
輸送用機械・部品	0.0%	3.4%	11.7%	20.0%	4.2%
光学機器・楽器	0.0%	4.8%	0.8%	0.0%	4.0%
雑製品	0.0%	3.0%	0.8%	1.4%	2.6%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料)中国の ACFTA の TRS 表より作成。

(2) インドネシアの業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA）

HS2012(10 桁)品目数

	EHP1	EHP2	GEL	HSL	NT1	NT2	SL	全体
農水産品	791	37		14	366	7		1,215
食料品・アルコール		5	48	11	353	17	19	453
鉱物性燃料				4	196		6	206
化学工業品		6	20	4	1,007	71	74	1,182
プラスチック・ゴム製品		2		9	237	41	202	491
皮革・毛皮・ハンドバッグ等					84	10	8	102
木材・パルプ					431	12		443
繊維製品・履物				3	1,025	127	87	1,242
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製		2		3	1,009	107	176	1,297
機械類・部品					1,230	30	51	1,311
電気機器・部品					768	19	25	812
輸送用機械・部品			1	321	120	30	161	633
光学機器・楽器					329			329
雑製品		2	27		186	69	12	296
全体	791	54	96	369	7,341	540	821	10,012

構成比

	EHP1	EHP2	GEL	HSL	NT1	NT2	SL	全体
農水産品	100.0%	68.5%	0.0%	3.8%	5.0%	1.3%	0.0%	12.1%
食料品・アルコール	0.0%	9.3%	50.0%	3.0%	4.8%	3.1%	2.3%	4.5%
鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.7%	0.0%	0.7%	2.1%
化学工業品	0.0%	11.1%	20.8%	1.1%	13.7%	13.1%	9.0%	11.8%
プラスチック・ゴム製品	0.0%	3.7%	0.0%	2.4%	3.2%	7.6%	24.6%	4.9%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.9%	1.0%	1.0%
木材・パルプ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	2.2%	0.0%	4.4%
繊維製品・履物	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	14.0%	23.5%	10.6%	12.4%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製	0.0%	3.7%	0.0%	0.8%	13.7%	19.8%	21.4%	13.0%
機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.8%	5.6%	6.2%	13.1%
電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	3.5%	3.0%	8.1%
輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	1.0%	87.0%	1.6%	5.6%	19.6%	6.3%
光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	3.3%
雑製品	0.0%	3.7%	28.1%	0.0%	2.5%	12.8%	1.5%	3.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注 1) EHP1 は通常のアーリーハーベスト品目、EHP2 は EHP の追加品目。
(注 2) GEL は AFTA で導入された一般例外品目。ACFTA 議定書の品目分類では区別されていない。
(資料)インドネシアの ACFTA の TRS 表より作成。

(3) タイの業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA）

HS2012(10 桁)品目数

	EHP	HSL	NA	NT	SL	全体
農水産品	751	1	64	333	2	1,151
食料品・アルコール		3	26	384	30	443
鉱物性燃料	4			187	13	204
化学工業品				1,134	23	1,157
プラスチック・ゴム製品				453	27	480
皮革・毛皮・ハンドバッグ等				100		100
木材・パルプ				416	18	434
繊維製品・履物		3	1	1,105	46	1,155
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品		23		1,003	181	1,207
機械類・部品		158		1,073	58	1,289
電気機器・部品				587	227	814
輸送用機械・部品		251		396		647
光学機器・楽器				327	2	329
雑製品				265	13	278
全体	755	439	91	7,763	640	9,688

構成比

	EHP	HSL	NA	NT	SL	全体
農水産品	99.5%	0.2%	70.3%	4.3%	0.3%	11.9%
食料品・アルコール	0.0%	0.7%	28.6%	4.9%	4.7%	4.6%
鉱物性燃料	0.5%	0.0%	0.0%	2.4%	2.0%	2.1%
化学工業品	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	3.6%	11.9%
プラスチック・ゴム製品	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	4.2%	5.0%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.0%
木材・パルプ	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	2.8%	4.5%
繊維製品・履物	0.0%	0.7%	1.1%	14.2%	7.2%	11.9%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.0%	5.2%	0.0%	12.9%	28.3%	12.5%
機械類・部品	0.0%	36.0%	0.0%	13.8%	9.1%	13.3%
電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	35.5%	8.4%
輸送用機械・部品	0.0%	57.2%	0.0%	5.1%	0.0%	6.7%
光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.3%	3.4%
雑製品	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	2.0%	2.9%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料)タイの ACFTA の TRS 表より作成。

(4) 日本の業種別品目数及び構成比

HS2012(9 桁)品目数

農水産品	1,486
食料品・アルコール	818
鉱物性燃料	255
化学工業品	1,077
プラスチック・ゴム製品	296
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	225
木材・パルプ	431
繊維製品・履物	2,102
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1,087
機械類・部品	588
電気機器・部品	330
輸送用機械・部品	145
光学機器・楽器	271
雑製品	218
全体	9,329

構成比

農水産品	15.9%
食料品・アルコール	8.8%
鉱物性燃料	2.7%
化学工業品	11.5%
プラスチック・ゴム製品	3.2%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	2.4%
木材・パルプ	4.6%
繊維製品・履物	22.5%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	11.7%
機械類・部品	6.3%
電気機器・部品	3.5%
輸送用機械・部品	1.6%
光学機器・楽器	2.9%
雑製品	2.3%
全体	100.0%

(資料)日本の実行関税率表より作成。

(5) カンボジアの業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA）

HS2012(8 桁)品目数

	EHP	HL	HL/NTI	HL/NTI/SL	NTI	NTI/NTII	NTI/NTII/SL	NTI/SL	NTII	SL	全体
農水産品	714	2			399				31	5	1,151
食料品・アルコール		69			322				40	12	443
鉱物性燃料		36			164					4	204
化学工業品		48			960	1	1	4	97	46	1,157
プラスチック・ゴム製品		57	6		332				61	24	480
皮革・毛皮・ハンドバッグ等		9			80				5	6	100
木材・パルプ		19			334	1		1	17	54	426
繊維製品・履物		33	3		994				25	98	1,153
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品		23			967	2			70	143	1,205
機械類・部品		3			951				58	257	1,269
電気機器・部品					619				36	143	798
輸送用機械・部品		12	3		447				2	101	565
光学機器・楽器					306				22	1	329
雑製品		32	1	1	188			1	24	31	278
全体	714	343	13	1	7,063	4	1	6	488	925	9,558

構成比

	EHP	HL	HL/NTI	HL/NTI/SL	NTI	NTI/NTII	NTI/NTII/SL	NTI/SL	NTII	SL	全体
農水産品	100.0%	0.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.5%	12.0%
食料品・アルコール	0.0%	20.1%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	1.3%	4.6%
鉱物性燃料	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.1%
化学工業品	0.0%	14.0%	0.0%	0.0%	13.6%	25.0%	100.0%	66.7%	19.9%	5.0%	12.1%
プラスチック・ゴム製品	0.0%	16.6%	46.2%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	2.6%	5.0%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.6%	1.0%
木材・パルプ	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	4.7%	25.0%	0.0%	16.7%	3.5%	5.8%	4.5%
繊維製品・履物	0.0%	9.6%	23.1%	0.0%	14.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	10.6%	12.1%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	13.7%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	15.5%	12.6%
機械類・部品	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	27.8%	13.3%
電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	15.5%	8.3%
輸送用機械・部品	0.0%	3.5%	23.1%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	10.9%	5.9%
光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.1%	3.4%
雑製品	0.0%	9.3%	7.7%	100.0%	2.7%	0.0%	0.0%	16.7%	4.9%	3.4%	2.9%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料)カンボジアの ACFTA の TRS 表より作成。

(6) ミャンマーの業種別・トラック別品目数及び構成比（ACFTA）

HS2012(8 桁)品目数

	EHP	EHP/SL	GE	NT	NT 2	NT/SL	NT2/NT	SL	全体
農水産品	784	31	3	373	6	1		61	1,259
食料品・アルコール				238		2		238	478
鉱物性燃料				204	6			2	212
化学工業品			15	1,124	30			11	1,180
プラスチック・ゴム製品				325	32			123	480
皮革・毛皮・ハンドバッグ等				100					100
木材・パルプ			1	364	6			79	450
繊維製品・履物				1,119	32			5	1,156
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品			4	1,182	17			11	1,214
機械類・部品			4	1,235	30			5	1,274
電気機器・部品			1	635	149		1	12	798
輸送用機械・部品			3	257	2			319	581
光学機器・楽器				334				1	335
雑製品			41	259	3	1			304
全体	784	31	72	7,749	313	4	1	867	9,821

構成比

	EHP	EHP/SL	GE	NT	NT 2	NT/SL	NT2/NT	SL	全体
農水産品	100.0%	100.0%	4.2%	4.8%	1.9%	25.0%	0.0%	7.0%	12.8%
食料品・アルコール	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	50.0%	0.0%	27.5%	4.9%
鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.9%	0.0%	0.0%	0.2%	2.2%
化学工業品	0.0%	0.0%	20.8%	14.5%	9.6%	0.0%	0.0%	1.3%	12.0%
プラスチック・ゴム製品	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	10.2%	0.0%	0.0%	14.2%	4.9%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
木材・パルプ	0.0%	0.0%	1.4%	4.7%	1.9%	0.0%	0.0%	9.1%	4.6%
繊維製品・履物	0.0%	0.0%	0.0%	14.4%	10.2%	0.0%	0.0%	0.6%	11.8%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.0%	0.0%	5.6%	15.3%	5.4%	0.0%	0.0%	1.3%	12.4%
機械類・部品	0.0%	0.0%	5.6%	15.9%	9.6%	0.0%	0.0%	0.6%	13.0%
電気機器・部品	0.0%	0.0%	1.4%	8.2%	47.6%	0.0%	100.0%	1.4%	8.1%
輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	4.2%	3.3%	0.6%	0.0%	0.0%	36.8%	5.9%
光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	3.4%
雑製品	0.0%	0.0%	56.9%	3.3%	1.0%	25.0%	0.0%	0.0%	3.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料)ミャンマーの ACFTA の TRS 表より作成。

(7) 中国の国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	中国から世界への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	16,032	0.7	14,825	1.9	0.9
食料・飲料（原料、産業用）	2,572	0.1	1,437	0.2	6.7
産業用資材（原料）	11,372	0.5	6,227	0.8	6.9
燃料・潤滑剤（原料）	2,199	0.1	7,185	0.9	-12.3
中間財	999,597	42.7	296,334	38.9	14.5
加工品	585,517	25.0	167,244	21.9	14.9
食料・飲料（加工品、産業用）	1,892	0.1	545	0.1	14.8
産業用資材（加工品）	553,565	23.6	157,150	20.6	15.0
燃料・潤滑剤（加工品）	30,060	1.3	9,549	1.3	13.6
部品	414,418	17.7	129,090	16.9	13.8
資本財部品（輸送機器用除く）	328,735	14.0	106,792	14.0	13.3
輸送機器用部品	85,683	3.7	22,298	2.9	16.1
最終財	1,355,507	57.8	450,457	59.1	13.0
資本財	673,038	28.7	201,520	26.4	14.3
資本財（輸送機器除く）	629,314	26.9	189,220	24.8	14.3
産業用輸送機器	43,724	1.9	12,300	1.6	15.1
消費財	699,584	29.9	249,083	32.7	12.2
食料・飲料（原料、家庭用）	18,987	0.8	5,988	0.8	13.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	35,259	1.5	14,480	1.9	10.4
乗用車	3,953	0.2	729	0.1	20.7
その他の非産業用輸送機器	11,052	0.5	4,590	0.6	10.3
耐久消費財	179,491	7.7	55,924	7.3	13.8
半耐久消費財	374,796	16.0	139,620	18.3	11.6
非耐久消費財	90,478	3.9	27,819	3.6	14.0
総額	2,343,222	100.0	762,327	100.0	13.3

	中国の世界からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	521,253	26.6	111,952	17.0	18.6
食料・飲料（原料、産業用）	49,394	2.5	9,323	1.4	20.4
産業用資材（原料）	209,940	10.7	53,387	8.1	16.4
燃料・潤滑剤（原料）	261,932	13.3	49,246	7.5	20.4
中間財	941,707	48.0	391,555	59.3	10.2
加工品	464,353	23.7	196,576	29.8	10.0
食料・飲料（加工品、産業用）	12,404	0.6	3,803	0.6	14.0
産業用資材（加工品）	407,811	20.8	178,786	27.1	9.6
燃料・潤滑剤（加工品）	44,138	2.2	13,986	2.1	13.6
部品	477,395	24.3	194,980	29.5	10.5
資本財部品（輸送機器用除く）	424,606	21.6	178,322	27.0	10.1
輸送機器用部品	52,789	2.7	16,658	2.5	13.7
最終財	430,211	21.9	155,589	23.6	12.0
資本財	281,901	14.4	128,306	19.4	9.1
資本財（輸送機器除く）	254,352	13.0	121,654	18.4	8.5
産業用輸送機器	27,549	1.4	6,652	1.0	17.1
消費財	158,728	8.1	27,302	4.1	21.6
食料・飲料（原料、家庭用）	11,037	0.6	1,798	0.3	22.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	23,916	1.2	4,553	0.7	20.2
乗用車	59,682	3.0	4,682	0.7	32.7
その他の非産業用輸送機器	527	0.0	62	0.0	26.8
耐久消費財	20,088	1.0	4,688	0.7	17.5
半耐久消費財	21,281	1.1	7,706	1.2	11.9
非耐久消費財	22,559	1.1	3,822	0.6	21.8
総額	1,963,105	100.0	660,222	100.0	12.9

	中国からインドネシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	396	1.0	661	7.9	-5.5
食料・飲料（原料、産業用）	11	0.0	3	0.0	13.7
産業用資材（原料）	385	1.0	69	0.8	21.1
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	588	7.0	-71.4
中間財	22,772	58.3	5,186	62.1	17.9
加工品	17,881	45.8	3,944	47.2	18.3
食料・飲料（加工品、産業用）	81	0.2	24	0.3	14.7
産業用資材（加工品）	15,705	40.2	2,935	35.2	20.5
燃料・潤滑剤（加工品）	2,094	5.4	985	11.8	8.7
部品	4,892	12.5	1,242	14.9	16.5
資本財部品（輸送機器用除く）	3,476	8.9	923	11.1	15.9
輸送機器用部品	1,416	3.6	319	3.8	18.0
最終財	16,229	41.5	2,509	30.1	23.1
資本財	9,535	24.4	1,396	16.7	23.8
資本財（輸送機器除く）	9,179	23.5	1,351	16.2	23.7
産業用輸送機器	356	0.9	45	0.5	25.7
消費財	6,820	17.5	1,113	13.3	22.3
食料・飲料（原料、家庭用）	752	1.9	216	2.6	14.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	449	1.1	102	1.2	17.9
乗用車	0	0.0	0	0.0	8.2
その他の非産業用輸送機器	249	0.6	125	1.5	7.9
耐久消費財	1,281	3.3	226	2.7	21.2
半耐久消費財	3,224	8.3	301	3.6	30.2
非耐久消費財	957	2.5	143	1.7	23.5
総額	39,073	100.0	8,349	100.0	18.7

	中国のインドネシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	10,158	41.3	2,467	29.3	17.0
食料・飲料（原料、産業用）	64	0.3	28	0.3	9.6
産業用資材（原料）	3,485	14.2	748	8.9	18.6
燃料・潤滑剤（原料）	6,608	26.9	1,691	20.1	16.4
中間財	12,103	49.2	4,821	57.2	10.8
加工品	11,267	45.8	4,098	48.6	11.9
食料・飲料（加工品、産業用）	2,713	11.0	737	8.7	15.6
産業用資材（加工品）	7,380	30.0	3,061	36.3	10.3
燃料・潤滑剤（加工品）	1,174	4.8	300	3.6	16.4
部品	836	3.4	723	8.6	1.6
資本財部品（輸送機器用除く）	628	2.6	664	7.9	-0.6
輸送機器用部品	208	0.8	58	0.7	15.1
最終財	2,423	9.9	1,146	13.6	8.7
資本財	914	3.7	923	10.9	-0.1
資本財（輸送機器除く）	914	3.7	923	10.9	-0.1
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	12.6
消費財	1,529	6.2	224	2.7	23.8
食料・飲料（原料、家庭用）	213	0.9	55	0.7	16.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	480	2.0	37	0.4	32.9
乗用車	11	0.0	0	0.0	97.0
その他の非産業用輸送機器	2	0.0	0	0.0	64.1
耐久消費財	143	0.6	38	0.5	15.7
半耐久消費財	508	2.1	47	0.6	30.1
非耐久消費財	198	0.8	45	0.5	17.7
総額	24,589	100.0	8,430	100.0	12.6

	中国からマレーシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	278	0.6	325	3.1	-1.7
食料・飲料（原料、産業用）	23	0.0	8	0.1	12.0
産業用資材（原料）	254	0.5	98	0.9	11.2
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	219	2.1	-48.4
中間財	24,516	53.0	5,850	55.1	17.3
加工品	15,887	34.3	2,097	19.8	25.2
食料・飲料（加工品、産業用）	45	0.1	25	0.2	6.7
産業用資材（加工品）	15,243	32.9	2,035	19.2	25.1
燃料・潤滑剤（加工品）	600	1.3	38	0.4	36.1
部品	8,636	18.7	3,753	35.3	9.7
資本財部品（輸送機器用除く）	7,125	15.4	3,409	32.1	8.5
輸送機器用部品	1,511	3.3	344	3.2	17.9
最終財	21,911	47.3	4,462	42.0	19.3
資本財	9,700	21.0	2,673	25.2	15.4
資本財（輸送機器除く）	9,190	19.9	2,582	24.3	15.2
産業用輸送機器	510	1.1	91	0.9	21.0
消費財	12,304	26.6	1,789	16.8	23.9
食料・飲料（原料、家庭用）	1,273	2.8	288	2.7	18.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,119	2.4	262	2.5	17.5
乗用車	9	0.0	3	0.0	12.9
その他の非産業用輸送機器	111	0.2	35	0.3	13.7
耐久消費財	2,182	4.7	283	2.7	25.5
半耐久消費財	6,321	13.7	660	6.2	28.5
非耐久消費財	1,425	3.1	259	2.4	20.9
総額	46,284	100.0	10,618	100.0	17.8

	中国のマレーシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,429	6.1	1,078	5.4	13.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-7.0
産業用資材（原料）	3,228	5.8	928	4.6	14.9
燃料・潤滑剤（原料）	200	0.4	150	0.7	3.3
中間財	46,395	83.2	16,687	83.0	12.0
加工品	14,222	25.5	4,299	21.4	14.2
食料・飲料（加工品、産業用）	2,816	5.0	1,286	6.4	9.1
産業用資材（加工品）	7,978	14.3	2,709	13.5	12.8
燃料・潤滑剤（加工品）	3,429	6.1	304	1.5	30.9
部品	32,173	57.7	12,388	61.6	11.2
資本財部品（輸送機器用除く）	31,590	56.6	12,350	61.4	11.0
輸送機器用部品	584	1.0	38	0.2	35.4
最終財	6,497	11.7	2,318	11.5	12.1
資本財	5,598	10.0	1,990	9.9	12.2
資本財（輸送機器除く）	5,598	10.0	1,990	9.9	12.2
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-16.3
消費財	915	1.6	327	1.6	12.1
食料・飲料（原料、家庭用）	63	0.1	14	0.1	18.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	305	0.5	19	0.1	35.9
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-14.7
耐久消費財	91	0.2	75	0.4	2.2
半耐久消費財	123	0.2	141	0.7	-1.5
非耐久消費財	352	0.6	79	0.4	18.0
総額	55,771	100.0	20,108	100.0	12.0

	中国からタイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	389	1.1	100	1.3	16.4
食料・飲料（原料、産業用）	45	0.1	9	0.1	19.6
産業用資材（原料）	344	1.0	68	0.9	19.8
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	23	0.3	-49.6
中間財	18,962	55.3	5,028	64.3	15.9
加工品	12,729	37.1	3,282	42.0	16.3
食料・飲料（加工品、産業用）	95	0.3	10	0.1	28.2
産業用資材（加工品）	12,562	36.6	3,248	41.5	16.2
燃料・潤滑剤（加工品）	72	0.2	24	0.3	13.0
部品	6,234	18.2	1,746	22.3	15.2
資本財部品（輸送機器用除く）	5,004	14.6	1,568	20.0	13.8
輸送機器用部品	1,230	3.6	178	2.3	23.9
最終財	15,525	45.2	2,650	33.9	21.7
資本財	8,464	24.7	1,821	23.3	18.6
資本財（輸送機器除く）	8,185	23.9	1,771	22.7	18.5
産業用輸送機器	278	0.8	49	0.6	21.2
消費財	7,299	21.3	829	10.6	27.3
食料・飲料（原料、家庭用）	1,326	3.9	92	1.2	34.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,055	3.1	118	1.5	27.6
乗用車	3	0.0	1	0.0	15.2
その他の非産業用輸送機器	88	0.3	17	0.2	19.7
耐久消費財	1,138	3.3	189	2.4	22.1
半耐久消費財	2,830	8.2	251	3.2	30.9
非耐久消費財	890	2.6	161	2.1	20.9
総額	34,311	100.0	7,819	100.0	17.9

	中国のタイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,979	10.4	1,394	10.0	12.4
食料・飲料（原料、産業用）	14	0.0	2	0.0	24.1
産業用資材（原料）	3,964	10.4	883	6.3	18.2
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	509	3.6	-82.9
中間財	23,423	61.3	8,197	58.6	12.4
加工品	14,239	37.3	4,117	29.4	14.8
食料・飲料（加工品、産業用）	189	0.5	53	0.4	15.2
産業用資材（加工品）	13,549	35.5	3,886	27.8	14.9
燃料・潤滑剤（加工品）	501	1.3	179	1.3	12.2
部品	9,184	24.0	4,080	29.2	9.4
資本財部品（輸送機器用除く）	8,720	22.8	4,016	28.7	9.0
輸送機器用部品	464	1.2	64	0.5	24.6
最終財	11,026	28.9	4,427	31.6	10.7
資本財	6,525	17.1	3,450	24.7	7.3
資本財（輸送機器除く）	6,525	17.1	3,450	24.7	7.3
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	11.8
消費財	5,046	13.2	977	7.0	20.0
食料・飲料（原料、家庭用）	2,929	7.7	542	3.9	20.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	762	2.0	243	1.7	13.6
乗用車	1	0.0	1	0.0	3.8
その他の非産業用輸送機器	24	0.1	0	0.0	104.2
耐久消費財	765	2.0	109	0.8	24.2
半耐久消費財	366	1.0	59	0.4	22.4
非耐久消費財	221	0.6	24	0.2	28.1
総額	38,209	100.0	13,994	100.0	11.8

	中国からベトナムへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	438	0.7	99	1.8	17.9
食料・飲料（原料、産業用）	83	0.1	24	0.4	14.8
産業用資材（原料）	355	0.6	66	1.2	20.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	9	0.2	-41.6
中間財	38,863	61.1	4,250	75.4	27.9
加工品	27,600	43.4	3,741	66.3	24.9
食料・飲料（加工品、産業用）	107	0.2	4	0.1	44.5
産業用資材（加工品）	25,147	39.5	2,835	50.3	27.4
燃料・潤滑剤（加工品）	2,347	3.7	901	16.0	11.2
部品	11,273	17.7	510	9.0	41.1
資本財部品（輸送機器用除く）	9,481	14.9	259	4.6	49.2
輸送機器用部品	1,792	2.8	251	4.5	24.4
最終財	24,572	38.6	1,295	23.0	38.7
資本財	12,290	19.3	707	12.5	37.3
資本財（輸送機器除く）	11,027	17.3	634	11.2	37.4
産業用輸送機器	1,263	2.0	73	1.3	37.3
消費財	12,462	19.6	589	10.4	40.4
食料・飲料（原料、家庭用）	1,241	2.0	126	2.2	28.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	915	1.4	57	1.0	36.2
乗用車	7	0.0	1	0.0	26.8
その他の非産業用輸送機器	118	0.2	33	0.6	15.3
耐久消費財	871	1.4	84	1.5	29.7
半耐久消費財	7,874	12.4	133	2.4	57.4
非耐久消費財	1,448	2.3	156	2.8	28.1
総額	63,618	100.0	5,639	100.0	30.9

	中国のベトナムからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,540	17.8	1,938	76.0	6.9
食料・飲料（原料、産業用）	152	0.8	12	0.5	32.3
産業用資材（原料）	1,729	8.7	266	10.4	23.1
燃料・潤滑剤（原料）	1,658	8.3	1,659	65.1	-0.0
中間財	9,152	45.9	300	11.8	46.2
加工品	3,562	17.9	242	9.5	34.8
食料・飲料（加工品、産業用）	23	0.1	0	0.0	74.0
産業用資材（加工品）	3,522	17.7	237	9.3	34.9
燃料・潤滑剤（加工品）	16	0.1	4	0.2	15.9
部品	5,590	28.1	58	2.3	66.0
資本財部品（輸送機器用除く）	5,343	26.8	57	2.3	65.5
輸送機器用部品	247	1.2	1	0.0	86.2
最終財	7,533	37.8	313	12.3	42.4
資本財	4,043	20.3	80	3.1	54.6
資本財（輸送機器除く）	4,042	20.3	80	3.1	54.6
産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
消費財	5,283	26.5	233	9.1	41.5
食料・飲料（原料、家庭用）	1,084	5.4	119	4.7	27.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	736	3.7	21	0.8	48.3
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	3	0.0	0	0.0	92.8
耐久消費財	2,008	10.1	20	0.8	67.1
半耐久消費財	1,333	6.7	67	2.6	39.4
非耐久消費財	134	0.7	6	0.2	41.9
総額	19,928	100.0	2,549	100.0	25.7

	中国からフィリピンへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	80	0.3	210	4.5	-10.1
食料・飲料（原料、産業用）	12	0.1	60	1.3	-16.2
産業用資材（原料）	68	0.3	43	0.9	5.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	107	2.3	-59.2
中間財	14,401	61.4	2,976	63.5	19.1
加工品	11,368	48.5	1,564	33.4	24.7
食料・飲料（加工品、産業用）	145	0.6	19	0.4	25.1
産業用資材（加工品）	10,015	42.7	1,457	31.1	23.9
燃料・潤滑剤（加工品）	1,208	5.1	88	1.9	33.8
部品	3,034	12.9	1,412	30.1	8.9
資本財部品（輸送機器用除く）	2,464	10.5	1,179	25.2	8.5
輸送機器用部品	569	2.4	233	5.0	10.5
最終財	9,748	41.5	1,506	32.1	23.1
資本財	3,682	15.7	671	14.3	20.8
資本財（輸送機器除く）	3,275	14.0	656	14.0	19.6
産業用輸送機器	407	1.7	15	0.3	44.0
消費財	6,116	26.1	835	17.8	24.8
食料・飲料（原料、家庭用）	376	1.6	79	1.7	18.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	785	3.3	108	2.3	24.6
乗用車	16	0.1	2	0.0	25.0
その他の非産業用輸送機器	357	1.5	64	1.4	21.0
耐久消費財	733	3.1	132	2.8	21.0
半耐久消費財	3,054	13.0	339	7.2	27.7
非耐久消費財	1,426	6.1	110	2.4	32.9
総額	23,461	100.0	4,689	100.0	19.6

	中国のフィリピンからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	4,026	19.1	229	1.8	37.5
食料・飲料（原料、産業用）	12	0.1	0	0.0	65.7
産業用資材（原料）	3,730	17.7	180	1.4	40.0
燃料・潤滑剤（原料）	283	1.3	49	0.4	21.5
中間財	12,574	59.7	9,783	76.0	2.8
加工品	1,619	7.7	548	4.3	12.8
食料・飲料（加工品、産業用）	16	0.1	3	0.0	19.4
産業用資材（加工品）	1,588	7.5	521	4.1	13.2
燃料・潤滑剤（加工品）	14	0.1	23	0.2	-5.0
部品	10,955	52.1	9,235	71.8	1.9
資本財部品（輸送機器用除く）	10,863	51.6	9,227	71.7	1.8
輸送機器用部品	92	0.4	8	0.1	30.8
最終財	4,540	21.6	2,856	22.2	5.3
資本財	3,681	17.5	2,685	20.9	3.6
資本財（輸送機器除く）	3,681	17.5	2,685	20.9	3.6
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	51.5
消費財	914	4.3	171	1.3	20.4
食料・飲料（原料、家庭用）	638	3.0	97	0.8	23.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	52	0.2	6	0.0	26.8
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	22.7
耐久消費財	71	0.3	52	0.4	3.5
半耐久消費財	142	0.7	13	0.1	30.6
非耐久消費財	13	0.1	4	0.0	15.8
総額	21,045	100.0	12,870	100.0	5.6

	中国からシンガポールへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	115	0.2	268	1.6	-8.9
食料・飲料（原料、産業用）	8	0.0	4	0.0	8.3
産業用資材（原料）	107	0.2	36	0.2	13.1
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	228	1.4	-71.8
中間財	25,163	51.7	9,307	55.7	11.7
加工品	15,104	31.0	3,477	20.8	17.7
食料・飲料（加工品、産業用）	56	0.1	10	0.1	20.8
産業用資材（加工品）	11,125	22.8	2,464	14.7	18.2
燃料・潤滑剤（加工品）	3,923	8.1	1,002	6.0	16.4
部品	10,060	20.7	5,830	34.9	6.2
資本財部品（輸送機器用除く）	9,392	19.3	5,457	32.6	6.2
輸送機器用部品	668	1.4	373	2.2	6.7
最終財	24,240	49.8	7,060	42.2	14.7
資本財	15,607	32.0	4,577	27.4	14.6
資本財（輸送機器除く）	11,489	23.6	3,923	23.5	12.7
産業用輸送機器	4,119	8.5	654	3.9	22.7
消費財	8,827	18.1	2,485	14.9	15.1
食料・飲料（原料、家庭用）	258	0.5	75	0.4	14.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	520	1.1	159	0.9	14.1
乗用車	1	0.0	0	0.0	8.6
その他の非産業用輸送機器	51	0.1	8	0.0	23.3
耐久消費財	2,180	4.5	492	2.9	18.0
半耐久消費財	4,952	10.2	1,372	8.2	15.3
非耐久消費財	1,379	2.8	379	2.3	15.4
総額	48,707	100.0	16,716	100.0	12.6

	中国のシンガポールからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	54	0.2	36	0.2	4.5
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-4.9
産業用資材（原料）	54	0.2	36	0.2	4.6
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	25,194	82.5	12,230	74.0	8.4
加工品	15,242	49.9	5,952	36.0	11.0
食料・飲料（加工品、産業用）	107	0.4	18	0.1	21.7
産業用資材（加工品）	11,396	37.3	3,830	23.2	12.9
燃料・潤滑剤（加工品）	3,739	12.2	2,104	12.7	6.6
部品	9,952	32.6	6,278	38.0	5.3
資本財部品（輸送機器用除く）	9,673	31.7	6,203	37.5	5.1
輸送機器用部品	279	0.9	74	0.4	15.8
最終財	7,186	23.5	4,216	25.5	6.1
資本財	5,402	17.7	3,379	20.4	5.4
資本財（輸送機器除く）	5,402	17.7	3,376	20.4	5.4
産業用輸送機器	0	0.0	2	0.0	-20.8
消費財	1,795	5.9	837	5.1	8.8
食料・飲料（原料、家庭用）	6	0.0	7	0.0	-1.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	219	0.7	56	0.3	16.3
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-14.8
耐久消費財	110	0.4	79	0.5	3.6
半耐久消費財	1,261	4.1	638	3.9	7.9
非耐久消費財	199	0.7	57	0.3	15.0
総額	30,535	100.0	16,531	100.0	7.1

	中国からブルネイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.0	0	0.4	17.3
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	0	0.0	-100.0
産業用資材（原料）	1	0.0	0	0.3	17.9
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	530	30.3	31	57.8	37.2
加工品	455	26.0	27	50.0	37.1
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	0	0.0	50.9
産業用資材（加工品）	454	26.0	26	48.6	37.5
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	1	1.4	1.8
部品	75	4.3	4	7.8	37.8
資本財部品（輸送機器用除く）	31	1.8	2	3.1	38.3
輸送機器用部品	44	2.5	3	4.7	37.5
最終財	1,225	70.1	22	41.9	56.1
資本財	261	15.0	8	14.4	48.0
資本財（輸送機器除く）	255	14.6	7	14.0	48.1
産業用輸送機器	6	0.4	0	0.4	46.3
消費財	965	55.3	15	27.5	59.3
食料・飲料（原料、家庭用）	5	0.3	1	2.3	17.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	6	0.3	3	5.1	9.0
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	2	0.1	0	0.4	29.2
耐久消費財	399	22.8	5	8.6	64.3
半耐久消費財	515	29.5	4	8.3	69.6
非耐久消費財	38	2.2	1	2.7	44.2
総額	1,747	100.0	53	100.0	47.4

	中国のブルネイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	75	39.7	208	100.0	-10.7
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（原料）	2	1.3	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	73	38.4	208	100.0	-11.0
中間財	114	60.2	0	0.0	210.5
加工品	114	60.2	0	0.0	226.1
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	45	24.0	0	0.0	194.4
燃料・潤滑剤（加工品）	69	36.2	-	-	--
部品	0	0.0	0	0.0	7.7
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	0	0.0	7.7
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	0	0.1	0	0.0	10.7
資本財	0	0.0	-	-	--
資本財（輸送機器除く）	0	0.0	-	-	--
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	0	0.1	0	0.0	10.3
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	0	0.0	-100.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.1	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	0	0.0	-	-	--
半耐久消費財	0	0.0	0	0.0	-2.5
非耐久消費財	-	-	0	0.0	-100.0
総額	190	100.0	208	100.0	-1.0

	中国からカンボジアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	13	0.4	5	0.9	12.1
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-4.7
産業用資材（原料）	13	0.4	5	0.9	12.3
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	2,486	75.9	417	77.8	21.9
加工品	2,314	70.6	401	74.9	21.5
食料・飲料（加工品、産業用）	15	0.5	0	0.0	101.8
産業用資材（加工品）	2,274	69.4	397	74.1	21.4
燃料・潤滑剤（加工品）	25	0.8	4	0.8	21.8
部品	172	5.2	16	2.9	30.4
資本財部品（輸送機器用除く）	77	2.3	8	1.5	28.1
輸送機器用部品	95	2.9	7	1.4	32.8
最終財	788	24.0	114	21.3	24.0
資本財	450	13.7	42	7.8	30.2
資本財（輸送機器除く）	402	12.3	41	7.6	28.9
産業用輸送機器	48	1.5	1	0.2	56.4
消費財	341	10.4	72	13.5	18.8
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.0	1	0.1	9.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	17	0.5	17	3.1	0.5
乗用車	7	0.2	0	0.0	83.8
その他の非産業用輸送機器	8	0.2	4	0.8	7.6
耐久消費財	34	1.1	2	0.3	39.5
半耐久消費財	170	5.2	36	6.7	18.9
非耐久消費財	105	3.2	14	2.5	25.6
総額	3,276	100.0	536	100.0	22.3

	中国のカンボジアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	169	35.2	4	14.2	52.1
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	1.2	-12.0
産業用資材（原料）	169	35.2	4	13.1	53.6
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	59	12.3	20	74.5	12.6
加工品	34	7.1	20	74.1	6.0
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.3	0	0.4	34.0
産業用資材（加工品）	33	6.8	20	73.7	5.5
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	25	5.2	0	0.4	82.0
資本財部品（輸送機器用除く）	25	5.2	0	0.4	82.0
輸送機器用部品	0	0.0	-	-	--
最終財	253	52.5	3	11.3	63.2
資本財	26	5.4	0	0.1	122.8
資本財（輸送機器除く）	26	5.4	0	0.1	122.8
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	227	47.1	3	11.2	61.4
食料・飲料（原料、家庭用）	26	5.4	1	2.7	48.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	36	7.4	0	0.2	111.3
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	2	0.4	-	-	--
耐久消費財	1	0.3	0	0.1	48.9
半耐久消費財	126	26.2	2	8.0	56.9
非耐久消費財	36	7.5	0	0.3	99.1
総額	481	100.0	27	100.0	37.6

	中国からラオスへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2	0.1	1	0.7	13.6
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.1	-45.9
産業用資材（原料）	2	0.1	1	0.6	14.7
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	1,250	67.7	36	33.9	48.4
加工品	356	19.2	19	17.8	38.7
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	0	0.0	10.7
産業用資材（加工品）	337	18.3	19	17.7	37.9
燃料・潤滑剤（加工品）	18	1.0	0	0.0	93.2
部品	895	48.4	17	16.2	55.3
資本財部品（輸送機器用除く）	870	47.1	8	7.5	68.7
輸送機器用部品	25	1.4	9	8.7	11.8
最終財	605	32.8	69	65.4	27.3
資本財	526	28.4	47	44.3	30.9
資本財（輸送機器除く）	404	21.9	45	43.0	27.5
産業用輸送機器	121	6.6	1	1.3	64.7
消費財	81	4.4	22	21.1	15.4
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.1	0	0.5	13.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	2	0.1	0	0.1	50.3
乗用車	2	0.1	1	0.9	8.7
その他の非産業用輸送機器	29	1.6	10	9.7	12.2
耐久消費財	16	0.9	1	1.0	35.2
半耐久消費財	13	0.7	6	5.3	9.6
非耐久消費財	18	1.0	4	3.6	18.5
総額	1,848	100.0	105	100.0	37.5

	中国のラオスからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,366	77.6	15	59.7	64.8
食料・飲料（原料、産業用）	28	1.6	1	4.8	41.2
産業用資材（原料）	1,339	76.0	14	54.8	66.0
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	0	0.1	47.7
中間財	381	21.6	9	35.1	51.7
加工品	380	21.6	9	35.1	51.7
食料・飲料（加工品、産業用）	3	0.2	-	-	--
産業用資材（加工品）	362	20.6	9	35.1	50.8
燃料・潤滑剤（加工品）	15	0.9	-	-	--
部品	1	0.0	-	-	--
資本財部品（輸送機器用除く）	1	0.0	-	-	--
輸送機器用部品	0	0.0	-	-	--
最終財	14	0.8	1	3.1	37.3
資本財	1	0.0	0	0.0	125.8
資本財（輸送機器除く）	1	0.0	0	0.0	125.8
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	13	0.7	1	3.1	36.5
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.1	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	4	0.2	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	5	0.3	1	2.3	27.6
半耐久消費財	1	0.1	0	0.7	23.6
非耐久消費財	0	0.0	0	0.1	37.5
総額	1,761	100.0	26	100.0	60.1

	中国からミャンマーへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	845	9.0	4	0.4	81.5
食料・飲料（原料、産業用）	12	0.1	1	0.1	35.1
産業用資材（原料）	825	8.8	3	0.3	87.1
燃料・潤滑剤（原料）	7	0.1	0	0.0	49.7
中間財	4,240	45.2	588	62.9	24.6
加工品	3,523	37.6	511	54.7	23.9
食料・飲料（加工品、産業用）	18	0.2	1	0.1	35.0
産業用資材（加工品）	3,257	34.7	468	50.1	24.0
燃料・潤滑剤（加工品）	248	2.6	41	4.4	22.0
部品	717	7.6	77	8.2	28.2
資本財部品（輸送機器用除く）	406	4.3	34	3.7	31.6
輸送機器用部品	311	3.3	42	4.5	24.9
最終財	4,333	46.2	335	35.8	32.9
資本財	2,496	26.6	174	18.6	34.4
資本財（輸送機器除く）	2,118	22.6	155	16.6	33.7
産業用輸送機器	378	4.0	19	2.0	39.6
消費財	1,855	19.8	161	17.2	31.2
食料・飲料（原料、家庭用）	102	1.1	5	0.5	41.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	115	1.2	30	3.2	16.3
乗用車	2	0.0	0	0.0	35.0
その他の非産業用輸送機器	433	4.6	25	2.7	37.2
耐久消費財	645	6.9	14	1.5	53.3
半耐久消費財	402	4.3	45	4.9	27.4
非耐久消費財	157	1.7	43	4.6	15.6
総額	9,375	100.0	935	100.0	29.2

	中国のミャンマーからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	14,460	92.8	185	67.5	62.3
食料・飲料（原料、産業用）	64	0.4	6	2.2	30.3
産業用資材（原料）	13,072	83.9	179	65.3	61.1
燃料・潤滑剤（原料）	1,323	8.5	0	0.0	212.4
中間財	486	3.1	76	27.8	22.9
加工品	476	3.1	76	27.7	22.6
食料・飲料（加工品、産業用）	2	0.0	0	0.1	31.2
産業用資材（加工品）	411	2.6	75	27.4	20.8
燃料・潤滑剤（加工品）	63	0.4	1	0.2	65.8
部品	10	0.1	0	0.0	63.3
資本財部品（輸送機器用除く）	10	0.1	0	0.0	63.3
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	636	4.1	13	4.7	54.2
資本財	19	0.1	0	0.0	169.1
資本財（輸送機器除く）	19	0.1	0	0.0	169.1
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	629	4.0	13	4.7	54.0
食料・飲料（原料、家庭用）	76	0.5	10	3.7	25.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	14	0.1	1	0.2	44.1
乗用車		-	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	500	3.2	2	0.7	86.7
半耐久消費財	36	0.2	0	0.1	65.2
非耐久消費財	2	0.0	0	0.0	50.0
総額	15,578	100.0	274	100.0	56.6

	中国からASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,557	0.9	1,672	3.0	4.8
食料・飲料（原料、産業用）	193	0.1	109	0.2	6.6
産業用資材（原料）	2,356	0.9	388	0.7	22.2
燃料・潤滑剤（原料）	8	0.0	1,175	2.1	-42.6
中間財	153,183	56.4	33,668	60.7	18.3
加工品	107,216	39.5	19,062	34.4	21.2
食料・飲料（加工品、産業用）	562	0.2	93	0.2	22.1
産業用資材（加工品）	96,117	35.4	15,884	28.6	22.1
燃料・潤滑剤（加工品）	10,537	3.9	3,085	5.6	14.6
部品	45,986	16.9	14,606	26.3	13.6
資本財部品（輸送機器用除く）	38,325	14.1	12,847	23.2	12.9
輸送機器用部品	7,661	2.8	1,759	3.2	17.8
最終財	119,174	43.9	20,022	36.1	21.9
資本財	63,010	23.2	12,115	21.8	20.1
資本財（輸送機器除く）	55,524	20.4	11,166	20.1	19.5
産業用輸送機器	7,487	2.8	949	1.7	25.8
消費財	57,070	21.0	7,910	14.3	24.6
食料・飲料（原料、家庭用）	5,337	2.0	883	1.6	22.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,983	1.8	855	1.5	21.6
乗用車	47	0.0	9	0.0	20.8
その他の非産業用輸送機器	1,447	0.5	322	0.6	18.2
耐久消費財	9,479	3.5	1,427	2.6	23.4
半耐久消費財	29,355	10.8	3,147	5.7	28.2
非耐久消費財	7,844	2.9	1,269	2.3	22.4
総額	271,698	100.0	55,459	100.0	19.3

	中国のASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	41,255	19.8	7,555	10.1	20.8
食料・飲料（原料、産業用）	336	0.2	51	0.1	23.3
産業用資材（原料）	30,774	14.8	3,238	4.3	28.4
燃料・潤滑剤（原料）	10,146	4.9	4,266	5.7	10.1
中間財	129,882	62.4	52,124	69.5	10.7
加工品	61,155	29.4	19,361	25.8	13.6
食料・飲料（加工品、産業用）	5,871	2.8	2,097	2.8	12.1
産業用資材（加工品）	46,265	22.2	14,349	19.1	13.9
燃料・潤滑剤（加工品）	9,020	4.3	2,915	3.9	13.4
部品	68,727	33.0	32,763	43.7	8.6
資本財部品（輸送機器用除く）	66,853	32.1	32,519	43.3	8.3
輸送機器用部品	1,874	0.9	244	0.3	25.4
最終財	40,108	19.3	15,293	20.4	11.3
資本財	26,208	12.6	12,507	16.7	8.6
資本財（輸送機器除く）	26,207	12.6	12,504	16.7	8.6
産業用輸送機器	1	0.0	3	0.0	-8.7
消費財	16,351	7.9	2,786	3.7	21.7
食料・飲料（原料、家庭用）	5,038	2.4	845	1.1	21.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,608	1.3	383	0.5	23.8
乗用車	12	0.0	1	0.0	33.0
その他の非産業用輸送機器	31	0.0	0	0.0	66.9
耐久消費財	3,693	1.8	375	0.5	28.9
半耐久消費財	3,897	1.9	968	1.3	16.7
非耐久消費財	1,156	0.6	214	0.3	20.6
総額	208,087	100.0	75,017	100.0	12.0

	中国から日本への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,102	1.4	3,156	3.8	-4.4
食料・飲料（原料、産業用）	163	0.1	254	0.3	-4.8
産業用資材（原料）	1,530	1.0	1,023	1.2	4.6
燃料・潤滑剤（原料）	410	0.3	1,880	2.2	-15.6
中間財	60,394	40.4	29,613	35.2	8.2
加工品	31,212	20.9	16,790	20.0	7.1
食料・飲料（加工品、産業用）	57	0.0	71	0.1	-2.5
産業用資材（加工品）	30,221	20.2	15,584	18.5	7.6
燃料・潤滑剤（加工品）	935	0.6	1,135	1.3	-2.1
部品	29,241	19.6	12,823	15.2	9.6
資本財部品（輸送機器用除く）	22,962	15.4	10,280	12.2	9.3
輸送機器用部品	6,280	4.2	2,542	3.0	10.6
最終財	89,061	59.6	50,971	60.6	6.4
資本財	35,701	23.9	16,715	19.9	8.8
資本財（輸送機器除く）	35,183	23.5	16,260	19.3	9.0
産業用輸送機器	518	0.3	456	0.5	1.4
消費財	54,490	36.5	34,263	40.7	5.3
食料・飲料（原料、家庭用）	2,215	1.5	1,693	2.0	3.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	6,815	4.6	5,030	6.0	3.4
乗用車	26	0.0	9	0.0	11.8
その他の非産業用輸送機器	958	0.6	528	0.6	6.9
耐久消費財	9,622	6.4	4,407	5.2	9.1
半耐久消費財	27,553	18.4	18,165	21.6	4.7
非耐久消費財	7,913	5.3	4,437	5.3	6.6
総額	149,452	100.0	84,097	100.0	6.6

	中国の日本からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	4,242	2.6	2,076	2.1	8.3
食料・飲料（原料、産業用）	5	0.0	5	0.0	0.5
産業用資材（原料）	4,237	2.6	2,071	2.1	8.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-11.1
中間財	107,532	66.1	70,207	69.9	4.9
加工品	53,206	32.7	34,141	34.0	5.1
食料・飲料（加工品、産業用）	6	0.0	20	0.0	-12.0
産業用資材（加工品）	51,448	31.6	32,859	32.7	5.1
燃料・潤滑剤（加工品）	1,753	1.1	1,262	1.3	3.7
部品	54,328	33.4	36,066	35.9	4.7
資本財部品（輸送機器用除く）	43,232	26.6	30,461	30.3	4.0
輸送機器用部品	11,096	6.8	5,605	5.6	7.9
最終財	53,821	33.1	28,227	28.1	7.4
資本財	40,440	24.9	23,674	23.6	6.1
資本財（輸送機器除く）	40,280	24.8	23,382	23.3	6.2
産業用輸送機器	160	0.1	292	0.3	-6.5
消費財	14,384	8.8	4,562	4.5	13.6
食料・飲料（原料、家庭用）	121	0.1	32	0.0	15.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	244	0.2	236	0.2	0.4
乗用車	8,590	5.3	1,476	1.5	21.6
その他の非産業用輸送機器	61	0.0	13	0.0	19.2
耐久消費財	1,566	1.0	988	1.0	5.3
半耐久消費財	1,435	0.9	1,192	1.2	2.1
非耐久消費財	2,376	1.5	628	0.6	15.9
総額	162,686	100.0	100,468	100.0	5.5

	中国から韓国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,850	1.8	3,451	9.8	-6.7
食料・飲料（原料、産業用）	393	0.4	123	0.4	13.7
産業用資材（原料）	1,112	1.1	1,465	4.2	-3.0
燃料・潤滑剤（原料）	392	0.4	1,875	5.3	-16.0
中間財	56,456	56.2	19,227	54.8	12.7
加工品	32,245	32.1	12,715	36.2	10.9
食料・飲料（加工品、産業用）	126	0.1	61	0.2	8.5
産業用資材（加工品）	30,487	30.4	12,253	34.9	10.7
燃料・潤滑剤（加工品）	1,632	1.6	400	1.1	16.9
部品	24,216	24.1	6,512	18.5	15.7
資本財部品（輸送機器用除く）	20,793	20.7	5,602	16.0	15.7
輸送機器用部品	3,423	3.4	910	2.6	15.9
最終財	42,560	42.4	12,452	35.5	14.6
資本財	26,440	26.3	5,824	16.6	18.3
資本財（輸送機器除く）	25,999	25.9	5,416	15.4	19.0
産業用輸送機器	441	0.4	408	1.2	0.9
消費財	16,306	16.2	6,628	18.9	10.5
食料・飲料（原料、家庭用）	1,323	1.3	665	1.9	7.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,949	1.9	968	2.8	8.1
乗用車	11	0.0	2	0.0	24.9
その他の非産業用輸送機器	206	0.2	82	0.2	10.8
耐久消費財	2,214	2.2	933	2.7	10.1
半耐久消費財	8,956	8.9	3,323	9.5	11.6
非耐久消費財	1,973	2.0	657	1.9	13.0
総額	100,402	100.0	35,117	100.0	12.4

	中国の韓国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	805	0.4	329	0.4	10.4
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	6.7
産業用資材（原料）	804	0.4	329	0.4	10.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-28.0
中間財	151,050	79.4	58,675	76.3	11.1
加工品	67,427	35.4	29,807	38.8	9.5
食料・飲料（加工品、産業用）	18	0.0	4	0.0	17.8
産業用資材（加工品）	60,694	31.9	26,654	34.7	9.6
燃料・潤滑剤（加工品）	6,715	3.5	3,149	4.1	8.8
部品	83,625	43.9	28,868	37.6	12.5
資本財部品（輸送機器用除く）	76,925	40.4	26,180	34.1	12.7
輸送機器用部品	6,701	3.5	2,688	3.5	10.7
最終財	39,210	20.6	17,881	23.3	9.1
資本財	34,181	18.0	16,075	20.9	8.7
資本財（輸送機器除く）	34,096	17.9	16,024	20.8	8.8
産業用輸送機器	84	0.0	51	0.1	5.8
消費財	7,119	3.7	1,807	2.4	16.5
食料・飲料（原料、家庭用）	96	0.1	61	0.1	5.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	557	0.3	158	0.2	15.1
乗用車	1,812	1.0	430	0.6	17.3
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	20.9
耐久消費財	2,628	1.4	169	0.2	35.6
半耐久消費財	1,221	0.6	852	1.1	4.1
非耐久消費財	811	0.4	139	0.2	21.6
総額	190,286	100.0	76,874	100.0	10.6

	中国から台湾への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	713	1.5	1,013	6.1	-3.8
食料・飲料（原料、産業用）	70	0.2	23	0.1	13.0
産業用資材（原料）	624	1.3	223	1.3	12.1
燃料・潤滑剤（原料）	49	0.1	769	4.6	-26.3
中間財	31,764	68.6	10,495	63.4	13.1
加工品	14,061	30.4	4,925	29.7	12.4
食料・飲料（加工品、産業用）	23	0.1	10	0.1	10.4
産業用資材（加工品）	13,940	30.1	4,884	29.5	12.4
燃料・潤滑剤（加工品）	98	0.2	32	0.2	13.3
部品	17,704	38.3	5,570	33.6	13.7
資本財部品（輸送機器用除く）	16,337	35.3	5,109	30.9	13.8
輸送機器用部品	1,368	3.0	461	2.8	12.8
最終財	14,250	30.8	5,057	30.5	12.2
資本財	8,603	18.6	3,205	19.4	11.6
資本財（輸送機器除く）	8,250	17.8	3,107	18.8	11.5
産業用輸送機器	353	0.8	99	0.6	15.2
消費財	5,874	12.7	1,852	11.2	13.7
食料・飲料（原料、家庭用）	694	1.5	81	0.5	26.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,079	2.3	129	0.8	26.6
乗用車	2	0.0	0	0.0	33.0
その他の非産業用輸送機器	70	0.2	32	0.2	9.1
耐久消費財	1,149	2.5	393	2.4	12.7
半耐久消費財	2,293	5.0	904	5.5	10.9
非耐久消費財	620	1.3	314	1.9	7.9
総額	46,283	100.0	16,559	100.0	12.1

	中国の台湾からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	659	0.4	395	0.5	5.8
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.0	0	0.0	27.9
産業用資材（原料）	656	0.4	395	0.5	5.8
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-8.9
中間財	123,280	80.9	55,967	75.0	9.2
加工品	35,636	23.4	25,839	34.6	3.6
食料・飲料（加工品、産業用）	25	0.0	3	0.0	25.6
産業用資材（加工品）	34,724	22.8	25,393	34.0	3.5
燃料・潤滑剤（加工品）	887	0.6	443	0.6	8.0
部品	87,644	57.5	30,127	40.4	12.6
資本財部品（輸送機器用除く）	87,082	57.2	29,535	39.6	12.8
輸送機器用部品	562	0.4	592	0.8	-0.6
最終財	29,425	19.3	18,398	24.6	5.4
資本財	26,687	17.5	17,018	22.8	5.1
資本財（輸送機器除く）	26,656	17.5	17,002	22.8	5.1
産業用輸送機器	31	0.0	17	0.0	7.1
消費財	2,904	1.9	1,380	1.8	8.6
食料・飲料（原料、家庭用）	141	0.1	12	0.0	31.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	367	0.2	43	0.1	26.9
乗用車	0	0.0	2	0.0	-19.6
その他の非産業用輸送機器	85	0.1	1	0.0	57.8
耐久消費財	346	0.2	240	0.3	4.1
半耐久消費財	1,549	1.0	977	1.3	5.3
非耐久消費財	421	0.3	106	0.1	16.6
総額	152,310	100.0	74,655	100.0	8.2

	中国からインドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	221	0.4	347	3.9	-4.9
食料・飲料（原料、産業用）	7	0.0	0	0.0	45.7
産業用資材（原料）	214	0.4	116	1.3	7.0
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	230	2.6	-100.0
中間財	34,584	63.8	5,688	63.6	22.2
加工品	25,436	46.9	4,614	51.6	20.9
食料・飲料（加工品、産業用）	37	0.1	1	0.0	52.7
産業用資材（加工品）	24,915	45.9	4,397	49.2	21.3
燃料・潤滑剤（加工品）	485	0.9	216	2.4	9.4
部品	9,148	16.9	1,074	12.0	26.9
資本財部品（輸送機器用除く）	7,079	13.1	881	9.9	26.1
輸送機器用部品	2,069	3.8	193	2.2	30.2
最終財	19,848	36.6	2,895	32.4	23.8
資本財	13,385	24.7	2,319	25.9	21.5
資本財（輸送機器除く）	13,270	24.5	2,289	25.6	21.6
産業用輸送機器	115	0.2	30	0.3	16.1
消費財	6,899	12.7	578	6.5	31.7
食料・飲料（原料、家庭用）	183	0.3	33	0.4	20.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	38	0.1	10	0.1	15.9
乗用車	3	0.0	0	0.0	64.6
その他の非産業用輸送機器	39	0.1	5	0.1	24.8
耐久消費財	2,177	4.0	157	1.8	34.0
半耐久消費財	3,662	6.8	236	2.6	35.6
非耐久消費財	894	1.6	138	1.5	23.1
総額	54,237	100.0	8,937	100.0	22.2

	中国のインドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	4,082	24.9	6,011	61.5	-4.2
食料・飲料（原料、産業用）	52	0.3	9	0.1	21.4
産業用資材（原料）	4,030	24.6	6,002	61.4	-4.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	11,303	68.9	3,467	35.4	14.0
加工品	10,449	63.7	3,244	33.2	13.9
食料・飲料（加工品、産業用）	37	0.2	8	0.1	18.1
産業用資材（加工品）	10,192	62.1	3,182	32.5	13.8
燃料・潤滑剤（加工品）	219	1.3	54	0.5	16.9
部品	854	5.2	223	2.3	16.1
資本財部品（輸送機器用除く）	720	4.4	210	2.2	14.6
輸送機器用部品	135	0.8	13	0.1	30.2
最終財	1,036	6.3	278	2.8	15.7
資本財	428	2.6	170	1.7	10.8
資本財（輸送機器除く）	418	2.5	170	1.7	10.5
産業用輸送機器	10	0.1	0	0.0	222.6
消費財	608	3.7	108	1.1	21.1
食料・飲料（原料、家庭用）	155	0.9	40	0.4	16.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	94	0.6	40	0.4	10.0
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	44.4
耐久消費財	58	0.4	4	0.0	33.3
半耐久消費財	215	1.3	11	0.1	39.7
非耐久消費財	85	0.5	13	0.1	23.1
総額	16,413	100.0	9,780	100.0	5.9

	中国からオーストラリアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	76	0.2	167	1.5	-8.4
食料・飲料（原料、産業用）	19	0.0	6	0.1	13.1
産業用資材（原料）	57	0.1	38	0.3	4.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	123	1.1	-66.7
中間財	14,659	37.5	3,224	29.1	18.3
加工品	10,453	26.7	2,474	22.4	17.4
食料・飲料（加工品、産業用）	54	0.1	12	0.1	18.1
産業用資材（加工品）	9,794	25.0	2,394	21.6	16.9
燃料・潤滑剤（加工品）	604	1.5	68	0.6	27.4
部品	4,210	10.8	750	6.8	21.1
資本財部品（輸送機器用除く）	2,828	7.2	457	4.1	22.5
輸送機器用部品	1,382	3.5	293	2.6	18.8
最終財	24,950	63.8	7,682	69.4	14.0
資本財	10,479	26.8	2,691	24.3	16.3
資本財（輸送機器除く）	9,381	24.0	2,532	22.9	15.7
産業用輸送機器	1,098	2.8	159	1.4	23.9
消費財	14,657	37.5	4,992	45.1	12.7
食料・飲料（原料、家庭用）	266	0.7	71	0.6	15.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	575	1.5	156	1.4	15.6
乗用車	13	0.0	12	0.1	0.2
その他の非産業用輸送機器	254	0.6	86	0.8	12.8
耐久消費財	3,478	8.9	1,275	11.5	11.8
半耐久消費財	7,603	19.4	2,578	23.3	12.8
非耐久消費財	2,766	7.1	816	7.4	14.5
総額	39,122	100.0	11,065	100.0	15.1

	中国のオーストラリアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	80,381	89.2	10,947	67.8	24.8
食料・飲料（原料、産業用）	2,097	2.3	443	2.7	18.9
産業用資材（原料）	67,268	74.6	9,835	60.9	23.8
燃料・潤滑剤（原料）	11,016	12.2	669	4.1	36.5
中間財	6,920	7.7	4,340	26.9	5.3
加工品	6,612	7.3	4,123	25.5	5.4
食料・飲料（加工品、産業用）	363	0.4	99	0.6	15.5
産業用資材（加工品）	5,454	6.1	3,579	22.2	4.8
燃料・潤滑剤（加工品）	795	0.9	445	2.8	6.6
部品	308	0.3	217	1.3	4.0
資本財部品（輸送機器用除く）	178	0.2	131	0.8	3.4
輸送機器用部品	130	0.1	86	0.5	4.8
最終財	2,856	3.2	651	4.0	17.8
資本財	519	0.6	316	2.0	5.7
資本財（輸送機器除く）	517	0.6	313	1.9	5.7
産業用輸送機器	2	0.0	3	0.0	-4.5
消費財	2,337	2.6	335	2.1	24.1
食料・飲料（原料、家庭用）	221	0.2	31	0.2	24.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,600	1.8	84	0.5	38.8
乗用車	-	-	151	0.9	-100.0
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	1	0.0	1.7
耐久消費財	47	0.1	19	0.1	10.6
半耐久消費財	51	0.1	26	0.2	7.8
非耐久消費財	417	0.5	24	0.2	37.1
総額	90,132	100.0	16,147	100.0	21.1

	中国からニュージーランドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	23	0.5	11	0.8	8.0
食料・飲料（原料、産業用）	4	0.1	2	0.2	7.7
産業用資材（原料）	19	0.4	9	0.7	8.0
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	1,834	38.7	371	27.4	19.4
加工品	1,499	31.6	293	21.7	19.9
食料・飲料（加工品、産業用）	6	0.1	1	0.1	24.1
産業用資材（加工品）	1,481	31.2	288	21.3	19.9
燃料・潤滑剤（加工品）	11	0.2	4	0.3	12.6
部品	336	7.1	78	5.7	17.7
資本財部品（輸送機器用除く）	198	4.2	50	3.7	16.5
輸送機器用部品	138	2.9	28	2.0	19.5
最終財	2,943	62.1	973	71.8	13.1
資本財	986	20.8	279	20.6	15.1
資本財（輸送機器除く）	927	19.5	271	20.0	14.6
産業用輸送機器	59	1.2	8	0.6	24.9
消費財	2,002	42.2	694	51.3	12.5
食料・飲料（原料、家庭用）	34	0.7	12	0.9	12.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	100	2.1	28	2.1	15.1
乗用車	5	0.1	2	0.1	13.5
その他の非産業用輸送機器	34	0.7	15	1.1	9.3
耐久消費財	444	9.4	148	10.9	13.0
半耐久消費財	1,097	23.1	381	28.2	12.5
非耐久消費財	317	6.7	107	7.9	12.8
総額	4,742	100.0	1,354	100.0	14.9

	中国のニュージーランドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,459	25.9	417	31.4	21.8
食料・飲料（原料、産業用）	26	0.3	1	0.1	41.3
産業用資材（原料）	2,377	25.0	395	29.8	22.1
燃料・潤滑剤（原料）	56	0.6	22	1.6	11.2
中間財	1,628	17.1	537	40.5	13.1
加工品	1,587	16.7	515	38.8	13.3
食料・飲料（加工品、産業用）	742	7.8	103	7.7	24.6
産業用資材（加工品）	786	8.3	408	30.7	7.6
燃料・潤滑剤（加工品）	59	0.6	5	0.4	32.6
部品	41	0.4	22	1.7	7.0
資本財部品（輸送機器用除く）	40	0.4	20	1.5	8.0
輸送機器用部品	1	0.0	3	0.2	-6.5
最終財	5,417	57.0	373	28.1	34.6
資本財	295	3.1	38	2.9	25.5
資本財（輸送機器除く）	295	3.1	38	2.9	25.4
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	38.4
消費財	5,122	53.9	335	25.3	35.4
食料・飲料（原料、家庭用）	558	5.9	58	4.4	28.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,546	47.8	271	20.4	36.8
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	4	0.0	0	0.0	36.1
耐久消費財	1	0.0	2	0.1	-5.5
半耐久消費財	7	0.1	2	0.1	16.1
非耐久消費財	6	0.1	2	0.2	10.8
総額	9,505	100.0	1,327	100.0	24.5

	中国から米国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,317	0.3	1,111	0.7	1.9
食料・飲料（原料、産業用）	178	0.0	53	0.0	14.5
産業用資材（原料）	1,140	0.3	641	0.4	6.6
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	418	0.3	-54.9
中間財	125,417	31.7	44,469	27.3	12.2
加工品	66,241	16.7	23,358	14.3	12.3
食料・飲料（加工品、産業用）	117	0.0	46	0.0	10.8
産業用資材（加工品）	65,003	16.4	22,747	14.0	12.4
燃料・潤滑剤（加工品）	1,121	0.3	565	0.3	7.9
部品	59,246	15.0	21,110	13.0	12.1
資本財部品（輸送機器用除く）	38,317	9.7	15,185	9.3	10.8
輸送機器用部品	20,929	5.3	5,926	3.6	15.1
最終財	276,802	69.9	117,645	72.2	10.0
資本財	136,370	34.4	50,112	30.8	11.8
資本財（輸送機器除く）	132,357	33.4	48,014	29.5	11.9
産業用輸送機器	4,013	1.0	2,097	1.3	7.5
消費財	144,000	36.4	67,578	41.5	8.8
食料・飲料（原料、家庭用）	1,058	0.3	442	0.3	10.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,803	1.2	1,886	1.2	10.9
乗用車	29	0.0	135	0.1	-15.7
その他の非産業用輸送機器	1,620	0.4	1,120	0.7	4.2
耐久消費財	37,989	9.6	18,880	11.6	8.1
半耐久消費財	83,222	21.0	39,554	24.3	8.6
非耐久消費財	20,152	5.1	5,578	3.4	15.3
総額	396,063	100.0	162,939	100.0	10.4

	中国の米国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	34,659	22.6	9,329	19.1	15.7
食料・飲料（原料、産業用）	18,202	11.9	3,292	6.8	20.9
産業用資材（原料）	16,066	10.5	6,038	12.4	11.5
燃料・潤滑剤（原料）	391	0.3	0	0.0	170.6
中間財	63,884	41.7	24,512	50.3	11.2
加工品	33,802	22.1	13,133	26.9	11.1
食料・飲料（加工品、産業用）	866	0.6	97	0.2	27.5
産業用資材（加工品）	31,488	20.6	12,733	26.1	10.6
燃料・潤滑剤（加工品）	1,448	0.9	303	0.6	19.0
部品	30,085	19.6	11,379	23.3	11.4
資本財部品（輸送機器用除く）	23,856	15.6	9,396	19.3	10.9
輸送機器用部品	6,229	4.1	1,983	4.1	13.6
最終財	55,791	36.4	14,986	30.7	15.7
資本財	35,422	23.1	12,110	24.8	12.7
資本財（輸送機器除く）	20,210	13.2	9,156	18.8	9.2
産業用輸送機器	15,212	9.9	2,954	6.1	20.0
消費財	20,439	13.3	2,878	5.9	24.3
食料・飲料（原料、家庭用）	834	0.5	161	0.3	20.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,607	1.7	732	1.5	15.2
乗用車	12,224	8.0	442	0.9	44.6
その他の非産業用輸送機器	133	0.1	25	0.1	20.5
耐久消費財	1,275	0.8	342	0.7	15.7
半耐久消費財	1,597	1.0	736	1.5	9.0
非耐久消費財	1,772	1.2	441	0.9	16.7
総額	153,131	100.0	48,735	100.0	13.6

	中国からドイツへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	663	0.9	339	1.0	7.7
食料・飲料（原料、産業用）	185	0.3	87	0.3	8.7
産業用資材（原料）	480	0.7	248	0.8	7.6
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	5	0.0	-63.8
中間財	24,834	34.1	8,973	27.6	12.0
加工品	13,793	19.0	4,139	12.7	14.3
食料・飲料（加工品、産業用）	68	0.1	0	0.0	79.0
産業用資材（加工品）	13,356	18.4	3,976	12.2	14.4
燃料・潤滑剤（加工品）	369	0.5	162	0.5	9.5
部品	11,075	15.2	4,833	14.9	9.7
資本財部品（輸送機器用除く）	8,009	11.0	4,018	12.3	8.0
輸送機器用部品	3,066	4.2	816	2.5	15.8
最終財	48,193	66.3	23,239	71.4	8.4
資本財	23,405	32.2	12,975	39.9	6.8
資本財（輸送機器除く）	22,553	31.0	11,973	36.8	7.3
産業用輸送機器	852	1.2	1,002	3.1	-1.8
消費財	25,481	35.0	10,274	31.6	10.6
食料・飲料（原料、家庭用）	225	0.3	70	0.2	13.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	916	1.3	536	1.6	6.1
乗用車	14	0.0	13	0.0	1.0
その他の非産業用輸送機器	129	0.2	121	0.4	0.7
耐久消費財	5,115	7.0	2,187	6.7	9.9
半耐久消費財	16,332	22.5	6,323	19.4	11.1
非耐久消費財	3,298	4.5	1,029	3.2	13.8
総額	72,731	100.0	32,537	100.0	9.3

	中国のドイツからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,570	1.5	669	2.2	9.9
食料・飲料（原料、産業用）	19	0.0	3	0.0	21.0
産業用資材（原料）	1,551	1.5	665	2.2	9.9
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-8.2
中間財	49,454	47.2	15,304	49.9	13.9
加工品	18,231	17.4	6,615	21.6	11.9
食料・飲料（加工品、産業用）	155	0.1	4	0.0	52.0
産業用資材（加工品）	17,539	16.7	6,498	21.2	11.7
燃料・潤滑剤（加工品）	537	0.5	113	0.4	18.9
部品	31,236	29.8	8,689	28.3	15.3
資本財部品（輸送機器用除く）	16,605	15.8	6,512	21.2	11.0
輸送機器用部品	14,631	14.0	2,177	7.1	23.6
最終財	54,119	51.7	14,769	48.2	15.5
資本財	31,721	30.3	12,301	40.1	11.1
資本財（輸送機器除く）	28,163	26.9	11,051	36.0	11.0
産業用輸送機器	3,558	3.4	1,250	4.1	12.3
消費財	22,500	21.5	2,468	8.0	27.8
食料・飲料（原料、家庭用）	132	0.1	2	0.0	57.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	847	0.8	50	0.2	36.9
乗用車	16,869	16.1	1,572	5.1	30.2
その他の非産業用輸送機器	54	0.1	3	0.0	36.5
耐久消費財	753	0.7	231	0.8	14.0
半耐久消費財	813	0.8	271	0.9	13.0
非耐久消費財	3,037	2.9	340	1.1	27.6
総額	104,776	100.0	30,668	100.0	14.6

	中国からEU28への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,457	0.7	1,890	1.3	3.0
食料・飲料（原料、産業用）	505	0.1	289	0.2	6.4
産業用資材（原料）	1,977	0.5	1,535	1.1	2.8
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	75	0.1	-59.0
中間財	126,745	34.2	45,255	31.0	12.1
加工品	75,526	20.4	25,043	17.1	13.0
食料・飲料（加工品、産業用）	191	0.1	36	0.0	20.5
産業用資材（加工品）	73,889	19.9	23,832	16.3	13.4
燃料・潤滑剤（加工品）	1,446	0.4	1,175	0.8	2.3
部品	51,323	13.8	20,212	13.8	10.9
資本財部品（輸送機器用除く）	38,305	10.3	16,941	11.6	9.5
輸送機器用部品	13,018	3.5	3,271	2.2	16.6
最終財	247,743	66.8	99,055	67.8	10.7
資本財	119,317	32.2	47,998	32.8	10.6
資本財（輸送機器除く）	113,036	30.5	44,561	30.5	10.9
産業用輸送機器	6,282	1.7	3,436	2.4	6.9
消費財	131,593	35.5	51,087	35.0	11.1
食料・飲料（原料、家庭用）	1,607	0.4	508	0.3	13.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	3,788	1.0	1,949	1.3	7.7
乗用車	138	0.0	261	0.2	-6.8
その他の非産業用輸送機器	1,081	0.3	655	0.4	5.7
耐久消費財	24,966	6.7	12,176	8.3	8.3
半耐久消費財	84,793	22.9	30,219	20.7	12.1
非耐久消費財	18,508	5.0	5,335	3.7	14.8
総額	370,905	100.0	146,139	100.0	10.9

	中国のEU28からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	12,572	5.2	4,170	5.6	13.0
食料・飲料（原料、産業用）	328	0.1	192	0.3	6.1
産業用資材（原料）	11,206	4.6	3,978	5.4	12.2
燃料・潤滑剤（原料）	1,041	0.4	2	0.0	106.5
中間財	109,179	44.8	38,567	52.1	12.3
加工品	53,320	21.9	19,446	26.3	11.9
食料・飲料（加工品、産業用）	1,068	0.4	133	0.2	26.0
産業用資材（加工品）	50,954	20.9	19,060	25.8	11.5
燃料・潤滑剤（加工品）	1,299	0.5	252	0.3	20.0
部品	55,875	22.9	19,120	25.8	12.7
資本財部品（輸送機器用除く）	32,717	13.4	15,360	20.8	8.8
輸送機器用部品	23,157	9.5	3,761	5.1	22.4
最終財	123,423	50.6	31,373	42.4	16.4
資本財	62,290	25.5	25,458	34.4	10.5
資本財（輸送機器除く）	51,344	21.1	22,334	30.2	9.7
産業用輸送機器	10,946	4.5	3,124	4.2	14.9
消費財	61,331	25.2	5,917	8.0	29.7
食料・飲料（原料、家庭用）	505	0.2	44	0.1	31.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	6,159	2.5	763	1.0	26.1
乗用車	34,448	14.1	2,157	2.9	36.1
その他の非産業用輸送機器	171	0.1	16	0.0	30.4
耐久消費財	2,698	1.1	606	0.8	18.1
半耐久消費財	5,783	2.4	930	1.3	22.5
非耐久消費財	11,624	4.8	1,402	1.9	26.5
総額	243,860	100.0	73,976	100.0	14.2

(8) インドネシアの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	インドネシアから世界への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	46,673	26.5	20,247	23.6	9.7
食料・飲料（原料、産業用）	1,641	0.9	1,085	1.3	4.7
産業用資材（原料）	9,234	5.2	6,662	7.8	3.7
燃料・潤滑剤（原料）	35,819	20.3	12,505	14.6	12.4
中間財	87,269	49.5	44,326	51.7	7.8
加工品	76,339	43.3	37,166	43.4	8.3
食料・飲料（加工品、産業用）	21,518	12.2	5,124	6.0	17.3
産業用資材（加工品）	41,641	23.6	20,954	24.5	7.9
燃料・潤滑剤（加工品）	13,180	7.5	11,088	12.9	1.9
部品	10,931	6.2	7,161	8.4	4.8
資本財部品（輸送機器用除く）	5,173	2.9	4,312	5.0	2.0
輸送機器用部品	5,757	3.3	2,849	3.3	8.1
最終財	43,128	24.5	21,112	24.6	8.3
資本財	8,620	4.9	5,486	6.4	5.1
資本財（輸送機器除く）	7,955	4.5	5,219	6.1	4.8
産業用輸送機器	665	0.4	267	0.3	10.6
消費財	35,343	20.0	15,644	18.3	9.5
食料・飲料（原料、家庭用）	3,574	2.0	1,720	2.0	8.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,933	2.8	1,349	1.6	15.5
乗用車	2,637	1.5	245	0.3	30.2
その他の非産業用輸送機器	191	0.1	70	0.1	11.8
耐久消費財	6,145	3.5	2,836	3.3	9.0
半耐久消費財	12,563	7.1	6,924	8.1	6.8
非耐久消費財	5,693	3.2	2,507	2.9	9.5
総額	176,292	100.0	85,660	100.0	8.3

	インドネシアの世界からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	24,570	13.8	10,247	17.8	10.2
食料・飲料（原料、産業用）	4,949	2.8	1,320	2.3	15.8
産業用資材（原料）	6,255	3.5	2,117	3.7	12.8
燃料・潤滑剤（原料）	13,369	7.5	6,811	11.8	7.8
中間財	113,347	63.6	36,002	62.4	13.6
加工品	89,844	50.4	28,971	50.2	13.4
食料・飲料（加工品、産業用）	2,823	1.6	763	1.3	15.6
産業用資材（加工品）	57,058	32.0	17,419	30.2	14.1
燃料・潤滑剤（加工品）	29,962	16.8	10,790	18.7	12.0
部品	23,505	13.2	7,031	12.2	14.4
資本財部品（輸送機器用除く）	16,474	9.2	3,812	6.6	17.7
輸送機器用部品	7,030	3.9	3,219	5.6	9.1
最終財	40,142	22.5	11,500	19.9	14.9
資本財	27,854	15.6	7,950	13.8	14.9
資本財（輸送機器除く）	25,852	14.5	6,425	11.1	16.7
産業用輸送機器	2,001	1.1	1,525	2.6	3.1
消費財	12,380	6.9	3,553	6.2	14.9
食料・飲料（原料、家庭用）	1,635	0.9	405	0.7	16.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,801	1.6	1,104	1.9	10.9
乗用車	1,480	0.8	585	1.0	10.9
その他の非産業用輸送機器	267	0.1	45	0.1	21.9
耐久消費財	1,735	1.0	414	0.7	17.3
半耐久消費財	1,996	1.1	385	0.7	20.1
非耐久消費財	2,535	1.4	616	1.1	17.0
総額	178,179	100.0	57,701	100.0	13.3

	インドネシアから中国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	6,900	39.2	2,154	32.3	13.8
食料・飲料（原料、産業用）	58	0.3	25	0.4	9.8
産業用資材（原料）	1,890	10.7	585	8.8	13.9
燃料・潤滑剤（原料）	4,953	28.1	1,544	23.2	13.8
中間財	9,200	52.3	4,151	62.3	9.2
加工品	8,932	50.7	4,008	60.2	9.3
食料・飲料（加工品、産業用）	2,462	14.0	670	10.1	15.6
産業用資材（加工品）	5,565	31.6	2,122	31.8	11.3
燃料・潤滑剤（加工品）	906	5.1	1,216	18.3	-3.2
部品	267	1.5	143	2.1	7.2
資本財部品（輸送機器用除く）	206	1.2	93	1.4	9.2
輸送機器用部品	61	0.3	50	0.7	2.4
最終財	1,539	8.7	358	5.4	17.6
資本財	252	1.4	197	3.0	2.8
資本財（輸送機器除く）	252	1.4	194	2.9	2.9
産業用輸送機器	0	0.0	3	0.0	-32.6
消費財	1,298	7.4	163	2.4	25.9
食料・飲料（原料、家庭用）	198	1.1	47	0.7	17.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	478	2.7	45	0.7	30.1
乗用車	0	0.0	0	0.0	8.0
その他の非産業用輸送機器	2	0.0	0	0.0	76.1
耐久消費財	105	0.6	14	0.2	24.8
半耐久消費財	387	2.2	32	0.5	31.7
非耐久消費財	141	0.8	24	0.4	21.7
総額	17,606	100.0	6,662	100.0	11.4

	インドネシアの中国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	528	1.7	730	12.5	-3.5
食料・飲料（原料、産業用）	45	0.1	6	0.1	25.8
産業用資材（原料）	478	1.6	109	1.9	17.9
燃料・潤滑剤（原料）	5	0.0	616	10.5	-41.6
中間財	17,367	56.7	3,601	61.6	19.1
加工品	12,526	40.9	2,960	50.7	17.4
食料・飲料（加工品、産業用）	89	0.3	16	0.3	21.2
産業用資材（加工品）	12,284	40.1	2,268	38.8	20.6
燃料・潤滑剤（加工品）	152	0.5	676	11.6	-15.3
部品	4,841	15.8	641	11.0	25.2
資本財部品（輸送機器用除く）	4,070	13.3	501	8.6	26.2
輸送機器用部品	771	2.5	139	2.4	20.9
最終財	13,125	42.9	1,516	25.9	27.1
資本財	10,173	33.2	872	14.9	31.4
資本財（輸送機器除く）	9,807	32.0	823	14.1	31.7
産業用輸送機器	366	1.2	49	0.8	25.0
消費財	2,986	9.7	644	11.0	18.6
食料・飲料（原料、家庭用）	769	2.5	174	3.0	18.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	263	0.9	63	1.1	17.1
乗用車	0	0.0	0	0.0	12.9
その他の非産業用輸送機器	44	0.1	12	0.2	16.0
耐久消費財	546	1.8	115	2.0	18.9
半耐久消費財	911	3.0	184	3.1	19.5
非耐久消費財	494	1.6	96	1.7	19.9
総額	30,624	100.0	5,843	100.0	20.2

	インドネシアからマレーシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,060	21.1	542	15.8	16.0
食料・飲料（原料、産業用）	202	2.1	210	6.1	-0.4
産業用資材（原料）	84	0.9	39	1.1	8.7
燃料・潤滑剤（原料）	1,774	18.2	293	8.5	22.2
中間財	6,202	63.5	2,270	66.2	11.8
加工品	5,616	57.6	1,659	48.4	14.5
食料・飲料（加工品、産業用）	929	9.5	369	10.8	10.8
産業用資材（加工品）	4,332	44.4	1,253	36.5	14.8
燃料・潤滑剤（加工品）	356	3.6	36	1.1	28.8
部品	585	6.0	611	17.8	-0.5
資本財部品（輸送機器用除く）	162	1.7	341	10.0	-7.9
輸送機器用部品	423	4.3	269	7.8	5.2
最終財	1,502	15.4	620	18.1	10.3
資本財	291	3.0	201	5.8	4.2
資本財（輸送機器除く）	273	2.8	186	5.4	4.4
産業用輸送機器	19	0.2	15	0.4	2.5
消費財	1,212	12.4	422	12.3	12.4
食料・飲料（原料、家庭用）	117	1.2	56	1.6	8.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	303	3.1	55	1.6	20.9
乗用車	60	0.6	40	1.2	4.6
その他の非産業用輸送機器	10	0.1	1	0.0	23.9
耐久消費財	111	1.1	76	2.2	4.4
半耐久消費財	141	1.4	73	2.1	7.7
非耐久消費財	470	4.8	121	3.5	16.3
総額	9,759	100.0	3,431	100.0	12.3

	インドネシアのマレーシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	778	7.2	706	32.8	1.1
食料・飲料（原料、産業用）	42	0.4	2	0.1	39.9
産業用資材（原料）	116	1.1	17	0.8	23.7
燃料・潤滑剤（原料）	622	5.7	687	32.0	-1.1
中間財	8,277	76.2	1,013	47.1	26.3
加工品	7,468	68.8	847	39.4	27.4
食料・飲料（加工品、産業用）	117	1.1	17	0.8	23.8
産業用資材（加工品）	3,000	27.6	751	35.0	16.6
燃料・潤滑剤（加工品）	4,351	40.1	79	3.7	56.2
部品	809	7.5	166	7.7	19.3
資本財部品（輸送機器用除く）	664	6.1	86	4.0	25.5
輸送機器用部品	145	1.3	80	3.7	6.9
最終財	1,848	17.0	434	20.2	17.5
資本財	1,065	9.8	244	11.3	17.8
資本財（輸送機器除く）	950	8.8	228	10.6	17.2
産業用輸送機器	115	1.1	15	0.7	25.1
消費財	784	7.2	190	8.9	17.0
食料・飲料（原料、家庭用）	11	0.1	4	0.2	12.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	329	3.0	83	3.9	16.5
乗用車	26	0.2	0	0.0	119.1
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	1	0.0	1.3
耐久消費財	248	2.3	30	1.4	26.4
半耐久消費財	53	0.5	8	0.4	22.8
非耐久消費財	123	1.1	64	3.0	7.5
総額	10,855	100.0	2,149	100.0	19.7

	インドネシアからタイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,758	30.2	515	22.9	14.6
食料・飲料（原料、産業用）	54	0.9	14	0.6	16.2
産業用資材（原料）	32	0.5	6	0.2	21.4
燃料・潤滑剤（原料）	1,673	28.7	496	22.1	14.5
中間財	2,711	46.5	1,357	60.4	8.0
加工品	1,824	31.3	962	42.8	7.4
食料・飲料（加工品、産業用）	120	2.1	3	0.1	53.4
産業用資材（加工品）	1,698	29.1	937	41.7	6.8
燃料・潤滑剤（加工品）	6	0.1	22	1.0	-13.2
部品	887	15.2	395	17.6	9.4
資本財部品（輸送機器用除く）	233	4.0	163	7.2	4.1
輸送機器用部品	654	11.2	232	10.3	12.2
最終財	1,402	24.1	375	16.7	15.8
資本財	389	6.7	157	7.0	10.6
資本財（輸送機器除く）	350	6.0	154	6.8	9.6
産業用輸送機器	39	0.7	3	0.1	31.9
消費財	1,023	17.5	218	9.7	18.7
食料・飲料（原料、家庭用）	21	0.4	6	0.3	15.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	247	4.2	42	1.9	21.7
乗用車	344	5.9	79	3.5	17.7
その他の非産業用輸送機器	13	0.2	0	0.0	46.6
耐久消費財	108	1.8	23	1.0	18.6
半耐久消費財	48	0.8	13	0.6	15.1
非耐久消費財	243	4.2	54	2.4	18.3
総額	5,830	100.0	2,246	100.0	11.2

	インドネシアのタイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	176	1.8	371	10.8	-8.0
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	1	0.0	-0.8
産業用資材（原料）	175	1.8	37	1.1	19.0
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	334	9.7	-53.1
中間財	6,436	65.8	1,874	54.4	14.7
加工品	4,065	41.6	1,145	33.2	15.1
食料・飲料（加工品、産業用）	688	7.0	152	4.4	18.3
産業用資材（加工品）	3,289	33.6	960	27.9	14.7
燃料・潤滑剤（加工品）	88	0.9	33	1.0	11.4
部品	2,371	24.2	729	21.1	14.0
資本財部品（輸送機器用除く）	617	6.3	220	6.4	12.1
輸送機器用部品	1,754	17.9	509	14.8	14.7
最終財	3,197	32.7	1,203	34.9	11.5
資本財	1,236	12.6	251	7.3	19.3
資本財（輸送機器除く）	945	9.7	149	4.3	22.8
産業用輸送機器	290	3.0	103	3.0	12.2
消費財	1,973	20.2	951	27.6	8.4
食料・飲料（原料、家庭用）	115	1.2	48	1.4	10.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	332	3.4	251	7.3	3.2
乗用車	720	7.4	422	12.2	6.1
その他の非産業用輸送機器	85	0.9	16	0.5	20.3
耐久消費財	369	3.8	108	3.1	14.6
半耐久消費財	46	0.5	8	0.2	20.7
非耐久消費財	310	3.2	99	2.9	13.6
総額	9,781	100.0	3,447	100.0	12.3

	インドネシアからベトナムへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	152	6.2	22	3.3	23.8
食料・飲料（原料、産業用）	13	0.5	1	0.1	37.3
産業用資材（原料）	36	1.5	13	1.9	12.1
燃料・潤滑剤（原料）	104	4.2	9	1.3	31.3
中間財	1,513	61.7	539	79.4	12.2
加工品	1,302	53.1	437	64.4	12.9
食料・飲料（加工品、産業用）	116	4.7	38	5.6	13.1
産業用資材（加工品）	1,183	48.3	398	58.7	12.9
燃料・潤滑剤（加工品）	4	0.1	1	0.1	15.9
部品	211	8.6	102	15.0	8.4
資本財部品（輸送機器用除く）	72	2.9	40	6.0	6.6
輸送機器用部品	139	5.7	61	9.0	9.5
最終財	787	32.1	118	17.4	23.5
資本財	127	5.2	27	4.0	18.6
資本財（輸送機器除く）	103	4.2	27	4.0	16.1
産業用輸送機器	24	1.0	1	0.1	52.5
消費財	665	27.1	91	13.4	24.7
食料・飲料（原料、家庭用）	234	9.5	33	4.8	24.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	201	8.2	16	2.4	32.3
乗用車	8	0.3	2	0.3	15.7
その他の非産業用輸送機器	18	0.8	2	0.2	31.6
耐久消費財	67	2.7	10	1.4	23.8
半耐久消費財	31	1.2	7	1.0	18.2
非耐久消費財	107	4.3	22	3.2	19.3
総額	2,451	100.0	678	100.0	15.3

	インドネシアのベトナムからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	278	8.1	370	84.3	-3.1
食料・飲料（原料、産業用）	32	0.9	4	1.0	25.1
産業用資材（原料）	34	1.0	7	1.7	18.3
燃料・潤滑剤（原料）	213	6.2	358	81.6	-5.6
中間財	1,399	40.9	31	7.0	52.8
加工品	1,231	36.0	20	4.6	57.8
食料・飲料（加工品、産業用）	2	0.1	0	0.0	30.7
産業用資材（加工品）	1,223	35.8	20	4.6	57.9
燃料・潤滑剤（加工品）	6	0.2	0	0.0	92.8
部品	168	4.9	11	2.4	36.0
資本財部品（輸送機器用除く）	86	2.5	5	1.2	36.7
輸送機器用部品	82	2.4	5	1.2	35.4
最終財	1,745	51.1	38	8.7	52.9
資本財	1,320	38.6	10	2.2	72.7
資本財（輸送機器除く）	1,311	38.4	10	2.2	72.6
産業用輸送機器	9	0.3	-	-	--
消費財	426	12.5	29	6.6	34.9
食料・飲料（原料、家庭用）	72	2.1	6	1.5	31.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	159	4.6	13	3.0	31.7
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	24	0.7	-	-	--
耐久消費財	31	0.9	1	0.1	56.5
半耐久消費財	105	3.1	2	0.5	52.8
非耐久消費財	35	1.0	6	1.4	21.1
総額	3,418	100.0	439	100.0	25.6

	インドネシアからフィリピンへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,034	26.6	561	39.5	7.0
食料・飲料（原料、産業用）	33	0.9	16	1.1	8.5
産業用資材（原料）	79	2.0	395	27.8	-16.4
燃料・潤滑剤（原料）	922	23.7	150	10.6	22.4
中間財	1,418	36.5	625	44.1	9.5
加工品	1,014	26.1	502	35.3	8.1
食料・飲料（加工品、産業用）	249	6.4	36	2.6	23.9
産業用資材（加工品）	765	19.7	439	31.0	6.4
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	26	1.8	-30.9
部品	404	10.4	124	8.7	14.1
資本財部品（輸送機器用除く）	130	3.3	46	3.2	12.3
輸送機器用部品	274	7.0	78	5.5	15.0
最終財	1,500	38.6	233	16.4	23.0
資本財	154	4.0	49	3.4	13.6
資本財（輸送機器除く）	148	3.8	49	3.4	13.2
産業用輸送機器	5	0.1	0	0.0	109.6
消費財	1,358	34.9	185	13.0	24.8
食料・飲料（原料、家庭用）	29	0.7	12	0.8	10.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	370	9.5	34	2.4	30.6
乗用車	559	14.4	43	3.0	33.1
その他の非産業用輸送機器	48	1.2	7	0.5	22.9
耐久消費財	87	2.2	24	1.7	15.6
半耐久消費財	35	0.9	13	0.9	12.1
非耐久消費財	230	5.9	53	3.7	17.7
総額	3,888	100.0	1,419	100.0	11.8

	インドネシアのフィリピンからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	49	7.0	19	5.8	11.4
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.1	0	0.1	4.1
産業用資材（原料）	48	6.9	18	5.6	11.5
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	416	59.4	159	49.4	11.2
加工品	179	25.5	78	24.3	9.6
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.1	13	4.1	-30.8
産業用資材（加工品）	176	25.2	63	19.7	12.0
燃料・潤滑剤（加工品）	2	0.3	2	0.6	0.2
部品	237	33.9	81	25.1	12.7
資本財部品（輸送機器用除く）	104	14.9	38	11.9	11.8
輸送機器用部品	132	18.9	43	13.2	13.4
最終財	243	34.8	145	44.9	5.9
資本財	190	27.2	29	9.1	23.0
資本財（輸送機器除く）	169	24.1	29	9.1	21.4
産業用輸送機器	22	3.1	-	-	--
消費財	53	7.6	115	35.8	-8.2
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.3	7	2.3	-12.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	9	1.3	66	20.4	-19.5
乗用車	0	0.0	22	6.9	-43.1
その他の非産業用輸送機器	-	-	0	0.0	-100.0
耐久消費財	1	0.2	8	2.4	-19.7
半耐久消費財	7	1.0	2	0.6	15.1
非耐久消費財	33	4.8	10	3.2	14.1
総額	700	100.0	322	100.0	9.0

	インドネシアからシンガポールへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	6,585	39.2	730	9.3	27.7
食料・飲料（原料、産業用）	142	0.8	131	1.7	0.9
産業用資材（原料）	197	1.2	231	2.9	-1.8
燃料・潤滑剤（原料）	6,247	37.2	369	4.7	37.0
中間財	7,231	43.0	4,985	63.6	4.2
加工品	4,852	28.9	2,352	30.0	8.4
食料・飲料（加工品、産業用）	662	3.9	183	2.3	15.4
産業用資材（加工品）	3,719	22.1	1,759	22.4	8.7
燃料・潤滑剤（加工品）	471	2.8	410	5.2	1.6
部品	2,379	14.2	2,633	33.6	-1.1
資本財部品（輸送機器用除く）	1,953	11.6	2,351	30.0	-2.0
輸送機器用部品	425	2.5	282	3.6	4.7
最終財	3,097	18.4	2,126	27.1	4.3
資本財	1,585	9.4	1,343	17.1	1.9
資本財（輸送機器除く）	1,326	7.9	1,231	15.7	0.8
産業用輸送機器	260	1.5	112	1.4	9.8
消費財	1,526	9.1	783	10.0	7.7
食料・飲料（原料、家庭用）	210	1.3	100	1.3	8.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	195	1.2	87	1.1	9.4
乗用車	3	0.0	2	0.0	6.7
その他の非産業用輸送機器	6	0.0	2	0.0	16.3
耐久消費財	460	2.7	172	2.2	11.6
半耐久消費財	205	1.2	162	2.1	2.7
非耐久消費財	472	2.8	260	3.3	6.8
総額	16,807	100.0	7,837	100.0	8.8

	インドネシアのシンガポールからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	344	1.4	109	1.2	13.5
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	13	0.1	-26.6
産業用資材（原料）	269	1.1	95	1.0	12.2
燃料・潤滑剤（原料）	74	0.3	1	0.0	62.2
中間財	22,523	89.4	8,541	90.2	11.4
加工品	19,840	78.8	8,139	85.9	10.4
食料・飲料（加工品、産業用）	90	0.4	22	0.2	16.7
産業用資材（加工品）	5,106	20.3	1,579	16.7	13.9
燃料・潤滑剤（加工品）	14,644	58.1	6,538	69.0	9.4
部品	2,683	10.7	402	4.2	23.5
資本財部品（輸送機器用除く）	2,453	9.7	273	2.9	27.6
輸送機器用部品	230	0.9	129	1.4	6.6
最終財	2,511	10.0	840	8.9	12.9
資本財	1,816	7.2	638	6.7	12.3
資本財（輸送機器除く）	1,670	6.6	449	4.7	15.7
産業用輸送機器	146	0.6	189	2.0	-2.8
消費財	701	2.8	201	2.1	14.9
食料・飲料（原料、家庭用）	4	0.0	12	0.1	-10.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	124	0.5	80	0.8	5.0
乗用車	12	0.0	3	0.0	18.7
その他の非産業用輸送機器	6	0.0	2	0.0	12.7
耐久消費財	243	1.0	35	0.4	23.9
半耐久消費財	166	0.7	38	0.4	18.0
非耐久消費財	146	0.6	32	0.3	18.4
総額	25,186	100.0	9,471	100.0	11.5

	インドネシアからブルネイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.6	1	1.4	0.0
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.3	-27.9
産業用資材（原料）	1	0.6	0	1.1	2.7
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	31	31.3	8	21.5	15.7
加工品	26	26.1	6	16.2	17.0
食料・飲料（加工品、産業用）	2	2.0	1	2.6	7.7
産業用資材（加工品）	24	24.1	5	13.6	18.2
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.0	91.4
部品	5	5.2	2	5.3	10.7
資本財部品（輸送機器用除く）	1	0.9	0	1.3	7.4
輸送機器用部品	4	4.2	2	4.0	11.6
最終財	68	68.2	30	77.1	9.5
資本財	5	5.0	3	7.5	6.0
資本財（輸送機器除く）	5	5.0	3	7.2	6.6
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.4	-34.6
消費財	63	63.2	27	69.6	9.8
食料・飲料（原料、家庭用）	1	1.5	0	0.6	23.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	13	13.1	9	23.4	4.0
乗用車	36	35.8	11	28.5	13.8
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	0	0.0	28.9
耐久消費財	2	1.9	1	2.1	9.8
半耐久消費財	2	2.3	2	6.0	-0.4
非耐久消費財	9	8.7	4	9.0	10.5
総額	100	100.0	39	100.0	11.0

	インドネシアのブルネイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	574	96.6	1,197	100.0	-7.8
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	0	0.0	-100.0
産業用資材（原料）	6	1.0	7	0.6	-2.4
燃料・潤滑剤（原料）	568	95.6	1,190	99.4	-7.9
中間財	15	2.4	0	0.0	74.6
加工品	14	2.3	0	0.0	201.6
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	14	2.3	0	0.0	201.6
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	1	0.1	0	0.0	26.8
資本財部品（輸送機器用除く）	1	0.1	0	0.0	22.3
輸送機器用部品	0	0.0	-	-	--
最終財	6	1.0	0	0.0	87.9
資本財	6	1.0	0	0.0	89.7
資本財（輸送機器除く）	4	0.8	0	0.0	84.7
産業用輸送機器	1	0.2	-	-	--
消費財	0	0.0	0	0.0	55.6
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	n.a.	--	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	-	-	-	-	--
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	0	0.0	-	-	--
半耐久消費財	0	0.0	0	0.0	42.7
非耐久消費財	0	0.0	-	-	--
総額	594	100.0	1,197	100.0	-7.5

	インドネシアからカンボジアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	38	9.2	1	0.7	56.2
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（原料）	2	0.4	1	0.7	9.5
燃料・潤滑剤（原料）	37	8.8	-	-	--
中間財	49	11.8	30	31.7	5.7
加工品	45	10.7	29	30.4	5.1
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.2	0	0.0	60.5
産業用資材（加工品）	43	10.4	29	30.4	4.8
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	5	1.1	1	1.3	15.9
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.1	0	0.3	5.3
輸送機器用部品	4	1.0	1	1.0	18.1
最終財	328	79.0	63	67.6	20.0
資本財	5	1.2	2	2.3	9.6
資本財（輸送機器除く）	5	1.2	2	2.3	9.6
産業用輸送機器	-	-	0	0.0	-100.0
消費財	324	77.8	61	65.3	20.3
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	0	0.0	6.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	7	1.6	0	0.3	43.0
乗用車	1	0.3	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	9	2.1	-	-	--
耐久消費財	1	0.3	0	0.0	70.7
半耐久消費財	1	0.2	0	0.1	32.3
非耐久消費財	305	73.3	61	64.9	19.6
総額	416	100.0	94	100.0	18.0

	インドネシアのカンボジアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	0	2.3	0	1.8	47.9
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	0	2.3	0	1.8	47.9
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	4	20.0	1	69.5	24.8
加工品	4	20.0	0	66.6	25.4
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	4	19.8	0	66.6	25.3
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.1	-	-	--
部品	0	0.0	0	3.0	-12.3
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	-	-	--
輸送機器用部品	0	0.0	0	3.0	-31.5
最終財	15	77.7	0	28.7	60.1
資本財	2	8.4	-	-	--
資本財（輸送機器除く）	2	8.4	-	-	--
産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
消費財	13	69.2	0	28.7	58.0
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	-	-	-	-	--
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	-	-	--
半耐久消費財	11	60.5	0	27.0	56.7
非耐久消費財	2	8.8	0	1.7	72.2
総額	19	100.0	1	100.0	43.3

	インドネシアからラオスへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	-	-	0	0.6	-100.0
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	-	-	0	0.6	-100.0
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	3	71.1	1	51.0	15.3
加工品	3	58.0	1	41.9	15.3
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	3	58.0	1	41.9	15.3
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	1	13.1	0	9.1	15.7
資本財部品（輸送機器用除く）	0	1.3	0	0.4	26.8
輸送機器用部品	1	11.8	0	8.7	14.9
最終財	1	24.2	1	55.2	1.4
資本財	0	4.1	1	30.7	-11.0
資本財（輸送機器除く）	0	4.1	1	30.7	-11.0
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	1	20.1	0	24.5	8.8
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.1	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	-	-	0	14.5	-100.0
乗用車	0	6.6	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	2.5	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	6.8	-57.6
半耐久消費財	0	7.1	0	0.1	74.8
非耐久消費財	0	3.8	0	3.1	13.8
総額	5	100.0	2	100.0	11.2

	インドネシアのラオスからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	9	17.6	0	97.8	73.6
食料・飲料（原料、産業用）	1	1.1	0	97.8	27.6
産業用資材（原料）	8	16.5	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	6	12.0	-	-	--
加工品	6	12.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	6	12.0	-	-	--
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	0	0.0	-	-	--
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	-	-	--
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	36	70.5	0	2.2	208.1
資本財	0	0.0	-	-	--
資本財（輸送機器除く）	0	0.0	-	-	--
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	36	70.4	0	2.2	208.1
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	-	-	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	n.a.	--	n.a.	--	--
半耐久消費財	0	0.0	0	2.2	9.2
非耐久消費財	36	70.4	-	-	--
総額	51	100.0	0	100.0	110.0

	インドネシアからミャンマーへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	10	1.8	0	0.5	45.1
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	1	0.1	0	0.5	4.3
燃料・潤滑剤（原料）	10	1.7	-	-	--
中間財	464	81.9	52	67.2	27.4
加工品	448	79.0	50	64.1	27.6
食料・飲料（加工品、産業用）	329	58.1	10	13.0	47.2
産業用資材（加工品）	118	20.8	38	49.1	13.3
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.1	2	2.0	-11.2
部品	16	2.9	2	3.1	23.6
資本財部品（輸送機器用除く）	8	1.3	0	0.4	41.2
輸送機器用部品	9	1.5	2	2.7	17.3
最終財	93	16.4	25	32.3	15.6
資本財	43	7.6	9	12.0	18.5
資本財（輸送機器除く）	32	5.7	9	12.0	14.8
産業用輸送機器	11	1.9	0	0.0	97.2
消費財	51	9.0	16	20.3	13.9
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.1	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	13	2.2	1	1.5	30.5
乗用車	0	0.1	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	1	0.1	0	0.0	79.1
耐久消費財	9	1.6	1	1.0	30.3
半耐久消費財	1	0.2	1	1.6	-0.2
非耐久消費財	26	4.6	13	16.1	8.6
総額	567	100.0	78	100.0	24.7

	インドネシアのミャンマーからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.7	1	5.3	0.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.1	0	0.6	6.0
産業用資材（原料）	1	0.6	1	4.7	0.4
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	52	42.9	5	35.6	29.7
加工品	52	42.6	5	35.4	29.7
食料・飲料（加工品、産業用）	2	1.9	-	-	--
産業用資材（加工品）	50	40.6	5	35.4	29.0
燃料・潤滑剤（加工品）	-	-	-	-	--
部品	0	0.4	0	0.2	39.9
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.4	0	0.2	39.9
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	69	56.4	8	59.1	26.4
資本財	1	0.9	0	0.0	95.2
資本財（輸送機器除く）	1	0.9	0	0.0	95.2
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	68	55.5	8	59.1	26.2
食料・飲料（原料、家庭用）	61	50.4	8	57.4	25.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	5	4.2	0	1.3	44.3
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.3	-32.1
半耐久消費財	1	0.9	0	0.0	80.0
非耐久消費財	0	0.0	-	-	--
総額	122	100.0	14	100.0	27.0

	インドネシアからASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	11,638	29.2	2,371	15.0	19.3
食料・飲料（原料、産業用）	443	1.1	372	2.3	2.0
産業用資材（原料）	430	1.1	685	4.3	-5.0
燃料・潤滑剤（原料）	10,766	27.0	1,316	8.3	26.3
中間財	19,622	49.3	9,867	62.4	7.9
加工品	15,130	38.0	5,997	37.9	10.8
食料・飲料（加工品、産業用）	2,407	6.0	640	4.0	15.8
産業用資材（加工品）	11,885	29.8	4,860	30.7	10.4
燃料・潤滑剤（加工品）	838	2.1	497	3.1	6.0
部品	4,492	11.3	3,870	24.5	1.7
資本財部品（輸送機器用除く）	2,559	6.4	2,943	18.6	-1.5
輸送機器用部品	1,933	4.9	927	5.9	8.5
最終財	8,780	22.0	3,593	22.7	10.4
資本財	2,600	6.5	1,792	11.3	4.2
資本財（輸送機器除く）	2,242	5.6	1,661	10.5	3.4
産業用輸送機器	358	0.9	131	0.8	11.8
消費財	6,222	15.6	1,804	11.4	14.7
食料・飲料（原料、家庭用）	614	1.5	207	1.3	12.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,349	3.4	245	1.5	20.9
乗用車	1,013	2.5	178	1.1	21.3
その他の非産業用輸送機器	104	0.3	12	0.1	26.7
耐久消費財	845	2.1	306	1.9	11.9
半耐久消費財	464	1.2	271	1.7	6.2
非耐久消費財	1,861	4.7	587	3.7	13.7
総額	39,822	100.0	15,825	100.0	10.8

	インドネシアのASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,213	4.3	2,794	16.1	-2.6
食料・飲料（原料、産業用）	78	0.2	22	0.1	15.3
産業用資材（原料）	660	1.3	203	1.2	14.0
燃料・潤滑剤（原料）	1,477	2.9	2,570	14.8	-6.0
中間財	39,226	77.1	11,800	68.1	14.3
加工品	32,906	64.6	10,376	59.9	13.7
食料・飲料（加工品、産業用）	900	1.8	209	1.2	17.6
産業用資材（加工品）	12,914	25.4	3,512	20.3	15.6
燃料・潤滑剤（加工品）	19,091	37.5	6,655	38.4	12.4
部品	6,321	12.4	1,425	8.2	18.0
資本財部品（輸送機器用除く）	3,952	7.8	644	3.7	22.3
輸送機器用部品	2,369	4.7	780	4.5	13.1
最終財	9,747	19.1	2,761	15.9	15.0
資本財	5,671	11.1	1,230	7.1	18.5
資本財（輸送機器除く）	5,088	10.0	885	5.1	21.4
産業用輸送機器	583	1.1	345	2.0	6.0
消費財	4,102	8.1	1,531	8.8	11.6
食料・飲料（原料、家庭用）	273	0.5	88	0.5	13.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	963	1.9	495	2.9	7.7
乗用車	758	1.5	447	2.6	6.1
その他の非産業用輸送機器	116	0.2	19	0.1	22.3
耐久消費財	901	1.8	208	1.2	17.7
半耐久消費財	412	0.8	61	0.4	23.7
非耐久消費財	693	1.4	214	1.2	13.9
総額	50,903	100.0	17,329	100.0	12.7

	インドネシアから日本への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	8,316	35.9	4,752	26.3	6.4
食料・飲料（原料、産業用）	125	0.5	66	0.4	7.3
産業用資材（原料）	2,198	9.5	1,352	7.5	5.5
燃料・潤滑剤（原料）	5,998	25.9	3,333	18.5	6.7
中間財	11,428	49.3	11,210	62.1	0.2
加工品	9,909	42.8	10,151	56.2	-0.3
食料・飲料（加工品、産業用）	170	0.7	24	0.1	24.3
産業用資材（加工品）	4,661	20.1	3,896	21.6	2.0
燃料・潤滑剤（加工品）	5,078	21.9	6,231	34.5	-2.2
部品	1,519	6.6	1,059	5.9	4.1
資本財部品（輸送機器用除く）	545	2.4	459	2.5	1.9
輸送機器用部品	974	4.2	600	3.3	5.5
最終財	3,489	15.1	2,095	11.6	5.8
資本財	962	4.2	654	3.6	4.4
資本財（輸送機器除く）	923	4.0	651	3.6	4.0
産業用輸送機器	40	0.2	3	0.0	34.3
消費財	2,589	11.2	1,444	8.0	6.7
食料・飲料（原料、家庭用）	499	2.2	505	2.8	-0.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	281	1.2	118	0.7	10.1
乗用車	128	0.6	1	0.0	65.0
その他の非産業用輸送機器	11	0.0	1	0.0	28.5
耐久消費財	362	1.6	346	1.9	0.5
半耐久消費財	992	4.3	344	1.9	12.5
非耐久消費財	322	1.4	129	0.7	10.7
総額	23,166	100.0	18,049	100.0	2.8

	インドネシアの日本からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	89	0.5	54	0.8	5.9
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-4.7
産業用資材（原料）	89	0.5	53	0.8	5.9
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	0.8
中間財	11,550	67.9	4,989	72.2	9.8
加工品	6,230	36.6	2,397	34.7	11.2
食料・飲料（加工品、産業用）	4	0.0	5	0.1	-3.1
産業用資材（加工品）	6,124	36.0	2,356	34.1	11.2
燃料・潤滑剤（加工品）	102	0.6	36	0.5	12.3
部品	5,320	31.3	2,592	37.5	8.3
資本財部品（輸送機器用除く）	2,926	17.2	957	13.9	13.2
輸送機器用部品	2,394	14.1	1,635	23.7	4.3
最終財	4,842	28.5	1,878	27.2	11.1
資本財	4,093	24.1	1,698	24.6	10.3
資本財（輸送機器除く）	3,736	22.0	1,432	20.7	11.2
産業用輸送機器	356	2.1	266	3.9	3.3
消費財	762	4.5	181	2.6	17.3
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.0	2	0.0	-1.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	27	0.2	13	0.2	8.4
乗用車	381	2.2	76	1.1	19.6
その他の非産業用輸送機器	38	0.2	10	0.2	15.6
耐久消費財	76	0.4	33	0.5	9.5
半耐久消費財	99	0.6	20	0.3	19.5
非耐久消費財	140	0.8	26	0.4	20.7
総額	17,008	100.0	6,906	100.0	10.5

	インドネシアから韓国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,269	30.8	3,128	44.1	0.5
食料・飲料（原料、産業用）	10	0.1	7	0.1	3.3
産業用資材（原料）	597	5.6	643	9.1	-0.8
燃料・潤滑剤（原料）	2,663	25.1	2,477	35.0	0.8
中間財	6,436	60.6	3,634	51.3	6.6
加工品	6,230	58.7	3,582	50.6	6.3
食料・飲料（加工品、産業用）	286	2.7	34	0.5	26.8
産業用資材（加工品）	1,808	17.0	1,071	15.1	6.0
燃料・潤滑剤（加工品）	4,136	38.9	2,477	35.0	5.9
部品	206	1.9	52	0.7	16.5
資本財部品（輸送機器用除く）	186	1.8	37	0.5	19.8
輸送機器用部品	20	0.2	16	0.2	2.6
最終財	924	8.7	324	4.6	12.4
資本財	210	2.0	163	2.3	2.9
資本財（輸送機器除く）	208	2.0	163	2.3	2.8
産業用輸送機器	2	0.0	0	0.0	182.0
消費財	758	7.1	161	2.3	18.8
食料・飲料（原料、家庭用）	34	0.3	16	0.2	9.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	74	0.7	25	0.4	12.8
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-4.6
耐久消費財	135	1.3	26	0.4	19.8
半耐久消費財	419	3.9	63	0.9	23.5
非耐久消費財	103	1.0	31	0.4	14.2
総額	10,621	100.0	7,086	100.0	4.6

	インドネシアの韓国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	124	1.0	5	0.2	43.1
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	18.7
産業用資材（原料）	56	0.5	5	0.2	31.0
燃料・潤滑剤（原料）	68	0.6	0	0.0	147.5
中間財	10,339	87.3	2,548	88.8	16.8
加工品	9,240	78.0	2,368	82.5	16.3
食料・飲料（加工品、産業用）	8	0.1	1	0.0	27.2
産業用資材（加工品）	5,244	44.3	1,183	41.2	18.0
燃料・潤滑剤（加工品）	3,989	33.7	1,184	41.3	14.4
部品	1,099	9.3	180	6.3	22.3
資本財部品（輸送機器用除く）	977	8.2	121	4.2	26.1
輸送機器用部品	123	1.0	59	2.0	8.5
最終財	1,378	11.6	311	10.8	18.0
資本財	1,003	8.5	230	8.0	17.8
資本財（輸送機器除く）	891	7.5	225	7.8	16.5
産業用輸送機器	111	0.9	5	0.2	42.0
消費財	378	3.2	81	2.8	18.7
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.0	1	0.0	11.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	58	0.5	33	1.1	6.6
乗用車	110	0.9	17	0.6	23.2
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	12.2
耐久消費財	44	0.4	9	0.3	18.9
半耐久消費財	86	0.7	8	0.3	30.0
非耐久消費財	79	0.7	13	0.5	22.2
総額	11,847	100.0	2,869	100.0	17.1

	インドネシアから台湾への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,503	39.0	833	33.7	13.0
食料・飲料（原料、産業用）	22	0.3	8	0.3	12.0
産業用資材（原料）	162	2.5	49	2.0	14.2
燃料・潤滑剤（原料）	2,319	36.1	776	31.4	12.9
中間財	3,088	48.1	1,420	57.4	9.0
加工品	2,970	46.2	1,314	53.1	9.5
食料・飲料（加工品、産業用）	21	0.3	8	0.3	11.9
産業用資材（加工品）	990	15.4	739	29.8	3.3
燃料・潤滑剤（加工品）	1,959	30.5	568	22.9	14.8
部品	118	1.8	106	4.3	1.3
資本財部品（輸送機器用除く）	43	0.7	33	1.3	2.7
輸送機器用部品	76	1.2	72	2.9	0.5
最終財	850	13.2	222	9.0	16.1
資本財	114	1.8	87	3.5	3.1
資本財（輸送機器除く）	114	1.8	84	3.4	3.6
産業用輸送機器	0	0.0	4	0.2	-62.0
消費財	735	11.4	142	5.7	20.0
食料・飲料（原料、家庭用）	65	1.0	25	1.0	10.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	77	1.2	44	1.8	6.3
乗用車	14	0.2	0	0.0	92.8
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	52.9
耐久消費財	444	6.9	25	1.0	37.9
半耐久消費財	64	1.0	25	1.0	10.8
非耐久消費財	72	1.1	23	0.9	13.6
総額	6,425	100.0	2,475	100.0	11.2

	インドネシアの台湾からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	23	0.6	10	0.7	9.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-47.0
産業用資材（原料）	22	0.6	9	0.7	10.1
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-2.0
中間財	2,947	78.4	1,029	76.9	12.4
加工品	2,409	64.1	865	64.7	12.0
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.0	0	0.0	10.1
産業用資材（加工品）	2,279	60.6	734	54.8	13.4
燃料・潤滑剤（加工品）	129	3.4	131	9.8	-0.2
部品	539	14.3	164	12.3	14.1
資本財部品（輸送機器用除く）	445	11.9	105	7.8	17.4
輸送機器用部品	93	2.5	59	4.4	5.2
最終財	801	21.3	301	22.5	11.5
資本財	682	18.1	267	19.9	11.0
資本財（輸送機器除く）	678	18.0	267	19.9	10.9
産業用輸送機器	4	0.1	0	0.0	83.8
消費財	124	3.3	35	2.6	15.1
食料・飲料（原料、家庭用）	3	0.1	1	0.1	8.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	27	0.7	5	0.4	19.7
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	27.1
耐久消費財	18	0.5	5	0.4	16.1
半耐久消費財	44	1.2	15	1.1	13.2
非耐久消費財	32	0.9	9	0.7	14.7
総額	3,758	100.0	1,338	100.0	12.2

	インドネシアからインドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	6,452	52.7	1,170	40.6	20.9
食料・飲料（原料、産業用）	51	0.4	15	0.5	14.3
産業用資材（原料）	728	5.9	700	24.3	0.4
燃料・潤滑剤（原料）	5,673	46.3	457	15.9	32.3
中間財	5,350	43.7	1,512	52.5	15.1
加工品	5,150	42.0	1,476	51.3	14.9
食料・飲料（加工品、産業用）	3,786	30.9	987	34.3	16.1
産業用資材（加工品）	1,357	11.1	489	17.0	12.0
燃料・潤滑剤（加工品）	7	0.1	1	0.0	33.6
部品	200	1.6	35	1.2	21.2
資本財部品（輸送機器用除く）	111	0.9	17	0.6	23.4
輸送機器用部品	90	0.7	19	0.6	19.1
最終財	450	3.7	197	6.8	9.6
資本財	145	1.2	76	2.7	7.4
資本財（輸送機器除く）	143	1.2	76	2.7	7.3
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	142.4
消費財	310	2.5	120	4.2	11.1
食料・飲料（原料、家庭用）	108	0.9	85	2.9	2.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	17	0.1	5	0.2	14.1
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	26.2
耐久消費財	126	1.0	5	0.2	42.9
半耐久消費財	29	0.2	11	0.4	11.4
非耐久消費財	29	0.2	14	0.5	8.4
総額	12,249	100.0	2,878	100.0	17.5

	インドネシアのインドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	791	20.0	66	6.2	31.9
食料・飲料（原料、産業用）	342	8.6	38	3.6	27.6
産業用資材（原料）	450	11.4	27	2.6	36.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	10.8
中間財	2,445	61.9	927	88.1	11.4
加工品	2,047	51.8	868	82.5	10.0
食料・飲料（加工品、産業用）	31	0.8	9	0.8	15.4
産業用資材（加工品）	1,634	41.3	801	76.1	8.2
燃料・潤滑剤（加工品）	383	9.7	58	5.5	23.3
部品	397	10.1	59	5.6	23.6
資本財部品（輸送機器用除く）	191	4.8	36	3.4	20.5
輸送機器用部品	206	5.2	23	2.2	27.3
最終財	723	18.3	63	6.0	31.1
資本財	439	11.1	37	3.5	31.8
資本財（輸送機器除く）	336	8.5	35	3.4	28.4
産業用輸送機器	103	2.6	1	0.1	63.3
消費財	284	7.2	27	2.5	30.1
食料・飲料（原料、家庭用）	53	1.3	4	0.3	35.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	82	2.1	3	0.3	43.2
乗用車	32	0.8	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	14	0.4	0	0.0	65.1
耐久消費財	12	0.3	5	0.5	10.8
半耐久消費財	38	1.0	6	0.6	22.0
非耐久消費財	52	1.3	9	0.8	22.3
総額	3,952	100.0	1,052	100.0	15.8

	インドネシアからオーストラリアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,387	27.6	1,139	51.1	2.2
食料・飲料（原料、産業用）	28	0.6	3	0.1	27.2
産業用資材（原料）	25	0.5	49	2.2	-7.3
燃料・潤滑剤（原料）	1,334	26.5	1,086	48.8	2.3
中間財	2,271	45.1	746	33.5	13.2
加工品	1,974	39.2	677	30.4	12.6
食料・飲料（加工品、産業用）	110	2.2	17	0.8	22.9
産業用資材（加工品）	1,857	36.9	644	28.9	12.5
燃料・潤滑剤（加工品）	7	0.1	16	0.7	-9.1
部品	297	5.9	69	3.1	17.6
資本財部品（輸送機器用除く）	151	3.0	38	1.7	16.7
輸送機器用部品	146	2.9	31	1.4	18.6
最終財	1,384	27.5	343	15.4	16.8
資本財	599	11.9	84	3.8	24.5
資本財（輸送機器除く）	529	10.5	83	3.7	22.9
産業用輸送機器	70	1.4	1	0.0	63.6
消費財	793	15.8	260	11.7	13.2
食料・飲料（原料、家庭用）	35	0.7	21	0.9	6.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	115	2.3	20	0.9	21.7
乗用車	4	0.1	1	0.1	12.0
その他の非産業用輸送機器	2	0.0	1	0.0	13.3
耐久消費財	201	4.0	71	3.2	12.2
半耐久消費財	224	4.4	90	4.1	10.6
非耐久消費財	221	4.4	56	2.5	16.5
総額	5,033	100.0	2,228	100.0	9.5

	インドネシアのオーストラリアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,939	52.0	1,069	41.6	11.9
食料・飲料（原料、産業用）	1,941	34.4	553	21.5	15.0
産業用資材（原料）	678	12.0	249	9.7	11.8
燃料・潤滑剤（原料）	319	5.7	267	10.4	2.0
中間財	2,027	35.9	1,211	47.2	5.9
加工品	1,805	32.0	1,015	39.5	6.6
食料・飲料（加工品、産業用）	593	10.5	184	7.2	13.9
産業用資材（加工品）	1,118	19.8	776	30.2	4.1
燃料・潤滑剤（加工品）	94	1.7	55	2.1	6.2
部品	222	3.9	196	7.6	1.4
資本財部品（輸送機器用除く）	188	3.3	145	5.7	2.9
輸送機器用部品	34	0.6	51	2.0	-4.3
最終財	680	12.0	287	11.2	10.1
資本財	135	2.4	108	4.2	2.5
資本財（輸送機器除く）	109	1.9	101	3.9	0.9
産業用輸送機器	26	0.5	7	0.3	15.9
消費財	546	9.7	179	7.0	13.2
食料・飲料（原料、家庭用）	80	1.4	26	1.0	13.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	417	7.4	131	5.1	13.8
乗用車	4	0.1	3	0.1	5.9
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	1	0.0	-15.7
耐久消費財	1	0.0	1	0.1	-0.9
半耐久消費財	4	0.1	4	0.2	-1.1
非耐久消費財	39	0.7	14	0.5	12.3
総額	5,648	100.0	2,567	100.0	9.2

	インドネシアからニュージーランドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	54	11.0	118	42.9	-8.4
食料・飲料（原料、産業用）	6	1.2	1	0.3	26.4
産業用資材（原料）	2	0.5	7	2.6	-12.1
燃料・潤滑剤（原料）	46	9.4	110	40.0	-9.3
中間財	327	67.1	96	34.8	14.6
加工品	297	61.1	89	32.4	14.3
食料・飲料（加工品、産業用）	17	3.4	3	0.9	23.4
産業用資材（加工品）	280	57.6	87	31.5	13.9
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.1	0	0.0	31.6
部品	29	6.0	7	2.4	18.2
資本財部品（輸送機器用除く）	3	0.5	2	0.7	2.8
輸送機器用部品	27	5.5	4	1.6	21.9
最終財	107	21.9	61	22.3	6.3
資本財	25	5.1	15	5.4	5.9
資本財（輸送機器除く）	25	5.1	15	5.4	5.9
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	82	16.9	47	17.0	6.5
食料・飲料（原料、家庭用）	4	0.8	3	1.2	1.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	16	3.4	5	1.9	13.9
乗用車	1	0.1	1	0.2	2.8
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	0	0.1	8.8
耐久消費財	22	4.5	13	4.7	6.0
半耐久消費財	20	4.2	12	4.3	6.1
非耐久消費財	19	3.8	13	4.6	4.4
総額	487	100.0	275	100.0	6.5

	インドネシアのニュージーランドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	54	6.4	15	5.6	15.6
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	54	6.4	15	5.6	15.6
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	376	44.9	137	52.0	11.9
加工品	373	44.6	134	50.9	12.0
食料・飲料（加工品、産業用）	135	16.2	42	16.0	13.8
産業用資材（加工品）	238	28.4	92	34.9	11.1
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.0	31.1
部品	3	0.4	3	1.0	1.1
資本財部品（輸送機器用除く）	3	0.3	2	0.7	5.6
輸送機器用部品	0	0.0	1	0.4	-15.3
最終財	406	48.6	112	42.5	15.4
資本財	10	1.2	4	1.4	11.6
資本財（輸送機器除く）	7	0.9	3	1.1	11.2
産業用輸送機器	3	0.3	1	0.3	12.9
消費財	397	47.4	108	41.1	15.5
食料・飲料（原料、家庭用）	35	4.2	15	5.6	9.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	361	43.2	93	35.2	16.3
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	28.8
耐久消費財	0	0.0	0	0.0	34.4
半耐久消費財	0	0.0	0	0.0	9.5
非耐久消費財	0	0.0	1	0.2	-3.7
総額	836	100.0	263	100.0	13.7

	インドネシアから米国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,120	12.8	1,506	15.3	3.9
食料・飲料（原料、産業用）	299	1.8	273	2.8	1.0
産業用資材（原料）	1,104	6.7	871	8.8	2.7
燃料・潤滑剤（原料）	717	4.3	362	3.7	7.9
中間財	4,571	27.7	2,000	20.3	9.6
加工品	3,385	20.5	1,546	15.7	9.1
食料・飲料（加工品、産業用）	908	5.5	162	1.6	21.1
産業用資材（加工品）	2,438	14.7	1,331	13.5	7.0
燃料・潤滑剤（加工品）	39	0.2	53	0.5	-3.4
部品	1,186	7.2	454	4.6	11.3
資本財部品（輸送機器用除く）	381	2.3	202	2.1	7.3
輸送機器用部品	806	4.9	252	2.6	13.8
最終財	10,032	60.7	6,369	64.5	5.2
資本財	1,245	7.5	888	9.0	3.8
資本財（輸送機器除く）	1,244	7.5	880	8.9	3.9
産業用輸送機器	1	0.0	9	0.1	-21.2
消費財	9,076	54.9	5,481	55.5	5.8
食料・飲料（原料、家庭用）	1,240	7.5	400	4.0	13.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	876	5.3	319	3.2	11.9
乗用車	0	0.0	0	0.0	29.1
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	2	0.0	-14.1
耐久消費財	1,095	6.6	913	9.3	2.0
半耐久消費財	5,157	31.2	3,298	33.4	5.1
非耐久消費財	864	5.2	549	5.6	5.2
総額	16,530	100.0	9,868	100.0	5.9

	インドネシアの米国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,451	30.0	760	19.6	13.9
食料・飲料（原料、産業用）	1,475	18.1	285	7.4	20.0
産業用資材（原料）	976	11.9	475	12.2	8.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	4.0
中間財	3,939	48.2	1,891	48.8	8.5
加工品	2,651	32.4	1,281	33.0	8.4
食料・飲料（加工品、産業用）	294	3.6	68	1.8	17.6
産業用資材（加工品）	2,240	27.4	1,041	26.8	8.9
燃料・潤滑剤（加工品）	117	1.4	172	4.4	-4.2
部品	1,289	15.8	610	15.7	8.7
資本財部品（輸送機器用除く）	910	11.1	495	12.8	7.0
輸送機器用部品	379	4.6	115	3.0	14.2
最終財	1,767	21.6	1,228	31.7	4.1
資本財	1,072	13.1	1,066	27.5	0.1
資本財（輸送機器除く）	997	12.2	520	13.4	7.5
産業用輸送機器	74	0.9	546	14.1	-19.9
消費財	697	8.5	162	4.2	17.6
食料・飲料（原料、家庭用）	150	1.8	45	1.2	14.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	227	2.8	53	1.4	17.5
乗用車	20	0.2	1	0.0	43.5
その他の非産業用輸送機器	15	0.2	1	0.0	33.4
耐久消費財	30	0.4	5	0.1	20.7
半耐久消費財	60	0.7	12	0.3	19.1
非耐久消費財	196	2.4	44	1.1	18.1
総額	8,170	100.0	3,879	100.0	8.6

	インドネシアからドイツへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	259	9.2	269	15.1	-0.4
食料・飲料（原料、産業用）	105	3.7	83	4.6	2.7
産業用資材（原料）	154	5.4	181	10.2	-1.8
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	5	0.3	-100.0
中間財	961	34.1	568	31.9	6.0
加工品	706	25.0	465	26.1	4.7
食料・飲料（加工品、産業用）	256	9.1	137	7.7	7.2
産業用資材（加工品）	445	15.8	328	18.4	3.5
燃料・潤滑剤（加工品）	5	0.2	0	0.0	96.6
部品	255	9.0	103	5.8	10.6
資本財部品（輸送機器用除く）	128	4.5	54	3.0	10.1
輸送機器用部品	127	4.5	50	2.8	11.0
最終財	1,636	58.0	945	53.0	6.3
資本財	418	14.8	136	7.6	13.3
資本財（輸送機器除く）	418	14.8	119	6.7	14.9
産業用輸送機器	0	0.0	16	0.9	-54.4
消費財	1,274	45.1	810	45.5	5.2
食料・飲料（原料、家庭用）	58	2.1	23	1.3	10.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	55	1.9	32	1.8	6.0
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	1	0.1	-11.4
耐久消費財	186	6.6	139	7.8	3.3
半耐久消費財	775	27.5	476	26.7	5.6
非耐久消費財	216	7.7	143	8.0	4.7
総額	2,822	100.0	1,782	100.0	5.2

	インドネシアのドイツからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	67	1.6	44	2.5	4.8
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	1	0.0	-8.2
産業用資材（原料）	66	1.6	43	2.4	4.9
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	7.2
中間財	2,027	49.6	884	49.7	9.7
加工品	1,155	28.2	548	30.8	8.6
食料・飲料（加工品、産業用）	57	1.4	10	0.5	21.8
産業用資材（加工品）	1,076	26.3	528	29.7	8.2
燃料・潤滑剤（加工品）	23	0.6	10	0.6	9.2
部品	873	21.3	336	18.9	11.2
資本財部品（輸送機器用除く）	734	17.9	234	13.2	13.5
輸送機器用部品	139	3.4	102	5.7	3.5
最終財	1,965	48.0	855	48.0	9.7
資本財	1,619	39.6	754	42.3	8.9
資本財（輸送機器除く）	1,577	38.5	741	41.6	8.8
産業用輸送機器	42	1.0	13	0.7	13.8
消費財	349	8.5	101	5.7	14.8
食料・飲料（原料、家庭用）	4	0.1	0	0.0	25.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	24	0.6	17	1.0	3.7
乗用車	129	3.2	32	1.8	16.9
その他の非産業用輸送機器	31	0.8	1	0.0	49.8
耐久消費財	17	0.4	3	0.2	19.5
半耐久消費財	18	0.4	5	0.3	15.1
非耐久消費財	127	3.1	42	2.4	12.9
総額	4,091	100.0	1,781	100.0	9.7

	インドネシアからEU28への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,001	11.8	1,940	18.8	0.3
食料・飲料（原料、産業用）	339	2.0	199	1.9	6.1
産業用資材（原料）	1,221	7.2	1,220	11.8	0.0
燃料・潤滑剤（原料）	455	2.7	522	5.1	-1.5
中間財	8,623	51.0	3,903	37.8	9.2
加工品	7,529	44.5	3,275	31.7	9.7
食料・飲料（加工品、産業用）	3,636	21.5	1,157	11.2	13.6
産業用資材（加工品）	3,792	22.4	2,114	20.5	6.7
燃料・潤滑剤（加工品）	101	0.6	4	0.0	43.6
部品	1,093	6.5	628	6.1	6.3
資本財部品（輸送機器用除く）	511	3.0	194	1.9	11.4
輸送機器用部品	582	3.4	435	4.2	3.3
最終財	6,449	38.1	4,494	43.5	4.1
資本財	1,183	7.0	893	8.6	3.2
資本財（輸送機器除く）	1,180	7.0	846	8.2	3.8
産業用輸送機器	3	0.0	47	0.5	-26.5
消費財	5,570	32.9	3,602	34.8	5.0
食料・飲料（原料、家庭用）	293	1.7	226	2.2	2.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	526	3.1	180	1.7	12.6
乗用車	2	0.0	0	0.0	29.1
その他の非産業用輸送機器	25	0.2	30	0.3	-1.6
耐久消費財	975	5.8	757	7.3	2.8
半耐久消費財	3,131	18.5	1,976	19.1	5.2
非耐久消費財	736	4.3	438	4.2	5.9
総額	16,919	100.0	10,336	100.0	5.6

	インドネシアのEU28からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	462	3.6	311	5.3	4.5
食料・飲料（原料、産業用）	20	0.2	14	0.2	4.2
産業用資材（原料）	442	3.5	297	5.1	4.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	8.8
中間財	7,050	55.5	3,002	51.2	10.0
加工品	4,298	33.8	2,103	35.9	8.3
食料・飲料（加工品、産業用）	406	3.2	105	1.8	16.2
産業用資材（加工品）	3,781	29.8	1,969	33.6	7.5
燃料・潤滑剤（加工品）	111	0.9	29	0.5	16.3
部品	2,753	21.7	899	15.3	13.2
資本財部品（輸送機器用除く）	2,243	17.7	688	11.7	14.0
輸送機器用部品	510	4.0	211	3.6	10.3
最終財	5,124	40.3	2,550	43.5	8.1
資本財	3,834	30.2	2,096	35.8	6.9
資本財（輸送機器除く）	3,626	28.5	1,905	32.5	7.4
産業用輸送機器	207	1.6	192	3.3	0.9
消費財	1,298	10.2	454	7.7	12.4
食料・飲料（原料、家庭用）	48	0.4	18	0.3	11.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	237	1.9	179	3.1	3.2
乗用車	173	1.4	37	0.6	18.6
その他の非産業用輸送機器	34	0.3	1	0.0	43.4
耐久消費財	77	0.6	24	0.4	13.9
半耐久消費財	161	1.3	44	0.7	15.6
非耐久消費財	573	4.5	150	2.6	16.0
総額	12,702	100.0	5,859	100.0	9.0

(9) マレーシアの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	マレーシアから世界への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	15,825	6.8	11,204	7.9	3.9
食料・飲料（原料、産業用）	546	0.2	145	0.1	15.9
産業用資材（原料）	3,904	1.7	2,693	1.9	4.2
燃料・潤滑剤（原料）	11,375	4.9	8,367	5.9	3.5
中間財	163,575	69.8	84,457	59.6	7.6
加工品	100,342	42.8	38,644	27.3	11.2
食料・飲料（加工品、産業用）	16,980	7.2	6,329	4.5	11.6
産業用資材（加工品）	44,750	19.1	21,872	15.4	8.3
燃料・潤滑剤（加工品）	38,612	16.5	10,443	7.4	15.6
部品	63,312	27.0	45,814	32.3	3.7
資本財部品（輸送機器用除く）	59,265	25.3	43,441	30.7	3.5
輸送機器用部品	4,047	1.7	2,372	1.7	6.1
最終財	56,439	24.1	44,123	31.2	2.8
資本財	28,870	12.3	28,393	20.0	0.2
資本財（輸送機器除く）	28,396	12.1	28,244	19.9	0.1
産業用輸送機器	474	0.2	149	0.1	13.7
消費財	28,303	12.1	16,011	11.3	6.5
食料・飲料（原料、家庭用）	1,180	0.5	748	0.5	5.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,811	2.1	1,536	1.1	13.5
乗用車	322	0.1	104	0.1	13.4
その他の非産業用輸送機器	35	0.0	83	0.1	-9.2
耐久消費財	10,739	4.6	7,634	5.4	3.9
半耐久消費財	4,757	2.0	3,142	2.2	4.7
非耐久消費財	6,603	2.8	2,765	2.0	10.2
総額	234,251	100.0	141,626	100.0	5.8

	マレーシアの世界からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	18,146	8.7	7,483	6.5	10.3
食料・飲料（原料、産業用）	2,049	1.0	957	0.8	8.8
産業用資材（原料）	6,196	3.0	2,504	2.2	10.6
燃料・潤滑剤（原料）	9,904	4.7	4,023	3.5	10.5
中間財	140,606	67.3	79,591	69.6	6.5
加工品	80,861	38.7	30,337	26.5	11.5
食料・飲料（加工品、産業用）	3,917	1.9	1,241	1.1	13.6
産業用資材（加工品）	52,106	24.9	24,141	21.1	8.9
燃料・潤滑剤（加工品）	24,837	11.9	4,955	4.3	19.6
部品	59,758	28.6	49,254	43.1	2.2
資本財部品（輸送機器用除く）	52,942	25.3	45,589	39.9	1.7
輸送機器用部品	6,816	3.3	3,666	3.2	7.1
最終財	50,740	24.3	25,363	22.2	8.0
資本財	30,818	14.7	16,718	14.6	7.0
資本財（輸送機器除く）	25,897	12.4	14,961	13.1	6.3
産業用輸送機器	4,921	2.4	1,757	1.5	12.1
消費財	20,178	9.7	8,704	7.6	9.8
食料・飲料（原料、家庭用）	2,264	1.1	944	0.8	10.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	5,004	2.4	1,664	1.5	13.0
乗用車	2,140	1.0	1,279	1.1	5.9
その他の非産業用輸送機器	337	0.2	94	0.1	15.3
耐久消費財	2,937	1.4	1,409	1.2	8.5
半耐久消費財	3,375	1.6	1,420	1.2	10.1
非耐久消費財	4,222	2.0	1,897	1.7	9.3
総額	208,964	100.0	114,325	100.0	6.9

	マレーシアから中国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,697	6.0	859	9.2	7.9
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-0.3
産業用資材（原料）	1,592	5.6	763	8.2	8.5
燃料・潤滑剤（原料）	105	0.4	96	1.0	1.0
中間財	22,560	80.0	6,826	73.5	14.2
加工品	11,461	40.6	3,465	37.3	14.2
食料・飲料（加工品、産業用）	2,559	9.1	1,169	12.6	9.1
産業用資材（加工品）	7,093	25.1	1,991	21.4	15.2
燃料・潤滑剤（加工品）	1,809	6.4	304	3.3	21.9
部品	11,100	39.4	3,361	36.2	14.2
資本財部品（輸送機器用除く）	10,785	38.2	3,308	35.6	14.0
輸送機器用部品	315	1.1	54	0.6	21.7
最終財	3,962	14.0	1,520	16.4	11.2
資本財	3,224	11.4	1,223	13.2	11.4
資本財（輸送機器除く）	3,223	11.4	1,221	13.1	11.4
産業用輸送機器	0	0.0	3	0.0	-17.3
消費財	752	2.7	306	3.3	10.5
食料・飲料（原料、家庭用）	54	0.2	24	0.3	9.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	263	0.9	32	0.3	26.2
乗用車	0	0.0	0	0.0	2.1
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-12.1
耐久消費財	117	0.4	69	0.7	6.0
半耐久消費財	108	0.4	115	1.2	-0.7
非耐久消費財	216	0.8	64	0.7	14.4
総額	28,204	100.0	9,285	100.0	13.1

	マレーシアの中国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	310	0.9	407	3.1	-3.0
食料・飲料（原料、産業用）	38	0.1	9	0.1	17.8
産業用資材（原料）	266	0.8	177	1.3	4.6
燃料・潤滑剤（原料）	6	0.0	222	1.7	-32.7
中間財	22,475	63.6	8,216	62.4	11.8
加工品	10,886	30.8	2,143	16.3	19.8
食料・飲料（加工品、産業用）	71	0.2	17	0.1	17.2
産業用資材（加工品）	10,083	28.5	2,116	16.1	18.9
燃料・潤滑剤（加工品）	733	2.1	10	0.1	62.0
部品	11,600	32.8	6,074	46.1	7.5
資本財部品（輸送機器用除く）	10,834	30.7	5,900	44.8	7.0
輸送機器用部品	766	2.2	174	1.3	17.9
最終財	12,695	35.9	4,310	32.7	12.8
資本財	8,735	24.7	3,048	23.1	12.4
資本財（輸送機器除く）	8,344	23.6	2,981	22.6	12.1
産業用輸送機器	391	1.1	68	0.5	21.5
消費財	4,021	11.4	1,284	9.7	13.5
食料・飲料（原料、家庭用）	785	2.2	308	2.3	11.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	547	1.5	120	0.9	18.4
乗用車	1	0.0	1	0.0	9.7
その他の非産業用輸送機器	78	0.2	17	0.1	18.2
耐久消費財	816	2.3	239	1.8	14.6
半耐久消費財	1,247	3.5	376	2.8	14.3
非耐久消費財	613	1.7	224	1.7	11.8
総額	35,328	100.0	13,177	100.0	11.6

	マレーシアからインドネシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	366	3.8	663	20.0	-6.4
食料・飲料（原料、産業用）	83	0.9	8	0.2	30.4
産業用資材（原料）	121	1.2	36	1.1	14.4
燃料・潤滑剤（原料）	161	1.7	619	18.7	-13.9
中間財	7,284	75.0	1,812	54.7	16.7
加工品	6,637	68.3	1,296	39.1	19.9
食料・飲料（加工品、産業用）	159	1.6	45	1.4	15.1
産業用資材（加工品）	3,100	31.9	1,111	33.5	12.1
燃料・潤滑剤（加工品）	3,378	34.8	140	4.2	42.4
部品	647	6.7	516	15.6	2.5
資本財部品（輸送機器用除く）	495	5.1	423	12.8	1.7
輸送機器用部品	153	1.6	93	2.8	5.7
最終財	2,038	21.0	774	23.4	11.4
資本財	1,000	10.3	365	11.0	11.8
資本財（輸送機器除く）	944	9.7	354	10.7	11.5
産業用輸送機器	56	0.6	11	0.3	19.4
消費財	1,041	10.7	409	12.3	11.0
食料・飲料（原料、家庭用）	24	0.2	31	0.9	-3.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	484	5.0	184	5.5	11.4
乗用車	32	0.3	8	0.2	17.1
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	1	0.0	-1.4
耐久消費財	259	2.7	86	2.6	13.1
半耐久消費財	84	0.9	26	0.8	13.8
非耐久消費財	166	1.7	73	2.2	9.6
総額	9,718	100.0	3,312	100.0	12.7

	マレーシアのインドネシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,932	22.8	808	18.5	10.2
食料・飲料（原料、産業用）	240	2.8	279	6.4	-1.7
産業用資材（原料）	156	1.8	82	1.9	7.5
燃料・潤滑剤（原料）	1,536	18.1	447	10.2	14.7
中間財	4,888	57.6	2,826	64.6	6.3
加工品	4,288	50.6	1,995	45.6	8.9
食料・飲料（加工品、産業用）	1,054	12.4	338	7.7	13.5
産業用資材（加工品）	2,655	31.3	1,614	36.9	5.7
燃料・潤滑剤（加工品）	579	6.8	43	1.0	33.5
部品	600	7.1	831	19.0	-3.6
資本財部品（輸送機器用除く）	240	2.8	539	12.3	-8.6
輸送機器用部品	360	4.2	292	6.7	2.3
最終財	1,652	19.5	673	15.4	10.5
資本財	329	3.9	239	5.5	3.6
資本財（輸送機器除く）	302	3.6	234	5.4	2.9
産業用輸送機器	27	0.3	5	0.1	21.3
消費財	1,324	15.6	435	9.9	13.2
食料・飲料（原料、家庭用）	198	2.3	75	1.7	11.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	291	3.4	53	1.2	20.8
乗用車	58	0.7	10	0.2	21.3
その他の非産業用輸送機器	21	0.3	1	0.0	36.2
耐久消費財	127	1.5	67	1.5	7.4
半耐久消費財	142	1.7	93	2.1	4.8
非耐久消費財	490	5.8	135	3.1	15.4
総額	8,482	100.0	4,372	100.0	7.6

	マレーシアからタイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,403	11.4	1,481	19.5	-0.6
食料・飲料（原料、産業用）	10	0.1	3	0.0	12.8
産業用資材（原料）	72	0.6	25	0.3	12.3
燃料・潤滑剤（原料）	1,322	10.7	1,452	19.1	-1.0
中間財	7,577	61.5	4,724	62.2	5.4
加工品	3,702	30.1	1,953	25.7	7.4
食料・飲料（加工品、産業用）	178	1.4	60	0.8	12.8
産業用資材（加工品）	3,071	24.9	1,760	23.2	6.4
燃料・潤滑剤（加工品）	453	3.7	133	1.8	14.6
部品	3,876	31.5	2,771	36.5	3.8
資本財部品（輸送機器用除く）	3,626	29.4	2,648	34.9	3.6
輸送機器用部品	250	2.0	122	1.6	8.3
最終財	3,956	32.1	1,327	17.5	12.9
資本財	2,126	17.3	716	9.4	12.9
資本財（輸送機器除く）	2,055	16.7	713	9.4	12.5
産業用輸送機器	71	0.6	2	0.0	45.7
消費財	1,843	15.0	611	8.1	13.0
食料・飲料（原料、家庭用）	39	0.3	33	0.4	2.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	376	3.0	112	1.5	14.4
乗用車	266	2.2	3	0.0	62.8
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	1	0.0	-1.6
耐久消費財	216	1.8	75	1.0	12.5
半耐久消費財	753	6.1	317	4.2	10.1
非耐久消費財	194	1.6	71	0.9	11.8
総額	12,315	100.0	7,591	100.0	5.5

	マレーシアのタイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,136	9.4	406	6.7	12.1
食料・飲料（原料、産業用）	9	0.1	5	0.1	5.7
産業用資材（原料）	1,127	9.3	387	6.4	12.6
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	13	0.2	-32.6
中間財	7,373	60.8	3,755	62.2	7.8
加工品	3,444	28.4	1,498	24.8	9.7
食料・飲料（加工品、産業用）	418	3.4	91	1.5	18.5
産業用資材（加工品）	2,263	18.7	1,322	21.9	6.2
燃料・潤滑剤（加工品）	764	6.3	85	1.4	27.6
部品	3,929	32.4	2,256	37.4	6.4
資本財部品（輸送機器用除く）	2,291	18.9	1,571	26.0	4.3
輸送機器用部品	1,638	13.5	685	11.3	10.2
最終財	3,682	30.4	1,781	29.5	8.4
資本財	1,688	13.9	886	14.7	7.4
資本財（輸送機器除く）	1,224	10.1	868	14.4	3.9
産業用輸送機器	464	3.8	18	0.3	43.7
消費財	2,014	16.6	896	14.8	9.4
食料・飲料（原料、家庭用）	183	1.5	143	2.4	2.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	606	5.0	247	4.1	10.5
乗用車	280	2.3	25	0.4	30.6
その他の非産業用輸送機器	75	0.6	8	0.1	28.7
耐久消費財	328	2.7	151	2.5	9.0
半耐久消費財	170	1.4	132	2.2	2.9
非耐久消費財	373	3.1	190	3.2	7.8
総額	12,123	100.0	6,036	100.0	8.1

	マレーシアからベトナムへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	60	1.4	54	4.7	1.0
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	7.7
産業用資材（原料）	49	1.1	54	4.7	-1.2
燃料・潤滑剤（原料）	11	0.2	-	-	--
中間財	3,036	69.3	838	72.3	15.4
加工品	2,463	56.3	695	59.9	15.1
食料・飲料（加工品、産業用）	561	12.8	69	5.9	26.3
産業用資材（加工品）	1,616	36.9	583	50.3	12.0
燃料・潤滑剤（加工品）	286	6.5	43	3.7	23.5
部品	573	13.1	143	12.4	16.6
資本財部品（輸送機器用除く）	525	12.0	128	11.1	17.0
輸送機器用部品	48	1.1	15	1.3	13.7
最終財	1,274	29.1	249	21.5	19.9
資本財	450	10.3	148	12.8	13.1
資本財（輸送機器除く）	445	10.2	147	12.7	13.1
産業用輸送機器	5	0.1	1	0.1	15.3
消費財	826	18.9	101	8.7	26.4
食料・飲料（原料、家庭用）	76	1.7	7	0.6	30.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	243	5.6	23	1.9	30.3
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	41.8
耐久消費財	343	7.8	14	1.2	43.1
半耐久消費財	28	0.6	7	0.6	16.3
非耐久消費財	135	3.1	51	4.4	11.6
総額	4,379	100.0	1,160	100.0	15.9

	マレーシアのベトナムからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,370	29.4	628	61.5	9.1
食料・飲料（原料、産業用）	79	1.7	13	1.2	22.6
産業用資材（原料）	428	9.2	16	1.6	44.0
燃料・潤滑剤（原料）	863	18.5	599	58.7	4.1
中間財	1,812	38.9	180	17.6	29.2
加工品	1,021	21.9	128	12.5	26.0
食料・飲料（加工品、産業用）	24	0.5	6	0.6	17.6
産業用資材（加工品）	889	19.1	122	11.9	24.7
燃料・潤滑剤（加工品）	108	2.3	0	0.0	95.0
部品	791	17.0	52	5.1	35.2
資本財部品（輸送機器用除く）	715	15.3	34	3.3	40.4
輸送機器用部品	76	1.6	19	1.8	16.9
最終財	1,506	32.3	205	20.1	24.8
資本財	857	18.4	37	3.6	41.8
資本財（輸送機器除く）	857	18.4	37	3.6	41.9
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-23.1
消費財	655	14.1	168	16.5	16.3
食料・飲料（原料、家庭用）	72	1.6	25	2.5	12.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	258	5.5	90	8.8	12.4
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	23	0.5	1	0.1	50.2
耐久消費財	40	0.9	9	0.9	17.3
半耐久消費財	193	4.1	27	2.7	24.4
非耐久消費財	73	1.6	16	1.6	18.4
総額	4,662	100.0	1,021	100.0	18.4

	マレーシアからフィリピンへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	341	9.3	338	17.0	0.1
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	12.4
産業用資材（原料）	19	0.5	14	0.7	3.4
燃料・潤滑剤（原料）	322	8.7	324	16.3	-0.1
中間財	2,520	68.3	1,277	64.3	7.8
加工品	1,797	48.7	623	31.4	12.5
食料・飲料（加工品、産業用）	515	14.0	107	5.4	19.0
産業用資材（加工品）	989	26.8	427	21.5	9.8
燃料・潤滑剤（加工品）	293	7.9	88	4.5	14.2
部品	723	19.6	654	32.9	1.1
資本財部品（輸送機器用除く）	651	17.6	632	31.8	0.3
輸送機器用部品	72	2.0	22	1.1	14.1
最終財	818	22.2	346	17.5	10.0
資本財	245	6.6	132	6.7	7.1
資本財（輸送機器除く）	239	6.5	130	6.5	7.0
産業用輸送機器	5	0.1	2	0.1	9.2
消費財	575	15.6	214	10.8	11.6
食料・飲料（原料、家庭用）	6	0.2	2	0.1	13.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	262	7.1	62	3.1	17.4
乗用車	0	0.0	0	0.0	-38.0
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	7.9
耐久消費財	123	3.3	49	2.4	10.9
半耐久消費財	30	0.8	17	0.8	6.5
非耐久消費財	155	4.2	85	4.3	6.9
総額	3,689	100.0	1,985	100.0	7.1

	マレーシアのフィリピンからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	121	7.7	78	2.4	5.1
食料・飲料（原料、産業用）	6	0.4	0	0.0	44.8
産業用資材（原料）	115	7.3	77	2.4	4.5
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	1,148	72.8	2,929	91.0	-9.9
加工品	208	13.2	212	6.6	-0.2
食料・飲料（加工品、産業用）	38	2.4	69	2.1	-6.5
産業用資材（加工品）	114	7.2	123	3.8	-0.8
燃料・潤滑剤（加工品）	56	3.5	20	0.6	12.2
部品	940	59.6	2,717	84.4	-11.1
資本財部品（輸送機器用除く）	871	55.2	2,676	83.1	-11.7
輸送機器用部品	69	4.4	41	1.3	5.9
最終財	303	19.2	193	6.0	5.1
資本財	150	9.5	144	4.5	0.4
資本財（輸送機器除く）	150	9.5	144	4.5	0.4
産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
消費財	154	9.7	49	1.5	13.6
食料・飲料（原料、家庭用）	10	0.6	1	0.0	24.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	71	4.5	13	0.4	20.8
乗用車	0	0.0	3	0.1	-39.3
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	32.5
耐久消費財	15	0.9	5	0.2	12.3
半耐久消費財	19	1.2	5	0.2	15.6
非耐久消費財	39	2.5	21	0.7	7.2
総額	1,578	100.0	3,219	100.0	-7.6

	マレーシアからシンガポールへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,228	6.7	1,297	5.9	6.2
食料・飲料（原料、産業用）	430	1.3	123	0.6	14.9
産業用資材（原料）	120	0.4	148	0.7	-2.3
燃料・潤滑剤（原料）	1,679	5.0	1,027	4.6	5.6
中間財	24,930	74.9	15,216	68.9	5.6
加工品	13,535	40.7	5,204	23.6	11.2
食料・飲料（加工品、産業用）	538	1.6	253	1.1	8.7
産業用資材（加工品）	4,792	14.4	2,453	11.1	7.7
燃料・潤滑剤（加工品）	8,206	24.6	2,497	11.3	14.1
部品	11,398	34.2	10,013	45.3	1.5
資本財部品（輸送機器用除く）	10,924	32.8	9,526	43.1	1.5
輸送機器用部品	474	1.4	487	2.2	-0.3
最終財	6,580	19.8	5,009	22.7	3.1
資本財	2,846	8.5	2,648	12.0	0.8
資本財（輸送機器除く）	2,751	8.3	2,616	11.8	0.6
産業用輸送機器	95	0.3	32	0.1	12.9
消費財	4,054	12.2	2,367	10.7	6.2
食料・飲料（原料、家庭用）	435	1.3	211	1.0	8.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	956	2.9	368	1.7	11.2
乗用車	0	0.0	11	0.1	-63.7
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	5	0.0	-13.5
耐久消費財	1,072	3.2	966	4.4	1.2
半耐久消費財	884	2.7	481	2.2	7.0
非耐久消費財	709	2.1	324	1.5	9.1
総額	33,292	100.0	22,079	100.0	4.7

	マレーシアのシンガポールからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	196	0.7	102	0.8	7.5
食料・飲料（原料、産業用）	3	0.0	0	0.0	33.1
産業用資材（原料）	185	0.7	100	0.7	7.1
燃料・潤滑剤（原料）	9	0.0	3	0.0	15.2
中間財	22,642	86.3	11,145	83.4	8.2
加工品	16,547	63.1	6,180	46.3	11.6
食料・飲料（加工品、産業用）	123	0.5	40	0.3	13.4
産業用資材（加工品）	4,752	18.1	2,486	18.6	7.5
燃料・潤滑剤（加工品）	11,672	44.5	3,654	27.3	13.8
部品	6,096	23.2	4,965	37.2	2.3
資本財部品（輸送機器用除く）	5,890	22.5	4,862	36.4	2.2
輸送機器用部品	206	0.8	103	0.8	8.0
最終財	3,656	13.9	1,910	14.3	7.5
資本財	2,422	9.2	1,392	10.4	6.3
資本財（輸送機器除く）	2,348	9.0	1,333	10.0	6.5
産業用輸送機器	74	0.3	58	0.4	2.6
消費財	1,277	4.9	518	3.9	10.5
食料・飲料（原料、家庭用）	20	0.1	5	0.0	16.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	375	1.4	101	0.8	15.7
乗用車	0	0.0	1	0.0	-24.0
その他の非産業用輸送機器	3	0.0	1	0.0	22.8
耐久消費財	365	1.4	127	0.9	12.5
半耐久消費財	216	0.8	159	1.2	3.5
非耐久消費財	298	1.1	126	0.9	10.0
総額	26,224	100.0	13,361	100.0	7.8

	マレーシアからブルネイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	15	1.7	53	14.8	-13.3
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	3	0.9	-20.7
産業用資材（原料）	7	0.9	2	0.6	14.3
燃料・潤滑剤（原料）	7	0.8	48	13.3	-19.3
中間財	539	62.7	147	40.8	15.5
加工品	495	57.6	122	33.8	16.9
食料・飲料（加工品、産業用）	35	4.1	13	3.6	11.6
産業用資材（加工品）	118	13.7	102	28.4	1.6
燃料・潤滑剤（加工品）	343	39.9	6	1.8	55.4
部品	44	5.1	25	7.0	6.3
資本財部品（輸送機器用除く）	30	3.5	21	5.9	3.9
輸送機器用部品	13	1.6	4	1.1	14.7
最終財	298	34.6	132	36.7	9.5
資本財	86	10.0	43	11.9	8.1
資本財（輸送機器除く）	58	6.8	42	11.5	3.8
産業用輸送機器	28	3.3	1	0.3	41.5
消費財	212	24.6	89	24.8	10.1
食料・飲料（原料、家庭用）	9	1.1	5	1.3	8.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	96	11.2	35	9.7	11.9
乗用車	3	0.4	5	1.3	-3.8
その他の非産業用輸送機器	1	0.1	0	0.0	31.6
耐久消費財	21	2.4	7	1.9	13.1
半耐久消費財	16	1.9	9	2.5	7.0
非耐久消費財	66	7.7	30	8.2	9.4
総額	860	100.0	360	100.0	10.2

	マレーシアのブルネイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	80	31.6	8	66.4	28.8
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.1	1.4
産業用資材（原料）	3	1.3	5	40.3	-4.1
燃料・潤滑剤（原料）	76	30.2	3	25.9	42.3
中間財	167	66.2	2	14.0	66.2
加工品	161	63.7	1	8.7	74.6
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	7	3.0	1	8.4	24.6
燃料・潤滑剤（加工品）	153	60.7	0	0.3	156.1
部品	6	2.6	1	5.3	28.9
資本財部品（輸送機器用除く）	2	0.8	1	5.2	13.0
輸送機器用部品	5	1.8	0	0.1	85.6
最終財	5	1.9	2	14.0	12.2
資本財	3	1.3	1	7.6	14.7
資本財（輸送機器除く）	3	1.0	1	7.6	11.9
産業用輸送機器	1	0.2	-	-	--
消費財	2	0.6	1	6.6	8.1
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	0	0.7	1.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	0.3	0	1.8	13.2
乗用車	0	0.0	0	0.5	2.8
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	-	-	--
耐久消費財	0	0.1	0	0.5	14.1
半耐久消費財	0	0.0	0	0.7	3.8
非耐久消費財	0	0.1	0	2.3	-1.4
総額	253	100.0	12	100.0	39.9

	マレーシアからカンボジアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	11	4.5	0	0.3	49.4
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（原料）	10	4.0	0	0.3	47.6
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.5	-	-	--
中間財	144	59.3	79	72.7	6.8
加工品	109	44.7	71	64.7	4.9
食料・飲料（加工品、産業用）	7	3.0	7	6.3	0.8
産業用資材（加工品）	101	41.5	64	58.2	5.3
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.1	0	0.1	6.1
部品	36	14.7	9	8.0	16.8
資本財部品（輸送機器用除く）	13	5.2	7	6.4	6.7
輸送機器用部品	23	9.4	2	1.6	33.2
最終財	87	35.6	26	24.0	14.2
資本財	13	5.3	15	13.4	-1.3
資本財（輸送機器除く）	13	5.3	15	13.4	-1.3
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	4.7
消費財	74	30.5	12	10.6	22.9
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.2	0	0.0	35.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	37	15.2	5	4.7	24.5
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
耐久消費財	2	1.0	1	1.0	8.8
半耐久消費財	7	3.0	2	2.0	14.3
非耐久消費財	27	11.3	3	3.2	25.7
総額	243	100.0	109	100.0	9.3

	マレーシアのカンボジアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	48	26.1	5	64.1	28.2
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.6	0	2.2	22.7
産業用資材（原料）	46	25.1	5	61.8	28.1
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.4	-	-	--
中間財	28	15.5	2	19.7	37.8
加工品	24	13.2	2	19.6	35.5
食料・飲料（加工品、産業用）	10	5.2	1	13.2	27.8
産業用資材（加工品）	15	7.9	1	6.4	45.0
燃料・潤滑剤（加工品）	-	-	-	-	--
部品	4	2.3	0	0.1	96.0
資本財部品（輸送機器用除く）	4	2.3	0	0.1	96.0
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	106	58.1	1	13.3	66.8
資本財	2	1.0	0	1.3	37.7
資本財（輸送機器除く）	2	1.0	0	1.3	37.7
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	104	57.0	1	12.0	68.4
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	38	21.0	0	4.6	67.6
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.0	49.8
半耐久消費財	53	29.2	0	5.0	72.4
非耐久消費財	12	6.7	0	4.5	48.0
総額	183	100.0	8	100.0	41.6

	マレーシアからラオスへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	0	0.2	0	0.4	10.4
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	0	0.2	0	0.4	10.4
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	16	63.4	5	73.7	14.6
加工品	13	50.8	4	68.1	12.8
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.8	0	5.2	-5.0
産業用資材（加工品）	12	50.0	2	26.8	24.9
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	2	36.1	-51.7
部品	3	12.6	0	5.6	27.4
資本財部品（輸送機器用除く）	3	12.4	0	5.6	27.3
輸送機器用部品	0	0.2	0	0.0	44.3
最終財	9	35.8	2	24.8	21.4
資本財	8	32.3	1	13.0	29.0
資本財（輸送機器除く）	7	29.1	1	13.0	27.5
産業用輸送機器	1	3.3	-	-	--
消費財	1	3.5	1	11.9	1.7
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.5	1	9.8	-15.8
乗用車	-	-	0	0.1	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	-	-	--
半耐久消費財	0	0.5	-	-	--
非耐久消費財	1	2.3	0	2.0	18.7
総額	25	100.0	6	100.0	16.5

	マレーシアのラオスからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	0	3.7	0	0.6	-5.2
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	0	3.7	0	0.6	-5.2
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	1	76.6	13	99.2	-24.9
加工品	0	9.2	13	99.2	-40.7
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	0	5.6	13	99.2	-43.8
燃料・潤滑剤（加工品）	0	3.5	-	-	--
部品	1	67.4	0	0.0	90.5
資本財部品（輸送機器用除く）	1	67.4	0	0.0	90.5
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	0	17.3	0	0.1	43.7
資本財	0	0.1	0	0.0	0.3
資本財（輸送機器除く）	0	0.1	0	0.0	0.3
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	0	17.2	0	0.1	46.9
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.2	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	-	-	-	-	--
半耐久消費財	0	2.5	0	0.1	18.6
非耐久消費財	0	14.5	-	-	--
総額	1	100.0	13	100.0	-22.7

	マレーシアからミャンマーへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	5	0.6	2	0.7	11.9
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.2	-	-	--
産業用資材（原料）	3	0.4	2	0.7	6.2
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	663	82.3	153	62.1	17.7
加工品	632	78.5	148	60.4	17.5
食料・飲料（加工品、産業用）	169	21.0	85	34.6	7.9
産業用資材（加工品）	178	22.1	45	18.5	16.4
燃料・潤滑剤（加工品）	285	35.4	18	7.3	36.0
部品	31	3.8	4	1.7	24.9
資本財部品（輸送機器用除く）	25	3.1	2	0.8	32.0
輸送機器用部品	6	0.7	2	0.9	11.9
最終財	136	16.9	88	35.6	5.0
資本財	44	5.5	69	28.0	-4.8
資本財（輸送機器除く）	44	5.4	68	27.8	-4.9
産業用輸送機器	1	0.1	0	0.1	9.1
消費財	92	11.4	19	7.7	19.3
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	0	0.0	16.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	53	6.5	13	5.4	16.6
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	4	0.5	1	0.3	20.0
半耐久消費財	4	0.5	0	0.2	28.4
非耐久消費財	31	3.9	4	1.8	24.4
総額	806	100.0	246	100.0	14.1

	マレーシアのミャンマーからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	50	30.2	48	35.9	0.5
食料・飲料（原料、産業用）	2	1.0	1	0.8	5.8
産業用資材（原料）	49	29.2	47	35.2	0.4
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	25	15.2	23	17.0	1.3
加工品	25	15.0	16	12.3	4.8
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	2	1.1	-30.3
産業用資材（加工品）	25	14.9	15	11.2	5.9
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	0	0.3	6	4.7	-25.7
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.2	6	4.6	-26.7
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.1	-8.8
最終財	90	54.1	62	46.5	4.3
資本財	2	1.4	1	0.5	15.4
資本財（輸送機器除く）	2	1.4	1	0.5	15.5
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-0.9
消費財	88	52.7	61	46.0	4.1
食料・飲料（原料、家庭用）	62	37.4	42	31.8	4.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	20	11.8	16	12.0	2.4
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	-	-	--
耐久消費財	0	0.1	0	0.0	32.3
半耐久消費財	5	3.1	3	2.1	7.2
非耐久消費財	0	0.2	0	0.1	7.7
総額	167	100.0	134	100.0	2.5

	マレーシアからASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	4,428	6.8	3,889	10.6	1.5
食料・飲料（原料、産業用）	525	0.8	137	0.4	16.1
産業用資材（原料）	401	0.6	282	0.8	4.0
燃料・潤滑剤（原料）	3,502	5.4	3,470	9.4	0.1
中間財	46,710	71.5	24,251	65.8	7.6
加工品	29,383	45.0	10,115	27.5	12.6
食料・飲料（加工品、産業用）	2,162	3.3	640	1.7	14.5
産業用資材（加工品）	13,977	21.4	6,547	17.8	8.8
燃料・潤滑剤（加工品）	13,245	20.3	2,929	7.9	18.3
部品	17,330	26.5	14,136	38.4	2.3
資本財部品（輸送機器用除く）	16,291	24.9	13,389	36.3	2.2
輸送機器用部品	1,039	1.6	747	2.0	3.7
最終財	15,195	23.3	7,953	21.6	7.5
資本財	6,818	10.4	4,136	11.2	5.7
資本財（輸送機器除く）	6,556	10.0	4,085	11.1	5.4
産業用輸送機器	261	0.4	51	0.1	19.9
消費財	8,718	13.3	3,822	10.4	9.6
食料・飲料（原料、家庭用）	590	0.9	289	0.8	8.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,507	3.8	802	2.2	13.5
乗用車	301	0.5	27	0.1	30.8
その他の非産業用輸送機器	5	0.0	7	0.0	-3.7
耐久消費財	2,040	3.1	1,198	3.3	6.1
半耐久消費財	1,805	2.8	859	2.3	8.6
非耐久消費財	1,484	2.3	641	1.7	9.8
総額	65,326	100.0	36,848	100.0	6.6

	マレーシアのASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	4,935	9.2	2,084	7.1	10.0
食料・飲料（原料、産業用）	340	0.6	299	1.0	1.4
産業用資材（原料）	2,110	3.9	720	2.5	12.7
燃料・潤滑剤（原料）	2,486	4.6	1,065	3.7	9.9
中間財	38,163	70.9	21,610	74.1	6.5
加工品	25,747	47.9	10,108	34.7	10.9
食料・飲料（加工品、産業用）	1,666	3.1	552	1.9	13.1
産業用資材（加工品）	10,738	20.0	5,753	19.7	7.2
燃料・潤滑剤（加工品）	13,342	24.8	3,803	13.0	15.0
部品	12,417	23.1	11,502	39.4	0.9
資本財部品（輸送機器用除く）	10,063	18.7	10,349	35.5	-0.3
輸送機器用部品	2,354	4.4	1,153	4.0	8.3
最終財	11,025	20.5	5,045	17.3	9.1
資本財	5,475	10.2	2,882	9.9	7.4
資本財（輸送機器除く）	4,909	9.1	2,801	9.6	6.4
産業用輸送機器	565	1.1	81	0.3	24.1
消費財	5,620	10.4	2,166	7.4	11.2
食料・飲料（原料、家庭用）	547	1.0	293	1.0	7.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,660	3.1	522	1.8	13.7
乗用車	338	0.6	39	0.1	27.0
その他の非産業用輸送機器	123	0.2	10	0.0	31.8
耐久消費財	875	1.6	381	1.3	9.7
半耐久消費財	799	1.5	427	1.5	7.2
非耐久消費財	1,287	2.4	494	1.7	11.2
総額	53,790	100.0	29,167	100.0	7.0

	マレーシアから日本への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	814	3.2	564	4.2	4.2
食料・飲料（原料、産業用）	3	0.0	2	0.0	5.1
産業用資材（原料）	250	1.0	227	1.7	1.0
燃料・潤滑剤（原料）	562	2.2	335	2.5	5.9
中間財	20,572	81.4	9,643	72.3	8.8
加工品	17,248	68.3	6,890	51.7	10.7
食料・飲料（加工品、産業用）	629	2.5	264	2.0	10.1
産業用資材（加工品）	3,505	13.9	2,488	18.7	3.9
燃料・潤滑剤（加工品）	13,114	51.9	4,138	31.0	13.7
部品	3,332	13.2	2,753	20.6	2.1
資本財部品（輸送機器用除く）	2,995	11.9	2,491	18.7	2.1
輸送機器用部品	336	1.3	262	2.0	2.8
最終財	3,888	15.4	3,038	22.8	2.8
資本財	1,857	7.3	1,765	13.2	0.6
資本財（輸送機器除く）	1,855	7.3	1,763	13.2	0.6
産業用輸送機器	2	0.0	2	0.0	-0.9
消費財	2,203	8.7	1,318	9.9	5.9
食料・飲料（原料、家庭用）	84	0.3	67	0.5	2.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	98	0.4	60	0.5	5.6
乗用車	2	0.0	2	0.0	3.6
その他の非産業用輸送機器	3	0.0	1	0.0	10.6
耐久消費財	1,278	5.1	802	6.0	5.3
半耐久消費財	261	1.0	142	1.1	7.0
非耐久消費財	480	1.9	245	1.8	7.8
総額	25,270	100.0	13,338	100.0	7.4

	マレーシアの日本からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	156	0.9	71	0.4	9.2
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	2.2
産業用資材（原料）	155	0.9	70	0.4	9.3
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	1	0.0	-6.4
中間財	11,784	70.4	11,539	69.6	0.2
加工品	6,099	36.4	4,654	28.1	3.1
食料・飲料（加工品、産業用）	22	0.1	3	0.0	23.1
産業用資材（加工品）	5,804	34.7	4,620	27.9	2.6
燃料・潤滑剤（加工品）	274	1.6	30	0.2	27.8
部品	5,685	34.0	6,885	41.5	-2.1
資本財部品（輸送機器用除く）	4,741	28.3	6,210	37.5	-3.0
輸送機器用部品	944	5.6	675	4.1	3.8
最終財	4,900	29.3	4,583	27.6	0.7
資本財	3,471	20.7	3,225	19.5	0.8
資本財（輸送機器除く）	2,954	17.6	2,463	14.9	2.0
産業用輸送機器	517	3.1	762	4.6	-4.2
消費財	1,471	8.8	1,382	8.3	0.7
食料・飲料（原料、家庭用）	12	0.1	4	0.0	12.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	40	0.2	11	0.1	15.6
乗用車	799	4.8	708	4.3	1.4
その他の非産業用輸送機器	59	0.3	18	0.1	14.3
耐久消費財	164	1.0	221	1.3	-3.2
半耐久消費財	172	1.0	179	1.1	-0.4
非耐久消費財	229	1.4	243	1.5	-0.7
総額	16,739	100.0	16,579	100.0	0.1

	マレーシアから韓国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	299	3.5	851	17.6	-11.0
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	29.6
産業用資材（原料）	97	1.1	132	2.7	-3.4
燃料・潤滑剤（原料）	203	2.4	719	14.9	-13.1
中間財	7,245	84.7	3,221	66.6	9.4
加工品	6,237	72.9	2,357	48.7	11.4
食料・飲料（加工品、産業用）	304	3.6	110	2.3	12.0
産業用資材（加工品）	2,156	25.2	934	19.3	9.7
燃料・潤滑剤（加工品）	3,777	44.1	1,314	27.2	12.4
部品	1,008	11.8	864	17.9	1.7
資本財部品（輸送機器用除く）	976	11.4	833	17.2	1.8
輸送機器用部品	32	0.4	31	0.6	0.2
最終財	986	11.5	733	15.1	3.4
資本財	599	7.0	544	11.3	1.1
資本財（輸送機器除く）	599	7.0	544	11.2	1.1
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	14.7
消費財	390	4.6	188	3.9	8.4
食料・飲料（原料、家庭用）	47	0.5	8	0.2	22.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	103	1.2	10	0.2	30.1
乗用車	0	0.0	0	0.0	-6.2
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	53.8
耐久消費財	79	0.9	36	0.7	9.1
半耐久消費財	72	0.8	94	1.9	-2.9
非耐久消費財	90	1.1	41	0.8	9.2
総額	8,557	100.0	4,839	100.0	6.5

	マレーシアの韓国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	65	0.7	41	0.7	5.3
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-12.3
産業用資材（原料）	55	0.6	40	0.7	3.5
燃料・潤滑剤（原料）	10	0.1	0	0.0	48.0
中間財	7,814	80.5	4,084	71.7	7.5
加工品	5,415	55.8	1,300	22.8	17.2
食料・飲料（加工品、産業用）	11	0.1	1	0.0	35.1
産業用資材（加工品）	3,358	34.6	1,293	22.7	11.2
燃料・潤滑剤（加工品）	2,046	21.1	6	0.1	89.9
部品	2,400	24.7	2,784	48.8	-1.6
資本財部品（輸送機器用除く）	2,289	23.6	2,699	47.3	-1.8
輸送機器用部品	110	1.1	85	1.5	2.9
最終財	1,786	18.4	1,503	26.4	1.9
資本財	1,434	14.8	1,070	18.8	3.3
資本財（輸送機器除く）	1,411	14.5	876	15.4	5.4
産業用輸送機器	23	0.2	194	3.4	-20.9
消費財	357	3.7	434	7.6	-2.1
食料・飲料（原料、家庭用）	13	0.1	1	0.0	30.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	27	0.3	5	0.1	20.4
乗用車	111	1.1	367	6.4	-12.4
その他の非産業用輸送機器	3	0.0	0	0.0	26.4
耐久消費財	27	0.3	17	0.3	5.0
半耐久消費財	66	0.7	19	0.3	14.8
非耐久消費財	112	1.2	25	0.4	18.3
総額	9,705	100.0	5,700	100.0	6.1

	マレーシアから台湾への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	118	1.6	128	3.2	-0.8
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	0	0.0	2.7
産業用資材（原料）	118	1.5	127	3.2	-0.8
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	6,448	84.7	3,231	81.2	8.0
加工品	4,292	56.4	1,779	44.7	10.3
食料・飲料（加工品、産業用）	192	2.5	70	1.8	11.8
産業用資材（加工品）	1,237	16.2	830	20.9	4.5
燃料・潤滑剤（加工品）	2,863	37.6	879	22.1	14.0
部品	2,157	28.3	1,451	36.5	4.5
資本財部品（輸送機器用除く）	2,045	26.9	1,345	33.8	4.8
輸送機器用部品	113	1.5	106	2.7	0.6
最終財	1,033	13.6	568	14.3	6.9
資本財	697	9.2	403	10.1	6.3
資本財（輸送機器除く）	692	9.1	402	10.1	6.2
産業用輸送機器	5	0.1	1	0.0	20.7
消費財	344	4.5	166	4.2	8.4
食料・飲料（原料、家庭用）	30	0.4	10	0.3	13.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	72	0.9	33	0.8	9.1
乗用車	-	-	4	0.1	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-7.7
耐久消費財	91	1.2	38	1.0	10.1
半耐久消費財	37	0.5	36	0.9	0.2
非耐久消費財	114	1.5	45	1.1	11.0
総額	7,612	100.0	3,976	100.0	7.5

	マレーシアの台湾からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	43	0.4	19	0.3	9.7
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	0	0.0	20.3
産業用資材（原料）	42	0.4	19	0.3	9.4
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	6.6
中間財	9,295	88.4	5,034	79.6	7.1
加工品	3,688	35.1	1,520	24.0	10.3
食料・飲料（加工品、産業用）	11	0.1	1	0.0	28.3
産業用資材（加工品）	2,563	24.4	1,487	23.5	6.2
燃料・潤滑剤（加工品）	1,113	10.6	32	0.5	48.1
部品	5,607	53.3	3,513	55.5	5.3
資本財部品（輸送機器用除く）	5,546	52.7	3,445	54.5	5.4
輸送機器用部品	61	0.6	68	1.1	-1.2
最終財	1,162	11.1	1,191	18.8	-0.3
資本財	896	8.5	980	15.5	-1.0
資本財（輸送機器除く）	895	8.5	967	15.3	-0.9
産業用輸送機器	1	0.0	13	0.2	-25.2
消費財	290	2.8	212	3.4	3.5
食料・飲料（原料、家庭用）	7	0.1	10	0.2	-3.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	54	0.5	15	0.2	15.1
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	5	0.0	30	0.5	-18.4
耐久消費財	65	0.6	63	1.0	0.3
半耐久消費財	93	0.9	55	0.9	6.1
非耐久消費財	67	0.6	39	0.6	6.3
総額	10,515	100.0	6,327	100.0	5.8

	マレーシアからインドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,852	29.2	1,794	44.9	5.3
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-9.1
産業用資材（原料）	500	5.1	213	5.3	9.9
燃料・潤滑剤（原料）	2,353	24.1	1,580	39.5	4.5
中間財	5,729	58.6	1,625	40.6	15.0
加工品	5,074	51.9	1,174	29.4	17.7
食料・飲料（加工品、産業用）	2,394	24.5	198	4.9	31.9
産業用資材（加工品）	2,363	24.2	750	18.8	13.6
燃料・潤滑剤（加工品）	317	3.2	226	5.6	3.8
部品	654	6.7	451	11.3	4.2
資本財部品（輸送機器用除く）	588	6.0	434	10.8	3.4
輸送機器用部品	67	0.7	18	0.4	15.7
最終財	1,183	12.1	550	13.7	8.9
資本財	597	6.1	466	11.6	2.8
資本財（輸送機器除く）	583	6.0	463	11.6	2.6
産業用輸送機器	14	0.1	2	0.1	21.0
消費財	588	6.0	84	2.1	24.2
食料・飲料（原料、家庭用）	3	0.0	2	0.0	8.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	37	0.4	30	0.7	2.3
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	3	0.0	0	0.0	75.6
耐久消費財	447	4.6	21	0.5	40.7
半耐久消費財	23	0.2	6	0.2	15.7
非耐久消費財	76	0.8	25	0.6	13.0
総額	9,768	100.0	3,999	100.0	10.4

	マレーシアのインドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	311	7.6	47	4.3	23.3
食料・飲料（原料、産業用）	44	1.1	13	1.2	14.5
産業用資材（原料）	267	6.5	34	3.1	25.7
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	29.4
中間財	2,482	60.9	592	53.8	17.3
加工品	2,235	54.9	484	43.9	18.5
食料・飲料（加工品、産業用）	117	2.9	6	0.6	38.6
産業用資材（加工品）	1,124	27.6	466	42.3	10.3
燃料・潤滑剤（加工品）	995	24.4	11	1.0	64.6
部品	246	6.0	109	9.9	9.5
資本財部品（輸送機器用除く）	185	4.5	75	6.8	10.6
輸送機器用部品	61	1.5	34	3.0	6.9
最終財	1,276	31.3	438	39.8	12.6
資本財	278	6.8	74	6.7	15.9
資本財（輸送機器除く）	277	6.8	66	6.0	17.2
産業用輸送機器	1	0.0	7	0.7	-18.9
消費財	998	24.5	365	33.1	11.8
食料・飲料（原料、家庭用）	238	5.8	116	10.5	8.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	509	12.5	176	16.0	12.5
乗用車	2	0.0	3	0.2	-3.8
その他の非産業用輸送機器	8	0.2	-	-	--
耐久消費財	57	1.4	9	0.8	23.0
半耐久消費財	76	1.9	21	1.9	15.4
非耐久消費財	108	2.6	40	3.7	11.5
総額	4,075	100.0	1,101	100.0	15.6

	マレーシアからオーストラリアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,716	36.8	1,637	34.2	9.5
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-17.1
産業用資材（原料）	8	0.1	6	0.1	2.5
燃料・潤滑剤（原料）	3,708	36.7	1,630	34.0	9.6
中間財	3,994	39.6	1,772	37.0	9.4
加工品	3,408	33.8	1,069	22.3	13.8
食料・飲料（加工品、産業用）	169	1.7	92	1.9	7.0
産業用資材（加工品）	2,228	22.1	809	16.9	11.9
燃料・潤滑剤（加工品）	1,011	10.0	167	3.5	22.1
部品	592	5.9	703	14.7	-1.9
資本財部品（輸送機器用除く）	482	4.8	623	13.0	-2.8
輸送機器用部品	109	1.1	81	1.7	3.4
最終財	2,391	23.7	1,254	26.2	7.4
資本財	910	9.0	803	16.8	1.4
資本財（輸送機器除く）	887	8.8	798	16.7	1.2
産業用輸送機器	22	0.2	5	0.1	16.9
消費財	1,489	14.7	455	9.5	14.1
食料・飲料（原料、家庭用）	45	0.4	6	0.1	25.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	397	3.9	68	1.4	21.6
乗用車	2	0.0	8	0.2	-13.9
その他の非産業用輸送機器	2	0.0	1	0.0	1.1
耐久消費財	659	6.5	253	5.3	11.2
半耐久消費財	157	1.6	50	1.0	13.5
非耐久消費財	230	2.3	69	1.4	14.4
総額	10,094	100.0	4,791	100.0	8.6

	マレーシアのオーストラリアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,526	24.7	646	30.0	10.0
食料・飲料（原料、産業用）	327	5.3	225	10.5	4.3
産業用資材（原料）	437	7.1	159	7.4	11.9
燃料・潤滑剤（原料）	762	12.3	262	12.2	12.6
中間財	3,881	62.7	1,121	52.1	14.8
加工品	3,740	60.4	1,043	48.5	15.2
食料・飲料（加工品、産業用）	285	4.6	253	11.8	1.3
産業用資材（加工品）	3,218	52.0	756	35.1	17.5
燃料・潤滑剤（加工品）	238	3.8	35	1.6	23.8
部品	140	2.3	78	3.6	6.8
資本財部品（輸送機器用除く）	119	1.9	53	2.4	9.5
輸送機器用部品	21	0.3	25	1.2	-2.0
最終財	757	12.2	358	16.7	8.7
資本財	135	2.2	77	3.6	6.5
資本財（輸送機器除く）	133	2.1	73	3.4	6.8
産業用輸送機器	3	0.0	3	0.1	-2.3
消費財	625	10.1	282	13.1	9.2
食料・飲料（原料、家庭用）	84	1.4	45	2.1	7.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	399	6.5	153	7.1	11.2
乗用車	0	0.0	2	0.1	-43.0
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	1	0.0	2.4
耐久消費財	11	0.2	3	0.2	13.8
半耐久消費財	8	0.1	4	0.2	8.6
非耐久消費財	122	2.0	73	3.4	5.8
総額	6,189	100.0	2,151	100.0	12.5

	マレーシアからニュージーランドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	815	50.8	137	25.6	21.9
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	86.5
産業用資材（原料）	2	0.1	2	0.3	1.3
燃料・潤滑剤（原料）	813	50.7	136	25.2	22.0
中間財	472	29.4	194	36.1	10.4
加工品	431	26.9	133	24.7	14.0
食料・飲料（加工品、産業用）	39	2.4	17	3.2	9.4
産業用資材（加工品）	364	22.7	113	21.0	13.9
燃料・潤滑剤（加工品）	28	1.8	3	0.6	28.3
部品	41	2.6	61	11.4	-4.3
資本財部品（輸送機器用除く）	26	1.6	49	9.2	-7.0
輸送機器用部品	16	1.0	12	2.2	3.1
最終財	319	19.9	195	36.3	5.6
資本財	90	5.6	112	20.9	-2.4
資本財（輸送機器除く）	90	5.6	112	20.9	-2.4
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	43.7
消費財	230	14.3	83	15.4	12.0
食料・飲料（原料、家庭用）	3	0.2	1	0.2	12.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	64	4.0	16	3.0	16.5
乗用車	0	0.0	0	0.1	-15.7
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	37.9
耐久消費財	119	7.4	47	8.7	11.0
半耐久消費財	14	0.8	6	1.1	10.2
非耐久消費財	31	1.9	13	2.4	10.1
総額	1,605	100.0	538	100.0	12.9

	マレーシアのニュージーランドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	17	1.9	16	4.7	0.8
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	1	0.4	-24.2
産業用資材（原料）	17	1.9	15	4.4	1.7
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	479	53.6	128	37.7	15.8
加工品	465	52.1	115	33.9	16.8
食料・飲料（加工品、産業用）	357	39.9	65	19.2	20.8
産業用資材（加工品）	108	12.1	44	13.1	10.4
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	5	1.6	-24.3
部品	13	1.5	13	3.8	0.3
資本財部品（輸送機器用除く）	10	1.2	11	3.1	-0.2
輸送機器用部品	3	0.3	2	0.7	2.3
最終財	395	44.3	192	56.5	8.4
資本財	13	1.5	14	4.3	-0.8
資本財（輸送機器除く）	13	1.5	14	4.3	-1.2
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	80.1
消費財	382	42.8	177	52.3	8.9
食料・飲料（原料、家庭用）	70	7.8	17	5.0	17.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	306	34.2	157	46.2	7.7
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	2.0
耐久消費財	1	0.1	1	0.2	1.8
半耐久消費財	2	0.2	1	0.2	12.5
非耐久消費財	4	0.4	2	0.6	6.7
総額	893	100.0	339	100.0	11.4

	マレーシアから米国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	112	0.6	362	1.3	-12.2
食料・飲料（原料、産業用）	6	0.0	0	0.0	61.1
産業用資材（原料）	107	0.5	114	0.4	-0.8
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	247	0.9	-100.0
中間財	10,604	53.9	11,201	40.3	-0.6
加工品	3,394	17.2	2,122	7.6	5.4
食料・飲料（加工品、産業用）	1,003	5.1	426	1.5	10.0
産業用資材（加工品）	2,390	12.1	1,550	5.6	4.9
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	146	0.5	-45.2
部品	7,235	36.7	9,079	32.7	-2.5
資本財部品（輸送機器用除く）	6,581	33.4	8,730	31.4	-3.1
輸送機器用部品	654	3.3	348	1.3	7.2
最終財	9,480	48.1	16,054	57.8	-5.7
資本財	5,700	29.0	11,990	43.1	-7.9
資本財（輸送機器除く）	5,659	28.7	11,986	43.1	-8.0
産業用輸送機器	41	0.2	4	0.0	29.3
消費財	3,835	19.5	4,188	15.1	-1.0
食料・飲料（原料、家庭用）	190	1.0	157	0.6	2.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	102	0.5	48	0.2	8.6
乗用車	1	0.0	0	0.0	31.3
その他の非産業用輸送機器	13	0.1	20	0.1	-4.9
耐久消費財	1,275	6.5	2,309	8.3	-6.4
半耐久消費財	1,043	5.3	1,042	3.7	0.0
非耐久消費財	1,251	6.4	612	2.2	8.3
総額	19,690	100.0	27,797	100.0	-3.8

	マレーシアの米国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	524	3.3	431	2.9	2.2
食料・飲料（原料、産業用）	205	1.3	77	0.5	11.4
産業用資材（原料）	320	2.0	348	2.4	-1.0
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	5	0.0	-37.9
中間財	11,402	71.2	11,674	79.1	-0.3
加工品	3,222	20.1	1,823	12.4	6.5
食料・飲料（加工品、産業用）	231	1.4	58	0.4	16.7
産業用資材（加工品）	2,488	15.5	1,546	10.5	5.4
燃料・潤滑剤（加工品）	503	3.1	220	1.5	9.6
部品	8,181	51.1	9,851	66.8	-2.0
資本財部品（輸送機器用除く）	7,300	45.6	9,119	61.8	-2.4
輸送機器用部品	880	5.5	732	5.0	2.1
最終財	4,053	25.3	2,391	16.2	6.0
資本財	2,991	18.7	1,876	12.7	5.3
資本財（輸送機器除く）	2,066	12.9	1,667	11.3	2.4
産業用輸送機器	925	5.8	209	1.4	18.0
消費財	1,070	6.7	516	3.5	8.4
食料・飲料（原料、家庭用）	103	0.6	50	0.3	8.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	288	1.8	97	0.7	12.8
乗用車	2	0.0	0	0.0	21.0
その他の非産業用輸送機器	30	0.2	6	0.0	19.9
耐久消費財	113	0.7	64	0.4	6.5
半耐久消費財	216	1.3	111	0.8	7.6
非耐久消費財	320	2.0	187	1.3	6.1
総額	16,006	100.0	14,755	100.0	0.9

	マレーシアからドイツへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	212	3.9	187	6.3	1.4
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-3.7
産業用資材（原料）	212	3.9	187	6.3	1.4
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	3,568	65.3	1,743	59.1	8.3
加工品	910	16.7	481	16.3	7.4
食料・飲料（加工品、産業用）	120	2.2	75	2.5	5.3
産業用資材（加工品）	791	14.5	390	13.2	8.2
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	16	0.5	-46.1
部品	2,660	48.7	1,262	42.8	8.6
資本財部品（輸送機器用除く）	2,360	43.2	1,118	37.9	8.7
輸送機器用部品	301	5.5	144	4.9	8.5
最終財	1,722	31.5	998	33.8	6.3
資本財	1,095	20.0	735	24.9	4.5
資本財（輸送機器除く）	1,048	19.2	735	24.9	4.0
産業用輸送機器	46	0.9	0	0.0	71.9
消費財	647	11.8	268	9.1	10.3
食料・飲料（原料、家庭用）	5	0.1	5	0.2	-1.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	3	0.1	6	0.2	-7.8
乗用車	0	0.0	1	0.0	-28.1
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	3	0.1	-26.0
耐久消費財	209	3.8	85	2.9	10.5
半耐久消費財	99	1.8	73	2.5	3.5
非耐久消費財	340	6.2	94	3.2	15.4
総額	5,463	100.0	2,951	100.0	7.1

	マレーシアのドイツからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	128	1.8	28	0.6	18.3
食料・飲料（原料、産業用）	5	0.1	1	0.0	19.6
産業用資材（原料）	123	1.7	27	0.5	18.4
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	1	0.0	5.5
中間財	4,479	63.2	3,685	72.4	2.2
加工品	1,318	18.6	806	15.8	5.6
食料・飲料（加工品、産業用）	71	1.0	9	0.2	26.3
産業用資材（加工品）	1,228	17.3	787	15.5	5.1
燃料・潤滑剤（加工品）	19	0.3	11	0.2	6.2
部品	3,161	44.6	2,879	56.6	1.0
資本財部品（輸送機器用除く）	2,604	36.7	2,661	52.3	-0.2
輸送機器用部品	557	7.9	218	4.3	11.0
最終財	2,519	35.5	1,288	25.3	7.7
資本財	1,388	19.6	1,037	20.4	3.3
資本財（輸送機器除く）	1,364	19.2	726	14.3	7.3
産業用輸送機器	24	0.3	311	6.1	-24.8
消費財	1,138	16.0	252	4.9	18.2
食料・飲料（原料、家庭用）	11	0.2	1	0.0	29.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	57	0.8	12	0.2	18.6
乗用車	641	9.0	108	2.1	21.9
その他の非産業用輸送機器	11	0.2	3	0.1	15.0
耐久消費財	65	0.9	33	0.7	7.8
半耐久消費財	72	1.0	21	0.4	14.5
非耐久消費財	281	4.0	73	1.4	16.2
総額	7,090	100.0	5,091	100.0	3.7

	マレーシアからEU28への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	383	1.7	482	2.9	-2.5
食料・飲料（原料、産業用）	3	0.0	1	0.0	14.3
産業用資材（原料）	380	1.7	481	2.9	-2.6
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	14,632	65.7	9,300	55.6	5.2
加工品	5,946	26.7	3,308	19.8	6.7
食料・飲料（加工品、産業用）	2,149	9.7	1,020	6.1	8.6
産業用資材（加工品）	3,682	16.5	2,215	13.2	5.8
燃料・潤滑剤（加工品）	114	0.5	73	0.4	5.1
部品	8,718	39.2	5,991	35.8	4.3
資本財部品（輸送機器用除く）	7,896	35.5	5,563	33.3	4.0
輸送機器用部品	821	3.7	429	2.6	7.5
最終財	7,383	33.2	6,748	40.3	1.0
資本財	4,251	19.1	4,214	25.2	0.1
資本財（輸送機器除く）	4,197	18.8	4,208	25.2	-0.0
産業用輸送機器	54	0.2	6	0.0	27.9
消費財	3,195	14.3	2,609	15.6	2.3
食料・飲料（原料、家庭用）	26	0.1	133	0.8	-16.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	140	0.6	89	0.5	5.1
乗用車	3	0.0	26	0.2	-22.5
その他の非産業用輸送機器	4	0.0	24	0.1	-18.7
耐久消費財	1,304	5.9	1,299	7.8	0.0
半耐久消費財	562	2.5	501	3.0	1.3
非耐久消費財	1,192	5.4	537	3.2	9.3
総額	22,266	100.0	16,727	100.0	3.2

	マレーシアのEU28からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	315	1.4	235	1.8	3.3
食料・飲料（原料、産業用）	22	0.1	11	0.1	8.2
産業用資材（原料）	287	1.3	223	1.7	2.9
燃料・潤滑剤（原料）	6	0.0	2	0.0	16.0
中間財	12,457	57.3	9,135	68.7	3.5
加工品	5,862	26.9	3,060	23.0	7.5
食料・飲料（加工品、産業用）	344	1.6	74	0.6	18.6
産業用資材（加工品）	4,480	20.6	2,947	22.2	4.8
燃料・潤滑剤（加工品）	1,038	4.8	39	0.3	44.1
部品	6,595	30.3	6,075	45.7	0.9
資本財部品（輸送機器用除く）	5,282	24.3	5,546	41.7	-0.5
輸送機器用部品	1,313	6.0	529	4.0	10.6
最終財	9,014	41.4	3,677	27.6	10.5
資本財	5,616	25.8	2,464	18.5	9.6
資本財（輸送機器除く）	3,278	15.1	2,068	15.5	5.2
産業用輸送機器	2,338	10.7	396	3.0	21.8
消費財	3,418	15.7	1,213	9.1	12.2
食料・飲料（原料、家庭用）	82	0.4	29	0.2	12.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	811	3.7	288	2.2	12.2
乗用車	858	3.9	159	1.2	20.6
その他の非産業用輸送機器	26	0.1	8	0.1	13.4
耐久消費財	272	1.3	218	1.6	2.5
半耐久消費財	370	1.7	105	0.8	15.0
非耐久消費財	1,007	4.6	405	3.0	10.6
総額	21,757	100.0	13,303	100.0	5.6

(10) タイの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	タイから世界への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	9,581	4.3	6,343	5.8	4.7
食料・飲料（原料、産業用）	316	0.1	151	0.1	8.5
産業用資材（原料）	8,845	3.9	4,810	4.4	7.0
燃料・潤滑剤（原料）	422	0.2	1,383	1.3	-12.4
中間財	111,971	49.8	50,902	46.3	9.2
加工品	67,625	30.1	27,344	24.9	10.6
食料・飲料（加工品、産業用）	2,454	1.1	841	0.8	12.6
産業用資材（加工品）	55,254	24.6	23,480	21.4	10.0
燃料・潤滑剤（加工品）	9,917	4.4	3,023	2.8	14.1
部品	44,350	19.7	23,558	21.4	7.3
資本財部品（輸送機器用除く）	25,919	11.5	16,538	15.1	5.1
輸送機器用部品	18,431	8.2	7,020	6.4	11.3
最終財	104,695	46.5	51,262	46.7	8.3
資本財	45,742	20.3	19,563	17.8	9.9
資本財（輸送機器除く）	34,681	15.4	16,438	15.0	8.6
産業用輸送機器	11,061	4.9	3,124	2.8	15.1
消費財	61,740	27.4	31,708	28.9	7.7
食料・飲料（原料、家庭用）	4,821	2.1	2,342	2.1	8.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	20,820	9.3	8,823	8.0	10.0
乗用車	6,457	2.9	2,148	2.0	13.0
その他の非産業用輸送機器	1,439	0.6	370	0.3	16.3
耐久消費財	14,260	6.3	8,023	7.3	6.6
半耐久消費財	7,023	3.1	6,587	6.0	0.7
非耐久消費財	7,161	3.2	3,419	3.1	8.6
総額	225,013	100.0	109,848	100.0	8.3

	タイの世界からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	43,780	19.2	22,450	19.0	7.7
食料・飲料（原料、産業用）	1,967	0.9	812	0.7	10.3
産業用資材（原料）	3,559	1.6	2,932	2.5	2.2
燃料・潤滑剤（原料）	38,256	16.8	18,706	15.8	8.3
中間財	126,824	55.6	66,822	56.6	7.4
加工品	81,813	35.9	39,740	33.6	8.4
食料・飲料（加工品、産業用）	1,291	0.6	514	0.4	10.8
産業用資材（加工品）	71,118	31.2	37,191	31.5	7.5
燃料・潤滑剤（加工品）	9,404	4.1	2,035	1.7	18.5
部品	45,013	19.7	27,082	22.9	5.8
資本財部品（輸送機器用除く）	33,214	14.6	21,475	18.2	5.0
輸送機器用部品	11,799	5.2	5,607	4.7	8.6
最終財	60,876	26.7	27,735	23.5	9.1
資本財	39,590	17.4	18,662	15.8	8.7
資本財（輸送機器除く）	34,838	15.3	17,246	14.6	8.1
産業用輸送機器	4,752	2.1	1,416	1.2	14.4
消費財	21,689	9.5	9,077	7.7	10.2
食料・飲料（原料、家庭用）	1,759	0.8	487	0.4	15.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,753	2.1	1,970	1.7	10.3
乗用車	1,280	0.6	337	0.3	16.0
その他の非産業用輸送機器	311	0.1	90	0.1	14.8
耐久消費財	3,361	1.5	1,484	1.3	9.5
半耐久消費財	5,977	2.6	3,041	2.6	7.8
非耐久消費財	4,336	1.9	1,672	1.4	11.2
総額	228,070	100.0	118,112	100.0	7.6

	タイから中国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,334	13.4	1,534	16.8	9.0
食料・飲料（原料、産業用）	8	0.0	9	0.1	-1.8
産業用資材（原料）	3,326	13.4	989	10.9	14.4
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	536	5.9	-87.9
中間財	15,411	62.1	4,443	48.8	14.8
加工品	11,985	48.3	2,850	31.3	17.3
食料・飲料（加工品、産業用）	191	0.8	49	0.5	16.3
産業用資材（加工品）	11,272	45.4	2,599	28.5	17.7
燃料・潤滑剤（加工品）	522	2.1	202	2.2	11.1
部品	3,426	13.8	1,593	17.5	8.9
資本財部品（輸送機器用除く）	2,888	11.6	1,511	16.6	7.5
輸送機器用部品	538	2.2	82	0.9	23.2
最終財	6,159	24.8	3,102	34.1	7.9
資本財	2,863	11.5	2,298	25.2	2.5
資本財（輸送機器除く）	2,860	11.5	2,283	25.1	2.5
産業用輸送機器	3	0.0	15	0.2	-15.6
消費財	3,606	14.5	805	8.8	18.1
食料・飲料（原料、家庭用）	1,974	8.0	424	4.7	18.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	768	3.1	237	2.6	13.9
乗用車	18	0.1	3	0.0	23.1
その他の非産業用輸送機器	24	0.1	0	0.0	73.5
耐久消費財	462	1.9	39	0.4	31.7
半耐久消費財	227	0.9	78	0.9	12.6
非耐久消費財	138	0.6	23	0.3	21.8
総額	24,825	100.0	9,104	100.0	11.8

	タイの中国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	269	0.7	150	1.3	6.7
食料・飲料（原料、産業用）	53	0.1	8	0.1	23.4
産業用資材（原料）	216	0.6	121	1.1	6.6
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	21	0.2	-27.4
中間財	21,598	56.0	6,767	60.7	13.8
加工品	13,581	35.2	4,051	36.3	14.4
食料・飲料（加工品、産業用）	80	0.2	13	0.1	22.3
産業用資材（加工品）	13,475	35.0	4,016	36.0	14.4
燃料・潤滑剤（加工品）	25	0.1	22	0.2	1.4
部品	8,019	20.8	2,716	24.4	12.8
資本財部品（輸送機器用除く）	6,925	18.0	2,572	23.1	11.6
輸送機器用部品	1,094	2.8	143	1.3	25.3
最終財	17,213	44.7	4,222	37.9	16.9
資本財	12,631	32.8	3,033	27.2	17.2
資本財（輸送機器除く）	12,262	31.8	3,006	27.0	16.9
産業用輸送機器	369	1.0	26	0.2	34.1
消費財	4,717	12.2	1,191	10.7	16.5
食料・飲料（原料、家庭用）	664	1.7	108	1.0	22.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	522	1.4	113	1.0	18.5
乗用車	5	0.0	0	0.0	32.1
その他の非産業用輸送機器	59	0.2	6	0.1	30.0
耐久消費財	786	2.0	242	2.2	14.0
半耐久消費財	1,830	4.7	496	4.4	15.6
非耐久消費財	912	2.4	226	2.0	16.8
総額	38,540	100.0	11,148	100.0	14.8

	タイからインドネシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	144	1.5	368	9.3	-9.9
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	1	0.0	4.0
産業用資材（原料）	142	1.5	28	0.7	19.9
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	339	8.6	-51.9
中間財	6,238	66.3	2,262	57.1	11.9
加工品	3,963	42.1	1,417	35.8	12.1
食料・飲料（加工品、産業用）	558	5.9	109	2.8	19.9
産業用資材（加工品）	3,269	34.7	1,279	32.3	11.0
燃料・潤滑剤（加工品）	136	1.4	29	0.7	18.7
部品	2,274	24.2	845	21.3	11.6
資本財部品（輸送機器用除く）	550	5.8	222	5.6	10.6
輸送機器用部品	1,724	18.3	623	15.7	12.0
最終財	3,043	32.3	1,314	33.2	9.8
資本財	1,194	12.7	332	8.4	15.3
資本財（輸送機器除く）	904	9.6	231	5.8	16.3
産業用輸送機器	290	3.1	101	2.5	12.5
消費財	1,853	19.7	982	24.8	7.3
食料・飲料（原料、家庭用）	84	0.9	35	0.9	10.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	291	3.1	236	6.0	2.4
乗用車	722	7.7	416	10.5	6.3
その他の非産業用輸送機器	86	0.9	47	1.2	7.0
耐久消費財	309	3.3	107	2.7	12.5
半耐久消費財	73	0.8	28	0.7	11.1
非耐久消費財	290	3.1	112	2.8	11.1
総額	9,412	100.0	3,959	100.0	10.1

	タイのインドネシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,407	33.0	703	22.5	14.7
食料・飲料（原料、産業用）	60	0.8	18	0.6	14.1
産業用資材（原料）	58	0.8	12	0.4	19.0
燃料・潤滑剤（原料）	2,289	31.4	673	21.5	14.6
中間財	3,123	42.8	1,768	56.4	6.5
加工品	2,155	29.6	1,200	38.3	6.7
食料・飲料（加工品、産業用）	128	1.7	1	0.0	69.3
産業用資材（加工品）	1,990	27.3	1,154	36.8	6.2
燃料・潤滑剤（加工品）	37	0.5	45	1.4	-2.1
部品	968	13.3	568	18.1	6.1
資本財部品（輸送機器用除く）	311	4.3	309	9.8	0.1
輸送機器用部品	657	9.0	259	8.3	10.9
最終財	1,809	24.8	661	21.1	11.8
資本財	659	9.0	167	5.3	16.5
資本財（輸送機器除く）	571	7.8	167	5.3	14.6
産業用輸送機器	88	1.2	0	0.0	109.0
消費財	1,167	16.0	494	15.8	10.0
食料・飲料（原料、家庭用）	19	0.3	27	0.9	-4.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	352	4.8	269	8.6	3.0
乗用車	322	4.4	92	2.9	14.9
その他の非産業用輸送機器	13	0.2	0	0.0	44.8
耐久消費財	144	2.0	36	1.1	16.7
半耐久消費財	69	0.9	22	0.7	13.6
非耐久消費財	251	3.4	47	1.5	20.5
総額	7,292	100.0	3,132	100.0	9.8

	タイからマレーシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	884	7.0	603	10.6	4.3
食料・飲料（原料、産業用）	9	0.1	3	0.0	14.6
産業用資材（原料）	874	6.9	590	10.4	4.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	12	0.2	-31.2
中間財	8,209	65.1	3,356	59.1	10.4
加工品	4,622	36.6	1,565	27.6	12.8
食料・飲料（加工品、産業用）	295	2.3	147	2.6	8.1
産業用資材（加工品）	2,392	19.0	1,325	23.3	6.8
燃料・潤滑剤（加工品）	1,935	15.3	93	1.6	40.1
部品	3,587	28.4	1,791	31.6	8.0
資本財部品（輸送機器用除く）	2,002	15.9	1,126	19.8	6.6
輸送機器用部品	1,586	12.6	665	11.7	10.1
最終財	3,709	29.4	1,686	29.7	9.2
資本財	1,877	14.9	888	15.6	8.7
資本財（輸送機器除く）	1,387	11.0	865	15.2	5.4
産業用輸送機器	490	3.9	23	0.4	40.4
消費財	1,843	14.6	799	14.1	9.7
食料・飲料（原料、家庭用）	59	0.5	46	0.8	2.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	570	4.5	285	5.0	8.0
乗用車	256	2.0	56	1.0	18.4
その他の非産業用輸送機器	42	0.3	5	0.1	25.5
耐久消費財	319	2.5	111	2.0	12.4
半耐久消費財	280	2.2	122	2.2	9.6
非耐久消費財	318	2.5	172	3.0	7.1
総額	12,615	100.0	5,676	100.0	9.3

	タイのマレーシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,733	13.6	2,014	24.9	-1.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	2	0.0	-16.3
産業用資材（原料）	63	0.5	37	0.5	6.0
燃料・潤滑剤（原料）	1,670	13.1	1,975	24.4	-1.8
中間財	7,974	62.5	4,601	56.9	6.3
加工品	4,050	31.7	2,158	26.7	7.2
食料・飲料（加工品、産業用）	132	1.0	49	0.6	11.6
産業用資材（加工品）	3,200	25.1	1,891	23.4	6.0
燃料・潤滑剤（加工品）	718	5.6	218	2.7	14.2
部品	3,925	30.8	2,443	30.2	5.4
資本財部品（輸送機器用除く）	3,674	28.8	2,344	29.0	5.1
輸送機器用部品	252	2.0	99	1.2	10.9
最終財	3,872	30.3	1,471	18.2	11.4
資本財	2,064	16.2	916	11.3	9.4
資本財（輸送機器除く）	2,013	15.8	892	11.0	9.5
産業用輸送機器	51	0.4	25	0.3	8.4
消費財	1,822	14.3	555	6.9	14.1
食料・飲料（原料、家庭用）	15	0.1	11	0.1	3.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	258	2.0	70	0.9	15.6
乗用車	232	1.8	0	0.0	215.3
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	26.7
耐久消費財	290	2.3	84	1.0	14.7
半耐久消費財	868	6.8	326	4.0	11.5
非耐久消費財	161	1.3	63	0.8	10.9
総額	12,764	100.0	8,090	100.0	5.2

	タイからベトナムへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	178	2.3	61	2.6	12.7
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	1	0.0	3.2
産業用資材（原料）	177	2.3	60	2.5	12.8
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	79.9
中間財	5,166	66.3	1,923	81.9	11.6
加工品	3,881	49.8	1,591	67.8	10.4
食料・飲料（加工品、産業用）	83	1.1	54	2.3	4.8
産業用資材（加工品）	3,002	38.5	1,076	45.8	12.1
燃料・潤滑剤（加工品）	797	10.2	461	19.6	6.3
部品	1,285	16.5	332	14.1	16.2
資本財部品（輸送機器用除く）	505	6.5	84	3.6	22.0
輸送機器用部品	780	10.0	247	10.5	13.6
最終財	2,473	31.7	345	14.7	24.4
資本財	706	9.1	125	5.3	21.2
資本財（輸送機器除く）	522	6.7	124	5.3	17.3
産業用輸送機器	184	2.4	1	0.0	90.9
消費財	1,772	22.7	220	9.4	26.1
食料・飲料（原料、家庭用）	390	5.0	10	0.4	50.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	476	6.1	37	1.6	32.7
乗用車	39	0.5	0	0.0	96.9
その他の非産業用輸送機器	21	0.3	0	0.0	83.2
耐久消費財	514	6.6	70	3.0	24.9
半耐久消費財	89	1.1	32	1.4	12.1
非耐久消費財	245	3.1	71	3.0	14.7
総額	7,791	100.0	2,348	100.0	14.3

	タイのベトナムからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	384	9.7	344	38.7	1.2
食料・飲料（原料、産業用）	81	2.1	9	1.1	27.1
産業用資材（原料）	41	1.0	15	1.7	11.7
燃料・潤滑剤（原料）	263	6.7	320	35.9	-2.2
中間財	1,406	35.7	419	47.1	14.4
加工品	952	24.2	105	11.8	27.8
食料・飲料（加工品、産業用）	29	0.7	7	0.8	17.4
産業用資材（加工品）	922	23.4	98	11.0	28.3
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	0	0.0	58.8
部品	454	11.5	315	35.3	4.2
資本財部品（輸送機器用除く）	241	6.1	292	32.8	-2.1
輸送機器用部品	212	5.4	23	2.5	28.3
最終財	2,162	54.9	126	14.2	37.1
資本財	1,518	38.5	52	5.9	45.4
資本財（輸送機器除く）	1,516	38.5	51	5.8	45.7
産業用輸送機器	2	0.1	1	0.1	9.6
消費財	650	16.5	74	8.3	27.3
食料・飲料（原料、家庭用）	143	3.6	21	2.4	23.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	193	4.9	21	2.4	27.7
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	84	2.1	0	0.0	111.5
耐久消費財	31	0.8	4	0.5	24.8
半耐久消費財	135	3.4	14	1.6	28.5
非耐久消費財	69	1.7	13	1.5	20.1
総額	3,942	100.0	890	100.0	18.0

	タイからフィリピンへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	173	3.0	39	1.9	18.0
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	0	0.0	27.1
産業用資材（原料）	172	3.0	39	1.9	17.9
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	20.5
中間財	3,023	52.1	1,195	58.4	10.9
加工品	1,708	29.4	541	26.5	13.6
食料・飲料（加工品、産業用）	22	0.4	22	1.1	-0.3
産業用資材（加工品）	1,277	22.0	437	21.4	12.6
燃料・潤滑剤（加工品）	409	7.1	81	4.0	19.7
部品	1,314	22.6	654	32.0	8.1
資本財部品（輸送機器用除く）	810	14.0	417	20.4	7.7
輸送機器用部品	504	8.7	237	11.6	8.7
最終財	2,628	45.3	802	39.2	14.1
資本財	706	12.2	108	5.3	23.2
資本財（輸送機器除く）	330	5.7	92	4.5	15.3
産業用輸送機器	376	6.5	16	0.8	42.1
消費財	1,922	33.1	694	33.9	12.0
食料・飲料（原料、家庭用）	24	0.4	10	0.5	9.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	432	7.5	173	8.4	10.7
乗用車	920	15.9	244	11.9	15.9
その他の非産業用輸送機器	38	0.7	33	1.6	1.5
耐久消費財	140	2.4	70	3.4	7.9
半耐久消費財	68	1.2	39	1.9	6.3
非耐久消費財	303	5.2	124	6.1	10.4
総額	5,805	100.0	2,045	100.0	12.3

	タイのフィリピンからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	338	12.9	85	4.5	16.6
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.1	0	0.0	19.7
産業用資材（原料）	40	1.5	85	4.5	-7.9
燃料・潤滑剤（原料）	296	11.3	0	0.0	584.3
中間財	1,634	62.5	1,318	70.1	2.4
加工品	352	13.4	187	10.0	7.2
食料・飲料（加工品、産業用）	13	0.5	7	0.4	6.7
産業用資材（加工品）	337	12.9	180	9.6	7.2
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	0	0.0	24.6
部品	1,283	49.1	1,130	60.1	1.4
資本財部品（輸送機器用除く）	918	35.1	865	46.0	0.7
輸送機器用部品	365	14.0	265	14.1	3.6
最終財	650	24.9	477	25.4	3.5
資本財	381	14.6	209	11.1	6.9
資本財（輸送機器除く）	381	14.5	209	11.1	6.9
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	43.1
消費財	271	10.4	268	14.2	0.1
食料・飲料（原料、家庭用）	3	0.1	1	0.1	9.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	93	3.6	47	2.5	7.9
乗用車	-	-	115	6.1	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	18.1
耐久消費財	15	0.6	18	1.0	-1.9
半耐久消費財	31	1.2	14	0.7	9.3
非耐久消費財	129	4.9	73	3.9	6.5
総額	2,615	100.0	1,880	100.0	3.7

	タイからシンガポールへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	173	1.7	104	1.4	5.8
食料・飲料（原料、産業用）	8	0.1	2	0.0	17.0
産業用資材（原料）	88	0.9	102	1.4	-1.7
燃料・潤滑剤（原料）	77	0.8	0	0.0	111.7
中間財	6,543	63.5	5,057	68.1	2.9
加工品	4,342	42.1	2,202	29.7	7.8
食料・飲料（加工品、産業用）	23	0.2	15	0.2	4.7
産業用資材（加工品）	1,758	17.1	931	12.5	7.3
燃料・潤滑剤（加工品）	2,561	24.8	1,257	16.9	8.2
部品	2,202	21.4	2,855	38.5	-2.8
資本財部品（輸送機器用除く）	1,584	15.4	2,237	30.1	-3.8
輸送機器用部品	618	6.0	618	8.3	-0.0
最終財	3,670	35.6	2,044	27.5	6.7
資本財	2,377	23.1	1,072	14.4	9.2
資本財（輸送機器除く）	1,856	18.0	998	13.4	7.1
産業用輸送機器	520	5.0	74	1.0	24.2
消費財	1,348	13.1	972	13.1	3.7
食料・飲料（原料、家庭用）	63	0.6	31	0.4	8.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	426	4.1	190	2.6	9.4
乗用車	81	0.8	237	3.2	-11.2
その他の非産業用輸送機器	5	0.0	10	0.1	-6.9
耐久消費財	365	3.5	186	2.5	7.8
半耐久消費財	264	2.6	242	3.3	1.0
非耐久消費財	146	1.4	76	1.0	7.5
総額	10,308	100.0	7,425	100.0	3.7

	タイのシンガポールからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	222	2.8	45	0.8	19.5
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-19.0
産業用資材（原料）	67	0.8	43	0.8	5.0
燃料・潤滑剤（原料）	155	2.0	2	0.0	66.4
中間財	5,968	75.6	3,656	68.1	5.6
加工品	3,770	47.7	2,328	43.3	5.5
食料・飲料（加工品、産業用）	91	1.1	14	0.3	23.0
産業用資材（加工品）	2,439	30.9	1,695	31.6	4.1
燃料・潤滑剤（加工品）	1,240	15.7	619	11.5	8.0
部品	2,198	27.8	1,328	24.7	5.8
資本財部品（輸送機器用除く）	2,117	26.8	1,312	24.4	5.5
輸送機器用部品	81	1.0	16	0.3	19.7
最終財	2,745	34.8	1,622	30.2	6.0
資本財	1,285	16.3	868	16.2	4.5
資本財（輸送機器除く）	801	10.1	854	15.9	-0.7
産業用輸送機器	484	6.1	14	0.3	48.3
消費財	1,463	18.5	754	14.0	7.6
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.0	0	0.0	12.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	214	2.7	56	1.0	16.1
乗用車	0	0.0	0	0.0	21.6
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	16.1
耐久消費財	251	3.2	116	2.2	8.9
半耐久消費財	934	11.8	545	10.1	6.2
非耐久消費財	62	0.8	36	0.7	6.2
総額	7,896	100.0	5,373	100.0	4.4

	タイからブルネイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.4	0	0.5	5.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	13.2
産業用資材（原料）	1	0.4	0	0.5	5.7
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	27	19.0	14	20.8	7.4
加工品	17	12.1	10	14.9	5.9
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.5	1	1.2	-1.4
産業用資材（加工品）	15	10.4	9	13.6	5.3
燃料・潤滑剤（加工品）	2	1.1	0	0.1	40.1
部品	10	6.9	4	5.8	10.5
資本財部品（輸送機器用除く）	4	3.0	3	3.9	5.3
輸送機器用部品	6	3.9	1	2.0	17.0
最終財	114	80.6	52	77.2	9.0
資本財	16	11.0	7	10.5	9.0
資本財（輸送機器除く）	6	4.3	3	5.0	6.8
産業用輸送機器	9	6.7	4	5.6	10.8
消費財	98	69.6	45	66.7	9.0
食料・飲料（原料、家庭用）	2	1.1	1	1.8	3.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	58	41.2	22	31.7	11.7
乗用車	27	19.5	15	22.0	7.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	0	0.0	27.9
耐久消費財	3	2.1	1	1.6	11.2
半耐久消費財	4	2.6	4	6.5	-2.0
非耐久消費財	4	3.1	2	3.1	8.3
総額	141	100.0	68	100.0	8.5

	タイのブルネイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	624	95.4	202	99.9	13.3
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	7	1.1	0	0.2	34.8
燃料・潤滑剤（原料）	617	94.4	202	99.6	13.2
中間財	29	4.4	0	0.0	95.4
加工品	29	4.4	0	0.0	131.5
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	29	4.4	0	0.0	131.5
燃料・潤滑剤（加工品）	-	-	-	-	--
部品	0	0.0	0	0.0	11.3
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	0	0.0	44.4
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.0	7.9
最終財	1	0.1	0	0.0	46.6
資本財	0	0.1	0	0.0	41.9
資本財（輸送機器除く）	0	0.1	0	0.0	41.9
産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
消費財	1	0.1	0	0.0	50.9
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.1	0	0.0	89.6
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	15.6
耐久消費財	0	0.0	0	0.0	22.9
半耐久消費財	0	0.0	0	0.0	16.8
非耐久消費財	0	0.0	0	0.0	42.2
総額	654	100.0	203	100.0	13.9

	タイからカンボジアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	66	1.5	5	0.6	33.1
食料・飲料（原料、産業用）	45	1.0	3	0.3	36.2
産業用資材（原料）	22	0.5	2	0.2	28.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	2,768	61.8	515	56.6	20.6
加工品	2,179	48.7	431	47.4	19.7
食料・飲料（加工品、産業用）	32	0.7	8	0.9	16.6
産業用資材（加工品）	1,373	30.7	271	29.8	19.8
燃料・潤滑剤（加工品）	775	17.3	152	16.7	19.8
部品	589	13.2	84	9.2	24.2
資本財部品（輸送機器用除く）	249	5.6	11	1.3	40.8
輸送機器用部品	340	7.6	72	8.0	18.8
最終財	1,645	36.8	383	42.1	17.6
資本財	526	11.7	71	7.8	24.9
資本財（輸送機器除く）	493	11.0	63	6.9	25.7
産業用輸送機器	33	0.7	8	0.9	16.3
消費財	1,120	25.0	312	34.3	15.3
食料・飲料（原料、家庭用）	30	0.7	6	0.7	19.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	677	15.1	172	18.9	16.5
乗用車	69	1.5	16	1.8	17.6
その他の非産業用輸送機器	11	0.2	23	2.5	-7.9
耐久消費財	49	1.1	12	1.3	17.2
半耐久消費財	94	2.1	26	2.9	15.1
非耐久消費財	190	4.3	57	6.2	14.4
総額	4,476	100.0	909	100.0	19.4

	タイのカンボジアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	85	14.3	23	74.4	15.4
食料・飲料（原料、産業用）	11	1.9	7	23.5	4.6
産業用資材（原料）	74	12.5	16	50.9	18.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	366	62.0	4	12.9	64.9
加工品	31	5.3	4	12.7	25.5
食料・飲料（加工品、産業用）	7	1.2	-	-	--
産業用資材（加工品）	21	3.6	4	12.7	20.6
燃料・潤滑剤（加工品）	3	0.5	0	0.0	84.7
部品	335	56.7	0	0.2	160.4
資本財部品（輸送機器用除く）	277	47.0	0	0.2	155.0
輸送機器用部品	57	9.7	0	0.0	345.6
最終財	140	23.7	4	11.4	50.3
資本財	18	3.1	0	0.5	69.5
資本財（輸送機器除く）	18	3.1	0	0.3	81.6
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.2	-0.6
消費財	122	20.6	3	10.9	48.7
食料・飲料（原料、家庭用）	72	12.1	1	4.1	56.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.1	1	4.1	-13.8
乗用車	1	0.2	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.2	-2.9
半耐久消費財	27	4.5	1	2.4	48.6
非耐久消費財	22	3.7	0	0.1	102.0
総額	590	100.0	31	100.0	38.5

	タイからラオスへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	116	2.9	8	1.0	34.5
食料・飲料（原料、産業用）	66	1.6	1	0.2	52.8
産業用資材（原料）	48	1.2	7	0.9	24.7
燃料・潤滑剤（原料）	2	0.1	-	-	--
中間財	2,215	55.7	457	59.7	19.2
加工品	1,975	49.7	415	54.3	18.9
食料・飲料（加工品、産業用）	50	1.3	11	1.5	18.1
産業用資材（加工品）	951	23.9	226	29.5	17.3
燃料・潤滑剤（加工品）	973	24.5	178	23.3	20.8
部品	240	6.0	42	5.4	21.5
資本財部品（輸送機器用除く）	168	4.2	12	1.5	34.7
輸送機器用部品	72	1.8	30	3.9	10.2
最終財	1,646	41.4	294	38.5	21.1
資本財	742	18.7	88	11.5	26.7
資本財（輸送機器除く）	452	11.4	61	7.9	25.0
産業用輸送機器	290	7.3	28	3.6	29.8
消費財	907	22.8	206	26.9	17.9
食料・飲料（原料、家庭用）	18	0.4	12	1.5	4.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	442	11.1	73	9.5	22.2
乗用車	170	4.3	36	4.7	19.0
その他の非産業用輸送機器	28	0.7	4	0.5	25.9
耐久消費財	50	1.3	38	5.0	3.1
半耐久消費財	59	1.5	14	1.9	16.9
非耐久消費財	142	3.6	30	3.9	18.9
総額	3,973	100.0	765	100.0	20.1

	タイのラオスからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	28	2.0	23	10.4	2.2
食料・飲料（原料、産業用）	10	0.7	7	3.2	4.4
産業用資材（原料）	18	1.3	12	5.5	4.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	4	1.8	-64.8
中間財	1,316	93.2	187	83.0	24.2
加工品	1,165	82.5	186	82.8	22.6
食料・飲料（加工品、産業用）	3	0.2	0	0.0	103.4
産業用資材（加工品）	585	41.5	125	55.4	18.8
燃料・潤滑剤（加工品）	576	40.8	62	27.4	28.2
部品	151	10.7	0	0.2	91.0
資本財部品（輸送機器用除く）	142	10.1	0	0.1	113.0
輸送機器用部品	8	0.6	0	0.1	45.5
最終財	68	4.8	7	3.1	28.9
資本財	7	0.5	2	0.9	14.9
資本財（輸送機器除く）	7	0.5	2	0.9	14.2
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	128.1
消費財	61	4.3	5	2.2	32.3
食料・飲料（原料、家庭用）	38	2.7	3	1.3	32.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	10	0.7	0	0.1	51.3
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.1	8.2
半耐久消費財	9	0.6	1	0.6	23.7
非耐久消費財	4	0.3	0	0.1	36.7
総額	1,412	100.0	225	100.0	22.7

	タイからミャンマーへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	39	0.9	4	0.5	30.6
食料・飲料（原料、産業用）	3	0.1	0	0.0	42.0
産業用資材（原料）	36	0.9	3	0.5	30.0
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	47.0
中間財	2,185	52.1	458	65.7	19.0
加工品	1,744	41.6	402	57.8	17.7
食料・飲料（加工品、産業用）	115	2.7	54	7.8	8.8
産業用資材（加工品）	1,103	26.3	266	38.2	17.1
燃料・潤滑剤（加工品）	526	12.5	82	11.8	22.9
部品	441	10.5	55	8.0	25.9
資本財部品（輸送機器用除く）	274	6.5	14	2.0	39.3
輸送機器用部品	168	4.0	42	6.0	16.7
最終財	1,973	47.0	229	32.9	27.0
資本財	548	13.1	29	4.1	38.7
資本財（輸送機器除く）	491	11.7	26	3.7	38.7
産業用輸送機器	57	1.4	3	0.4	39.1
消費財	1,428	34.1	200	28.7	24.4
食料・飲料（原料、家庭用）	30	0.7	24	3.5	2.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	825	19.7	82	11.7	29.3
乗用車	71	1.7	2	0.4	45.2
その他の非産業用輸送機器	46	1.1	7	1.0	22.8
耐久消費財	82	2.0	14	2.0	21.8
半耐久消費財	122	2.9	26	3.8	18.6
非耐久消費財	252	6.0	44	6.4	21.2
総額	4,194	100.0	697	100.0	22.1

	タイのミャンマーからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,738	95.4	1,603	89.8	9.9
食料・飲料（原料、産業用）	86	2.2	19	1.1	18.3
産業用資材（原料）	69	1.8	86	4.8	-2.5
燃料・潤滑剤（原料）	3,584	91.5	1,497	83.9	10.2
中間財	89	2.3	108	6.1	-2.2
加工品	86	2.2	107	6.0	-2.4
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	0	0.0	9.2
産業用資材（加工品）	75	1.9	106	5.9	-3.7
燃料・潤滑剤（加工品）	11	0.3	2	0.1	23.6
部品	2	0.1	1	0.0	16.8
資本財部品（輸送機器用除く）	2	0.0	1	0.0	14.4
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.0	36.9
最終財	92	2.3	71	4.0	2.8
資本財	14	0.4	0	0.0	51.9
資本財（輸送機器除く）	13	0.3	0	0.0	50.6
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	89.4
消費財	77	2.0	71	4.0	0.9
食料・飲料（原料、家庭用）	69	1.8	66	3.7	0.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	0.0	1	0.1	-3.1
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	21.9
耐久消費財	4	0.1	2	0.1	6.2
半耐久消費財	2	0.0	1	0.1	4.0
非耐久消費財	2	0.0	0	0.0	16.9
総額	3,918	100.0	1,784	100.0	9.1

	タイからASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,774	3.0	1,192	5.0	4.5
食料・飲料（原料、産業用）	133	0.2	11	0.0	32.2
産業用資材（原料）	1,561	2.7	831	3.5	7.3
燃料・潤滑剤（原料）	81	0.1	351	1.5	-15.1
中間財	36,374	61.9	15,237	63.8	10.2
加工品	24,432	41.6	8,576	35.9	12.3
食料・飲料（加工品、産業用）	1,178	2.0	421	1.8	12.1
産業用資材（加工品）	15,140	25.8	5,820	24.4	11.2
燃料・潤滑剤（加工品）	8,114	13.8	2,334	9.8	14.8
部品	11,942	20.3	6,661	27.9	6.7
資本財部品（輸送機器用除く）	6,146	10.5	4,125	17.3	4.5
輸送機器用部品	5,797	9.9	2,536	10.6	9.6
最終財	20,901	35.6	7,150	29.9	12.7
資本財	8,691	14.8	2,720	11.4	13.8
資本財（輸送機器除く）	6,443	11.0	2,463	10.3	11.3
産業用輸送機器	2,248	3.8	257	1.1	27.2
消費財	12,293	20.9	4,430	18.5	12.0
食料・飲料（原料、家庭用）	699	1.2	177	0.7	16.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,198	7.1	1,269	5.3	14.2
乗用車	2,356	4.0	1,022	4.3	9.7
その他の非産業用輸送機器	277	0.5	129	0.5	8.9
耐久消費財	1,830	3.1	609	2.5	13.0
半耐久消費財	1,053	1.8	536	2.2	7.8
非耐久消費財	1,891	3.2	689	2.9	11.9
総額	58,715	100.0	23,892	100.0	10.5

	タイのASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	9,563	22.1	5,044	21.9	7.4
食料・飲料（原料、産業用）	251	0.6	64	0.3	16.5
産業用資材（原料）	439	1.0	308	1.3	4.0
燃料・潤滑剤（原料）	8,873	20.5	4,673	20.3	7.4
中間財	23,036	53.1	12,538	54.5	7.0
加工品	13,188	30.4	6,341	27.6	8.5
食料・飲料（加工品、産業用）	403	0.9	79	0.3	19.8
産業用資材（加工品）	10,196	23.5	5,316	23.1	7.5
燃料・潤滑剤（加工品）	2,588	6.0	946	4.1	11.8
部品	9,849	22.7	6,197	27.0	5.3
資本財部品（輸送機器用除く）	8,176	18.9	5,517	24.0	4.5
輸送機器用部品	1,674	3.9	679	3.0	10.5
最終財	12,703	29.3	4,737	20.6	11.6
資本財	6,624	15.3	2,412	10.5	11.9
資本財（輸送機器除く）	5,968	13.8	2,372	10.3	10.8
産業用輸送機器	656	1.5	40	0.2	36.3
消費財	6,166	14.2	2,326	10.1	11.4
食料・飲料（原料、家庭用）	364	0.8	132	0.6	12.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,150	2.7	469	2.0	10.5
乗用車	565	1.3	207	0.9	11.8
その他の非産業用輸送機器	102	0.2	1	0.0	66.4
耐久消費財	1,117	2.6	342	1.5	14.1
半耐久消費財	2,149	5.0	939	4.1	9.6
非耐久消費財	728	1.7	236	1.0	13.3
総額	43,358	100.0	22,984	100.0	7.3

	タイから日本への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	940	4.4	929	6.2	0.1
食料・飲料（原料、産業用）	5	0.0	6	0.0	-1.6
産業用資材（原料）	934	4.3	922	6.1	0.2
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	1	0.0	-43.7
中間財	10,635	49.4	7,218	48.0	4.4
加工品	5,864	27.3	3,257	21.7	6.8
食料・飲料（加工品、産業用）	411	1.9	172	1.1	10.2
産業用資材（加工品）	5,240	24.4	2,842	18.9	7.0
燃料・潤滑剤（加工品）	214	1.0	243	1.6	-1.4
部品	4,772	22.2	3,961	26.4	2.1
資本財部品（輸送機器用除く）	2,653	12.3	3,023	20.1	-1.4
輸送機器用部品	2,119	9.8	938	6.2	9.5
最終財	10,126	47.1	6,714	44.7	4.7
資本財	3,015	14.0	2,118	14.1	4.0
資本財（輸送機器除く）	2,977	13.8	2,112	14.1	3.9
産業用輸送機器	38	0.2	5	0.0	24.2
消費財	7,347	34.1	4,598	30.6	5.3
食料・飲料（原料、家庭用）	450	2.1	487	3.2	-0.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,777	12.9	1,477	9.8	7.3
乗用車	304	1.4	53	0.4	21.5
その他の非産業用輸送機器	93	0.4	18	0.1	20.1
耐久消費財	1,613	7.5	1,327	8.8	2.2
半耐久消費財	787	3.7	679	4.5	1.7
非耐久消費財	1,360	6.3	558	3.7	10.4
総額	21,516	100.0	15,030	100.0	4.1

	タイの日本からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	198	0.6	78	0.3	10.9
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	3	0.0	-18.4
産業用資材（原料）	197	0.6	75	0.3	11.4
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	1	0.0	-22.0
中間財	26,773	75.3	18,784	72.1	4.0
加工品	14,241	40.0	9,345	35.9	4.8
食料・飲料（加工品、産業用）	16	0.0	10	0.0	5.4
産業用資材（加工品）	13,991	39.3	9,238	35.5	4.7
燃料・潤滑剤（加工品）	234	0.7	97	0.4	10.3
部品	12,532	35.2	9,439	36.2	3.2
資本財部品（輸送機器用除く）	7,139	20.1	6,144	23.6	1.7
輸送機器用部品	5,392	15.2	3,295	12.7	5.6
最終財	9,139	25.7	7,180	27.6	2.7
資本財	7,404	20.8	5,685	21.8	3.0
資本財（輸送機器除く）	7,219	20.3	5,360	20.6	3.4
産業用輸送機器	185	0.5	324	1.2	-6.1
消費財	1,832	5.2	1,496	5.7	2.3
食料・飲料（原料、家庭用）	39	0.1	7	0.0	21.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	221	0.6	163	0.6	3.5
乗用車	248	0.7	55	0.2	18.3
その他の非産業用輸送機器	43	0.1	65	0.3	-4.5
耐久消費財	323	0.9	346	1.3	-0.8
半耐久消費財	665	1.9	681	2.6	-0.3
非耐久消費財	296	0.8	179	0.7	5.7
総額	35,563	100.0	26,042	100.0	3.5

	タイから韓国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	653	14.6	448	20.0	4.3
食料・飲料（原料、産業用）	22	0.5	4	0.2	22.0
産業用資材（原料）	632	14.1	307	13.7	8.4
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	137	6.1	-63.7
中間財	2,540	56.8	1,197	53.3	8.7
加工品	1,641	36.7	574	25.6	12.4
食料・飲料（加工品、産業用）	196	4.4	44	1.9	18.2
産業用資材（加工品）	1,394	31.2	507	22.6	11.9
燃料・潤滑剤（加工品）	51	1.1	23	1.0	9.1
部品	900	20.1	622	27.7	4.2
資本財部品（輸送機器用除く）	764	17.1	534	23.8	4.0
輸送機器用部品	136	3.0	88	3.9	4.9
最終財	1,308	29.3	592	26.4	9.2
資本財	474	10.6	268	12.0	6.5
資本財（輸送機器除く）	468	10.5	268	12.0	6.4
産業用輸送機器	6	0.1	0	0.0	55.7
消費財	895	20.0	324	14.4	12.0
食料・飲料（原料、家庭用）	121	2.7	73	3.3	5.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	246	5.5	121	5.4	8.2
乗用車	0	0.0	0	0.0	23.8
その他の非産業用輸送機器	15	0.3	0	0.0	52.7
耐久消費財	243	5.4	30	1.3	26.3
半耐久消費財	137	3.1	56	2.5	10.5
非耐久消費財	145	3.2	44	2.0	14.1
総額	4,471	100.0	2,243	100.0	8.0

	タイの韓国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	48	0.6	6	0.2	26.4
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	22.4
産業用資材（原料）	48	0.6	6	0.1	26.6
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-17.5
中間財	6,610	77.2	2,765	71.4	10.2
加工品	4,861	56.8	1,779	46.0	11.8
食料・飲料（加工品、産業用）	2	0.0	1	0.0	6.8
産業用資材（加工品）	4,601	53.7	1,746	45.1	11.4
燃料・潤滑剤（加工品）	258	3.0	33	0.8	25.8
部品	1,750	20.4	986	25.5	6.6
資本財部品（輸送機器用除く）	1,538	18.0	911	23.5	6.0
輸送機器用部品	211	2.5	75	1.9	12.2
最終財	1,909	22.3	1,094	28.3	6.4
資本財	1,511	17.6	915	23.6	5.7
資本財（輸送機器除く）	1,324	15.5	886	22.9	4.6
産業用輸送機器	187	2.2	29	0.8	22.9
消費財	405	4.7	179	4.6	9.5
食料・飲料（原料、家庭用）	5	0.1	3	0.1	6.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	105	1.2	62	1.6	6.1
乗用車	6	0.1	0	0.0	32.1
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	25.1
耐久消費財	40	0.5	51	1.3	-2.6
半耐久消費財	134	1.6	44	1.1	13.1
非耐久消費財	115	1.3	18	0.5	22.9
総額	8,563	100.0	3,872	100.0	9.2

	タイから台湾への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	178	4.5	147	5.5	2.1
食料・飲料（原料、産業用）	15	0.4	15	0.6	0.1
産業用資材（原料）	162	4.1	132	4.9	2.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	129.6
中間財	2,639	66.6	1,679	62.6	5.1
加工品	1,292	32.6	839	31.3	4.9
食料・飲料（加工品、産業用）	74	1.9	28	1.0	11.7
産業用資材（加工品）	1,127	28.4	789	29.4	4.0
燃料・潤滑剤（加工品）	91	2.3	22	0.8	17.0
部品	1,349	34.1	840	31.3	5.4
資本財部品（輸送機器用除く）	795	20.1	752	28.0	0.6
輸送機器用部品	554	14.0	88	3.3	22.6
最終財	1,166	29.4	850	31.7	3.6
資本財	458	11.6	479	17.9	-0.5
資本財（輸送機器除く）	441	11.1	479	17.9	-0.9
産業用輸送機器	16	0.4	0	0.0	119.1
消費財	719	18.1	371	13.8	7.6
食料・飲料（原料、家庭用）	60	1.5	67	2.5	-1.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	208	5.3	119	4.4	6.4
乗用車	0	0.0	0	0.0	40.9
その他の非産業用輸送機器	8	0.2	0	0.0	72.0
耐久消費財	249	6.3	88	3.3	12.3
半耐久消費財	66	1.7	43	1.6	4.8
非耐久消費財	130	3.3	54	2.0	10.3
総額	3,961	100.0	2,682	100.0	4.4

	タイの台湾からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	35	0.5	13	0.3	11.3
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	15.2
産業用資材（原料）	35	0.5	13	0.3	11.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-19.5
中間財	6,078	80.5	3,012	67.0	8.1
加工品	2,953	39.1	1,637	36.4	6.8
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.0	1	0.0	0.2
産業用資材（加工品）	2,936	38.9	1,477	32.8	7.9
燃料・潤滑剤（加工品）	16	0.2	159	3.5	-22.5
部品	3,125	41.4	1,375	30.6	9.6
資本財部品（輸送機器用除く）	2,986	39.6	1,309	29.1	9.6
輸送機器用部品	140	1.8	66	1.5	8.7
最終財	1,513	20.0	1,483	33.0	0.2
資本財	986	13.1	998	22.2	-0.1
資本財（輸送機器除く）	986	13.1	998	22.2	-0.1
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	9.3
消費財	556	7.4	485	10.8	1.5
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.0	1	0.0	4.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	261	3.5	160	3.5	5.6
乗用車	3	0.0	0	0.0	46.3
その他の非産業用輸送機器	29	0.4	2	0.0	36.1
耐久消費財	46	0.6	42	0.9	1.2
半耐久消費財	147	1.9	248	5.5	-5.7
非耐久消費財	71	0.9	33	0.7	8.8
総額	7,548	100.0	4,498	100.0	5.9

	タイからインドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	479	8.6	236	15.5	8.2
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-7.0
産業用資材（原料）	479	8.6	79	5.2	22.1
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	157	10.3	-78.7
中間財	3,766	67.8	905	59.6	17.2
加工品	2,565	46.2	630	41.5	16.9
食料・飲料（加工品、産業用）	78	1.4	3	0.2	45.5
産業用資材（加工品）	2,462	44.3	608	40.1	16.8
燃料・潤滑剤（加工品）	25	0.5	19	1.2	3.3
部品	1,201	21.6	275	18.1	17.8
資本財部品（輸送機器用除く）	397	7.1	72	4.8	20.8
輸送機器用部品	804	14.5	203	13.4	16.5
最終財	1,321	23.8	371	24.4	15.2
資本財	813	14.6	162	10.7	19.6
資本財（輸送機器除く）	812	14.6	162	10.7	19.6
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	39.4
消費財	624	11.2	209	13.7	12.9
食料・飲料（原料、家庭用）	9	0.2	4	0.3	8.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	41	0.7	7	0.4	22.2
乗用車	1	0.0	0	0.0	19.3
その他の非産業用輸送機器	9	0.2	0	0.0	61.9
耐久消費財	420	7.6	140	9.2	13.0
半耐久消費財	62	1.1	27	1.8	9.6
非耐久消費財	83	1.5	31	2.0	11.7
総額	5,556	100.0	1,519	100.0	15.5

	タイのインドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	109	3.6	56	4.4	7.6
食料・飲料（原料、産業用）	11	0.4	1	0.0	37.7
産業用資材（原料）	98	3.2	46	3.6	8.7
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	9	0.7	-54.8
中間財	2,072	68.0	1,073	84.2	7.6
加工品	1,642	53.9	997	78.2	5.7
食料・飲料（加工品、産業用）	19	0.6	5	0.4	17.0
産業用資材（加工品）	1,497	49.1	878	68.8	6.1
燃料・潤滑剤（加工品）	126	4.1	115	9.0	1.0
部品	431	14.1	76	5.9	21.3
資本財部品（輸送機器用除く）	134	4.4	36	2.8	15.8
輸送機器用部品	297	9.7	40	3.1	24.9
最終財	872	28.6	145	11.4	22.1
資本財	451	14.8	71	5.6	22.8
資本財（輸送機器除く）	417	13.7	71	5.6	21.7
産業用輸送機器	34	1.1	0	0.0	144.7
消費財	421	13.8	74	5.8	21.4
食料・飲料（原料、家庭用）	107	3.5	12	0.9	27.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	89	2.9	14	1.1	22.9
乗用車	1	0.0	0	0.0	131.9
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	74.5
耐久消費財	25	0.8	12	0.9	8.7
半耐久消費財	39	1.3	9	0.7	17.8
非耐久消費財	159	5.2	27	2.1	21.6
総額	3,046	100.0	1,275	100.0	10.2

	タイからオーストラリアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	17	0.2	87	2.8	-16.7
食料・飲料（原料、産業用）	7	0.1	0	0.0	35.6
産業用資材（原料）	10	0.1	9	0.3	1.0
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	78	2.5	-79.5
中間財	2,692	29.3	810	25.7	14.3
加工品	1,906	20.7	611	19.4	13.5
食料・飲料（加工品、産業用）	14	0.2	9	0.3	5.6
産業用資材（加工品）	1,826	19.8	598	19.0	13.2
燃料・潤滑剤（加工品）	66	0.7	4	0.1	37.5
部品	786	8.5	200	6.3	16.5
資本財部品（輸送機器用除く）	179	1.9	71	2.2	10.8
輸送機器用部品	608	6.6	129	4.1	18.8
最終財	6,519	70.8	2,247	71.3	12.6
資本財	3,111	33.8	979	31.0	13.7
資本財（輸送機器除く）	725	7.9	256	8.1	12.3
産業用輸送機器	2,387	25.9	723	22.9	14.2
消費財	3,525	38.3	1,269	40.2	12.0
食料・飲料（原料、家庭用）	66	0.7	54	1.7	2.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	666	7.2	258	8.2	11.1
乗用車	1,274	13.8	449	14.2	12.3
その他の非産業用輸送機器	48	0.5	5	0.1	29.9
耐久消費財	891	9.7	308	9.8	12.5
半耐久消費財	225	2.4	92	2.9	10.4
非耐久消費財	361	3.9	102	3.2	15.0
総額	9,202	100.0	3,153	100.0	12.6

	タイのオーストラリアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,836	52.3	955	29.3	12.9
食料・飲料（原料、産業用）	171	3.1	121	3.7	3.9
産業用資材（原料）	471	8.7	324	10.0	4.3
燃料・潤滑剤（原料）	2,195	40.4	510	15.7	17.6
中間財	2,243	41.3	2,095	64.4	0.8
加工品	2,138	39.4	2,011	61.8	0.7
食料・飲料（加工品、産業用）	246	4.5	89	2.7	11.9
産業用資材（加工品）	1,846	34.0	1,917	58.9	-0.4
燃料・潤滑剤（加工品）	46	0.8	6	0.2	26.3
部品	105	1.9	83	2.6	2.7
資本財部品（輸送機器用除く）	63	1.2	44	1.3	4.0
輸送機器用部品	43	0.8	39	1.2	1.0
最終財	354	6.5	199	6.1	6.6
資本財	88	1.6	62	1.9	3.9
資本財（輸送機器除く）	82	1.5	61	1.9	3.3
産業用輸送機器	6	0.1	1	0.0	29.3
消費財	267	4.9	137	4.2	7.7
食料・飲料（原料、家庭用）	45	0.8	15	0.5	12.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	138	2.5	56	1.7	10.5
乗用車	1	0.0	1	0.0	-2.5
その他の非産業用輸送機器	3	0.1	2	0.1	4.9
耐久消費財	7	0.1	3	0.1	12.1
半耐久消費財	16	0.3	5	0.2	13.9
非耐久消費財	56	1.0	55	1.7	0.3
総額	5,428	100.0	3,253	100.0	5.9

	タイからニュージーランドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	16	1.3	67	13.0	-15.0
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	0	0.0	24.4
産業用資材（原料）	15	1.2	3	0.7	17.9
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	64	12.3	-100.0
中間財	359	29.3	135	26.1	11.4
加工品	250	20.4	114	22.1	9.1
食料・飲料（加工品、産業用）	18	1.4	2	0.4	28.5
産業用資材（加工品）	223	18.2	95	18.4	9.9
燃料・潤滑剤（加工品）	10	0.8	17	3.4	-6.4
部品	109	8.9	21	4.1	20.1
資本財部品（輸送機器用除く）	40	3.3	12	2.4	14.2
輸送機器用部品	68	5.6	9	1.7	25.6
最終財	857	70.0	314	60.6	11.8
資本財	483	39.5	130	25.0	15.8
資本財（輸送機器除く）	75	6.1	34	6.5	9.3
産業用輸送機器	408	33.3	96	18.5	17.5
消費財	381	31.1	184	35.6	8.4
食料・飲料（原料、家庭用）	9	0.7	5	0.9	6.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	105	8.6	42	8.0	10.9
乗用車	95	7.8	66	12.7	4.2
その他の非産業用輸送機器	5	0.4	1	0.2	18.3
耐久消費財	97	7.9	34	6.6	12.2
半耐久消費財	24	2.0	15	2.9	5.4
非耐久消費財	46	3.7	22	4.2	8.6
総額	1,225	100.0	518	100.0	10.0

	タイのニュージーランドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	60	7.9	19	7.6	13.5
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.2	0	0.0	68.5
産業用資材（原料）	19	2.5	19	7.6	-0.2
燃料・潤滑剤（原料）	39	5.1	-	-	--
中間財	251	32.9	139	55.0	6.8
加工品	234	30.7	137	54.3	6.1
食料・飲料（加工品、産業用）	91	11.9	87	34.5	0.4
産業用資材（加工品）	143	18.8	50	19.7	12.4
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.1	-5.6
部品	17	2.2	2	0.7	28.3
資本財部品（輸送機器用除く）	15	1.9	2	0.6	28.0
輸送機器用部品	2	0.3	0	0.1	29.6
最終財	452	59.3	94	37.2	19.1
資本財	19	2.5	7	2.8	11.6
資本財（輸送機器除く）	19	2.5	7	2.8	11.6
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	37.4
消費財	433	56.8	87	34.4	19.5
食料・飲料（原料、家庭用）	95	12.5	16	6.3	21.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	331	43.4	69	27.1	19.1
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	13.5
耐久消費財	1	0.2	1	0.5	0.5
半耐久消費財	5	0.6	1	0.2	27.6
非耐久消費財	1	0.1	0	0.2	10.3
総額	762	100.0	253	100.0	13.1

	タイから米国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	725	3.1	433	2.6	5.9
食料・飲料（原料、産業用）	34	0.1	15	0.1	9.3
産業用資材（原料）	351	1.5	359	2.1	-0.3
燃料・潤滑剤（原料）	340	1.4	59	0.3	21.5
中間財	7,706	32.6	5,168	30.6	4.5
加工品	2,624	11.1	2,022	12.0	2.9
食料・飲料（加工品、産業用）	39	0.2	18	0.1	9.2
産業用資材（加工品）	2,585	10.9	2,004	11.8	2.9
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.0	3.6
部品	5,082	21.5	3,146	18.6	5.5
資本財部品（輸送機器用除く）	3,181	13.5	2,277	13.5	3.8
輸送機器用部品	1,901	8.0	869	5.1	9.1
最終財	15,345	64.9	11,080	65.5	3.7
資本財	7,206	30.5	3,028	17.9	10.1
資本財（輸送機器除く）	7,177	30.4	3,016	17.8	10.1
産業用輸送機器	29	0.1	12	0.1	10.6
消費財	9,081	38.4	8,052	47.6	1.3
食料・飲料（原料、家庭用）	427	1.8	578	3.4	-3.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,596	11.0	1,589	9.4	5.6
乗用車	199	0.8	0	0.0	106.7
その他の非産業用輸送機器	189	0.8	73	0.4	11.2
耐久消費財	2,917	12.3	2,336	13.8	2.5
半耐久消費財	1,590	6.7	2,616	15.5	-5.4
非耐久消費財	1,230	5.2	862	5.1	4.0
総額	23,639	100.0	16,915	100.0	3.8

	タイの米国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,299	8.9	811	9.3	5.4
食料・飲料（原料、産業用）	470	3.2	258	3.0	6.9
産業用資材（原料）	716	4.9	553	6.4	2.9
燃料・潤滑剤（原料）	114	0.8	0	0.0	157.1
中間財	8,331	57.1	5,399	62.2	4.9
加工品	4,611	31.6	2,421	27.9	7.4
食料・飲料（加工品、産業用）	95	0.6	42	0.5	9.6
産業用資材（加工品）	4,443	30.4	2,350	27.1	7.3
燃料・潤滑剤（加工品）	74	0.5	29	0.3	10.9
部品	3,720	25.5	2,979	34.3	2.5
資本財部品（輸送機器用除く）	2,780	19.0	2,663	30.7	0.5
輸送機器用部品	940	6.4	316	3.6	12.9
最終財	5,047	34.6	2,240	25.8	9.4
資本財	3,716	25.4	1,442	16.6	11.1
資本財（輸送機器除く）	1,531	10.5	1,346	15.5	1.4
産業用輸送機器	2,185	15.0	97	1.1	41.4
消費財	1,340	9.2	798	9.2	5.9
食料・飲料（原料、家庭用）	89	0.6	34	0.4	11.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	484	3.3	133	1.5	15.5
乗用車	21	0.1	2	0.0	27.5
その他の非産業用輸送機器	27	0.2	8	0.1	14.2
耐久消費財	160	1.1	109	1.3	4.4
半耐久消費財	171	1.2	306	3.5	-6.3
非耐久消費財	387	2.7	205	2.4	7.4
総額	14,603	100.0	8,679	100.0	6.0

	タイからドイツへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	82	1.8	58	2.9	3.9
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	2	0.1	-3.9
産業用資材（原料）	81	1.8	56	2.8	4.1
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	1,834	40.9	609	30.8	13.0
加工品	553	12.3	257	13.0	8.9
食料・飲料（加工品、産業用）	13	0.3	1	0.0	33.5
産業用資材（加工品）	539	12.0	256	12.9	8.6
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	0	0.0	25.3
部品	1,281	28.6	352	17.8	15.4
資本財部品（輸送機器用除く）	894	20.0	275	13.9	14.0
輸送機器用部品	387	8.6	77	3.9	19.7
最終財	2,633	58.7	1,268	64.1	8.5
資本財	1,012	22.6	534	27.0	7.4
資本財（輸送機器除く）	957	21.4	488	24.7	7.8
産業用輸送機器	55	1.2	46	2.3	2.1
消費財	1,625	36.3	735	37.1	9.2
食料・飲料（原料、家庭用）	62	1.4	18	0.9	14.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	342	7.6	201	10.2	6.1
乗用車	102	2.3	0	0.0	136.7
その他の非産業用輸送機器	22	0.5	3	0.1	25.7
耐久消費財	643	14.4	194	9.8	14.2
半耐久消費財	274	6.1	216	10.9	2.7
非耐久消費財	189	4.2	102	5.2	7.1
総額	4,482	100.0	1,979	100.0	9.5

	タイのドイツからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	65	1.1	36	1.1	6.9
食料・飲料（原料、産業用）	10	0.2	5	0.1	8.8
産業用資材（原料）	55	0.9	31	1.0	6.6
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	1	0.0	4.6
中間財	3,361	56.7	1,818	56.8	7.1
加工品	1,883	31.8	1,030	32.2	6.9
食料・飲料（加工品、産業用）	36	0.6	11	0.3	14.2
産業用資材（加工品）	1,819	30.7	1,004	31.4	6.8
燃料・潤滑剤（加工品）	28	0.5	15	0.5	6.8
部品	1,478	24.9	788	24.6	7.2
資本財部品（輸送機器用除く）	955	16.1	551	17.2	6.3
輸送機器用部品	523	8.8	237	7.4	9.2
最終財	2,606	44.0	1,327	41.4	7.8
資本財	1,773	29.9	1,083	33.8	5.6
資本財（輸送機器除く）	1,722	29.1	1,025	32.0	5.9
産業用輸送機器	51	0.9	58	1.8	-1.5
消費財	842	14.2	243	7.6	14.8
食料・飲料（原料、家庭用）	11	0.2	1	0.0	25.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	53	0.9	8	0.3	22.7
乗用車	299	5.0	47	1.5	22.9
その他の非産業用輸送機器	10	0.2	2	0.1	20.8
耐久消費財	115	1.9	33	1.0	14.8
半耐久消費財	98	1.7	42	1.3	9.8
非耐久消費財	257	4.3	110	3.4	9.9
総額	5,926	100.0	3,201	100.0	7.1

	タイからEU28への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	652	2.8	513	3.4	2.7
食料・飲料（原料、産業用）	43	0.2	22	0.1	8.1
産業用資材（原料）	608	2.6	492	3.3	2.4
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	45.8
中間財	8,341	36.1	4,839	32.3	6.2
加工品	3,823	16.5	2,147	14.3	6.6
食料・飲料（加工品、産業用）	118	0.5	34	0.2	14.9
産業用資材（加工品）	3,648	15.8	2,100	14.0	6.3
燃料・潤滑剤（加工品）	57	0.2	14	0.1	17.0
部品	4,518	19.5	2,691	18.0	5.9
資本財部品（輸送機器用除く）	2,878	12.4	1,923	12.8	4.6
輸送機器用部品	1,641	7.1	768	5.1	8.8
最終財	14,370	62.2	9,442	63.1	4.8
資本財	6,432	27.8	3,898	26.0	5.7
資本財（輸送機器除く）	5,798	25.1	3,025	20.2	7.5
産業用輸送機器	634	2.7	873	5.8	-3.5
消費財	8,485	36.7	5,547	37.1	4.8
食料・飲料（原料、家庭用）	365	1.6	239	1.6	4.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,646	11.4	1,297	8.7	8.2
乗用車	278	1.2	21	0.1	33.5
その他の非産業用輸送機器	564	2.4	101	0.7	21.1
耐久消費財	2,179	9.4	1,630	10.9	3.3
半耐久消費財	1,495	6.5	1,572	10.5	-0.6
非耐久消費財	1,014	4.4	688	4.6	4.4
総額	23,121	100.0	14,971	100.0	4.9

	タイのEU28からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	618	3.2	252	2.3	10.5
食料・飲料（原料、産業用）	31	0.2	22	0.2	4.0
産業用資材（原料）	456	2.3	229	2.1	7.9
燃料・潤滑剤（原料）	131	0.7	1	0.0	67.1
中間財	10,925	56.0	5,921	54.8	7.0
加工品	6,674	34.2	3,865	35.7	6.3
食料・飲料（加工品、産業用）	302	1.5	166	1.5	6.9
産業用資材（加工品）	6,168	31.6	3,656	33.8	6.0
燃料・潤滑剤（加工品）	205	1.0	44	0.4	18.7
部品	4,251	21.8	2,056	19.0	8.4
資本財部品（輸送機器用除く）	2,598	13.3	1,619	15.0	5.4
輸送機器用部品	1,654	8.5	437	4.0	15.9
最終財	8,198	42.0	4,508	41.7	6.9
資本財	4,800	24.6	3,238	29.9	4.5
資本財（輸送機器除く）	3,943	20.2	2,447	22.6	5.4
産業用輸送機器	857	4.4	791	7.3	0.9
消費財	3,426	17.6	1,270	11.7	11.7
食料・飲料（原料、家庭用）	62	0.3	23	0.2	11.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	702	3.6	288	2.7	10.4
乗用車	429	2.2	70	0.6	22.3
その他の非産業用輸送機器	41	0.2	5	0.0	27.3
耐久消費財	392	2.0	148	1.4	11.5
半耐久消費財	580	3.0	215	2.0	11.7
非耐久消費財	1,225	6.3	525	4.9	9.9
総額	19,505	100.0	10,813	100.0	6.8

(11) ベトナムの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	ベトナムから世界への輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	9,917	30.6	5.6
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	820	2.5	15.9
産業用資材（原料）	n.a.	--	1,051	3.2	19.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	8,046	24.8	0.4
中間財	n.a.	--	4,888	15.1	27.2
加工品	n.a.	--	3,292	10.1	26.8
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	67	0.2	28.4
産業用資材（加工品）	n.a.	--	2,908	9.0	27.4
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	317	1.0	20.6
部品	n.a.	--	1,596	4.9	27.9
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	1,137	3.5	26.0
輸送機器用部品	n.a.	--	459	1.4	31.9
最終財	n.a.	--	17,545	54.1	21.5
資本財	n.a.	--	1,136	3.5	51.3
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	1,107	3.4	51.4
産業用輸送機器	n.a.	--	28	0.1	50.3
消費財	n.a.	--	16,409	50.6	15.6
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	2,827	8.7	10.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	2,708	8.3	16.0
乗用車	n.a.	--	45	0.1	-31.8
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	157	0.5	12.9
耐久消費財	n.a.	--	1,429	4.4	16.1
半耐久消費財	n.a.	--	8,310	25.6	16.2
非耐久消費財	n.a.	--	934	2.9	21.9
総額	n.a.	--	32,447	100.0	19.2

	ベトナムの世界からの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	1,356	3.7	25.6
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	249	0.7	26.5
産業用資材（原料）	n.a.	--	1,084	2.9	22.3
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	23	0.1	66.6
中間財	n.a.	--	26,349	71.7	17.3
加工品	n.a.	--	23,028	62.6	13.4
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	523	1.4	16.7
産業用資材（加工品）	n.a.	--	17,217	46.8	15.1
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	5,288	14.4	5.9
部品	n.a.	--	3,321	9.0	32.4
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	2,579	7.0	35.0
輸送機器用部品	n.a.	--	743	2.0	18.6
最終財	n.a.	--	9,052	24.6	16.1
資本財	n.a.	--	5,357	14.6	16.8
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	4,659	12.7	17.4
産業用輸送機器	n.a.	--	698	1.9	12.6
消費財	n.a.	--	3,695	10.1	16.2
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	314	0.9	22.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	466	1.3	19.9
乗用車	n.a.	--	441	1.2	-10.1
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	73	0.2	-1.6
耐久消費財	n.a.	--	477	1.3	25.1
半耐久消費財	n.a.	--	613	1.7	14.8
非耐久消費財	n.a.	--	1,317	3.6	14.0
総額	n.a.	--	36,761	100.0	17.3

	ベトナムから中国への輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	2,212	68.1	5.8
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	18	0.5	24.5
産業用資材（原料）	n.a.	--	568	17.5	18.6
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	1,626	50.1	-4.3
中間財	n.a.	--	330	10.2	39.6
加工品	n.a.	--	284	8.7	33.7
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	3	0.1	42.9
産業用資材（加工品）	n.a.	--	255	7.8	34.4
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	26	0.8	22.2
部品	n.a.	--	47	1.4	58.7
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	45	1.4	57.5
輸送機器用部品	n.a.	--	2	0.0	79.6
最終財	n.a.	--	591	18.2	30.5
資本財	n.a.	--	67	2.0	45.0
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	66	2.0	45.0
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	62.1
消費財	n.a.	--	524	16.1	27.6
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	295	9.1	19.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	46	1.4	54.4
乗用車	n.a.	--	44	1.4	-100.0
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	7.0
耐久消費財	n.a.	--	7	0.2	36.6
半耐久消費財	n.a.	--	49	1.5	40.2
非耐久消費財	n.a.	--	83	2.6	10.4
総額	n.a.	--	3,246	100.0	19.1

	ベトナムの中国からの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	150	2.5	12.9
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	32	0.5	4.3
産業用資材（原料）	n.a.	--	111	1.9	15.5
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	8	0.1	-28.6
中間財	n.a.	--	4,239	71.9	26.1
加工品	n.a.	--	3,834	65.0	20.0
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	7	0.1	41.1
産業用資材（加工品）	n.a.	--	2,912	49.4	22.3
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	915	15.5	9.2
部品	n.a.	--	406	6.9	50.5
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	269	4.6	57.1
輸送機器用部品	n.a.	--	136	2.3	22.3
最終財	n.a.	--	1,386	23.5	27.5
資本財	n.a.	--	877	14.9	30.7
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	786	13.3	32.0
産業用輸送機器	n.a.	--	91	1.5	10.7
消費財	n.a.	--	509	8.6	24.5
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	100	1.7	1.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	22	0.4	21.4
乗用車	n.a.	--	5	0.1	-29.1
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	19	0.3	-5.6
耐久消費財	n.a.	--	87	1.5	36.8
半耐久消費財	n.a.	--	134	2.3	24.6
非耐久消費財	n.a.	--	144	2.4	25.4
総額	n.a.	--	5,900	100.0	25.7

	ベトナムからインドネシアへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	332	70.8	-8.4
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	9	1.9	13.3
産業用資材（原料）	n.a.	--	8	1.7	21.9
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	315	67.2	-13.3
中間財	n.a.	--	69	14.6	43.2
加工品	n.a.	--	47	10.1	48.3
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	0	0.0	54.4
産業用資材（加工品）	n.a.	--	47	10.0	47.5
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	0	0.0	98.6
部品	n.a.	--	21	4.6	22.7
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	13	2.9	15.5
輸送機器用部品	n.a.	--	8	1.7	30.7
最終財	n.a.	--	68	14.5	42.1
資本財	n.a.	--	12	2.6	68.0
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	12	2.6	68.0
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	76.1
消費財	n.a.	--	56	11.9	25.7
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	6	1.4	26.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	29	6.3	17.4
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	97.3
耐久消費財	n.a.	--	1	0.3	59.2
半耐久消費財	n.a.	--	7	1.5	36.1
非耐久消費財	n.a.	--	12	2.5	19.6
総額	n.a.	--	469	100.0	23.3

	ベトナムのインドネシアからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	25	3.6	24.6
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	0	0.1	55.1
産業用資材（原料）	n.a.	--	12	1.8	3.1
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	13	1.8	32.3
中間財	n.a.	--	534	76.2	14.8
加工品	n.a.	--	464	66.3	14.7
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	46	6.6	17.7
産業用資材（加工品）	n.a.	--	409	58.4	14.2
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	9	1.3	20.5
部品	n.a.	--	70	10.0	15.8
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	43	6.2	9.8
輸送機器用部品	n.a.	--	26	3.8	22.5
最終財	n.a.	--	143	20.4	20.0
資本財	n.a.	--	38	5.4	17.7
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	37	5.2	16.3
産業用輸送機器	n.a.	--	1	0.1	41.4
消費財	n.a.	--	105	15.0	20.8
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	24	3.5	24.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	18	2.6	26.3
乗用車	n.a.	--	24	3.5	-23.1
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	2	0.3	11.3
耐久消費財	n.a.	--	13	1.9	31.1
半耐久消費財	n.a.	--	5	0.7	24.0
非耐久消費財	n.a.	--	18	2.6	18.7
総額	n.a.	--	700	100.0	16.5

	ベトナムからマレーシアへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	630	61.2	11.6
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	10	1.0	20.0
産業用資材（原料）	n.a.	--	14	1.3	55.6
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	606	58.9	6.4
中間財	n.a.	--	156	15.2	38.4
加工品	n.a.	--	123	11.9	28.3
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	7	0.7	20.4
産業用資材（加工品）	n.a.	--	114	11.0	28.1
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	2	0.2	47.8
部品	n.a.	--	33	3.2	56.6
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	14	1.4	72.8
輸送機器用部品	n.a.	--	19	1.8	16.9
最終財	n.a.	--	243	23.6	24.3
資本財	n.a.	--	19	1.9	59.1
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	19	1.9	59.2
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	48.0
消費財	n.a.	--	224	21.7	13.2
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	28	2.8	7.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	134	13.1	11.5
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	83.0
耐久消費財	n.a.	--	7	0.7	25.2
半耐久消費財	n.a.	--	37	3.6	11.8
非耐久消費財	n.a.	--	16	1.6	17.8
総額	n.a.	--	1,028	100.0	21.8

	ベトナムのマレーシアからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	91	7.2	14.0
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	0	0.0	30.6
産業用資材（原料）	n.a.	--	91	7.2	-6.2
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	0	0.0	170.1
中間財	n.a.	--	969	77.1	14.9
加工品	n.a.	--	857	68.2	12.8
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	118	9.4	20.0
産業用資材（加工品）	n.a.	--	594	47.3	10.0
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	146	11.6	15.5
部品	n.a.	--	112	8.9	26.1
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	105	8.3	25.1
輸送機器用部品	n.a.	--	7	0.6	36.2
最終財	n.a.	--	198	15.8	20.9
資本財	n.a.	--	102	8.1	15.7
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	101	8.1	15.1
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	55.2
消費財	n.a.	--	96	7.7	25.2
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	11	0.9	-1.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	24	1.9	20.4
乗用車	n.a.	--	1	0.1	-100.0
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	1	0.0	-62.0
耐久消費財	n.a.	--	16	1.3	48.1
半耐久消費財	n.a.	--	6	0.5	15.0
非耐久消費財	n.a.	--	37	2.9	9.9
総額	n.a.	--	1,256	100.0	15.9

	ベトナムからタイへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	344	39.9	1.0
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	11	1.3	10.5
産業用資材（原料）	n.a.	--	3	0.4	27.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	330	38.2	-0.2
中間財	n.a.	--	407	47.2	14.6
加工品	n.a.	--	95	11.1	31.9
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	7	0.8	20.6
産業用資材（加工品）	n.a.	--	87	10.1	32.3
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	2	0.2	42.7
部品	n.a.	--	312	36.2	1.1
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	293	34.0	-5.7
輸送機器用部品	n.a.	--	19	2.2	30.4
最終財	n.a.	--	111	12.9	38.3
資本財	n.a.	--	33	3.9	51.5
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	32	3.7	52.3
産業用輸送機器	n.a.	--	2	0.2	29.7
消費財	n.a.	--	78	9.0	28.3
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	29	3.4	20.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	20	2.4	28.5
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	147.5
耐久消費財	n.a.	--	3	0.4	26.9
半耐久消費財	n.a.	--	11	1.3	26.2
非耐久消費財	n.a.	--	14	1.6	19.3
総額	n.a.	--	863	100.0	17.2

	ベトナムのタイからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	61	2.6	16.5
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	1	0.0	52.4
産業用資材（原料）	n.a.	--	61	2.6	15.3
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	0	0.0	69.1
中間財	n.a.	--	1,875	79.0	11.1
加工品	n.a.	--	1,588	66.9	9.4
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	81	3.4	0.3
産業用資材（加工品）	n.a.	--	1,058	44.6	12.1
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	449	18.9	1.9
部品	n.a.	--	286	12.1	18.6
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	129	5.4	18.7
輸送機器用部品	n.a.	--	158	6.6	18.4
最終財	n.a.	--	448	18.9	18.8
資本財	n.a.	--	129	5.4	21.7
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	112	4.7	19.6
産業用輸送機器	n.a.	--	16	0.7	31.6
消費財	n.a.	--	319	13.4	17.7
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	17	0.7	25.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	46	1.9	18.3
乗用車	n.a.	--	59	2.5	-21.9
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	51.6
耐久消費財	n.a.	--	82	3.5	27.1
半耐久消費財	n.a.	--	27	1.1	15.2
非耐久消費財	n.a.	--	89	3.8	13.0
総額	n.a.	--	2,374	100.0	12.9

	ベトナムからフィリピンへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	42	5.1	14.8
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	25	3.0	11.4
産業用資材（原料）	n.a.	--	2	0.2	21.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	16	1.9	18.3
中間財	n.a.	--	264	31.8	14.6
加工品	n.a.	--	65	7.9	31.6
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	1	0.2	36.5
産業用資材（加工品）	n.a.	--	63	7.6	31.6
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	1	0.1	23.2
部品	n.a.	--	198	23.9	-0.3
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	185	22.3	-15.0
輸送機器用部品	n.a.	--	13	1.6	34.4
最終財	n.a.	--	523	63.1	6.0
資本財	n.a.	--	7	0.9	58.8
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	7	0.9	58.7
産業用輸送機器	n.a.	--	-	-	--
消費財	n.a.	--	516	62.3	0.7
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	4	0.5	31.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	465	56.1	-4.0
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	33	3.9	-1.8
耐久消費財	n.a.	--	4	0.5	26.7
半耐久消費財	n.a.	--	6	0.7	30.3
非耐久消費財	n.a.	--	5	0.6	41.1
総額	n.a.	--	829	100.0	9.7

	ベトナムのフィリピンからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	6	2.7	23.0
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	0	0.0	134.7
産業用資材（原料）	n.a.	--	6	2.7	22.0
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	-	-	--
中間財	n.a.	--	140	66.5	24.4
加工品	n.a.	--	131	62.3	11.9
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	6	2.8	-30.7
産業用資材（加工品）	n.a.	--	125	59.4	12.4
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	0	0.0	126.6
部品	n.a.	--	9	4.2	64.7
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	3	1.5	86.6
輸送機器用部品	n.a.	--	6	2.7	19.2
最終財	n.a.	--	65	30.9	8.9
資本財	n.a.	--	10	4.9	19.9
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	10	4.8	20.3
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.1	-100.0
消費財	n.a.	--	55	26.0	5.7
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	1	0.7	-2.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	20	9.7	8.6
乗用車	n.a.	--	22	10.2	-100.0
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	-	-	--
耐久消費財	n.a.	--	1	0.3	17.4
半耐久消費財	n.a.	--	3	1.3	15.2
非耐久消費財	n.a.	--	8	3.6	20.2
総額	n.a.	--	210	100.0	20.8

	ベトナムからシンガポールへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	1,634	85.3	-15.8
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	9	0.5	-16.9
産業用資材（原料）	n.a.	--	13	0.7	11.4
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	1,612	84.1	-16.5
中間財	n.a.	--	101	5.3	29.0
加工品	n.a.	--	70	3.7	27.6
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	1	0.1	51.7
産業用資材（加工品）	n.a.	--	64	3.3	27.7
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	5	0.3	12.0
部品	n.a.	--	30	1.6	31.8
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	24	1.3	34.9
輸送機器用部品	n.a.	--	6	0.3	10.9
最終財	n.a.	--	193	10.1	28.8
資本財	n.a.	--	66	3.5	37.1
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	66	3.5	34.4
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	123.3
消費財	n.a.	--	127	6.6	22.2
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	31	1.6	19.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	45	2.3	25.4
乗用車	n.a.	--	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	15.1
耐久消費財	n.a.	--	18	0.9	11.9
半耐久消費財	n.a.	--	21	1.1	20.5
非耐久消費財	n.a.	--	11	0.6	29.1
総額	n.a.	--	1,917	100.0	4.3

	ベトナムのシンガポールからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	51	1.1	-0.4
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	2	0.0	-100.0
産業用資材（原料）	n.a.	--	50	1.1	0.1
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	0	0.0	-23.1
中間財	n.a.	--	3,628	80.9	4.1
加工品	n.a.	--	3,223	71.9	-0.2
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	5	0.1	43.6
産業用資材（加工品）	n.a.	--	1,016	22.7	0.3
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	2,202	49.1	-1.0
部品	n.a.	--	405	9.0	20.9
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	374	8.3	22.1
輸送機器用部品	n.a.	--	31	0.7	-13.9
最終財	n.a.	--	870	19.4	-2.0
資本財	n.a.	--	519	11.6	-3.1
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	466	10.4	-1.8
産業用輸送機器	n.a.	--	54	1.2	-37.2
消費財	n.a.	--	351	7.8	-0.4
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	9	0.2	-0.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	27	0.6	17.3
乗用車	n.a.	--	1	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	3	0.1	-39.0
耐久消費財	n.a.	--	142	3.2	-1.8
半耐久消費財	n.a.	--	24	0.5	-9.2
非耐久消費財	n.a.	--	144	3.2	-4.5
総額	n.a.	--	4,482	100.0	3.0

	ベトナムからブルネイへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	-	-	--
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	-	-	--
産業用資材（原料）	n.a.	--	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	n.a.	--	0	2.7	104.8
加工品	n.a.	--	0	2.4	92.9
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	-	-	--
産業用資材（加工品）	n.a.	--	0	2.4	88.2
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	-	-	--
部品	n.a.	--	0	0.3	145.5
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	0	0.3	134.0
輸送機器用部品	n.a.	--	-	-	--
最終財	n.a.	--	1	97.3	43.9
資本財	n.a.	--	-	-	--
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	-	-	--
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	n.a.	--	1	97.3	42.4
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	0	1.2	41.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	1	94.1	40.4
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	-	-	--
耐久消費財	n.a.	--	0	2.0	66.6
半耐久消費財	n.a.	--	-	-	--
非耐久消費財	n.a.	--	-	-	--
総額	n.a.	--	1	100.0	52.4

	ベトナムのブルネイからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	-	--	--
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（原料）	n.a.	--	-	--	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	-	--	--
中間財	n.a.	--	-	--	--
加工品	n.a.	--	-	--	--
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	n.a.	--	-	--	--
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	-	--	--
部品	n.a.	--	-	--	--
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	-	--	--
輸送機器用部品	n.a.	--	-	--	--
最終財	n.a.	--	-	--	--
資本財	n.a.	--	-	--	--
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	-	--	--
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	n.a.	--	-	--	--
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	-	--	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	-	--	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	n.a.	--	-	--	--
半耐久消費財	n.a.	--	-	--	--
非耐久消費財	n.a.	--	-	--	--
総額	n.a.	--	-	--	--

	ベトナムからカンボジアへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	2	0.4	28.6
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	0	0.1	-0.4
産業用資材（原料）	n.a.	--	2	0.3	32.5
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	0	0.0	-8.7
中間財	n.a.	--	455	81.9	22.7
加工品	n.a.	--	448	80.6	22.3
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	3	0.6	47.8
産業用資材（加工品）	n.a.	--	226	40.7	25.1
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	218	39.3	17.9
部品	n.a.	--	7	1.3	38.2
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	3	0.5	28.0
輸送機器用部品	n.a.	--	5	0.8	42.3
最終財	n.a.	--	79	14.2	28.4
資本財	n.a.	--	13	2.4	29.7
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	13	2.3	30.0
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.1	17.7
消費財	n.a.	--	65	11.8	28.1
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	5	0.9	6.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	35	6.2	27.2
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	2	0.4	25.4
耐久消費財	n.a.	--	2	0.3	27.1
半耐久消費財	n.a.	--	8	1.5	29.7
非耐久消費財	n.a.	--	14	2.5	33.3
総額	n.a.	--	556	100.0	23.1

	ベトナムのカンボジアからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	68	42.2	12.4
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	0	0.1	54.3
産業用資材（原料）	n.a.	--	67	42.1	11.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	-	-	--
中間財	n.a.	--	63	39.1	0.5
加工品	n.a.	--	63	39.0	0.5
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	-	-	--
産業用資材（加工品）	n.a.	--	63	39.0	0.4
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	-	-	--
部品	n.a.	--	0	0.1	20.9
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	0	0.1	23.8
輸送機器用部品	n.a.	--	0	0.0	7.6
最終財	n.a.	--	26	16.5	33.5
資本財	n.a.	--	3	2.1	3.4
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	1	0.8	17.4
産業用輸送機器	n.a.	--	2	1.3	-100.0
消費財	n.a.	--	23	14.4	35.5
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	22	13.6	35.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	0	0.1	77.1
乗用車	n.a.	--	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	-	-	--
耐久消費財	n.a.	--	0	0.0	1.2
半耐久消費財	n.a.	--	0	0.2	26.3
非耐久消費財	n.a.	--	1	0.6	1.5
総額	n.a.	--	160	100.0	15.4

	ベトナムからラオスへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	1	1.3	45.6
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	0	0.0	24.7
産業用資材（原料）	n.a.	--	0	0.2	67.6
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	1	1.1	39.5
中間財	n.a.	--	56	80.7	24.4
加工品	n.a.	--	51	73.0	25.5
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	1	1.3	6.8
産業用資材（加工品）	n.a.	--	30	42.8	27.0
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	20	28.9	23.4
部品	n.a.	--	5	7.6	8.0
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	1	0.8	31.2
輸送機器用部品	n.a.	--	5	6.8	0.5
最終財	n.a.	--	11	15.6	29.9
資本財	n.a.	--	2	3.5	28.5
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	2	2.9	30.7
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.6	12.8
消費財	n.a.	--	8	12.1	30.3
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	0	0.3	54.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	1	1.2	36.5
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	-	-	--
耐久消費財	n.a.	--	1	1.2	5.0
半耐久消費財	n.a.	--	1	2.1	22.3
非耐久消費財	n.a.	--	5	7.3	3.3
総額	n.a.	--	69	100.0	25.4

	ベトナムのラオスからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	31	31.6	28.1
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	3	3.5	24.5
産業用資材（原料）	n.a.	--	27	28.1	28.3
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	-	-	--
中間財	n.a.	--	58	59.2	28.6
加工品	n.a.	--	58	59.2	28.6
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	-	-	--
産業用資材（加工品）	n.a.	--	58	59.2	27.8
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	-	-	--
部品	n.a.	--	0	0.1	0.7
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	0	0.1	-100.0
輸送機器用部品	n.a.	--	-	-	--
最終財	n.a.	--	7	7.0	9.6
資本財	n.a.	--	0	0.4	-3.9
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	0	0.3	-0.6
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.1	-100.0
消費財	n.a.	--	6	6.6	10.1
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	0	0.2	46.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	3	3.4	6.8
乗用車	n.a.	--	0	0.2	-100.0
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	-	-	--
耐久消費財	n.a.	--	3	2.7	3.9
半耐久消費財	n.a.	--	0	0.1	-19.7
非耐久消費財	n.a.	--	0	0.0	-1.4
総額	n.a.	--	98	100.0	27.2

	ベトナムからミャンマーへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	0	0.2	78.7
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	-	-	--
産業用資材（原料）	n.a.	--	0	0.2	78.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	-	-	--
中間財	n.a.	--	11	88.5	39.8
加工品	n.a.	--	9	75.6	40.4
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	0	3.0	19.3
産業用資材（加工品）	n.a.	--	9	71.9	41.0
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	0	0.7	15.9
部品	n.a.	--	2	13.0	35.8
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	1	5.9	32.1
輸送機器用部品	n.a.	--	1	7.0	38.5
最終財	n.a.	--	1	11.3	64.8
資本財	n.a.	--	0	3.0	71.8
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	0	3.0	71.4
産業用輸送機器	n.a.	--	-	-	--
消費財	n.a.	--	1	8.3	61.8
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	0	0.1	133.4
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	-	-	--
耐久消費財	n.a.	--	0	0.4	99.8
半耐久消費財	n.a.	--	0	2.9	44.8
非耐久消費財	n.a.	--	1	4.9	44.4
総額	n.a.	--	12	100.0	44.7

	ベトナムのミャンマーからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	31	68.0	14.6
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	-	-	--
産業用資材（原料）	n.a.	--	31	68.0	11.1
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	-	-	--
中間財	n.a.	--	8	17.2	0.5
加工品	n.a.	--	8	17.2	0.4
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	-	-	--
産業用資材（加工品）	n.a.	--	8	17.2	0.4
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	n.a.	--	0	0.0	24.3
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	0	0.0	24.3
輸送機器用部品	n.a.	--	-	-	--
最終財	n.a.	--	7	14.8	16.4
資本財	n.a.	--	0	0.1	50.3
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	0	0.1	50.3
産業用輸送機器	n.a.	--	-	-	--
消費財	n.a.	--	7	14.7	16.0
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	7	14.7	15.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	0	0.0	84.8
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	n.a.	--	-	-	--
半耐久消費財	n.a.	--	-	-	--
非耐久消費財	n.a.	--	0	0.1	-13.6
総額	n.a.	--	46	100.0	13.2

	ベトナムからASEAN10への輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	2,986	52.0	-1.6
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	65	1.1	11.4
産業用資材（原料）	n.a.	--	41	0.7	39.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	2,879	50.1	-5.2
中間財	n.a.	--	1,518	26.4	24.8
加工品	n.a.	--	908	15.8	28.3
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	21	0.4	31.8
産業用資材（加工品）	n.a.	--	639	11.1	30.6
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	249	4.3	20.0
部品	n.a.	--	610	10.6	17.7
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	534	9.3	15.6
輸送機器用部品	n.a.	--	76	1.3	27.9
最終財	n.a.	--	1,230	21.4	24.4
資本財	n.a.	--	155	2.7	49.1
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	151	2.6	48.7
産業用輸送機器	n.a.	--	3	0.1	62.4
消費財	n.a.	--	1,076	18.7	15.0
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	104	1.8	18.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	730	12.7	9.0
乗用車	n.a.	--	0	0.0	65.8
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	36	0.6	29.4
耐久消費財	n.a.	--	37	0.6	24.6
半耐久消費財	n.a.	--	92	1.6	22.6
非耐久消費財	n.a.	--	77	1.3	25.7
総額	n.a.	--	5,744	100.0	15.8

	ベトナムのASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	364	3.9	22.0
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	7	0.1	32.3
産業用資材（原料）	n.a.	--	345	3.7	10.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	13	0.1	71.4
中間財	n.a.	--	7,274	78.0	9.7
加工品	n.a.	--	6,392	68.5	6.9
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	256	2.7	16.2
産業用資材（加工品）	n.a.	--	3,330	35.7	9.6
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	2,806	30.1	1.1
部品	n.a.	--	882	9.5	22.2
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	654	7.0	23.5
輸送機器用部品	n.a.	--	228	2.4	18.1
最終財	n.a.	--	1,763	18.9	12.3
資本財	n.a.	--	801	8.6	8.5
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	727	7.8	8.1
産業用輸送機器	n.a.	--	74	0.8	11.7
消費財	n.a.	--	962	10.3	15.1
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	91	1.0	24.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	139	1.5	18.8
乗用車	n.a.	--	107	1.2	-24.7
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	6	0.1	8.2
耐久消費財	n.a.	--	257	2.8	20.9
半耐久消費財	n.a.	--	65	0.7	11.2
非耐久消費財	n.a.	--	297	3.2	7.3
総額	n.a.	--	9,326	100.0	10.9

	ベトナムから日本への輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	802	18.5	16.4
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	29	0.7	23.9
産業用資材（原料）	n.a.	--	97	2.2	19.1
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	675	15.6	15.6
中間財	n.a.	--	1,342	30.9	17.7
加工品	n.a.	--	752	17.3	14.5
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	4	0.1	10.7
産業用資材（加工品）	n.a.	--	746	17.2	14.5
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	3	0.1	22.6
部品	n.a.	--	589	13.6	21.0
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	349	8.0	13.1
輸送機器用部品	n.a.	--	240	5.5	28.4
最終財	n.a.	--	2,198	50.6	13.3
資本財	n.a.	--	205	4.7	15.7
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	204	4.7	15.7
産業用輸送機器	n.a.	--	1	0.0	10.9
消費財	n.a.	--	1,993	45.9	13.1
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	672	15.5	-1.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	276	6.4	11.5
乗用車	n.a.	--	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	73.1
耐久消費財	n.a.	--	155	3.6	13.3
半耐久消費財	n.a.	--	723	16.7	18.4
非耐久消費財	n.a.	--	166	3.8	23.0
総額	n.a.	--	4,340	100.0	15.3

	ベトナムの日本からの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	70	1.7	16.3
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	2	0.0	-30.5
産業用資材（原料）	n.a.	--	68	1.7	16.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	0	0.0	5.5
中間財	n.a.	--	2,752	67.6	15.2
加工品	n.a.	--	1,801	44.2	14.8
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	11	0.3	-0.8
産業用資材（加工品）	n.a.	--	1,762	43.3	14.8
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	28	0.7	15.0
部品	n.a.	--	951	23.3	15.9
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	828	20.3	15.8
輸送機器用部品	n.a.	--	123	3.0	16.8
最終財	n.a.	--	1,257	30.9	12.4
資本財	n.a.	--	824	20.2	15.4
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	736	18.1	16.7
産業用輸送機器	n.a.	--	89	2.2	-3.6
消費財	n.a.	--	433	10.6	5.5
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	10	0.3	-14.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	13	0.3	23.4
乗用車	n.a.	--	136	3.3	-13.8
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	7	0.2	2.9
耐久消費財	n.a.	--	32	0.8	18.1
半耐久消費財	n.a.	--	115	2.8	10.2
非耐久消費財	n.a.	--	119	2.9	4.3
総額	n.a.	--	4,074	100.0	13.9

	ベトナムから韓国への輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	119	17.9	34.7
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	20	3.0	16.5
産業用資材（原料）	n.a.	--	44	6.7	26.2
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	55	8.2	42.6
中間財	n.a.	--	155	23.4	35.9
加工品	n.a.	--	131	19.8	32.4
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	0	0.0	88.4
産業用資材（加工品）	n.a.	--	130	19.6	30.9
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	1	0.2	70.2
部品	n.a.	--	24	3.6	48.8
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	22	3.3	46.2
輸送機器用部品	n.a.	--	2	0.3	68.0
最終財	n.a.	--	390	58.8	32.1
資本財	n.a.	--	41	6.2	42.4
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	41	6.2	30.5
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	194.6
消費財	n.a.	--	349	52.5	30.9
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	123	18.5	16.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	68	10.2	18.5
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	54.0
耐久消費財	n.a.	--	41	6.1	28.9
半耐久消費財	n.a.	--	102	15.4	43.6
非耐久消費財	n.a.	--	16	2.4	35.6
総額	n.a.	--	664	100.0	33.5

	ベトナムの韓国からの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	20	0.5	22.1
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	1	0.0	-39.3
産業用資材（原料）	n.a.	--	19	0.5	22.5
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	0	0.0	8.3
中間財	n.a.	--	2,602	72.4	27.3
加工品	n.a.	--	2,389	66.5	18.2
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	2	0.0	30.3
産業用資材（加工品）	n.a.	--	1,941	54.0	20.0
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	447	12.4	6.4
部品	n.a.	--	212	5.9	59.4
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	158	4.4	64.3
輸送機器用部品	n.a.	--	54	1.5	30.9
最終財	n.a.	--	977	27.2	13.5
資本財	n.a.	--	684	19.0	13.7
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	487	13.6	17.4
産業用輸送機器	n.a.	--	196	5.5	-3.7
消費財	n.a.	--	294	8.2	15.5
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	3	0.1	7.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	6	0.2	40.4
乗用車	n.a.	--	38	1.0	5.4
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	-2.4
耐久消費財	n.a.	--	40	1.1	22.4
半耐久消費財	n.a.	--	63	1.8	19.5
非耐久消費財	n.a.	--	146	4.1	10.2
総額	n.a.	--	3,594	100.0	24.4

	ベトナムから台湾への輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	n.a.	--	--
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	n.a.	--	n.a.	--	--
加工品	n.a.	--	n.a.	--	--
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	n.a.	--	n.a.	--	--
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	n.a.	--	--
輸送機器用部品	n.a.	--	n.a.	--	--
最終財	n.a.	--	n.a.	--	--
資本財	n.a.	--	n.a.	--	--
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	n.a.	--	n.a.	--	--
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	n.a.	--	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	n.a.	--	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	n.a.	--	n.a.	--	--
半耐久消費財	n.a.	--	n.a.	--	--
非耐久消費財	n.a.	--	n.a.	--	--
総額	n.a.	--	n.a.	--	--

	ベトナムの台湾からの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	n.a.	--	--
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	n.a.	--	n.a.	--	--
加工品	n.a.	--	n.a.	--	--
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	n.a.	--	n.a.	--	--
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	n.a.	--	--
輸送機器用部品	n.a.	--	n.a.	--	--
最終財	n.a.	--	n.a.	--	--
資本財	n.a.	--	n.a.	--	--
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	n.a.	--	n.a.	--	--
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	n.a.	--	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	n.a.	--	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	n.a.	--	n.a.	--	--
半耐久消費財	n.a.	--	n.a.	--	--
非耐久消費財	n.a.	--	n.a.	--	--
総額	n.a.	--	n.a.	--	--

	ベトナムから米国への輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	595	10.0	4.8
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	101	1.7	14.0
産業用資材（原料）	n.a.	--	27	0.5	13.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	468	7.9	1.0
中間財	n.a.	--	240	4.0	36.6
加工品	n.a.	--	178	3.0	33.2
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	1	0.0	10.8
産業用資材（加工品）	n.a.	--	177	3.0	33.2
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	0	0.0	160.4
部品	n.a.	--	62	1.0	43.9
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	38	0.6	36.4
輸送機器用部品	n.a.	--	24	0.4	52.1
最終財	n.a.	--	5,092	85.9	18.8
資本財	n.a.	--	219	3.7	37.6
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	218	3.7	37.6
産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	47.0
消費財	n.a.	--	4,874	82.2	17.3
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	678	11.4	8.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	186	3.1	25.3
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	0	0.0	71.2
耐久消費財	n.a.	--	502	8.5	18.6
半耐久消費財	n.a.	--	3,255	54.9	17.1
非耐久消費財	n.a.	--	254	4.3	25.9
総額	n.a.	--	5,927	100.0	19.0

	ベトナムの米国からの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	102	11.8	37.5
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	11	1.3	55.0
産業用資材（原料）	n.a.	--	91	10.5	33.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	0	0.0	13.1
中間財	n.a.	--	434	50.1	25.9
加工品	n.a.	--	365	42.2	22.5
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	57	6.6	19.4
産業用資材（加工品）	n.a.	--	300	34.7	23.2
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	8	0.9	15.4
部品	n.a.	--	69	7.9	37.5
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	64	7.4	36.4
輸送機器用部品	n.a.	--	5	0.6	48.1
最終財	n.a.	--	330	38.2	17.6
資本財	n.a.	--	221	25.6	14.3
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	182	21.1	16.0
産業用輸送機器	n.a.	--	39	4.5	1.3
消費財	n.a.	--	109	12.6	22.9
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	14	1.6	17.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	15	1.8	41.9
乗用車	n.a.	--	3	0.3	22.3
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	1	0.1	15.8
耐久消費財	n.a.	--	7	0.8	26.0
半耐久消費財	n.a.	--	40	4.6	12.2
非耐久消費財	n.a.	--	29	3.4	16.8
総額	n.a.	--	865	100.0	25.3

	ベトナムからドイツへの輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	108	10.0	19.2
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	77	7.1	21.5
産業用資材（原料）	n.a.	--	31	2.9	11.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	-	-	--
中間財	n.a.	--	69	6.3	25.8
加工品	n.a.	--	61	5.6	23.6
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	0	0.0	-4.8
産業用資材（加工品）	n.a.	--	60	5.6	23.6
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	0	0.0	95.7
部品	n.a.	--	8	0.7	37.2
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	2	0.2	54.3
輸送機器用部品	n.a.	--	6	0.5	23.5
最終財	n.a.	--	908	83.6	19.9
資本財	n.a.	--	37	3.4	63.5
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	37	3.4	63.9
産業用輸送機器	n.a.	--	1	0.1	-29.5
消費財	n.a.	--	871	80.2	10.9
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	50	4.6	17.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	49	4.5	17.1
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	20	1.8	-5.6
耐久消費財	n.a.	--	76	7.0	7.3
半耐久消費財	n.a.	--	642	59.2	10.2
非耐久消費財	n.a.	--	33	3.0	17.1
総額	n.a.	--	1,086	100.0	20.2

	ベトナムのドイツからの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	13	1.9	8.7
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	5	0.8	-4.7
産業用資材（原料）	n.a.	--	8	1.1	13.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	-	-	--
中間財	n.a.	--	290	43.8	15.5
加工品	n.a.	--	178	26.9	16.1
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	5	0.8	28.5
産業用資材（加工品）	n.a.	--	172	26.0	15.4
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	1	0.1	30.4
部品	n.a.	--	111	16.8	14.5
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	107	16.2	12.0
輸送機器用部品	n.a.	--	4	0.6	40.8
最終財	n.a.	--	360	54.4	24.1
資本財	n.a.	--	278	42.0	25.3
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	274	41.5	10.8
産業用輸送機器	n.a.	--	4	0.6	102.5
消費財	n.a.	--	82	12.4	19.2
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	1	0.2	16.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	9	1.3	13.5
乗用車	n.a.	--	16	2.4	14.5
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	2	0.3	-27.6
耐久消費財	n.a.	--	4	0.6	28.2
半耐久消費財	n.a.	--	5	0.7	20.1
非耐久消費財	n.a.	--	46	6.9	21.0
総額	n.a.	--	662	100.0	20.6

	ベトナムからEU28への輸出				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	452	8.1	14.9
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	323	5.8	16.9
産業用資材（原料）	n.a.	--	104	1.9	11.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	26	0.5	-30.9
中間財	n.a.	--	456	8.2	23.0
加工品	n.a.	--	381	6.9	19.4
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	2	0.0	16.1
産業用資材（加工品）	n.a.	--	371	6.7	19.7
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	8	0.1	-6.6
部品	n.a.	--	75	1.4	34.5
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	30	0.5	44.0
輸送機器用部品	n.a.	--	45	0.8	23.6
最終財	n.a.	--	4,641	83.6	20.5
資本財	n.a.	--	247	4.5	60.4
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	243	4.4	60.4
産業用輸送機器	n.a.	--	4	0.1	54.1
消費財	n.a.	--	4,393	79.1	10.7
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	372	6.7	13.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	307	5.5	15.8
乗用車	n.a.	--	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	93	1.7	-4.5
耐久消費財	n.a.	--	457	8.2	6.7
半耐久消費財	n.a.	--	3,012	54.3	10.4
非耐久消費財	n.a.	--	152	2.7	16.8
総額	n.a.	--	5,552	100.0	20.3

	ベトナムのEU28からの輸入				
	2014		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	n.a.	--	100	3.8	19.1
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	9	0.3	21.4
産業用資材（原料）	n.a.	--	91	3.5	18.9
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	0	0.0	14.6
中間財	n.a.	--	1,191	45.8	18.3
加工品	n.a.	--	855	32.9	16.0
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	74	2.8	16.2
産業用資材（加工品）	n.a.	--	777	29.9	15.8
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	4	0.1	34.4
部品	n.a.	--	336	12.9	23.1
資本財部品（輸送機器用除く）	n.a.	--	247	9.5	25.6
輸送機器用部品	n.a.	--	89	3.4	13.4
最終財	n.a.	--	1,312	50.5	16.6
資本財	n.a.	--	819	31.5	16.7
資本財（輸送機器除く）	n.a.	--	728	28.0	11.2
産業用輸送機器	n.a.	--	91	3.5	36.8
消費財	n.a.	--	493	19.0	16.6
食料・飲料（原料、家庭用）	n.a.	--	10	0.4	9.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	n.a.	--	152	5.9	10.1
乗用車	n.a.	--	18	0.7	16.1
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	32	1.2	-2.0
耐久消費財	n.a.	--	16	0.6	26.2
半耐久消費財	n.a.	--	22	0.9	22.4
非耐久消費財	n.a.	--	243	9.4	19.8
総額	n.a.	--	2,597	100.0	17.5

(12) 日本の国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	日本から世界への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	8,075	1.2	4,583	0.8	6.5
食料・飲料（原料、産業用）	26	0.0	10	0.0	10.8
産業用資材（原料）	8,017	1.2	4,571	0.8	6.4
燃料・潤滑剤（原料）	31	0.0	1	0.0	40.6
中間財	384,660	55.7	311,075	52.3	2.4
加工品	190,640	27.6	134,710	22.6	3.9
食料・飲料（加工品、産業用）	235	0.0	206	0.0	1.5
産業用資材（加工品）	175,667	25.4	130,198	21.9	3.4
燃料・潤滑剤（加工品）	14,738	2.1	4,306	0.7	14.6
部品	194,024	28.1	176,365	29.6	1.1
資本財部品（輸送機器用除く）	122,985	17.8	122,464	20.6	0.0
輸送機器用部品	71,039	10.3	53,902	9.1	3.1
最終財	274,984	39.8	254,456	42.7	0.9
資本財	158,504	22.9	134,984	22.7	1.8
資本財（輸送機器除く）	131,641	19.1	112,534	18.9	1.8
産業用輸送機器	26,863	3.9	22,450	3.8	2.0
消費財	121,123	17.5	119,501	20.1	0.1
食料・飲料（原料、家庭用）	904	0.1	510	0.1	6.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	3,144	0.5	1,846	0.3	6.1
乗用車	88,498	12.8	79,584	13.4	1.2
その他の非産業用輸送機器	4,936	0.7	8,000	1.3	-5.2
耐久消費財	9,197	1.3	16,455	2.8	-6.3
半耐久消費財	6,646	1.0	7,250	1.2	-1.0
非耐久消費財	7,955	1.2	5,859	1.0	3.5
総額	690,824	100.0	595,269	100.0	1.7

	日本の世界からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	207,810	25.6	127,231	24.6	5.6
食料・飲料（原料、産業用）	8,127	1.0	5,531	1.1	4.4
産業用資材（原料）	48,684	6.0	28,515	5.5	6.1
燃料・潤滑剤（原料）	151,002	18.6	93,187	18.1	5.5
中間財	339,767	41.8	201,970	39.1	5.9
加工品	244,011	30.0	131,204	25.4	7.1
食料・飲料（加工品、産業用）	3,871	0.5	2,327	0.5	5.8
産業用資材（加工品）	129,542	15.9	90,823	17.6	4.0
燃料・潤滑剤（加工品）	110,598	13.6	38,054	7.4	12.6
部品	95,822	11.8	70,766	13.7	3.4
資本財部品（輸送機器用除く）	68,678	8.4	55,884	10.8	2.3
輸送機器用部品	27,144	3.3	14,883	2.9	6.9
最終財	261,436	32.2	179,443	34.8	4.3
資本財	95,704	11.8	59,277	11.5	5.5
資本財（輸送機器除く）	89,825	11.0	55,378	10.7	5.5
産業用輸送機器	5,879	0.7	3,899	0.8	4.7
消費財	167,942	20.7	120,240	23.3	3.8
食料・飲料（原料、家庭用）	10,558	1.3	9,756	1.9	0.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	34,265	4.2	27,328	5.3	2.5
乗用車	10,365	1.3	8,107	1.6	2.8
その他の非産業用輸送機器	1,847	0.2	1,196	0.2	4.9
耐久消費財	23,974	2.9	15,693	3.0	4.8
半耐久消費財	53,879	6.6	38,834	7.5	3.7
非耐久消費財	35,145	4.3	19,340	3.7	6.9
総額	812,954	100.0	516,202	100.0	5.2

	日本から中国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,578	2.8	2,046	2.6	6.4
食料・飲料（原料、産業用）	4	0.0	2	0.0	9.9
産業用資材（原料）	3,574	2.8	2,045	2.6	6.4
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-17.6
中間財	82,055	64.9	54,373	68.0	4.7
加工品	42,056	33.3	28,316	35.4	4.5
食料・飲料（加工品、産業用）	7	0.0	18	0.0	-10.6
産業用資材（加工品）	40,395	31.9	27,102	33.9	4.5
燃料・潤滑剤（加工品）	1,654	1.3	1,196	1.5	3.7
部品	40,000	31.6	26,057	32.6	4.9
資本財部品（輸送機器用除く）	30,132	23.8	20,965	26.2	4.1
輸送機器用部品	9,868	7.8	5,091	6.4	7.6
最終財	37,101	29.3	19,705	24.6	7.3
資本財	27,773	22.0	16,372	20.5	6.0
資本財（輸送機器除く）	27,719	21.9	16,228	20.3	6.1
産業用輸送機器	53	0.0	144	0.2	-10.4
消費財	10,345	8.2	3,334	4.2	13.4
食料・飲料（原料、家庭用）	151	0.1	46	0.1	14.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	238	0.2	280	0.4	-1.8
乗用車	5,936	4.7	1,166	1.5	19.8
その他の非産業用輸送機器	55	0.0	11	0.0	19.7
耐久消費財	1,478	1.2	694	0.9	8.8
半耐久消費財	842	0.7	698	0.9	2.1
非耐久消費財	1,653	1.3	438	0.5	15.9
総額	126,459	100.0	79,948	100.0	5.2

	日本の中国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,397	1.3	3,948	3.6	-5.4
食料・飲料（原料、産業用）	164	0.1	269	0.2	-5.3
産業用資材（原料）	1,982	1.1	1,588	1.5	2.5
燃料・潤滑剤（原料）	253	0.1	2,094	1.9	-20.9
中間財	68,290	37.7	36,420	33.5	7.2
加工品	35,250	19.5	19,509	18.0	6.8
食料・飲料（加工品、産業用）	101	0.1	97	0.1	0.4
産業用資材（加工品）	34,361	19.0	18,243	16.8	7.3
燃料・潤滑剤（加工品）	788	0.4	1,169	1.1	-4.3
部品	33,097	18.3	16,911	15.6	7.7
資本財部品（輸送機器用除く）	26,529	14.7	14,466	13.3	7.0
輸送機器用部品	6,568	3.6	2,446	2.3	11.6
最終財	112,883	62.4	67,533	62.2	5.9
資本財	51,257	28.3	22,113	20.4	9.8
資本財（輸送機器除く）	50,992	28.2	21,967	20.2	9.8
産業用輸送機器	266	0.1	147	0.1	6.8
消費財	62,615	34.6	45,480	41.9	3.6
食料・飲料（原料、家庭用）	2,157	1.2	1,997	1.8	0.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	5,458	3.0	5,149	4.7	0.6
乗用車	31	0.0	10	0.0	14.0
その他の非産業用輸送機器	966	0.5	617	0.6	5.1
耐久消費財	10,847	6.0	5,885	5.4	7.0
半耐久消費財	35,922	19.8	27,082	24.9	3.2
非耐久消費財	9,012	5.0	4,751	4.4	7.4
総額	181,039	100.0	108,594	100.0	5.8

	日本からインドネシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	70	0.5	41	0.4	6.3
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	23.7
産業用資材（原料）	70	0.5	40	0.4	6.3
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	0	0.0	3.5
中間財	10,382	70.2	6,639	71.8	5.1
加工品	5,251	35.5	3,021	32.7	6.3
食料・飲料（加工品、産業用）	2	0.0	3	0.0	-4.4
産業用資材（加工品）	5,133	34.7	2,973	32.1	6.3
燃料・潤滑剤（加工品）	117	0.8	46	0.5	10.8
部品	5,131	34.7	3,618	39.1	4.0
資本財部品（輸送機器用除く）	2,470	16.7	1,970	21.3	2.5
輸送機器用部品	2,660	18.0	1,648	17.8	5.5
最終財	4,316	29.2	2,279	24.6	7.4
資本財	3,605	24.4	1,942	21.0	7.1
資本財（輸送機器除く）	3,083	20.9	1,626	17.6	7.4
産業用輸送機器	521	3.5	317	3.4	5.7
消費財	723	4.9	336	3.6	8.9
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.0	2	0.0	1.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	33	0.2	20	0.2	5.8
乗用車	398	2.7	184	2.0	8.9
その他の非産業用輸送機器	37	0.3	17	0.2	9.2
耐久消費財	72	0.5	44	0.5	5.7
半耐久消費財	98	0.7	41	0.4	10.3
非耐久消費財	84	0.6	30	0.3	12.3
総額	14,779	100.0	9,252	100.0	5.3

	日本のインドネシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	9,325	36.3	5,987	28.7	5.0
食料・飲料（原料、産業用）	106	0.4	73	0.3	4.3
産業用資材（原料）	2,447	9.5	2,170	10.4	1.3
燃料・潤滑剤（原料）	6,771	26.4	3,745	18.0	6.8
中間財	12,439	48.5	12,409	59.5	0.0
加工品	10,687	41.7	11,190	53.7	-0.5
食料・飲料（加工品、産業用）	190	0.7	29	0.1	23.2
産業用資材（加工品）	4,733	18.4	4,190	20.1	1.4
燃料・潤滑剤（加工品）	5,765	22.5	6,971	33.4	-2.1
部品	1,752	6.8	1,218	5.8	4.1
資本財部品（輸送機器用除く）	701	2.7	612	2.9	1.5
輸送機器用部品	1,050	4.1	607	2.9	6.3
最終財	3,871	15.1	2,412	11.6	5.4
資本財	1,084	4.2	665	3.2	5.6
資本財（輸送機器除く）	910	3.5	663	3.2	3.6
産業用輸送機器	174	0.7	2	0.0	63.3
消費財	2,871	11.2	1,749	8.4	5.7
食料・飲料（原料、家庭用）	523	2.0	537	2.6	-0.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	328	1.3	249	1.2	3.1
乗用車	4	0.0	1	0.0	11.5
その他の非産業用輸送機器	8	0.0	1	0.0	35.9
耐久消費財	427	1.7	442	2.1	-0.4
半耐久消費財	1,167	4.5	355	1.7	14.2
非耐久消費財	422	1.6	164	0.8	11.1
総額	25,657	100.0	20,842	100.0	2.3

	日本からマレーシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	86	0.6	46	0.4	7.0
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-8.2
産業用資材（原料）	86	0.6	46	0.4	7.1
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-2.4
中間財	9,799	69.1	8,690	69.3	1.3
加工品	4,964	35.0	3,537	28.2	3.8
食料・飲料（加工品、産業用）	4	0.0	2	0.0	7.3
産業用資材（加工品）	4,696	33.1	3,512	28.0	3.3
燃料・潤滑剤（加工品）	264	1.9	22	0.2	31.5
部品	4,835	34.1	5,153	41.1	-0.7
資本財部品（輸送機器用除く）	3,541	25.0	4,002	31.9	-1.4
輸送機器用部品	1,294	9.1	1,151	9.2	1.3
最終財	3,655	25.8	3,206	25.6	1.5
資本財	2,388	16.8	2,194	17.5	0.9
資本財（輸送機器除く）	2,108	14.9	1,744	13.9	2.1
産業用輸送機器	280	2.0	450	3.6	-5.1
消費財	1,288	9.1	1,012	8.1	2.7
食料・飲料（原料、家庭用）	5	0.0	1	0.0	21.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	42	0.3	16	0.1	11.4
乗用車	908	6.4	647	5.2	3.8
その他の非産業用輸送機器	65	0.5	30	0.2	9.2
耐久消費財	67	0.5	123	1.0	-6.5
半耐久消費財	94	0.7	126	1.0	-3.2
非耐久消費財	109	0.8	71	0.6	4.9
総額	14,172	100.0	12,546	100.0	1.4

	日本のマレーシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,066	3.6	709	4.8	4.6
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-0.7
産業用資材（原料）	395	1.4	368	2.5	0.8
燃料・潤滑剤（原料）	670	2.3	341	2.3	7.8
中間財	22,622	77.5	10,324	70.2	9.1
加工品	20,088	68.8	7,468	50.8	11.6
食料・飲料（加工品、産業用）	689	2.4	316	2.1	9.1
産業用資材（加工品）	3,458	11.8	2,606	17.7	3.2
燃料・潤滑剤（加工品）	15,941	54.6	4,547	30.9	15.0
部品	2,539	8.7	2,855	19.4	-1.3
資本財部品（輸送機器用除く）	2,162	7.4	2,623	17.8	-2.1
輸送機器用部品	376	1.3	232	1.6	5.5
最終財	4,631	15.9	3,235	22.0	4.1
資本財	2,093	7.2	1,896	12.9	1.1
資本財（輸送機器除く）	2,092	7.2	1,893	12.9	1.1
産業用輸送機器	0	0.0	3	0.0	-21.7
消費財	2,663	9.1	1,339	9.1	7.9
食料・飲料（原料、家庭用）	94	0.3	71	0.5	3.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	95	0.3	66	0.4	4.1
乗用車	3	0.0	1	0.0	14.0
その他の非産業用輸送機器	3	0.0	1	0.0	8.5
耐久消費財	1,662	5.7	818	5.6	8.2
半耐久消費財	243	0.8	132	0.9	7.0
非耐久消費財	566	1.9	250	1.7	9.5
総額	29,204	100.0	14,711	100.0	7.9

	日本からタイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	173	0.6	74	0.3	10.0
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	1	0.0	-22.1
産業用資材（原料）	173	0.6	72	0.3	10.2
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	1	0.0	-100.0
中間財	23,255	74.1	16,607	73.8	3.8
加工品	11,814	37.6	7,735	34.4	4.8
食料・飲料（加工品、産業用）	14	0.0	9	0.0	5.3
産業用資材（加工品）	11,616	37.0	7,637	34.0	4.8
燃料・潤滑剤（加工品）	184	0.6	89	0.4	8.4
部品	11,441	36.4	8,872	39.4	2.9
資本財部品（輸送機器用除く）	6,585	21.0	5,983	26.6	1.1
輸送機器用部品	4,856	15.5	2,889	12.8	5.9
最終財	7,197	22.9	5,249	23.3	3.6
資本財	6,184	19.7	4,358	19.4	4.0
資本財（輸送機器除く）	5,960	19.0	3,872	17.2	4.9
産業用輸送機器	224	0.7	486	2.2	-8.2
消費財	1,043	3.3	892	4.0	1.8
食料・飲料（原料、家庭用）	20	0.1	7	0.0	12.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	200	0.6	128	0.6	5.1
乗用車	181	0.6	111	0.5	5.5
その他の非産業用輸送機器	42	0.1	23	0.1	6.9
耐久消費財	127	0.4	183	0.8	-4.0
半耐久消費財	264	0.8	322	1.4	-2.2
非耐久消費財	213	0.7	118	0.5	6.8
総額	31,395	100.0	22,490	100.0	3.8

	日本のタイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,158	5.3	992	6.4	1.7
食料・飲料（原料、産業用）	4	0.0	3	0.0	2.3
産業用資材（原料）	1,154	5.3	989	6.3	1.7
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	9,722	44.7	6,747	43.3	4.1
加工品	5,500	25.3	3,377	21.7	5.6
食料・飲料（加工品、産業用）	442	2.0	225	1.4	7.8
産業用資材（加工品）	4,948	22.7	2,887	18.5	6.2
燃料・潤滑剤（加工品）	109	0.5	265	1.7	-9.4
部品	4,223	19.4	3,370	21.6	2.5
資本財部品（輸送機器用除く）	2,550	11.7	2,626	16.8	-0.3
輸送機器用部品	1,673	7.7	744	4.8	9.4
最終財	10,758	49.4	7,134	45.8	4.7
資本財	3,727	17.1	2,564	16.4	4.2
資本財（輸送機器除く）	3,722	17.1	2,559	16.4	4.3
産業用輸送機器	5	0.0	5	0.0	-0.2
消費財	7,404	34.0	4,570	29.3	5.5
食料・飲料（原料、家庭用）	426	2.0	448	2.9	-0.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,653	12.2	1,477	9.5	6.7
乗用車	327	1.5	58	0.4	21.3
その他の非産業用輸送機器	99	0.5	18	0.1	20.8
耐久消費財	1,711	7.9	1,412	9.1	2.2
半耐久消費財	826	3.8	607	3.9	3.5
非耐久消費財	1,406	6.5	549	3.5	11.0
総額	21,765	100.0	15,590	100.0	3.8

	日本からベトナムへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	369	3.1	53	1.5	24.0
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	33.4
産業用資材（原料）	369	3.1	53	1.5	24.0
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	7,839	66.5	2,317	64.5	14.5
加工品	4,689	39.8	1,531	42.6	13.2
食料・飲料（加工品、産業用）	9	0.1	10	0.3	-0.8
産業用資材（加工品）	4,506	38.2	1,514	42.1	12.9
燃料・潤滑剤（加工品）	173	1.5	8	0.2	40.8
部品	3,150	26.7	785	21.9	16.7
資本財部品（輸送機器用除く）	2,741	23.3	649	18.1	17.4
輸送機器用部品	409	3.5	136	3.8	13.0
最終財	3,424	29.1	962	26.8	15.1
資本財	2,745	23.3	744	20.7	15.6
資本財（輸送機器除く）	2,524	21.4	653	18.2	16.2
産業用輸送機器	221	1.9	91	2.5	10.4
消費財	684	5.8	219	6.1	13.5
食料・飲料（原料、家庭用）	89	0.8	1	0.0	59.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	132	1.1	9	0.2	35.3
乗用車	73	0.6	92	2.6	-2.6
その他の非産業用輸送機器	18	0.1	6	0.2	11.7
耐久消費財	86	0.7	25	0.7	14.7
半耐久消費財	182	1.5	49	1.4	15.6
非耐久消費財	105	0.9	36	1.0	12.7
総額	11,787	100.0	3,593	100.0	14.1

	日本のベトナムからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,542	16.5	948	20.9	11.6
食料・飲料（原料、産業用）	170	1.1	21	0.5	26.1
産業用資材（原料）	587	3.8	142	3.1	17.1
燃料・潤滑剤（原料）	1,785	11.6	785	17.3	9.6
中間財	5,600	36.3	1,278	28.2	17.8
加工品	2,340	15.2	413	9.1	21.3
食料・飲料（加工品、産業用）	7	0.0	4	0.1	4.9
産業用資材（加工品）	2,304	14.9	408	9.0	21.2
燃料・潤滑剤（加工品）	29	0.2	0	0.0	64.7
部品	3,261	21.2	865	19.1	15.9
資本財部品（輸送機器用除く）	1,312	8.5	435	9.6	13.1
輸送機器用部品	1,949	12.6	430	9.5	18.3
最終財	7,275	47.2	2,272	50.1	13.8
資本財	695	4.5	194	4.3	15.2
資本財（輸送機器除く）	692	4.5	194	4.3	15.2
産業用輸送機器	3	0.0	0	0.0	33.1
消費財	6,618	42.9	2,078	45.8	13.7
食料・飲料（原料、家庭用）	567	3.7	579	12.7	-0.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	586	3.8	288	6.3	8.2
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	82	0.5	2	0.0	55.2
耐久消費財	704	4.6	225	5.0	13.5
半耐久消費財	3,743	24.3	810	17.8	18.5
非耐久消費財	1,022	6.6	175	3.9	21.6
総額	15,413	100.0	4,539	100.0	14.6

	日本からフィリピンへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	21	0.2	18	0.2	1.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	0.4
産業用資材（原料）	21	0.2	18	0.2	1.7
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	6,413	64.9	6,921	76.3	-0.8
加工品	2,820	28.5	2,354	26.0	2.0
食料・飲料（加工品、産業用）	2	0.0	1	0.0	6.0
産業用資材（加工品）	2,761	28.0	2,332	25.7	1.9
燃料・潤滑剤（加工品）	57	0.6	21	0.2	11.4
部品	3,593	36.4	4,566	50.3	-2.6
資本財部品（輸送機器用除く）	3,022	30.6	4,047	44.6	-3.2
輸送機器用部品	571	5.8	519	5.7	1.1
最終財	3,295	33.4	1,761	19.4	7.2
資本財	2,477	25.1	1,316	14.5	7.3
資本財（輸送機器除く）	1,770	17.9	1,187	13.1	4.5
産業用輸送機器	707	7.2	129	1.4	20.8
消費財	821	8.3	445	4.9	7.0
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.0	0	0.0	15.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	40	0.4	14	0.2	12.4
乗用車	240	2.4	98	1.1	10.5
その他の非産業用輸送機器	11	0.1	14	0.2	-2.7
耐久消費財	32	0.3	39	0.4	-2.3
半耐久消費財	414	4.2	218	2.4	7.4
非耐久消費財	87	0.9	63	0.7	3.7
総額	9,877	100.0	9,071	100.0	1.0

	日本のフィリピンからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	859	8.4	490	6.3	6.4
食料・飲料（原料、産業用）	11	0.1	4	0.1	12.5
産業用資材（原料）	848	8.3	486	6.3	6.4
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	5,683	55.7	4,357	56.3	3.0
加工品	2,324	22.8	869	11.2	11.5
食料・飲料（加工品、産業用）	87	0.9	54	0.7	5.6
産業用資材（加工品）	2,222	21.8	788	10.2	12.2
燃料・潤滑剤（加工品）	15	0.1	28	0.4	-6.7
部品	3,359	32.9	3,488	45.1	-0.4
資本財部品（輸送機器用除く）	2,229	21.8	2,775	35.9	-2.4
輸送機器用部品	1,130	11.1	713	9.2	5.2
最終財	3,356	32.9	2,597	33.6	2.9
資本財	1,667	16.3	1,332	17.2	2.5
資本財（輸送機器除く）	1,322	13.0	1,331	17.2	-0.1
産業用輸送機器	345	3.4	0	0.0	114.0
消費財	1,724	16.9	1,266	16.4	3.5
食料・飲料（原料、家庭用）	952	9.3	729	9.4	3.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	211	2.1	124	1.6	6.0
乗用車	0	0.0	1	0.0	-19.4
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	0.3
耐久消費財	182	1.8	202	2.6	-1.1
半耐久消費財	321	3.1	164	2.1	7.8
非耐久消費財	83	0.8	46	0.6	6.7
総額	10,201	100.0	7,734	100.0	3.1

	日本からシンガポールへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	150	0.7	17	0.1	27.0
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.0	1	0.0	12.2
産業用資材（原料）	148	0.7	17	0.1	27.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-5.2
中間財	12,984	61.8	10,289	55.8	2.6
加工品	7,635	36.3	3,525	19.1	9.0
食料・飲料（加工品、産業用）	16	0.1	12	0.1	3.5
産業用資材（加工品）	4,572	21.8	3,249	17.6	3.9
燃料・潤滑剤（加工品）	3,047	14.5	264	1.4	31.2
部品	5,348	25.4	6,764	36.7	-2.6
資本財部品（輸送機器用除く）	4,870	23.2	6,270	34.0	-2.8
輸送機器用部品	479	2.3	494	2.7	-0.3
最終財	6,127	29.2	5,998	32.5	0.2
資本財	5,218	24.8	4,051	21.9	2.9
資本財（輸送機器除く）	3,379	16.1	2,931	15.9	1.6
産業用輸送機器	1,839	8.7	1,120	6.1	5.7
消費財	1,253	6.0	1,948	10.6	-4.8
食料・飲料（原料、家庭用）	22	0.1	7	0.0	13.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	116	0.6	43	0.2	11.6
乗用車	218	1.0	717	3.9	-12.4
その他の非産業用輸送機器	30	0.1	34	0.2	-1.2
耐久消費財	429	2.0	661	3.6	-4.7
半耐久消費財	208	1.0	338	1.8	-5.3
非耐久消費財	236	1.1	148	0.8	5.3
総額	21,018	100.0	18,455	100.0	1.5

	日本のシンガポールからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	241	3.1	173	2.6	3.7
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	0	0.0	3.2
産業用資材（原料）	241	3.0	173	2.6	3.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	3,607	45.7	4,010	59.8	-1.2
加工品	2,135	27.0	2,118	31.6	0.1
食料・飲料（加工品、産業用）	431	5.5	179	2.7	10.3
産業用資材（加工品）	1,515	19.2	1,490	22.2	0.2
燃料・潤滑剤（加工品）	189	2.4	450	6.7	-9.2
部品	1,472	18.6	1,892	28.2	-2.7
資本財部品（輸送機器用除く）	1,404	17.8	1,864	27.8	-3.1
輸送機器用部品	69	0.9	27	0.4	10.7
最終財	3,135	39.7	1,786	26.6	6.5
資本財	1,490	18.9	1,403	20.9	0.7
資本財（輸送機器除く）	1,490	18.9	1,403	20.9	0.7
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-3.1
消費財	1,649	20.9	382	5.7	17.6
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.0	7	0.1	-22.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	182	2.3	91	1.4	8.0
乗用車	0	0.0	1	0.0	-35.2
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	1	0.0	-12.1
耐久消費財	191	2.4	52	0.8	15.4
半耐久消費財	53	0.7	155	2.3	-11.3
非耐久消費財	1,223	15.5	74	1.1	36.6
総額	7,897	100.0	6,710	100.0	1.8

	日本からブルネイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	-	-	-	-	--
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	-	-	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	40	37.0	27	25.9	4.3
加工品	26	24.5	21	20.4	2.3
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	26	24.4	21	20.4	2.2
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.1	0	0.0	24.6
部品	13	12.6	6	5.5	9.8
資本財部品（輸送機器用除く）	11	10.6	3	2.7	16.6
輸送機器用部品	2	2.0	3	2.8	-3.7
最終財	67	62.6	77	73.4	-1.5
資本財	16	14.8	10	9.9	4.8
資本財（輸送機器除く）	6	5.3	2	1.8	13.0
産業用輸送機器	10	9.5	8	8.1	2.0
消費財	51	47.8	67	63.5	-2.9
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	0.5	0	0.1	22.5
乗用車	47	44.3	64	61.4	-3.3
その他の非産業用輸送機器	2	1.6	1	1.3	3.1
耐久消費財	1	0.9	1	0.5	6.6
半耐久消費財	0	0.3	0	0.1	12.5
非耐久消費財	0	0.2	0	0.1	3.0
総額	107	100.0	105	100.0	0.2

	日本のブルネイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	203	5.0	509	22.3	-9.7
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
燃料・潤滑剤（原料）	203	5.0	509	22.3	-9.7
中間財	3,815	94.9	1,779	77.7	8.8
加工品	3,815	94.9	1,779	77.7	8.8
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	25	0.6	0	0.0	113.0
燃料・潤滑剤（加工品）	3,790	94.2	1,779	77.7	8.8
部品	0	0.0	0	0.0	33.1
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	0	0.0	31.3
輸送機器用部品	0	0.0	-	-	--
最終財	1	0.0	0	0.0	8.9
資本財	-	-	0	0.0	-100.0
資本財（輸送機器除く）	-	-	0	0.0	-100.0
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	1	0.0	0	0.0	9.0
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	-	-	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	-	-	0	0.0	-100.0
半耐久消費財	0	0.0	0	0.0	-44.3
非耐久消費財	-	-	0	0.0	-100.0
総額	4,022	100.0	2,289	100.0	6.5

	日本からカンボジアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	11	4.5	1	1.2	31.4
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（原料）	11	4.5	1	1.2	31.4
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	89	35.1	15	19.3	21.8
加工品	59	23.1	9	11.8	22.8
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	58	22.9	9	11.7	22.7
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.1	0	0.0	28.3
部品	31	12.0	6	7.5	20.1
資本財部品（輸送機器用除く）	16	6.5	1	1.2	37.0
輸送機器用部品	14	5.5	5	6.3	12.4
最終財	146	57.5	62	79.0	10.0
資本財	69	27.2	42	54.1	5.5
資本財（輸送機器除く）	61	23.8	25	31.3	10.5
産業用輸送機器	9	3.4	18	22.7	-7.9
消費財	78	30.9	20	25.0	16.7
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	25	9.7	0	0.0	113.3
乗用車	10	3.9	1	1.6	26.2
その他の非産業用輸送機器	33	13.1	14	18.4	9.7
耐久消費財	3	1.3	3	3.7	0.9
半耐久消費財	3	1.2	1	1.0	16.0
非耐久消費財	4	1.7	0	0.2	43.2
総額	254	100.0	79	100.0	13.9

	日本のカンボジアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	7	0.9	0	0.0	81.4
食料・飲料（原料、産業用）	6	0.8	0	0.0	100.5
産業用資材（原料）	0	0.0	0	0.0	16.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	46	6.0	0	0.1	99.4
加工品	12	1.5	0	0.1	78.7
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	12	1.5	0	0.0	83.9
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.0	13.5
部品	35	4.5	0	0.0	118.5
資本財部品（輸送機器用除く）	4	0.5	0	0.0	70.9
輸送機器用部品	31	4.0	-	-	--
最終財	718	93.0	105	99.1	23.8
資本財	3	0.4	0	0.1	52.3
資本財（輸送機器除く）	3	0.4	0	0.1	52.3
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	715	92.6	105	99.1	23.8
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.0	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	2	0.2	-	-	--
耐久消費財	1	0.1	0	0.0	64.3
半耐久消費財	667	86.5	104	98.6	22.9
非耐久消費財	45	5.9	0	0.5	65.7
総額	772	100.0	106	100.0	24.7

	日本からラオスへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.5	0	0.2	37.7
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	0	0.0	-100.0
産業用資材（原料）	1	0.5	0	0.2	41.9
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	21	15.5	3	15.0	24.8
加工品	17	11.9	2	10.1	26.7
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	17	11.9	2	10.1	26.7
燃料・潤滑剤（加工品）	-	-	-	-	--
部品	5	3.5	1	4.9	20.0
資本財部品（輸送機器用除く）	4	2.6	0	1.8	29.8
輸送機器用部品	1	0.9	1	3.1	8.8
最終財	115	83.1	15	75.1	25.8
資本財	67	48.6	9	45.0	25.5
資本財（輸送機器除く）	27	19.3	4	21.8	22.8
産業用輸送機器	40	29.3	4	23.2	27.7
消費財	48	34.6	6	30.1	26.3
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	0.4	1	7.2	-9.2
乗用車	46	33.3	4	18.3	33.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	0	1.0	-8.8
耐久消費財	0	0.2	0	0.0	45.5
半耐久消費財	1	0.5	1	3.2	1.4
非耐久消費財	0	0.1	0	0.3	7.8
総額	138	100.0	19	100.0	24.4

	日本のラオスからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	40	34.3	0	1.6	88.6
食料・飲料（原料、産業用）	23	19.6	0	0.5	103.2
産業用資材（原料）	17	14.7	0	1.2	78.3
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	20	16.8	5	67.2	15.3
加工品	19	16.7	5	67.2	15.3
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	9	7.3	5	64.8	5.6
燃料・潤滑剤（加工品）	11	9.4	0	2.5	56.2
部品	0	0.0	-	-	--
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	-	-	--
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	56	48.5	2	30.3	41.8
資本財	0	0.4	-	-	--
資本財（輸送機器除く）	0	0.4	-	-	--
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	56	48.1	2	30.3	41.7
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.4	0	0.0	80.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.3	0	0.5	28.3
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	0	0.1	0	0.2	25.6
半耐久消費財	52	44.3	2	22.1	45.4
非耐久消費財	3	3.0	1	7.5	21.6
総額	116	100.0	8	100.0	34.6

	日本からミャンマーへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.1	0	0.3	18.8
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	1	0.1	0	0.3	18.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	156	13.2	35	37.9	18.2
加工品	114	9.6	24	25.7	19.1
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	110	9.3	24	25.6	18.7
燃料・潤滑剤（加工品）	3	0.3	0	0.1	59.3
部品	43	3.6	11	12.2	15.9
資本財部品（輸送機器用除く）	31	2.6	6	7.0	18.8
輸送機器用部品	12	1.0	5	5.2	10.8
最終財	1,013	85.4	56	61.3	37.9
資本財	552	46.5	46	50.5	31.7
資本財（輸送機器除く）	134	11.3	28	31.0	18.7
産業用輸送機器	418	35.2	18	19.5	41.9
消費財	461	38.9	10	10.7	53.3
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	0.1	0	0.1	36.5
乗用車	440	37.1	5	5.2	65.2
その他の非産業用輸送機器	9	0.7	1	0.9	29.8
耐久消費財	3	0.3	2	1.8	7.1
半耐久消費財	4	0.3	1	0.6	23.0
非耐久消費財	4	0.4	2	2.1	9.4
総額	1,186	100.0	92	100.0	32.9

	日本のミャンマーからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	43	5.0	15	7.4	12.3
食料・飲料（原料、産業用）	25	2.9	7	3.2	16.2
産業用資材（原料）	17	2.0	8	4.1	8.3
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	33	3.8	22	10.9	4.4
加工品	30	3.5	20	9.6	4.9
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	0	0.0	25.1
産業用資材（加工品）	27	3.2	12	5.8	9.9
燃料・潤滑剤（加工品）	3	0.3	8	3.8	-10.8
部品	2	0.3	3	1.2	-0.6
資本財部品（輸送機器用除く）	2	0.3	3	1.2	-1.1
輸送機器用部品	0	0.0	-	-	--
最終財	782	91.1	166	81.7	18.8
資本財	4	0.5	1	0.3	26.4
資本財（輸送機器除く）	4	0.5	1	0.3	26.4
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	780	90.8	166	81.4	18.8
食料・飲料（原料、家庭用）	96	11.2	70	34.6	3.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	12	1.4	6	3.0	8.1
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	0	0.1	-100.0
耐久消費財	3	0.3	0	0.2	22.3
半耐久消費財	658	76.7	88	43.4	25.0
非耐久消費財	10	1.2	0	0.1	65.5
総額	858	100.0	204	100.0	17.3

	日本からASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	882	0.8	250	0.3	15.0
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.0	2	0.0	3.5
産業用資材（原料）	879	0.8	248	0.3	15.1
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	1	0.0	-7.0
中間財	70,978	67.8	51,543	68.1	3.6
加工品	37,389	35.7	21,761	28.7	6.2
食料・飲料（加工品、産業用）	48	0.0	37	0.0	2.9
産業用資材（加工品）	33,495	32.0	21,272	28.1	5.2
燃料・潤滑剤（加工品）	3,846	3.7	451	0.6	26.9
部品	33,590	32.1	29,782	39.3	1.3
資本財部品（輸送機器用除く）	23,291	22.2	22,931	30.3	0.2
輸送機器用部品	10,298	9.8	6,850	9.0	4.6
最終財	29,356	28.0	19,665	26.0	4.6
資本財	23,320	22.3	14,712	19.4	5.3
資本財（輸送機器除く）	19,050	18.2	12,071	15.9	5.2
産業用輸送機器	4,270	4.1	2,641	3.5	5.5
消費財	6,449	6.2	4,954	6.5	3.0
食料・飲料（原料、家庭用）	139	0.1	18	0.0	25.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	590	0.6	231	0.3	11.0
乗用車	2,562	2.4	1,923	2.5	3.2
その他の非産業用輸送機器	247	0.2	140	0.2	6.5
耐久消費財	819	0.8	1,079	1.4	-3.0
半耐久消費財	1,267	1.2	1,096	1.4	1.6
非耐久消費財	843	0.8	467	0.6	6.8
総額	104,714	100.0	75,702	100.0	3.7

	日本のASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	15,482	13.4	9,824	13.5	5.2
食料・飲料（原料、産業用）	346	0.3	108	0.1	13.9
産業用資材（原料）	5,707	4.9	4,337	6.0	3.1
燃料・潤滑剤（原料）	9,430	8.1	5,380	7.4	6.4
中間財	63,585	54.9	40,931	56.3	5.0
加工品	46,950	40.5	27,240	37.5	6.2
食料・飲料（加工品、産業用）	1,846	1.6	806	1.1	9.6
産業用資材（加工品）	19,253	16.6	12,386	17.0	5.0
燃料・潤滑剤（加工品）	25,851	22.3	14,048	19.3	7.0
部品	16,643	14.4	13,691	18.8	2.2
資本財部品（輸送機器用除く）	10,364	8.9	10,937	15.0	-0.6
輸送機器用部品	6,278	5.4	2,753	3.8	9.6
最終財	34,583	29.8	19,710	27.1	6.4
資本財	10,764	9.3	8,055	11.1	3.3
資本財（輸送機器除く）	10,236	8.8	8,044	11.1	2.7
産業用輸送機器	528	0.5	11	0.0	53.7
消費財	24,481	21.1	11,657	16.0	8.6
食料・飲料（原料、家庭用）	2,661	2.3	2,442	3.4	1.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,068	3.5	2,302	3.2	6.5
乗用車	334	0.3	61	0.1	20.7
その他の非産業用輸送機器	195	0.2	23	0.0	26.6
耐久消費財	4,882	4.2	3,152	4.3	5.0
半耐久消費財	7,730	6.7	2,418	3.3	13.8
非耐久消費財	4,781	4.1	1,259	1.7	16.0
総額	115,906	100.0	72,732	100.0	5.3

	日本から韓国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,909	3.7	1,025	2.2	7.2
食料・飲料（原料、産業用）	5	0.0	3	0.0	5.3
産業用資材（原料）	1,874	3.6	1,021	2.2	7.0
燃料・潤滑剤（原料）	30	0.1	0	0.0	110.4
中間財	36,950	71.7	31,706	68.0	1.7
加工品	27,287	52.9	19,892	42.6	3.6
食料・飲料（加工品、産業用）	13	0.0	24	0.1	-6.9
産業用資材（加工品）	25,392	49.2	19,353	41.5	3.1
燃料・潤滑剤（加工品）	1,882	3.6	515	1.1	15.5
部品	9,663	18.7	11,813	25.3	-2.2
資本財部品（輸送機器用除く）	8,179	15.9	10,450	22.4	-2.7
輸送機器用部品	1,484	2.9	1,364	2.9	0.9
最終財	10,761	20.9	12,358	26.5	-1.5
資本財	8,791	17.0	10,155	21.8	-1.6
資本財（輸送機器除く）	8,734	16.9	10,027	21.5	-1.5
産業用輸送機器	57	0.1	128	0.3	-8.5
消費財	2,097	4.1	2,204	4.7	-0.6
食料・飲料（原料、家庭用）	73	0.1	125	0.3	-5.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	163	0.3	128	0.3	2.7
乗用車	359	0.7	278	0.6	2.9
その他の非産業用輸送機器	46	0.1	40	0.1	1.5
耐久消費財	319	0.6	562	1.2	-6.1
半耐久消費財	500	1.0	586	1.3	-1.7
非耐久消費財	659	1.3	484	1.0	3.5
総額	51,569	100.0	46,651	100.0	1.1

	日本の韓国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	720	2.2	299	1.2	10.3
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.0	1	0.0	8.6
産業用資材（原料）	718	2.1	297	1.2	10.3
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	1	0.0	-0.4
中間財	24,120	72.2	17,002	69.6	4.0
加工品	17,312	51.8	9,600	39.3	6.8
食料・飲料（加工品、産業用）	141	0.4	88	0.4	5.4
産業用資材（加工品）	10,866	32.5	6,518	26.7	5.8
燃料・潤滑剤（加工品）	6,305	18.9	2,995	12.3	8.6
部品	6,809	20.4	7,402	30.3	-0.9
資本財部品（輸送機器用除く）	5,278	15.8	6,839	28.0	-2.8
輸送機器用部品	1,531	4.6	563	2.3	11.8
最終財	7,605	22.8	6,342	26.0	2.0
資本財	4,313	12.9	3,240	13.3	3.2
資本財（輸送機器除く）	4,284	12.8	3,225	13.2	3.2
産業用輸送機器	28	0.1	15	0.1	7.2
消費財	3,437	10.3	3,103	12.7	1.1
食料・飲料（原料、家庭用）	379	1.1	369	1.5	0.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,066	3.2	801	3.3	3.2
乗用車	6	0.0	40	0.2	-19.1
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	3	0.0	-10.9
耐久消費財	545	1.6	514	2.1	0.6
半耐久消費財	688	2.1	955	3.9	-3.6
非耐久消費財	762	2.3	422	1.7	6.8
総額	33,409	100.0	24,420	100.0	3.5

	日本から台湾への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	554	1.4	363	0.8	4.8
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	1	0.0	3.0
産業用資材（原料）	553	1.4	363	0.8	4.8
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	20.9
中間財	27,105	67.7	26,873	61.5	0.1
加工品	16,861	42.1	15,679	35.9	0.8
食料・飲料（加工品、産業用）	30	0.1	11	0.0	11.3
産業用資材（加工品）	16,597	41.5	15,530	35.5	0.7
燃料・潤滑剤（加工品）	234	0.6	139	0.3	6.0
部品	10,245	25.6	11,194	25.6	-1.0
資本財部品（輸送機器用除く）	8,906	22.3	9,197	21.0	-0.4
輸送機器用部品	1,338	3.3	1,997	4.6	-4.3
最終財	10,534	26.3	15,276	35.0	-4.0
資本財	7,259	18.1	12,925	29.6	-6.2
資本財（輸送機器除く）	6,926	17.3	11,674	26.7	-5.6
産業用輸送機器	332	0.8	1,252	2.9	-13.7
消費財	3,315	8.3	2,351	5.4	3.9
食料・飲料（原料、家庭用）	133	0.3	96	0.2	3.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	349	0.9	211	0.5	5.7
乗用車	1,164	2.9	528	1.2	9.2
その他の非産業用輸送機器	35	0.1	24	0.1	4.4
耐久消費財	375	0.9	386	0.9	-0.3
半耐久消費財	359	0.9	332	0.8	0.9
非耐久消費財	921	2.3	777	1.8	1.9
総額	40,027	100.0	43,702	100.0	-1.0

	日本の台湾からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	610	2.5	363	2.0	5.9
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.0	1	0.0	4.7
産業用資材（原料）	608	2.5	361	2.0	5.9
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	0.7
中間財	17,528	72.2	11,428	63.1	4.9
加工品	5,683	23.4	3,687	20.4	4.9
食料・飲料（加工品、産業用）	11	0.0	13	0.1	-1.6
産業用資材（加工品）	5,586	23.0	3,513	19.4	5.3
燃料・潤滑剤（加工品）	86	0.4	161	0.9	-6.7
部品	11,844	48.8	7,741	42.8	4.8
資本財部品（輸送機器用除く）	11,199	46.1	7,361	40.7	4.8
輸送機器用部品	645	2.7	380	2.1	6.1
最終財	5,036	20.7	5,027	27.8	0.0
資本財	2,288	9.4	2,199	12.1	0.4
資本財（輸送機器除く）	2,283	9.4	2,189	12.1	0.5
産業用輸送機器	5	0.0	10	0.1	-7.2
消費財	2,898	11.9	2,830	15.6	0.3
食料・飲料（原料、家庭用）	169	0.7	346	1.9	-7.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	470	1.9	685	3.8	-4.1
乗用車	1	0.0	5	0.0	-16.0
その他の非産業用輸送機器	267	1.1	171	0.9	5.1
耐久消費財	371	1.5	429	2.4	-1.6
半耐久消費財	1,206	5.0	1,012	5.6	2.0
非耐久消費財	444	1.8	183	1.0	10.4
総額	24,290	100.0	18,102	100.0	3.3

	日本からインドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	29	0.4	18	0.5	5.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	35.9
産業用資材（原料）	29	0.4	17	0.5	5.7
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	5,794	71.3	2,299	65.3	10.8
加工品	3,463	42.6	1,234	35.0	12.1
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	0	0.0	21.8
産業用資材（加工品）	3,295	40.6	1,154	32.7	12.4
燃料・潤滑剤（加工品）	168	2.1	81	2.3	8.5
部品	2,330	28.7	1,065	30.2	9.1
資本財部品（輸送機器用除く）	1,418	17.5	545	15.5	11.2
輸送機器用部品	913	11.2	520	14.8	6.4
最終財	2,048	25.2	1,135	32.2	6.8
資本財	1,894	23.3	994	28.2	7.4
資本財（輸送機器除く）	1,893	23.3	990	28.1	7.5
産業用輸送機器	2	0.0	4	0.1	-9.6
消費財	222	2.7	141	4.0	5.2
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	0	0.0	12.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	3	0.0	2	0.0	5.7
乗用車	5	0.1	51	1.4	-22.7
その他の非産業用輸送機器	8	0.1	5	0.1	5.4
耐久消費財	105	1.3	27	0.8	16.3
半耐久消費財	40	0.5	23	0.7	6.1
非耐久消費財	62	0.8	34	1.0	6.9
総額	8,121	100.0	3,522	100.0	9.7

	日本のインドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	524	7.5	662	20.7	-2.6
食料・飲料（原料、産業用）	22	0.3	14	0.4	5.3
産業用資材（原料）	502	7.2	648	20.3	-2.8
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	5,121	73.3	1,828	57.1	12.1
加工品	4,770	68.3	1,670	52.2	12.4
食料・飲料（加工品、産業用）	26	0.4	10	0.3	10.9
産業用資材（加工品）	2,007	28.7	1,121	35.0	6.7
燃料・潤滑剤（加工品）	2,737	39.2	538	16.8	19.8
部品	351	5.0	158	4.9	9.3
資本財部品（輸送機器用除く）	177	2.5	116	3.6	4.8
輸送機器用部品	174	2.5	42	1.3	17.0
最終財	1,343	19.2	698	21.8	7.5
資本財	151	2.2	47	1.5	13.8
資本財（輸送機器除く）	151	2.2	47	1.5	13.8
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	32.6
消費財	1,192	17.1	651	20.3	6.9
食料・飲料（原料、家庭用）	473	6.8	275	8.6	6.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	121	1.7	84	2.6	4.1
乗用車	26	0.4	2	0.1	33.0
その他の非産業用輸送機器	7	0.1	1	0.0	27.7
耐久消費財	57	0.8	67	2.1	-1.8
半耐久消費財	392	5.6	186	5.8	8.6
非耐久消費財	117	1.7	37	1.1	13.8
総額	6,988	100.0	3,201	100.0	9.1

	日本からオーストラリアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	77	0.5	10	0.1	25.1
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	15.8
産業用資材（原料）	77	0.5	10	0.1	25.2
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	5,327	37.4	3,274	26.3	5.6
加工品	3,444	24.2	1,551	12.5	9.3
食料・飲料（加工品、産業用）	2	0.0	3	0.0	-3.0
産業用資材（加工品）	1,042	7.3	1,244	10.0	-2.0
燃料・潤滑剤（加工品）	2,400	16.9	304	2.4	25.8
部品	1,883	13.2	1,722	13.9	1.0
資本財部品（輸送機器用除く）	760	5.3	775	6.2	-0.2
輸送機器用部品	1,122	7.9	948	7.6	1.9
最終財	8,757	61.6	8,950	72.0	-0.2
資本財	2,685	18.9	2,983	24.0	-1.2
資本財（輸送機器除く）	1,467	10.3	1,808	14.5	-2.3
産業用輸送機器	1,218	8.6	1,174	9.5	0.4
消費財	6,159	43.3	5,968	48.0	0.4
食料・飲料（原料、家庭用）	6	0.0	5	0.0	1.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	71	0.5	22	0.2	13.7
乗用車	5,402	38.0	4,975	40.0	0.9
その他の非産業用輸送機器	220	1.5	327	2.6	-4.3
耐久消費財	322	2.3	498	4.0	-4.7
半耐久消費財	83	0.6	78	0.6	0.8
非耐久消費財	57	0.4	62	0.5	-1.0
総額	14,227	100.0	12,428	100.0	1.5

	日本のオーストラリアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	26,598	55.2	14,891	60.8	6.7
食料・飲料（原料、産業用）	671	1.4	641	2.6	0.5
産業用資材（原料）	12,194	25.3	5,562	22.7	9.1
燃料・潤滑剤（原料）	13,734	28.5	8,687	35.5	5.2
中間財	18,590	38.6	6,050	24.7	13.3
加工品	18,511	38.4	5,968	24.4	13.4
食料・飲料（加工品、産業用）	337	0.7	274	1.1	2.3
産業用資材（加工品）	2,208	4.6	2,084	8.5	0.6
燃料・潤滑剤（加工品）	15,966	33.1	3,610	14.7	18.0
部品	79	0.2	82	0.3	-0.5
資本財部品（輸送機器用除く）	24	0.0	43	0.2	-6.3
輸送機器用部品	55	0.1	39	0.2	3.8
最終財	2,953	6.1	3,515	14.4	-1.9
資本財	153	0.3	100	0.4	4.9
資本財（輸送機器除く）	152	0.3	99	0.4	4.9
産業用輸送機器	1	0.0	1	0.0	5.1
消費財	2,800	5.8	3,415	13.9	-2.2
食料・飲料（原料、家庭用）	149	0.3	269	1.1	-6.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,475	5.1	2,894	11.8	-1.7
乗用車	0	0.0	3	0.0	-17.4
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	5	0.0	-23.1
耐久消費財	24	0.0	11	0.0	8.6
半耐久消費財	9	0.0	17	0.1	-7.0
非耐久消費財	142	0.3	217	0.9	-4.6
総額	48,176	100.0	24,490	100.0	7.8

	日本からニュージーランドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2	0.1	4	0.2	-6.6
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	12.0
産業用資材（原料）	2	0.1	4	0.2	-6.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	497	20.9	540	22.1	-0.9
加工品	331	13.9	331	13.6	0.0
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.0	3	0.1	-14.6
産業用資材（加工品）	155	6.5	225	9.2	-4.0
燃料・潤滑剤（加工品）	175	7.4	104	4.2	6.0
部品	166	7.0	209	8.6	-2.5
資本財部品（輸送機器用除く）	82	3.4	89	3.7	-1.0
輸送機器用部品	85	3.6	120	4.9	-3.8
最終財	1,702	71.5	1,717	70.3	-0.1
資本財	540	22.7	540	22.1	0.0
資本財（輸送機器除く）	266	11.2	310	12.7	-1.7
産業用輸送機器	274	11.5	229	9.4	2.0
消費財	1,165	49.0	1,178	48.2	-0.1
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.1	3	0.1	-5.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	21	0.9	22	0.9	-0.5
乗用車	1,081	45.4	1,004	41.1	0.8
その他の非産業用輸送機器	35	1.5	47	1.9	-3.4
耐久消費財	12	0.5	85	3.5	-19.7
半耐久消費財	8	0.3	10	0.4	-3.0
非耐久消費財	7	0.3	6	0.2	2.4
総額	2,379	100.0	2,441	100.0	-0.3

	日本のニュージーランドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	246	8.9	322	12.8	-3.0
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.1	5	0.2	-8.6
産業用資材（原料）	220	8.0	239	9.5	-1.0
燃料・潤滑剤（原料）	24	0.9	78	3.1	-12.3
中間財	1,269	46.0	1,105	43.9	1.5
加工品	1,263	45.8	1,091	43.4	1.6
食料・飲料（加工品、産業用）	119	4.3	72	2.9	5.7
産業用資材（加工品）	1,144	41.4	982	39.0	1.7
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	37	1.5	-66.6
部品	5	0.2	14	0.5	-9.8
資本財部品（輸送機器用除く）	5	0.2	13	0.5	-10.6
輸送機器用部品	1	0.0	1	0.0	-3.2
最終財	1,232	44.6	1,061	42.2	1.7
資本財	35	1.3	33	1.3	0.5
資本財（輸送機器除く）	35	1.3	33	1.3	0.5
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	8.2
消費財	1,197	43.4	1,028	40.9	1.7
食料・飲料（原料、家庭用）	362	13.1	322	12.8	1.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	810	29.4	655	26.0	2.4
乗用車	0	0.0	0	0.0	-25.7
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	5	0.2	-20.1
耐久消費財	5	0.2	5	0.2	0.7
半耐久消費財	4	0.1	5	0.2	-3.0
非耐久消費財	16	0.6	36	1.4	-8.8
総額	2,761	100.0	2,516	100.0	1.0

	日本から米国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	329	0.3	174	0.1	7.3
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.0	1	0.0	6.8
産業用資材（原料）	327	0.3	173	0.1	7.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	58,851	45.7	53,601	39.9	1.0
加工品	17,837	13.9	15,246	11.4	1.8
食料・飲料（加工品、産業用）	52	0.0	38	0.0	3.5
産業用資材（加工品）	17,350	13.5	14,570	10.9	2.0
燃料・潤滑剤（加工品）	436	0.3	638	0.5	-4.1
部品	41,013	31.8	38,354	28.6	0.7
資本財部品（輸送機器用除く）	18,866	14.6	19,923	14.8	-0.6
輸送機器用部品	22,147	17.2	18,431	13.7	2.1
最終財	66,975	52.0	75,047	55.9	-1.3
資本財	27,532	21.4	27,085	20.2	0.2
資本財（輸送機器除く）	26,676	20.7	26,184	19.5	0.2
産業用輸送機器	856	0.7	901	0.7	-0.6
消費財	40,439	31.4	47,968	35.7	-1.9
食料・飲料（原料、家庭用）	191	0.1	95	0.1	8.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	495	0.4	372	0.3	3.2
乗用車	33,571	26.1	35,090	26.1	-0.5
その他の非産業用輸送機器	1,877	1.5	3,497	2.6	-6.7
耐久消費財	1,802	1.4	5,286	3.9	-11.3
半耐久消費財	1,449	1.1	1,965	1.5	-3.3
非耐久消費財	1,079	0.8	1,665	1.2	-4.7
総額	128,785	100.0	134,208	100.0	-0.5

	日本の米国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	9,856	13.8	7,333	11.4	3.3
食料・飲料（原料、産業用）	2,382	3.3	2,022	3.1	1.8
産業用資材（原料）	6,747	9.5	4,982	7.8	3.4
燃料・潤滑剤（原料）	727	1.0	328	0.5	9.2
中間財	32,130	45.0	28,830	44.9	1.2
加工品	18,458	25.9	14,343	22.3	2.8
食料・飲料（加工品、産業用）	331	0.5	300	0.5	1.1
産業用資材（加工品）	15,924	22.3	13,454	21.0	1.9
燃料・潤滑剤（加工品）	2,202	3.1	588	0.9	15.8
部品	13,673	19.2	14,487	22.6	-0.6
資本財部品（輸送機器用除く）	7,369	10.3	9,206	14.3	-2.4
輸送機器用部品	6,304	8.8	5,282	8.2	2.0
最終財	28,589	40.0	26,942	42.0	0.7
資本財	12,619	17.7	13,026	20.3	-0.4
資本財（輸送機器除く）	9,446	13.2	9,867	15.4	-0.5
産業用輸送機器	3,173	4.4	3,159	4.9	0.0
消費財	16,067	22.5	13,919	21.7	1.6
食料・飲料（原料、家庭用）	1,358	1.9	1,163	1.8	1.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	6,858	9.6	4,537	7.1	4.7
乗用車	827	1.2	586	0.9	3.9
その他の非産業用輸送機器	219	0.3	208	0.3	0.6
耐久消費財	2,080	2.9	1,477	2.3	3.9
半耐久消費財	1,180	1.7	1,350	2.1	-1.5
非耐久消費財	3,555	5.0	4,597	7.2	-2.8
総額	71,386	100.0	64,199	100.0	1.2

	日本からドイツへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	96	0.5	75	0.4	2.9
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-9.6
産業用資材（原料）	96	0.5	74	0.4	2.9
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	9,368	49.0	9,315	49.9	0.1
加工品	2,955	15.5	2,574	13.8	1.5
食料・飲料（加工品、産業用）	3	0.0	4	0.0	-0.8
産業用資材（加工品）	2,931	15.3	2,564	13.7	1.5
燃料・潤滑剤（加工品）	21	0.1	6	0.0	14.6
部品	6,413	33.5	6,741	36.1	-0.6
資本財部品（輸送機器用除く）	4,108	21.5	5,121	27.4	-2.4
輸送機器用部品	2,305	12.1	1,621	8.7	4.0
最終財	8,431	44.1	8,408	45.0	0.0
資本財	5,633	29.5	4,407	23.6	2.8
資本財（輸送機器除く）	5,627	29.4	4,386	23.5	2.8
産業用輸送機器	7	0.0	21	0.1	-12.2
消費財	2,992	15.6	4,001	21.4	-3.2
食料・飲料（原料、家庭用）	11	0.1	2	0.0	21.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	17	0.1	11	0.1	4.8
乗用車	1,792	9.4	2,231	11.9	-2.4
その他の非産業用輸送機器	213	1.1	456	2.4	-8.1
耐久消費財	366	1.9	839	4.5	-8.8
半耐久消費財	422	2.2	254	1.4	5.8
非耐久消費財	176	0.9	208	1.1	-1.8
総額	19,119	100.0	18,668	100.0	0.3

	日本のドイツからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	109	0.5	137	0.8	-2.5
食料・飲料（原料、産業用）	39	0.2	64	0.4	-5.5
産業用資材（原料）	67	0.3	68	0.4	-0.2
燃料・潤滑剤（原料）	3	0.0	4	0.0	-1.3
中間財	10,159	42.1	7,822	43.7	2.9
加工品	5,973	24.7	4,401	24.6	3.5
食料・飲料（加工品、産業用）	90	0.4	41	0.2	9.0
産業用資材（加工品）	5,849	24.2	4,336	24.2	3.4
燃料・潤滑剤（加工品）	35	0.1	23	0.1	4.4
部品	4,187	17.3	3,421	19.1	2.3
資本財部品（輸送機器用除く）	2,332	9.7	2,383	13.3	-0.2
輸送機器用部品	1,855	7.7	1,038	5.8	6.7
最終財	13,824	57.3	9,721	54.4	4.0
資本財	4,367	18.1	3,294	18.4	3.2
資本財（輸送機器除く）	4,114	17.0	3,173	17.7	2.9
産業用輸送機器	252	1.0	121	0.7	8.5
消費財	9,510	39.4	6,431	36.0	4.4
食料・飲料（原料、家庭用）	4	0.0	4	0.0	-0.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	255	1.1	170	1.0	4.6
乗用車	5,625	23.3	4,208	23.5	3.3
その他の非産業用輸送機器	65	0.3	40	0.2	5.7
耐久消費財	410	1.7	360	2.0	1.5
半耐久消費財	409	1.7	427	2.4	-0.5
非耐久消費財	2,755	11.4	1,222	6.8	9.5
総額	24,141	100.0	17,886	100.0	3.4

	日本からEU28への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	207	0.3	180	0.2	1.6
食料・飲料（原料、産業用）	8	0.0	2	0.0	17.5
産業用資材（原料）	199	0.3	178	0.2	1.3
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	35,880	50.0	39,811	45.3	-1.1
加工品	13,102	18.3	12,643	14.4	0.4
食料・飲料（加工品、産業用）	18	0.0	12	0.0	4.4
産業用資材（加工品）	12,990	18.1	12,240	13.9	0.7
燃料・潤滑剤（加工品）	94	0.1	391	0.4	-14.6
部品	22,778	31.7	27,168	30.9	-1.9
資本財部品（輸送機器用除く）	13,816	19.3	18,125	20.6	-3.0
輸送機器用部品	8,962	12.5	9,043	10.3	-0.1
最終財	33,629	46.9	44,088	50.2	-3.0
資本財	19,864	27.7	19,623	22.3	0.1
資本財（輸送機器除く）	19,327	26.9	18,562	21.1	0.4
産業用輸送機器	538	0.7	1,061	1.2	-7.3
消費財	14,699	20.5	24,470	27.9	-5.5
食料・飲料（原料、家庭用）	33	0.0	16	0.0	8.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	143	0.2	73	0.1	7.8
乗用車	9,676	13.5	14,149	16.1	-4.1
その他の非産業用輸送機器	1,301	1.8	2,816	3.2	-8.2
耐久消費財	1,471	2.0	5,100	5.8	-12.9
半耐久消費財	1,099	1.5	1,367	1.6	-2.4
非耐久消費財	994	1.4	949	1.1	0.5
総額	71,751	100.0	87,853	100.0	-2.2

	日本のEU28からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,121	1.4	959	1.6	1.8
食料・飲料（原料、産業用）	230	0.3	160	0.3	4.1
産業用資材（原料）	876	1.1	791	1.3	1.1
燃料・潤滑剤（原料）	16	0.0	9	0.0	6.6
中間財	30,297	39.2	24,508	41.5	2.4
加工品	19,970	25.8	16,382	27.7	2.2
食料・飲料（加工品、産業用）	529	0.7	337	0.6	5.1
産業用資材（加工品）	18,426	23.8	15,895	26.9	1.7
燃料・潤滑剤（加工品）	1,015	1.3	150	0.3	23.7
部品	10,328	13.4	8,126	13.8	2.7
資本財部品（輸送機器用除く）	5,474	7.1	5,187	8.8	0.6
輸送機器用部品	4,854	6.3	2,938	5.0	5.7
最終財	45,792	59.2	32,969	55.8	3.7
資本財	11,281	14.6	8,076	13.7	3.8
資本財（輸送機器除く）	9,580	12.4	7,766	13.2	2.4
産業用輸送機器	1,701	2.2	310	0.5	20.8
消費財	34,644	44.8	24,898	42.2	3.7
食料・飲料（原料、家庭用）	164	0.2	206	0.3	-2.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	5,779	7.5	4,700	8.0	2.3
乗用車	8,241	10.7	6,188	10.5	3.2
その他の非産業用輸送機器	171	0.2	137	0.2	2.5
耐久消費財	2,517	3.3	2,094	3.5	2.1
半耐久消費財	5,103	6.6	5,034	8.5	0.2
非耐久消費財	12,742	16.5	6,540	11.1	7.7
総額	77,351	100.0	59,044	100.0	3.0

(13) 米国の国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	米国から世界への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	130,003	8.0	53,395	5.9	10.4
食料・飲料（原料、産業用）	36,261	2.2	12,848	1.4	12.2
産業用資材（原料）	65,630	4.0	33,640	3.7	7.7
燃料・潤滑剤（原料）	28,132	1.7	6,914	0.8	16.9
中間財	797,076	49.2	456,689	50.7	6.4
加工品	519,545	32.1	240,422	26.7	8.9
食料・飲料（加工品、産業用）	9,739	0.6	3,627	0.4	11.6
産業用資材（加工品）	387,253	23.9	218,970	24.3	6.5
燃料・潤滑剤（加工品）	122,554	7.6	17,825	2.0	23.9
部品	277,607	17.1	216,267	24.0	2.8
資本財部品（輸送機器用除く）	182,082	11.2	149,073	16.5	2.2
輸送機器用部品	95,525	5.9	67,195	7.5	4.0
最終財	543,165	33.5	305,523	33.9	6.6
資本財	273,225	16.9	158,688	17.6	6.2
資本財（輸送機器除く）	243,142	15.0	140,653	15.6	6.3
産業用輸送機器	30,084	1.9	18,035	2.0	5.8
消費財	273,416	16.9	147,001	16.3	7.1
食料・飲料（原料、家庭用）	21,992	1.4	10,068	1.1	9.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	53,806	3.3	22,655	2.5	10.1
乗用車	61,064	3.8	30,920	3.4	7.9
その他の非産業用輸送機器	5,617	0.3	4,190	0.5	3.3
耐久消費財	39,294	2.4	21,159	2.3	7.1
半耐久消費財	36,952	2.3	23,544	2.6	5.1
非耐久消費財	55,735	3.4	34,483	3.8	5.5
総額	1,620,532	100.0	901,082	100.0	6.7

	米国の世界からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	297,474	12.7	234,990	14.0	2.7
食料・飲料（原料、産業用）	13,927	0.6	6,095	0.4	9.6
産業用資材（原料）	22,862	1.0	14,287	0.9	5.4
燃料・潤滑剤（原料）	260,852	11.1	214,646	12.8	2.2
中間財	899,877	38.3	626,137	37.4	4.1
加工品	532,040	22.7	382,769	22.9	3.7
食料・飲料（加工品、産業用）	8,449	0.4	4,069	0.2	8.5
産業用資材（加工品）	439,408	18.7	305,442	18.3	4.1
燃料・潤滑剤（加工品）	84,183	3.6	73,258	4.4	1.6
部品	367,953	15.7	243,368	14.5	4.7
資本財部品（輸送機器用除く）	196,931	8.4	140,573	8.4	3.8
輸送機器用部品	171,022	7.3	102,795	6.1	5.8
最終財	1,104,401	47.0	758,013	45.3	4.3
資本財	462,433	19.7	279,143	16.7	5.8
資本財（輸送機器除く）	412,011	17.5	245,178	14.7	5.9
産業用輸送機器	50,422	2.1	33,964	2.0	4.5
消費財	652,361	27.8	479,387	28.6	3.5
食料・飲料（原料、家庭用）	32,609	1.4	16,815	1.0	7.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	65,075	2.8	38,475	2.3	6.0
乗用車	153,886	6.6	123,550	7.4	2.5
その他の非産業用輸送機器	6,431	0.3	7,560	0.5	-1.8
耐久消費財	100,122	4.3	82,695	4.9	2.1
半耐久消費財	187,656	8.0	145,511	8.7	2.9
非耐久消費財	118,912	5.1	64,911	3.9	7.0
総額	2,347,685	100.0	1,673,455	100.0	3.8

	米国から中国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	31,359	25.4	8,932	21.7	15.0
食料・飲料（原料、産業用）	16,217	13.1	2,347	5.7	24.0
産業用資材（原料）	14,942	12.1	6,573	16.0	9.6
燃料・潤滑剤（原料）	200	0.2	12	0.0	36.8
中間財	43,242	35.0	18,939	46.0	9.6
加工品	27,082	21.9	9,980	24.2	11.7
食料・飲料（加工品、産業用）	929	0.8	84	0.2	30.7
産業用資材（加工品）	24,868	20.1	9,753	23.7	11.0
燃料・潤滑剤（加工品）	1,284	1.0	144	0.3	27.6
部品	16,163	13.1	8,959	21.7	6.8
資本財部品（輸送機器用除く）	13,482	10.9	7,953	19.3	6.0
輸送機器用部品	2,682	2.2	1,005	2.4	11.5
最終財	34,826	28.2	8,886	21.6	16.4
資本財	16,777	13.6	6,367	15.5	11.4
資本財（輸送機器除く）	16,629	13.4	6,239	15.1	11.5
産業用輸送機器	148	0.1	128	0.3	1.7
消費財	18,102	14.6	2,526	6.1	24.5
食料・飲料（原料、家庭用）	680	0.6	223	0.5	13.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,311	1.9	663	1.6	14.9
乗用車	11,198	9.1	399	1.0	44.8
その他の非産業用輸送機器	76	0.1	21	0.1	15.6
耐久消費財	1,164	0.9	319	0.8	15.5
半耐久消費財	1,085	0.9	581	1.4	7.2
非耐久消費財	1,596	1.3	321	0.8	19.5
総額	123,676	100.0	41,192	100.0	13.0

	米国の中国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,751	0.4	1,418	0.6	2.4
食料・飲料（原料、産業用）	186	0.0	58	0.0	13.8
産業用資材（原料）	1,578	0.3	912	0.4	6.3
燃料・潤滑剤（原料）	6	0.0	450	0.2	-37.6
中間財	142,107	30.4	58,466	24.0	10.4
加工品	74,160	15.9	30,653	12.6	10.3
食料・飲料（加工品、産業用）	129	0.0	65	0.0	7.9
産業用資材（加工品）	73,761	15.8	30,161	12.4	10.4
燃料・潤滑剤（加工品）	270	0.1	426	0.2	-4.9
部品	68,017	14.6	27,814	11.4	10.4
資本財部品（輸送機器用除く）	47,673	10.2	21,495	8.8	9.3
輸送機器用部品	20,344	4.4	6,318	2.6	13.9
最終財	335,580	71.9	181,042	74.4	7.1
資本財	176,529	37.8	73,690	30.3	10.2
資本財（輸送機器除く）	175,650	37.6	73,136	30.0	10.2
産業用輸送機器	878	0.2	554	0.2	5.3
消費財	163,931	35.1	107,680	44.2	4.8
食料・飲料（原料、家庭用）	1,002	0.2	602	0.2	5.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,349	0.9	2,012	0.8	8.9
乗用車	135	0.0	125	0.1	0.8
その他の非産業用輸送機器	1,457	0.3	1,280	0.5	1.4
耐久消費財	38,980	8.4	26,501	10.9	4.4
半耐久消費財	100,573	21.5	67,552	27.7	4.5
非耐久消費財	27,876	6.0	9,654	4.0	12.5
総額	466,754	100.0	243,470	100.0	7.5

	米国からインドネシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,285	27.6	853	27.9	11.6
食料・飲料（原料、産業用）	1,335	16.1	333	10.9	16.7
産業用資材（原料）	949	11.5	520	17.0	6.9
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	0	0.0	34.7
中間財	2,739	33.1	1,341	43.9	8.3
加工品	2,121	25.6	983	32.2	8.9
食料・飲料（加工品、産業用）	342	4.1	81	2.6	17.4
産業用資材（加工品）	1,708	20.6	735	24.1	9.8
燃料・潤滑剤（加工品）	72	0.9	168	5.5	-9.0
部品	618	7.5	358	11.7	6.3
資本財部品（輸送機器用除く）	426	5.1	281	9.2	4.7
輸送機器用部品	192	2.3	77	2.5	10.7
最終財	1,314	15.9	603	19.8	9.0
資本財	694	8.4	392	12.8	6.6
資本財（輸送機器除く）	637	7.7	283	9.3	9.4
産業用輸送機器	58	0.7	109	3.6	-6.8
消費財	622	7.5	211	6.9	12.8
食料・飲料（原料、家庭用）	137	1.7	46	1.5	12.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	226	2.7	72	2.3	13.6
乗用車	32	0.4	0	0.0	83.9
その他の非産業用輸送機器	4	0.1	2	0.1	9.0
耐久消費財	30	0.4	14	0.5	8.8
半耐久消費財	54	0.6	37	1.2	4.3
非耐久消費財	140	1.7	40	1.3	14.9
総額	8,284	100.0	3,054	100.0	11.7

	米国のインドネシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,426	12.5	1,783	14.8	3.5
食料・飲料（原料、産業用）	327	1.7	367	3.1	-1.3
産業用資材（原料）	1,306	6.7	988	8.2	3.2
燃料・潤滑剤（原料）	793	4.1	428	3.6	7.1
中間財	5,047	26.1	2,519	21.0	8.0
加工品	3,645	18.8	1,660	13.8	9.1
食料・飲料（加工品、産業用）	944	4.9	166	1.4	21.3
産業用資材（加工品）	2,692	13.9	1,441	12.0	7.2
燃料・潤滑剤（加工品）	10	0.0	53	0.4	-17.4
部品	1,402	7.2	859	7.1	5.6
資本財部品（輸送機器用除く）	575	3.0	472	3.9	2.2
輸送機器用部品	827	4.3	386	3.2	8.8
最終財	12,141	62.7	7,670	63.8	5.2
資本財	1,561	8.1	1,162	9.7	3.3
資本財（輸送機器除く）	1,560	8.1	1,162	9.7	3.3
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	28.6
消費財	10,698	55.3	6,508	54.2	5.7
食料・飲料（原料、家庭用）	1,308	6.8	425	3.5	13.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	925	4.8	471	3.9	7.8
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	3	0.0	-10.9
耐久消費財	1,050	5.4	1,297	10.8	-2.3
半耐久消費財	6,541	33.8	3,562	29.6	7.0
非耐久消費財	1,118	5.8	752	6.3	4.5
総額	19,361	100.0	12,014	100.0	5.4

	米国からマレーシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	586	4.5	256	2.4	9.7
食料・飲料（原料、産業用）	267	2.0	59	0.6	18.3
産業用資材（原料）	319	2.4	196	1.9	5.6
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	1	0.0	-17.8
中間財	8,257	63.2	7,771	74.3	0.7
加工品	1,937	14.8	1,069	10.2	6.8
食料・飲料（加工品、産業用）	181	1.4	48	0.5	16.0
産業用資材（加工品）	1,717	13.1	1,006	9.6	6.1
燃料・潤滑剤（加工品）	39	0.3	15	0.1	11.5
部品	6,320	48.4	6,702	64.1	-0.7
資本財部品（輸送機器用除く）	6,187	47.3	6,560	62.7	-0.6
輸送機器用部品	132	1.0	143	1.4	-0.8
最終財	2,953	22.6	1,849	17.7	5.3
資本財	2,056	15.7	1,417	13.5	4.2
資本財（輸送機器除く）	2,050	15.7	1,414	13.5	4.2
産業用輸送機器	6	0.0	3	0.0	6.5
消費財	902	6.9	431	4.1	8.5
食料・飲料（原料、家庭用）	145	1.1	123	1.2	1.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	271	2.1	90	0.9	13.0
乗用車	8	0.1	0	0.0	60.3
その他の非産業用輸送機器	33	0.3	6	0.1	20.6
耐久消費財	111	0.8	34	0.3	14.1
半耐久消費財	161	1.2	75	0.7	8.8
非耐久消費財	175	1.3	103	1.0	6.1
総額	13,068	100.0	10,461	100.0	2.5

	米国のマレーシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	115	0.4	430	1.3	-13.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	12.5
産業用資材（原料）	114	0.4	151	0.4	-3.0
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	279	0.8	-100.0
中間財	17,265	56.8	12,675	37.6	3.5
加工品	3,455	11.4	2,129	6.3	5.5
食料・飲料（加工品、産業用）	1,060	3.5	423	1.3	10.7
産業用資材（加工品）	2,394	7.9	1,502	4.5	5.3
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	203	0.6	-44.9
部品	13,819	45.4	10,546	31.3	3.0
資本財部品（輸送機器用除く）	13,453	44.2	10,313	30.6	3.0
輸送機器用部品	365	1.2	233	0.7	5.1
最終財	14,193	46.7	20,040	59.5	-3.8
資本財	10,250	33.7	15,791	46.9	-4.7
資本財（輸送機器除く）	10,248	33.7	15,790	46.9	-4.7
産業用輸送機器	2	0.0	2	0.0	0.1
消費財	4,022	13.2	4,249	12.6	-0.6
食料・飲料（原料、家庭用）	182	0.6	119	0.4	4.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	105	0.3	55	0.2	7.4
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	21	0.1	20	0.1	0.8
耐久消費財	1,317	4.3	2,489	7.4	-6.8
半耐久消費財	1,078	3.5	987	2.9	1.0
非耐久消費財	1,372	4.5	580	1.7	10.0
総額	30,420	100.0	33,685	100.0	-1.1

	米国からタイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,069	9.1	612	8.4	6.4
食料・飲料（原料、産業用）	411	3.5	160	2.2	11.1
産業用資材（原料）	658	5.6	452	6.2	4.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-1.4
中間財	6,425	54.4	4,527	62.4	4.0
加工品	3,518	29.8	1,596	22.0	9.2
食料・飲料（加工品、産業用）	246	2.1	37	0.5	23.4
産業用資材（加工品）	3,236	27.4	1,512	20.8	8.8
燃料・潤滑剤（加工品）	37	0.3	47	0.7	-2.7
部品	2,907	24.6	2,931	40.4	-0.1
資本財部品（輸送機器用除く）	2,482	21.0	2,736	37.7	-1.1
輸送機器用部品	426	3.6	195	2.7	9.0
最終財	2,508	21.2	1,711	23.6	4.3
資本財	1,496	12.7	1,218	16.8	2.3
資本財（輸送機器除く）	1,348	11.4	1,074	14.8	2.6
産業用輸送機器	148	1.3	144	2.0	0.3
消費財	1,022	8.7	493	6.8	8.4
食料・飲料（原料、家庭用）	104	0.9	33	0.5	13.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	298	2.5	116	1.6	11.0
乗用車	44	0.4	8	0.1	20.6
その他の非産業用輸送機器	26	0.2	8	0.1	13.0
耐久消費財	240	2.0	147	2.0	5.6
半耐久消費財	92	0.8	70	1.0	3.0
非耐久消費財	221	1.9	109	1.5	8.1
総額	11,810	100.0	7,257	100.0	5.6

	米国のタイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	706	2.6	439	2.2	5.4
食料・飲料（原料、産業用）	27	0.1	13	0.1	8.8
産業用資材（原料）	420	1.5	383	1.9	1.0
燃料・潤滑剤（原料）	259	1.0	44	0.2	21.9
中間財	7,404	27.3	5,049	25.4	4.3
加工品	2,723	10.0	2,145	10.8	2.7
食料・飲料（加工品、産業用）	55	0.2	25	0.1	9.3
産業用資材（加工品）	2,654	9.8	2,116	10.6	2.6
燃料・潤滑剤（加工品）	15	0.1	5	0.0	13.4
部品	4,680	17.3	2,904	14.6	5.4
資本財部品（輸送機器用除く）	2,729	10.1	2,289	11.5	2.0
輸送機器用部品	1,951	7.2	614	3.1	13.7
最終財	18,786	69.3	14,116	71.0	3.2
資本財	10,202	37.6	5,350	26.9	7.4
資本財（輸送機器除く）	10,194	37.6	5,349	26.9	7.4
産業用輸送機器	8	0.0	1	0.0	26.3
消費財	9,512	35.1	8,766	44.1	0.9
食料・飲料（原料、家庭用）	503	1.9	665	3.3	-3.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,533	9.3	1,489	7.5	6.1
乗用車	178	0.7	0	0.0	105.9
その他の非産業用輸送機器	209	0.8	77	0.4	11.8
耐久消費財	3,109	11.5	2,901	14.6	0.8
半耐久消費財	1,768	6.5	2,718	13.7	-4.7
非耐久消費財	1,308	4.8	925	4.6	3.9
総額	27,123	100.0	19,890	100.0	3.5

	米国からベトナムへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,384	24.1	112	9.4	32.2
食料・飲料（原料、産業用）	435	7.6	4	0.3	69.4
産業用資材（原料）	949	16.5	108	9.1	27.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	2,426	42.3	417	34.9	21.6
加工品	1,697	29.6	312	26.1	20.7
食料・飲料（加工品、産業用）	394	6.9	53	4.5	24.9
産業用資材（加工品）	1,278	22.3	250	20.9	19.9
燃料・潤滑剤（加工品）	25	0.4	8	0.7	12.6
部品	729	12.7	105	8.8	24.0
資本財部品（輸送機器用除く）	666	11.6	82	6.9	26.2
輸送機器用部品	63	1.1	23	1.9	11.9
最終財	1,850	32.3	297	24.9	22.6
資本財	677	11.8	159	13.3	17.5
資本財（輸送機器除く）	639	11.1	141	11.8	18.3
産業用輸送機器	38	0.7	18	1.5	8.8
消費財	1,176	20.5	138	11.5	26.9
食料・飲料（原料、家庭用）	491	8.6	13	1.1	49.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	355	6.2	37	3.1	28.4
乗用車	108	1.9	13	1.1	26.8
その他の非産業用輸送機器	6	0.1	1	0.1	28.1
耐久消費財	38	0.7	8	0.7	18.5
半耐久消費財	117	2.0	40	3.3	12.6
非耐久消費財	63	1.1	26	2.2	10.5
総額	5,734	100.0	1,193	100.0	19.1

	米国のベトナムからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,001	3.3	790	11.9	2.7
食料・飲料（原料、産業用）	498	1.6	155	2.3	13.8
産業用資材（原料）	73	0.2	26	0.4	12.2
燃料・潤滑剤（原料）	431	1.4	609	9.2	-3.8
中間財	4,122	13.5	274	4.1	35.1
加工品	2,008	6.6	209	3.1	28.6
食料・飲料（加工品、産業用）	10	0.0	2	0.0	21.2
産業用資材（加工品）	1,997	6.5	207	3.1	28.7
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	0	0.0	25.3
部品	2,114	6.9	66	1.0	47.1
資本財部品（輸送機器用除く）	1,322	4.3	40	0.6	47.5
輸送機器用部品	792	2.6	26	0.4	46.5
最終財	25,628	83.8	5,534	83.4	18.6
資本財	4,897	16.0	172	2.6	45.1
資本財（輸送機器除く）	4,884	16.0	172	2.6	45.0
産業用輸送機器	13	0.0	0	0.0	69.8
消費財	20,755	67.9	5,361	80.9	16.2
食料・飲料（原料、家庭用）	1,729	5.7	589	8.9	12.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,111	3.6	289	4.4	16.1
乗用車	3	0.0	2	0.0	7.1
その他の非産業用輸送機器	12	0.0	1	0.0	39.0
耐久消費財	2,962	9.7	688	10.4	17.6
半耐久消費財	13,544	44.3	3,612	54.5	15.8
非耐久消費財	1,585	5.2	183	2.8	27.1
総額	30,589	100.0	6,631	100.0	18.5

	米国からフィリピンへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	946	11.2	412	6.0	9.7
食料・飲料（原料、産業用）	762	9.0	321	4.7	10.1
産業用資材（原料）	184	2.2	91	1.3	8.2
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	5,145	60.9	5,335	77.4	-0.4
加工品	2,092	24.7	788	11.4	11.5
食料・飲料（加工品、産業用）	722	8.5	95	1.4	25.2
産業用資材（加工品）	1,344	15.9	681	9.9	7.8
燃料・潤滑剤（加工品）	26	0.3	12	0.2	9.2
部品	3,053	36.1	4,547	65.9	-4.3
資本財部品（輸送機器用除く）	2,940	34.8	4,414	64.0	-4.4
輸送機器用部品	114	1.3	134	1.9	-1.8
最終財	1,967	23.3	965	14.0	8.2
資本財	845	10.0	551	8.0	4.9
資本財（輸送機器除く）	797	9.4	542	7.9	4.4
産業用輸送機器	48	0.6	9	0.1	20.7
消費財	1,124	13.3	414	6.0	11.7
食料・飲料（原料、家庭用）	122	1.4	27	0.4	18.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	634	7.5	149	2.2	17.4
乗用車	72	0.8	20	0.3	15.1
その他の非産業用輸送機器	6	0.1	3	0.0	8.0
耐久消費財	35	0.4	72	1.0	-7.5
半耐久消費財	113	1.3	43	0.6	11.4
非耐久消費財	143	1.7	100	1.5	4.0
総額	8,453	100.0	6,895	100.0	2.3

	米国のフィリピンからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	154	1.5	57	0.6	11.6
食料・飲料（原料、産業用）	107	1.1	36	0.4	12.8
産業用資材（原料）	47	0.5	21	0.2	9.3
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	4,866	48.0	4,256	46.0	1.5
加工品	1,237	12.2	727	7.9	6.1
食料・飲料（加工品、産業用）	608	6.0	252	2.7	10.3
産業用資材（加工品）	629	6.2	470	5.1	3.3
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	5	0.1	-31.7
部品	3,629	35.8	3,529	38.1	0.3
資本財部品（輸送機器用除く）	2,839	28.0	3,056	33.0	-0.8
輸送機器用部品	790	7.8	473	5.1	5.9
最終財	4,876	48.1	4,648	50.2	0.5
資本財	2,229	22.0	1,569	17.0	4.0
資本財（輸送機器除く）	2,229	22.0	1,569	17.0	4.0
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-32.5
消費財	2,666	26.3	3,078	33.3	-1.6
食料・飲料（原料、家庭用）	104	1.0	73	0.8	4.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	557	5.5	390	4.2	4.0
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	14.9
耐久消費財	436	4.3	345	3.7	2.6
半耐久消費財	1,344	13.3	1,947	21.0	-4.0
非耐久消費財	233	2.3	323	3.5	-3.6
総額	10,144	100.0	9,250	100.0	1.0

	米国からシンガポールへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	159	0.5	49	0.2	14.0
食料・飲料（原料、産業用）	24	0.1	10	0.0	10.5
産業用資材（原料）	69	0.2	39	0.2	6.6
燃料・潤滑剤（原料）	66	0.2	0	0.0	87.3
中間財	16,969	56.1	11,307	55.2	4.6
加工品	10,296	34.0	3,890	19.0	11.4
食料・飲料（加工品、産業用）	92	0.3	23	0.1	16.5
産業用資材（加工品）	6,232	20.6	3,173	15.5	7.8
燃料・潤滑剤（加工品）	3,972	13.1	693	3.4	21.4
部品	6,674	22.1	7,417	36.2	-1.2
資本財部品（輸送機器用除く）	5,780	19.1	6,859	33.5	-1.9
輸送機器用部品	894	3.0	557	2.7	5.4
最終財	7,984	26.4	5,110	25.0	5.1
資本財	5,826	19.3	3,524	17.2	5.7
資本財（輸送機器除く）	5,745	19.0	3,195	15.6	6.7
産業用輸送機器	81	0.3	329	1.6	-14.4
消費財	2,214	7.3	1,586	7.7	3.8
食料・飲料（原料、家庭用）	120	0.4	55	0.3	9.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	495	1.6	158	0.8	13.5
乗用車	10	0.0	3	0.0	14.2
その他の非産業用輸送機器	103	0.3	15	0.1	23.5
耐久消費財	494	1.6	111	0.5	18.1
半耐久消費財	462	1.5	649	3.2	-3.7
非耐久消費財	536	1.8	595	2.9	-1.2
総額	30,237	100.0	20,466	100.0	4.4

	米国のシンガポールからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	157	1.0	21	0.1	24.8
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	8	0.1	-32.0
産業用資材（原料）	157	1.0	17	0.1	27.9
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-1.7
中間財	8,833	53.8	6,142	40.7	4.1
加工品	5,571	33.9	1,686	11.2	14.2
食料・飲料（加工品、産業用）	47	0.3	22	0.1	9.0
産業用資材（加工品）	5,371	32.7	1,421	9.4	15.9
燃料・潤滑剤（加工品）	153	0.9	244	1.6	-5.1
部品	3,262	19.9	4,456	29.5	-3.4
資本財部品（輸送機器用除く）	2,938	17.9	4,144	27.4	-3.8
輸送機器用部品	325	2.0	312	2.1	0.4
最終財	5,820	35.4	7,787	51.5	-3.2
資本財	4,271	26.0	5,866	38.8	-3.5
資本財（輸送機器除く）	4,259	25.9	5,866	38.8	-3.5
産業用輸送機器	13	0.1	0	0.0	61.5
消費財	1,571	9.6	1,921	12.7	-2.2
食料・飲料（原料、家庭用）	3	0.0	5	0.0	-3.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	43	0.3	52	0.3	-2.3
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	1	0.0	26	0.2	-34.3
耐久消費財	487	3.0	267	1.8	6.9
半耐久消費財	84	0.5	197	1.3	-9.0
非耐久消費財	954	5.8	1,374	9.1	-4.0
総額	16,426	100.0	15,110	100.0	0.9

	米国からブルネイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.1	0	0.2	23.5
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	15.2
産業用資材（原料）	1	0.1	0	0.1	24.7
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	52	9.5	29	58.6	6.7
加工品	13	2.5	7	13.5	8.1
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.1	1	1.5	-8.6
産業用資材（加工品）	13	2.3	4	9.0	12.5
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	1	2.9	-17.3
部品	39	7.0	22	45.1	6.3
資本財部品（輸送機器用除く）	25	4.6	16	32.3	5.2
輸送機器用部品	13	2.4	6	12.9	8.6
最終財	197	35.9	10	20.4	39.1
資本財	183	33.3	5	9.8	49.7
資本財（輸送機器除く）	43	7.9	5	9.6	27.8
産業用輸送機器	139	25.4	0	0.2	128.7
消費財	15	2.7	5	10.7	12.0
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.1	0	0.8	8.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	4	0.7	2	3.4	9.6
乗用車	5	0.8	1	1.8	20.2
その他の非産業用輸送機器	1	0.1	0	0.6	7.7
耐久消費財	1	0.1	1	1.4	-2.3
半耐久消費財	4	0.6	1	1.8	16.4
非耐久消費財	1	0.2	0	1.0	6.1
総額	549	100.0	50	100.0	30.6

	米国のブルネイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	-	-	386	68.5	-100.0
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	-	-	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	386	68.5	-100.0
中間財	16	51.6	0	0.1	49.6
加工品	16	50.9	0	0.1	56.1
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	16	50.9	0	0.1	56.1
燃料・潤滑剤（加工品）	-	-	-	-	--
部品	0	0.7	0	0.0	4.8
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.5	0	0.0	4.1
輸送機器用部品	0	0.2	0	0.0	6.9
最終財	6	20.0	169	30.0	-30.5
資本財	1	1.7	0	0.0	34.4
資本財（輸送機器除く）	1	1.7	0	0.0	34.4
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	6	18.3	169	30.0	-31.2
食料・飲料（原料、家庭用）	2	5.3	2	0.3	1.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	-	-	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.0	7.8
半耐久消費財	3	9.8	152	27.0	-35.1
非耐久消費財	1	3.1	15	2.7	-26.0
総額	32	100.0	563	100.0	-27.3

	米国からカンボジアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	11	3.5	4	5.5	12.9
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.3	-3.6
産業用資材（原料）	11	3.5	4	5.3	13.4
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	51	15.5	7	9.9	24.9
加工品	24	7.2	5	7.7	18.0
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.3	0	0.0	66.0
産業用資材（加工品）	21	6.3	5	7.7	16.1
燃料・潤滑剤（加工品）	2	0.6	-	-	--
部品	27	8.3	2	2.2	37.9
資本財部品（輸送機器用除く）	4	1.3	1	2.0	13.5
輸送機器用部品	23	7.0	0	0.2	74.6
最終財	263	80.2	49	70.5	20.5
資本財	31	9.5	15	21.2	8.6
資本財（輸送機器除く）	30	9.2	7	10.2	17.4
産業用輸送機器	1	0.3	8	11.0	-19.8
消費財	232	70.7	34	49.2	23.7
食料・飲料（原料、家庭用）	4	1.1	1	0.8	23.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	14	4.2	1	1.6	32.3
乗用車	203	62.0	31	43.9	23.4
その他の非産業用輸送機器	3	0.9	0	0.2	44.0
耐久消費財	5	1.6	0	0.1	73.9
半耐久消費財	1	0.2	1	1.1	-0.6
非耐久消費財	2	0.7	1	1.6	8.4
総額	328	100.0	70	100.0	18.8

	米国のカンボジアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	6	0.2	1	0.1	17.7
食料・飲料（原料、産業用）	5	0.2	0	0.0	44.0
産業用資材（原料）	0	0.0	1	0.1	-18.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	80	2.8	7	0.4	31.7
加工品	79	2.8	6	0.4	32.2
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	79	2.8	6	0.4	32.2
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	1	0.1	0	0.0	17.0
資本財部品（輸送機器用除く）	1	0.0	0	0.0	13.5
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.0	35.2
最終財	2,748	96.5	1,756	99.4	5.1
資本財	2	0.1	0	0.0	42.0
資本財（輸送機器除く）	2	0.1	0	0.0	42.0
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	2,746	96.5	1,755	99.4	5.1
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	4	0.2	-49.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	2	0.1	22	1.2	-22.5
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	20	0.7	-	-	--
耐久消費財	1	0.1	3	0.2	-6.7
半耐久消費財	2,187	76.8	1,350	76.4	5.5
非耐久消費財	538	18.9	377	21.3	4.0
総額	2,847	100.0	1,767	100.0	5.4

	米国からラオスへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	3.5	0	2.3	18.1
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.3	-	-	--
産業用資材（原料）	1	3.3	0	2.3	17.1
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	16	55.1	3	30.4	20.3
加工品	13	45.2	0	4.0	47.4
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	13	45.1	0	4.0	47.4
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.1	-	-	--
部品	3	9.9	3	26.4	0.9
資本財部品（輸送機器用除く）	3	9.5	2	16.2	6.1
輸送機器用部品	0	0.4	1	10.2	-22.5
最終財	10	35.4	5	46.6	9.2
資本財	6	19.4	4	37.8	4.5
資本財（輸送機器除く）	5	18.2	4	37.8	3.8
産業用輸送機器	0	1.2	-	-	--
消費財	5	16.2	1	8.8	20.5
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.8	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	5.1	0	2.3	22.9
乗用車	2	5.3	0	0.9	37.2
その他の非産業用輸送機器	0	0.2	-	-	--
耐久消費財	1	1.9	0	0.1	58.8
半耐久消費財	1	2.5	0	4.4	5.4
非耐久消費財	0	0.5	0	1.1	3.6
総額	28	100.0	10	100.0	12.6

	米国のラオスからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	5	14.7	1	14.6	25.9
食料・飲料（原料、産業用）	4	12.7	1	14.6	23.9
産業用資材（原料）	1	2.0	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	12	37.0	0	3.1	65.7
加工品	12	37.0	0	2.7	68.2
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	12	37.0	0	2.7	68.2
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	0	0.0	0	0.4	-4.1
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	0	0.4	-4.1
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	16	47.4	3	78.7	18.9
資本財	0	0.2	0	1.2	0.9
資本財（輸送機器除く）	0	0.2	0	1.2	0.9
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	16	47.2	3	77.4	19.1
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	1.0	0	0.4	39.6
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	5	14.9	0	8.6	33.7
半耐久消費財	7	22.5	3	62.5	12.3
非耐久消費財	3	8.9	0	5.9	31.6
総額	33	100.0	4	100.0	25.8

	米国からミャンマーへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	9	9.9	-	-	--
食料・飲料（原料、産業用）	5	5.6	-	-	--
産業用資材（原料）	4	4.3	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	30	32.3	2	44.3	32.2
加工品	13	14.2	1	23.1	29.8
食料・飲料（加工品、産業用）	3	3.3	-	-	--
産業用資材（加工品）	10	10.3	1	23.1	25.2
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.7	-	-	--
部品	17	18.0	1	21.2	34.5
資本財部品（輸送機器用除く）	12	13.3	1	15.4	34.8
輸送機器用部品	4	4.7	0	5.8	33.9
最終財	49	53.1	3	49.2	38.2
資本財	31	33.5	1	12.4	52.9
資本財（輸送機器除く）	29	31.5	1	11.0	54.0
産業用輸送機器	2	2.0	0	1.4	42.5
消費財	18	19.6	2	36.7	27.8
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.8	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	1.0	1	9.3	6.8
乗用車	12	12.5	0	0.3	105.1
その他の非産業用輸送機器	1	0.9	0	3.4	17.6
耐久消費財	1	1.3	0	1.1	39.1
半耐久消費財	1	1.3	1	20.4	0.6
非耐久消費財	2	2.0	0	2.1	35.8
総額	93	100.0	5	100.0	37.0

	米国のミャンマーからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	0	0.4	-	-	--
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	0	0.4	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	12	12.6	-	-	--
加工品	12	12.6	-	-	--
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	12	12.6	-	-	--
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	-	-	-	-	--
資本財部品（輸送機器用除く）	-	-	-	-	--
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	81	87.0	-	-	--
資本財	0	0.0	-	-	--
資本財（輸送機器除く）	0	0.0	-	-	--
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	81	87.0	-	-	--
食料・飲料（原料、家庭用）	41	43.8	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	13	13.9	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	1	1.0	-	-	--
半耐久消費財	24	25.4	-	-	--
非耐久消費財	3	2.8	-	-	--
総額	93	100.0	0	100.0	125.5

	米国からASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	6,451	8.2	2,298	4.6	12.2
食料・飲料（原料、産業用）	3,240	4.1	886	1.8	15.5
産業用資材（原料）	3,144	4.0	1,410	2.9	9.3
燃料・潤滑剤（原料）	67	0.1	1	0.0	52.9
中間財	42,110	53.6	30,740	62.1	3.6
加工品	21,724	27.6	8,651	17.5	10.8
食料・飲料（加工品、産業用）	1,980	2.5	338	0.7	21.7
産業用資材（加工品）	15,570	19.8	7,368	14.9	8.7
燃料・潤滑剤（加工品）	4,174	5.3	945	1.9	17.9
部品	20,387	25.9	22,089	44.7	-0.9
資本財部品（輸送機器用除く）	18,525	23.6	20,952	42.4	-1.4
輸送機器用部品	1,862	2.4	1,137	2.3	5.6
最終財	19,096	24.3	10,601	21.4	6.8
資本財	11,844	15.1	7,286	14.7	5.5
資本財（輸送機器除く）	11,323	14.4	6,666	13.5	6.1
産業用輸送機器	521	0.7	620	1.3	-1.9
消費財	7,330	9.3	3,316	6.7	9.2
食料・飲料（原料、家庭用）	1,124	1.4	298	0.6	15.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,299	2.9	626	1.3	15.5
乗用車	494	0.6	76	0.2	23.2
その他の非産業用輸送機器	182	0.2	36	0.1	19.6
耐久消費財	955	1.2	387	0.8	10.6
半耐久消費財	1,004	1.3	917	1.9	1.0
非耐久消費財	1,284	1.6	976	2.0	3.1
総額	78,586	100.0	49,461	100.0	5.3

	米国のASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	4,570	3.3	3,909	4.0	1.8
食料・飲料（原料、産業用）	969	0.7	581	0.6	5.9
産業用資材（原料）	2,119	1.5	1,587	1.6	3.3
燃料・潤滑剤（原料）	1,482	1.1	1,745	1.8	-1.8
中間財	47,657	34.8	30,922	31.3	4.9
加工品	18,759	13.7	8,563	8.7	9.1
食料・飲料（加工品、産業用）	2,724	2.0	890	0.9	13.2
産業用資材（加工品）	15,856	11.6	7,163	7.2	9.2
燃料・潤滑剤（加工品）	179	0.1	510	0.5	-11.0
部品	28,907	21.1	22,359	22.6	2.9
資本財部品（輸送機器用除く）	23,857	17.4	20,315	20.5	1.8
輸送機器用部品	5,050	3.7	2,044	2.1	10.6
最終財	84,296	61.5	61,722	62.4	3.5
資本財	33,412	24.4	29,911	30.2	1.2
資本財（輸送機器除く）	33,375	24.3	29,907	30.2	1.2
産業用輸送機器	36	0.0	3	0.0	30.9
消費財	52,072	38.0	31,811	32.2	5.6
食料・飲料（原料、家庭用）	3,872	2.8	1,881	1.9	8.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	5,289	3.9	2,769	2.8	7.5
乗用車	181	0.1	2	0.0	65.4
その他の非産業用輸送機器	264	0.2	126	0.1	8.6
耐久消費財	9,367	6.8	7,989	8.1	1.8
半耐久消費財	26,581	19.4	14,527	14.7	6.9
非耐久消費財	7,114	5.2	4,529	4.6	5.1
総額	137,067	100.0	98,915	100.0	3.7

	米国から日本への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	8,369	12.5	5,461	10.0	4.9
食料・飲料（原料、産業用）	2,091	3.1	1,550	2.8	3.4
産業用資材（原料）	5,809	8.7	3,722	6.8	5.1
燃料・潤滑剤（原料）	468	0.7	188	0.3	10.7
中間財	25,615	38.3	22,051	40.3	1.7
加工品	17,161	25.7	13,050	23.9	3.1
食料・飲料（加工品、産業用）	380	0.6	341	0.6	1.2
産業用資材（加工品）	14,967	22.4	12,379	22.6	2.1
燃料・潤滑剤（加工品）	1,814	2.7	329	0.6	20.9
部品	8,455	12.7	9,001	16.5	-0.7
資本財部品（輸送機器用除く）	5,992	9.0	6,596	12.1	-1.1
輸送機器用部品	2,463	3.7	2,406	4.4	0.3
最終財	25,267	37.8	20,472	37.4	2.4
資本財	9,400	14.1	9,763	17.9	-0.4
資本財（輸送機器除く）	9,314	13.9	9,591	17.5	-0.3
産業用輸送機器	86	0.1	172	0.3	-7.4
消費財	15,943	23.9	10,712	19.6	4.5
食料・飲料（原料、家庭用）	1,249	1.9	941	1.7	3.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	6,120	9.2	3,486	6.4	6.5
乗用車	665	1.0	537	1.0	2.4
その他の非産業用輸送機器	203	0.3	196	0.4	0.4
耐久消費財	2,301	3.4	1,425	2.6	5.5
半耐久消費財	1,498	2.2	1,445	2.6	0.4
非耐久消費財	3,924	5.9	2,684	4.9	4.3
総額	66,827	100.0	54,681	100.0	2.3

	米国の日本からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	301	0.2	176	0.1	6.1
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.0	2	0.0	2.9
産業用資材（原料）	299	0.2	174	0.1	6.2
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	62,795	46.9	55,009	39.9	1.5
加工品	20,320	15.2	16,016	11.6	2.7
食料・飲料（加工品、産業用）	48	0.0	40	0.0	1.9
産業用資材（加工品）	19,792	14.8	15,467	11.2	2.8
燃料・潤滑剤（加工品）	481	0.4	509	0.4	-0.6
部品	42,475	31.7	38,993	28.3	1.0
資本財部品（輸送機器用除く）	19,568	14.6	19,902	14.4	-0.2
輸送機器用部品	22,907	17.1	19,091	13.8	2.0
最終財	71,602	53.4	79,231	57.4	-1.1
資本財	30,516	22.8	29,174	21.1	0.5
資本財（輸送機器除く）	29,743	22.2	28,418	20.6	0.5
産業用輸送機器	773	0.6	756	0.5	0.2
消費財	42,176	31.5	50,072	36.3	-1.9
食料・飲料（原料、家庭用）	202	0.2	99	0.1	8.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	467	0.3	333	0.2	3.8
乗用車	33,912	25.3	35,131	25.5	-0.4
その他の非産業用輸送機器	1,724	1.3	3,473	2.5	-7.5
耐久消費財	2,961	2.2	6,251	4.5	-8.0
半耐久消費財	1,682	1.3	2,373	1.7	-3.8
非耐久消費財	1,260	0.9	2,412	1.7	-7.0
総額	134,004	100.0	138,004	100.0	-0.3

	米国から韓国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	5,523	12.4	2,444	8.9	9.5
食料・飲料（原料、産業用）	860	1.9	412	1.5	8.5
産業用資材（原料）	4,095	9.2	1,934	7.0	8.7
燃料・潤滑剤（原料）	569	1.3	99	0.4	21.4
中間財	20,918	47.0	15,278	55.4	3.6
加工品	11,334	25.5	6,705	24.3	6.0
食料・飲料（加工品、産業用）	178	0.4	68	0.2	11.3
産業用資材（加工品）	10,071	22.6	6,374	23.1	5.2
燃料・潤滑剤（加工品）	1,085	2.4	263	1.0	17.1
部品	9,588	21.6	8,574	31.1	1.2
資本財部品（輸送機器用除く）	7,805	17.6	7,229	26.2	0.9
輸送機器用部品	1,782	4.0	1,345	4.9	3.2
最終財	15,257	34.3	7,792	28.3	7.8
資本財	7,687	17.3	5,369	19.5	4.1
資本財（輸送機器除く）	7,323	16.5	5,078	18.4	4.2
産業用輸送機器	364	0.8	291	1.1	2.5
消費財	7,602	17.1	2,424	8.8	13.5
食料・飲料（原料、家庭用）	828	1.9	224	0.8	15.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	2,981	6.7	944	3.4	13.6
乗用車	1,013	2.3	115	0.4	27.3
その他の非産業用輸送機器	39	0.1	25	0.1	5.1
耐久消費財	501	1.1	273	1.0	7.0
半耐久消費財	730	1.6	412	1.5	6.6
非耐久消費財	1,522	3.4	432	1.6	15.0
総額	44,471	100.0	27,572	100.0	5.5

	米国の韓国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	88	0.1	63	0.1	3.6
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	1	0.0	-6.0
産業用資材（原料）	83	0.1	62	0.1	3.3
燃料・潤滑剤（原料）	4	0.0	0	0.0	26.8
中間財	34,868	50.2	18,024	41.2	7.6
加工品	16,522	23.8	8,011	18.3	8.4
食料・飲料（加工品、産業用）	18	0.0	5	0.0	15.1
産業用資材（加工品）	13,607	19.6	6,278	14.3	9.0
燃料・潤滑剤（加工品）	2,897	4.2	1,728	3.9	5.9
部品	18,348	26.4	10,013	22.9	7.0
資本財部品（輸送機器用除く）	9,574	13.8	7,039	16.1	3.5
輸送機器用部品	8,774	12.6	2,973	6.8	12.8
最終財	34,374	49.4	24,807	56.7	3.7
資本財	15,599	22.4	11,275	25.8	3.7
資本財（輸送機器除く）	15,595	22.4	11,269	25.7	3.7
産業用輸送機器	4	0.0	6	0.0	-6.1
消費財	18,987	27.3	13,538	30.9	3.8
食料・飲料（原料、家庭用）	86	0.1	52	0.1	5.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	458	0.7	211	0.5	9.0
乗用車	14,577	21.0	8,765	20.0	5.8
その他の非産業用輸送機器	3	0.0	14	0.0	-14.9
耐久消費財	1,835	2.6	2,228	5.1	-2.1
半耐久消費財	1,322	1.9	1,580	3.6	-2.0
非耐久消費財	717	1.0	691	1.6	0.4
総額	69,518	100.0	43,781	100.0	5.3

	米国から台湾への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,227	12.1	2,009	9.3	5.4
食料・飲料（原料、産業用）	1,124	4.2	624	2.9	6.7
産業用資材（原料）	2,100	7.9	1,384	6.4	4.7
燃料・潤滑剤（原料）	3	0.0	0	0.0	31.0
中間財	12,489	46.8	11,048	51.1	1.4
加工品	6,437	24.1	4,535	21.0	4.0
食料・飲料（加工品、産業用）	44	0.2	42	0.2	0.3
産業用資材（加工品）	5,671	21.3	4,450	20.6	2.7
燃料・潤滑剤（加工品）	722	2.7	42	0.2	37.2
部品	6,052	22.7	6,514	30.1	-0.8
資本財部品（輸送機器用除く）	5,231	19.6	6,128	28.4	-1.7
輸送機器用部品	821	3.1	386	1.8	8.8
最終財	8,172	30.6	6,177	28.6	3.2
資本財	5,151	19.3	4,449	20.6	1.6
資本財（輸送機器除く）	4,796	18.0	4,315	20.0	1.2
産業用輸送機器	355	1.3	134	0.6	11.4
消費財	3,058	11.5	1,730	8.0	6.5
食料・飲料（原料、家庭用）	432	1.6	243	1.1	6.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,035	3.9	409	1.9	10.9
乗用車	311	1.2	100	0.5	13.4
その他の非産業用輸送機器	23	0.1	21	0.1	0.9
耐久消費財	351	1.3	245	1.1	4.1
半耐久消費財	291	1.1	335	1.5	-1.5
非耐久消費財	622	2.3	377	1.7	5.7
総額	26,670	100.0	21,614	100.0	2.4

	米国の台湾からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	138	0.3	81	0.2	6.1
食料・飲料（原料、産業用）	6	0.0	3	0.0	8.0
産業用資材（原料）	133	0.3	78	0.2	6.1
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	23,530	58.0	17,824	51.2	3.1
加工品	9,053	22.3	6,715	19.3	3.4
食料・飲料（加工品、産業用）	40	0.1	16	0.0	10.5
産業用資材（加工品）	8,956	22.1	6,193	17.8	4.2
燃料・潤滑剤（加工品）	58	0.1	506	1.5	-21.4
部品	14,478	35.7	11,109	31.9	3.0
資本財部品（輸送機器用除く）	10,836	26.7	8,855	25.4	2.3
輸送機器用部品	3,643	9.0	2,254	6.5	5.5
最終財	16,789	41.4	15,880	45.6	0.6
資本財	11,572	28.5	8,163	23.4	4.0
資本財（輸送機器除く）	11,548	28.5	8,147	23.4	4.0
産業用輸送機器	24	0.1	16	0.0	4.5
消費財	6,217	15.3	7,729	22.2	-2.4
食料・飲料（原料、家庭用）	39	0.1	45	0.1	-1.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	317	0.8	201	0.6	5.2
乗用車	76	0.2	142	0.4	-6.8
その他の非産業用輸送機器	572	1.4	573	1.6	-0.0
耐久消費財	1,630	4.0	2,251	6.5	-3.5
半耐久消費財	3,107	7.7	4,011	11.5	-2.8
非耐久消費財	622	1.5	515	1.5	2.1
総額	40,581	100.0	34,826	100.0	1.7

	米国からインドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,569	7.3	667	8.4	10.0
食料・飲料（原料、産業用）	4	0.0	2	0.0	7.2
産業用資材（原料）	1,153	5.3	514	6.5	9.4
燃料・潤滑剤（原料）	412	1.9	150	1.9	11.8
中間財	12,287	56.9	3,534	44.6	14.9
加工品	10,263	47.5	2,340	29.6	17.9
食料・飲料（加工品、産業用）	18	0.1	3	0.0	21.0
産業用資材（加工品）	10,048	46.5	2,256	28.5	18.1
燃料・潤滑剤（加工品）	197	0.9	81	1.0	10.4
部品	2,024	9.4	1,193	15.1	6.0
資本財部品（輸送機器用除く）	1,600	7.4	1,050	13.3	4.8
輸送機器用部品	424	2.0	144	1.8	12.8
最終財	5,937	27.5	2,399	30.3	10.6
資本財	4,171	19.3	1,693	21.4	10.5
資本財（輸送機器除く）	2,767	12.8	1,658	20.9	5.9
産業用輸送機器	1,404	6.5	35	0.4	50.6
消費財	1,779	8.2	706	8.9	10.8
食料・飲料（原料、家庭用）	775	3.6	171	2.2	18.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	69	0.3	44	0.6	5.3
乗用車	48	0.2	0	0.0	66.5
その他の非産業用輸送機器	7	0.0	2	0.0	17.6
耐久消費財	421	1.9	268	3.4	5.2
半耐久消費財	177	0.8	148	1.9	2.0
非耐久消費財	283	1.3	73	0.9	16.2
総額	21,608	100.0	7,919	100.0	11.8

	米国のインドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	636	1.4	246	1.3	11.1
食料・飲料（原料、産業用）	225	0.5	51	0.3	17.8
産業用資材（原料）	423	0.9	208	1.1	8.2
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	30.2
中間財	25,321	56.0	8,776	46.7	12.5
加工品	21,275	47.0	7,443	39.6	12.4
食料・飲料（加工品、産業用）	90	0.2	13	0.1	24.0
産業用資材（加工品）	16,591	36.7	6,708	35.7	10.6
燃料・潤滑剤（加工品）	4,595	10.2	721	3.8	22.8
部品	4,046	8.9	1,333	7.1	13.1
資本財部品（輸送機器用除く）	2,411	5.3	816	4.3	12.8
輸送機器用部品	1,635	3.6	517	2.7	13.6
最終財	18,963	41.9	9,589	51.0	7.9
資本財	1,696	3.7	759	4.0	9.3
資本財（輸送機器除く）	1,692	3.7	759	4.0	9.3
産業用輸送機器	4	0.0	1	0.0	17.2
消費財	17,454	38.6	8,830	47.0	7.9
食料・飲料（原料、家庭用）	1,911	4.2	704	3.7	11.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	565	1.2	177	0.9	13.8
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	7	0.0	3	0.0	9.9
耐久消費財	2,838	6.3	2,540	13.5	1.2
半耐久消費財	6,264	13.8	4,581	24.4	3.5
非耐久消費財	5,880	13.0	855	4.5	23.9
総額	45,244	100.0	18,804	100.0	10.2

	米国からオーストラリアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	244	0.9	116	0.7	8.7
食料・飲料（原料、産業用）	15	0.1	3	0.0	19.3
産業用資材（原料）	229	0.9	112	0.7	8.3
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-0.1
中間財	9,565	36.0	6,258	40.1	4.8
加工品	4,820	18.1	2,856	18.3	6.0
食料・飲料（加工品、産業用）	81	0.3	24	0.2	14.3
産業用資材（加工品）	4,536	17.1	2,791	17.9	5.5
燃料・潤滑剤（加工品）	203	0.8	41	0.3	19.4
部品	4,746	17.9	3,401	21.8	3.8
資本財部品（輸送機器用除く）	2,556	9.6	2,011	12.9	2.7
輸送機器用部品	2,190	8.2	1,391	8.9	5.2
最終財	13,481	50.7	7,150	45.9	7.3
資本財	6,740	25.4	4,252	27.3	5.3
資本財（輸送機器除く）	5,889	22.2	3,700	23.7	5.3
産業用輸送機器	851	3.2	552	3.5	4.9
消費財	6,774	25.5	2,898	18.6	9.9
食料・飲料（原料、家庭用）	333	1.3	109	0.7	13.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,027	3.9	293	1.9	14.9
乗用車	1,981	7.5	314	2.0	22.7
その他の非産業用輸送機器	281	1.1	272	1.7	0.3
耐久消費財	954	3.6	413	2.6	9.8
半耐久消費財	715	2.7	498	3.2	4.1
非耐久消費財	1,520	5.7	999	6.4	4.8
総額	26,582	100.0	15,589	100.0	6.1

	米国のオーストラリアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	891	8.3	538	7.3	5.8
食料・飲料（原料、産業用）	64	0.6	30	0.4	8.6
産業用資材（原料）	764	7.2	279	3.8	11.8
燃料・潤滑剤（原料）	64	0.6	228	3.1	-13.2
中間財	3,521	33.0	2,485	33.8	4.0
加工品	2,455	23.0	1,863	25.4	3.1
食料・飲料（加工品、産業用）	292	2.7	100	1.4	12.7
産業用資材（加工品）	2,162	20.3	1,752	23.9	2.4
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	11	0.2	-21.9
部品	1,066	10.0	621	8.5	6.2
資本財部品（輸送機器用除く）	362	3.4	264	3.6	3.6
輸送機器用部品	704	6.6	358	4.9	7.8
最終財	5,311	49.8	3,810	51.9	3.8
資本財	1,253	11.7	678	9.2	7.1
資本財（輸送機器除く）	1,228	11.5	675	9.2	6.9
産業用輸送機器	25	0.2	4	0.0	23.7
消費財	4,063	38.1	3,132	42.7	2.9
食料・飲料（原料、家庭用）	107	1.0	163	2.2	-4.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	3,238	30.3	2,123	28.9	4.8
乗用車	163	1.5	278	3.8	-5.7
その他の非産業用輸送機器	55	0.5	58	0.8	-0.6
耐久消費財	202	1.9	117	1.6	6.2
半耐久消費財	70	0.7	185	2.5	-10.2
非耐久消費財	229	2.2	207	2.8	1.1
総額	10,672	100.0	7,342	100.0	4.2

	米国からニュージーランドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	78	1.8	20	0.8	16.5
食料・飲料（原料、産業用）	11	0.3	2	0.1	19.2
産業用資材（原料）	67	1.6	17	0.7	16.1
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-0.3
中間財	1,052	24.7	755	29.1	3.8
加工品	688	16.2	448	17.3	4.9
食料・飲料（加工品、産業用）	119	2.8	6	0.2	39.2
産業用資材（加工品）	563	13.2	437	16.8	2.9
燃料・潤滑剤（加工品）	7	0.2	5	0.2	3.6
部品	364	8.6	308	11.9	1.9
資本財部品（輸送機器用除く）	217	5.1	204	7.9	0.7
輸送機器用部品	148	3.5	104	4.0	4.0
最終財	1,581	37.1	925	35.7	6.1
資本財	706	16.6	493	19.0	4.1
資本財（輸送機器除く）	589	13.8	462	17.8	2.7
産業用輸送機器	117	2.7	31	1.2	15.9
消費財	882	20.7	432	16.7	8.2
食料・飲料（原料、家庭用）	90	2.1	35	1.3	11.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	164	3.9	65	2.5	10.8
乗用車	233	5.5	64	2.5	15.3
その他の非産業用輸送機器	44	1.0	43	1.6	0.3
耐久消費財	104	2.4	52	2.0	8.1
半耐久消費財	73	1.7	71	2.7	0.4
非耐久消費財	178	4.2	102	4.0	6.3
総額	4,258	100.0	2,592	100.0	5.7

	米国のニュージーランドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	109	2.7	80	2.5	3.5
食料・飲料（原料、産業用）	6	0.2	8	0.3	-3.2
産業用資材（原料）	103	2.6	70	2.2	4.4
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	2	0.1	-16.8
中間財	1,232	31.0	1,118	35.4	1.1
加工品	1,092	27.4	904	28.6	2.1
食料・飲料（加工品、産業用）	292	7.3	149	4.7	7.8
産業用資材（加工品）	800	20.1	755	23.9	0.6
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	140	3.5	214	6.8	-4.6
資本財部品（輸送機器用除く）	125	3.1	125	4.0	-0.0
輸送機器用部品	14	0.4	88	2.8	-18.3
最終財	2,374	59.7	1,800	57.1	3.1
資本財	351	8.8	200	6.3	6.5
資本財（輸送機器除く）	351	8.8	199	6.3	6.5
産業用輸送機器	0	0.0	1	0.0	-10.3
消費財	2,024	50.9	1,600	50.7	2.6
食料・飲料（原料、家庭用）	205	5.1	143	4.5	4.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,720	43.2	1,271	40.3	3.4
乗用車	0	0.0	0	0.0	-2.0
その他の非産業用輸送機器	10	0.3	17	0.5	-5.7
耐久消費財	19	0.5	103	3.3	-16.9
半耐久消費財	37	0.9	45	1.4	-2.1
非耐久消費財	32	0.8	20	0.6	5.5
総額	3,979	100.0	3,155	100.0	2.6

	米国からドイツへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,301	4.7	991	2.9	9.8
食料・飲料（原料、産業用）	646	1.3	250	0.7	11.1
産業用資材（原料）	1,203	2.4	682	2.0	6.5
燃料・潤滑剤（原料）	453	0.9	59	0.2	25.4
中間財	18,950	38.4	14,900	43.6	2.7
加工品	11,655	23.6	7,505	22.0	5.0
食料・飲料（加工品、産業用）	20	0.0	20	0.1	-0.2
産業用資材（加工品）	11,399	23.1	7,463	21.8	4.8
燃料・潤滑剤（加工品）	237	0.5	21	0.1	30.6
部品	7,300	14.8	7,396	21.6	-0.1
資本財部品（輸送機器用除く）	5,396	10.9	5,676	16.6	-0.6
輸送機器用部品	1,904	3.9	1,720	5.0	1.1
最終財	20,143	40.8	13,799	40.4	4.3
資本財	9,075	18.4	7,097	20.8	2.8
資本財（輸送機器除く）	8,979	18.2	6,998	20.5	2.8
産業用輸送機器	96	0.2	99	0.3	-0.4
消費財	11,157	22.6	6,705	19.6	5.8
食料・飲料（原料、家庭用）	772	1.6	343	1.0	9.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	720	1.5	415	1.2	6.3
乗用車	5,609	11.4	3,705	10.8	4.7
その他の非産業用輸送機器	116	0.2	112	0.3	0.4
耐久消費財	1,351	2.7	560	1.6	10.3
半耐久消費財	1,198	2.4	700	2.0	6.1
非耐久消費財	1,408	2.9	870	2.5	5.5
総額	49,363	100.0	34,184	100.0	4.2

	米国のドイツからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	850	0.7	407	0.5	8.5
食料・飲料（原料、産業用）	288	0.2	195	0.2	4.4
産業用資材（原料）	558	0.5	185	0.2	13.1
燃料・潤滑剤（原料）	4	0.0	27	0.0	-19.2
中間財	47,963	38.9	35,047	41.4	3.5
加工品	22,390	18.2	18,189	21.5	2.3
食料・飲料（加工品、産業用）	160	0.1	39	0.0	17.0
産業用資材（加工品）	21,770	17.7	16,386	19.3	3.2
燃料・潤滑剤（加工品）	461	0.4	1,765	2.1	-13.9
部品	25,583	20.8	16,857	19.9	4.7
資本財部品（輸送機器用除く）	13,285	10.8	9,272	10.9	4.1
輸送機器用部品	12,298	10.0	7,586	9.0	5.5
最終財	70,973	57.6	46,086	54.4	4.9
資本財	27,129	22.0	17,907	21.1	4.7
資本財（輸送機器除く）	22,717	18.4	15,942	18.8	4.0
産業用輸送機器	4,412	3.6	1,965	2.3	9.4
消費財	44,063	35.7	28,186	33.3	5.1
食料・飲料（原料、家庭用）	45	0.0	44	0.1	0.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,071	0.9	695	0.8	4.9
乗用車	25,994	21.1	20,365	24.0	2.7
その他の非産業用輸送機器	178	0.1	155	0.2	1.5
耐久消費財	1,909	1.5	1,258	1.5	4.7
半耐久消費財	2,064	1.7	1,359	1.6	4.7
非耐久消費財	12,854	10.4	4,310	5.1	12.9
総額	123,260	100.0	84,751	100.0	4.2

	米国からEU28への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	13,873	5.0	7,557	4.1	7.0
食料・飲料（原料、産業用）	2,643	1.0	1,207	0.6	9.1
産業用資材（原料）	7,198	2.6	5,039	2.7	4.0
燃料・潤滑剤（原料）	4,033	1.5	1,311	0.7	13.3
中間財	126,829	45.9	83,500	44.8	4.8
加工品	93,775	34.0	49,810	26.8	7.3
食料・飲料（加工品、産業用）	329	0.1	154	0.1	8.8
産業用資材（加工品）	75,363	27.3	48,318	25.9	5.1
燃料・潤滑剤（加工品）	18,083	6.5	1,338	0.7	33.5
部品	33,064	12.0	33,690	18.1	-0.2
資本財部品（輸送機器用除く）	22,784	8.3	24,737	13.3	-0.9
輸送機器用部品	10,280	3.7	8,953	4.8	1.5
最終財	97,250	35.2	67,905	36.5	4.1
資本財	44,464	16.1	33,606	18.0	3.2
資本財（輸送機器除く）	43,753	15.8	33,045	17.7	3.2
産業用輸送機器	711	0.3	561	0.3	2.7
消費財	53,182	19.3	34,315	18.4	5.0
食料・飲料（原料、家庭用）	3,821	1.4	2,222	1.2	6.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	4,558	1.7	2,485	1.3	7.0
乗用車	9,424	3.4	6,281	3.4	4.6
その他の非産業用輸送機器	1,131	0.4	1,290	0.7	-1.5
耐久消費財	9,195	3.3	5,761	3.1	5.3
半耐久消費財	8,084	2.9	5,302	2.8	4.8
非耐久消費財	17,100	6.2	10,977	5.9	5.0
総額	276,142	100.0	186,201	100.0	4.5

	米国のEU28からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,619	0.9	6,822	2.2	-6.8
食料・飲料（原料、産業用）	543	0.1	372	0.1	4.3
産業用資材（原料）	2,641	0.6	1,652	0.5	5.4
燃料・潤滑剤（原料）	436	0.1	4,799	1.5	-23.4
中間財	192,876	46.1	147,089	47.3	3.1
加工品	118,276	28.3	96,899	31.2	2.2
食料・飲料（加工品、産業用）	863	0.2	478	0.2	6.8
産業用資材（加工品）	97,380	23.3	79,723	25.7	2.2
燃料・潤滑剤（加工品）	20,033	4.8	16,697	5.4	2.0
部品	74,615	17.8	50,190	16.1	4.5
資本財部品（輸送機器用除く）	35,438	8.5	27,740	8.9	2.8
輸送機器用部品	39,177	9.4	22,450	7.2	6.4
最終財	201,614	48.2	142,618	45.9	3.9
資本財	71,546	17.1	48,082	15.5	4.5
資本財（輸送機器除く）	60,268	14.4	42,999	13.8	3.8
産業用輸送機器	11,278	2.7	5,083	1.6	9.3
消費財	130,621	31.2	94,550	30.4	3.7
食料・飲料（原料、家庭用）	681	0.2	470	0.2	4.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	18,312	4.4	12,152	3.9	4.7
乗用車	39,255	9.4	31,753	10.2	2.4
その他の非産業用輸送機器	1,189	0.3	1,051	0.3	1.4
耐久消費財	14,386	3.4	9,965	3.2	4.2
半耐久消費財	15,998	3.8	12,471	4.0	2.8
非耐久消費財	41,022	9.8	26,698	8.6	4.9
総額	418,201	100.0	310,802	100.0	3.4

(14) ドイツの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	ドイツから世界への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	26,939	1.8	14,743	1.5	6.9
食料・飲料（原料、産業用）	6,814	0.5	3,173	0.3	8.9
産業用資材（原料）	19,801	1.3	11,061	1.1	6.7
燃料・潤滑剤（原料）	371	0.0	515	0.1	-3.6
中間財	693,901	46.0	431,401	44.5	5.4
加工品	397,359	26.4	241,295	24.9	5.7
食料・飲料（加工品、産業用）	8,586	0.6	3,812	0.4	9.4
産業用資材（加工品）	363,563	24.1	221,637	22.9	5.7
燃料・潤滑剤（加工品）	25,210	1.7	15,846	1.6	5.3
部品	296,740	19.7	190,106	19.6	5.1
資本財部品（輸送機器用除く）	165,455	11.0	110,602	11.4	4.6
輸送機器用部品	131,286	8.7	79,505	8.2	5.7
最終財	709,485	47.1	459,784	47.4	4.9
資本財	313,926	20.8	210,687	21.7	4.5
資本財（輸送機器除く）	248,860	16.5	173,105	17.8	4.1
産業用輸送機器	65,066	4.3	37,582	3.9	6.3
消費財	398,632	26.4	249,207	25.7	5.4
食料・飲料（原料、家庭用）	7,164	0.5	4,670	0.5	4.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	50,724	3.4	26,141	2.7	7.6
乗用車	163,684	10.9	108,416	11.2	4.7
その他の非産業用輸送機器	4,484	0.3	2,550	0.3	6.5
耐久消費財	33,883	2.2	23,080	2.4	4.4
半耐久消費財	48,575	3.2	30,280	3.1	5.4
非耐久消費財	92,157	6.1	54,088	5.6	6.1
総額	1,507,218	100.0	969,880	100.0	5.0

	ドイツの世界からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	118,314	9.7	91,421	11.8	2.9
食料・飲料（原料、産業用）	13,727	1.1	5,486	0.7	10.7
産業用資材（原料）	33,180	2.7	17,721	2.3	7.2
燃料・潤滑剤（原料）	71,519	5.9	68,253	8.8	0.5
中間財	555,828	45.7	350,988	45.3	5.2
加工品	344,048	28.3	210,848	27.2	5.6
食料・飲料（加工品、産業用）	8,192	0.7	4,105	0.5	8.0
産業用資材（加工品）	297,668	24.5	186,422	24.0	5.3
燃料・潤滑剤（加工品）	38,189	3.1	20,321	2.6	7.3
部品	211,912	17.4	140,140	18.1	4.7
資本財部品（輸送機器用除く）	109,290	9.0	77,373	10.0	3.9
輸送機器用部品	102,622	8.4	62,767	8.1	5.6
最終財	446,919	36.8	299,426	38.6	4.6
資本財	177,322	14.6	118,592	15.3	4.6
資本財（輸送機器除く）	145,600	12.0	97,027	12.5	4.6
産業用輸送機器	31,721	2.6	21,565	2.8	4.4
消費財	273,245	22.5	180,893	23.3	4.7
食料・飲料（原料、家庭用）	20,538	1.7	13,107	1.7	5.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	42,384	3.5	27,171	3.5	5.1
乗用車	45,962	3.8	36,653	4.7	2.5
その他の非産業用輸送機器	2,187	0.2	2,171	0.3	0.1
耐久消費財	36,205	3.0	23,856	3.1	4.7
半耐久消費財	70,094	5.8	44,612	5.8	5.1
非耐久消費財	58,781	4.8	33,362	4.3	6.5
総額	1,215,915	100.0	775,552	100.0	5.1

	ドイツから中国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,246	1.3	645	2.5	7.6
食料・飲料（原料、産業用）	21	0.0	4	0.0	21.6
産業用資材（原料）	1,226	1.2	641	2.5	7.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-19.3
中間財	46,169	46.4	12,044	46.2	16.1
加工品	14,736	14.8	4,652	17.9	13.7
食料・飲料（加工品、産業用）	128	0.1	4	0.0	47.4
産業用資材（加工品）	14,120	14.2	4,559	17.5	13.4
燃料・潤滑剤（加工品）	488	0.5	89	0.3	20.8
部品	31,453	31.6	7,392	28.4	17.5
資本財部品（輸送機器用除く）	15,789	15.9	5,418	20.8	12.6
輸送機器用部品	15,665	15.7	1,974	7.6	25.9
最終財	49,524	49.7	11,744	45.1	17.3
資本財	27,609	27.7	9,810	37.7	12.2
資本財（輸送機器除く）	23,848	23.9	8,092	31.1	12.8
産業用輸送機器	3,762	3.8	1,717	6.6	9.1
消費財	22,034	22.1	1,934	7.4	31.0
食料・飲料（原料、家庭用）	142	0.1	3	0.0	51.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	790	0.8	32	0.1	42.8
乗用車	17,421	17.5	1,298	5.0	33.4
その他の非産業用輸送機器	56	0.1	3	0.0	39.5
耐久消費財	781	0.8	221	0.8	15.1
半耐久消費財	989	1.0	177	0.7	21.1
非耐久消費財	1,866	1.9	200	0.8	28.1
総額	99,603	100.0	26,051	100.0	16.1

	ドイツの中国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	810	1.0	482	1.1	5.9
食料・飲料（原料、産業用）	207	0.3	105	0.2	7.9
産業用資材（原料）	645	0.8	392	0.9	5.7
燃料・潤滑剤（原料）	6	0.0	8	0.0	-4.5
中間財	29,803	36.9	11,265	25.9	11.4
加工品	15,056	18.7	5,300	12.2	12.3
食料・飲料（加工品、産業用）	82	0.1	2	0.0	49.4
産業用資材（加工品）	14,972	18.6	5,114	11.8	12.7
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	184	0.4	-41.5
部品	14,784	18.3	5,965	13.7	10.6
資本財部品（輸送機器用除く）	12,101	15.0	5,056	11.6	10.2
輸送機器用部品	2,684	3.3	909	2.1	12.8
最終財	52,243	64.8	31,497	72.5	5.8
資本財	25,733	31.9	15,303	35.2	5.9
資本財（輸送機器除く）	24,670	30.6	15,019	34.6	5.7
産業用輸送機器	1,063	1.3	284	0.7	15.8
消費財	27,143	33.6	16,221	37.3	5.9
食料・飲料（原料、家庭用）	291	0.4	116	0.3	10.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	779	1.0	469	1.1	5.8
乗用車	27	0.0	15	0.0	6.6
その他の非産業用輸送機器	114	0.1	118	0.3	-0.4
耐久消費財	5,494	6.8	3,547	8.2	5.0
半耐久消費財	17,623	21.8	10,320	23.8	6.1
非耐久消費財	3,941	4.9	1,648	3.8	10.2
総額	80,671	100.0	43,436	100.0	7.1

	ドイツからインドネシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	56	1.4	36	2.1	5.2
食料・飲料（原料、産業用）	3	0.1	0	0.0	29.8
産業用資材（原料）	53	1.4	35	2.0	4.7
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	6.2
中間財	1,505	38.6	887	51.2	6.1
加工品	829	21.2	501	29.0	5.7
食料・飲料（加工品、産業用）	53	1.4	9	0.5	21.3
産業用資材（加工品）	755	19.4	483	27.9	5.1
燃料・潤滑剤（加工品）	21	0.5	9	0.5	9.4
部品	676	17.3	385	22.3	6.5
資本財部品（輸送機器用除く）	561	14.4	291	16.8	7.6
輸送機器用部品	115	3.0	94	5.4	2.3
最終財	1,896	48.6	732	42.3	11.2
資本財	1,625	41.6	578	33.4	12.2
資本財（輸送機器除く）	1,240	31.8	561	32.4	9.2
産業用輸送機器	385	9.9	17	1.0	41.6
消費財	273	7.0	154	8.9	6.5
食料・飲料（原料、家庭用）	4	0.1	0	0.0	34.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	19	0.5	13	0.7	4.3
乗用車	67	1.7	73	4.2	-1.0
その他の非産業用輸送機器	27	0.7	0	0.0	78.5
耐久消費財	20	0.5	8	0.4	11.2
半耐久消費財	29	0.7	22	1.3	3.0
非耐久消費財	109	2.8	38	2.2	12.4
総額	3,901	100.0	1,730	100.0	9.5

	ドイツのインドネシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	378	10.2	293	11.4	2.9
食料・飲料（原料、産業用）	117	3.2	105	4.1	1.2
産業用資材（原料）	261	7.0	182	7.1	4.1
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	6	0.2	-100.0
中間財	1,569	42.3	994	38.7	5.2
加工品	1,211	32.6	788	30.7	4.9
食料・飲料（加工品、産業用）	619	16.7	375	14.6	5.7
産業用資材（加工品）	587	15.8	412	16.1	4.0
燃料・潤滑剤（加工品）	5	0.1	1	0.0	28.8
部品	358	9.7	206	8.0	6.3
資本財部品（輸送機器用除く）	216	5.8	130	5.1	5.8
輸送機器用部品	142	3.8	76	2.9	7.3
最終財	1,777	47.8	1,270	49.5	3.8
資本財	368	9.9	168	6.5	9.1
資本財（輸送機器除く）	368	9.9	168	6.5	9.1
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	46.2
消費財	1,511	40.7	1,103	43.0	3.6
食料・飲料（原料、家庭用）	79	2.1	36	1.4	8.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	60	1.6	45	1.8	3.1
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	2	0.1	-13.4
耐久消費財	278	7.5	243	9.5	1.5
半耐久消費財	879	23.7	592	23.1	4.5
非耐久消費財	235	6.3	184	7.2	2.7
総額	3,713	100.0	2,567	100.0	4.2

	ドイツからフィリピンへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	17	0.6	5	0.4	13.6
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	1	0.1	-6.9
産業用資材（原料）	16	0.6	4	0.3	16.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	1,246	46.4	863	65.4	4.2
加工品	391	14.6	202	15.3	7.6
食料・飲料（加工品、産業用）	55	2.0	6	0.5	27.6
産業用資材（加工品）	332	12.4	195	14.8	6.1
燃料・潤滑剤（加工品）	4	0.1	1	0.1	21.9
部品	855	31.8	661	50.1	2.9
資本財部品（輸送機器用除く）	763	28.4	437	33.1	6.4
輸送機器用部品	92	3.4	224	17.0	-9.4
最終財	1,301	48.4	418	31.7	13.4
資本財	883	32.9	300	22.7	12.8
資本財（輸送機器除く）	374	13.9	263	19.9	4.0
産業用輸送機器	509	19.0	37	2.8	33.8
消費財	421	15.7	118	9.0	15.2
食料・飲料（原料、家庭用）	9	0.3	1	0.1	32.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	139	5.2	16	1.2	26.9
乗用車	62	2.3	31	2.3	8.1
その他の非産業用輸送機器	3	0.1	1	0.0	20.8
耐久消費財	23	0.9	7	0.6	13.5
半耐久消費財	24	0.9	13	1.0	7.1
非耐久消費財	164	6.1	49	3.8	14.3
総額	2,686	100.0	1,319	100.0	8.2

	ドイツのフィリピンからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	19	0.6	11	0.6	5.5
食料・飲料（原料、産業用）	11	0.4	8	0.4	3.8
産業用資材（原料）	7	0.2	3	0.2	8.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	1,548	50.1	890	45.4	6.3
加工品	197	6.4	163	8.3	2.1
食料・飲料（加工品、産業用）	94	3.1	81	4.1	1.7
産業用資材（加工品）	102	3.3	81	4.1	2.6
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	1	0.1	-20.2
部品	1,352	43.7	727	37.1	7.1
資本財部品（輸送機器用除く）	1,331	43.0	689	35.2	7.6
輸送機器用部品	21	0.7	38	1.9	-6.4
最終財	1,532	49.6	1,052	53.7	4.3
資本財	1,310	42.4	885	45.2	4.4
資本財（輸送機器除く）	1,310	42.4	860	43.9	4.8
産業用輸送機器	-	-	25	1.3	-100.0
消費財	261	8.4	167	8.5	5.1
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.0	3	0.1	-6.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	67	2.2	53	2.7	2.7
乗用車	0	0.0	0	0.0	6.6
その他の非産業用輸送機器	4	0.1	1	0.1	17.3
耐久消費財	55	1.8	20	1.0	12.0
半耐久消費財	101	3.3	73	3.7	3.7
非耐久消費財	34	1.1	18	0.9	7.5
総額	3,092	100.0	1,960	100.0	5.2

	ドイツからシンガポールへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	14	0.2	5	0.1	12.4
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	0	0.0	20.7
産業用資材（原料）	12	0.1	4	0.1	12.0
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-5.6
中間財	4,625	55.8	3,387	65.8	3.5
加工品	1,956	23.6	913	17.7	8.8
食料・飲料（加工品、産業用）	37	0.5	4	0.1	28.4
産業用資材（加工品）	1,874	22.6	896	17.4	8.5
燃料・潤滑剤（加工品）	45	0.5	13	0.3	14.6
部品	2,670	32.2	2,474	48.0	0.9
資本財部品（輸送機器用除く）	1,978	23.9	2,010	39.0	-0.2
輸送機器用部品	692	8.3	464	9.0	4.5
最終財	3,174	38.3	1,533	29.8	8.4
資本財	2,160	26.1	1,031	20.0	8.6
資本財（輸送機器除く）	1,705	20.6	975	18.9	6.4
産業用輸送機器	454	5.5	56	1.1	26.2
消費財	1,061	12.8	502	9.7	8.7
食料・飲料（原料、家庭用）	8	0.1	1	0.0	23.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	78	0.9	24	0.5	13.9
乗用車	402	4.9	204	4.0	7.8
その他の非産業用輸送機器	14	0.2	2	0.0	23.2
耐久消費財	157	1.9	75	1.5	8.5
半耐久消費財	131	1.6	64	1.2	8.3
非耐久消費財	273	3.3	131	2.5	8.5
総額	8,284	100.0	5,151	100.0	5.4

	ドイツのシンガポールからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	128	4.1	24	0.6	20.4
食料・飲料（原料、産業用）	3	0.1	2	0.0	4.6
産業用資材（原料）	125	4.0	22	0.5	21.3
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	1,903	61.0	2,428	58.1	-2.7
加工品	508	16.3	139	3.3	15.5
食料・飲料（加工品、産業用）	6	0.2	0	0.0	39.0
産業用資材（加工品）	502	16.1	138	3.3	15.4
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	0	0.0	5.3
部品	1,395	44.7	2,289	54.7	-5.4
資本財部品（輸送機器用除く）	1,099	35.2	2,183	52.2	-7.3
輸送機器用部品	296	9.5	106	2.5	12.1
最終財	1,099	35.2	1,652	39.5	-4.4
資本財	779	25.0	1,422	34.0	-6.5
資本財（輸送機器除く）	779	25.0	1,371	32.8	-6.1
産業用輸送機器	0	0.0	51	1.2	-49.6
消費財	332	10.6	230	5.5	4.1
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.1	1	0.0	8.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	2	0.1	2	0.0	1.6
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	1	0.0	-28.4
耐久消費財	157	5.0	138	3.3	1.4
半耐久消費財	30	1.0	38	0.9	-2.8
非耐久消費財	141	4.5	51	1.2	12.1
総額	3,120	100.0	4,181	100.0	-3.2

	ドイツからブルネイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	0	0.0	0	0.0	17.6
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（原料）	0	0.0	0	0.0	17.6
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	14	7.6	9	32.6	5.4
加工品	5	2.6	3	10.9	5.5
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	5	2.6	3	10.8	5.6
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.1	-7.4
部品	9	5.1	6	21.7	5.3
資本財部品（輸送機器用除く）	8	4.2	4	13.3	9.0
輸送機器用部品	2	0.9	2	8.4	-3.9
最終財	39	21.4	18	66.7	9.1
資本財	13	7.1	8	29.2	5.8
資本財（輸送機器除く）	13	7.0	7	28.1	6.2
産業用輸送機器	0	0.1	0	1.1	-7.8
消費財	26	14.4	10	37.6	11.3
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	0	0.0	-100.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	0.6	1	2.1	7.8
乗用車	23	12.5	9	33.4	11.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	8.0
耐久消費財	0	0.2	0	0.3	20.1
半耐久消費財	1	0.8	0	1.4	16.6
非耐久消費財	1	0.3	0	0.5	19.1
総額	181	100.0	26	100.0	23.8

	ドイツのブルネイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	-	-	-	-	--
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	-	-	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	0	19.8	1	1.3	-4.9
加工品	0	0.5	0	0.1	-16.6
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	0	0.5	0	0.1	-16.6
燃料・潤滑剤（加工品）	-	-	-	-	--
部品	0	19.3	0	1.2	-4.3
資本財部品（輸送機器用除く）	0	7.4	0	0.8	-10.3
輸送機器用部品	0	11.9	0	0.4	3.2
最終財	1	35.2	39	98.2	-37.3
資本財	1	34.8	39	97.7	-37.3
資本財（輸送機器除く）	1	34.6	1	1.3	0.9
産業用輸送機器	0	0.1	38	96.4	-66.1
消費財	0	1.2	0	0.5	-22.6
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	-	-	-	-	--
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	0	1.2	0	0.0	22.3
半耐久消費財	-	-	0	0.1	-100.0
非耐久消費財	0	0.0	0	0.4	-55.7
総額	2	100.0	40	100.0	-29.7

	ドイツからカンボジアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2	1.7	0	0.1	79.5
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.5	-	-	--
産業用資材（原料）	1	1.2	0	0.1	72.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	42	43.4	3	25.9	32.6
加工品	32	33.4	2	13.5	38.5
食料・飲料（加工品、産業用）	6	6.1	-	-	--
産業用資材（加工品）	26	26.8	2	13.5	35.2
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.5	0	0.0	98.2
部品	10	10.0	2	12.5	22.3
資本財部品（輸送機器用除く）	2	2.4	1	8.3	9.4
輸送機器用部品	7	7.6	1	4.2	33.8
最終財	51	53.3	9	69.5	21.6
資本財	27	28.5	3	27.3	25.8
資本財（輸送機器除く）	27	27.9	3	27.3	25.5
産業用輸送機器	1	0.6	-	-	--
消費財	24	24.8	5	42.2	18.0
食料・飲料（原料、家庭用）	1	1.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	1.2	0	0.8	31.2
乗用車	16	16.1	0	3.4	48.9
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
耐久消費財	1	0.6	0	0.2	40.8
半耐久消費財	1	0.8	0	1.7	15.3
非耐久消費財	5	5.1	5	36.2	0.7
総額	96	100.0	13	100.0	25.2

	ドイツのカンボジアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.1	0	0.0	24.8
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（原料）	0	0.0	0	0.0	17.5
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	4	0.4	0	0.0	81.2
加工品	4	0.4	0	0.0	81.4
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	4	0.4	0	0.0	81.3
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	0	0.0	0	0.0	76.7
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	-	-	--
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.0	67.0
最終財	953	99.7	321	99.9	12.9
資本財	0	0.0	0	0.0	46.4
資本財（輸送機器除く）	0	0.0	0	0.0	46.4
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	953	99.7	321	99.9	12.9
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.2	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	34	3.6	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	137	14.4	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.0	-3.9
半耐久消費財	669	70.0	297	92.5	9.4
非耐久消費財	113	11.8	24	7.4	19.0
総額	956	100.0	321	100.0	12.9

	ドイツからラオスへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	1.0	0	4.1	12.2
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（原料）	1	1.0	0	4.0	12.3
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.1	-100.0
中間財	42	38.3	4	38.9	31.3
加工品	19	17.5	2	20.5	29.3
食料・飲料（加工品、産業用）	8	6.8	0	0.0	147.1
産業用資材（加工品）	12	10.7	2	20.5	22.4
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	23	20.7	2	18.4	33.3
資本財部品（輸送機器用除く）	23	20.6	2	17.9	33.6
輸送機器用部品	0	0.1	0	0.5	13.5
最終財	66	59.9	4	41.9	36.9
資本財	59	52.9	2	25.8	42.5
資本財（輸送機器除く）	59	52.9	2	25.8	42.5
産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
消費財	8	7.0	2	16.1	20.0
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	0.9	0	0.8	34.1
乗用車	6	5.3	1	8.7	24.5
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	2.8	-17.5
半耐久消費財	0	0.4	0	2.7	5.2
非耐久消費財	0	0.4	0	1.1	17.9
総額	111	100.0	9	100.0	31.6

	ドイツのラオスからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	13	14.1	2	6.4	23.2
食料・飲料（原料、産業用）	12	12.8	2	5.8	23.2
産業用資材（原料）	1	1.3	0	0.6	22.5
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	2	1.8	0	0.0	68.6
加工品	0	0.0	0	0.0	32.6
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	0	0.0	0	0.0	32.6
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	2	1.7	0	0.0	72.9
資本財部品（輸送機器用除く）	2	1.7	0	0.0	72.9
輸送機器用部品	n.a.	--	n.a.	--	--
最終財	76	84.1	27	89.1	12.1
資本財	0	0.0	0	0.0	-11.1
資本財（輸送機器除く）	0	0.0	0	0.0	-11.1
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	76	84.1	27	89.0	12.1
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.4	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.2	0	0.3	8.6
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.1	-23.3
半耐久消費財	65	71.6	26	85.9	10.5
非耐久消費財	11	11.9	1	2.7	33.1
総額	91	100.0	31	100.0	12.8

	ドイツからミャンマーへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	0	0.2	0	0.8	3.8
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.1	0	0.6	-0.3
産業用資材（原料）	0	0.1	0	0.2	12.6
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	49	28.2	12	38.4	16.4
加工品	24	14.0	8	25.7	12.6
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.7	0	0.1	55.5
産業用資材（加工品）	23	13.2	8	25.5	12.0
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.1	-2.2
部品	25	14.2	4	12.7	22.0
資本財部品（輸送機器用除く）	20	11.8	3	9.0	24.1
輸送機器用部品	4	2.4	1	3.7	15.0
最終財	118	68.5	19	59.9	22.3
資本財	90	52.1	17	52.7	20.3
資本財（輸送機器除く）	90	52.1	17	52.7	20.3
産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
消費財	28	16.4	2	7.2	32.1
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.8	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	3	1.8	0	0.4	43.3
乗用車	14	7.8	0	0.1	87.2
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	1	0.4	0	0.1	46.8
半耐久消費財	2	1.4	1	2.2	14.4
非耐久消費財	7	4.2	1	4.3	20.1
総額	173	100.0	32	100.0	20.5

	ドイツのミャンマーからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3	2.1	5	4.9	-7.4
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	0	0.1	-100.0
産業用資材（原料）	3	2.1	5	4.8	-7.1
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	6	4.9	4	3.6	5.0
加工品	6	4.6	4	3.6	4.5
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.1	-	-	--
産業用資材（加工品）	6	4.5	4	3.6	4.3
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	0	0.2	0	0.0	28.1
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.2	0	0.0	27.5
輸送機器用部品	0	0.0	-	-	--
最終財	119	92.6	101	91.3	1.8
資本財	0	0.4	0	0.0	30.9
資本財（輸送機器除く）	0	0.4	0	0.0	30.9
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	119	92.2	101	91.3	1.8
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.6	3	3.1	-15.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	4	3.1	0	0.1	45.8
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	0	0.0	-100.0
耐久消費財	1	0.5	1	0.9	-4.7
半耐久消費財	105	82.0	94	85.0	1.2
非耐久消費財	8	6.0	2	2.2	13.5
総額	128	100.0	111	100.0	1.6

	ドイツからASEAN10への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	251	0.8	109	0.7	9.7
食料・飲料（原料、産業用）	32	0.1	11	0.1	12.1
産業用資材（原料）	219	0.7	97	0.6	9.4
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	0	0.0	11.9
中間財	15,479	52.2	9,699	63.1	5.3
加工品	6,377	21.5	2,982	19.4	8.8
食料・飲料（加工品、産業用）	330	1.1	41	0.3	26.1
産業用資材（加工品）	5,925	20.0	2,897	18.8	8.3
燃料・潤滑剤（加工品）	122	0.4	44	0.3	11.8
部品	9,104	30.7	6,717	43.7	3.4
資本財部品（輸送機器用除く）	6,923	23.3	5,586	36.3	2.4
輸送機器用部品	2,181	7.4	1,131	7.4	7.6
最終財	12,162	41.0	4,976	32.3	10.4
資本財	8,578	28.9	3,553	23.1	10.3
資本財（輸送機器除く）	6,594	22.2	3,337	21.7	7.9
産業用輸送機器	1,984	6.7	216	1.4	28.0
消費財	3,649	12.3	1,424	9.3	11.0
食料・飲料（原料、家庭用）	48	0.2	5	0.0	29.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	383	1.3	87	0.6	18.0
乗用車	1,169	3.9	610	4.0	7.5
その他の非産業用輸送機器	66	0.2	7	0.0	28.6
耐久消費財	423	1.4	165	1.1	11.0
半耐久消費財	365	1.2	148	1.0	10.5
非耐久消費財	1,204	4.1	401	2.6	13.0
総額	29,666	100.0	15,382	100.0	7.6

	ドイツのASEAN10からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,481	5.1	762	4.7	7.7
食料・飲料（原料、産業用）	694	2.4	263	1.6	11.4
産業用資材（原料）	787	2.7	493	3.0	5.3
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	6	0.0	-100.0
中間財	12,167	42.0	7,016	43.3	6.3
加工品	4,186	14.4	1,966	12.1	8.8
食料・飲料（加工品、産業用）	991	3.4	589	3.6	6.0
産業用資材（加工品）	3,189	11.0	1,352	8.3	10.0
燃料・潤滑剤（加工品）	7	0.0	25	0.2	-13.4
部品	7,981	27.5	5,051	31.1	5.2
資本財部品（輸送機器用除く）	6,918	23.9	4,703	29.0	4.4
輸送機器用部品	1,063	3.7	348	2.1	13.2
最終財	15,784	54.5	8,312	51.2	7.4
資本財	7,989	27.6	4,067	25.1	7.8
資本財（輸送機器除く）	7,923	27.3	3,896	24.0	8.2
産業用輸送機器	67	0.2	172	1.1	-10.0
消費財	8,056	27.8	4,246	26.2	7.4
食料・飲料（原料、家庭用）	341	1.2	117	0.7	12.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	668	2.3	338	2.1	7.9
乗用車	106	0.4	4	0.0	42.1
その他の非産業用輸送機器	181	0.6	30	0.2	21.9
耐久消費財	1,545	5.3	845	5.2	6.9
半耐久消費財	4,317	14.9	2,456	15.1	6.5
非耐久消費財	972	3.4	455	2.8	8.8
総額	28,976	100.0	16,219	100.0	6.7

	ドイツから日本への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	116	0.5	113	0.7	0.3
食料・飲料（原料、産業用）	47	0.2	44	0.3	0.8
産業用資材（原料）	66	0.3	67	0.4	-0.1
燃料・潤滑剤（原料）	2	0.0	3	0.0	-1.8
中間財	8,337	36.7	6,335	39.0	3.1
加工品	4,711	20.8	3,600	22.2	3.0
食料・飲料（加工品、産業用）	81	0.4	41	0.3	7.8
産業用資材（加工品）	4,601	20.3	3,538	21.8	3.0
燃料・潤滑剤（加工品）	30	0.1	20	0.1	4.4
部品	3,626	16.0	2,735	16.9	3.2
資本財部品（輸送機器用除く）	2,163	9.5	1,780	11.0	2.2
輸送機器用部品	1,464	6.4	955	5.9	4.9
最終財	13,804	60.8	9,164	56.5	4.7
資本財	4,348	19.2	3,361	20.7	2.9
資本財（輸送機器除く）	4,150	18.3	3,257	20.1	2.7
産業用輸送機器	198	0.9	105	0.6	7.3
消費財	9,510	41.9	5,807	35.8	5.6
食料・飲料（原料、家庭用）	8	0.0	7	0.0	0.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	244	1.1	156	1.0	5.1
乗用車	6,159	27.1	3,918	24.1	5.2
その他の非産業用輸送機器	73	0.3	37	0.2	7.9
耐久消費財	470	2.1	397	2.4	1.9
半耐久消費財	489	2.2	452	2.8	0.9
非耐久消費財	2,083	9.2	840	5.2	10.6
総額	22,701	100.0	16,232	100.0	3.8

	ドイツの日本からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	139	0.7	84	0.4	5.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	10.9
産業用資材（原料）	139	0.7	84	0.4	5.8
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	12,013	62.2	10,107	52.9	1.9
加工品	3,754	19.4	2,675	14.0	3.8
食料・飲料（加工品、産業用）	4	0.0	5	0.0	-3.5
産業用資材（加工品）	3,737	19.3	2,628	13.7	4.0
燃料・潤滑剤（加工品）	13	0.1	42	0.2	-12.0
部品	8,259	42.7	7,432	38.9	1.2
資本財部品（輸送機器用除く）	5,946	30.8	5,967	31.2	-0.0
輸送機器用部品	2,313	12.0	1,465	7.7	5.2
最終財	8,726	45.2	8,774	45.9	-0.1
資本財	7,292	37.7	6,049	31.6	2.1
資本財（輸送機器除く）	7,273	37.6	6,000	31.4	2.2
産業用輸送機器	19	0.1	49	0.3	-9.9
消費財	1,844	9.5	2,731	14.3	-4.3
食料・飲料（原料、家庭用）	12	0.1	2	0.0	21.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	28	0.1	13	0.1	8.8
乗用車	455	2.4	849	4.4	-6.7
その他の非産業用輸送機器	136	0.7	441	2.3	-12.3
耐久消費財	385	2.0	896	4.7	-9.0
半耐久消費財	570	3.0	283	1.5	8.1
非耐久消費財	266	1.4	246	1.3	0.9
総額	19,324	100.0	19,119	100.0	0.1

	ドイツから韓国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	84	0.4	38	0.5	9.3
食料・飲料（原料、産業用）	12	0.1	5	0.1	10.5
産業用資材（原料）	72	0.3	33	0.4	9.2
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-17.5
中間財	8,652	41.7	4,244	50.7	8.2
加工品	4,382	21.1	1,893	22.6	9.8
食料・飲料（加工品、産業用）	48	0.2	7	0.1	24.7
産業用資材（加工品）	4,280	20.6	1,860	22.2	9.7
燃料・潤滑剤（加工品）	54	0.3	27	0.3	7.9
部品	4,271	20.6	2,350	28.1	6.9
資本財部品（輸送機器用除く）	3,025	14.6	1,563	18.7	7.6
輸送機器用部品	1,246	6.0	787	9.4	5.2
最終財	11,163	53.8	3,671	43.9	13.2
資本財	4,545	21.9	2,551	30.5	6.6
資本財（輸送機器除く）	4,049	19.5	2,481	29.7	5.6
産業用輸送機器	496	2.4	70	0.8	24.4
消費財	6,650	32.1	1,122	13.4	21.9
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.0	0	0.0	21.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	392	1.9	28	0.3	34.0
乗用車	5,128	24.7	648	7.8	25.8
その他の非産業用輸送機器	36	0.2	7	0.1	18.9
耐久消費財	179	0.9	119	1.4	4.7
半耐久消費財	283	1.4	130	1.6	9.0
非耐久消費財	634	3.1	189	2.3	14.4
総額	20,734	100.0	8,364	100.0	10.6

	ドイツの韓国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	124	1.4	52	0.5	10.1
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	17.7
産業用資材（原料）	124	1.4	52	0.5	10.1
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	4,952	55.1	4,404	40.6	1.3
加工品	2,009	22.4	672	6.2	12.9
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.0	0	0.0	14.1
産業用資材（加工品）	1,985	22.1	670	6.2	12.8
燃料・潤滑剤（加工品）	23	0.3	1	0.0	38.4
部品	2,943	32.8	3,733	34.4	-2.6
資本財部品（輸送機器用除く）	1,931	21.5	3,407	31.4	-6.1
輸送機器用部品	1,013	11.3	326	3.0	13.4
最終財	3,835	42.7	6,324	58.3	-5.4
資本財	2,979	33.2	4,725	43.6	-5.0
資本財（輸送機器除く）	1,925	21.4	3,734	34.4	-7.1
産業用輸送機器	1,054	11.7	991	9.1	0.7
消費財	917	10.2	1,599	14.7	-6.0
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.0	1	0.0	12.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	20	0.2	7	0.1	11.8
乗用車	551	6.1	1,115	10.3	-7.5
その他の非産業用輸送機器	4	0.0	11	0.1	-11.3
耐久消費財	151	1.7	178	1.6	-1.8
半耐久消費財	118	1.3	219	2.0	-6.7
非耐久消費財	76	0.8	69	0.6	1.1
総額	8,979	100.0	10,843	100.0	-2.1

	ドイツから台湾への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	64	0.7	35	0.7	7.0
食料・飲料（原料、産業用）	4	0.0	2	0.0	9.9
産業用資材（原料）	57	0.6	31	0.6	6.9
燃料・潤滑剤（原料）	3	0.0	2	0.0	6.4
中間財	4,618	50.4	2,654	51.5	6.3
加工品	2,320	25.3	1,128	21.9	8.3
食料・飲料（加工品、産業用）	32	0.4	3	0.1	31.0
産業用資材（加工品）	2,243	24.5	1,099	21.3	8.3
燃料・潤滑剤（加工品）	45	0.5	27	0.5	5.9
部品	2,298	25.1	1,526	29.6	4.7
資本財部品（輸送機器用除く）	2,065	22.5	1,323	25.7	5.1
輸送機器用部品	232	2.5	202	3.9	1.5
最終財	4,285	46.8	2,143	41.5	8.0
資本財	1,976	21.6	1,170	22.7	6.0
資本財（輸送機器除く）	1,411	15.4	1,144	22.2	2.4
産業用輸送機器	565	6.2	27	0.5	40.4
消費財	2,322	25.3	973	18.9	10.1
食料・飲料（原料、家庭用）	5	0.1	1	0.0	15.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	51	0.6	25	0.5	8.0
乗用車	1,624	17.7	521	10.1	13.5
その他の非産業用輸送機器	13	0.1	6	0.1	8.3
耐久消費財	125	1.4	70	1.3	6.7
半耐久消費財	105	1.1	88	1.7	1.9
非耐久消費財	402	4.4	261	5.1	4.9
総額	9,162	100.0	5,158	100.0	6.6

	ドイツの台湾からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	80	1.1	38	0.7	8.9
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-18.6
産業用資材（原料）	80	1.1	37	0.7	8.9
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	5,214	70.4	2,526	47.7	8.4
加工品	1,625	21.9	676	12.8	10.2
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.0	1	0.0	5.1
産業用資材（加工品）	1,623	21.9	675	12.8	10.2
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.0	5.1
部品	3,590	48.5	1,850	34.9	7.6
資本財部品（輸送機器用除く）	2,906	39.2	1,585	29.9	7.0
輸送機器用部品	683	9.2	265	5.0	11.1
最終財	2,295	31.0	2,695	50.9	-1.8
資本財	1,505	20.3	1,758	33.2	-1.7
資本財（輸送機器除く）	1,502	20.3	1,756	33.2	-1.7
産業用輸送機器	3	0.0	2	0.0	3.4
消費財	865	11.7	939	17.7	-0.9
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.0	1	0.0	12.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	11	0.2	7	0.1	5.4
乗用車	19	0.2	23	0.4	-2.3
その他の非産業用輸送機器	108	1.5	112	2.1	-0.4
耐久消費財	180	2.4	209	3.9	-1.7
半耐久消費財	503	6.8	538	10.2	-0.8
非耐久消費財	70	0.9	50	0.9	3.8
総額	7,405	100.0	5,293	100.0	3.8

	ドイツからインドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	291	2.5	101	2.0	12.5
食料・飲料（原料、産業用）	3	0.0	0	0.0	20.9
産業用資材（原料）	288	2.4	100	2.0	12.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	6,393	54.2	2,753	54.5	9.8
加工品	3,225	27.3	1,357	26.9	10.1
食料・飲料（加工品、産業用）	7	0.1	1	0.0	18.7
産業用資材（加工品）	3,148	26.7	1,334	26.4	10.0
燃料・潤滑剤（加工品）	69	0.6	21	0.4	14.2
部品	3,168	26.9	1,396	27.7	9.5
資本財部品（輸送機器用除く）	2,165	18.4	1,144	22.7	7.3
輸送機器用部品	1,003	8.5	252	5.0	16.6
最終財	4,565	38.7	1,888	37.4	10.3
資本財	3,906	33.1	1,686	33.4	9.8
資本財（輸送機器除く）	3,428	29.1	1,623	32.2	8.7
産業用輸送機器	479	4.1	62	1.2	25.4
消費財	669	5.7	202	4.0	14.2
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.0	1	0.0	-1.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	12	0.1	4	0.1	14.8
乗用車	109	0.9	57	1.1	7.5
その他の非産業用輸送機器	2	0.0	0	0.0	30.9
耐久消費財	120	1.0	45	0.9	11.6
半耐久消費財	139	1.2	44	0.9	13.7
非耐久消費財	287	2.4	52	1.0	20.9
総額	11,797	100.0	5,048	100.0	9.9

	ドイツのインドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	315	4.0	156	4.1	8.1
食料・飲料（原料、産業用）	133	1.7	47	1.2	12.4
産業用資材（原料）	182	2.3	110	2.9	5.8
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	0	0.0	-100.0
中間財	3,866	48.9	1,719	44.7	9.4
加工品	2,685	34.0	1,187	30.9	9.5
食料・飲料（加工品、産業用）	12	0.1	8	0.2	4.4
産業用資材（加工品）	2,669	33.8	1,069	27.8	10.7
燃料・潤滑剤（加工品）	5	0.1	111	2.9	-29.9
部品	1,182	15.0	531	13.8	9.3
資本財部品（輸送機器用除く）	728	9.2	335	8.7	9.0
輸送機器用部品	454	5.7	196	5.1	9.8
最終財	3,683	46.6	1,944	50.6	7.4
資本財	414	5.2	200	5.2	8.4
資本財（輸送機器除く）	412	5.2	200	5.2	8.4
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	27.1
消費財	3,271	41.4	1,745	45.4	7.2
食料・飲料（原料、家庭用）	141	1.8	83	2.2	6.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	78	1.0	18	0.5	17.6
乗用車	67	0.9	57	1.5	1.8
その他の非産業用輸送機器	8	0.1	2	0.1	14.5
耐久消費財	254	3.2	213	5.5	2.0
半耐久消費財	2,046	25.9	1,082	28.1	7.3
非耐久消費財	680	8.6	290	7.5	9.9
総額	7,902	100.0	3,844	100.0	8.3

	ドイツからオーストラリアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	31	0.3	13	0.2	10.2
食料・飲料（原料、産業用）	18	0.2	1	0.0	40.1
産業用資材（原料）	11	0.1	11	0.2	-0.6
燃料・潤滑剤（原料）	2	0.0	1	0.0	11.5
中間財	3,204	30.6	2,177	35.5	4.4
加工品	1,680	16.0	1,014	16.5	5.8
食料・飲料（加工品、産業用）	15	0.1	6	0.1	10.8
産業用資材（加工品）	1,640	15.7	1,001	16.3	5.6
燃料・潤滑剤（加工品）	25	0.2	7	0.1	15.9
部品	1,526	14.6	1,164	19.0	3.1
資本財部品（輸送機器用除く）	1,066	10.2	685	11.2	5.0
輸送機器用部品	459	4.4	479	7.8	-0.5
最終財	7,103	67.8	3,720	60.6	7.4
資本財	2,633	25.1	1,869	30.4	3.9
資本財（輸送機器除く）	2,327	22.2	1,669	27.2	3.8
産業用輸送機器	306	2.9	200	3.3	4.9
消費財	4,501	43.0	1,852	30.2	10.4
食料・飲料（原料、家庭用）	5	0.1	2	0.0	15.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	290	2.8	78	1.3	15.7
乗用車	2,615	25.0	875	14.3	12.9
その他の非産業用輸送機器	58	0.6	26	0.4	9.6
耐久消費財	393	3.7	199	3.2	7.8
半耐久消費財	252	2.4	138	2.2	6.9
非耐久消費財	894	8.5	535	8.7	5.9
総額	10,472	100.0	6,137	100.0	6.1

	ドイツのオーストラリアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	743	41.9	304	30.0	10.4
食料・飲料（原料、産業用）	37	2.1	1	0.1	49.1
産業用資材（原料）	447	25.2	214	21.1	8.5
燃料・潤滑剤（原料）	259	14.6	89	8.7	12.7
中間財	289	16.3	377	37.1	-2.9
加工品	180	10.1	85	8.3	8.7
食料・飲料（加工品、産業用）	2	0.1	2	0.1	0.9
産業用資材（加工品）	177	10.0	82	8.1	8.9
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.0	1	0.1	3.5
部品	109	6.2	292	28.8	-10.4
資本財部品（輸送機器用除く）	49	2.8	241	23.7	-16.2
輸送機器用部品	60	3.4	52	5.1	1.7
最終財	277	15.7	266	26.2	0.5
資本財	112	6.3	122	12.1	-1.0
資本財（輸送機器除く）	112	6.3	122	12.0	-1.0
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-8.0
消費財	166	9.4	143	14.1	1.6
食料・飲料（原料、家庭用）	38	2.1	12	1.2	13.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	75	4.2	78	7.7	-0.6
乗用車	3	0.2	0	0.0	26.4
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	1	0.1	-12.7
耐久消費財	14	0.8	3	0.3	17.5
半耐久消費財	12	0.7	10	1.0	2.2
非耐久消費財	24	1.4	37	3.7	-4.8
総額	1,771	100.0	1,015	100.0	6.4

	ドイツからニュージーランドへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	4	0.3	2	0.2	10.3
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	0	0.0	14.9
産業用資材（原料）	3	0.2	2	0.2	8.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	98.7
中間財	484	33.5	319	37.5	4.7
加工品	285	19.7	183	21.5	5.0
食料・飲料（加工品、産業用）	49	3.4	1	0.1	61.1
産業用資材（加工品）	230	15.9	181	21.2	2.7
燃料・潤滑剤（加工品）	6	0.4	2	0.2	15.1
部品	200	13.8	137	16.0	4.3
資本財部品（輸送機器用除く）	132	9.1	84	9.8	5.2
輸送機器用部品	68	4.7	53	6.2	2.8
最終財	927	64.1	506	59.5	6.9
資本財	435	30.1	265	31.2	5.6
資本財（輸送機器除く）	361	24.9	237	27.9	4.8
産業用輸送機器	74	5.1	28	3.3	11.4
消費財	498	34.4	242	28.4	8.4
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.0	1	0.1	-1.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	27	1.9	16	1.8	6.1
乗用車	282	19.5	132	15.5	8.8
その他の非産業用輸送機器	7	0.5	6	0.7	2.0
耐久消費財	47	3.3	26	3.0	6.8
半耐久消費財	28	1.9	20	2.3	3.8
非耐久消費財	108	7.5	42	4.9	11.1
総額	1,446	100.0	851	100.0	6.1

	ドイツのニュージーランドからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	35	5.8	41	7.5	-1.7
食料・飲料（原料、産業用）	8	1.3	0	0.0	52.7
産業用資材（原料）	29	4.8	41	7.5	-3.7
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	210	35.2	129	23.7	5.6
加工品	186	31.1	118	21.6	5.2
食料・飲料（加工品、産業用）	3	0.6	3	0.5	3.8
産業用資材（加工品）	182	30.5	115	21.2	5.2
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.0	-21.2
部品	25	4.1	11	2.1	9.2
資本財部品（輸送機器用除く）	12	1.9	7	1.3	5.5
輸送機器用部品	13	2.2	4	0.7	14.0
最終財	341	57.1	368	67.8	-0.9
資本財	46	7.7	18	3.3	11.1
資本財（輸送機器除く）	46	7.7	18	3.3	11.0
産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
消費財	296	49.5	351	64.5	-1.9
食料・飲料（原料、家庭用）	37	6.1	25	4.6	4.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	247	41.4	318	58.4	-2.7
乗用車	0	0.0	0	0.0	68.6
その他の非産業用輸送機器	1	0.1	1	0.2	-7.3
耐久消費財	1	0.2	1	0.1	6.8
半耐久消費財	3	0.5	5	0.8	-4.8
非耐久消費財	7	1.1	2	0.3	16.4
総額	597	100.0	544	100.0	1.1

	ドイツから米国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,107	0.9	478	0.6	9.8
食料・飲料（原料、産業用）	480	0.4	291	0.3	5.7
産業用資材（原料）	627	0.5	186	0.2	14.4
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	0	0.0	20.5
中間財	49,242	38.4	36,018	42.7	3.5
加工品	21,589	16.8	17,282	20.5	2.5
食料・飲料（加工品、産業用）	176	0.1	39	0.0	18.3
産業用資材（加工品）	21,203	16.5	15,655	18.6	3.4
燃料・潤滑剤（加工品）	210	0.2	1,588	1.9	-20.1
部品	27,663	21.6	18,736	22.2	4.4
資本財部品（輸送機器用除く）	14,014	10.9	10,033	11.9	3.8
輸送機器用部品	13,649	10.7	8,702	10.3	5.1
最終財	75,322	58.8	46,309	54.9	5.6
資本財	29,537	23.1	17,909	21.2	5.7
資本財（輸送機器除く）	23,849	18.6	15,840	18.8	4.7
産業用輸送機器	5,688	4.4	2,068	2.5	11.9
消費財	46,041	35.9	28,410	33.7	5.5
食料・飲料（原料、家庭用）	52	0.0	25	0.0	8.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,219	1.0	727	0.9	5.9
乗用車	28,360	22.1	20,882	24.8	3.5
その他の非産業用輸送機器	268	0.2	132	0.2	8.2
耐久消費財	1,905	1.5	2,163	2.6	-1.4
半耐久消費財	1,852	1.4	1,304	1.5	4.0
非耐久消費財	12,446	9.7	3,177	3.8	16.4
総額	128,128	100.0	84,305	100.0	4.8

	ドイツの米国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2,288	4.7	1,027	2.6	9.3
食料・飲料（原料、産業用）	492	1.0	192	0.5	11.0
産業用資材（原料）	1,431	2.9	780	2.0	7.0
燃料・潤滑剤（原料）	365	0.7	55	0.1	23.3
中間財	24,078	49.4	18,183	45.9	3.2
加工品	12,778	26.2	7,932	20.0	5.4
食料・飲料（加工品、産業用）	20	0.0	16	0.0	2.3
産業用資材（加工品）	12,477	25.6	7,827	19.8	5.3
燃料・潤滑剤（加工品）	281	0.6	88	0.2	13.8
部品	11,302	23.2	10,251	25.9	1.1
資本財部品（輸送機器用除く）	5,049	10.4	5,360	13.5	-0.7
輸送機器用部品	6,253	12.8	4,892	12.3	2.8
最終財	21,506	44.1	18,385	46.4	1.8
資本財	11,307	23.2	12,212	30.8	-0.9
資本財（輸送機器除く）	8,442	17.3	6,791	17.1	2.4
産業用輸送機器	2,866	5.9	5,421	13.7	-6.8
消費財	10,312	21.2	6,175	15.6	5.9
食料・飲料（原料、家庭用）	783	1.6	350	0.9	9.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	832	1.7	327	0.8	10.9
乗用車	5,396	11.1	3,278	8.3	5.7
その他の非産業用輸送機器	81	0.2	93	0.2	-1.5
耐久消費財	1,331	2.7	537	1.4	10.6
半耐久消費財	810	1.7	580	1.5	3.8
非耐久消費財	1,097	2.3	1,011	2.6	0.9
総額	48,754	100.0	39,625	100.0	2.3

	ドイツからEU28への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	18,981	2.2	11,241	1.8	6.0
食料・飲料（原料、産業用）	3,925	0.5	2,266	0.4	6.3
産業用資材（原料）	14,785	1.7	8,504	1.4	6.3
燃料・潤滑剤（原料）	313	0.0	476	0.1	-4.6
中間財	420,563	49.0	279,536	45.5	4.6
加工品	261,045	30.4	164,849	26.8	5.2
食料・飲料（加工品、産業用）	6,372	0.7	3,160	0.5	8.1
産業用資材（加工品）	235,532	27.4	150,602	24.5	5.1
燃料・潤滑剤（加工品）	19,140	2.2	11,086	1.8	6.3
部品	159,665	18.6	114,687	18.7	3.7
資本財部品（輸送機器用除く）	86,135	10.0	62,184	10.1	3.7
輸送機器用部品	73,529	8.6	52,504	8.5	3.8
最終財	380,165	44.3	291,175	47.4	3.0
資本財	153,584	17.9	120,815	19.6	2.7
資本財（輸送機器除く）	120,808	14.1	95,758	15.6	2.6
産業用輸送機器	32,776	3.8	25,057	4.1	3.0
消費財	228,582	26.6	170,439	27.7	3.3
食料・飲料（原料、家庭用）	6,375	0.7	4,396	0.7	4.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	40,919	4.8	22,262	3.6	7.0
乗用車	72,405	8.4	65,792	10.7	1.1
その他の非産業用輸送機器	2,230	0.3	1,834	0.3	2.2
耐久消費財	21,632	2.5	15,281	2.5	3.9
半耐久消費財	35,417	4.1	22,693	3.7	5.1
非耐久消費財	51,280	6.0	38,192	6.2	3.3
総額	858,058	100.0	614,877	100.0	3.8

	ドイツのEU28からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	46,689	6.0	24,943	5.1	7.2
食料・飲料（原料、産業用）	7,931	1.0	2,620	0.5	13.1
産業用資材（原料）	20,351	2.6	10,928	2.2	7.2
燃料・潤滑剤（原料）	18,454	2.4	11,410	2.3	5.5
中間財	393,608	50.6	255,769	52.0	4.9
加工品	250,072	32.2	161,785	32.9	5.0
食料・飲料（加工品、産業用）	6,331	0.8	3,260	0.7	7.7
産業用資材（加工品）	215,640	27.7	142,010	28.8	4.8
燃料・潤滑剤（加工品）	28,101	3.6	16,515	3.4	6.1
部品	143,626	18.5	93,984	19.1	4.8
資本財部品（輸送機器用除く）	63,989	8.2	44,185	9.0	4.2
輸送機器用部品	79,636	10.2	49,799	10.1	5.4
最終財	289,344	37.2	184,056	37.4	5.2
資本財	104,543	13.4	60,050	12.2	6.4
資本財（輸送機器除く）	79,717	10.2	48,611	9.9	5.6
産業用輸送機器	24,826	3.2	11,439	2.3	9.0
消費財	186,797	24.0	124,024	25.2	4.7
食料・飲料（原料、家庭用）	16,025	2.1	10,700	2.2	4.6
食料・飲料（加工品、家庭用）	35,049	4.5	22,362	4.5	5.1
乗用車	36,761	4.7	29,873	6.1	2.3
その他の非産業用輸送機器	1,483	0.2	1,299	0.3	1.5
耐久消費財	22,005	2.8	14,184	2.9	5.0
半耐久消費財	33,502	4.3	21,467	4.4	5.1
非耐久消費財	43,510	5.6	24,157	4.9	6.8
総額	777,793	100.0	492,326	100.0	5.2

(15) カンボジアの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

（注：データは相手国側 8 カ国（日本、米国、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ドイツ）の貿易データから取得し輸出は FOB に、輸入は CIF に換算したもの）

	カンボジアから8カ国(2014年はベトナムを除く7カ国）への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	284	5.1	91	3.9	13.4
食料・飲料（原料、産業用）	23	0.4	8	0.3	13.0
産業用資材（原料）	261	4.7	84	3.6	13.4
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.0	-	-	--
中間財	537	9.7	87	3.7	22.4
加工品	177	3.2	86	3.7	8.3
食料・飲料（加工品、産業用）	16	0.3	1	0.0	35.6
産業用資材（加工品）	158	2.9	85	3.6	7.1
燃料・潤滑剤（加工品）	2	0.0	0	0.0	68.7
部品	361	6.5	1	0.0	101.0
資本財部品（輸送機器用除く）	280	5.1	1	0.0	98.1
輸送機器用部品	80	1.4	0	0.0	116.7
最終財	4,714	85.0	2,170	92.1	9.0
資本財	48	0.9	3	0.1	34.2
資本財（輸送機器除く）	48	0.9	1	0.1	47.7
産業用輸送機器	0	0.0	2	0.1	-31.7
消費財	4,667	84.1	2,166	91.9	8.9
食料・飲料（原料、家庭用）	90	1.6	26	1.1	14.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	100	1.8	23	1.0	17.4
乗用車	1	0.0	0	0.0	67.0
その他の非産業用輸送機器	147	2.7	-	-	--
耐久消費財	4	0.1	3	0.1	2.9
半耐久消費財	3,586	64.6	1,715	72.8	8.5
非耐久消費財	745	13.4	400	17.0	7.2
総額	5,548	100.0	2,356	100.0	10.0

	カンボジアの8カ国(2014年はベトナムを除く7カ国）からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	171	1.7	20	0.8	27.0
食料・飲料（原料、産業用）	51	0.5	4	0.2	32.9
産業用資材（原料）	78	0.8	16	0.6	19.4
燃料・潤滑剤（原料）	42	0.4	0	0.0	112.0
中間財	6,255	61.9	1,691	64.3	15.6
加工品	5,290	52.4	1,551	59.0	14.6
食料・飲料（加工品、産業用）	69	0.7	20	0.8	14.6
産業用資材（加工品）	4,328	42.9	1,114	42.4	16.3
燃料・潤滑剤（加工品）	892	8.8	416	15.8	8.8
部品	965	9.6	140	5.3	23.9
資本財部品（輸送機器用除く）	402	4.0	37	1.4	30.4
輸送機器用部品	563	5.6	103	3.9	20.8
最終財	3,676	36.4	873	33.2	17.3
資本財	1,246	12.3	227	8.6	20.8
資本財（輸送機器除く）	1,145	11.3	188	7.1	22.3
産業用輸送機器	101	1.0	39	1.5	11.1
消費財	2,437	24.1	646	24.6	15.9
食料・飲料（原料、家庭用）	41	0.4	14	0.5	12.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	865	8.6	255	9.7	14.5
乗用車	339	3.4	54	2.0	22.8
その他の非産業用輸送機器	71	0.7	49	1.9	4.3
耐久消費財	106	1.1	21	0.8	19.5
半耐久消費財	307	3.0	83	3.1	15.7
非耐久消費財	711	7.0	172	6.5	17.1
総額	10,100	100.0	2,628	100.0	16.1

	カンボジアから中国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	153	35.2	4	14.2	52.1
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	1.2	-12.0
産業用資材（原料）	152	35.2	3	13.1	53.6
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	53	12.3	18	74.5	12.6
加工品	31	7.1	18	74.1	6.0
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.3	0	0.4	34.0
産業用資材（加工品）	29	6.8	18	73.7	5.5
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	22	5.2	0	0.4	82.0
資本財部品（輸送機器用除く）	22	5.2	0	0.4	82.0
輸送機器用部品	0	0.0	-	-	--
最終財	227	52.5	3	11.3	63.2
資本財	23	5.4	0	0.1	122.8
資本財（輸送機器除く）	23	5.4	0	0.1	122.8
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	204	47.1	3	11.2	61.4
食料・飲料（原料、家庭用）	23	5.4	1	2.7	48.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	32	7.4	0	0.2	111.3
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	2	0.4	-	-	--
耐久消費財	1	0.3	0	0.1	48.9
半耐久消費財	114	26.2	2	8.0	56.9
非耐久消費財	32	7.5	0	0.3	99.1
総額	433	100.0	25	100.0	37.6

	カンボジアの中国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	15	0.4	5	0.9	12.1
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.0	-4.7
産業用資材（原料）	15	0.4	5	0.9	12.3
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	2,762	75.9	464	77.8	21.9
加工品	2,571	70.6	446	74.9	21.5
食料・飲料（加工品、産業用）	17	0.5	0	0.0	101.8
産業用資材（加工品）	2,526	69.4	441	74.1	21.4
燃料・潤滑剤（加工品）	28	0.8	5	0.8	21.8
部品	191	5.2	17	2.9	30.4
資本財部品（輸送機器用除く）	85	2.3	9	1.5	28.1
輸送機器用部品	105	2.9	8	1.4	32.8
最終財	875	24.0	127	21.3	24.0
資本財	500	13.7	46	7.8	30.2
資本財（輸送機器除く）	446	12.3	46	7.6	28.9
産業用輸送機器	53	1.5	1	0.2	56.4
消費財	379	10.4	80	13.5	18.8
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.0	1	0.1	9.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	19	0.5	19	3.1	0.5
乗用車	7	0.2	0	0.0	83.8
その他の非産業用輸送機器	9	0.2	5	0.8	7.6
耐久消費財	38	1.1	2	0.3	39.5
半耐久消費財	189	5.2	40	6.7	18.9
非耐久消費財	117	3.2	15	2.5	25.6
総額	3,640	100.0	596	100.0	22.3

	カンボジアからインドネシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	0	2.3	0	1.8	47.9
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	0	2.3	0	1.8	47.9
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	3	20.0	0	69.5	24.8
加工品	3	20.0	0	66.6	25.4
食料・飲料（加工品、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（加工品）	3	19.8	0	66.6	25.3
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.1	-	-	--
部品	0	0.0	0	3.0	-12.3
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	-	-	--
輸送機器用部品	0	0.0	0	3.0	-31.5
最終財	13	77.7	0	28.7	60.1
資本財	1	8.4	-	-	--
資本財（輸送機器除く）	1	8.4	-	-	--
産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
消費財	12	69.2	0	28.7	58.0
食料・飲料（原料、家庭用）	-	-	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	-	-	-	-	--
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	-	-	--
半耐久消費財	10	60.5	0	27.0	56.7
非耐久消費財	1	8.8	0	1.7	72.2
総額	17	100.0	1	100.0	43.3

	カンボジアのインドネシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	43	9.2	1	0.7	56.2
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（原料）	2	0.4	1	0.7	9.5
燃料・潤滑剤（原料）	41	8.8	-	-	--
中間財	55	11.8	33	31.7	5.7
加工品	49	10.7	32	30.4	5.1
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.2	0	0.0	60.5
産業用資材（加工品）	48	10.4	32	30.4	4.8
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	5	1.1	1	1.3	15.9
資本財部品（輸送機器用除く）	1	0.1	0	0.3	5.3
輸送機器用部品	5	1.0	1	1.0	18.1
最終財	365	79.0	71	67.6	20.0
資本財	5	1.2	2	2.3	9.6
資本財（輸送機器除く）	5	1.2	2	2.3	9.6
産業用輸送機器	-	-	0	0.0	-100.0
消費財	360	77.8	68	65.3	20.3
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	0	0.0	6.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	7	1.6	0	0.3	43.0
乗用車	1	0.3	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	10	2.1	-	-	--
耐久消費財	1	0.3	0	0.0	70.7
半耐久消費財	1	0.2	0	0.1	32.3
非耐久消費財	339	73.3	68	64.9	19.6
総額	462	100.0	104	100.0	18.0

	カンボジアからマレーシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	43	26.1	5	64.1	28.2
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.6	0	2.2	22.7
産業用資材（原料）	41	25.1	4	61.8	28.1
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.4	-	-	--
中間財	25	15.5	1	19.7	37.8
加工品	22	13.2	1	19.6	35.5
食料・飲料（加工品、産業用）	9	5.2	1	13.2	27.8
産業用資材（加工品）	13	7.9	0	6.4	45.0
燃料・潤滑剤（加工品）	-	-	-	-	--
部品	4	2.3	0	0.1	96.0
資本財部品（輸送機器用除く）	4	2.3	0	0.1	96.0
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	96	58.1	1	13.3	66.8
資本財	2	1.0	0	1.3	37.7
資本財（輸送機器除く）	2	1.0	0	1.3	37.7
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	94	57.0	1	12.0	68.4
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	35	21.0	0	4.6	67.6
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.0	49.8
半耐久消費財	48	29.2	0	5.0	72.4
非耐久消費財	11	6.7	0	4.5	48.0
総額	165	100.0	7	100.0	41.6

	カンボジアのマレーシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	12	4.5	0	0.3	49.4
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（原料）	11	4.0	0	0.3	47.6
燃料・潤滑剤（原料）	1	0.5	-	-	--
中間財	160	59.3	88	72.7	6.8
加工品	121	44.7	79	64.7	4.9
食料・飲料（加工品、産業用）	8	3.0	8	6.3	0.8
産業用資材（加工品）	112	41.5	71	58.2	5.3
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.1	0	0.1	6.1
部品	40	14.7	10	8.0	16.8
資本財部品（輸送機器用除く）	14	5.2	8	6.4	6.7
輸送機器用部品	25	9.4	2	1.6	33.2
最終財	96	35.6	29	24.0	14.2
資本財	14	5.3	16	13.4	-1.3
資本財（輸送機器除く）	14	5.3	16	13.4	-1.3
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	4.7
消費財	82	30.5	13	10.6	22.9
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.2	0	0.0	35.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	41	15.2	6	4.7	24.5
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
耐久消費財	3	1.0	1	1.0	8.8
半耐久消費財	8	3.0	2	2.0	14.3
非耐久消費財	30	11.3	4	3.2	25.7
総額	270	100.0	121	100.0	9.3

	カンボジアからタイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	76	14.3	21	74.4	15.4
食料・飲料（原料、産業用）	10	1.9	7	23.5	4.6
産業用資材（原料）	66	12.5	14	50.9	18.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	329	62.0	4	12.9	64.9
加工品	28	5.3	4	12.7	25.5
食料・飲料（加工品、産業用）	6	1.2	-	-	--
産業用資材（加工品）	19	3.6	4	12.7	20.6
燃料・潤滑剤（加工品）	2	0.5	0	0.0	84.7
部品	301	56.7	0	0.2	160.4
資本財部品（輸送機器用除く）	250	47.0	0	0.2	155.0
輸送機器用部品	52	9.7	0	0.0	345.6
最終財	126	23.7	3	11.4	50.3
資本財	17	3.1	0	0.5	69.5
資本財（輸送機器除く）	16	3.1	0	0.3	81.6
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.2	-0.6
消費財	109	20.6	3	10.9	48.7
食料・飲料（原料、家庭用）	64	12.1	1	4.1	56.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.1	1	4.1	-13.8
乗用車	1	0.2	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.2	-2.9
半耐久消費財	24	4.5	1	2.4	48.6
非耐久消費財	19	3.7	0	0.1	102.0
総額	531	100.0	28	100.0	38.5

	カンボジアのタイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	74	1.5	6	0.6	33.1
食料・飲料（原料、産業用）	50	1.0	3	0.3	36.2
産業用資材（原料）	24	0.5	3	0.2	28.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	3,076	61.8	572	56.6	20.6
加工品	2,421	48.7	479	47.4	19.7
食料・飲料（加工品、産業用）	35	0.7	9	0.9	16.6
産業用資材（加工品）	1,526	30.7	301	29.8	19.8
燃料・潤滑剤（加工品）	861	17.3	169	16.7	19.8
部品	655	13.2	93	9.2	24.2
資本財部品（輸送機器用除く）	276	5.6	13	1.3	40.8
輸送機器用部品	378	7.6	80	8.0	18.8
最終財	1,828	36.8	425	42.1	17.6
資本財	584	11.7	79	7.8	24.9
資本財（輸送機器除く）	548	11.0	70	6.9	25.7
産業用輸送機器	36	0.7	9	0.9	16.3
消費財	1,244	25.0	346	34.3	15.3
食料・飲料（原料、家庭用）	33	0.7	7	0.7	19.1
食料・飲料（加工品、家庭用）	753	15.1	191	18.9	16.5
乗用車	76	1.5	18	1.8	17.6
その他の非産業用輸送機器	12	0.2	25	2.5	-7.9
耐久消費財	54	1.1	13	1.3	17.2
半耐久消費財	104	2.1	29	2.9	15.1
非耐久消費財	212	4.3	63	6.2	14.4
総額	4,973	100.0	1,010	100.0	19.4

	カンボジアからベトナムへの輸出				
	2013		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	155	34.1	61	42.2	12.4
食料・飲料（原料、産業用）	7	1.5	0	0.1	54.3
産業用資材（原料）	148	32.5	61	42.1	11.7
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.1	-	-	--
中間財	59	13.0	56	39.1	0.5
加工品	58	12.9	56	39.0	0.5
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	58	12.9	56	39.0	0.4
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	0	0.1	0	0.1	20.9
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.1	0	0.1	23.8
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.0	7.6
最終財	240	52.9	24	16.5	33.5
資本財	4	0.9	3	2.1	3.4
資本財（輸送機器除く）	4	0.9	1	0.8	17.4
産業用輸送機器	-	-	2	1.3	-100.0
消費財	236	52.0	21	14.4	35.5
食料・飲料（原料、家庭用）	226	49.9	20	13.6	35.8
食料・飲料（加工品、家庭用）	7	1.6	0	0.1	77.1
乗用車	-	-	0	0.0	-100.0
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.0	1.2
半耐久消費財	2	0.3	0	0.2	26.3
非耐久消費財	1	0.2	1	0.6	1.5
総額	453	100.0	144	100.0	15.4

	カンボジアのベトナムからの輸入				
	2013		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	18	0.5	2	0.4	28.6
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.0	1	0.1	-0.4
産業用資材（原料）	17	0.5	2	0.3	32.5
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	-8.7
中間財	2,605	79.9	506	81.9	22.7
加工品	2,497	76.6	498	80.6	22.3
食料・飲料（加工品、産業用）	85	2.6	4	0.6	47.8
産業用資材（加工品）	1,504	46.1	251	40.7	25.1
燃料・潤滑剤（加工品）	909	27.9	243	39.3	17.9
部品	108	3.3	8	1.3	38.2
資本財部品（輸送機器用除く）	21	0.6	3	0.5	28.0
輸送機器用部品	87	2.7	5	0.8	42.3
最終財	646	19.8	88	14.2	28.4
資本財	119	3.7	15	2.4	29.7
資本財（輸送機器除く）	117	3.6	14	2.3	30.0
産業用輸送機器	2	0.1	0	0.1	17.7
消費財	527	16.2	73	11.8	28.1
食料・飲料（原料、家庭用）	9	0.3	5	0.9	6.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	264	8.1	38	6.2	27.2
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	16	0.5	3	0.4	25.4
耐久消費財	13	0.4	2	0.3	27.1
半耐久消費財	72	2.2	9	1.5	29.7
非耐久消費財	154	4.7	15	2.5	33.3
総額	3,260	100.0	617	100.0	23.1

	カンボジアから日本への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	6	0.9	0	0.0	81.4
食料・飲料（原料、産業用）	6	0.8	0	0.0	100.5
産業用資材（原料）	0	0.0	0	0.0	16.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	42	6.0	0	0.1	99.4
加工品	11	1.5	0	0.1	78.7
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	10	1.5	0	0.0	83.9
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.0	13.5
部品	31	4.5	0	0.0	118.5
資本財部品（輸送機器用除く）	3	0.5	0	0.0	70.9
輸送機器用部品	28	4.0	-	-	--
最終財	646	93.0	94	99.1	23.8
資本財	3	0.4	0	0.1	52.3
資本財（輸送機器除く）	3	0.4	0	0.1	52.3
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	643	92.6	94	99.1	23.8
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.0	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	2	0.2	-	-	--
耐久消費財	1	0.1	0	0.0	64.3
半耐久消費財	601	86.5	94	98.6	22.9
非耐久消費財	41	5.9	0	0.5	65.7
総額	695	100.0	95	100.0	24.7

	カンボジアの日本からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	13	4.5	1	1.2	31.4
食料・飲料（原料、産業用）	n.a.	--	n.a.	--	--
産業用資材（原料）	13	4.5	1	1.2	31.4
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	99	35.1	17	19.3	21.8
加工品	65	23.1	10	11.8	22.8
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	65	22.9	10	11.7	22.7
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.1	0	0.0	28.3
部品	34	12.0	7	7.5	20.1
資本財部品（輸送機器用除く）	18	6.5	1	1.2	37.0
輸送機器用部品	16	5.5	5	6.3	12.4
最終財	163	57.5	69	79.0	10.0
資本財	77	27.2	47	54.1	5.5
資本財（輸送機器除く）	67	23.8	27	31.3	10.5
産業用輸送機器	9	3.4	20	22.7	-7.9
消費財	87	30.9	22	25.0	16.7
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	27	9.7	0	0.0	113.3
乗用車	11	3.9	1	1.6	26.2
その他の非産業用輸送機器	37	13.1	16	18.4	9.7
耐久消費財	4	1.3	3	3.7	0.9
半耐久消費財	3	1.2	1	1.0	16.0
非耐久消費財	5	1.7	0	0.2	43.2
総額	282	100.0	87	100.0	13.9

	カンボジアから米国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	6	0.2	1	0.1	17.7
食料・飲料（原料、産業用）	5	0.2	0	0.0	44.0
産業用資材（原料）	0	0.0	1	0.1	-18.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	80	2.8	7	0.4	31.7
加工品	79	2.8	6	0.4	32.2
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	79	2.8	6	0.4	32.2
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	1	0.1	0	0.0	17.0
資本財部品（輸送機器用除く）	1	0.0	0	0.0	13.5
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.0	35.2
最終財	2,748	96.5	1,756	99.4	5.1
資本財	2	0.1	0	0.0	42.0
資本財（輸送機器除く）	2	0.1	0	0.0	42.0
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	2,746	96.5	1,755	99.4	5.1
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	4	0.2	-49.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	2	0.1	22	1.2	-22.5
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	20	0.7	-	-	--
耐久消費財	1	0.1	3	0.2	-6.7
半耐久消費財	2,187	76.8	1,350	76.4	5.5
非耐久消費財	538	18.9	377	21.3	4.0
総額	2,847	100.0	1,767	100.0	5.4

	カンボジアの米国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	13	3.5	4	5.5	12.9
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	0	0.3	-3.6
産業用資材（原料）	13	3.5	4	5.3	13.4
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	57	15.5	8	9.9	24.9
加工品	26	7.2	6	7.7	18.0
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.3	0	0.0	66.0
産業用資材（加工品）	23	6.3	6	7.7	16.1
燃料・潤滑剤（加工品）	2	0.6	-	-	--
部品	30	8.3	2	2.2	37.9
資本財部品（輸送機器用除く）	5	1.3	2	2.0	13.5
輸送機器用部品	26	7.0	0	0.2	74.6
最終財	292	80.2	55	70.5	20.5
資本財	35	9.5	16	21.2	8.6
資本財（輸送機器除く）	33	9.2	8	10.2	17.4
産業用輸送機器	1	0.3	9	11.0	-19.8
消費財	258	70.7	38	49.2	23.7
食料・飲料（原料、家庭用）	4	1.1	1	0.8	23.3
食料・飲料（加工品、家庭用）	15	4.2	1	1.6	32.3
乗用車	226	62.0	34	43.9	23.4
その他の非産業用輸送機器	3	0.9	0	0.2	44.0
耐久消費財	6	1.6	0	0.1	73.9
半耐久消費財	1	0.2	1	1.1	-0.6
非耐久消費財	3	0.7	1	1.6	8.4
総額	364	100.0	77	100.0	18.8

	カンボジアからドイツへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.1	0	0.0	24.8
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（原料）	0	0.0	0	0.0	17.5
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	4	0.4	0	0.0	81.2
加工品	4	0.4	0	0.0	81.4
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	4	0.4	0	0.0	81.3
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	0	0.0	0	0.0	76.7
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.0	-	-	--
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.0	67.0
最終財	858	99.7	289	99.9	12.9
資本財	0	0.0	0	0.0	46.4
資本財（輸送機器除く）	0	0.0	0	0.0	46.4
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	858	99.7	289	99.9	12.9
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.2	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	31	3.6	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	124	14.4	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.0	-3.9
半耐久消費財	602	70.0	267	92.5	9.4
非耐久消費財	102	11.8	21	7.4	19.0
総額	860	100.0	289	100.0	12.9

	カンボジアのドイツからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2	1.7	0	0.1	79.5
食料・飲料（原料、産業用）	1	0.5	-	-	--
産業用資材（原料）	1	1.2	0	0.1	72.7
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	46	43.4	4	25.9	32.6
加工品	36	33.4	2	13.5	38.5
食料・飲料（加工品、産業用）	6	6.1	-	-	--
産業用資材（加工品）	29	26.8	2	13.5	35.2
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.5	0	0.0	98.2
部品	11	10.0	2	12.5	22.3
資本財部品（輸送機器用除く）	3	2.4	1	8.3	9.4
輸送機器用部品	8	7.6	1	4.2	33.8
最終財	57	53.3	10	69.5	21.6
資本財	30	28.5	4	27.3	25.8
資本財（輸送機器除く）	30	27.9	4	27.3	25.5
産業用輸送機器	1	0.6	-	-	--
消費財	27	24.8	6	42.2	18.0
食料・飲料（原料、家庭用）	1	1.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	1.2	0	0.8	31.2
乗用車	17	16.1	0	3.4	48.9
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
耐久消費財	1	0.6	0	0.2	40.8
半耐久消費財	1	0.8	0	1.7	15.3
非耐久消費財	5	5.1	5	36.2	0.7
総額	107	100.0	14	100.0	25.2

(16) ミャンマーの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

（注：データは相手国側 8 カ国（日本、米国、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ドイツ）の貿易データから取得し輸出は FOB に、輸入は CIF に換算したもの）

	ミャンマーから8カ国(2014年はベトナムを除く7カ国）への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	16,465	87.6	1,700	73.6	28.7
食料・飲料（原料、産業用）	159	0.8	29	1.3	20.7
産業用資材（原料）	11,890	63.3	322	14.0	49.3
燃料・潤滑剤（原料）	4,416	23.5	1,348	58.3	14.1
中間財	634	3.4	221	9.6	12.4
加工品	620	3.3	213	9.2	12.6
食料・飲料（加工品、産業用）	4	0.0	2	0.1	12.3
産業用資材（加工品）	546	2.9	202	8.7	11.7
燃料・潤滑剤（加工品）	69	0.4	9	0.4	25.3
部品	14	0.1	9	0.4	5.4
資本財部品（輸送機器用除く）	13	0.1	8	0.4	5.1
輸送機器用部品	1	0.0	0	0.0	16.7
最終財	1,689	9.0	386	16.7	17.8
資本財	37	0.2	1	0.1	43.6
資本財（輸送機器除く）	36	0.2	1	0.1	43.3
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	65.9
消費財	1,664	8.9	385	16.7	17.7
食料・飲料（原料、家庭用）	370	2.0	186	8.1	7.9
食料・飲料（加工品、家庭用）	64	0.3	22	0.9	12.6
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-0.4
耐久消費財	458	2.4	5	0.2	65.1
半耐久消費財	750	4.0	168	7.3	18.1
非耐久消費財	22	0.1	3	0.1	25.4
総額	18,787	100.0	2,310	100.0	26.2

	ミャンマーの8カ国(2014年はベトナムを除く7カ国）からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1,010	5.5	11	0.5	64.9
食料・飲料（原料、産業用）	24	0.1	1	0.1	39.1
産業用資材（原料）	967	5.3	10	0.4	66.6
燃料・潤滑剤（原料）	19	0.1	0	0.0	64.7
中間財	8,653	47.5	1,456	62.5	21.9
加工品	7,221	39.6	1,282	55.0	21.2
食料・飲料（加工品、産業用）	708	3.9	168	7.2	17.3
産業用資材（加工品）	5,331	29.3	955	41.0	21.0
燃料・潤滑剤（加工品）	1,182	6.5	159	6.8	24.9
部品	1,432	7.9	174	7.5	26.4
資本財部品（輸送機器用除く）	861	4.7	68	2.9	32.5
輸送機器用部品	571	3.1	106	4.5	20.6
最終財	8,573	47.1	841	36.1	29.4
資本財	4,227	23.2	384	16.5	30.5
資本財（輸送機器除く）	3,264	17.9	339	14.6	28.6
産業用輸送機器	962	5.3	44	1.9	40.8
消費財	4,372	24.0	457	19.6	28.5
食料・飲料（原料、家庭用）	151	0.8	32	1.4	18.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	1,123	6.2	140	6.0	26.0
乗用車	599	3.3	8	0.4	60.8
その他の非産業用輸送機器	543	3.0	37	1.6	34.7
耐久消費財	829	4.5	35	1.5	42.3
半耐久消費財	597	3.3	85	3.6	24.2
非耐久消費財	534	2.9	120	5.1	18.0
総額	18,215	100.0	2,330	100.0	25.7

	ミャンマーから中国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	13,014	92.8	167	67.5	62.3
食料・飲料（原料、産業用）	58	0.4	5	2.2	30.3
産業用資材（原料）	11,765	83.9	161	65.3	61.1
燃料・潤滑剤（原料）	1,191	8.5	0	0.0	212.4
中間財	437	3.1	69	27.8	22.9
加工品	429	3.1	68	27.7	22.6
食料・飲料（加工品、産業用）	2	0.0	0	0.1	31.2
産業用資材（加工品）	370	2.6	68	27.4	20.8
燃料・潤滑剤（加工品）	57	0.4	1	0.2	65.8
部品	9	0.1	0	0.0	63.3
資本財部品（輸送機器用除く）	9	0.1	0	0.0	63.3
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	572	4.1	12	4.7	54.2
資本財	17	0.1	0	0.0	169.1
資本財（輸送機器除く）	17	0.1	0	0.0	169.1
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	566	4.0	12	4.7	54.0
食料・飲料（原料、家庭用）	69	0.5	9	3.7	25.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	13	0.1	0	0.2	44.1
乗用車		-	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	450	3.2	2	0.7	86.7
半耐久消費財	32	0.2	0	0.1	65.2
非耐久消費財	1	0.0	0	0.0	50.0
総額	14,020	100.0	247	100.0	56.6

	ミャンマーの中国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	938	9.0	4	0.4	81.5
食料・飲料（原料、産業用）	14	0.1	1	0.1	35.1
産業用資材（原料）	917	8.8	3	0.3	87.1
燃料・潤滑剤（原料）	8	0.1	0	0.0	49.7
中間財	4,711	45.2	653	62.9	24.6
加工品	3,914	37.6	568	54.7	23.9
食料・飲料（加工品、産業用）	20	0.2	1	0.1	35.0
産業用資材（加工品）	3,619	34.7	521	50.1	24.0
燃料・潤滑剤（加工品）	275	2.6	46	4.4	22.0
部品	797	7.6	85	8.2	28.2
資本財部品（輸送機器用除く）	451	4.3	38	3.7	31.6
輸送機器用部品	346	3.3	47	4.5	24.9
最終財	4,814	46.2	372	35.8	32.9
資本財	2,773	26.6	193	18.6	34.4
資本財（輸送機器除く）	2,354	22.6	173	16.6	33.7
産業用輸送機器	420	4.0	21	2.0	39.6
消費財	2,061	19.8	179	17.2	31.2
食料・飲料（原料、家庭用）	113	1.1	5	0.5	41.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	128	1.2	33	3.2	16.3
乗用車	3	0.0	0	0.0	35.0
その他の非産業用輸送機器	481	4.6	28	2.7	37.2
耐久消費財	717	6.9	15	1.5	53.3
半耐久消費財	447	4.3	50	4.9	27.4
非耐久消費財	175	1.7	47	4.6	15.6
総額	10,417	100.0	1,039	100.0	29.2

	ミャンマーからインドネシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	1	0.7	1	5.3	0.7
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.1	0	0.6	6.0
産業用資材（原料）	1	0.6	1	4.7	0.4
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	47	42.9	5	35.6	29.7
加工品	47	42.6	5	35.4	29.7
食料・飲料（加工品、産業用）	2	1.9	-	-	--
産業用資材（加工品）	45	40.6	5	35.4	29.0
燃料・潤滑剤（加工品）	-	-	-	-	--
部品	0	0.4	0	0.2	39.9
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.4	0	0.2	39.9
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	62	56.4	8	59.1	26.4
資本財	1	0.9	0	0.0	95.2
資本財（輸送機器除く）	1	0.9	0	0.0	95.2
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	61	55.5	8	59.1	26.2
食料・飲料（原料、家庭用）	55	50.4	7	57.4	25.2
食料・飲料（加工品、家庭用）	5	4.2	0	1.3	44.3
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
耐久消費財	0	0.0	0	0.3	-32.1
半耐久消費財	1	0.9	0	0.0	80.0
非耐久消費財	0	0.0	-	-	--
総額	110	100.0	13	100.0	27.0

	ミャンマーのインドネシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	11	1.8	0	0.5	45.1
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	1	0.1	0	0.5	4.3
燃料・潤滑剤（原料）	11	1.7	-	-	--
中間財	516	81.9	58	67.2	27.4
加工品	498	79.0	56	64.1	27.6
食料・飲料（加工品、産業用）	366	58.1	11	13.0	47.2
産業用資材（加工品）	131	20.8	43	49.1	13.3
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.1	2	2.0	-11.2
部品	18	2.9	3	3.1	23.6
資本財部品（輸送機器用除く）	8	1.3	0	0.4	41.2
輸送機器用部品	10	1.5	2	2.7	17.3
最終財	103	16.4	28	32.3	15.6
資本財	48	7.6	10	12.0	18.5
資本財（輸送機器除く）	36	5.7	10	12.0	14.8
産業用輸送機器	12	1.9	0	0.0	97.2
消費財	57	9.0	18	20.3	13.9
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.1	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	14	2.2	1	1.5	30.5
乗用車	0	0.1	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	1	0.1	0	0.0	79.1
耐久消費財	10	1.6	1	1.0	30.3
半耐久消費財	1	0.2	1	1.6	-0.2
非耐久消費財	29	4.6	14	16.1	8.6
総額	630	100.0	87	100.0	24.7

	ミャンマーからマレーシアへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	45	30.2	43	35.9	0.5
食料・飲料（原料、産業用）	2	1.0	1	0.8	5.8
産業用資材（原料）	44	29.2	42	35.2	0.4
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	23	15.2	20	17.0	1.3
加工品	22	15.0	15	12.3	4.8
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	1	1.1	-30.3
産業用資材（加工品）	22	14.9	13	11.2	5.9
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	-	-	--
部品	0	0.3	6	4.7	-25.7
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.2	5	4.6	-26.7
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.1	-8.8
最終財	81	54.1	56	46.5	4.3
資本財	2	1.4	1	0.5	15.4
資本財（輸送機器除く）	2	1.4	1	0.5	15.5
産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	-0.9
消費財	79	52.7	55	46.0	4.1
食料・飲料（原料、家庭用）	56	37.4	38	31.8	4.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	18	11.8	14	12.0	2.4
乗用車	0	0.0	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.1	-	-	--
耐久消費財	0	0.1	0	0.0	32.3
半耐久消費財	5	3.1	3	2.1	7.2
非耐久消費財	0	0.2	0	0.1	7.7
総額	150	100.0	120	100.0	2.5

	ミャンマーのマレーシアからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	5	0.6	2	0.7	11.9
食料・飲料（原料、産業用）	2	0.2	-	-	--
産業用資材（原料）	3	0.4	2	0.7	6.2
燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	-	--
中間財	737	82.3	170	62.1	17.7
加工品	703	78.5	165	60.4	17.5
食料・飲料（加工品、産業用）	188	21.0	95	34.6	7.9
産業用資材（加工品）	198	22.1	50	18.5	16.4
燃料・潤滑剤（加工品）	317	35.4	20	7.3	36.0
部品	34	3.8	5	1.7	24.9
資本財部品（輸送機器用除く）	28	3.1	2	0.8	32.0
輸送機器用部品	6	0.7	2	0.9	11.9
最終財	151	16.9	97	35.6	5.0
資本財	49	5.5	76	28.0	-4.8
資本財（輸送機器除く）	48	5.4	76	27.8	-4.9
産業用輸送機器	1	0.1	0	0.1	9.1
消費財	102	11.4	21	7.7	19.3
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	0	0.0	16.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	58	6.5	15	5.4	16.6
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	5	0.5	1	0.3	20.0
半耐久消費財	4	0.5	0	0.2	28.4
非耐久消費財	35	3.9	5	1.8	24.4
総額	895	100.0	273	100.0	14.1

	ミャンマーからタイへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	3,364	95.4	1,442	89.8	9.9
食料・飲料（原料、産業用）	77	2.2	17	1.1	18.3
産業用資材（原料）	62	1.8	78	4.8	-2.5
燃料・潤滑剤（原料）	3,225	91.5	1,348	83.9	10.2
中間財	80	2.3	97	6.1	-2.2
加工品	78	2.2	97	6.0	-2.4
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	0	0.0	9.2
産業用資材（加工品）	68	1.9	95	5.9	-3.7
燃料・潤滑剤（加工品）	10	0.3	1	0.1	23.6
部品	2	0.1	0	0.0	16.8
資本財部品（輸送機器用除く）	2	0.0	0	0.0	14.4
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.0	36.9
最終財	82	2.3	64	4.0	2.8
資本財	13	0.4	0	0.0	51.9
資本財（輸送機器除く）	12	0.3	0	0.0	50.6
産業用輸送機器	1	0.0	0	0.0	89.4
消費財	69	2.0	64	4.0	0.9
食料・飲料（原料、家庭用）	62	1.8	59	3.7	0.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	0.0	1	0.1	-3.1
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	0	0.0	0	0.0	21.9
耐久消費財	4	0.1	2	0.1	6.2
半耐久消費財	2	0.0	1	0.1	4.0
非耐久消費財	2	0.0	0	0.0	16.9
総額	3,526	100.0	1,606	100.0	9.1

	ミャンマーのタイからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	43	0.9	4	0.5	30.6
食料・飲料（原料、産業用）	3	0.1	0	0.0	42.0
産業用資材（原料）	40	0.9	4	0.5	30.0
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	0	0.0	47.0
中間財	2,428	52.1	509	65.7	19.0
加工品	1,938	41.6	447	57.8	17.7
食料・飲料（加工品、産業用）	128	2.7	60	7.8	8.8
産業用資材（加工品）	1,225	26.3	296	38.2	17.1
燃料・潤滑剤（加工品）	585	12.5	91	11.8	22.9
部品	490	10.5	62	8.0	25.9
資本財部品（輸送機器用除く）	304	6.5	15	2.0	39.3
輸送機器用部品	186	4.0	46	6.0	16.7
最終財	2,192	47.0	255	32.9	27.0
資本財	609	13.1	32	4.1	38.7
資本財（輸送機器除く）	546	11.7	29	3.7	38.7
産業用輸送機器	63	1.4	3	0.4	39.1
消費財	1,587	34.1	223	28.7	24.4
食料・飲料（原料、家庭用）	34	0.7	27	3.5	2.4
食料・飲料（加工品、家庭用）	917	19.7	91	11.7	29.3
乗用車	79	1.7	3	0.4	45.2
その他の非産業用輸送機器	51	1.1	8	1.0	22.8
耐久消費財	91	2.0	15	2.0	21.8
半耐久消費財	136	2.9	29	3.8	18.6
非耐久消費財	280	6.0	49	6.4	21.2
総額	4,660	100.0	774	100.0	22.1

	ミャンマーからベトナムへの輸出				
	2013		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	83	75.0	28	68.0	14.6
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.1	-	-	--
産業用資材（原料）	65	58.5	28	68.0	11.1
燃料・潤滑剤（原料）	18	16.4	-	-	--
中間財	7	6.6	7	17.2	0.5
加工品	7	6.6	7	17.2	0.4
食料・飲料（加工品、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（加工品）	7	6.6	7	17.2	0.4
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	0	0.1	0	0.0	24.3
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.1	0	0.0	24.3
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	20	18.4	6	14.8	16.4
資本財	1	0.5	0	0.1	50.3
資本財（輸送機器除く）	1	0.5	0	0.1	50.3
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	20	17.9	6	14.7	16.0
食料・飲料（原料、家庭用）	19	17.5	6	14.7	15.7
食料・飲料（加工品、家庭用）	0	0.2	0	0.0	84.8
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
耐久消費財	0	0.0	-	-	--
半耐久消費財	0	0.1	-	-	--
非耐久消費財	0	0.0	0	0.1	-13.6
総額	111	100.0	41	100.0	13.2

	ミャンマーのベトナムからの輸入				
	2013		2005		2013年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2	0.9	0	0.2	78.7
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	2	0.9	0	0.2	78.7
燃料・潤滑剤（原料）	0	0.0	-	-	--
中間財	171	67.2	12	88.5	39.8
加工品	151	59.3	10	75.6	40.4
食料・飲料（加工品、産業用）	2	0.6	0	3.0	19.3
産業用資材（加工品）	150	58.6	10	71.9	41.0
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.1	0	0.7	15.9
部品	20	7.8	2	13.0	35.8
資本財部品（輸送機器用除く）	7	2.9	1	5.9	32.1
輸送機器用部品	13	5.0	1	7.0	38.5
最終財	82	32.1	2	11.3	64.8
資本財	30	11.8	0	3.0	71.8
資本財（輸送機器除く）	30	11.6	0	3.0	71.4
産業用輸送機器	0	0.2	-	-	--
消費財	52	20.3	1	8.3	61.8
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.2	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	14	5.3	0	0.1	133.4
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	5	2.1	-	-	--
耐久消費財	13	4.9	0	0.4	99.8
半耐久消費財	8	3.0	0	2.9	44.8
非耐久消費財	12	4.8	1	4.9	44.4
総額	255	100.0	13	100.0	44.7

	ミャンマーから日本への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	38	5.0	13	7.4	12.3
食料・飲料（原料、産業用）	23	2.9	6	3.2	16.2
産業用資材（原料）	15	2.0	8	4.1	8.3
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	29	3.8	20	10.9	4.4
加工品	27	3.5	18	9.6	4.9
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	0	0.0	25.1
産業用資材（加工品）	25	3.2	11	5.8	9.9
燃料・潤滑剤（加工品）	3	0.3	7	3.8	-10.8
部品	2	0.3	2	1.2	-0.6
資本財部品（輸送機器用除く）	2	0.3	2	1.2	-1.1
輸送機器用部品	0	0.0	-	-	--
最終財	704	91.1	150	81.7	18.8
資本財	4	0.5	0	0.3	26.4
資本財（輸送機器除く）	4	0.5	0	0.3	26.4
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	702	90.8	149	81.4	18.8
食料・飲料（原料、家庭用）	86	11.2	63	34.6	3.5
食料・飲料（加工品、家庭用）	11	1.4	6	3.0	8.1
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	0	0.1	-100.0
耐久消費財	3	0.3	0	0.2	22.3
半耐久消費財	592	76.7	80	43.4	25.0
非耐久消費財	9	1.2	0	0.1	65.5
総額	772	100.0	183	100.0	17.3

	ミャンマーの日本からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2	0.1	0	0.3	18.8
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	2	0.1	0	0.3	18.8
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	174	13.2	39	37.9	18.2
加工品	126	9.6	26	25.7	19.1
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	123	9.3	26	25.6	18.7
燃料・潤滑剤（加工品）	4	0.3	0	0.1	59.3
部品	47	3.6	12	12.2	15.9
資本財部品（輸送機器用除く）	34	2.6	7	7.0	18.8
輸送機器用部品	13	1.0	5	5.2	10.8
最終財	1,126	85.4	63	61.3	37.9
資本財	613	46.5	52	50.5	31.7
資本財（輸送機器除く）	148	11.3	32	31.0	18.7
産業用輸送機器	465	35.2	20	19.5	41.9
消費財	513	38.9	11	10.7	53.3
食料・飲料（原料、家庭用）	0	0.0	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	0.1	0	0.1	36.5
乗用車	489	37.1	5	5.2	65.2
その他の非産業用輸送機器	10	0.7	1	0.9	29.8
耐久消費財	3	0.3	2	1.8	7.1
半耐久消費財	4	0.3	1	0.6	23.0
非耐久消費財	5	0.4	2	2.1	9.4
総額	1,318	100.0	102	100.0	32.9

	ミャンマーから米国への輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	0	0.4	-	-	--
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	-	-	--
産業用資材（原料）	0	0.4	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	12	12.6	-	-	--
加工品	12	12.6	-	-	--
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.0	-	-	--
産業用資材（加工品）	12	12.6	-	-	--
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	-	-	-	-	--
資本財部品（輸送機器用除く）	-	-	-	-	--
輸送機器用部品	-	-	-	-	--
最終財	81	87.0	-	-	--
資本財	0	0.0	-	-	--
資本財（輸送機器除く）	0	0.0	-	-	--
産業用輸送機器	n.a.	--	n.a.	--	--
消費財	81	87.0	-	-	--
食料・飲料（原料、家庭用）	41	43.8	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	13	13.9	-	-	--
乗用車	n.a.	--	n.a.	--	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	1	1.0	-	-	--
半耐久消費財	24	25.4	-	-	--
非耐久消費財	3	2.8	-	-	--
総額	93	100.0	0	100.0	125.5

	ミャンマーの米国からの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	10	9.9	-	-	--
食料・飲料（原料、産業用）	6	5.6	-	-	--
産業用資材（原料）	4	4.3	-	-	--
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	33	32.3	3	44.3	32.2
加工品	15	14.2	1	23.1	29.8
食料・飲料（加工品、産業用）	3	3.3	-	-	--
産業用資材（加工品）	11	10.3	1	23.1	25.2
燃料・潤滑剤（加工品）	1	0.7	-	-	--
部品	19	18.0	1	21.2	34.5
資本財部品（輸送機器用除く）	14	13.3	1	15.4	34.8
輸送機器用部品	5	4.7	0	5.8	33.9
最終財	55	53.1	3	49.2	38.2
資本財	35	33.5	1	12.4	52.9
資本財（輸送機器除く）	32	31.5	1	11.0	54.0
産業用輸送機器	2	2.0	0	1.4	42.5
消費財	20	19.6	2	36.7	27.8
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.8	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	1	1.0	1	9.3	6.8
乗用車	13	12.5	0	0.3	105.1
その他の非産業用輸送機器	1	0.9	0	3.4	17.6
耐久消費財	1	1.3	0	1.1	39.1
半耐久消費財	1	1.3	1	20.4	0.6
非耐久消費財	2	2.0	0	2.1	35.8
総額	103	100.0	6	100.0	37.0

	ミャンマーからドイツへの輸出				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	2	2.1	5	4.9	-7.4
食料・飲料（原料、産業用）	-	-	0	0.1	-100.0
産業用資材（原料）	2	2.1	5	4.8	-7.1
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	6	4.9	4	3.6	5.0
加工品	5	4.6	4	3.6	4.5
食料・飲料（加工品、産業用）	0	0.1	-	-	--
産業用資材（加工品）	5	4.5	4	3.6	4.3
燃料・潤滑剤（加工品）	n.a.	--	n.a.	--	--
部品	0	0.2	0	0.0	28.1
資本財部品（輸送機器用除く）	0	0.2	0	0.0	27.5
輸送機器用部品	0	0.0	-	-	--
最終財	107	92.6	91	91.3	1.8
資本財	0	0.4	0	0.0	30.9
資本財（輸送機器除く）	0	0.4	0	0.0	30.9
産業用輸送機器	-	-	-	-	--
消費財	107	92.2	91	91.3	1.8
食料・飲料（原料、家庭用）	1	0.6	3	3.1	-15.0
食料・飲料（加工品、家庭用）	4	3.1	0	0.1	45.8
乗用車	-	-	-	-	--
その他の非産業用輸送機器	-	-	0	0.0	-100.0
耐久消費財	1	0.5	1	0.9	-4.7
半耐久消費財	95	82.0	85	85.0	1.2
非耐久消費財	7	6.0	2	2.2	13.5
総額	116	100.0	100	100.0	1.6

	ミャンマーのドイツからの輸入				
	2014		2005		2014年/2005年
	金額	シェア	金額	シェア	平均成長率(%)
素材	0	0.2	0	0.8	3.8
食料・飲料（原料、産業用）	0	0.1	0	0.6	-0.3
産業用資材（原料）	0	0.1	0	0.2	12.6
燃料・潤滑剤（原料）	n.a.	--	n.a.	--	--
中間財	54	28.2	14	38.4	16.4
加工品	27	14.0	9	25.7	12.6
食料・飲料（加工品、産業用）	1	0.7	0	0.1	55.5
産業用資材（加工品）	25	13.2	9	25.5	12.0
燃料・潤滑剤（加工品）	0	0.0	0	0.1	-2.2
部品	27	14.2	5	12.7	22.0
資本財部品（輸送機器用除く）	23	11.8	3	9.0	24.1
輸送機器用部品	5	2.4	1	3.7	15.0
最終財	131	68.5	21	59.9	22.3
資本財	100	52.1	19	52.7	20.3
資本財（輸送機器除く）	100	52.1	19	52.7	20.3
産業用輸送機器	0	0.0	-	-	--
消費財	31	16.4	3	7.2	32.1
食料・飲料（原料、家庭用）	2	0.8	-	-	--
食料・飲料（加工品、家庭用）	4	1.8	0	0.4	43.3
乗用車	15	7.8	0	0.1	87.2
その他の非産業用輸送機器	-	-	-	-	--
耐久消費財	1	0.4	0	0.1	46.8
半耐久消費財	3	1.4	1	2.2	14.4
非耐久消費財	8	4.2	2	4.3	20.1
総額	192	100.0	36	100.0	20.5

(17) ミャンマー、カンボジア出張における説明資料

Tariff Reduction Effect of FTA's in East Asia including Myanmar and Cambodia

December 2015

Toshiki Takahashi
Institute For International Trade and Investment

The establishment of the AEC

1. ASEAN was founded in 1967
2. AFTA is born in 1992, start tariff reduction from '93
3. Almost achieved a 0-5% tariff reduction target of AFTA, intra-regional trade is growing also around 10% every year
4. ASEAN agreed to the creation of the AEC (ASEAN Economic Community) in 2003
5. ASEAN is aiming the creation of a single market in the end of 2015

2

ASEAN Connectivity Master Plan

1. Single market and a single production base (goods, services, investment, free movement of skilled workers (human), and the like)
2. Creation of a competitive region (competition policy, consumer protection, tax (tariff), infrastructure development, etc.)
3. Correction of intra-regional disparities (the new Member States support, etc.)
4. Integration into the global economy (such as the FTA with ASEAN and partner countries)

3

Classification of economic integration of Balassa

1. Free Trade Agreement: FTA, liberalization of tariffs and trade in services⇔AEC
2. Customs Union: a common tariff for the extraterritorial
3. Common market: liberalization of the movement of production factors such as service, human and capital⇔AEC is a comprehensive FTA
4. Economic union: to adjust the economic policy
5. Complete economic integration: to establish a supranational institutions, a unified economic policy

4

Trends in Japan's FTA

		Effectuate or signature year	FTA cover rate% (2013)
15	Issued or signed FTA		22.6
	Japan-Singapore EPA		1.8
	Japan-Mexico EPA		0.9
	Japan-Malaysia EPA		2.9
	Japan-Chile EPA	2007	0.6
	Japan-Thailand EPA	2007	3.7
	Japan-Indonesia EPA	2008	3.0
	Japan-Brunei EPA	2008	0.3
	Japan-ASEAN · EPA	2008	14.8
	Japan-Philippines EPA	2008	1.2
	Japan-Switzerland EPA	2009	0.7
	Japan-Vietnam EPA	2009	1.6
	Japan-India EPA	2011	1.0
	Japan-Peru EPA	2012	0.2
	Japan-Australia EPA	2015	4.4
	Japan-Mongolia EPA	2015	0.0
9	FTA under negotiation		61.8
	Japan-Canada EPA		1.3
	Japan-Colombia EPA		0.1
	CJK FTA		26.0
	Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)		45.4
	Japan-EU · EPA		9.7
	TPP (Trans-Pacific Partnership)	agreed in October 2015	30.7
	Japan-South Korea EPA (negotiating interruption)		6.0
	Japan-Turkey EPA		0.2
	Japan-GCC · EPA (negotiating postponed)		11.1

5

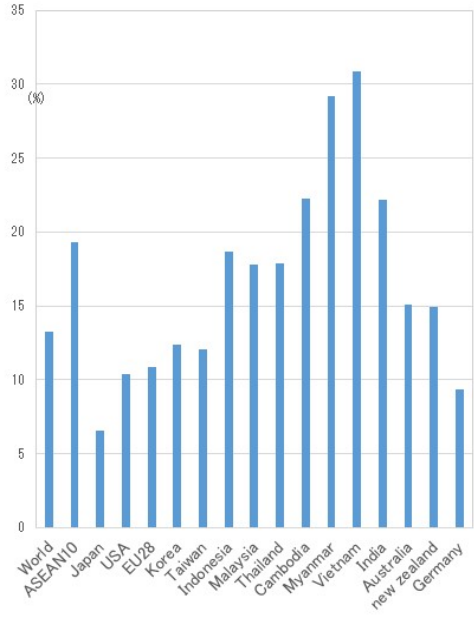
FTA utilization rate in Thailand and Malaysia (export)

	The Use FTA	Utilization rate (%)	
		2010	2012
Thailand	AFTA	31.6	26.2
	ACFTA	34.4	42.4
	ASEAN-Korea FTA	24.4	44.8
	ASEAN・Japan EPA(AJCEP)、Japan-Thailand EPA(JTEPA)	23.7	27.3
Malaysia	AFTA	17.5	30.4
	ACFTA	17.8	26.4
	ASEAN-Korea FTA	65.4	72.3
	ASEAN・Japan EPA(AJCEP)、Japan-Malaysia EPA(JMEPA)	14.6	17.0

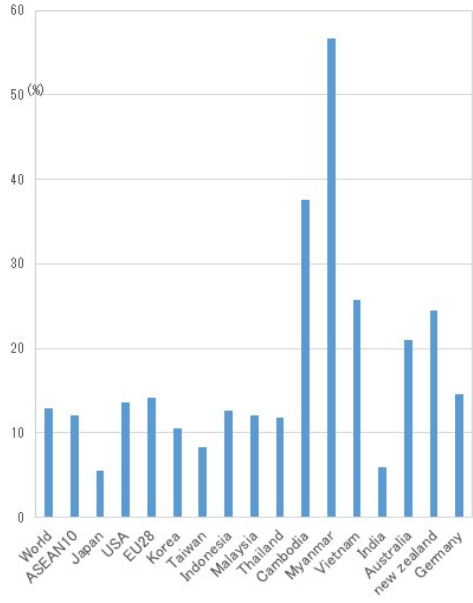
(Source) JETRO

6

Exports of China
Annual average growth rate (2005 - 2014)



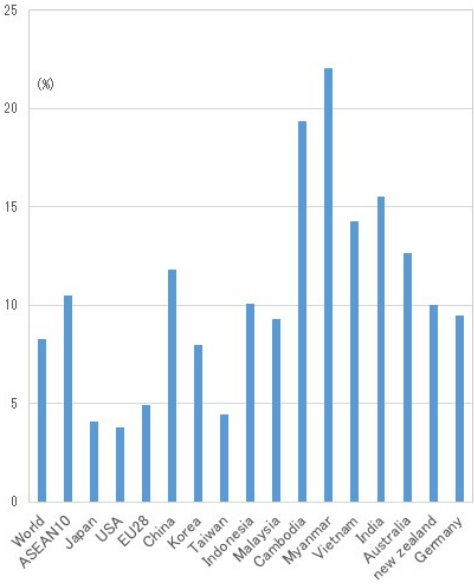
Imports of China
Annual average growth rate (2005 - 2014)



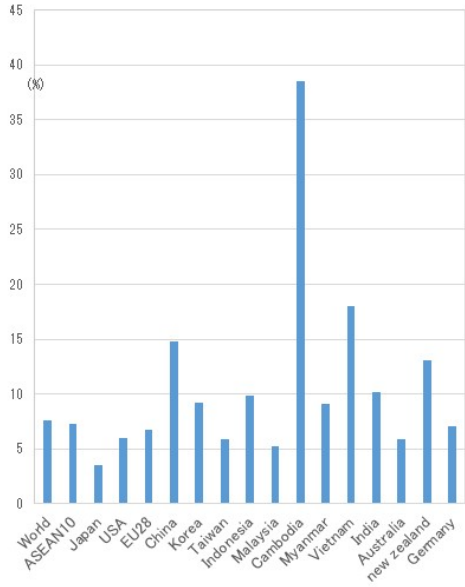
(Source) Global Trade Atlas (GTA) GTI

7

Exports of Thailand
Annual average growth rate (2005 - 2014)



Imports of Thailand
Annual average growth rate (2005 - 2014)



(Source) Global Trade Atlas (GTA) GTI

8

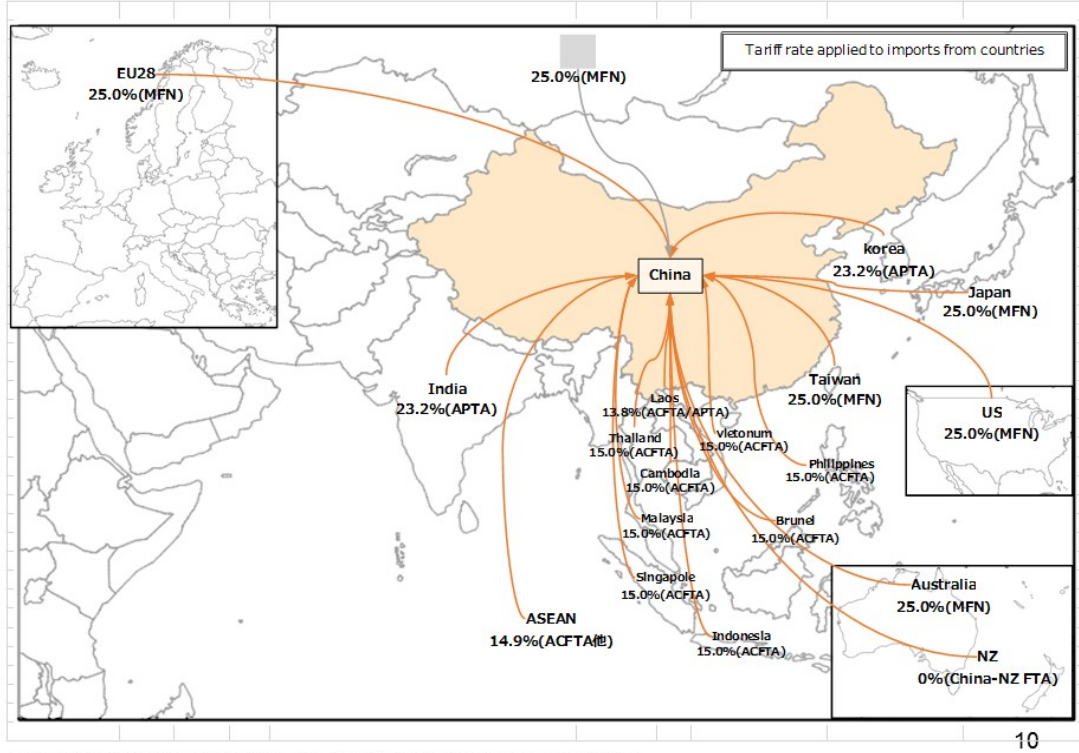
ASEAN-China trade by product (million $, %)

	ASEAN → China (including Hong Kong)			China (including Hong Kong) → ASEAN		
	Export amount in 2010	2005-2010 Rate of increase	Share in 2010	Export amount in 2010	2005-2010 Rate of increase	Share in 2010
Materials	19,381	140.6	10.4	1,604	-7.3	1.0
Intermediate goods	130,443	97.0	70.3	90,375	100.8	53.7
Processed goods	35,052	113.4	18.9	47,394	140.7	28.2
Parts & components	75,157	93.6	40.5	35,066	58.5	20.8
Final goods	35,718	94.2	19.3	76,377	194.7	45.4
Capital goods	23,401	84.9	12.6	45,776	210.5	27.2
Consumer goods	12,317	114.8	6.6	30,601	173.8	18.2
Total	185,542	100.3	100.0	168,356	131.7	100.0

Source: ITI

9

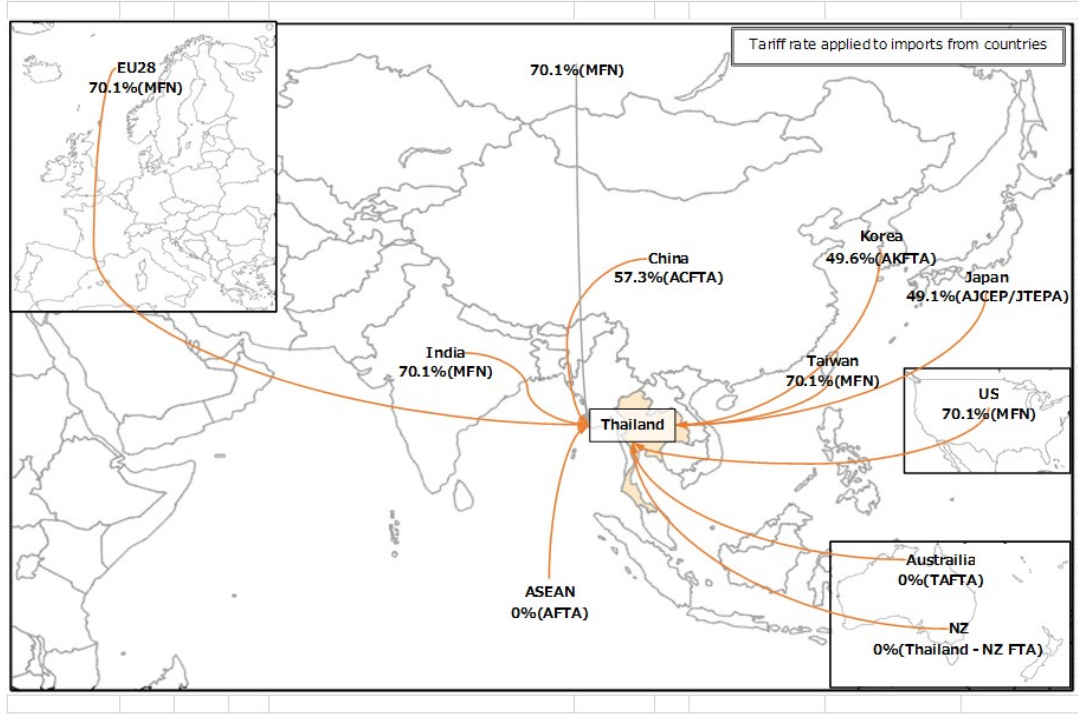
Changes in tariff rates by FTA utilization for China's passenger car



10

(Source) Global Trade Atlas(GTA) GTI、Compiled from the tariff of each country

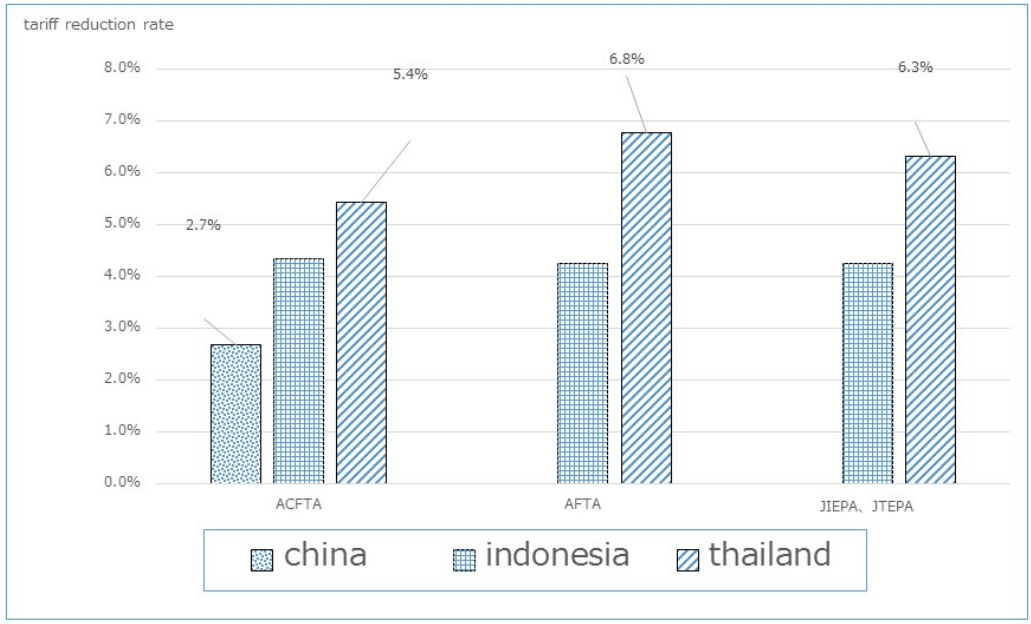
Changes in tariff rates by FTA utilization for Thai passenger car



(Source) Global Trade Atlas (GTA) GTI、Compiled from the tariff of each country

11

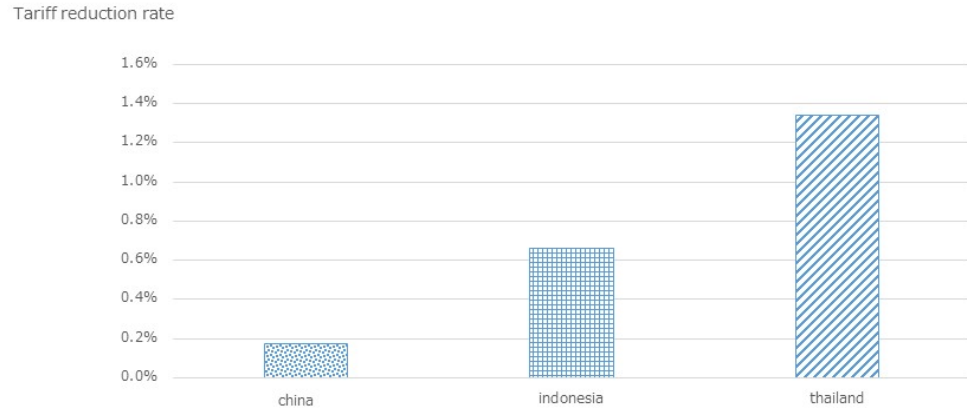
The tariff reduction effects in ACFTA / AFTA / EPA (2014 years)



(Note) Tariff reduction rate = tariff reduction value ÷ import value. The higher tariff reduction rate, and thus higher FTA effect.
(Source) Table of the tariff rate and TRS(Tariff Reduction Schedule) in related countries、Global Trade Atlas(GTA)GTI

12

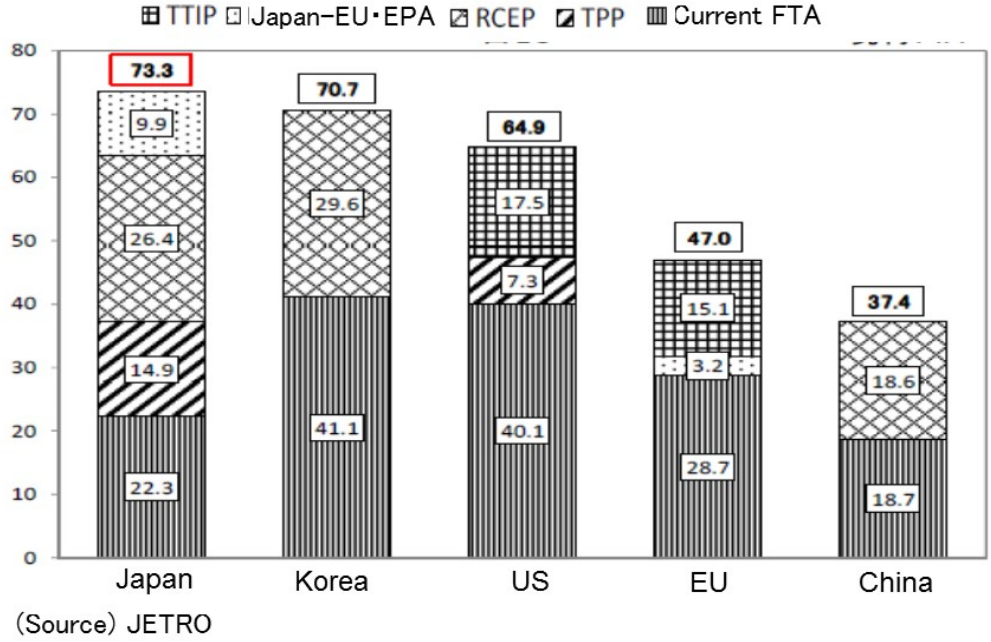
Tariff reduction effect of imports from China, Indonesia, Thailand in Japan (2014)



(Note) Tariff reduction rate = tariff reduction value ÷ import value. The higher tariff reduction rate, and thus higher FTA effect.
(Source) Table of the tariff rate and TRS(Tariff Reduction Schedule) in related countries、Global Trade Atlas(GTA)GTI

13

FTA coverage in trade(2014)



(Source) JETRO

Regional FTA(2012)

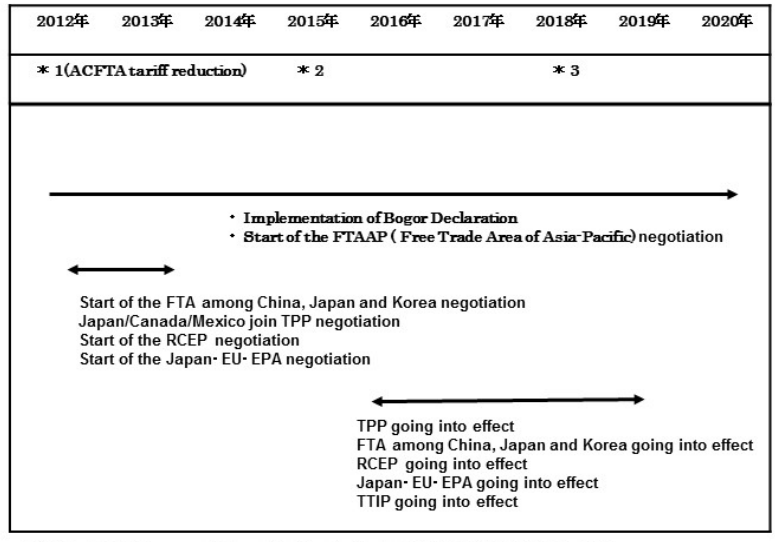
(%)

	WORLD	ACFTA	ASEAN+3	CJKFTA	ASEAN	RCEP	TPP	EU27	APEC
Share against the world GDP	72trillion US$ 100%	12.2	24.6	21.4	3.2	29.5	38.4	23.1	57.5
Share against the world population	7billion 100%	28.3	31.0	22.1	8.9	49.0	11.4	7.2	40.1
Intra-regional trade ratio	-	22.3	44.7	20.2	24.5	43.2	42.0	63.3	65.8
Share against the trade of Japan (import and export)	1.7trillion US$ 100%	35.1	41.1	25.8	15.3	46.6	27.5	9.8	70.5
share against the direct investment position of Japan	1trillion US$ 100%	20.8	23.2	11.4	11.8	30.8	41.7	22.9	62.6

(Source) JETRO

15

Major Regional Economic Integration in ASIA



(注)＊1、＊2、＊3 mean additional tariff reduction in ACFTA(ASEAN/CHINA FTA)

16

The average tariff rates on Japan's imports from China, Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar (2015, weighted average)

		Import side: Japan	
		MFN tariff rates	FTA tariff rates
Export side	China(GSP)	2.4%	2.2%
	Indonesia	1.1%	0.3%
	Thailand	2.1%	0.7%
	Cambodia(GSP-LDC)	12.5%	0.3%
	Myanmar(GSP-LDC)	9.6%	0.2%

The tariff savings and tariff reduction rates on Japan's imports from China, Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar (2015, weighted average)

(US$)		Import side: Japan		
		Imports	Tariff savings	Tariff reduction rates(effects)
Export side	China(GSP)	179,452,109,886	314,161,760	0.2%
	Indonesia	21,344,565,830	194,180,351	0.8%
	Thailand	25,312,410,223	303,714,283	1.4%
	Cambodia(GSP-LDC)	769,955,011	93,900,676	12.2%
	Myanmar(GSP-LDC)	849,565,977	80,025,679	9.4%

The higher the tariff reduction rates, tariff reduction effects is higher. Tariff reduction effects in imports from Myanmar and Cambodia in Japan is very high. This is largely due to the effect of imports of textile products and footwear. The proportion of imports from Cambodia in total imports of Japanese textile products and footwear is 89%, and reaches 79% from Myanmar.

17

The average tariff rates on imports of Indonesia, Thailand, Cambodia from Japan (2015, weighted average)

		Import side					
		Indonesia		Thailand		Cambodia	
		MFN tariff rates	FTA tariff rates	MFN tariff rates	FTA tariff rates	MFN tariff rates	FTA tariff rates
Export side	Japan	6.9%	2.1%	7.1%	5.0%	19.0%	8.3%

The tariff savings and tariff reduction rates on imports of Indonesia, Thailand, Cambodia from Japan (2015, weighted average)

(US $)		Import side					
		Indonesia		Thailand		Cambodia	
		Tariff savings	Tariff reduction rates(effects)	Tariff savings	Tariff reduction rates(effects)	Tariff savings	Tariff reduction rates(effects)
Export side	Japan	766,721,146	4.8%	1,915,117,609	5.4%	20,016,673	11.4%

Tariff reduction effects in exports to Cambodia from Japan is 2 times of exports to Indonesia, and five times of exports to Thailand. This is mainly due to the tariff reduction effects in export of transportation equipment and parts. Since Concessions Table of AJCEP of (TRS table) in Myanmar was not found , tariff reduction effects in exports to Myanmar from Japan could not be calculated.

18

The tariff reduction rates(effects) by Industry on Japan's imports from China, Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar (2015, weighted average)

		Export side				
		China	Indonesia	Thailand	Cambodia	Myanmar
		Tariff reduction rates(effects)	Tariff reduction rates(effects)	Tariff reduction rates(effects)	Tariff reduction rates(effects)	Tariff reduction rates(effects)
Import side: Japan	Agricultural and fishery products	0.1%	1.2%	2.6%	0.0%	2.0%
	Food and alcohol	0.3%	1.6%	3.4%	12.6%	2.9%
	Mineral fuels	0.0%	0.0%	0.1%	--	0.0%
	Chemical industrial products	1.8%	2.9%	1.2%	0.0%	4.8%
	Plastics and rubber products	1.0%	1.3%	2.3%	0.0%	0.0%
	Leather, fur, handbags, etc.	0.0%	6.8%	8.3%	8.2%	8.2%
	Wood pulp	0.1%	0.7%	0.5%	1.1%	0.2%
	Textile products and footwear	0.2%	7.4%	6.6%	13.4%	11.5%
	Ceramics, precious metals, iron and steel, aluminum products	0.2%	0.2%	1.1%	0.1%	0.2%
	Machinery and parts	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
	Electrical equipment and parts	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	Transportation machinery and parts	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	Optical equipment and musical instruments	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	Miscellaneous Manufactured Goods	0.0%	0.4%	1.4%	0.0%	0.0%
	All industry	0.2%	0.8%	1.4%	12.2%	9.4%

In Japan's imports from Cambodia and Myanmar, the proportion of textile products and footwear is high. In addition, import proportion of agricultural and fishery products(shrimp, sesame for oil extraction, beans) from Myanmar reaches 14.4 percent.

19

The tariff reduction rates(effects) by Industry on imports of Indonesia, Thailand, Cambodia from Japan (2015, weighted average)

		Import side		
		Indonesia	Thailand	Cambodia
		Tariff reduction rates(effects)	Tariff reduction rates(effects)	Tariff reduction rates(effects)
Export side: Japan	Agricultural and fishery products	3.6%	2.8%	5.8%
	Food and alcohol	6.4%	15.7%	0.9%
	Mineral fuels	0.9%	8.4%	0.0%
	Chemical industrial products	3.9%	4.3%	0.1%
	Plastics and rubber products	7.5%	3.5%	0.0%
	Leather, fur, handbags, etc.	8.1%	4.8%	0.1%
	Wood pulp	4.1%	4.3%	0.0%
	Textile products and footwear	6.9%	8.1%	0.0%
	Ceramics, precious metals, iron and steel, aluminum products	1.8%	3.0%	0.0%
	Machinery and parts	4.1%	4.0%	0.0%
	Electrical equipment and parts	3.4%	4.5%	0.6%
	Transportation machinery and parts	11.3%	18.2%	20.7%
	Optical equipment and musical instruments	4.6%	4.5%	0.1%
	Miscellaneous Manufactured Goods	8.4%	11.4%	2.5%
	All industry	4.8%	5.4%	11.4%

In the tariff reduction effects in exports to Cambodia from Japan, it is mainly due to the tariff reduction effects in export of transportation equipment and parts such as Passenger car. Agricultural and fishery products and Food and alcohol are also high in the tariff reduction effects of Japan's exports to Cambodia , especially in the exports of Beef, Brown rice, Bread, Cakes, Biscuits, Fruit, Nuts.

20

The average tariff rates of ACFTA in China, Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar
(2015, weighted average)

	MFN tariff rates	ACFTA tariff rates
China(Imports from ASEAN10)	4.4%	1.1%
Indonesia(Imports from China)	5.7%	1.0%
Thailand(Imports from China)	6.7%	2.6%
Cambodia(Imports from China)	8.2%	1.9%
Myanmar(Imports from China)	4.2%	1.4%

The tariff savings and tariff reduction rates of ACFTA in China, Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar
(2015, weighted average)

(US$)	Imports	Tariff savings	Tariff reduction rates(effects)
China(Imports from ASEAN10)	208,086,059,055	7,058,637,867	3.4%
Indonesia(Imports from China)	30,618,201,965	1,462,459,678	4.8%
Thailand(Imports from China)	38,534,252,432	1,947,954,482	5.1%
Cambodia(Imports from China)	2,999,786,959	187,047,407	6.2%
Myanmar(Imports from China)	4,073,075,298	112,956,019	2.8%

21

The average tariff rates of AFTA in Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar
(2015, weighted average)

	MFN tariff rates	AFTA tariff rates
Indonesia(Imports from other ASEAN9 countries)	4.4%	0.2%
Thailand(Imports from other ASEAN9 countries)	6.3%	0.0%
Cambodia(Imports from other ASEAN9 countries)	7.6%	5.4%
Myanmar(Imports from other ASEAN9 countries)	4.2%	0.6%

Since the AFTA tax rates of petroleum products and preparations in Cambodia is higher than the MFN tax rates (Reverse Phenomenon), overall AFTA tax rates(5.4%) is relatively higher than other ASEAN countries.

The average tariff rates of AFTA in Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar
(2015, Simple average)

	MFN tariff rates	AFTA tariff rates
Indonesia(Imports from other ASEAN9 countries)	8.8%	0.6%
Thailand(Imports from other ASEAN9 countries)	12.5%	0.0%
Cambodia(Imports from other ASEAN9 countries)	11.9%	0.4%
Myanmar(Imports from other ASEAN9 countries)	5.6%	0.2%

The tariff savings and tariff reduction rates of AFTA in Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar
(2015, weighted average)

(US$)	Imports	Tariff savings	Tariff reduction rates(effects)
Indonesia(Imports from other ASEAN9 countries)	49,707,039,626	2,245,344,823	4.5%
Thailand(Imports from other ASEAN9 countries)	40,232,999,014	2,519,309,592	6.3%
Cambodia(Imports from other ASEAN9 countries)	2,828,526,769	169,161,125	6.0%
Myanmar(Imports from other ASEAN9 countries)	6,109,612,947	220,813,279	3.6%

22

The tariff reduction rates(effects) of ACFTA in China, Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar by industry(2015, weighted average)

(US$)	Tariff reduction rates(effects)				
	China(Imports from ASEAN10)	Indonesia(Imports from China)	Thailand(Imports from China)	Cambodia(Imports from China)	Myanmar(Imports from China)
Agricultural and fishery products	9.0%	7.4%	22.8%	8.4%	4.1%
Food and alcohol	10.7%	3.2%	20.2%	6.3%	8.1%
Mineral fuels	2.0%	2.3%	0.7%	0.4%	1.4%
Chemical industrial products	5.2%	3.1%	2.9%	4.2%	2.8%
Plastics and rubber products	4.8%	4.2%	7.9%	5.1%	0.9%
Leather, fur, handbags, etc.	7.6%	8.2%	28.0%	7.1%	7.3%
Wood pulp	0.1%	1.4%	1.7%	3.7%	2.7%
Textile products and footwear	10.4%	10.2%	12.8%	5.2%	12.0%
Ceramics, precious metals, iron and steel, aluminum products	7.3%	6.3%	5.4%	5.0%	1.6%
Machinery and parts	1.4%	4.0%	1.6%	12.7%	1.1%
Electrical equipment and parts	1.1%	3.0%	2.5%	8.9%	2.2%
Transportation machinery and parts	9.1%	2.1%	6.9%	1.1%	4.7%
Optical equipment and musical instruments	5.7%	5.2%	5.3%	15.4%	1.9%
Miscellaneous Manufactured Goods	4.6%	10.9%	15.6%	11.8%	4.7%
All industry	3.4%	4.8%	5.1%	6.2%	2.8%

In Cambodia there is a large tariff reduction effects on machinery and equipment parts, in Myanmar there is a large tariff reduction effects on textile products and footwear.

23

The tariff reduction rates(effects) of AFTA in Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar by industry (2015, weighted average)

(US$)	Tariff reduction rate(effects)			
	Indonesia(Imports from other ASEAN9 countries)	Thailand(Imports from other ASEAN9 countries)	Cambodia(Imports from other ASEAN9 countries)	Myanmar(Imports from other ASEAN9 countries)
Agricultural and fishery products	6.5%	31.4%	8.4%	3.0%
Food and alcohol	9.2%	22.9%	8.9%	7.9%
Mineral fuels	0.2%	0.6%	1.6%	0.2%
Chemical industrial products	3.0%	3.9%	4.6%	3.1%
Plastics and rubber products	9.6%	6.4%	12.2%	1.8%
Leather, fur, handbags, etc.	2.2%	13.4%	7.5%	7.1%
Wood pulp	4.2%	3.7%	7.0%	2.1%
Textile products and footwear	8.7%	13.0%	6.9%	12.0%
Ceramics, precious metals, iron and steel, aluminum products	8.4%	4.8%	4.5%	1.1%
Machinery and parts	5.4%	2.7%	11.7%	1.1%
Electrical equipment and parts	3.2%	3.3%	15.0%	3.7%
Transportation machinery and parts	22.2%	32.2%	14.9%	12.9%
Optical equipment and musical instruments	5.2%	7.2%	12.3%	1.8%
Miscellaneous Manufactured Goods	14.0%	16.0%	15.4%	3.8%
All industry	4.5%	6.3%	6.0%	3.6%

In imports from ASEAN to Myanmar and Cambodia, tariff reduction effects of transport machinery and parts and electrical equipment and parts as well as textiles and footwear and machinery and parts is also high.

24

The tariff reduction rates(effects) of ACFTA in China, Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar by Selected Commodity(2015, weighted average), (NO.1)

			Tariff reduction rates(effects)				
			China(Imports from ASEAN10)	Indonesia(Imports from China)	Thailand(Imports from China)	Cambodia(Imports from China)	Myanmar(Imports from China)
1	0201	Beef (chilled)	--	--	--	--	15.0%
2	0202	Beef (frozen)	--	--	--	--	15.0%
3	0401	Milk and cream (not added sweetener)	15.0%	--	41.0%	7.0%	3.0%
4	0402	Milk and cream (added sweetener)	10.0%	5.0%	18.2%	15.0%	3.0%
5	0403	Butter milk, yogurt, etc.	--	--	30.0%	35.0%	5.0%
6	0407	Birds' eggs, in shell,	--	--	--	--	15.0%
7	0701	Potatoes	--	20.0%	125.0%	--	15.0%
8	0702	Tomato	--	--	40.0%	--	15.0%
9	0703.10	Onions, shallots	--	5.0%	126.6%	--	0.5%
10	0709.93	Pumpkin	13.0%	5.0%	40.0%	--	--
11	0807.19	Melon	--	5.0%	40.0%	--	15.0%
12	0808.10	Apple	--	5.0%	10.0%	7.0%	15.0%
13	0808.30	Pear	--	5.0%	30.0%	7.0%	15.0%
14	0810.10	Strawberry	--	5.0%	40.0%	--	--
15	0902.10	Green tea	15.0%	5.0%	60.0%	7.0%	0.0%
16	1006	Rice	26.6%	--	22.0%	0	0
17	2202.90	Nonalcoholic Beverages, include Sweet beverage	35.0%	17.3%	10.2%	35.0%	10.0%
18	2206.00	Sake, cider, fermented beverages, such as pear wine	40.0%	0.0%	60.0%	15.0%	10.0%
19	3701	Light-sensitive photographic plate, etc.	19.9%	5.0%	0.0%	15.0%	15.0%
20	3702	Photosensitivity of the roll-like photographic film, etc.	--	5.0%	0.0%	7.0%	15.0%
21	3901	Polymers of ethylene	4.4%	1.3%	2.8%	0.0%	1.5%
22	3919	Self-adhesive plates, sheets, film, foil,	6.5%	7.7%	5.0%	0.3%	0.0%
23	3920	Other plates, sheet of plastic	6.4%	3.1%	5.0%	6.9%	0.0%
24	6109	Underwear, such as a T-shirt	14.0%	10.0%	30.0%	6.7%	15.5%
25	7108.12	Gold (which it is not a powder other than money for)	--	--	0.0%	--	--

25

The tariff reduction rates(effects) of ACFTA in China, Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar by Selected Commodity(2015, weighted average), (NO.2)

			Tariff reduction rates(effects)				
			China(Imports from ASEAN10)	Indonesia(Imports from China)	Thailand(Imports from China)	Cambodia(Imports from China)	Myanmar(Imports from China)
25	7108.12	Gold (which it is not a powder other than money for)	--	--	0.0%	--	--
26	7208	Iron, non-alloy steel flat-rolled products	6.0%	15.0%	0.0%	0.0%	1.0%
27	7318	Iron or steel screws, bolts, nuts, etc.	8.0%	12.5%	0.0%	15.0%	1.5%
28	8207	Compatibility tools for hand tools or machinery for	8.0%	0.0%	10.0%	15.0%	1.0%
29	8429	Bulldozers, and Shovel loader	5.0%	9.7%	4.9%	15.0%	1.0%
30	8443	Printing machine and parts	0.4%	4.1%	0.0%	15.0%	2.3%
31	8457.10	Machining Center	9.7%	5.0%	0.0%	--	--
32	8477.10	Injection molding machine	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	1.0%
33	8479.89	Insulating tape winding machines, etc.	0.0%	9.4%	0.0%	15.0%	1.0%
34	8480	Metal casting mold frame or the like	1.2%	5.0%	5.0%	15.0%	1.0%
35	8501	Electric motor and generator	9.0%	9.9%	0.2%	7.1%	1.0%
36	8517	Phone and other equipment	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	4.0%
37	8523	Disk, tape, a nonvolatile semiconductor memory device	0.0%	0.1%	1.9%	15.0%	1.5%
38	8525.80	Television cameras, digital cameras, etc.	7.7%	2.3%	0.0%	15.0%	10.0%
39	8528.72	Color TV	10.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%
40	8536	Equipment for the electrical circuit, connectors for the optical fiber	2.4%	2.9%	9.9%	8.6%	1.0%
41	8537.10	Panel of the electrical control or power distribution	7.8%	5.0%	0.0%	0.0%	1.0%
42	8541	Diodes, transistors, etc.	0.0%	0.3%	0.0%	7.0%	7.5%
43	8542	Integrated circuit	0.0%	0.2%	0.0%	--	1.5%
44	8703	Motor cars	24.3%	10.8%	36.9%	12.3%	13.3%
45	8704	Motor vehicles for the transport of goods	4.2%	0.4%	10.8%	4.3%	0.0%
46	8708	Automotive parts, accessories	6.1%	1.0%	5.2%	12.9%	2.4%
47	8905.90	Light Vessel, Fire Float, Floating Cranes/Docks	--	0.5%	0.0%	15.0%	1.5%
48	9006	Camera, flash equipment for photographic	12.3%	5.8%	2.4%	35.0%	15.0%
49	9018	Medical and veterinary equipment	4.7%	4.9%	1.3%	0.0%	1.5%
50	9031.80	Measurement or equipment for inspection	5.0%	5.0%	0.0%	15.0%	1.5%

26

The tariff reduction rates(effects) of AFTA in Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar by Selected Commodity(2015, weighted average), (NO.1)

			Tariff reduction rates(effects)			
			Indonesia(Imports from other ASEAN9 countries)	Thailand(Imports from other ASEAN9 countries)	Cambodia(Imports from other ASEAN9 countries)	Myanmar(Imports from other ASEAN9 countries)
1	0201	Beef (chilled)	5.0%	--	--	15.0%
2	0202	Beef (frozen)	5.0%	--	--	15.0%
3	0401	Milk and cream (not added sweetener)	5.0%	41.0%	7.0%	2.1%
4	0402	Milk and cream (added sweetener)	6.4%	200.6%	15.0%	0.3%
5	0403	Butter milk, yogurt, etc.	10.0%	25.8%	35.0%	3.8%
6	0407	Birds' eggs, in shell,	--	--	0.0%	11.9%
7	0701	Potatoes	20.0%	120.0%	7.0%	15.0%
8	0702	Tomato	--	40.0%	0.0%	15.0%
9	0703.10	Onions, shallots	18.6%	110.8%	2.6%	0.5%
10	0709.93	Pumpkin	--	40.0%	--	--
11	0807.19	Melon	--	--	0.0%	15.0%
12	0808.10	Apple	--	10.0%	7.0%	15.0%
13	0808.30	Pear	5.0%	30.0%	7.0%	15.0%
14	0810.10	Strawberry	--	40.0%	7.0%	--
15	0902.10	Green tea	5.0%	90.0%	7.0%	10.0%
16	1006	Rice	--	52.0%	7.0%	0
17	2202.90	Nonalcoholic Beverages, include Sweet beverage	18.6%	61.5%	35.0%	5.5%
18	2206.00	Sake, cider, fermented beverages, such as pear wine	0.0%	60.0%	--	27.3%
19	3701	Light-sensitive photographic plate, etc.	5.0%	10.0%	15.0%	10.0%
20	3702	Photosensitivity of the roll-like photographic film, etc.	5.0%	0.0%	--	14.5%
21	3901	Polymers of ethylene	11.2%	5.0%	0.0%	1.5%
22	3919	Self-adhesive plates, sheets, film, foil,	8.9%	5.0%	7.0%	2.4%
23	3920	Other plates, sheet of plastic	11.8%	5.0%	7.0%	0.2%
24	6109	Underwear, such as a T-shirt	25.0%	30.0%	15.0%	15.5%

27

The tariff reduction rates(effects) of AFTA in Indonesia, Thailand, Cambodia, Myanmar by Selected Commodity(2015, weighted average), (NO.2)

			Tariff reduction rates(effects)			
			Indonesia(Imports from other ASEAN9 countries)	Thailand(Imports from other ASEAN9 countries)	Cambodia(Imports from other ASEAN9 countries)	Myanmar(Imports from other ASEAN9 countries)
25	7108.12	Gold (which it is not a powder other than money for)	5.0%	0.0%	0.0%	--
26	7208	Iron, non-alloy steel flat-rolled products	15.0%	4.9%	0.0%	1.0%
27	7318	Iron or steel screws, bolts, nuts, etc.	12.5%	10.0%	15.0%	1.2%
28	8207	Compatibility tools for hand tools or machinery for	0.0%	10.0%	15.0%	0.5%
29	8429	Bulldozers, and Shovel loader	10.0%	4.9%	15.0%	0.9%
30	8443	Printing machine and parts	3.4%	0.0%	15.0%	2.4%
31	8457.10	Machining Center	5.0%	0.0%	15.0%	--
32	8477.10	Injection molding machine	0.0%	0.0%	15.0%	1.0%
33	8479.89	Insulating tape winding machines, etc.	7.0%	0.0%	15.0%	1.0%
34	8480	Metal casting mold frame or the like	5.0%	5.0%	15.0%	0.4%
35	8501	Electric motor and generator	7.1%	9.8%	13.7%	0.6%
36	8517	Phone and other equipment	0.2%	0.0%	10.8%	7.9%
37	8523	Disk, tape, a nonvolatile semiconductor memory device	0.9%	0.1%	11.9%	1.5%
38	8525.80	Television cameras, digital cameras, etc.	1.2%	0.0%	15.0%	15.0%
39	8528.72	Color TV	15.0%	20.0%	15.0%	15.0%
40	8536	Equipment for the electrical circuit, connectors for the optical fiber	2.7%	9.7%	15.0%	1.0%
41	8537.10	Panel of the electrical control or power distribution	5.0%	10.0%	15.0%	1.0%
42	8541	Diodes, transistors, etc.	0.0%	0.0%	7.9%	7.5%
43	8542	Integrated circuit	0.4%	0.0%	7.0%	1.5%
44	8703	Motor cars	50.0%	74.2%	32.8%	33.3%
45	8704	Motor vehicles for the transport of goods	44.1%	39.9%	15.0%	3.0%
46	8708	Automotive parts, accessories	10.0%	18.6%	14.9%	3.3%
47	8905.90	Light Vessel, Fire Float, Floating Cranes/Docks	0.0%	5.0%	15.0%	1.5%
48	9006	Camera, flash equipment for photographic	7.1%	1.5%	35.0%	15.0%
49	9018	Medical and veterinary equipment	4.8%	2.9%	0.0%	1.4%
50	9031.80	Measurement or equipment for inspection	5.0%	0.0%	15.0%	1.5%

28

図表目次

表 1-1：平成 27 年度関税削減効果調査事業の調査工程表 8
表 2-1：今後のアジアにおける主要な地域経済統合の動き 22
表 2-2：ACFTA の関税削減スケジュール 24
表 2-3：財の品目分類 28
図 2-1：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸出の推移 （2014 年、BEC 分類、100 万ドル） 30
図 2-2：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸出構成比 （2014 年、BEC 分類、%） 30
図 2-3：ACFTA7 カ国および日本、米国、ドイツの輸出（2014 年、産業用資材(原料)） 31
図 2-4：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸入の推移 （2014 年、BEC 分類、100 万ドル） 32
図 2-5：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸入構成比 （2014 年、BEC 分類、%） 33
図 2-6：ACFTA7 カ国及び日米独の輸入（2014 年、産業用資材(原料)） 33
表 2-4：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸出の年平均成長率（BEC 分類、%） 35
表 2-5：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの財別輸入の年平均成長率（BEC 分類、%） 37
表 2-6：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出額（2014 年、総額、100 万ドル） 41
表 2-7：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出推移（2014 年、総額、100 万ドル） 41
表 2-8：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出推移（2014 年、素材、100 万ドル） 42
表 2-9：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出推移（2014 年、中間財、100 万ドル） 42
表 2-10：ACFTA7 カ国及び日本、米国、ドイツの国・地域別輸出推移（2014 年、最終財、100 万ドル） 43
表 2-11：中国の国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%） 46
表 2-12：インドネシアの国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%） 47
表 2-13：タイの国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%） 48
表 2-14：日本の国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%） 49
表 2-15：米国の国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%） 50
表 2-16：ドイツの国・地域別輸出の財別構成比（2014 年、BEC 分類、%） 51
表 2-17：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入額（2014 年、総額、100 万ドル） 53
表 2-18：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入構成比（2014 年、総額、%） 54
表 2-19：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入構成比（2014 年、素材、%） 55
表 2-20：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入構成比（2014 年、中間財、%） 55
表 2-21：ACFTA7 カ国、日本、米国、ドイツの国・地域別輸入構成比（2014 年、最終財、%） 56
表 2-22：中国の財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%） 58
表 2-23：インドネシアの財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%） 59

表 2-24：タイの財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）.....60
表 2-25：日本の財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）.....61
表 2-26：米国の財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）.....62
表 2-27：ドイツの財別輸入の国・地域別構成比（2014 年、%）.....63
表 2-28：中国の国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）.....66
表 2-29：インドネシアの国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）.....67
表 2-30：タイの国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）.....68
表 2-31：日本の国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）.....69
表 2-32：米国の国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）.....70
表 2-33：ドイツの国・地域別輸入の財別構成比（2014 年、%）.....71
表 2-34：2005 年以降の ACFTA 域内貿易及び日本、米国、カンボジア、ミャンマーの
年平均成長率（2005－2014 年）.....73
表 2-35：中国・日本・米国・ドイツの ASEAN との財別輸出入動向(単位:100 万ドル、%）.....75
表 2-36：日本の台湾・韓国・中国との財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）.....77
表 2-37：日本の FTA の動向(2015 年 10 月現在).....78
表 2-38：中国・韓国の FTA の動き(2015 年 12 月現在).....79
図 2-7：中国の輸出の年平均成長率（2005－2014 年）.....80
図 2-8：中国の輸入の年平均成長率（2005－2014 年）.....81
図 2-9：インドネシアの輸出の年平均成長率（2005－2014 年）.....83
図 2-10：インドネシアの輸入の年平均成長率（2005－2014 年）.....83
図 2-11：タイの輸出の年平均成長率（2005－2014 年）.....85
図 2-12：タイの輸入の年平均成長率（2005－2014 年）.....85
図 2-13：カンボジアの輸出（FOB）の年平均成長率（2005－2014 年）.....86
図 2-14：カンボジアの輸入（CIF）の年平均成長率（2005－2014 年）.....87
図 2-15：ミャンマーの輸出（FOB）の年平均成長率（2005－2014 年）.....87
図 2-16：ミャンマーの輸入（CIF）の年平均成長率（2005－2014 年）.....88
表 2-36：ミャンマー・カンボジアの 8 カ国への BEC 分類別輸出額（2014 年、100 万ドル）.....90
表 2-37：ミャンマー・カンボジアの 8 カ国への BEC 分類別輸出構成比（2014 年、%）.....90
表 2-38：ミャンマー・カンボジアの 8 カ国からの BEC 分類別輸入額（2014 年、100 万ドル）.....92
表 2-39：ミャンマー・カンボジアの 8 カ国からの BEC 分類別輸入構成比（2014 年、%）.....92
表 2-40：ミャンマー・カンボジアの素材の国別輸出構成比（2014 年、100 万ドル）.....93
表 2-41：ミャンマー・カンボジアの中間財の国別輸出構成比（2014 年、100 万ドル）.....94
表 2-42：ミャンマー・カンボジアの最終財の国別輸出構成比（2014 年、100 万ドル）.....94

表 2-43：ミャンマー・カンボジアの素材の国別輸入構成比（2014 年、%）.....95
表 2-44：ミャンマー・カンボジアの中間財の国別輸入構成比（2014 年、%）.....95
表 2-45：ミャンマー・カンボジアの最終財の国別輸入構成比（2014 年、%）.....96
表 2-46：ミャンマーの 7 カ国との BEC 分類別輸出入動向（2014 年、100 万ドル、%）.....97
表 2-47：カンボジアの 7 カ国との BEC 分類別輸出入動向（2014 年、100 万ドル、%）.....97
表 3-1：日本のタイ・インドネシアからの輸入における FTA 利用率.....100
図 3-1：輸出入国別の FTA を利用できる輸入額と品目数.....103
図 3-2：輸出入国別の FTA を利用できる輸入額割合と品目数割合.....103
図 3-3：輸出入国別の FTA を利用できない輸入額と品目数.....108
図 3-4：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合.....108
図 3-5：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：5%未満）.....109
図 3-6：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：5～10%未満）.....110
図 3-7：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：10～20%未満）.....110
図 3-8：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：20～30%未満）.....111
図 3-9：輸出入国別の FTA を利用できる輸入割合と品目数割合（関税率差：30%以上）.....111
図 3-10：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合（FTA 税率が 0%）.....113
図 3-11：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合（FTA 税率が 0%でない）.....114
図 3-12：輸出入国別の FTA を利用できない輸入割合と品目数割合（FTA 税率の方が高い）.....114
図 3-13：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、中国←ASEAN）...115
図 3-14：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、
または FTA 税率が高く関税率差がない、中国←ASEAN）.....115
図 3-15：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、タイ←中国）.....116
図 3-16：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、
または FTA 税率が高く関税率差がない、タイ←中国）.....116
図 3-17：FTA を利用できる品目
（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、タイ←ASEAN）.....116
図 3-18：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、
または FTA 税率が高く関税率差がない、タイ←ASEAN）.....117
図 3-19：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、タイ←日本）.....117
図 3-20：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、
または FTA 税率が高く関税率差がない、タイ←日本）.....117
図 3-21：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←中国）.....118
図 3-22：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、
または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←中国）.....118

図 3-23：FTA を利用できる品目
（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←インドネシア）.....118

図 3-24：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、
または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←インドネシア）....119

図 3-25：FTA を利用できる品目（MFN 税率より FTA 税率が低く関税率差がある、日本←タイ）.....119

図 3-26：FTA を利用できない品目（MFN 税率と FTA 税率が同じ、
または FTA 税率が高く関税率差がない、日本←タイ）.....119

表 4-1：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの
輸入の平均関税率（2015 年、加重平均）.....121

表 4-2：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の平均関税率（2015 年、加重平均）.....122

表 4-3：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの
輸入の平均関税率（2014 年、単純平均）.....124

表 4-4：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の平均関税率（2015 年、単純平均）.....124

表 4-5：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの
輸入の業種別平均関税率（2015 年、加重平均） 126

表 4-6：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の業種別平均関税率（2015 年、加重平均） 127

表 4-7：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの
輸入の業種別平均関税率（2015 年、単純平均） 127

表 4-8：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の業種別平均関税率（2015 年、単純平均） 128

表 4-9：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの
輸入の代表品目別平均関税率（2015 年、加重平均）.....129

表 4-10：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの
輸入の代表品目別平均関税率（2015 年、加重平均）.....131

表 5-1：ACFTA5 カ国の平均関税率（2015 年、加重平均）.....132

表 5-2：ACFTA5 カ国の平均関税率（2015 年、単純平均）.....135

表 5-3：TPP、日中韓 FTA、RCEP における MFN 税率と関税率差.....138

表 5-4：AFTA4 カ国の平均関税率（2015 年、加重平均）.....140

表 5-5：AFTA4 カ国の平均関税率（2015 年、単純平均）.....141

表 5-6：ACFTA5 カ国の業種別平均関税率（2015 年、加重平均）.....142

表 5-7：ACFTA5 カ国の代表品目別平均関税率（2015 年、加重平均）.....144

表 5-8：AFTA4 カ国の業種別平均関税率（2015 年、加重平均）.....146

表 5-9：AFTA4 カ国の代表品目別平均関税率（2015 年、加重平均）.....149

表 6-1：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの
輸入の関税削減額及び関税削減率 151
表 6-2：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の関税削減額及び関税削減率 152
表 6-3：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの
輸入の業種別関税削減額及び関税削減率 153
表 6-4：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率.....154
表 6-5：日本の中国、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマーからの
輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率 156
表 6-6：インドネシア、タイ、カンボジアの日本からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率 157
表 7-1：ACFTA5 カ国の関税削減額及び関税削減率 158
表 7-2：ACFTA5 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率 161
表 7-3：ACFTA3 カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率 163
表 7-4：AFTA4 カ国の関税削減額及び関税削減率.....165
表 7-5：AFTA4 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率 167
表 7-6：AFTA4 カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率.....168
表 8-1：関税賦課後のマレーシアにおける集積回路の国別輸入単価（2014 年） 169
図 8-1：中国のりんごの FTA 税率・輸入単価 173
図 8-2：インドネシアのりんごの FTA 税率・輸入単価.....174
図 8-3：タイのりんごの FTA 税率・輸入単価 175
図 8-4：カンボジアのりんごの FTA 税率・輸入単価 176
図 8-5：ミャンマーのりんごの FTA 税率・輸入単価 177
図 8-6：日本のりんごの FTA 税率・輸入単価 178
図 8-7：中国のコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価.....180
図 8-8：インドネシアのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価 181
図 8-9：タイのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価.....182
図 8-10：カンボジアのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価 183
図 8-11：ミャンマーのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価 184
図 8-12：日本のコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価.....185
図 8-13：中国の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価 188
図 8-14：インドネシアの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価 189
図 8-15：タイの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価 190
図 8-16：カンボジアの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価.....191
図 8-17：ミャンマーの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価.....192

図 8-18：日本の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価 193
図 8-19：中国の金属鋳造用鋳型枠の FTA 税率・輸入単価 195
図 8-20：タイの金属鋳造用鋳型枠の FTA 税率・輸入単価 196
図 8-21：中国の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価 199
図 8-22：タイの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価 200
図 8-23：カンボジアの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価 201
図 8-24：ミャンマーの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価 202
図 8-25：日本の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価 203
図 8-26：中国の自動車部品の FTA 税率・輸入単価 207
図 8-27：インドネシアの自動車部品の FTA 税率・輸入単価 208
図 8-28：タイの自動車部品の FTA 税率・輸入単価 209
図 8-29：カンボジアの自動車部品の FTA 税率・輸入単価 210
図 8-30：ミャンマーの自動車部品の FTA 税率・輸入単価 211
図 8-31：日本の自動車部品の FTA 税率・輸入単価 212
表 9-1：タイの MFN および FTA の関税率（2014/2015 年）：単純平均（単位：%） 215
表 9-2：ACFTA による関税の削減額および削減率（2014/2015 年）（単位：100 万ドル、%） 217
表 9-3：JTEPA による関税の削減額および削減率（2014/2015 年）（単位：100 万ドル、%） 218
表 9-4：JTEPA の自動車部品の免税の有無による税率（単純平均）の変化：2015 年（単位：%） 218
表 9-5：JTEPA の自動車部品の免税の有無による関税削減額・削減率の変化：
2015 年（単位：100 万ドル、%） 219
表 9-6：AFTA による関税の削減額および削減率（2014/2015 年）（単位：100 万ドル、%） 220
表 9-7：タイの米国からの輸入上位 20 品目（2014 年　単位：100 万ドル、%） 224
表 9-8：米国のタイからの輸入上位 20 品目（2014 年　単位：100 万ドル、%） 226
図 9-1：TPP による国別の影響：GDP および輸出（2030 年　単位：%） 227
表 9-9：最近のベトナムの FTA の動向 228

〔禁無断転載〕

東アジアの FTA 効果調査
~新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響～

平成 27 年度（一財）貿易・産業協力振興財団 助成事業

発行日　　平成 28 年 2 月

編集発行　一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）
〒104-0045　東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号　第 37 興和ビル 3 階
TEL : (03) 5148-2601　FAX : (03) 5148-2677

Home Page : http://www.iti.or.jp



一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）